

令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究

報告書

令和3年3月



PwC コンサルティング合同会社

はじめに

研究会座長 三浦 研
(京都大学大学院 工学研究科 教授)

わが国では急激な高齢化に伴って、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの「高齢者向け住まい」が増加し続けており、社会的な関心も高まっています。「高齢者向け住まい」の定員数は約 79.4 万人^{*1}と介護保険施設（約 103 万人^{*2}）の利用者数（受給者数）に近づいており、事業所（ホーム）数でみると、高齢者向け住まいは約 2 万 2 千件^{*3}と、介護保険施設（約 1 万 5 千件^{*4}）を上回っています。

「高齢者向け住まい」は、こうした量的な増加に加えて、質的・機能的な面での多様化も進んでおり、住まいであることをベースとしながら、介護サービス、日常的な健康管理等の一部医療サービス、食事や日常生活の支援など、様々なサービスが組み合わさって、その機能を発揮しています。また、民間事業者が運営していることから、居室や食事、提供するサービス、費用などにも多様性がみられます。また、入居者へのケアの面でも、医療処置への対応、認知症への対応、看取りの受け入れ・対応などを実施する「高齢者向け住まい」が増えています。

本調査研究では、過去複数年にわたって継続的に実施してきた調査を踏まえて、最新の入居者像・事業者像を捉えるとともに、「高齢者向け住まい」における新規入居や死亡退去・看取り、救急搬送の実態を把握することを試みました。

後期高齢者が急増し、多死社会を迎えるにあたって「高齢者向け住まい」においても看取りへのニーズが高まるなどの変化が予想されます。また、このようなニーズの変化にあわせて「高齢者向け住まい」が果たす機能も変わっていくと考えられます。本報告書が、「高齢者向け住まい」に関する政策を担当する方々だけでなく、「高齢者向け住まい」を運営する事業者やそこで働く職員の方々も含む、これからの「高齢者向け住まい」のあり方を考えるきっかけとなることを期待します。

* 1 有料老人ホーム約 53.9 万人、サービス付き高齢者向け住宅約 25.5 万人（令和元年 6 月 30 日時点）

* 2 特別養護老人ホーム約 62.0 万人、介護老人保健施設約 36.4 万人、介護療養型医療施設約 3.3 万人、介護医療院約 1.6 万人（令和元年 10 月審査分）

* 3 有料老人ホーム約 1 万 4 千件、サービス付き高齢者向け住宅約 8 千件（令和元年 6 月 30 日時点）

* 4 特別養護老人ホーム約 1 万件、介護老人保健施設約 4 千件、介護療養型医療施設約 8 百件、介護医療院約 250 件（令和元年 10 月審査分）

目 次

はじめに	0
0. 調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景と目的	1
2. 調査研究の方法	2
1) 研究会の設置・開催	2
2) アンケート調査の概要	3
(1) 調査設計	3
(2) 調査対象	4
(3) 調査方法	4
(4) 調査期間	4
(5) 回収状況	4
3) アンケート分析	7
(1) 集計・分析の種類と方法	7
I. 運営法人の概要	8
1. 事業主体法人種別〔問1(1)〕	8
2. 母体となる法人の業種〔問1(2)〕	8
3. 法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数〔問1(3)〕	9
II. 施設の概要	10
1. 施設に関する基本情報	10
1) 事業所開設年月〔問2(1)〕	10
2) 入居時要件(状態像)	11
(1) 状態像〔問2(2)①〕	11
(2) 身元引受人〔問2(2)②〕	11
3) 特定施設入居者生活介護の指定〔問2(3)・SQ(3)-1〕	12
4) 特定施設の指定を受けていない場合の、指定を受けることの検討状況〔問2(4)〕	12
5) 居室(住戸)	13
(1) 総居室(住戸)数〔問2(5)①〕	13
(2) 居室(住戸)の稼動状況〔問2(5)②〕	13
◆ マッチング集計	14
2. 併設・隣接事業所の状況	15
1) 併設・隣接状況〔問3①〕	15
2) 地域区分別 併設・隣接状況〔クロス集計〕	16
(1) 地域別 併設・隣接事業所(居宅介護支援)の有無〔施設の所在地×問3①(1)〕	17
(2) 地域別 併設・隣接事業所(訪問介護)の有無〔施設の所在地×問3①(2)〕	18
(3) 地域別 併設・隣接事業所(通所介護、通所リハ)の有無〔施設の所在地×問3①(4)〕	19
(4) 地域別 併設・隣接事業所(短期入所生活介護、短期入所療養介護)の有無〔施設の所在地×問3①(5)〕	20
3) 併設・隣接事業所の運営主体との関係〔問3②〕	21
4) 入居者以外へのサービス提供〔問3③〕	22
3. 居室面積・利用料金(介護保険負担を除く)	23
1) 入居者が家賃について選択可能な支払い方法〔問4(1)〕	23
2) 最多居室(住戸)面積〔問4(2)①〕	24
3) 居室(住戸)の利用料金〔問4(2)②③〕	25
(1) 総額費用(月額換算)〔問4(2)②③〕	26
(2) 地域別 総額費用〔クロス集計〕〔施設の所在地×問4(2)②③〕	27
(3) 月額利用料金(合計)〔問4(2)②〕	28
(4) 居住費用(前払い金考慮後家賃)〔問4(2)②③〕	28
(5) 入居時費用〔問4(2)③〕	29

Ⅲ. 入居者の状況	31
1. 入居者の状況	31
1) 定員数・入居率	31
(1) 定員数〔問 12(1)①〕	31
(2) 入居率〔問 12(1)①②より〕	31
2) 年齢別入居者〔問 12(2)〕	32
3) 要介護度別入居者数〔問 12(3)〕	33
(1) 要支援・要介護者の割合〔問 12(3)〕	34
(2) 要介護度3以上の入居者総数に対する割合〔問 12(3)〕	34
◆ マッチング集計	35
4) 認知症の程度別入居者数〔問 12(4)〕	36
5) 医療処置を要する入居者数〔問 12(5)〕	37
6) 職員体制制別 医療処置を要する入居者の割合〔クロス集計〕	38
(1) 夜間の看護体制制別 医療処置を要する入居者の割合〔問5(3)×問 12(5)〕	38
(2) 看護職員が必ず勤務している時間数別 医療処置を要する入居者の割合〔問6(5)×問 12(5)〕	39
7) 生活保護の受給状況	40
(1) 生活保護を受給している入居者数〔問 12(6)〕	40
(2) 地域別 生活保護を受給している入居者の割合〔クロス集計〕〔施設の所在地×問 12(6)〕	41
(3) 利用料金価格帯別 生活保護を受給している入居者の割合〔クロス集計〕〔問4(2)②③×問 12(6)〕	42
8) 入院中の入居者数〔問 12(6)〕	43
2. 利用料金価格帯別 入居者像	44
1) 利用料金価格帯別 入居者の年齢〔クロス集計〕	44
2) 利用料金価格帯別 入居者の要介護度〔クロス集計〕	44
(1) 総額費用(月額換算)別 入居者の要介護度〔問4(2)②③×問 12(3)〕	44
(2) 家賃相当額別 入居者の要介護度〔問4(2)②a×問 12(3)〕	45
3) 利用料金価格帯別 入居者の認知症の程度〔クロス集計〕	46
4) 利用料金価格帯別 医療処置を要する入居者数〔クロス集計〕	46
5) 利用料金価格帯別 生活保護を受給している入居者数〔クロス集計〕	47
(1) 総額費用(月額換算)別 生活保護を受給している入居者数〔問4(2)②③×問 12(6)〕	47
(2) 家賃相当額別 生活保護を受給している入居者数〔問4(2)②a×問 12(6)〕	48
Ⅳ. 入退去の状況	49
1. 半年間の新規入居者及び退去者の状況	49
1) 半年間の新規入居者数〔問 13(1)〕	49
2) 半年間の退去者数〔問 13(2)〕	50
3) 入退去の状況〔問 13(3)(4)〕	51
2. 死亡による契約終了の状況	52
1) 逝去した場所〔問 14①〕	52
2) 逝去のうち、看取り、看取り介護加算の状況〔問 14①②③〕	53
3) 逝去した人の訪問診療・訪問看護(医療保険)の利用状況〔問 14(1)(2)④⑤〕	55
3. 紹介事業者の利用状況	56
1) 紹介事業者との契約状況〔問 15(1)〕	56
2) 施設特性別 紹介事業者との契約状況〔クロス集計〕	57
(1) 地域別 紹介事業者との契約状況〔施設の所在地×問 15(1)〕	58
(2) 事業主体法人種別別 紹介事業者との契約状況〔問1(1)×問 15(1)〕	59
(3) 法人の業種別 紹介事業者との契約状況〔問1(2)×問 15(1)〕	60
(4) 法人が運営するホーム数別 紹介事業者との契約状況〔問1(3)×問 15(1)〕	61
(5) 開設年別 紹介事業者との契約状況〔問2(1)×問 15(1)〕	62
(6) 総居室数別 紹介事業者との契約状況〔問2(5)①×問 15(1)〕	63
(7) 併設・隣接状況別 紹介事業者との契約状況〔問3①×問 15(1)〕	64
(8) 総額費用(月額換算)別 紹介事業者との契約状況〔問4(2)②③×問 15(1)〕	66
(9) 家賃相当額別 紹介事業者との契約状況〔問4(2)②a×問 15(1)〕	67

(10)入居率別 紹介事業者との契約状況〔問 12(1)×問 15(1)〕	68
3)契約している紹介事業者の数〔問 15(2)〕	69
4)半年間で紹介実績のある事業者数〔問 15(2)SQ1〕	69
5)半年間で紹介事業者を通して入居した新規入居者の数〔問 15(2)SQ2〕	70
6)半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料〔問 15(2)SQ3〕	71
7)新規入居者1人あたりの紹介手数料〔問 15(2)SQ3〕	72
8)施設特性格 1人あたりの紹介手数料〔クロス集計〕	73
(1)地域別 1人あたりの紹介手数料〔施設の所在地×問 15(2)〕	74
(2)総額費用(月額換算)別 1人あたりの紹介手数料〔問4(2)②③×問 15(2)〕	75
(3)家賃相当額別 1人あたりの紹介手数料〔問4(2)②a×問 15(2)〕	76
V. 新規入居の状況(個別ケースの詳細)	77
1. 新規入居者の状態像	77
1)新規入居者の年齢〔問 16Q1〕	77
2)入居時の要介護度〔問 16Q2〕	77
3)入居時の認知症の程度〔問 16Q4〕	78
2. 新規入居者の経済状況	78
1)介護保険の利用者負担の割合	78
1)入居時の介護保険の利用者負担の割合〔問 16Q5〕	78
2)施設特性格 介護保険の利用者負担の割合〔クロス集計〕	79
3)施設特性格 介護保険の利用者負担の割合〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	79
2)介護保険料の所得段階	80
4)入居時の介護保険料の所得段階〔問 16Q6〕	80
3)入居時の生活保護受給状況〔問 16Q7〕	80
3. 入居前の居場所〔問 16Q8〕	81
4. 入居前の同居人の有無〔問 16Q9〕	81
5. 自宅の種類〔問 16Q10・SQ10-1〕	82
6. 入居のきっかけ〔問 16Q11〕	83
7. 入居者の状況別 入居のきっかけ〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	84
1)年齢別 入居のきっかけ〔問 16Q1×問 16Q11〕	84
2)要介護度別 入居のきっかけ〔問 16Q3×問 16Q11〕	85
8. 入居のルート〔問 16Q12・SQ12-1〕	86
9. 入居者の状況別 入居ルート〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	87
1)都市圏別 入居のルート〔施設の所在地×問 16Q12〕	88
2)要介護度別 入居のルート〔問 16Q3×問 16Q12〕	89
3)生活保護の受給状況別 入居のルート〔問 16Q7×問 16Q12〕	90
4)入居のきっかけ別 入居のルート〔問 16Q11×問 16Q12〕	91
VI. 施設の職員体制	92
1. 職員体制	92
1)日中の職員数〔問5(1)〕	92
2)夜間の職員数〔問5(2)〕	93
3)夜間の看護体制〔問5(3)・SQ(3)-1・SQ(3)-2〕	94
4)派遣職員の人数〔問5(4)〕	96
5)外国籍の介護職員の有無〔問5(5)〕	97
6)介護職の補助業務を担う職員(介護助手、介護サポーター等)の有無〔問5(6)〕	98
2. 特定施設の職員体制 ※特定施設の指定を受けた施設のみ	99
1)介護職員比率〔問6(1)〕	99
2)介護職員数〔問6(2)〕	100
3)看護職員数〔問6(3)〕	102

4)夜間(深夜帯)の介護・看護職員数〔問6(4)〕	103
5)看護職員が必ず勤務している時間帯〔問6(5)〕	104
6)夜間の医療対応〔問6(6)〕	104
7)機能訓練指導員数〔問6(7)〕	105
3. 協力医療機関の状況	106
1)協力医療機関数〔問7(1)〕	106
2)主たる協力医療機関の種類〔問7(2)〕	106
(1)併設・隣接状況〔問7(2) SQ1〕	107
(2)施設との関係〔問7(2) SQ2〕	107
3)協力歯科医療機関の有無〔問7(3)〕	108
<u>VII. 入居者に対する介護サービスの状況</u>	109
1. 介護保険サービスの利用状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ	109
1)介護保険サービスを利用している入居者数〔問8(1)〕	109
2)入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数〔問8(2)〕	110
3)併設・隣接居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合〔問8(3)〕	110
4)介護保険サービス種類別の利用状況〔問8(4)①〕	111
5)併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者〔問8(4)②〕	112
6)併設・隣接以外の同一グループの利用者〔問8(4)③〕	114
2. 各種加算の算定状況 ※特定施設の指定を受けた施設のみ	115
1)夜間看護体制加算〔問9(1)〕	119
2)栄養スクリーニング加算〔問9(2)〕	119
3)口腔衛生管理体制加算〔問9(3)〕	120
4)生活機能向上連携加算〔問9(4)〕	120
5)個別機能訓練加算〔問9(5)〕	121
6)医療機関連携加算〔問9(6)〕	122
7)退院・退所時連携加算〔問9(7)〕	123
8)認知症専門ケア加算〔問9(8)〕	124
9)若年性認知症利用者受入加算〔問9(9)〕	125
10)看取り介護加算〔問9(10)〕	126
11)サービス提供体制強化加算〔問9(11)〕	127
12)介護職員処遇改善加算〔問9(12)〕	128
13)短期利用の届出状況・利用回数・合計利用日数〔問9(13)〕	129
<u>VIII. 救急搬送の状況(施設全体の状況)</u>	130
1. 直近半年間の救急搬送を行った人数・延べ回数	130
1)119番への救急要請〔問11(1)①〕	130
2)特定の病院への救急要請(病院が所有する救急車等による搬送)〔問11(1)②〕	132
3)施設の車等による搬送・緊急受診〔問11(1)③〕	133
4)施設特性格 119番への救急要請の状況〔クロス集計〕	134
(1)地域別 119番への救急要請の回数〔問1(1)×問11(1)b〕	135
(2)事業主体法人別 119番への救急要請の回数〔問1(3)×問11(1)b〕	137
(3)法人が運営するホーム数別 119番への救急要請の回数〔問1(3)×問11(1)b〕	138
(4)併設・隣接の状況別 119番への救急要請の回数〔問3①×問11(1)b〕	139
(5)看護職員が必ず勤務している時間数別 119番への救急要請の回数〔問6(5)×問11(1)b〕	141
(6)看取りの受け入れ方針別 119番への救急要請の回数〔問10(1)×問11(1)b〕	142
(7)看取り率別 119番への救急要請の回数〔看取り率×問11(1)b〕	142
(8)入居者の要介護度別 119番への救急要請の回数〔問12(3)×問11(1)b〕	143
(9)医療処置を要する入居者の割合別 119番への救急要請の回数〔問12(5)⑨×問11(1)b〕	144
2. 搬送時の緊急度	145
1)搬送時の緊急度〔問11(2)〕	145

2)施設特性格 搬送時の緊急度〔クロス集計〕	146
(1)地域別 搬送時の緊急度〔施設の所在地×問 11(2)b〕	147
(2)夜間の看護職員数別 搬送時の緊急度〔問6(4)×問 11(2)b〕	148
(3)看護職員が必ず勤務している時間数別 搬送時の緊急度〔問6(5)×問 11(2)b〕	148
3)搬送前の連絡先・搬送の判断者〔問 11(3)〕	149
IX. 救急搬送の状況(個別ケースの詳細)	150
1. 搬送された方の状態像	150
1)救急搬送された人の年齢〔問 17Q1〕	150
2)搬送時の要介護度〔問 17Q2〕	150
3)搬送時の認知症の程度〔問 17Q3〕	151
4)看取りの対象としての認識〔問 17Q4〕	151
2. 搬送時の状況	152
1)搬送された曜日と時間帯〔問 17Q5①②〕	152
2)搬送された方の状態像別 搬送日時〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	153
(1)搬送方法別 搬送日時〔問 17Q6×問 17Q5〕	153
(2)搬送先の決め方別 搬送日時〔問 17Q7×問 17Q5〕	153
(3)搬送の原因となった症状・出来事別 搬送日時〔問 17Q8×問 17Q5〕	154
3)搬送方法〔問 17Q6〕	155
4)搬送された方の状態像別 搬送方法〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	156
(1)搬送先の決め方別 搬送方法〔問 17Q7×問 17Q6〕	156
5)搬送先の決め方〔問 17Q7〕	157
6)搬送の原因となった症状・出来事〔問 17Q8〕	157
7)搬送された方の状態像別 搬送の原因となった症状・出来事〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	158
(1)要介護度別 搬送の原因となった症状・出来事〔問 17Q2×問 17Q8〕	158
(2)認知症の程度別 搬送の原因となった症状・出来事〔問 17Q3×問 17Q8〕	159
8)搬送の原因となった症状・出来事別 搬送時の対応〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	160
9)搬送時の緊急度〔問 17Q9〕	160
10)搬送された方の状態像別 搬送時の緊急度〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	161
(1)看取りの対象としての認識別 搬送時の緊急度〔問 17Q4×問 17Q9〕	161
(2)搬送の原因となった症状・出来事別 搬送時の緊急度〔問 17Q8×問 17Q9〕	162
(3)搬送の実施を判断した人別 搬送時の緊急度〔問 17Q11×問 17Q9〕	163
11)搬送を行うまでに連絡した先〔問 17Q10〕	164
12)搬送の実施を判断した人〔問 17Q11〕	165
13)搬送の要否を判断した理由〔問 17Q12〕	166
14)搬送された方の状態像別 搬送の要否を判断した理由〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	167
(1)搬送時の緊急度別 搬送の要否を判断した理由〔問 17Q9×問 17Q12〕	167
15)搬送時の付き添い〔問 17Q13〕	168
3. 搬送後の状況	169
1)搬送後の状況〔問 17Q14・SQ14-1〕	169
2)搬送された方の状態像別 搬送後の状況(重症度)〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	170
(1)搬送時の要介護度別 搬送後の状況〔問 17Q2×問 17Q14〕	170
(2)看取りの対象としての認識別 搬送後の状況〔問 17Q4×問 17Q14〕	171
(3)搬送日時別 搬送後の状況〔問 17Q5×問 17Q14〕	171
(4)搬送時の緊急度別 搬送後の状況〔問 17Q9×問 17Q14〕	172
(5)搬送の要否を判断した理由別 搬送後の状況〔問 17Q12×問 17Q14〕	173
3)施設特性格 搬送後の状況〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	174
(1)併設・隣接の状況別 搬送後の状況〔問3①×問 17Q14〕	175
(2)看取りの受け入れ方針別 搬送後の状況〔問 10(1)×問 17Q14〕	175
(3)平均要介護度(自立含む)別 搬送後の状況〔問 12(3)×問 17Q14〕	176

X. 死亡退去の状況(個別ケースに詳細)	177
1. 入居期間〔問 18Q1〕	177
2. 退去者の状態像	177
1) 死亡時の要介護度〔問 18Q3〕	177
2) 死亡時の年齢〔問 18Q2〕	178
4) 死因(疾患)〔問 18Q4〕	179
5) 死亡退去者の状態像別 死因(疾患)〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	180
(1) 死亡時の年齢別 死因(疾患)〔問 18Q2×問 18Q4〕	180
(2) 死亡時の要介護度別 死因(疾患)〔問 18Q3×問 18Q4〕	181
6) 死亡場所〔問 18Q5〕	182
7) 死亡退去者の状態像別 死亡場所〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	183
(1) 死亡時の要介護度別 死亡場所〔問 18Q3×問 18Q5〕	183
(2) 死因(疾患)別 死亡場所〔問 18Q4×問 18Q5〕	184
8) 看取り対象としての認識〔問 18Q6〕	185
9) 死亡退去者の状態像別 看取りの対象としての認識〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	186
(1) 死亡時の年齢別 看取りの対象としての認識〔問 18Q2×問 18Q6〕	186
(2) 要介護度別 看取りの対象としての認識〔問 18Q3×問 18Q6〕	187
(3) 死因(疾患)別 看取りの対象としての認識〔問 18Q4×問 18Q6〕	188
3. 看取りケースの詳細	189
1) 看取りと判断された時期〔問 18SQ6-1〕	189
2) 死因(疾患)別 看取りと判断された時期〔クロス集計〕【ケース単位の分析】〔問 18Q4×問 18SQ6-1〕	190
3) 看取りに関する本人の意思確認のタイミング〔問 18SQ6-2①〕	191
4) 看取りに関する本人の意思確認のツール〔問 18SQ6-2②〕	192
5) 看取りに関して家族の意見により方針変更を行った項目〔問 18SQ6-3〕	193
6) 看取られた方の状態像別 家族の意見による方針変更の有無〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	194
(1) 意思確認のタイミング別 家族の意見による方針変更の有無〔問 18SQ6-2①×問 18SQ6-3〕	194
(2) 家族への情報共有の有無別 家族の意見による方針変更の有無〔問 18SQ6-4①×問 18SQ6-3〕	195
7) 看取りに関する本人の意思及びケアプランの目標・方針の情報共有範囲〔問 18SQ6-4①〕	196
8) 看取りに関する観察事項の情報共有範囲〔問 18SQ6-4②〕	197
9) 看取りに関して行うべき行為の情報共有範囲〔問 18SQ6-4③〕	198
10) 看取りに関する急変時の初期対応の内容の情報共有範囲〔問 18SQ6-4④〕	199
11) 亡くなる前2週間に見られた苦痛の伴う症状〔問 18SQ6-5〕	200
12) 看取られた方の状態像別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状〔クロス集計〕【ケース単位の分析】	201
(1) 死因(疾患)別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状〔問 18Q4×問 18SQ6-5〕	201
(2) 死亡場所別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状〔問 18Q5×問 18SQ6-5〕	202
13) 亡くなる前2週間の本人の状態〔問 18SQ6-6〕	203
XI. 看取りに関する取り組み状況	204
1. 看取りの受け入れ状況	204
1) 看取りの受け入れ方針〔問 10(1)〕	204
2) 看取りを受け入れる方針の施設の特性〔クロス集計〕	205
(1) 地域別 看取りの受け入れ方針〔施設の所在地×問 10(1)〕	206
(2) 事業主体法人種別 看取りの受け入れ方針〔問 1(1)×問 10(1)〕	207
(3) 開設年月別 看取りの受け入れ方針〔問 2(1)×問 10(1)〕	208
(4) 総居室数別 看取りの受け入れ方針〔問 2(5)×問 10(1)〕	209
(5) 事業所(訪問看護)の併設・隣接状況別 看取りの受け入れ方針〔問 3×問 10(1)〕	210
(6) 総額費用別 看取りの受け入れ方針〔問 4(2)②③×問 10(1)〕	211
(7) 夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針〔問 5(3)×問 10(1)〕	212
(8) 協力医療機関数別 看取りの受け入れ方針〔問 7(1)×問 10(1)〕	213
(9) 主たる協力医療機関の種類別 看取りの受け入れ方針〔問 7(2)×問 10(1)〕	214
(10) 協力医療機関の併設・隣接状況別 看取りの受け入れ方針〔問 7(2)SQ1×問 10(1)〕	215
3) 看取りを受け入れられないことがある理由〔問 10(2)〕	216

2. 看取り率〔問 13(4)・問 14①②〕	217
◆ マッチング集計	218
3. 看取り率の高い施設の特性〔クロス集計〕	219
1) 施設特性別 看取り率	220
(1) 法人の業種別 看取り率〔問 1(2)×看取り率〕	220
(2) 併設・隣接状況別 看取り率〔問 3×看取り率〕	221
(3) 総額費用別 看取り率〔問 4(2)②③×看取り率〕	222
(4) 栄養スクリーニング加算の有無別 看取り率〔問 9(2)×看取り率〕	223
(5) 医療機関連携加算の有無別 看取り率〔問 9(6)×看取り率〕	223
(6) 退院・退所時連携加算の有無別 看取り率〔問 9(7)×看取り率〕	223
(7) 若年性認知症者受入加算の有無別 看取り率〔問 9(9)×看取り率〕	223
(8) 救急搬送の延べ回数別 看取り率〔問 11×看取り率〕	224
2) 職員体制別 看取り率	225
(1) 夜間の看護体制別 看取り率〔問 5(3)×看取り率〕	225
(2) 介護職員比率別 看取り率〔問 6(1)×看取り率〕	225
(3) 夜間の看護職員数別 看取り率〔問 6(4)×看取り率〕	225
(4) 看護職員の勤務時間別 看取り率〔問 6(5)×問 5〕	226
(5) 夜間の医療対応別 看取り率〔問 6(6)×看取り率〕	226
3) 入居者像別 看取り率	227
(1) 施設の平均要介護度別 看取り率〔問 12(3)×看取り率〕	227
(2) 要介護3以上の入所者の割合別 看取り率〔問 12(3)×看取り率〕	229
(3) 生活保護を受けている入居者の割合別 看取り率〔問 12(6)×看取り率〕	230
4. 看取りに関する取り組み状況	231
1) 指針・マニュアルの整備状況	231
(1) 看取り指針の有無〔問 10(3)〕	231
(2) 看取りマニュアルの有無〔問 10(4)〕	232
2) 看取りに関する研修の実施状況〔問 10(5)〕	233
3) 実施した看取り介護の振り返りの有無〔問 10(6)〕	234
5. 看取りの受け入れ方針と看取りに関する取り組みの関係性〔クロス集計〕	235
1) 看取りの受け入れ方針別 看取りを受け入れられないことがある理由〔問 10(1)×問 10(2)〕	235
2) 看取りの受け入れ方針別 看取り指針の有無〔問 10(1)×問 10(3)〕	236
3) 看取りの受け入れ方針別 看取りマニュアルの有無〔問 10(1)×問 10(4)〕	236
4) 看取りの受け入れ方針別 看取りに関する研修の実施状況〔問 10(1)×問 10(5)〕	237
5) 看取りの受け入れ方針別 実施した看取り介護の振り返りの有無〔問 10(1)×問 10(6)〕	238
6. 看取りに関する取り組みと看取り率の関係性〔クロス集計〕	239
1) 看取りの受け入れ方針別 看取り率〔問 10(1)×看取り率〕	239
2) 看取り指針・マニュアル・研修の有無別 看取り率〔問 10(3)(4)×看取り率〕	240
3) 夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針別 看取り率〔問 5(3)×問 11(1)×看取り率〕	242
XI. 調査結果のまとめ	243
1. 施設像の変化	243
2. 入居者像の変化と入退去の状況	244
1) 入居者像の変化	244
2) 入退去の状況	244
3) 新規入居ケースの状況	245
4. 救急搬送の状況	246
1) 施設における救急搬送の状況	246
2) 救急搬送ケースの状況	246
3) 本人の状態像別にみた救急搬送の状況	247
4) 法人・施設特性別にみた救急搬送の状況	247
5) 施設の看護体制別にみた救急搬送の状況	248

5. 死亡退去・看取りの状況	248
1) 死亡退去ケースの状況	248
2) 本人の状態像別にみた死亡退去の状況	249
3) 本人の状態像別にみた看取りの状況	249
4) 看取りに関する取り組み状況	249
【付属資料】 高齢者向け住まいに関するアンケート調査(調査票)	

0. 調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

介護保険制度創設時に「特定施設入居者生活介護」が位置づけられて以来、同サービスの中核を担ってきた有料老人ホームは、着実に増加を続けている。また、保険者による総量規制によって特定施設の指定を受けない住宅型有料老人ホームが増加したことや、改正高齢者住まい法によって「サービス付き高齢者向け住宅」が位置づけられ、事業参入が進んだこと等から、高齢者向け住まい（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）は、量的急増に加えて機能面における多様化も進んでいる。

単身高齢者や高齢夫婦のみ世帯の増加が見込まれる中、住まいをベースに介護、リハビリ、医療、生活支援等のサービスを組み合わせて提供する地域包括ケアシステムにおいて、高齢者向け住まいへの期待は大きく高まっている。特に、需要に対して介護保険施設の定員数が少なく、家族・地域等の介護力も弱い都市部において高齢者向け住まいの果たしている役割は大きいと言える。

これまで、高齢者向け住まいの実態調査は、高齢者住宅財団、全国有料老人ホーム協会、野村総合研究所、PwC コンサルティング等で実施されてきた。それらの調査において、高齢者向け住まいにおいて重度者対応、認知症対応、医療対応、看取りや ACP への対応等が進み、介護保険施設と類似（あるいは代替）する役割を果たす高齢者向け住まいが増えている一方で、低所得者や退院後自宅に戻れない高齢者の入居先となっている実態が明らかになっており、機能面での多様化の実態が捉えられている。

このような状況を踏まえ、住まい運営事業者の運営実態（定員数、施設設備、併設事業所、職員体制等）や入居者像（要介護度、認知症自立度、医療ニーズ、所得 等）、入居者の介護・医療サービスの利用状況といった基礎的情報を定点観測的に調査し、時系列変化を捉えることを主目的とする。特に、今年度事業では新規入居者/退去者の状態像等に着目し、その実態把握を試みる。

2. 調査研究の方法

1) 研究会の設置・開催

当該分野に精通した有識者からなる研究会を設置し、その議論を踏まえて調査研究を進めた。なお、研究会は、以下の通り3回開催した。

高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究会 委員名簿

(50 音順)

大江 雅弘	高齢者住まい事業者団体連合会 参与 一般社団法人 全国介護付きホーム協会 参与・事務局次長
島田 千穂	東京都健康長寿医療センター 研究副部長
下河原 忠道	一般社団法人 高齢者住宅協会 理事 株式会社シルバーウッド 代表取締役
藺田 宏	一般社団法人 全国介護付きホーム協会 理事 株式会社プラウドライフ 代表取締役社長
塚本 友紀	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会 理事 株式会社フロンティアの介護 代表取締役
座長 三浦 研	京都大学大学院 工学研究科 教授
< 研究協力(オブザーバー) >	
森岡 信人	厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐(高齢者居住福祉担当)
佐藤 幸	厚生労働省 老健局 高齢者支援課 高齢者居住支援係

< その他調査協力 >

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	稲田 順一
一般社団法人 全国介護付きホーム協会	光元 兼二
一般社団法人 高齢者住宅協会	石川 則子

< 事務局 >

PwC コンサルティング合同会社	安田 純子／長沼 裕介／初見 歌奈子
------------------	--------------------

< 開催日程および議題 >

回数	日程	議 題
第1回	2020 年8月 4 日(火) 13:00～15:00	○調査研究の目的・内容(認識の共有) ○調査の視点・項目に関するディスカッション
第2回	2020 年12 月 22 日(火) 17:00～19:00	○単純集計・マッチング集計結果のご報告 ○クロス集計項目に関するディスカッション
第3回	2021 年2月 15 日(月) 13:00～15:00	○クロス集計結果のご報告 ○報告書の取りまとめに向けたディスカッション

2) アンケート調査の概要

(1) 調査設計

本調査研究の主目的は、「高齢者向け住まい」の運営実態(定員数、職員体制、サービスの提供状況等)や入居者像(要介護度、認知症の程度等)、介護・医療サービスの利用状況といった基礎的情報を定点観測的に調査し、その変化を把握・分析することにあるが、その中でも、各年度において、特に着眼するテーマを設定して分析を行っている。

令和2年度調査研究では、新規入居/退去の状況や救急搬送、看取りの状況に関する実態把握をテーマとして設定した。

そのため、アンケート調査票では、定点観測的に事業者像・利用者像の変化を捉える設問(全体の約2/3)に加え、このテーマに即した設問として、以下のような項目を設定した。

◆新規入居/退去の状況(問 13～16、問 18)

- ・直近1年間の新規入居/退去者数
- ・入居前の居場所、退去先
- ・死亡による契約終了者数
- ・逝去場所、看取りの状況、訪問診療・訪問看護(医療保険)の利用状況
- ・紹介事業者の利用状況
- ・新規入居ケースの詳細(入居者の状態像、経済状況、入居にきっかけ等)
- ・死亡退去ケースの詳細(入居者の状態像、看取りの状況等)

◆各施設における救急搬送の状況(問 11、問 17)

- ・搬送件数(実人数・延べ回数)
- ・搬送時の緊急度
- ・搬送前に入居者の状況を連絡することになっている人
- ・搬送の必要性を判断する人
- ・救急搬送ケースの詳細(入居者の状態像、搬送時の状況、搬送後の状況等)

◆各施設における看取りの受け入れ状況(問 10)

- ・看取りの受け入れ方針
- ・看取りを受け入れられないことがある理由
- ・看取り指針・マニュアルの整備状況
- ・看取りに関する研修、振り返りの実施状況

なお、問 10～11、問 16～18 は、別途老人保健健康増進等事業で、特別養護老人ホームを対象として行われている「特別養護老人ホームのサービス提供実態に関する調査研究」と連携し、同じ設問を設け、事後的に比較が行えるように計らった。

図表 主な調査項目

I. 運営法人の概要	
II. 施設の概要	
III. 施設における職員体制等	
IV. 入居者に対する介護サービスの状況	
V. 看取りに関する取り組み状況	* 令和2年度調査テーマ
VI. 救急搬送の状況	* 令和2年度調査テーマ
VII. 現在の入居者の状況	
VIII. 入退去の状況	* 一部令和2年度調査テーマ
IX. 新規入居者に関する詳細(ケース調査)	* 令和2年度調査テーマ
X. 救急搬送に関する詳細(ケース調査)	* 令和2年度調査テーマ
XI. 死亡退去に関する詳細(ケース調査)	* 令和2年度調査テーマ

《参考》これまでの調査研究で採り上げたテーマ

年 度	着 眼 点
平成 26 年度	1)クロス集計等による傾向分析 ①居宅介護支援事業所の併設・隣接と利用実態 ②訪問診療および住診の利用実態 2)クラスター分析による高齢者向け住まいの類型化の試行
平成 27 年度	クロス集計等により、以下の6つの観点から、該当する施設の特徴を分析 ① 入居率の低い施設 ② 重度の入居者が多い施設 ③ 看取りを実践している施設 ④ 自立度の高い入居者が多い施設 ⑤ 価格帯別にみた施設の特徴 ⑥ 定員規模別に見た施設の特徴
平成 28 年度	外付け型サービスにおける介護・医療サービスの利用実態(頻度、金額等)
平成 29 年度	1)幅広い観点からの新たな取り組み(予防トレーニング系／主体的機会づくり系／基礎的管理系／ケアからの自立系)の実施状況 2)入居者の買い物等の状況 3)地域との関わり 4)施設の機能を生かした入居者以外への地域住民等のサービス提供の状況
平成 30 年度	1)予防トレーニング系、ケアからの自立系のアウトカム 2)夜間職員体制等に関する実態 3)制度改正・報酬改定などの影響
平成 31/ 令和元年度	1)看取りに関する取り組み状況 2)「人生の最終段階における医療・ケア」に関する取り組み状況

※平成 29 年度までは株式会社野村総合研究所において実施されたもの。

平成 30 年度より PwC コンサルティング合同会社が研究主旨を引き継ぎ実施している。

(2)調査対象

開設期の状況が混入することを避けるため、1年以上運営実績のある有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅から、7,500 施設を無作為に抽出(抽出率:34.3%)し、アンケート調査票を送付した。なお、令和2年7月豪雨により被災した施設は調査対象から除外した。

また、調査票を送付した施設でも、実際に1年以上運営されていない場合は、無効扱いとした。

《調査対象》

2019(令和元)年7月 31 日時点で届出を行っていた有料老人ホーム	:14,454 施設
2019(令和元)年8月1日時点で竣工していたサービス付き高齢者向け住宅	: 7,398 施設
合 計	:21,852 施設

《発送数》

有料老人ホーム	: 4,902 施設
サービス付き高齢者向け住宅	: 2,598 施設
合 計	: 7,500 施設

(3)調査方法

郵送により調査票を送付・回収。

ただし、一部の大手事業者からは本社管理部門よりデータで回答を入手(計 489 施設分)

(4)調査期間

2020(令和2)年8月 28 日～10 月 5 日(2020(令和2)年 11 月2日着分まで有効)

(5)回収状況

《有効回答》

有料老人ホーム	: 1,983 施設(有効回答率:40.5%)
サービス付き高齢者向け住宅	: 1,123 施設(有効回答率:43.7%)
合 計	: 3,106 施設(有効回答率:41.4%)

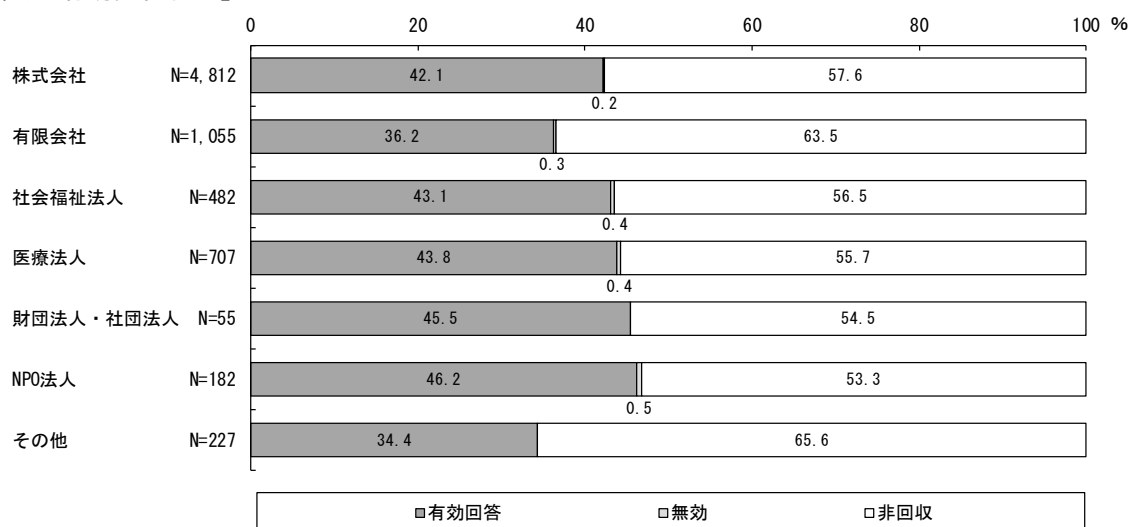
注)上記の有効回答率は各施設の発送数から不達数を除いた件数に対する比率。

【都道府県別 有効回答状況】

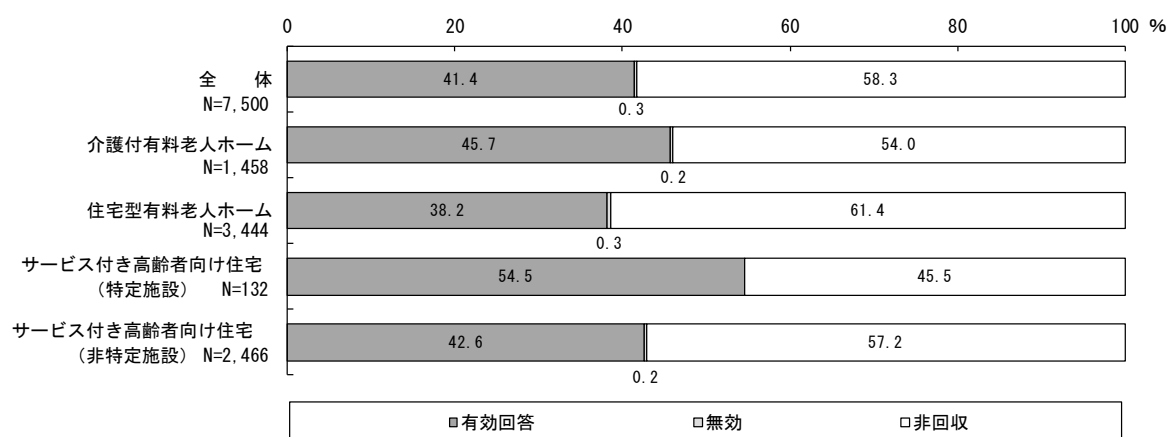
	全 体			介護付有料老人ホーム			住宅型有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設)			サービス付き高齢者向け住宅 (非特定施設)		
	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率	送付数	有効 回答数	有効 回答率
北海道	527	213	40.4	64	31	48.4	289	117	40.5	5	2	40.0	169	63	37.3
青森	159	88	55.3	3	2	66.7	123	67	54.5	1	1	100.0	32	18	56.3
岩手	101	41	40.6	4	4	100.0	64	20	31.3	0	0	—	33	17	51.5
宮城	117	44	37.6	14	5	35.7	61	17	27.9	2	1	50.0	40	21	52.5
秋田	69	37	53.6	13	6	46.2	25	17	68.0	4	3	75.0	27	11	40.7
山形	2	0	0.0	0	0	0.0	2	0	0.0	0	0	—	0	0	—
福島	99	41	41.4	19	9	47.4	42	14	33.3	1	0	0.0	37	18	48.6
茨城	121	45	37.2	13	5	38.5	44	18	40.9	0	0	—	64	22	34.4
栃木	90	27	30.0	16	8	50.0	21	2	9.5	5	2	40.0	48	15	31.3
群馬	228	89	39.0	17	5	29.4	140	56	40.0	2	1	50.0	69	27	39.1
埼玉	365	130	35.6	144	54	37.5	79	21	26.6	15	9	60.0	127	46	36.2
千葉	297	135	45.5	72	34	47.2	115	42	36.5	5	3	60.0	105	56	53.3
東京	459	247	53.8	274	162	59.1	54	21	38.9	14	5	35.7	117	59	50.4
神奈川	457	212	46.4	177	90	50.8	150	61	40.7	6	3	50.0	124	58	46.8
新潟	94	43	45.7	11	6	54.5	36	22	61.1	5	3	60.0	42	12	28.6
富山	68	32	47.1	1	0	0.0	26	11	42.3	1	0	0.0	40	21	52.5
石川	69	34	49.3	6	3	50.0	40	15	37.5	0	0	—	23	16	69.6
福井	29	13	44.8	5	3	60.0	7	3	42.9	2	1	50.0	15	6	40.0
山梨	43	13	30.2	4	2	50.0	11	6	54.5	1	1	100.0	27	4	14.8
長野	94	42	44.7	18	10	55.6	42	16	38.1	3	1	33.3	31	15	48.4
岐阜	97	40	41.2	7	2	28.6	70	28	40.0	0	0	—	20	10	50.0
静岡	160	60	37.5	44	17	38.6	59	21	35.6	5	4	80.0	52	18	34.6
愛知	399	172	43.1	72	26	36.1	224	90	40.2	4	4	100.0	99	52	52.5
三重	148	50	33.8	17	3	17.6	50	15	30.0	2	1	50.0	79	31	39.2
滋賀	44	21	47.7	3	1	33.3	10	6	60.0	1	1	100.0	30	13	43.3
京都	74	30	40.5	15	4	26.7	13	5	38.5	2	1	50.0	44	20	45.5
大阪	622	250	40.2	93	45	48.4	287	106	36.9	15	6	40.0	227	93	41.0
兵庫	226	89	39.4	49	23	46.9	38	8	21.1	8	6	75.0	131	52	39.7
奈良	65	28	43.1	12	3	25.0	27	10	37.0	2	2	100.0	24	13	54.2
和歌山	89	36	40.4	4	1	25.0	51	18	35.3	2	2	100.0	32	15	46.9
鳥取	42	12	28.6	7	3	42.9	19	3	15.8	0	0	—	16	6	37.5
島根	52	19	36.5	5	2	40.0	28	10	35.7	0	0	—	19	7	36.8
岡山	122	50	41.0	31	15	48.4	51	15	29.4	0	0	—	40	20	50.0
広島	140	48	34.3	27	12	44.4	30	8	26.7	7	3	42.9	76	25	32.9
山口	135	43	31.9	10	4	40.0	90	31	34.4	0	0	—	35	8	22.9
徳島	50	21	42.0	2	0	0.0	19	8	42.1	0	0	—	29	13	44.8
香川	82	32	39.0	11	4	36.4	32	17	53.1	2	1	50.0	37	10	27.0
愛媛	119	54	45.4	20	7	35.0	42	22	52.4	3	1	33.3	54	24	44.4
高知	37	16	43.2	6	1	16.7	18	9	50.0	0	0	—	13	6	46.2
福岡	366	163	44.5	66	28	42.4	231	96	41.6	0	0	—	69	39	56.5
佐賀	86	32	37.2	9	1	11.1	68	27	39.7	1	0	0.0	8	4	50.0
長崎	122	47	38.5	14	5	35.7	54	17	31.5	2	1	50.0	52	24	46.2
熊本	120	60	50.0	8	2	25.0	80	40	50.0	3	3	100.0	29	15	51.7
大分	141	51	36.2	10	5	50.0	113	43	38.1	0	0	—	18	3	16.7
宮崎	185	58	31.4	16	4	25.0	156	50	32.1	0	0	—	13	4	30.8
鹿児島	120	54	45.0	15	7	46.7	75	34	45.3	0	0	—	30	13	43.3
沖縄	168	43	25.6	10	3	30.0	137	32	23.4	1	0	0.0	20	8	40.0
無回答	1	1	—	0	0	—	1	1	—	0	0	—	0	0	—
全 体	7,500	3,106	41.4	1,458	667	45.7	3,444	1,316	38.2	132	72	54.5	2,466	1,051	42.6

《参考》施設属性別 有効回答状況

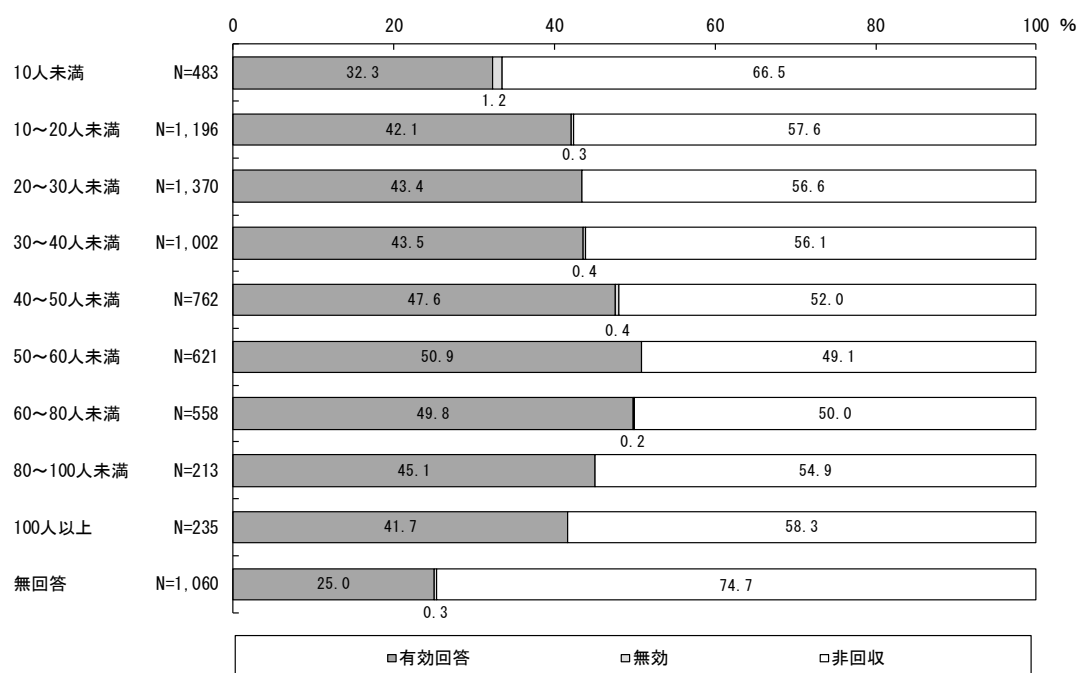
【法人種別 有効回答状況】



【施設類型 有効回答状況】



【定員規模別 有効回答状況】



3) アンケート分析

(1) 集計・分析の種類と方法

アンケートの分析にあたっては、以下の3種類の集計に基づき分析を行った。

本報告書では、調査票の流れに沿って単純集計をベースに構成しつつ、重要な項目に関して、単純集計の後にマッチング集計やクロス集計の結果を織り込む形としている。

① 単純集計

アンケート調査票の項目ごとに、「介護付有料老人ホーム」、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)」の3類型に、「有料老人ホーム(計)」、「サービス付き高齢者向け住宅(計)」を加えた5つの区分で単純集計を行った。グラフ等では、施設類型を「介護付」、「住宅型」、「サ付(非特)」と簡略化して示している。

なお、グラフには、各集計の対象とした件数を明示しているが、施設単位の集計の際には「N」、ケース単位の集計の際には「n」として表記を使い分けている。

② マッチング集計

今年度を含む直近3か年連続して回答した施設は、介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の合計で 291 施設、今年度回答数の 9.3%相当となった。

これらの施設を対象に、3か年での変化を追いかけるためのマッチング集計を実施した。集計を実施した項目は、以下の6項目とした。

(マッチング集計実施項目)

- ・ 居室稼働率〔問2(5)①②より作成〕
- ・ 入居率〔問 12(1)①②より作成〕
- ・ 要介護度別入居者数 及び 平均要介護度〔問 12(3)〕
- ・ 認知症の程度別入居者数〔問 12(4)〕
- ・ 生活保護を受給している入居者の割合〔問 12(6)〕
- ・ 看取り率〔問 13(4)、問 14(1)(2)より作成〕

図表 過去3か年の回答状況

		回答パターン	
		今年度 マッチング集計	昨年度 マッチング集計
H29調査		(○・×)	○
H30調査		○	○
H31/R1調査		○	○
R2調査		○	
該当数	介護付	59	243
	住宅型	126	242
	サ付(非特)	106	191
	計	291	676

↑
マッチング集計による
分析対象

③ クロス集計

令和2年度調査研究のテーマとして設定した「新規入居/退去の状況」や「救急搬送の状況」、「看取りの状況」に焦点をあててクロス集計を実施した。

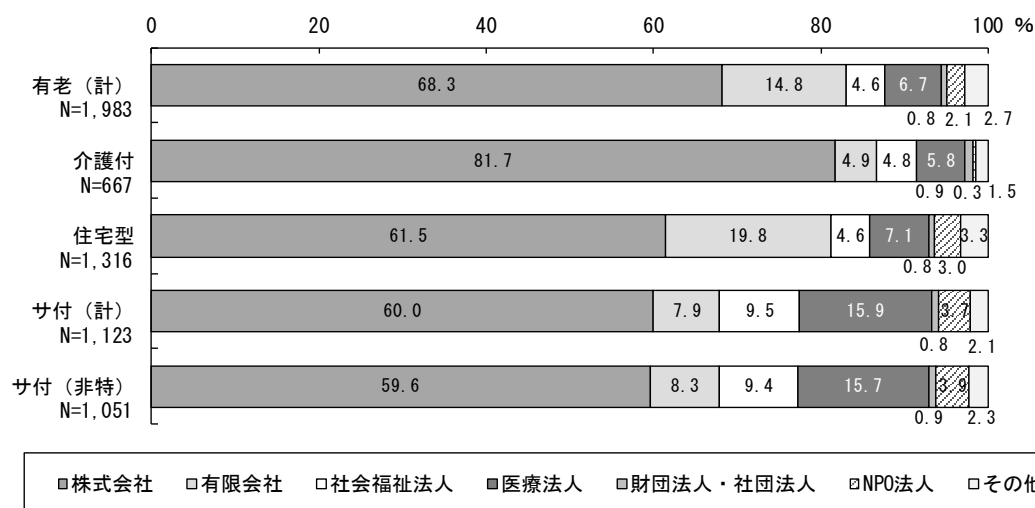
I. 運営法人の概要

1. 事業主体法人種別【問1(1)】

いずれの施設類型でも「株式会社」が最も多く、過半数を超えている。中でも、介護付有料老人ホームでは、「株式会社」が 81.7%を占めており、住宅型有料老人ホーム(61.5%)やサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)(59.6%)と比べ、突出して高い。

そのほか、住宅型有料老人ホームでは、「有限会社」が 19.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「医療法人」の割合が 15.7%と高いのも特徴となっている。

図表 事業主体法人種別

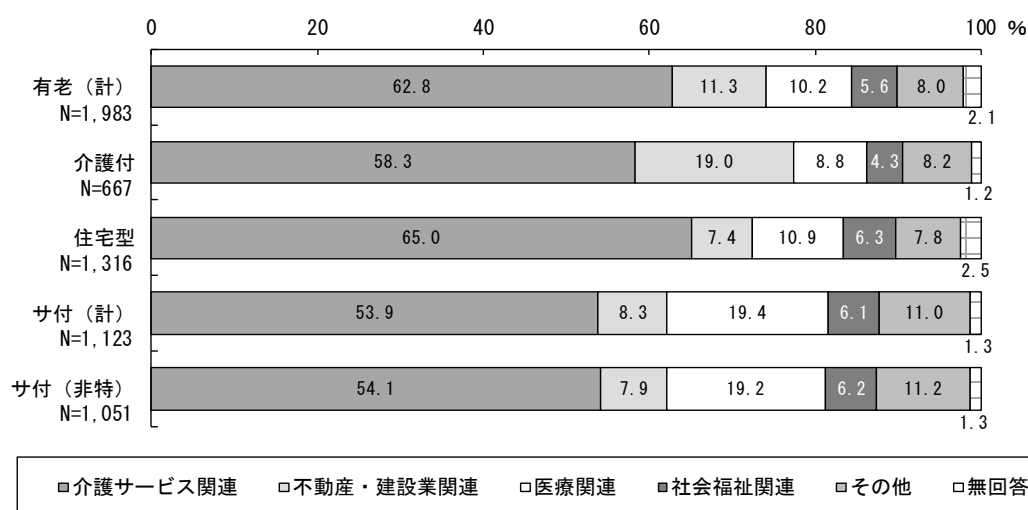


2. 母体となる法人の業種【問1(2)】

いずれの施設類型でも「介護サービス関連」が過半数を占め、介護付有料老人ホームで 58.3%、住宅型有料老人ホームで 65.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 54.1%となっている。

そのほか、介護付有料老人ホームでは「不動産・建設業関連」が 19.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「医療関連」が 19.2%と高いのも特徴的である。

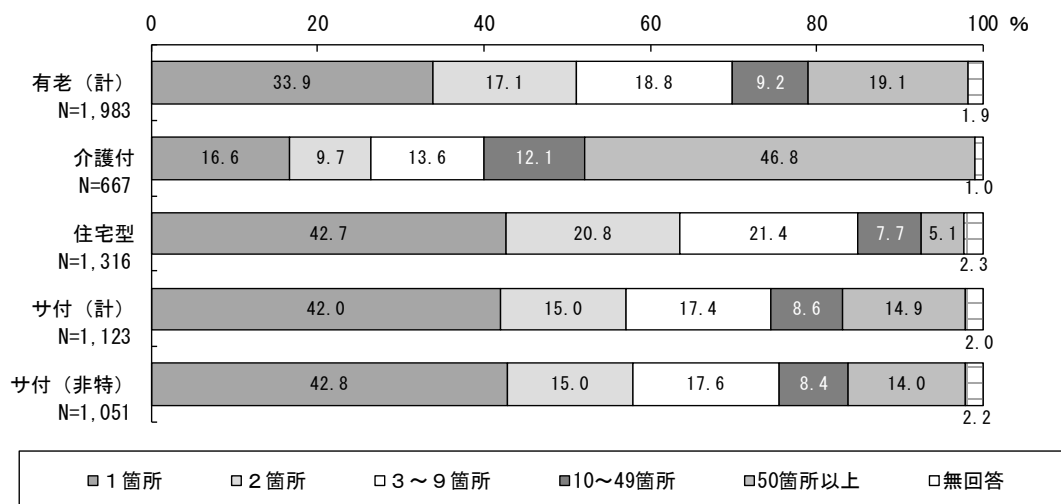
図表 母体となる法人の業種



3. 法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数【問1(3)】

介護付有料老人ホームでは、「50 箇所以上」が 46.8%、「10～49 箇所」が 12.1%と、10 箇所を超える施設を運営している法人が過半数を占めるのに対し、住宅型有料老人ホームでは 42.7%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 42.8%が「1 箇所」のみで占められている。

図表 法人が運営する有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の数



Ⅱ. 施設の概要

1. 施設に関する基本情報

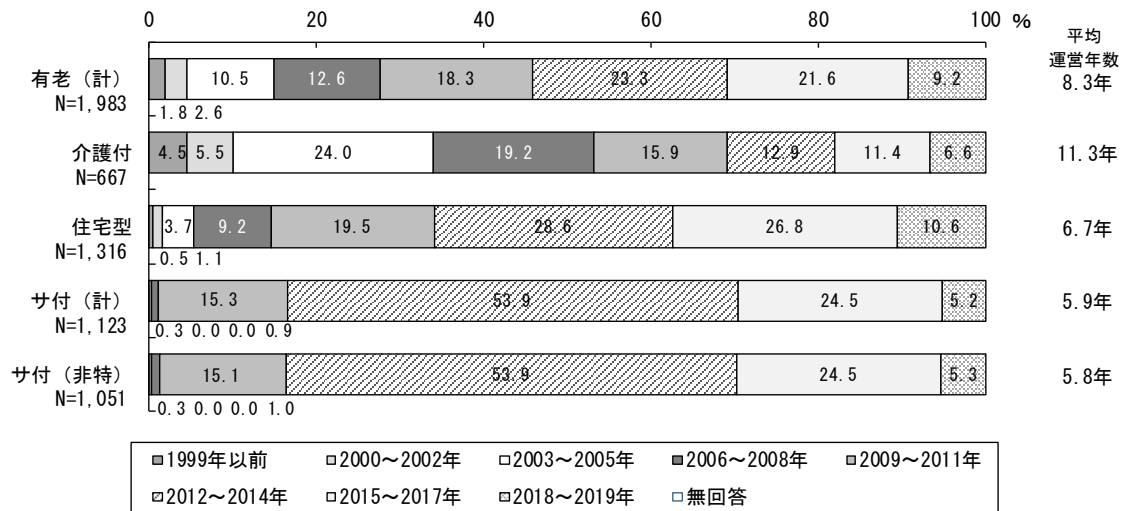
1) 事業所開設年月【問2(1)】

介護付有料老人ホームは、平均運営年数が 11.3 年と他の類型に比べて長く、「2003～2005 年」(24.0%)が最も多い。次いで「2006～2008 年」が 19.2%、「2009～2011 年」が 15.9%の順となっている。

住宅型有料老人ホームは、平均運営年数は 6.7 年、「2012～2014 年」が 28.6%を占め、次いで「2015～2017 年」が 26.8%と、介護付有料老人ホームに比べると新しい施設が多くなっている。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)は、さらに新しく、平均運営年数は 5.8 年、改正居住安定法によりサービス付き高齢者向け住宅が制度化された(2011 年 10 月)直後の「2012～2014 年」が全体の 53.9%、「2015～2017 年」が 24.5%を占めている。

図表 事業所開設年月



※調査対象との関係から、2020 年8月以降に開設された施設や、調査票到着時点で未開設の施設は集計対象外(無効票)として扱っており、上記には含まれていない。

2)入居時要件(状態像)

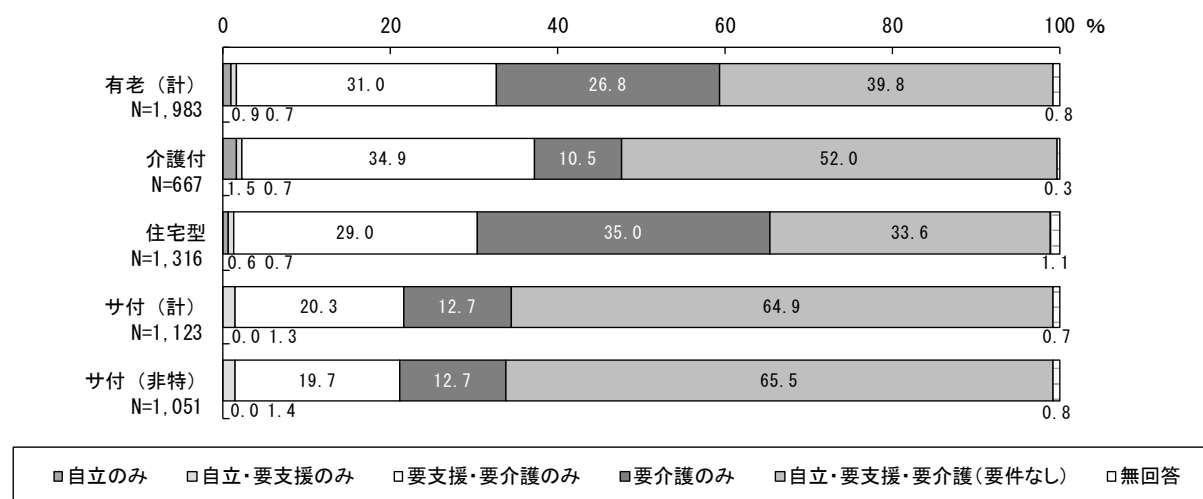
(1)状態像【問2(2)①】

介護付有料老人ホームでは、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が 52.0%と最も多く、次いで「要支援・要介護のみ」が 34.9%、「要介護のみ」が 10.5%となっている。

住宅型有料老人ホームでは、「要介護のみ」が 35.0%と最も多く、次いで「自立・要支援・要介護(要件なし)」が 33.6%、「要支援・要介護のみ」が 29.0%となっている。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が最も多く 65.5%を占めるため、それに次ぐ「要支援・要介護のみ」が 19.7%と他の類型に比べ少なくなっている。

図表 入居時要件(状態像)

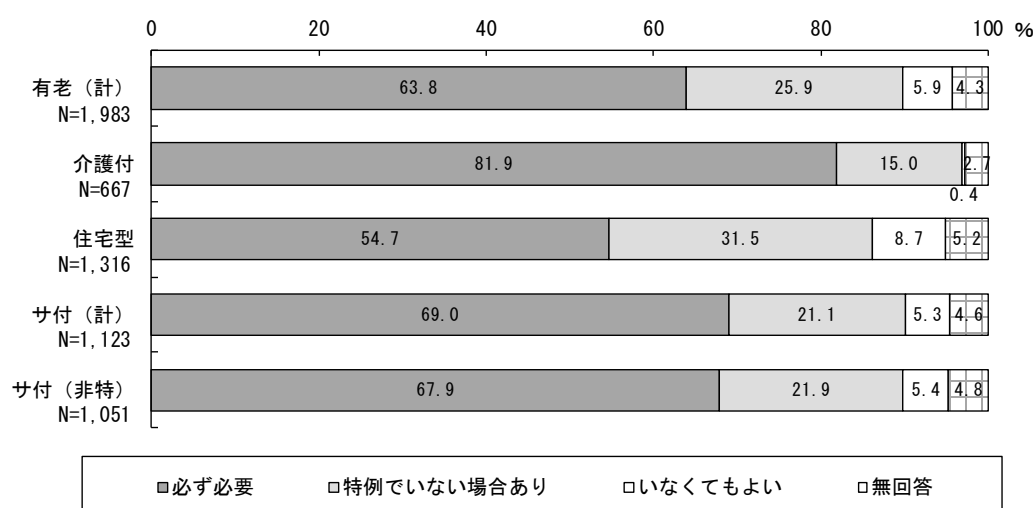


(2)身元引受人【問2(2)②】

いずれの施設類型でも「必ず必要」が最も多く、過半数を超えている。中でも、介護付有料老人ホームでは、「必ず必要」が 81.9%を占めており、住宅型有料老人ホーム(54.7%)やサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)(67.9%)と比べ、突出して高い。

次いで多いのは「特例でいない場合あり」で、住宅型有料老人ホームで 31.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 21.9%、介護付有料老人ホームで 15.0%を占めている。

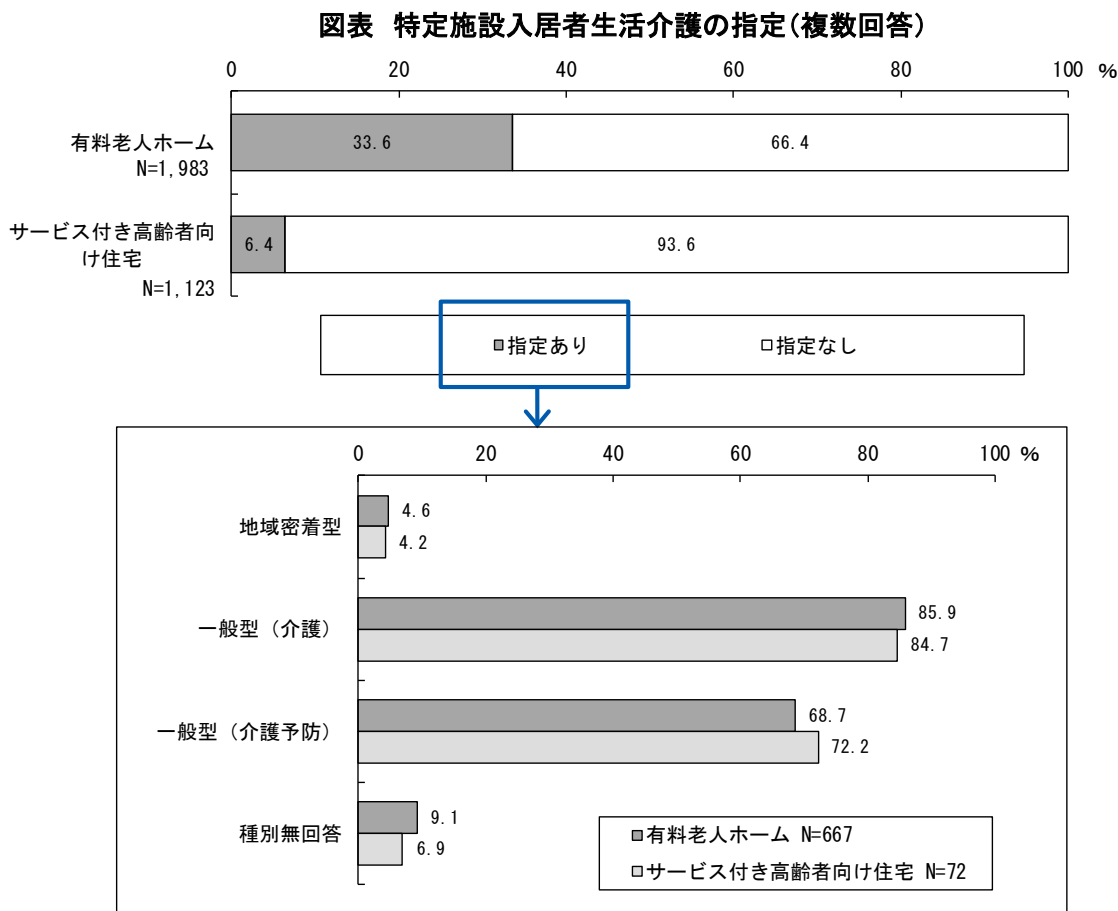
図表 入居時要件(身元引受人)



3) 特定施設入居者生活介護の指定【問2(3)・SQ(3)-1】

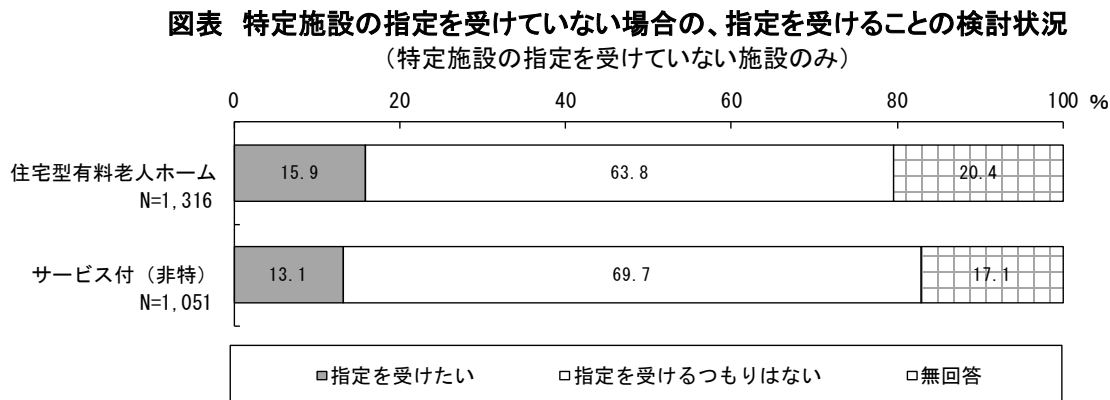
有料老人ホーム全体の 33.6%、サービス付き高齢者向け住宅全体の 6.4%が特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設である。

指定を受けている施設では、「一般型（介護）」の割合が高く、特定施設の指定を受けている有料老人ホームの 85.9%（有料老人ホーム全体の 28.9%）、同サービス付き高齢者向け住宅の 84.7%（サービス付き高齢者向け住宅全体の 5.4%）を占めている。



4) 特定施設の指定を受けていない場合の、指定を受けることの検討状況【問2(4)】

特定施設の指定を受けていない場合、施設類型によらず「指定を受けるつもりはない」が 6～7割を占め、「指定を受けたい」と回答した施設の割合は、住宅型有料老人ホームで 15.9%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で 13.1%のみであった。



5)居室(住戸)

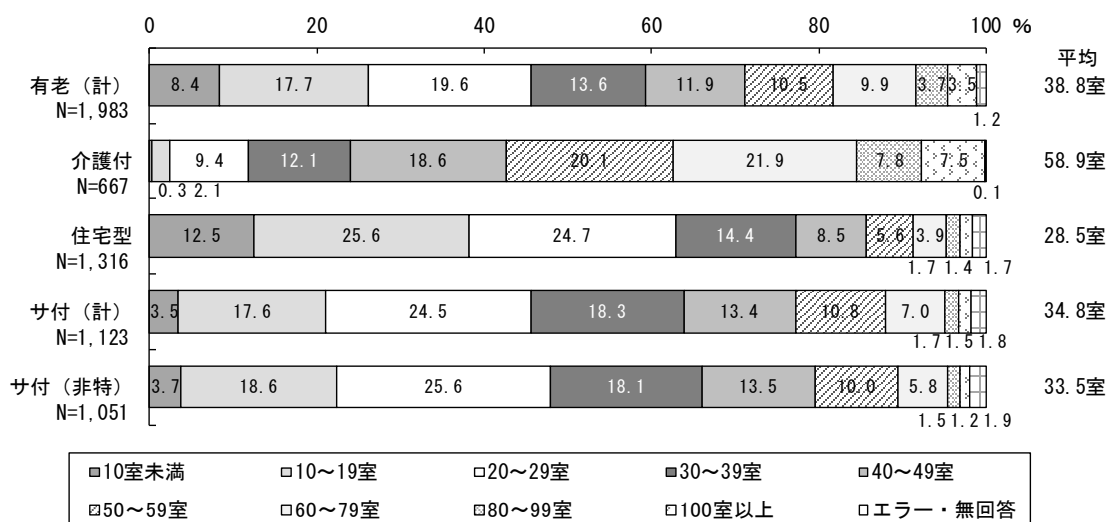
(1)総居室(住戸)数【問2(5)①】

施設の総居室(住戸)数は、介護付有料老人ホームでは、「60～79 室」が最も多く 21.9%、次いで「50～59 室」が 20.1%を占めており、平均居室数は 58.9 室である。

住宅型有料老人ホームでは、「10～19 室」が最も多く 25.6%、次いで「20～29 室」が 24.7%と、29 室以下の施設が6割以上を占める。平均居室数は 28.5 室である。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「20～29 室」が 25.6%と最も多く、次いで「10～19 室」が 18.6%、「30～39 室」が 18.1%となっており、平均居室数は 33.5 室である。

図表 総居室(住戸)数

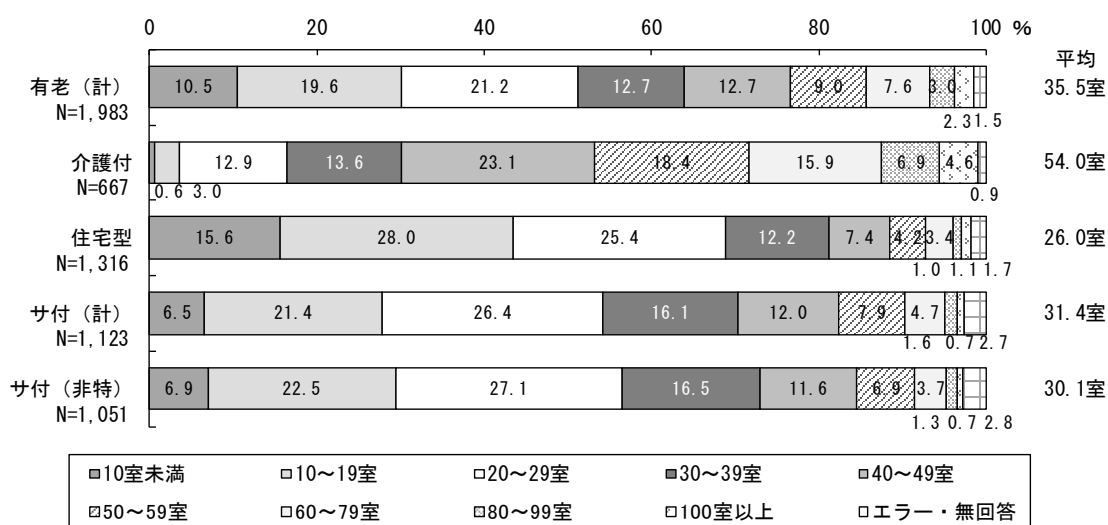


(2)居室(住戸)の稼働状況【問2(5)②】

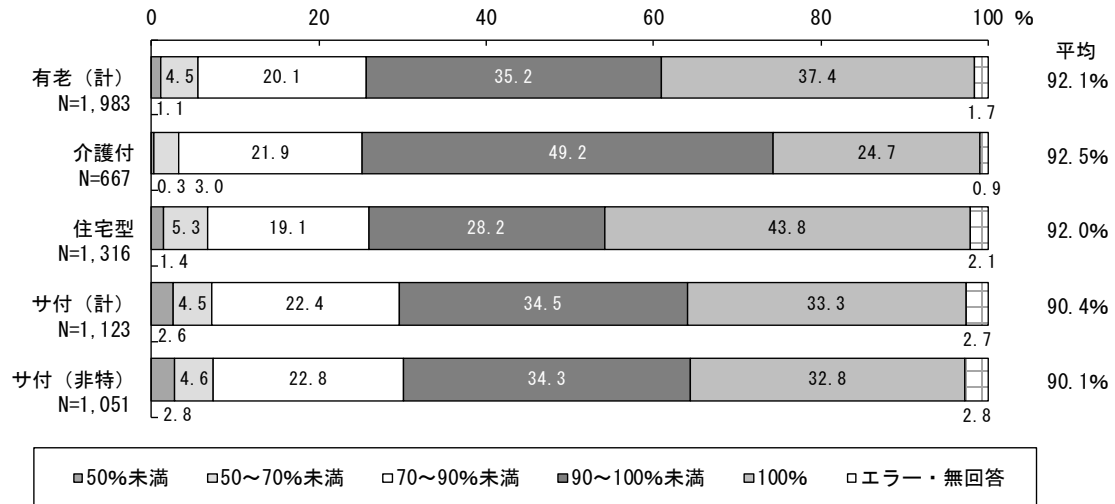
入居している居室(住戸)数は、介護付有料老人ホームで平均 54.0 室、住宅型有料老人ホームで平均 26.0 室、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 30.1 室である。

居室稼働率は、いずれの施設類型においても9割を上回っている。特に、住宅型有料老人ホームでは、居室稼働率「100%」の施設が 43.8%と高くなっている。

図表 入居している居室(住戸)数



図表 居室稼働率

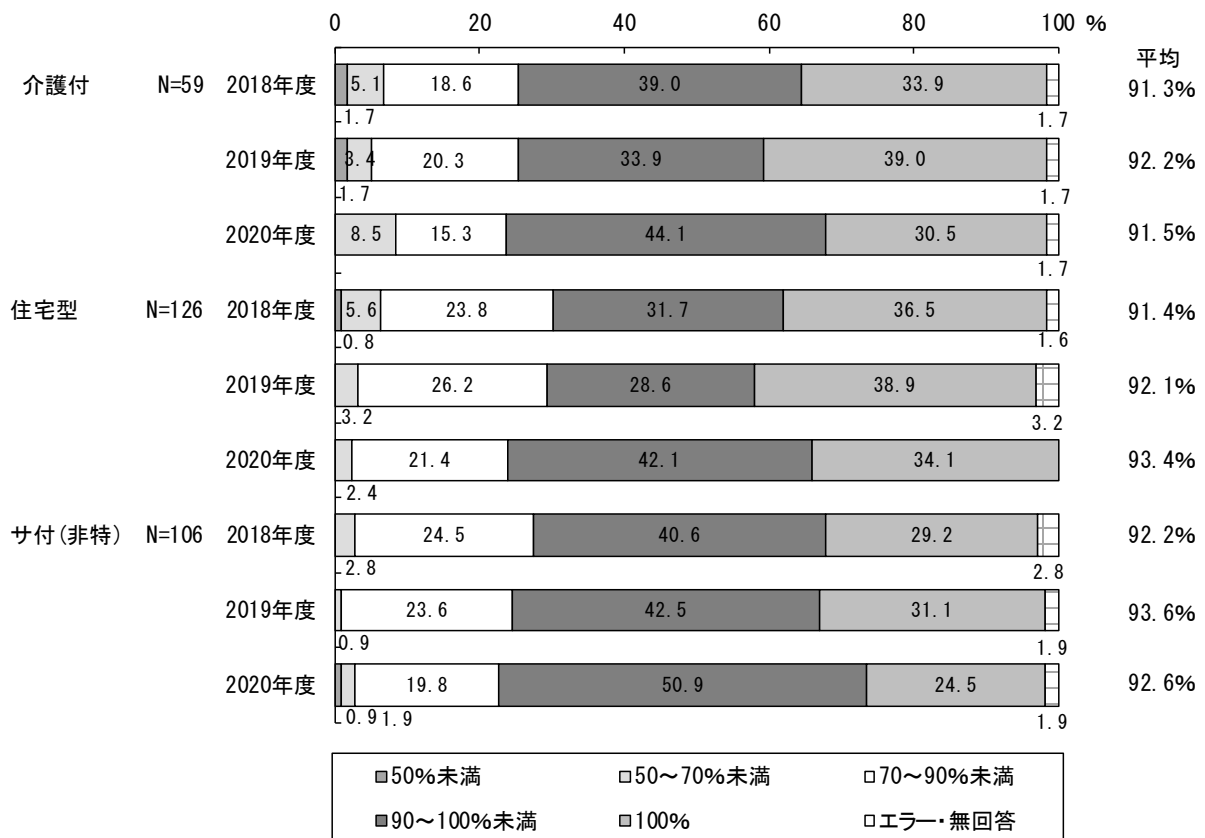


◆ マッチング集計

平均値でみると、住宅型有料老人ホームではこの3か年で居室稼働率が高まっている。一方、介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では2020年度(91.5%、92.6%)の居室稼働率が2019年度(92.2%、93.6%)に比べて低い。

分布でみると、いずれの施設類型でも居室稼働率が「100%」の割合が2019年度に比べてやや下がり、「90~100%未満」の割合が高まっている。

図表 <マッチング集計>居室稼働率の推移



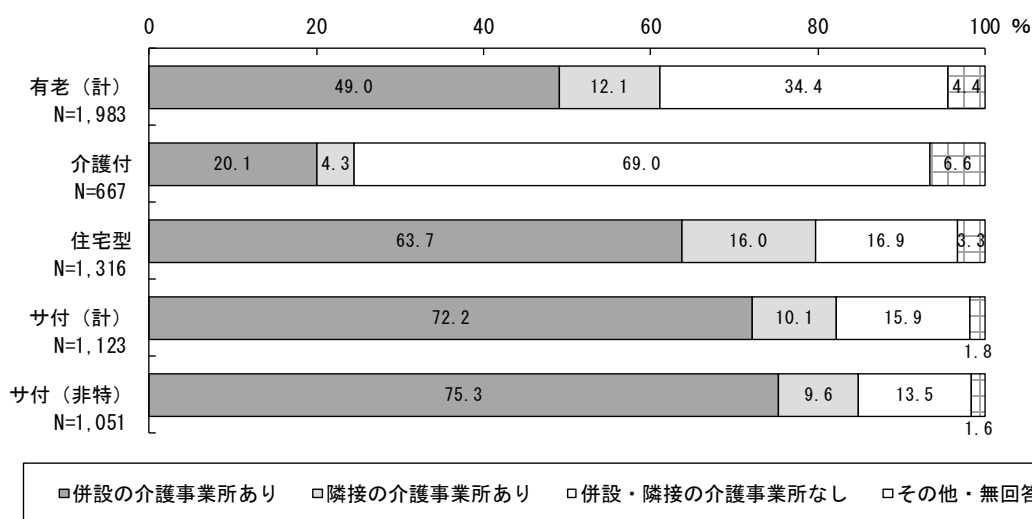
2. 併設・隣接事業所の状況

1) 併設・隣接状況【問3①】

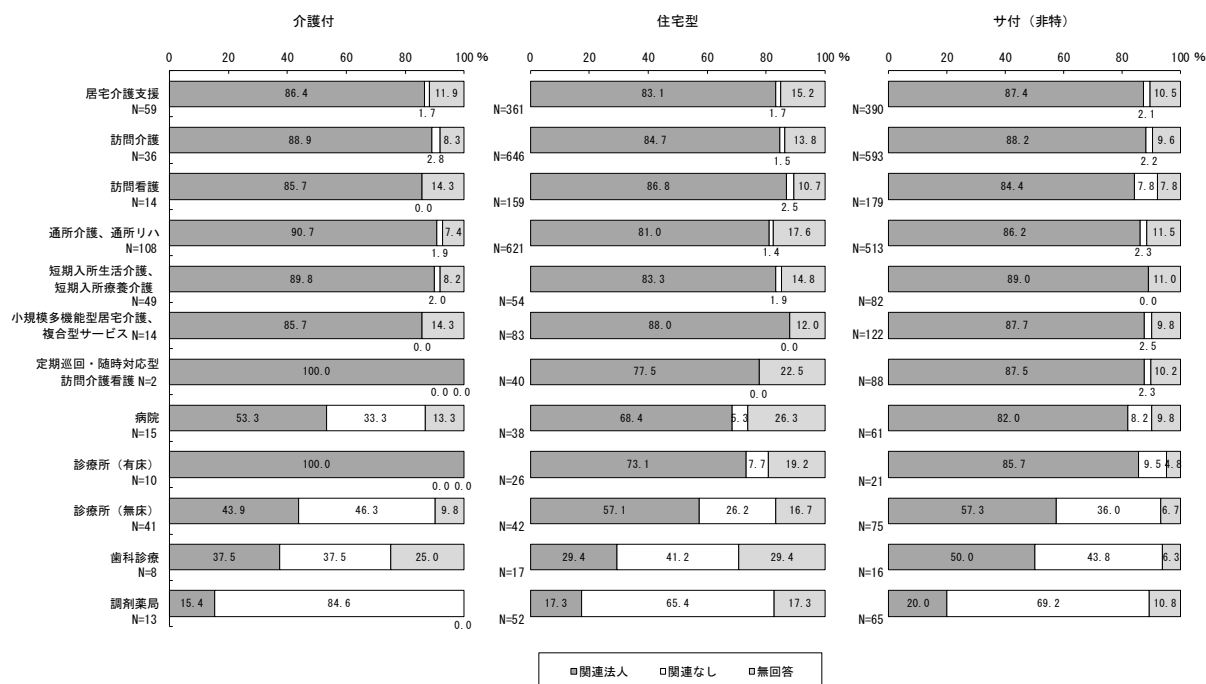
「隣接」「併設」または「隣接」の介護・医療のサービス事業所が全くない施設の割合は、介護付有料老人ホームでは69.0%であるのに対し、住宅型有料老人ホームでは16.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では13.5%であった。

併設・隣接事業所のサービス種類は、介護付有料老人ホームでは「通所介護、通所リハ」が最も多く、併設・隣接合計で16.2%、「居宅介護支援」が同8.8%、「短期入所生活介護、短期入所療養介護」が同7.3%となっている。住宅型有料老人ホームでは、「訪問介護」が最も多く、併設・隣接合計で49.1%、「通所介護、通所リハ」が47.2%、「居宅介護支援」が27.4%である。同様に、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「訪問介護」が56.4%、「通所介護、通所リハ」が48.8%、「居宅介護支援」が37.1%の施設に併設・隣接されている。

図表 介護・医療サービス事業所の併設・隣接状況



図表 介護・医療サービス施設の併設・隣接状況



2)地域区分別 併設・隣接状況[クロス集計]

地域によって併設・隣接事業所の有無に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「併設・隣接状況(問3①)」とのクロス集計を行った。

- 都市圏(施設の所在地)
- 都市規模(施設の所在地)
- 地域区分(級地)(施設の所在地)

(1)地域別 併設・隣接事業所(居宅介護支援)の有無〔施設の所在地×問3①(1)〕

地域別に居宅介護支援サービスを提供している併設・隣接事業所の有無をみると、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームにおいては、三大都市圏における併設・隣接事業所がある施設の割合は、「その他」の地域に比べて低い傾向にある。

都市規模別にみると、「指定都市・特別区」における併設・隣接事業所がある施設の割合は、「中核市」、「その他の市」、「町村」に比べて低い傾向にある。

さらに、地域区分別では、地域区分の階級が高くなるにつれて併設・隣接事業所がある施設の割合が低くなる傾向にある。

一方、サービス付き高齢者向け住宅(非特定住宅)においては、「首都圏」や「指定都市・特別区」、「1級地」における併設・隣接事業所がある施設の割合が、その他の地域に比べて高くなっている。

図表 地域別 併設・隣接事業所(居宅介護支援)の有無

			全体	併設・隣接 事業所あり	併設・隣接 事業所なし	無回答
全 体			3,106	827	1,535	744
			100.0	26.6	49.4	24.0
都市圏	介護付	首都圏	340	2.9	85.9	11.2
		中京圏	31	0.0	80.6	19.4
		近畿圏	73	5.5	84.9	9.6
		三大都市圏計	444	3.2	85.4	11.5
		その他	223	20.2	61.9	17.9
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	145	26.9	44.8	28.3
		中京圏	133	18.8	44.4	36.8
		近畿圏	125	27.2	52.8	20.0
		三大都市圏計	403	24.3	47.1	28.5
		その他	912	28.8	39.1	32.0
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	首都圏	219	38.4	47.9	13.7
		中京圏	93	33.3	44.1	22.6
		近畿圏	178	36.0	42.7	21.3
		三大都市圏計	490	36.5	45.3	18.2
		その他	561	37.6	36.7	25.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	5.3	83.0	11.7
		中核市	116	12.1	68.1	19.8
		その他の市	247	10.9	75.7	13.4
		町村	22	13.6	77.3	9.1
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	指定都市・特別区	267	24.3	46.1	29.6
		中核市	323	27.2	41.8	31.0
		その他の市	609	28.4	41.1	30.5
		町村	116	30.2	33.6	36.2
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	指定都市・特別区	271	36.5	43.9	19.6
		中核市	238	34.9	41.2	23.9
		その他の市	482	38.0	40.2	21.8
		町村	60	41.7	28.3	30.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
地域区分	介護付	1級地	98	2.0	87.8	10.2
		2級地	79	3.8	78.5	17.7
		3級地	86	2.3	86.0	11.6
		4級地	56	5.4	91.1	3.6
		5級地	70	8.6	81.4	10.0
		6級地	62	8.1	80.6	11.3
		7級地	65	6.2	72.3	21.5
		その他	151	22.5	59.6	17.9
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	1級地	15	26.7	46.7	26.7
		2級地	56	16.1	60.7	23.2
		3級地	50	22.0	48.0	30.0
		4級地	50	32.0	40.0	28.0
		5級地	115	30.4	45.2	24.3
		6級地	114	27.2	43.0	29.8
		7級地	224	22.8	47.3	29.9
		その他	691	29.5	36.9	33.6
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	1級地	28	50.0	42.9	7.1
		2級地	65	35.4	47.7	16.9
		3級地	63	23.8	55.6	20.6
		4級地	58	43.1	46.6	10.3
		5級地	127	33.1	44.9	22.0
		6級地	153	40.5	41.8	17.6
		7級地	182	39.6	35.2	25.3
		その他	375	36.5	36.8	26.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

(2)地域別 併設・隣接事業所(訪問介護)の有無〔施設の所在地×問3①(2)〕

地域別に訪問介護サービスを提供している併設・隣接事業所の有無をみると、介護付有料老人ホームでは、三大都市圏における併設・隣接事業所がある施設の割合(1.4%)は、「その他」(13.5%)の地域に比べて低い傾向にある。

都市規模別にみると、「中核市」(13.8%)における併設・隣接事業所がある施設の割合は、「指定都市・特別区」(2.8%)、「その他の市」(4.5%)、「町村」(4.5%)に比べて高い傾向にある。

さらに、地域区分別では、「7級地」(10.8%)、「その他」(12.6%)の地域における併設・隣接事業所がある施設の割合は1～6級地よりも高い。

一方、介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定住宅)においては、三大都市圏や「指定都市・特別区」、「1級地」における併設・隣接事業所がある施設の割合が、その他の地域に比べて高くなっている。

図表 地域別 併設・隣接事業所(訪問介護)の有無

			全体	併設・隣接 事業所あり	併設・隣接 事業所なし	無回答
全 体			3,106	1,284	1,298	524
			100.0	41.3	41.8	16.9
都市圏	介護付	首都圏	340	1.2	84.7	14.1
		中京圏	31	0.0	80.6	19.4
		近畿圏	73	2.7	87.7	9.6
		三大都市圏計	444	1.4	84.9	13.7
		その他	223	13.5	67.7	18.8
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	145	55.2	27.6	17.2
		中京圏	133	59.4	30.1	10.5
		近畿圏	125	64.0	29.6	6.4
		三大都市圏計	403	59.3	29.0	11.7
		その他	912	44.6	32.0	23.4
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	首都圏	219	65.8	25.1	9.1
		中京圏	93	58.1	30.1	11.8
		近畿圏	178	56.2	35.4	8.4
		三大都市圏計	490	60.8	29.8	9.4
		その他	561	52.6	29.4	18.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	2.8	83.7	13.5
		中核市	116	13.8	64.7	21.6
		その他の市	247	4.5	80.2	15.4
		町村	22	4.5	86.4	9.1
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	指定都市・特別区	267	53.2	28.8	18.0
		中核市	323	51.7	32.2	16.1
		その他の市	609	47.0	31.9	21.2
		町村	116	44.0	29.3	26.7
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	指定都市・特別区	271	57.6	31.7	10.7
		中核市	238	52.1	32.4	15.5
		その他の市	482	57.3	28.6	14.1
		町村	60	61.7	16.7	21.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
地域区分	介護付	1級地	98	0.0	89.8	10.2
		2級地	79	3.8	78.5	17.7
		3級地	86	0.0	83.7	16.3
		4級地	56	3.6	91.1	5.4
		5級地	70	5.7	84.3	10.0
		6級地	62	1.6	79.0	19.4
		7級地	65	10.8	69.2	20.0
		その他	151	12.6	67.5	19.9
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	1級地	15	66.7	13.3	20.0
		2級地	56	60.7	25.0	14.3
		3級地	50	66.0	28.0	6.0
		4級地	50	66.0	24.0	10.0
		5級地	115	63.5	26.1	10.4
		6級地	114	54.4	33.3	12.3
		7級地	224	42.4	37.5	20.1
		その他	691	44.3	31.1	24.6
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	1級地	28	78.6	17.9	3.6
		2級地	65	56.9	35.4	7.7
		3級地	63	50.8	38.1	11.1
		4級地	58	65.5	32.8	1.7
		5級地	127	59.1	29.1	11.8
		6級地	153	66.7	24.2	9.2
		7級地	182	54.4	28.6	17.0
		その他	375	50.1	30.4	19.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

(3)地域別 併設・隣接事業所(通所介護、通所リハ)の有無〔施設の所在地×問3①(4)〕

地域別に通所介護、通所リハサービスを提供している併設・隣接事業所の有無をみると、いずれの施設類型においても、三大都市圏における併設・隣接事業所がある施設の割合は、「その他」の地域に比べて低い傾向にある。

市規模別にみると、いずれの施設類型においても、「指定都市・特別区」、「中核市」における併設・隣接事業所がある施設の割合は「その他の市」、「町村」に比べて低い傾向にある。

さらに、地域区分別では、いずれの施設類型においても、地域区分の階級が高くなるにつれて併設・隣接事業所がある施設の割合が低くなる傾向にある。

一方、介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定住宅)においては、三大都市圏や「指定都市・特別区」、「1級地」における併設・隣接事業所がある施設の割合が、その他の地域に比べて高くなっている。

図表 地域別 併設・隣接事業所(通所介護、通所リハ)の有無

			全体	併設・隣接 事業所あり	併設・隣接 事業所なし	無回答
全 体			3,106	1,264	1,313	529
			100.0	40.7	42.3	17.0
都市圏	介 護 付	首都圏	340	7.6	82.4	10.0
		中京圏	31	12.9	74.2	12.9
		近畿圏	73	6.8	84.9	8.2
		三大都市圏計	444	7.9	82.2	9.9
		その他	223	32.7	55.2	12.1
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	首都圏	145	33.8	44.8	21.4
		中京圏	133	30.1	42.1	27.8
		近畿圏	125	18.4	59.2	22.4
		三大都市圏計	403	27.8	48.4	23.8
		その他	912	55.8	25.9	18.3
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ 付 (非 特)	首都圏	219	41.1	47.5	11.4
		中京圏	93	55.9	28.0	16.1
		近畿圏	178	32.6	46.6	20.8
		三大都市圏計	490	40.8	43.5	15.7
		その他	561	55.8	25.0	19.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
都市規模	介 護 付	指定都市・特別区	282	10.3	80.1	9.6
		中核市	116	27.6	58.6	13.8
		その他の市	247	17.0	72.5	10.5
		町村	22	22.7	68.2	9.1
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	指定都市・特別区	267	31.1	44.2	24.7
		中核市	323	44.9	32.8	22.3
		その他の市	609	52.1	31.2	16.7
		町村	116	65.5	14.7	19.8
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ 付 (非 特)	指定都市・特別区	271	38.4	44.6	17.0
		中核市	238	44.1	36.1	19.7
		その他の市	482	56.2	27.2	16.6
		町村	60	55.0	25.0	20.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
地域区分	介 護 付	1級地	98	7.1	86.7	6.1
		2級地	79	10.1	77.2	12.7
		3級地	86	7.0	81.4	11.6
		4級地	56	7.1	87.5	5.4
		5級地	70	8.6	81.4	10.0
		6級地	62	16.1	69.4	14.5
		7級地	65	24.6	61.5	13.8
		その他	151	33.8	55.0	11.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	1級地	15	13.3	60.0	26.7
		2級地	56	12.5	64.3	23.2
		3級地	50	22.0	52.0	26.0
		4級地	50	34.0	40.0	26.0
		5級地	115	33.9	45.2	20.9
		6級地	114	43.0	34.2	22.8
		7級地	224	47.8	33.0	19.2
		その他	691	56.3	25.3	18.4
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ 付 (非 特)	1級地	28	32.1	53.6	14.3
		2級地	65	40.0	50.8	9.2
		3級地	63	27.0	57.1	15.9
		4級地	58	41.4	44.8	13.8
		5級地	127	44.9	40.2	15.0
		6級地	153	51.6	34.0	14.4
		7級地	182	51.6	26.4	22.0
		その他	375	55.2	24.5	20.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

(4)地域別 併設・隣接事業所(短期入所生活介護、短期入所療養介護)の有無〔施設の所在地×問3①(5)〕

地域別に短期入所生活介護、短期入所療養介護を提供している併設・隣接事業所の有無をみると、介護付有料老人ホームでは、「中部圏」(12.9%)と「その他」の地域(11.2%)は他の地域に比べて併設・隣接事業所がある割合が高い。

市規模別にみると、「中核市」、「その他の市」における併設・隣接事業所がある施設の割合は「指定都市・特別区」、「町村」に比べて高い。

さらに、地域区分別では、「4級地」、「7級地」、「その他」の地域では、他の地域に比べて併設・隣接事業所がある施設の割合が高い。

一方、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定住宅)においては、地域による差異はあまり見られないが、地域の階級が低くなるほど併設・隣接事業所がある施設の割合がやや高くなる傾向にある。

図表 地域別 併設・隣接事業所(短期入所生活介護、短期入所療養介護)の有無

			全体	併設・隣接事業所あり	併設・隣接事業所なし	無回答
全 体			3,106	197	1,935	974
			100.0	6.3	62.3	31.4
都市圏	介護付	首都圏	340	5.0	82.1	12.9
		中京圏	31	12.9	77.4	9.7
		近畿圏	73	4.1	86.3	9.6
		三大都市圏計	444	5.4	82.4	12.2
		その他	223	11.2	68.2	20.6
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	145	4.1	60.7	35.2
		中京圏	133	2.3	59.4	38.3
		近畿圏	125	4.0	70.4	25.6
		三大都市圏計	403	3.5	63.3	33.3
		その他	912	4.4	53.2	42.4
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	首都圏	219	5.0	72.6	22.4
		中京圏	93	7.5	61.3	31.2
		近畿圏	178	3.4	64.6	32.0
		三大都市圏計	490	4.9	67.6	27.6
		その他	561	10.3	53.3	36.4
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	4.6	83.0	12.4
		中核市	116	11.2	66.4	22.4
		その他の市	247	8.9	75.7	15.4
		町村	22	4.5	90.9	4.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	指定都市・特別区	267	4.1	58.8	37.1
		中核市	323	1.9	58.8	39.3
		その他の市	609	5.1	54.8	40.1
		町村	116	5.2	50.9	44.0
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	指定都市・特別区	271	5.2	65.7	29.2
		中核市	238	7.6	59.2	33.2
		その他の市	482	9.1	57.9	33.0
		町村	60	10.0	53.3	36.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
地域区分	介護付	1級地	98	4.1	86.7	9.2
		2級地	79	0.0	81.0	19.0
		3級地	86	5.8	81.4	12.8
		4級地	56	10.7	85.7	3.6
		5級地	70	1.4	87.1	11.4
		6級地	62	6.5	74.2	19.4
		7級地	65	13.8	69.2	16.9
		その他	151	13.2	65.6	21.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	1級地	15	0.0	66.7	33.3
		2級地	56	1.8	69.6	28.6
		3級地	50	2.0	66.0	32.0
		4級地	50	6.0	62.0	32.0
		5級地	115	3.5	66.1	30.4
		6級地	114	5.3	56.1	38.6
		7級地	224	3.1	55.8	41.1
		その他	691	4.6	52.4	43.0
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サ付(非特)	1級地	28	3.6	75.0	21.4
		2級地	65	1.5	76.9	21.5
		3級地	63	3.2	69.8	27.0
		4級地	58	6.9	67.2	25.9
		5級地	127	10.2	63.8	26.0
		6級地	153	7.8	65.4	26.8
		7級地	182	4.4	57.7	37.9
		その他	375	10.9	50.7	38.4
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

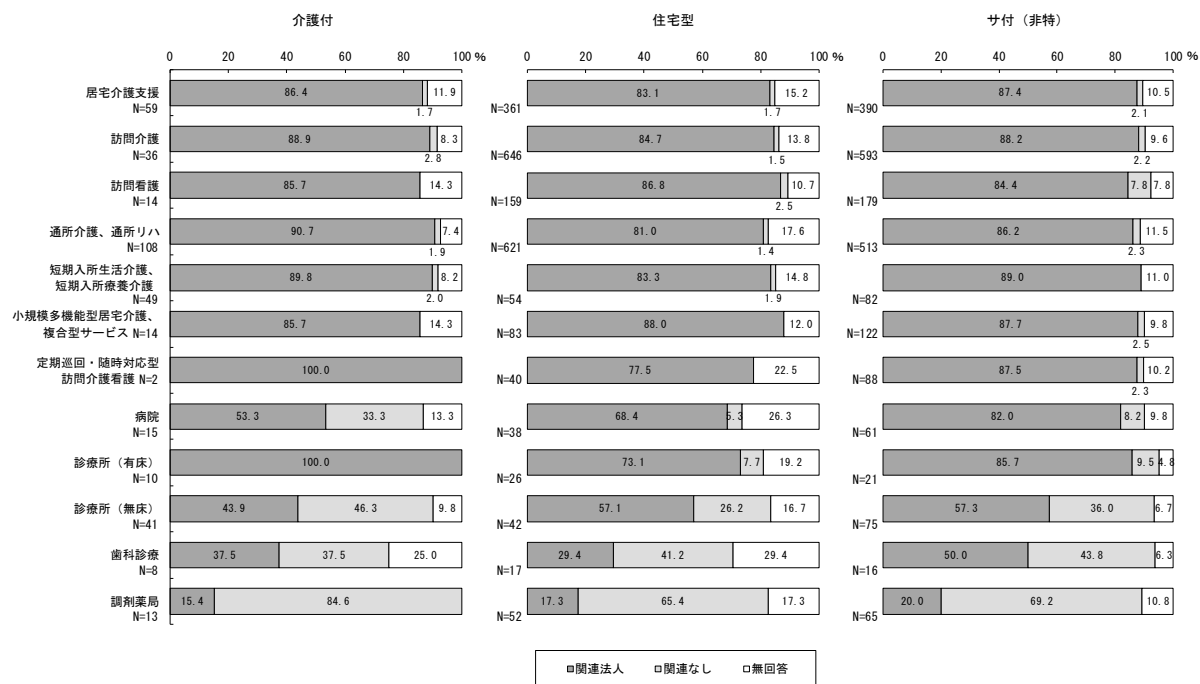
3)併設・隣接事業所の運営主体との関係【問3②】

併設・隣接事業所が介護サービス事業所の場合、その運営主体の約8～9割が「関連法人」となっている。

これに対し、併設・隣接事業所が医療サービスの場合、「病院」や「診療所(有床)」では「関連法人」である割合が半数を超えているが、「歯科診療所」や「調剤薬局」は「関連法人」の割合が半数以下と低くなっている。「診療所(無床)」は、住宅型有料老人ホームでは 57.1%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 57.3%が「関連法人」であるが、介護付有料老人ホームでは 43.9%に留まっている。

図表 併設・隣接事業所の運営主体との関係

(併設・隣接事業所がある場合のみ)

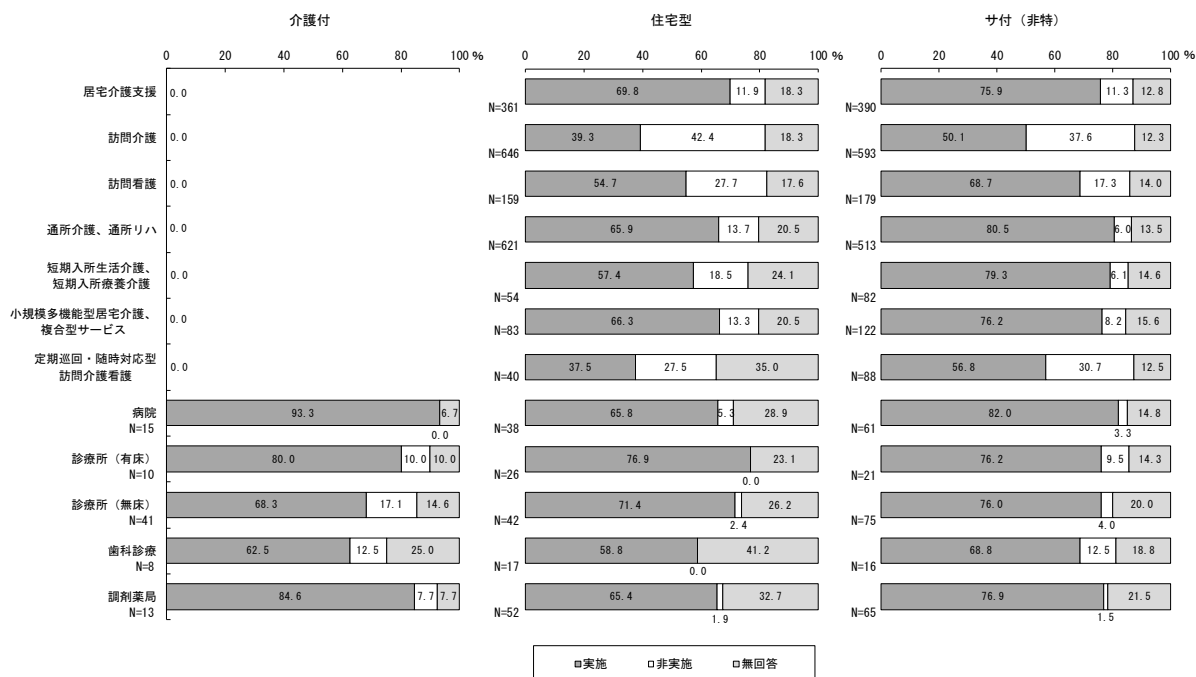


4) 入居者以外へのサービス提供【問3③】

サービス種類や施設類型により多少の差があるが、概ね6～8割の併設・隣接事業所では、入居者以外に対してもサービス提供を「実施」している。

入居者以外にサービス提供している割合が相対的に低いサービスは、「訪問介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」である。特に、住宅型有料老人ホームでは「訪問介護」が 39.3%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 37.5%に留まっている。

図表 入居者以外へのサービス提供
(併設・隣接事業所がある場合のみ)



3. 居室面積・利用料金（介護保険負担を除く）

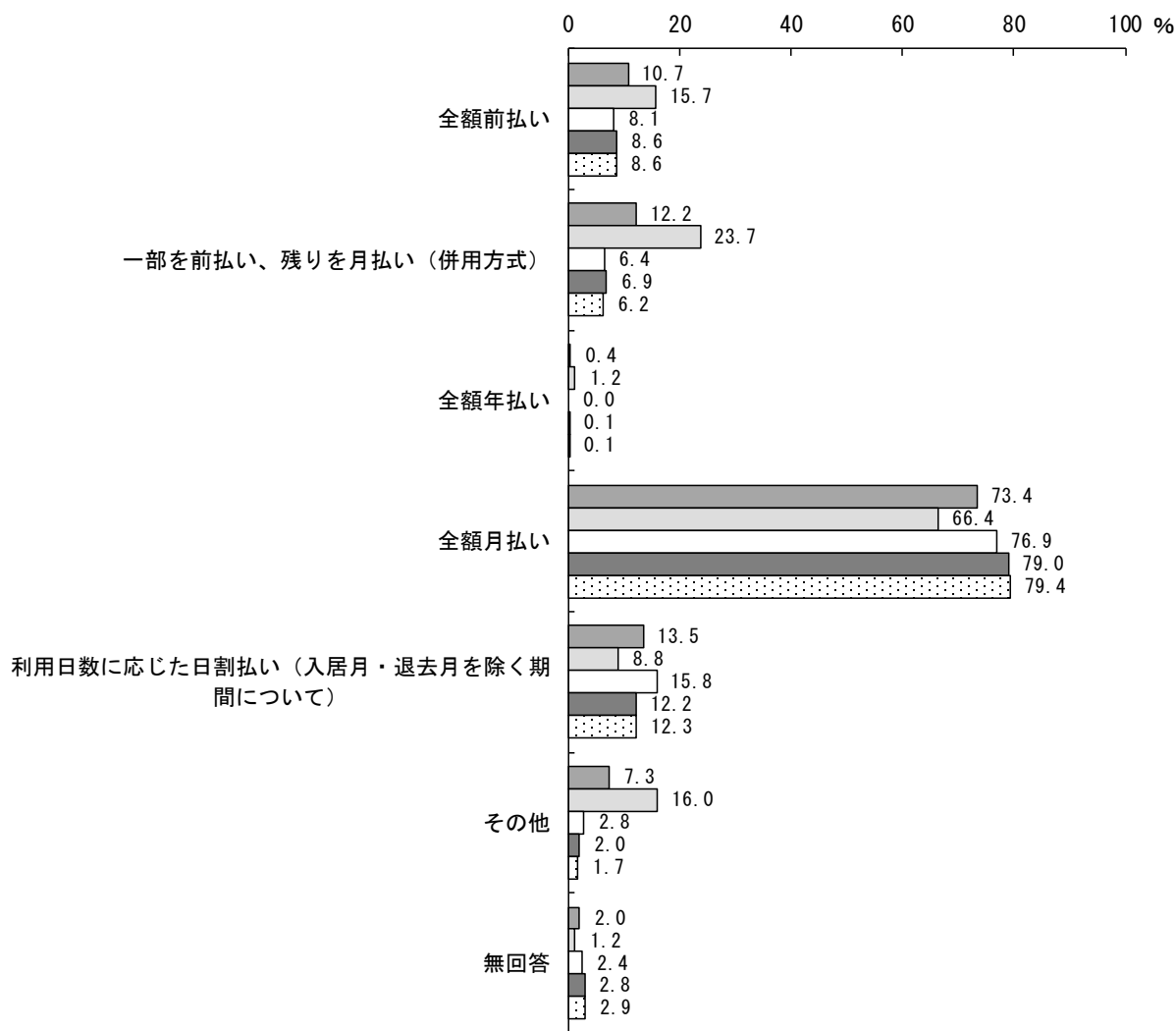
1) 入居者が家賃について選択可能な支払い方法【問4(1)】

いずれの施設類型においても「全額月払い」が最も多く、7～8割を占める。

介護付有料老人ホームでは「一部を前払い、残りを月払い（併用方式）」が 23.7%、「全額前払い」が 15.7%と、他の施設類型と比べ高くなっている。

図表 入居者が家賃について選択可能な支払い方法

（複数回答）

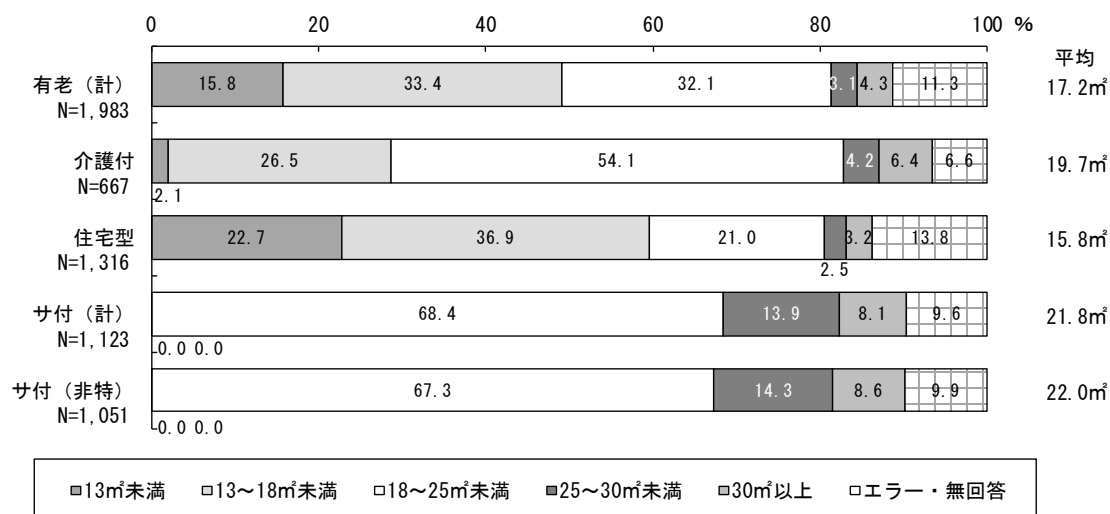


■有老（計） N=1,983 □介護付 N=667 □住宅型 N=1,316 ■サ付（計） N=1,123 □サ付（非特） N=1,051

2)最多居室(住戸)面積【問4(2)①】

介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「18～25 m²未満」が最も多く、それぞれ 54.1%、67.3%を占めている。それに対し、住宅型有料老人ホームでは、「13～18 m²未満」(36.9%)と「13 m²未満」(22.7%)で約6割を占め、平均面積も 15.8 m²と、他の施設類型と比べて狭くなっている。

図表 最多居室(住戸)面積



3)居室(住戸)の利用料金【問4(2)②③】

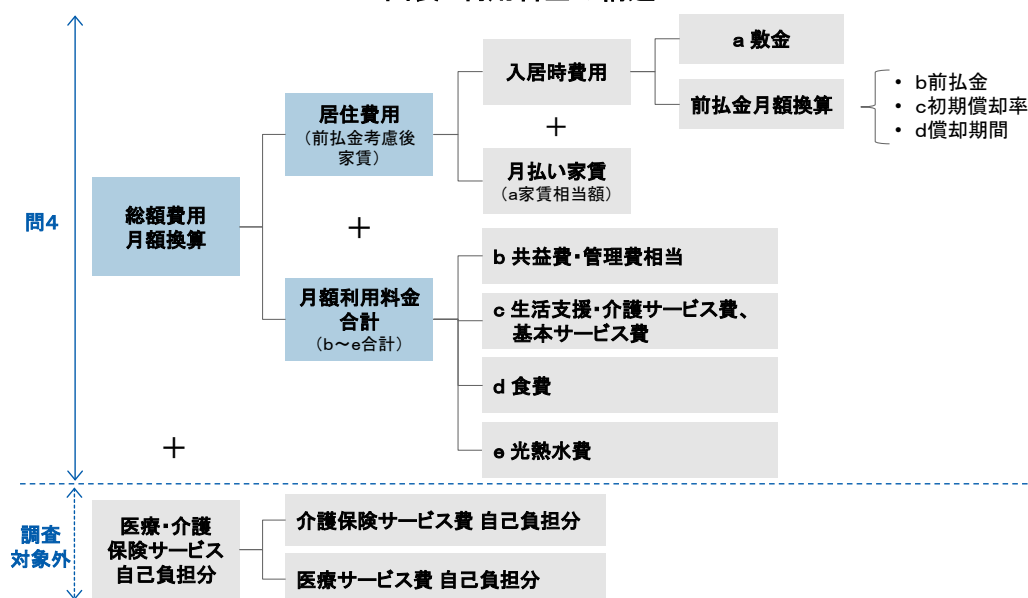
利用料金(総額費用)は、家賃に相当する「居住費用」と月々の管理費・サービス費に相当する「月額利用料金」で構成される。

「居住費用」には、入居時に支払う「敷金」相当の費用や「前払金」が存在するが、このうち「敷金」は原則返金されるものであるため、考慮しないこととした。「前払金」は、償却期間(月数)で均等按分した金額を加味して金額を算出した。

「月額利用料金」は、「共益費・管理費相当」、「生活支援・介護サービス費、基本サービス費」、「食費」、「水光熱費」を合計した金額とした。なお、「共益費・管理費相当」、「生活支援・介護サービス費、基本サービス費」を区分できていない施設や、居室(住戸)ごとにメーター等を設置して「水光熱費」は事業者と直接契約する仕組みとなっている事業者も存在するため、内訳金額は参考数値として扱った。

なお、これらの費用には、介護保険サービスや医療にかかる自己負担分は含まれていない。

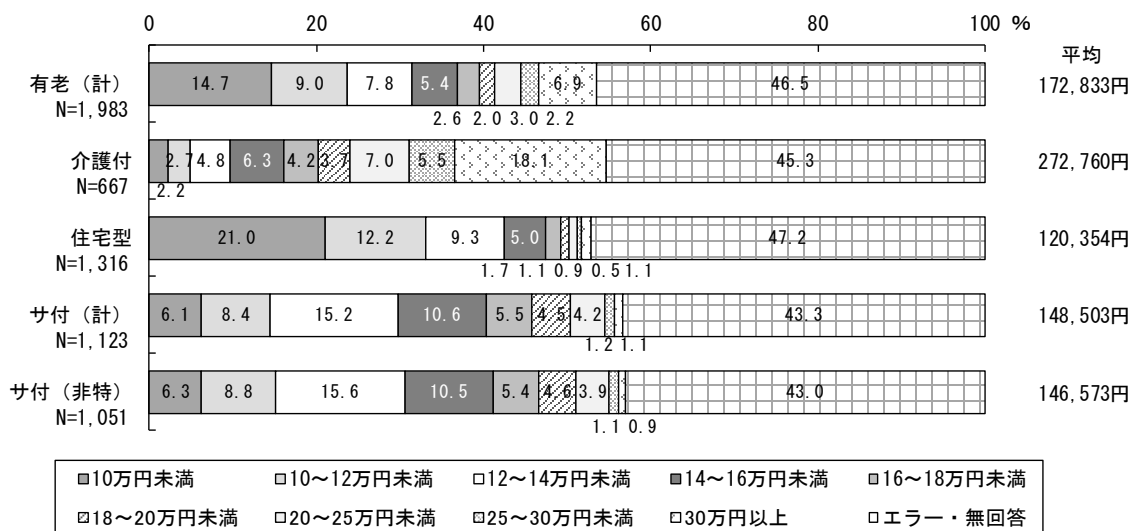
図表 利用料金の構造



(1)総額費用(月額換算)【問4(2)②③】

介護付有料老人ホームでは「30万円以上」が最も多く18.1%を占め、平均金額は約27.3万円(下表参照)である。サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「12～14万円未満」が最も多く15.6%を占め、次いで「14～16万円未満」が10.5%となっており、平均金額は約14.7万円である。住宅型有料老人ホームでは、「10万円未満」が21.0%を占め、平均金額が約12.0万円と、他の施設類型と比べて安価な施設の割合が高くなっている。

図表 総額費用(月額換算)



注) 居住費用(問4(2)②a + 問4(2)③b ÷ 問4(2)③d) + 月額利用料金(問4(2)②b + c + d + e)の合計より算出。
 計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
 平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値。

図表 施設類型ごとにみた平均利用料金

	介護付 有料老人ホーム	住宅型 有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅 (非特)
総額費用(月額換算)	245,812円	112,528円	142,791円
居住費用(前払い金考慮後家賃)	129,904円	43,737円	58,732円
(参考) 単位面積(1㎡)あたり居住費用	6,952円	3,089円	2,783円
入居時費用(前払金月額換算)	52,503円	662円	0円
(参考) 敷金・保証金(預かり金)	212,574円	56,167円	94,211円
a 家賃相当額	65,202円	41,952円	56,922円
月額利用料金 計	125,157円	71,865円	85,709円
管理費・サービス費 計 (b+c)	71,036円	27,477円	37,897円
b 共益費・管理費相当	60,363円	23,137円	19,432円
c 生活支援・介護サービス費、 基本サービス費	4,457円	2,724円	17,446円
d 食費	50,730円	40,886円	45,420円
e 光熱水費	3,908円	4,495円	1,562円

- 注) 1. 上記は、異常値・エラー値の影響を除外するため、項目ごとに金額の高い方から(上位)5%、低い方から(下位)5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した平均値。
 2. 項目ごとに無回答・エラー等が生じていることから、平均値を算出したN数は、項目ごとに異なる。
 3. 上記1、2のため、上記表の内訳部分の数値を足し算しても、小計・合計の金額と一致しない。
 4. 単位面積(1㎡)あたり居住費用は、最多居室面積で居住費用を除して算出した金額。

(2)地域別 総額費用〔クロス集計〕〔施設の所在地×問4(2)②③〕

総額費用(月額換算)を地域別にみると、いずれの施設類型でも「首都圏」「指定都市・特別区」において平均金額が高い傾向が見られる。

図表 地域別 総額費用(月額換算)

			全体	10万円未満	10～12万円未満	12～14万円未満	14～16万円未満	16～18万円未満	18～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	エラー・無回答	平均(万円)
全 体			3,106	360	272	325	227	113	89	106	57	148	1,409	163,700.3
			100.0	11.6	8.8	10.5	7.3	3.6	2.9	3.4	1.8	4.8	45.4	—
都市圏	介護付	首都圏	340	0.0	0.0	1.2	0.9	2.4	3.5	6.5	7.9	29.1	48.5	330,583.3
		中京圏	31	0.0	3.2	3.2	19.4	3.2	3.2	9.7	3.2	3.2	51.6	195,990.5
		近畿圏	73	0.0	0.0	1.4	9.6	8.2	6.8	6.8	4.1	13.7	49.3	289,099.5
		三大都市圏計	444	0.0	0.2	1.4	3.6	3.4	4.1	6.8	7.0	24.8	48.9	314,927.8
		その他	223	6.7	7.6	11.7	11.7	5.8	3.1	7.6	2.7	4.9	38.1	203,396.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	住宅型	首都圏	145	6.2	8.3	4.8	6.2	2.1	1.4	4.1	0.0	6.9	60.0	196,381.9
		中京圏	133	9.0	4.5	12.0	6.8	6.0	1.5	0.8	0.8	1.5	57.1	139,720.6
		近畿圏	125	6.4	17.6	9.6	4.0	3.2	3.2	0.0	1.6	0.0	54.4	128,449.7
		三大都市圏計	403	7.2	9.9	8.7	5.7	3.7	2.0	1.7	0.7	3.0	57.3	155,092.2
		その他	912	27.1	13.2	9.5	4.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	42.7	108,929.0
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—
	サ付(非特)	首都圏	219	0.5	2.7	5.9	9.6	11.9	11.9	8.7	5.0	1.4	42.5	184,431.7
		中京圏	93	4.3	6.5	15.1	16.1	4.3	4.3	9.7	0.0	0.0	39.8	152,645.3
		近畿圏	178	5.1	6.2	15.2	5.6	4.5	7.9	3.4	0.0	1.1	51.1	148,596.8
		三大都市圏計	490	2.9	4.7	11.0	9.4	7.8	9.0	6.9	2.2	1.0	45.1	166,224.8
		その他	561	9.3	12.3	19.6	11.4	3.4	0.7	1.2	0.2	0.7	41.2	130,553.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	0.0	1.4	1.4	3.9	4.3	4.6	6.7	7.4	23.8	46.5	311,403.3
		中核市	116	4.3	4.3	6.9	14.7	4.3	3.4	9.5	4.3	10.3	37.9	205,795.0
		その他の市	247	3.2	2.8	6.9	4.9	4.5	3.2	6.9	4.5	14.6	48.6	233,450.0
		町村	22	9.1	9.1	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	31.8	538,001.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	住宅型	指定都市・特別区	267	9.4	10.9	10.5	4.9	3.0	1.5	0.7	1.1	3.0	55.1	151,158.5
		中核市	323	21.4	13.9	8.7	6.5	0.9	0.3	0.9	0.3	0.0	47.1	112,217.0
		その他の市	609	24.0	11.2	9.4	4.8	2.0	1.5	1.1	0.2	1.0	45.0	116,192.1
		町村	116	31.0	15.5	7.8	2.6	0.0	0.0	0.0	1.7	0.9	40.5	107,148.6
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—
	サ付(非特)	指定都市・特別区	271	2.2	5.2	8.9	9.6	7.4	9.2	8.9	2.2	1.8	44.6	173,527.6
		中核市	238	5.9	8.4	21.0	8.8	4.2	2.5	1.7	0.4	0.8	46.2	138,217.5
		その他の市	482	7.3	10.8	16.6	11.4	5.4	3.5	2.7	1.0	0.2	41.1	139,155.4
		町村	60	18.3	10.0	16.7	13.3	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	38.3	123,133.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
地域区分	介護付	1級地	98	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0	3.1	31.6	62.2	415,533.9
		2級地	79	0.0	0.0	1.3	3.8	3.8	2.5	5.1	11.4	27.8	44.3	311,838.0
		3級地	86	0.0	0.0	0.0	2.3	3.5	8.1	5.8	9.3	23.3	47.7	285,973.5
		4級地	56	0.0	0.0	3.6	3.6	3.6	3.6	5.4	5.4	25.0	50.0	360,226.7
		5級地	70	0.0	1.4	1.4	4.3	10.0	4.3	15.7	8.6	22.9	31.4	267,169.2
		6級地	62	0.0	0.0	0.0	4.8	1.6	8.1	16.1	4.8	14.5	50.0	268,260.9
		7級地	65	1.5	3.1	7.7	23.1	7.7	3.1	10.8	3.1	1.5	38.5	171,298.5
		その他	151	9.3	9.9	15.2	8.6	4.6	2.6	3.3	2.0	5.3	39.1	212,112.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	住宅型	1級地	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	80.0	562,444.5
		2級地	56	7.1	19.6	3.6	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	7.1	58.9	170,351.4
		3級地	50	4.0	10.0	10.0	4.0	6.0	0.0	2.0	2.0	2.0	60.0	148,881.8
		4級地	50	0.0	10.0	10.0	6.0	6.0	4.0	0.0	0.0	4.0	60.0	165,219.2
		5級地	115	4.3	10.4	7.8	8.7	0.0	1.7	2.6	0.9	2.6	60.9	149,693.5
		6級地	114	11.4	12.3	14.9	7.9	2.6	4.4	0.9	0.9	0.0	44.7	129,502.1
		7級地	224	15.2	12.1	14.7	7.1	4.5	0.9	1.3	0.4	0.9	42.9	127,460.1
		その他	691	31.5	12.4	7.4	3.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	43.1	103,177.0
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—
	サ付(非特)	1級地	28	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	17.9	17.9	10.7	7.1	42.9	238,420.0
		2級地	65	4.6	7.7	3.1	4.6	1.5	10.8	7.7	3.1	3.1	53.8	179,782.1
		3級地	63	0.0	0.0	11.1	9.5	7.9	7.9	20.6	1.6	1.6	39.7	187,729.6
		4級地	58	5.2	1.7	6.9	3.4	10.3	19.0	5.2	5.2	0.0	43.1	171,241.5
		5級地	127	0.8	3.9	15.7	10.2	11.8	7.1	3.1	0.8	0.0	46.5	155,213.8
		6級地	153	3.9	9.8	15.0	14.4	9.8	3.9	3.3	0.7	0.0	39.2	146,190.9
		7級地	182	3.3	9.3	19.2	14.3	4.9	1.6	2.2	0.0	0.5	44.5	141,100.7
		その他	375	12.5	13.1	19.5	10.1	1.3	0.5	0.5	0.3	0.8	41.3	124,557.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

※各都市圏には、以下の都道府県に立地するホームが含まれる。

首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

中京圏：愛知県、三重県、岐阜県

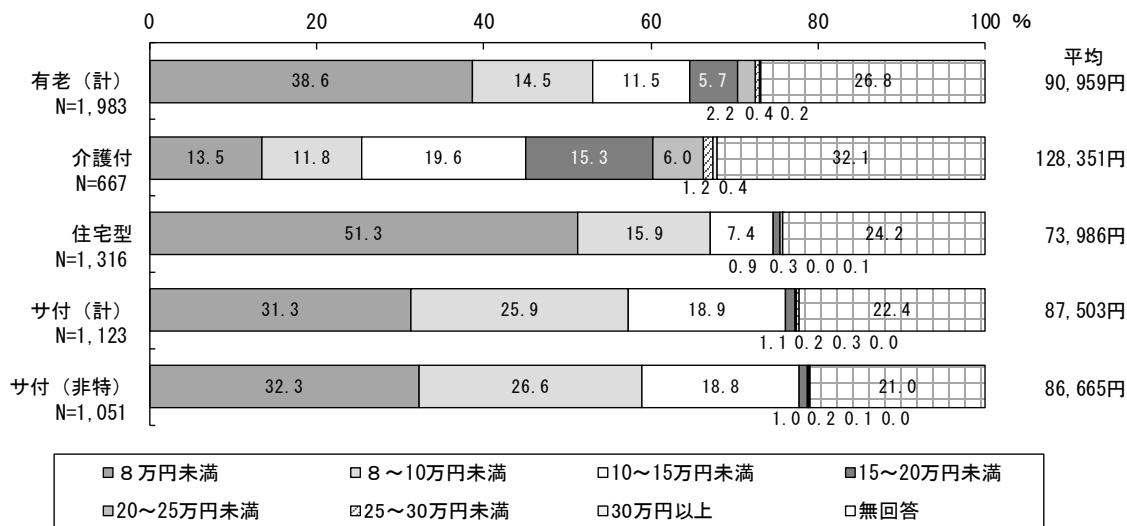
近畿圏：大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県

(3)月額利用料金(合計)【問4(2)②】

月額利用料金(居住費は含まない。P21 図参照)をみると、介護付有料老人ホームでは「10～15 万円未満」が最も多く 19.6%、次いで「15～20 万円未満」が 15.3%であり、平均金額は約 12.8 万円である。

住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「8万円未満」が最も多く、それぞれ 51.3%、32.3%を占めている。平均金額は、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では約 8.7 万円、住宅型有料老人ホームでは約 7.4 万円である。

図表 月額利用料金(合計)



※月額利用料金は、共益費・管理費相当額(問4(2)②b)、生活支援・介護サービス提供に関する費用または基本サービス費相当額(問4(2)②c)、食費((問4(2)②d)、光熱水費((問4(2)②e)の合計額。
計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値。

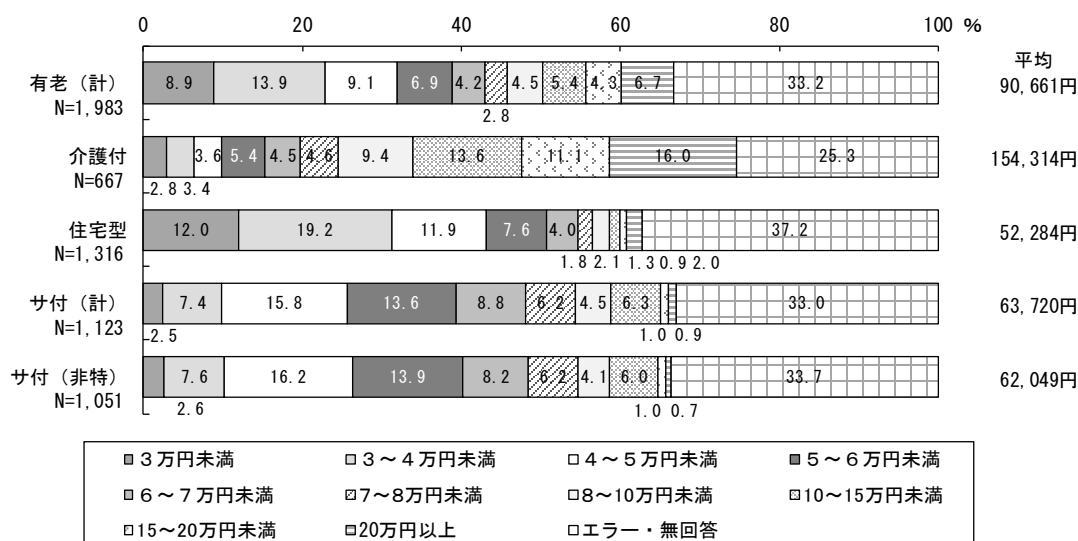
(4)居住費用(前払い金考慮後家賃)【問4(2)③】

前払い家賃を月額換算し、家賃相当額に加算して算出した居住費用は、介護付有料老人ホームでは「20万円以上」が最も多く16.0%、次いで「10～15 万円未満」が13.6%、「15～20 万円未満」が11.1%となっており、8万円以上が5割を占める。平均金額は約 15.4 万円である。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「4～5万円未満」の割合が最も高く 16.2%、次いで「5～6万円未満」が13.9%となっており、平均金額は約 6.2 万円である。

住宅型有料老人ホームでは、「3～4万円未満」が最も多く19.2%、次いで「3万円未満」が12.0%、「4～5万円未満」が11.9%と、5万円未満が全体の約4割を占めており、平均金額は約 5.2 万円である。

図表 居住費用(前払い金考慮後家賃)



※居住費用は、月額の家賃相当額(問4(2)②a)に、前払金を月額換算した金額(問4(2)③b ÷ 問4(2)③d)を足して算出。
計算の過程で1箇所でも無回答がある場合、エラー扱いとしたため、全体的に「エラー・無回答」の割合が高くなっている。
平均値は、異常値の影響を除外するため、金額の上位・下位各5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した値。

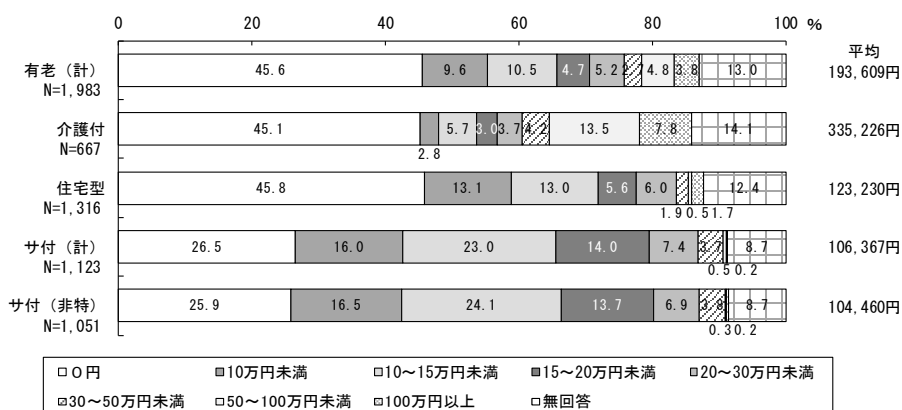
(5)入居時費用【問4(2)③】

「敷金・保証金(預かり金)」の状況をみると、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームでは、「0円」が約5割を占めるのに対し、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 25.9%となっている。

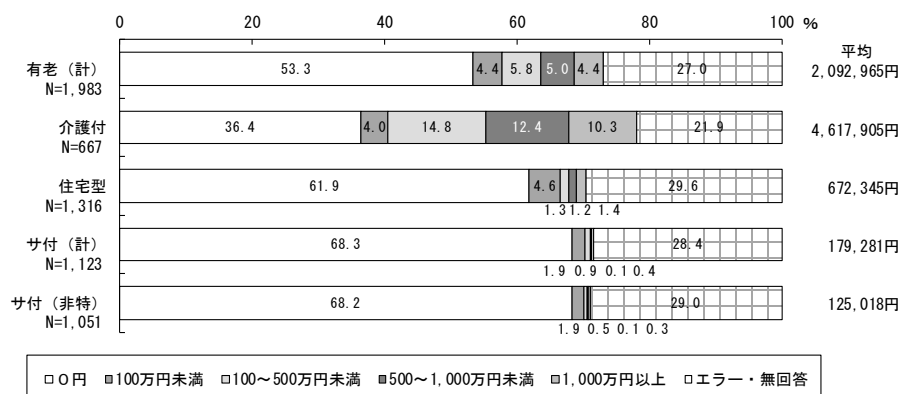
一方「前払金(月額換算)」については、介護付有料老人ホームでは「4万円未満」が 40.8%であるのに対し、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では6～7割を占めている。

図表 入居時費用

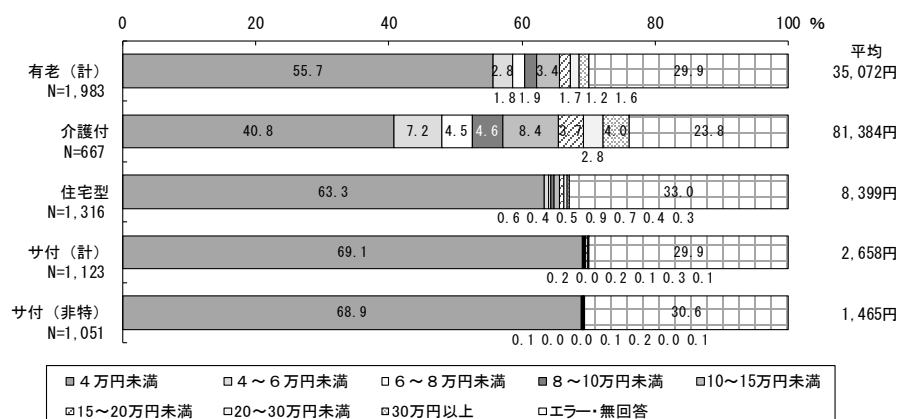
〈a敷金・保証金〉



〈b前払金(実額)〉



〈b前払金(月額換算)〉



※本ページでは、「0円」以外の有効数値が少ないことから、異常値の影響を除外するための上位・下位各5%の回答を除外せず、有効数字すべてを対象に算出した単純平均を採用。

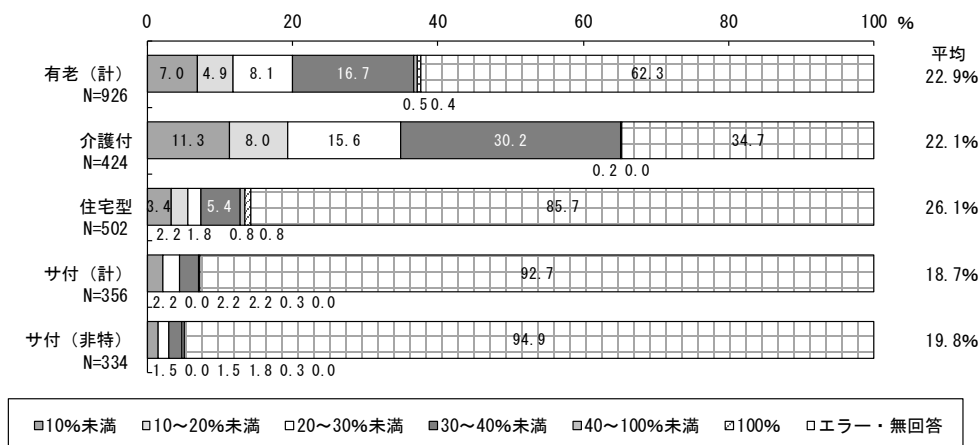
前払金の初期償却率(入居時点で償却される金額の割合)をみると、介護付有料老人ホームでは「30～40%未満」が 30.2%で最も多く、次いで「20～30%未満」が 15.6%、「10%未満」が 11.3%となっており、平均は 22.1%である。

前払金の償却期間をみると、介護付有料老人ホームでは「60～72 か月未満」が 47.4%で最も多く、平均 64.8 か月である。

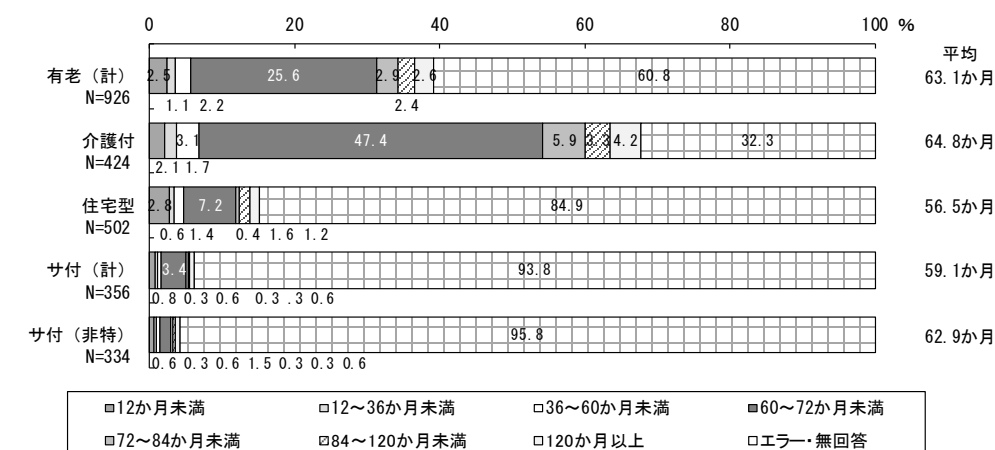
住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は無回答が多く、実態がつかみきれしていない。

図表 前払金の償却
(前払金がある場合のみ)

〈c初期償却率〉



〈d償却期間〉



※本ページでは、「0 円」以外の有効数値が少ないことから、異常値の影響を除外するための上位・下位各 5%の回答を除外せず、有効数字すべてを対象に算出した単純平均を採用。

Ⅲ. 入居者の状況

1. 入居者の状況

1) 定員数・入居率

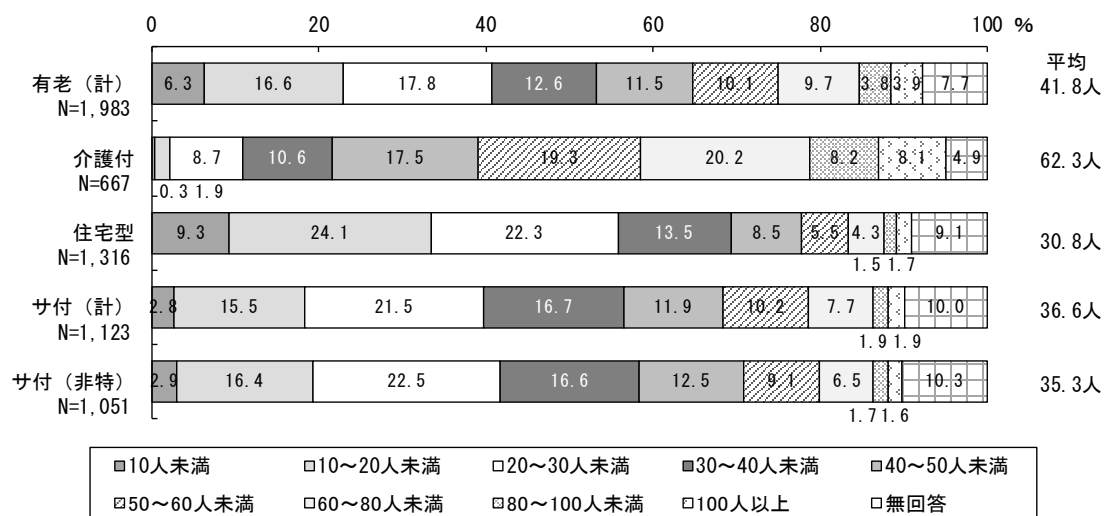
(1) 定員数【問 12(1)①】

介護付有料老人ホームでは、「60～80 人未満」が最も多く 20.2%を占め、次いで「50～60 人未満」が 19.3%、「40～50 人未満」が 17.5%の順となっており、定員数の平均は 62.3 人である。

住宅型有料老人ホームでは、「10～20 人未満」が最も多く 24.1%、次いで「20～30 人未満」が 22.3%で、30 人未満の施設が6割弱を占めている。平均は 30.8 人と、介護付有料老人ホームの約半分の規模である。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「20～30 人未満」が最も多く 22.5%、次いで「30～40 人未満」が 16.6%、「10～20 人未満」が 16.4%であり、平均 35.3 人となっている。

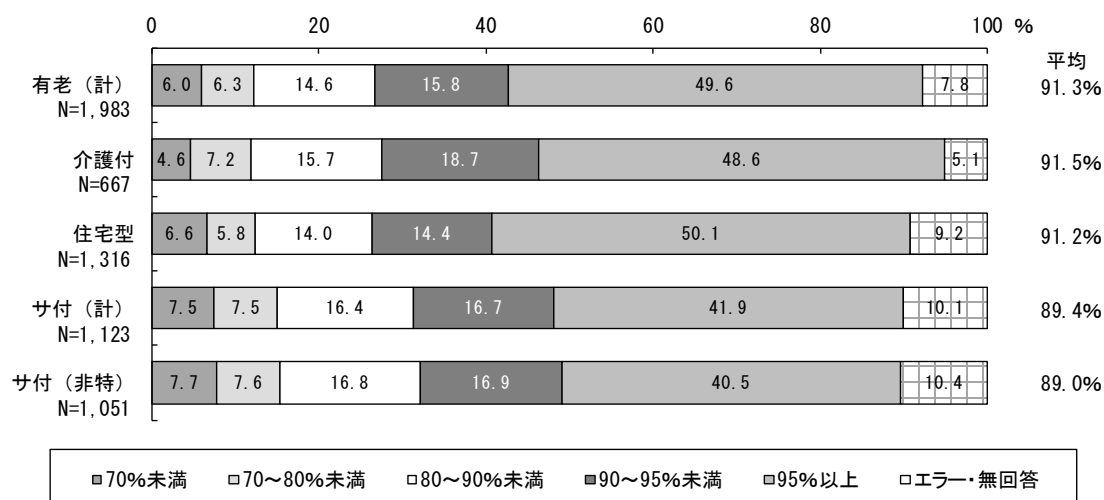
図表 定員数



(2) 入居率【問 12(1)①②より】

入居率は、いずれの施設類型においても平均が 85.0%を超えており、介護付有料老人ホームで 91.5%、住宅型有料老人ホームで 91.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 89.0%となっている。

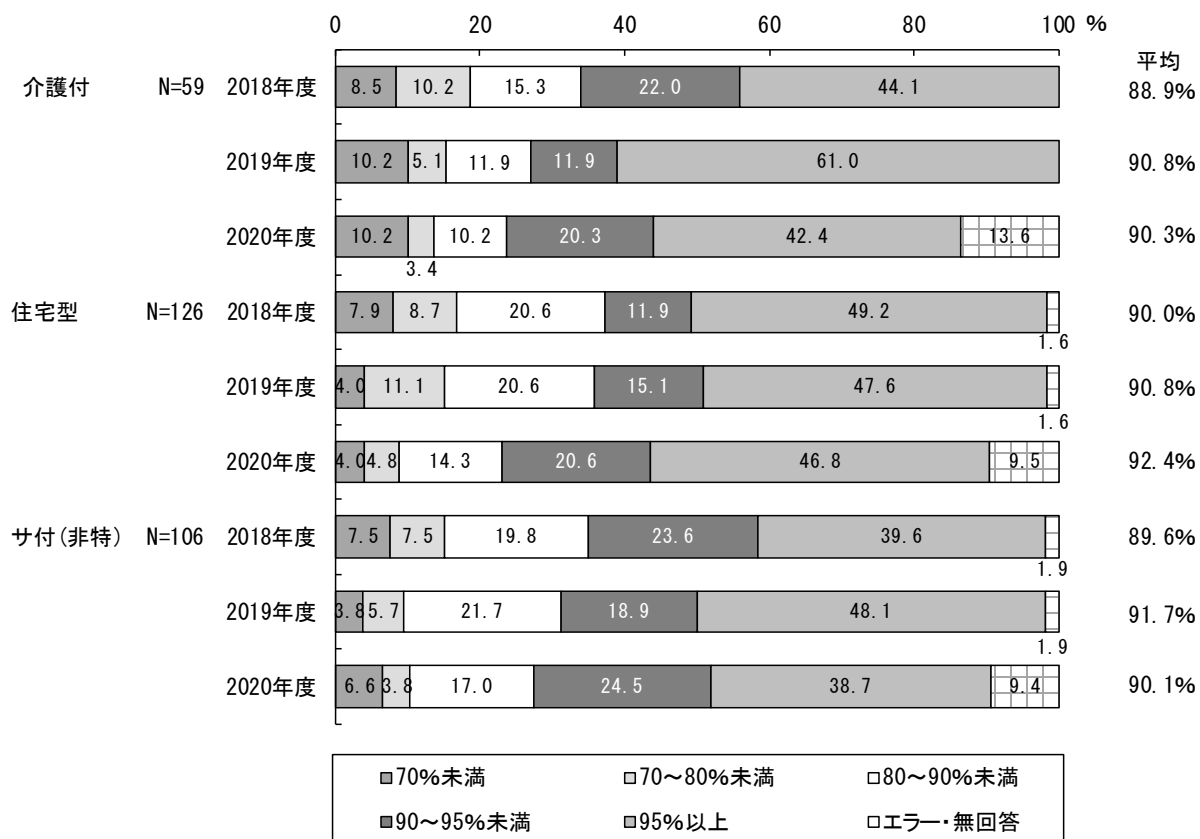
図表 入居率



◆ マッチング集計

平均値でみると、住宅型有料老人ホームではこの3か年で入居率が高まっている。一方、介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 2020 年度(90.3%、90.1%)の入居率が 2019 年度(90.8%、91.7%)に比べて低い。

図表 <マッチング集計>入居率の推移

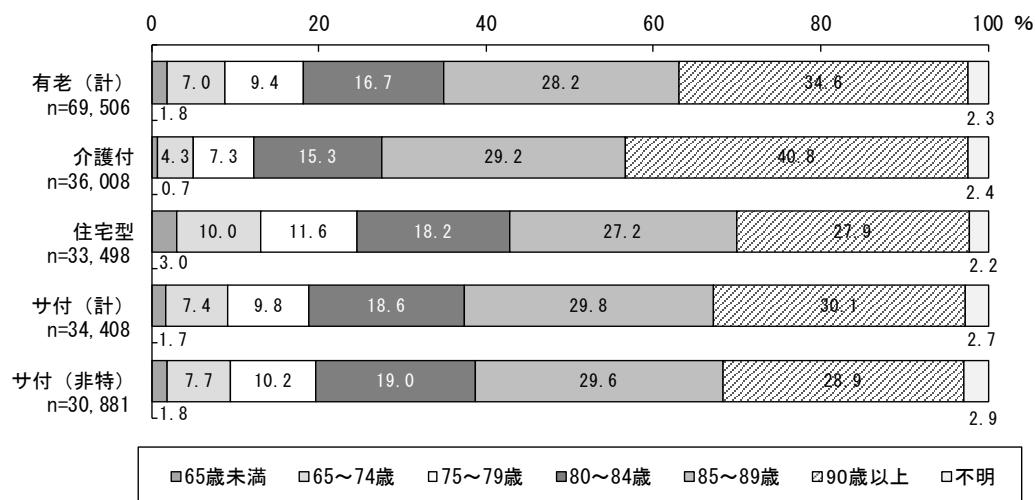


2) 年齢別入居者【問 12(2)】

入居者の年齢は、いずれの施設類型においても「85～89 歳」と「90 歳以上」が多く、これらの合計で過半数を占めている。

特に介護付有料老人ホームでは入居者の年齢が高く、「90 歳以上」が 40.8%を占め、次いで「85～89 歳」が 29.2%、「80～84 歳」が 15.3%となっており、80 歳未満の入居者は 12.3%のみである。

図表 年齢別入居者数(人数積み上げ)



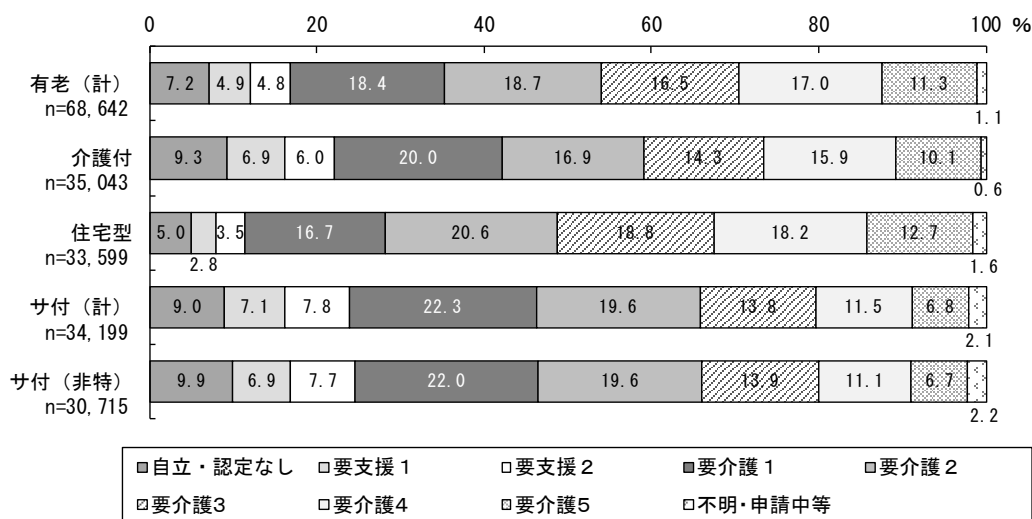
3)要介護度別入居者数【問 12(3)】

いずれの施設類型においても、要介護者が占める割合が高く、「自立・認定なし」の割合は、介護付有料老人ホームで 9.3%、住宅型有料老人ホームで 5.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 9.9%である。また、要介護3以上の入居者の割合はそれぞれ 40.3%、49.7%、31.7%となっている。

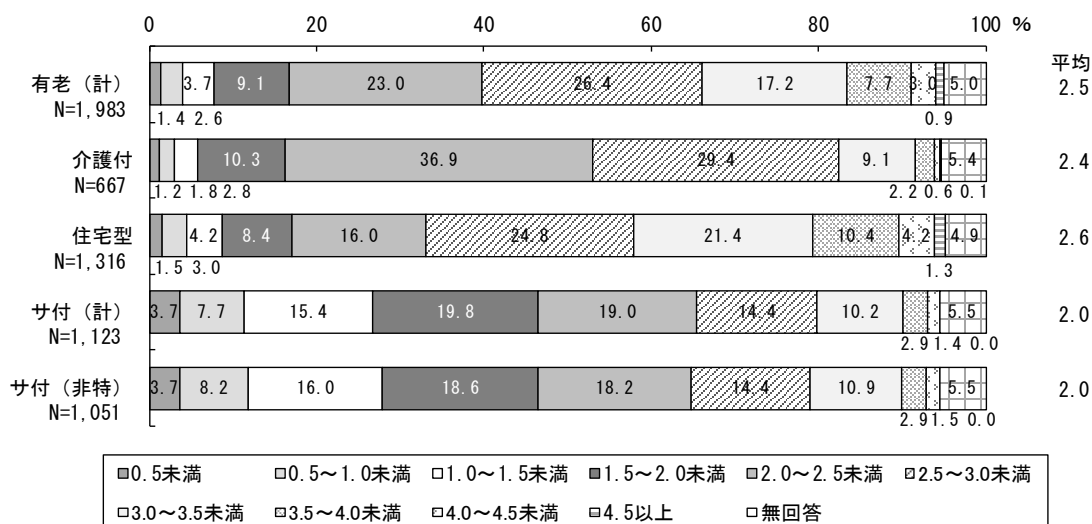
平均要介護度をみると、介護付有料老人ホームでは「2.0～2.5 未満」、住宅型有料老人ホームでは「2.5～3.0 未満」、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「1.5～2.0 未満」が最も多く、それぞれ 36.9%、24.8%、18.6%である。なお、平均要介護度(自立を含む)はそれぞれ 2.4、2.6、2.0 である。

これらを総じてみると、住宅型有料老人ホームの要介護度が最も重くなっていることがうかがわれる。

図表 要介護度別入居者数(人数積み上げ)



図表 平均要介護度(自立含む)

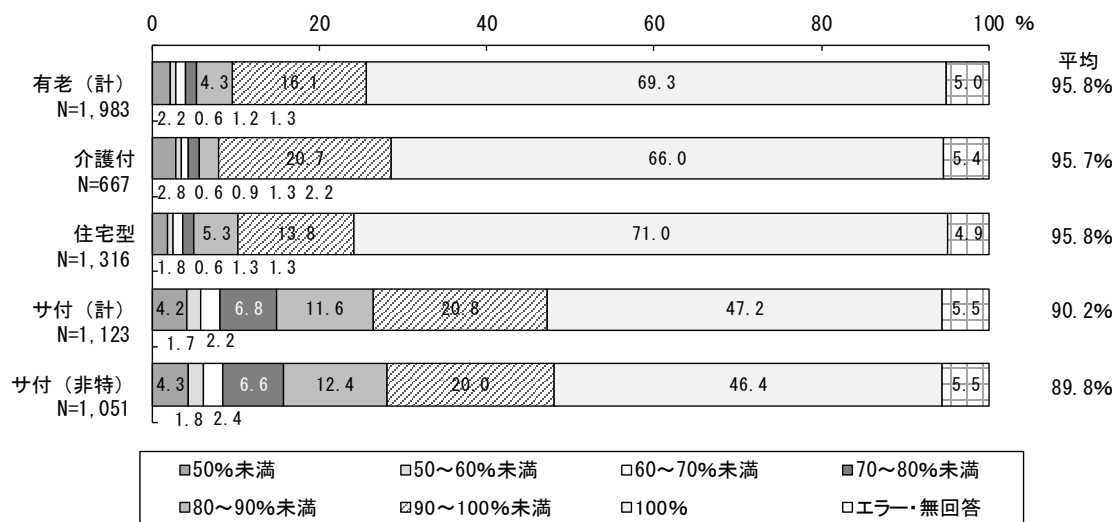


※「自立」=0、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5として平均要介護度を算出した。

(1)要支援・要介護者の割合【問 12(3)】

入居者総数に占める要支援・要介護者の割合をみると、いずれの施設類型でも「100%」が最も多く、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームで約7割を占める。平均割合は、介護付有料老人ホームで 95.7%、住宅型有料老人ホームで 95.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 89.8%である。

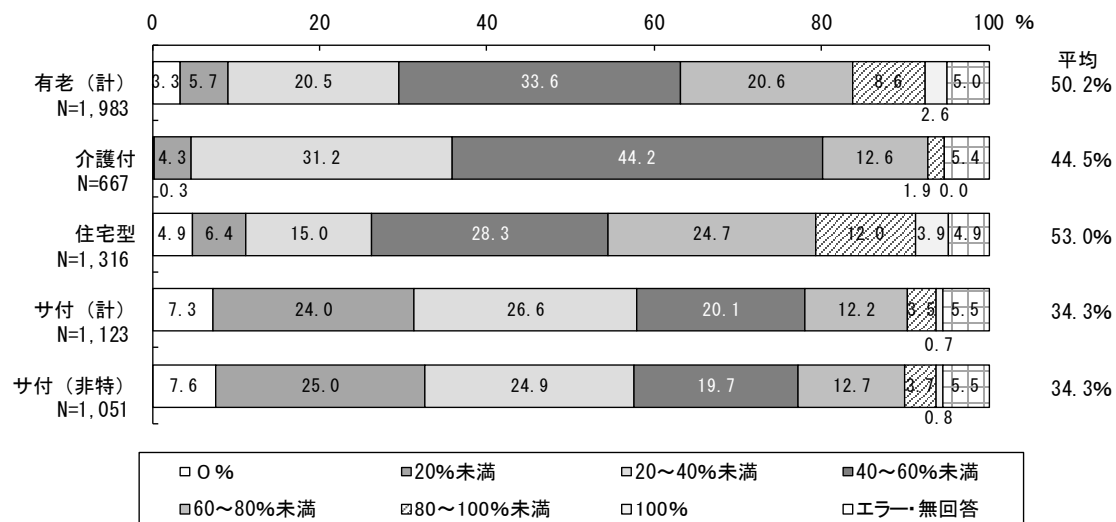
図表 要支援・要介護者の割合



(2)要介護度3以上の入居者総数に対する割合【問 12(3)】

要介護度3以上の入居者の入居者総数に占める割合をみると、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームで 40%以上が6~7割を占める。平均割合は、住宅型有料老人ホームが最も多く 53.0%、次いで介護付有料老人ホームが 44.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が 34.3%である。

図表 要介護度3以上の入居者総数に対する割合

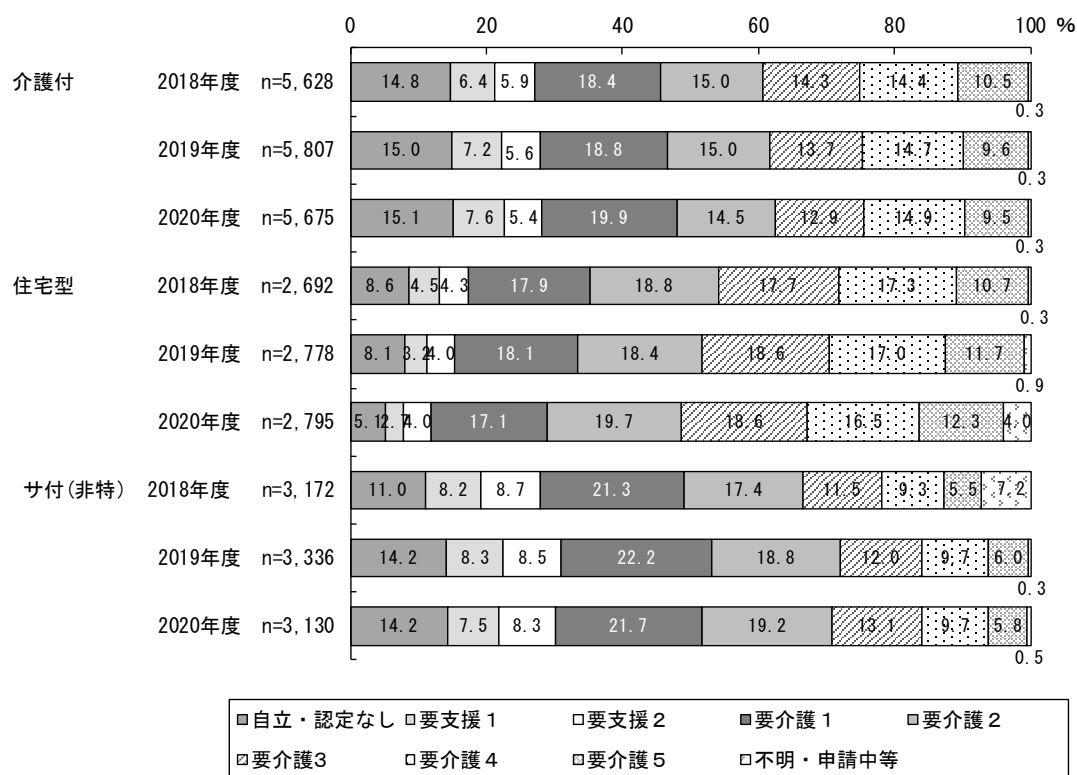


◆ マッチング集計

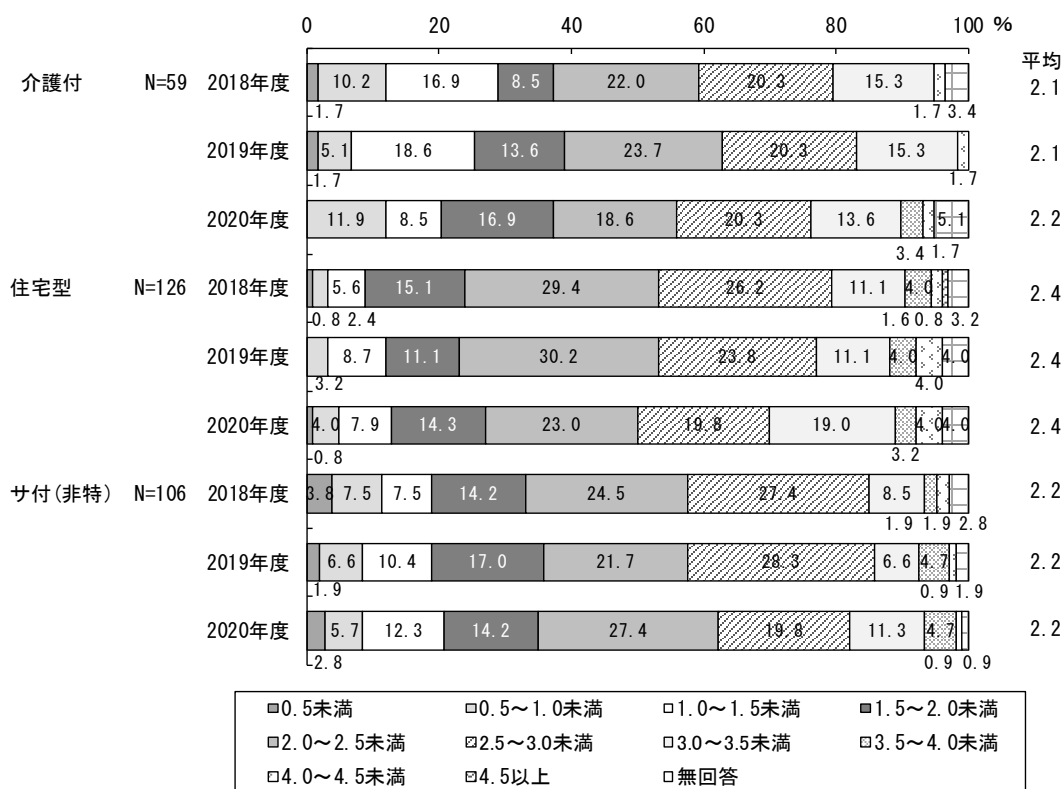
入居者の要介護度の構成は、いずれの施設類型でもこの3か年でほとんど変化は見られない。

施設単位で平均要介護度の分布をみると、介護付有料老人ホームでは2019年度と比較して「0.5～1.0未満」が6.8ポイント増加し、「1.0～1.5未満」が10.1ポイント減少している。また、住宅型有料老人ホームでは「3.5～4.0未満」が7.9ポイント増加し、「2.0～2.5未満」が7.2ポイント減少している。

図表 <マッチング集計>入居者の要介護度の構成(人数積み上げ)の推移



図表 <マッチング集計>平均要介護度(自立含む)の推移



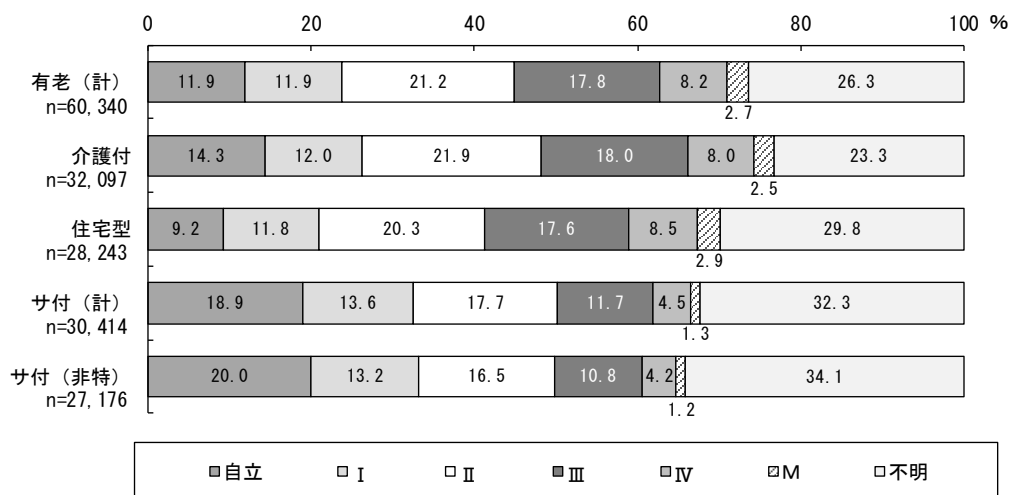
4) 認知症の程度別入居者数【問 12(4)】

入居者の認知症日常生活自立度は、介護付有料老人ホームでは「Ⅱ」の割合が最も高く21.9%、「Ⅲ」以上の重度者の割合は28.5%を占めている。

住宅型有料老人ホームでも、「Ⅱ」の割合が最も高く20.3%を占め、「Ⅲ」以上の重度者の割合は29.0%と介護付有料老人ホームを上回っている。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「自立」が20.0%を占め、「Ⅲ」以上の重度者の割合も16.2%と、有料老人ホームに比べて低い。

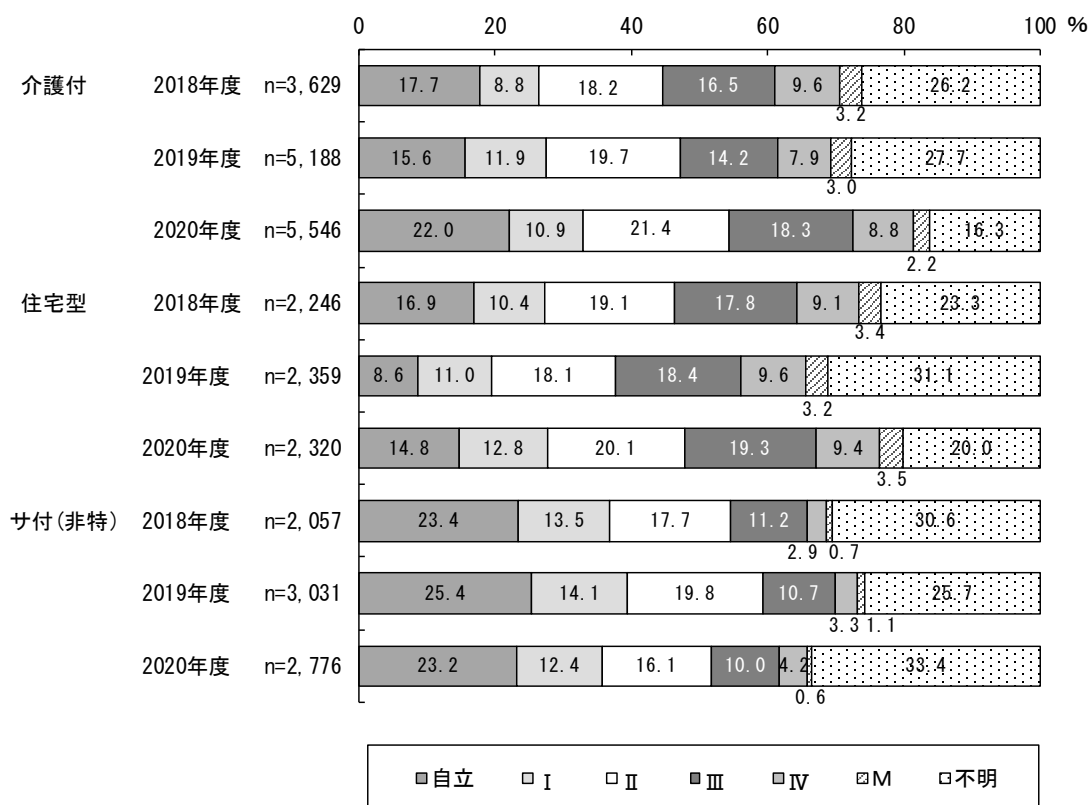
図表 認知症の程度別入居者数(人数積み上げ)



◆ マッチング集計

「不明」の割合が各年度で異なるため、多少の変化があるように見えるが、これを除いてみると、認知症の程度別の割合は過去3年間で大きな違いは見られない。

図表 <マッチング集計> 認知症の程度別入居者数(人数積み上げ)



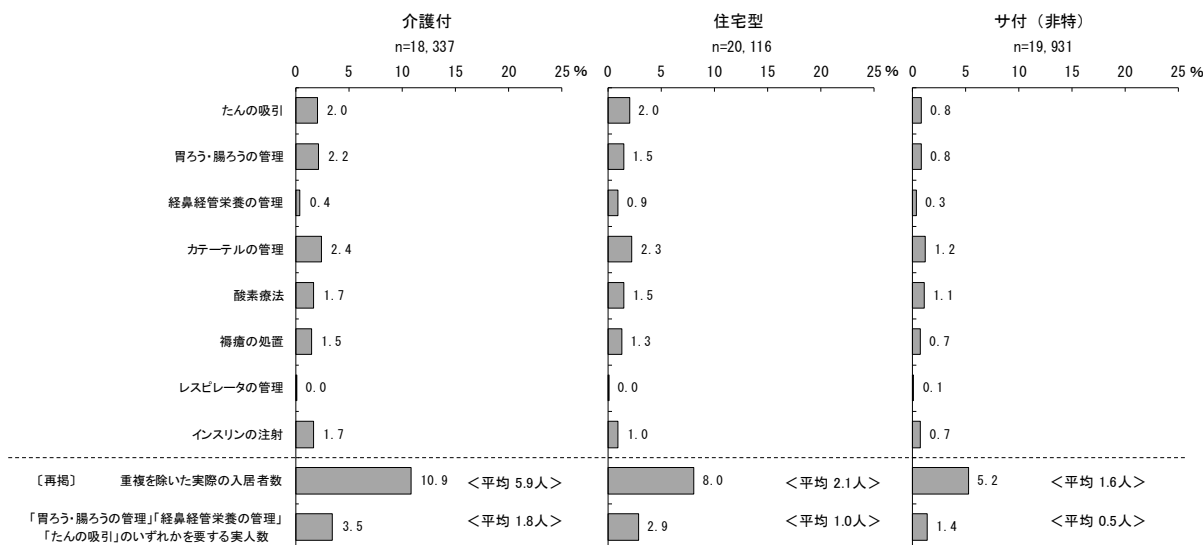
5)医療処置を要する入居者数【問 12(5)】

医療処置を要する入居者数(重複を除いた実人数)は、介護付有料老人ホームで多く、1施設あたり平均 5.9 人、入居者総数に占める割合は 10.9%であった。これに対し、住宅型有料老人ホームでは平均 2.1 人(割合では 8.0%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 1.6 人(割合では 5.2%)であった。

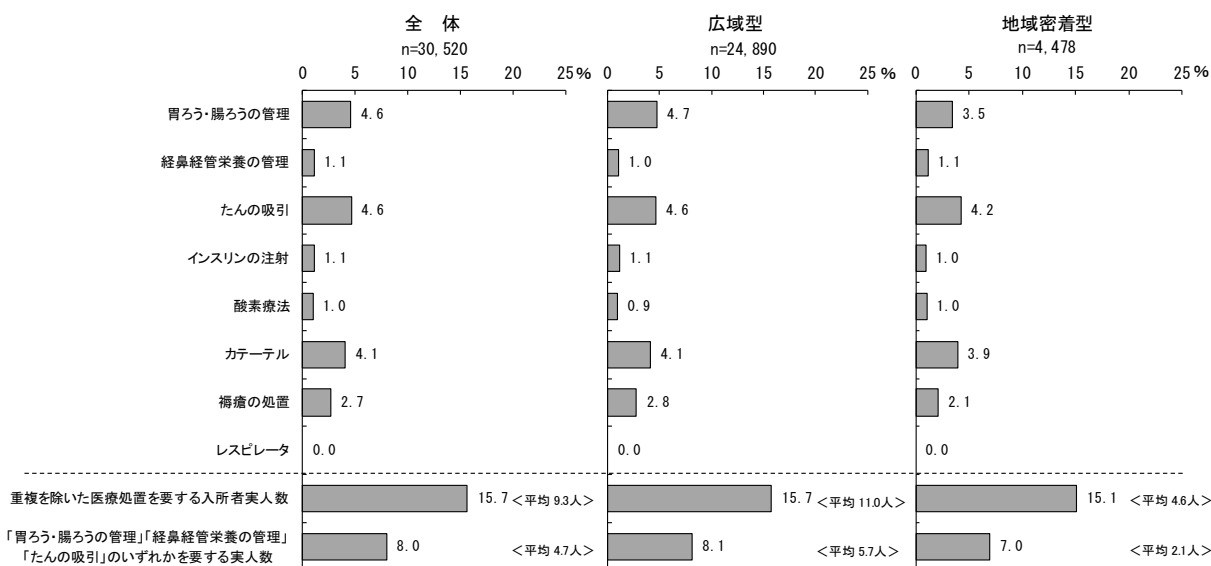
処置の内容別にみると、「カテーテルの管理」、「胃ろう・腸ろうの管理」、「たんの吸引」が多くなっている。

研修を受けた介護職員等による実施が可能となった「胃ろう・腸ろうの管理」「経鼻経管栄養の管理」「たんの吸引」の3行為のいずれかを要する(重複を除いた)実人数は、介護付有料老人ホームで平均 1.8 人(入居者の 3.5%)、住宅型有料老人ホームで平均 1.0 人(同 2.9%)、サービス付き高齢者向け住宅で平均 0.5 人(同 1.4%)であった。

図表 医療処置を要する入居者数の割合



《参考》特別養護老人ホームの状況



出所) PwC コンサルティング合同会社「令和2年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 特別養護老人ホームにおける看取り等のあり方に関する調査研究 報告書」より

注) Σ (当該医療処置を要する入居者数) ÷ Σ (入居者総数) で割合を算出。

＜＞内は1施設あたり人数。上記数値作成に用いた回答施設数で分子(Σ (当該医療処置を要する入居者数))を除いて算出。このとき、n数を統一するため、すべての医療処置を要する人数および入居者数にエラー・無回答のない回答から作成。

6)職員体制制別 医療処置を要する入居者の割合〔クロス集計〕

職員体制によって医療処置を要する入居者数に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「医療処置を要する入居者が入居者総数に占める割合(問 12(5))」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した2項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 夜間の看護体制(問 5 (3))・・・*
- 介護職員比率(問 6 (1))
- 夜間の看護職員数(問 6 (4))
- 看護職員が必ず勤務している時間数(問 6 (5))・・・*

(1)夜間の看護体制別 医療処置を要する入居者の割合〔問5(3)×問 12(5)〕

夜間の看護体制別に医療処置を要する入居者の割合を見ると、「常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応する」施設では、医療処置を要する入居者が占める割合が高い傾向が見られた。

図表 夜間の看護体制別 医療処置を要する入居者の割合

			N	n	医療処置を 要する入居者
全 体			1, 817	60, 266	4, 804人
			—	—	8. 0 %
問5(3) 夜間の看護体制	介 護 付	常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応	61	4, 881	14. 3 %
		通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応	200	9, 537	9. 0 %
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	52	2, 764	8. 4 %
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	20	818	24. 0 %
		無回答	7	337	3. 9 %
	住 宅 型	常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応	47	2, 379	15. 1 %
		通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応	206	5, 371	6. 5 %
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	253	6, 594	10. 2 %
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	242	5, 083	4. 0 %
		無回答	34	689	4. 9 %
	サ 付 (非 特)	常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応	31	826	14. 9 %
		通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応	109	2, 858	7. 8 %
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	216	6, 740	7. 1 %
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	288	8, 243	2. 4 %
		無回答	47	1, 264	1. 2 %

(2)看護職員が必ず勤務している時間数別 医療処置を要する入居者の割合【問6(5)×問 12(5)】

特定施設について、看護職員が必ず勤務している時間数別に医療処置を要する入居者の割合を見ると、看護職員の勤務時間数が 24 時間の施設では、医療処置を要する入居者が占める割合が高い傾向が見られた。

図表 看護職員が必ず勤務している時間数別 医療処置を要する入居者の割合
(特定施設のみ)

			N	n	医療処置を 要する入居者
全 体			1,817	60,266	4,804人
			—	—	8.0 %
問6(5) 看護職員の 勤務時間数	特 定 施 設 (計)	8 時間未満	3	147	10.2 %
		8 ～ 9 時間未満	29	1,432	6.7 %
		9 ～ 10 時間未満	204	9,773	9.5 %
		10 ～ 12 時間未満	36	1,994	11.0 %
		12 ～ 24 時間未満	18	914	10.8 %
		24 時間	42	3,630	15.3 %
		エラー・無回答	47	2,329	10.1 %
	介 護 付	8 時間未満	3	147	10.2 %
		8 ～ 9 時間未満	23	1,112	7.1 %
		9 ～ 10 時間未満	180	8,654	9.7 %
		10 ～ 12 時間未満	29	1,633	10.8 %
		12 ～ 24 時間未満	18	914	10.8 %
		24 時間	41	3,564	15.4 %
		エラー・無回答	46	2,313	10.0 %

7)生活保護の受給状況

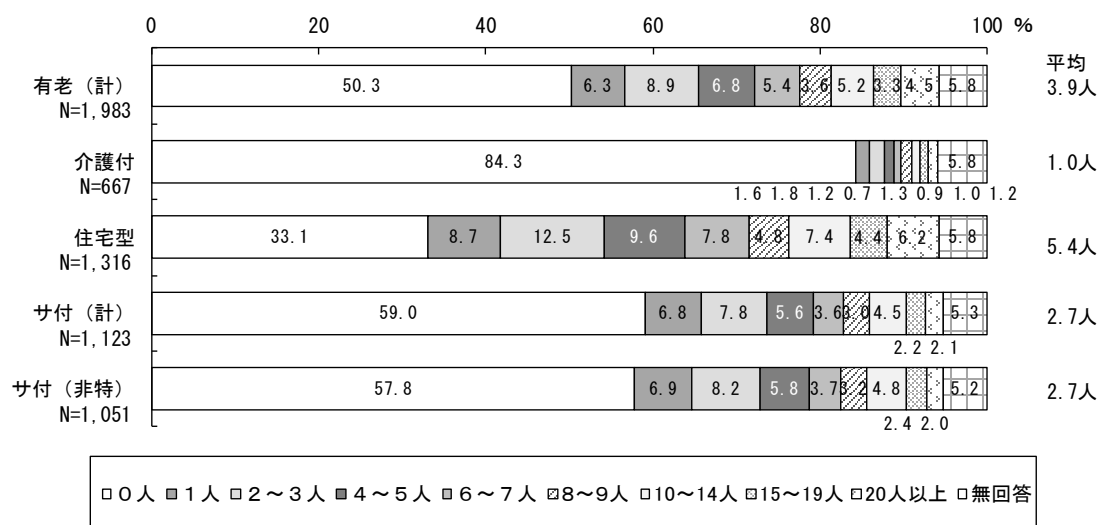
(1)生活保護を受給している入居者数【問 12(6)】

生活保護を受給している入居者がいない(「0人」)施設の割合は、介護付有料老人ホームで 84.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 57.8%であるのに対し、住宅型有料老人ホームでは 33.1%と低くなっている。

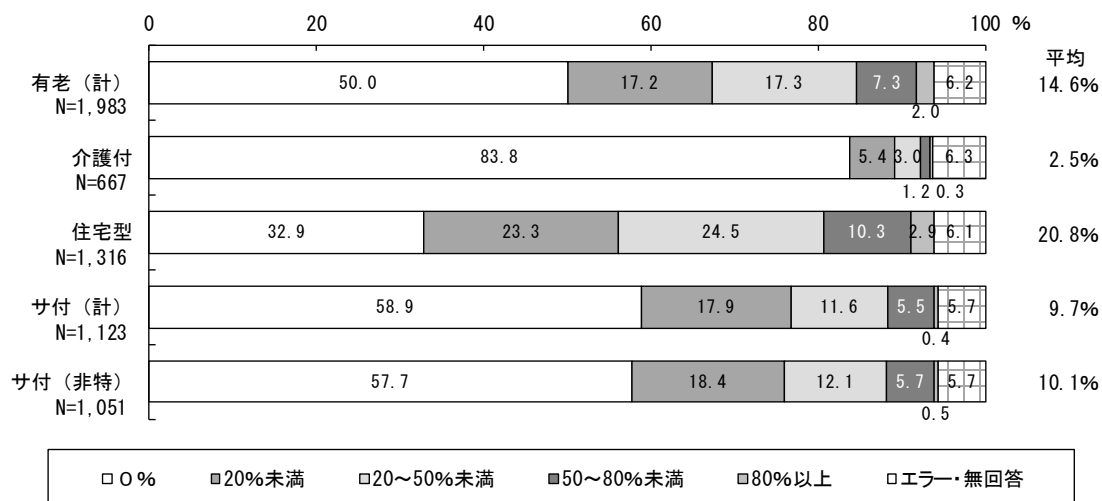
また、生活保護受給者の人数も、介護付有料老人ホームで平均 1.0 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 2.7人であるのに対し、住宅型有料老人ホームは平均 5.4 人と多くなっている。

また、入居者総数に対する生活保護受給者の割合は、介護付有料老人ホームで平均 2.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 10.1%に対し、住宅型有料老人ホームで平均 20.8%と高くなっている。

図表 生活保護を受給している入居者数



図表 入居者総数に対する生活保護を受給している入居者の割合



(2)地域別 生活保護を受給している入居者の割合〔クロス集計〕〔施設の所在地×問 12(6)〕

都市圏別にみると、介護付有料老人ホームでは「その他(三大都市圏以外)」が 5.2%で最も高くなっている。また、住宅型有料老人ホームでは、「首都圏」と「近畿圏」において平均が 29.0%、36.2%であり、生活保護を受給している入所者の割合が他の都市圏に比べて高いことが分かる。

図表 地域別 入居者総数に対する生活保護を受給している入居者の割合

			全体	0 %	20%未満	20～50% 未満	50～80% 未満	80%以上	エラー・ 無回答	平均 (%)
全 体			3,106	1,653	543	473	206	45	186	12.8
			100.0	53.2	17.5	15.2	6.6	1.4	6.0	—
都市圏	介護付	首都圏	340	89.1	2.1	0.6	0.6	0.3	7.4	1.0
		中京圏	31	83.9	6.5	0.0	3.2	0.0	6.5	2.5
		近畿圏	73	89.0	5.5	1.4	0.0	0.0	4.1	1.1
		三大都市圏計	444	88.7	2.9	0.7	0.7	0.2	6.8	1.1
		その他	223	74.0	10.3	7.6	2.2	0.4	5.4	5.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	住宅型	首都圏	145	40.0	11.0	17.9	11.7	14.5	4.8	29.0
		中京圏	133	37.6	33.8	16.5	6.0	0.0	6.0	13.1
		近畿圏	125	18.4	11.2	32.0	26.4	4.8	7.2	35.2
		三大都市圏計	403	32.5	18.6	21.8	14.4	6.7	6.0	25.7
		その他	912	33.0	25.3	25.8	8.6	1.2	6.1	18.6
		無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ付 (非特)	首都圏	219	65.8	11.9	11.0	5.5	0.9	5.0	9.5
		中京圏	93	61.3	29.0	3.2	2.2	0.0	4.3	4.8
		近畿圏	178	49.4	15.7	17.4	12.4	0.6	4.5	15.9
		三大都市圏計	490	59.0	16.5	11.8	7.3	0.6	4.7	10.9
		その他	561	56.5	20.0	12.3	4.3	0.4	6.6	9.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	87.2	3.2	1.8	1.1	0.4	6.4	2.0
		中核市	116	82.8	5.2	6.9	0.9	0.0	4.3	2.8
		その他の市	247	82.2	7.3	2.0	1.2	0.4	6.9	2.4
		町村	22	63.6	13.6	9.1	4.5	0.0	9.1	8.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	住宅型	指定都市・特別区	267	28.1	14.2	25.5	20.2	5.6	6.4	29.7
		中核市	323	23.8	25.7	30.0	10.8	2.2	7.4	23.2
		その他の市	609	40.2	23.6	21.5	6.2	2.3	6.1	16.2
		町村	116	30.2	35.3	23.3	7.8	1.7	1.7	17.9
		無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ付 (非特)	指定都市・特別区	271	58.7	12.5	12.9	8.5	0.0	7.4	11.4
		中核市	238	52.1	20.2	16.4	7.1	0.4	3.8	12.3
		その他の市	482	60.0	19.7	9.5	4.1	0.8	5.8	8.6
		町村	60	56.7	26.7	11.7	0.0	0.0	5.0	6.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

※各都市圏には、以下の都道府県に立地するホームが含まれる。

首都圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

中京圏：愛知県、三重県、岐阜県

近畿圏：大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県

(3)利用料金価格帯別 生活保護を受給している入居者の割合〔クロス集計〕〔問4(2)②③×問12(6)〕

施設の利用料金別にみると、いずれの施設類型でも利用料金が安いほど入居者総数に占める生活保護受給者の割合が高くなっている。

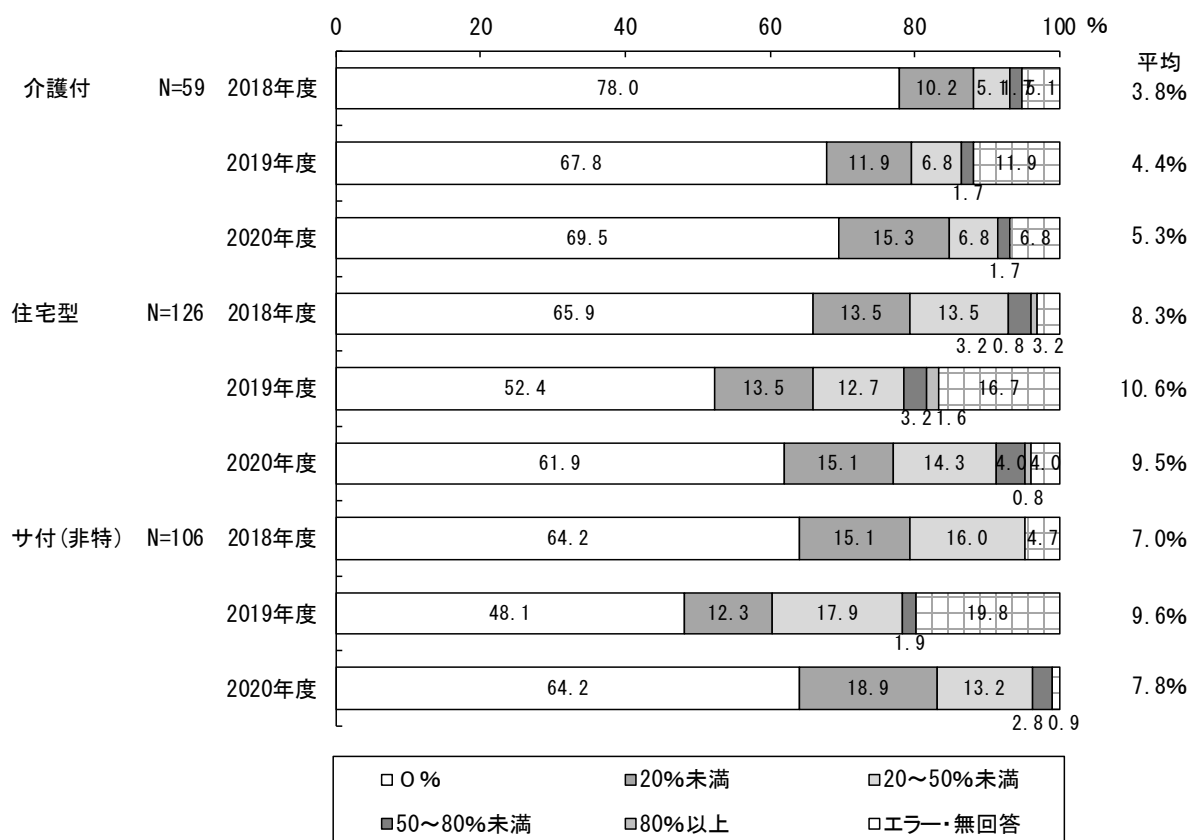
図表 利用料金価格帯別 入居者総数に対する生活保護を受給している入居者の割合

			全体	0 %	20%未満	20～50%未満	50～80%未満	80%以上	エラー・無回答	平均(%)
全 体			3,106	1,653	543	473	206	45	186	12.8
			100.0	53.2	17.5	15.2	6.6	1.4	6.0	—
問4 総額費用 (月額換算)	介護 付	10万円未満	15	20.0	26.7	26.7	20.0	0.0	6.7	23.3
		10～12万円未満	18	50.0	33.3	11.1	0.0	0.0	5.6	7.3
		12～14万円未満	32	65.6	21.9	9.4	0.0	0.0	3.1	3.9
		14～16万円未満	42	83.3	11.9	0.0	2.4	0.0	2.4	2.9
		16～18万円未満	28	89.3	0.0	7.1	0.0	0.0	3.6	2.5
		18～20万円未満	25	88.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	2.6
		20～25万円未満	47	87.2	4.3	0.0	2.1	0.0	6.4	1.5
		25～30万円未満	37	97.3	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
		30万円以上	121	95.0	0.8	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0
		エラー・無回答	302	83.4	3.0	3.0	0.7	0.7	9.3	2.4
	住 宅 型	10万円未満	276	21.7	29.0	34.1	8.7	1.8	4.7	22.3
		10～12万円未満	160	28.8	20.0	26.9	15.0	5.0	4.4	25.5
		12～14万円未満	122	36.9	25.4	20.5	13.1	1.6	2.5	19.0
		14～16万円未満	66	40.9	27.3	15.2	13.6	1.5	1.5	17.1
		16～18万円未満	23	65.2	13.0	13.0	4.3	0.0	4.3	7.5
		18～20万円未満	14	85.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	3.1
		20～25万円未満	12	75.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	3.8
		25～30万円未満	7	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	8.2
		30万円以上	15	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
		エラー・無回答	621	32.2	22.4	23.3	9.8	3.5	8.7	21.5
	サ 付 (非 特)	10万円未満	66	21.2	37.9	28.8	6.1	3.0	3.0	19.3
		10～12万円未満	92	44.6	23.9	20.7	7.6	0.0	3.3	13.2
		12～14万円未満	164	51.8	23.8	12.2	8.5	0.6	3.0	12.8
		14～16万円未満	110	67.3	15.5	10.0	3.6	0.9	2.7	7.7
		16～18万円未満	57	82.5	10.5	5.3	1.8	0.0	0.0	3.5
		18～20万円未満	48	85.4	6.3	2.1	0.0	0.0	6.3	1.5
		20～25万円未満	41	90.2	4.9	0.0	0.0	0.0	4.9	0.8
		25～30万円未満	12	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
		30万円以上	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	3.0
		エラー・無回答	452	54.9	17.5	11.7	6.6	0.2	9.1	10.6

◆ マッチング集計

いずれの施設類型においても、「エラー・無回答」の影響によって変化があるように見えるが、これを除いて考えると、平均値でみても分布でみても、大きな変化は見られない。

図表 <マッチング集計>生活保護を受給している入居者数の推移

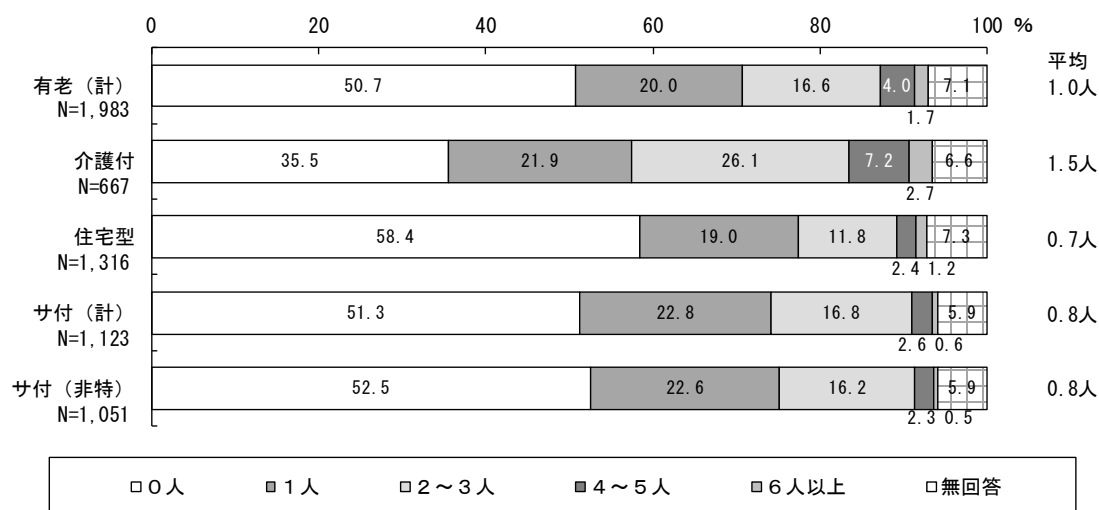


8) 入院中の入居者数【問 12(6)】

調査基準日時点で入院していた入居者数がない(「0人」)施設の割合は、住宅型有料老人ホームでは 58.4%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 52.5%であるのに対し、介護付有料老人ホームで 35.5%とやや低くなっている。

平均人数は介護付有料老人ホームで 1.5 人、住宅型有料老人ホームで 0.7 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 0.8 人である。

図表 入院中の入居者数



2. 利用料金価格帯別 入居者像

1) 利用料金価格帯別 入居者の年齢〔クロス集計〕

利用料金価格帯によって入居者の年齢に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「入居者の年齢(問 12(2))」とのクロス集計を行ったが、特段の傾向は見いだせなかった。なお、集計結果については別添の集計表に収録している。

- ・ 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)
- ・ 家賃相当額(問4(2)②a)

2) 利用料金価格帯別 入居者の要介護度〔クロス集計〕

利用料金価格帯によって入居者の要介護度に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「入居者の要介護度(問 12(3))」とのクロス集計を行った。

- ・ 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)
- ・ 家賃相当額(問4(2)②a)

(1) 総額費用(月額換算)別 入居者の要介護度〔問4(2)②③×問 12(3)〕

総額費用(月額換算)別に入居者の要介護度をみると、いずれの施設類型でも総額費用(月額換算)が高い施設ほど、入居者の平均要介護度(自立含む)がやや低くなる傾向がある。

図表 総額費用(月額換算)別 入居者の要介護度(人数積み上げ)

			全体	自立・ 認定なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明・ 申請中等	平均要介 護度(自 立含む)
全 体			102,841	8,006	5,817	5,953	20,264	19,556	16,049	15,602	10,099	1,495	2.3
			100.0	7.8	5.7	5.8	19.7	19.0	15.6	15.2	9.8	1.5	
問4 総額費用 (月額換算)	介 護 付	10万円未満	475	1.3	3.4	7.8	24.0	19.6	14.9	16.4	12.6	0.0	2.5
		10～12万円未満	557	0.4	4.1	3.8	20.6	20.6	21.0	19.2	10.1	0.2	2.6
		12～14万円未満	1,209	0.9	4.4	5.4	23.3	22.8	15.8	17.9	8.9	0.6	2.4
		14～16万円未満	1,921	0.2	5.2	5.2	23.6	20.2	16.8	17.1	11.5	0.3	2.5
		16～18万円未満	1,565	17.7	4.9	5.1	20.0	16.8	12.8	14.7	7.9	0.0	2.0
		18～20万円未満	1,402	4.1	6.6	5.4	20.3	20.3	16.1	17.0	9.8	0.4	2.3
		20～25万円未満	2,168	8.6	5.2	4.5	19.4	17.5	15.5	16.5	9.9	2.9	2.3
		25～30万円未満	2,685	19.0	7.7	5.9	20.6	14.0	11.2	13.4	7.6	0.6	1.8
		30万円以上	7,495	13.8	7.8	6.2	18.2	15.3	13.0	14.7	10.7	0.3	2.1
		エラー・無回答	15,566	7.4	7.5	6.4	20.0	16.7	14.6	16.4	10.3	0.7	2.3
	住 宅 型	10万円未満	5,899	1.4	1.4	2.6	17.4	22.0	20.0	20.4	13.4	1.4	2.8
		10～12万円未満	3,768	1.7	1.6	2.3	15.8	23.4	21.5	19.4	13.3	1.1	2.8
		12～14万円未満	2,849	3.1	3.0	4.1	17.1	21.6	18.8	18.2	12.8	1.2	2.6
		14～16万円未満	2,010	4.7	3.6	3.8	15.4	19.1	19.1	17.8	14.2	2.4	2.6
		16～18万円未満	697	3.9	4.6	6.3	14.6	20.4	19.5	16.6	13.3	0.7	2.6
		18～20万円未満	525	4.2	4.0	4.8	17.5	20.0	20.4	18.1	11.0	0.0	2.5
		20～25万円未満	299	8.7	4.7	5.7	16.7	22.1	12.4	13.7	15.4	0.7	2.4
		25～30万円未満	212	5.2	3.3	4.2	17.0	19.8	19.8	20.8	9.0	0.9	2.5
		30万円以上	1,524	57.6	6.8	7.0	9.5	7.7	4.5	3.9	3.0	0.1	0.8
		エラー・無回答	15,816	2.5	3.0	3.5	17.5	20.8	19.0	18.7	13.0	2.1	2.7
	サ 付 (非 特)	10万円未満	1,494	4.5	3.0	4.1	16.7	19.9	21.2	19.2	9.7	1.7	2.5
		10～12万円未満	1,997	3.9	5.4	5.6	22.2	23.3	15.5	14.6	7.9	1.7	2.2
		12～14万円未満	4,233	5.0	6.1	6.1	22.3	19.8	16.1	13.1	9.1	2.3	2.2
		14～16万円未満	3,361	7.6	6.2	7.9	25.0	20.8	13.8	10.5	6.8	1.4	2.0
		16～18万円未満	2,241	16.3	8.7	8.8	23.4	18.8	10.8	7.7	4.6	0.8	1.6
		18～20万円未満	1,953	14.7	8.8	10.5	22.7	16.6	11.3	7.6	4.5	3.3	1.6
		20～25万円未満	1,498	14.6	10.9	12.0	19.3	16.2	9.8	10.0	7.1	0.2	1.7
		25～30万円未満	574	27.0	10.5	11.1	17.6	13.6	5.7	6.4	4.4	3.7	1.3
		30万円以上	296	12.2	5.4	5.1	23.0	19.3	12.2	8.1	7.8	7.1	1.9
		エラー・無回答	13,068	10.5	6.9	7.6	21.7	19.8	13.9	10.6	6.2	2.6	1.9

(2)家賃相当額別 入居者の要介護度〔問4(2)②a×問12(3)〕

家賃相当額別に入居者の要介護度をみると、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、家賃相当額が高い施設ほど、入居者の平均要介護度(自立含む)が低くなっている。

図表 家賃相当額別 入居者の要介護度(人数積み上げ)

			全体	自立・ 認定なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明・ 申請中等	平均要介 護度(自 立含む)
全 体			102,841 100.0	8,006 7.8	5,817 5.7	5,953 5.8	20,264 19.7	19,556 19.0	16,049 15.6	15,602 15.2	10,099 9.8	1,495 1.5	2.3
問4(2)②a 家賃相当額	介 護 付	0円	7,637	32.8	7.5	5.2	15.4	10.9	9.8	10.6	7.6	0.2	1.6
		3万円未満	918	1.3	6.8	5.4	20.8	20.8	14.4	15.0	8.5	7.0	2.3
		3～4万円未満	1,813	2.5	4.9	5.7	21.7	21.4	16.8	17.7	9.0	0.2	2.4
		4～5万円未満	1,555	0.9	6.2	5.9	21.2	20.9	17.0	18.5	9.5	0.1	2.4
		5～6万円未満	2,510	1.4	6.0	5.5	22.1	18.7	16.9	18.2	9.6	1.7	2.4
		6～7万円未満	3,490	2.2	6.1	6.0	22.6	19.7	16.1	16.5	10.6	0.2	2.4
		7～8万円未満	3,047	0.4	7.6	5.7	23.0	18.5	15.6	18.2	10.4	0.7	2.4
		8～10万円未満	5,584	3.5	7.8	7.4	22.1	18.0	14.4	17.1	9.5	0.2	2.3
		10～15万円未満	4,736	1.4	7.2	6.8	20.0	18.3	15.8	17.6	12.3	0.5	2.5
		15万円以上	2,341	2.6	5.8	5.0	19.4	16.4	15.3	18.4	16.1	1.1	2.6
		無回答	1,412	15.7	7.5	5.8	17.5	14.8	13.7	14.2	10.4	0.4	2.1
	住 宅 型	0円	1,758	48.2	6.2	5.5	10.4	12.1	6.6	5.6	5.0	0.3	1.1
		3万円未満	4,386	1.0	1.3	1.9	17.1	21.5	20.3	21.1	15.1	0.7	2.9
		3～4万円未満	8,281	2.3	1.8	2.2	16.2	22.1	21.1	19.4	13.2	1.7	2.7
		4～5万円未満	5,681	1.8	2.1	3.3	16.5	22.2	20.2	20.9	11.9	1.2	2.7
		5～6万円未満	4,207	1.9	2.5	3.8	15.7	21.1	19.2	19.1	14.5	2.2	2.8
		6～7万円未満	2,866	4.4	4.6	6.0	18.0	18.7	17.6	16.7	13.0	0.9	2.5
		7～8万円未満	896	4.5	3.5	5.1	19.2	21.5	18.4	15.5	11.6	0.7	2.5
		8～10万円未満	1,476	2.6	5.0	5.1	17.8	20.4	17.9	17.1	13.8	0.5	2.6
		10～15万円未満	515	5.0	5.2	6.2	14.8	18.6	18.4	17.7	13.2	0.8	2.5
		15万円以上	718	19.5	7.9	6.1	16.7	12.8	8.9	9.2	7.0	11.8	1.7
		無回答	2,815	2.1	3.0	3.9	21.0	20.6	18.0	17.0	11.6	2.8	2.5
	サ 付 (非 特)	0円	181	18.2	5.5	6.1	16.0	12.2	12.7	19.3	8.8	1.1	2.1
		3万円未満	778	3.7	5.5	5.5	22.2	21.2	15.3	13.5	9.5	3.5	2.3
		3～4万円未満	2,820	3.3	5.0	6.1	22.3	21.6	16.7	13.5	6.0	5.4	2.2
		4～5万円未満	5,696	4.3	4.5	5.6	23.0	22.4	16.2	13.3	7.9	2.8	2.2
		5～6万円未満	6,287	5.6	5.9	6.7	24.0	21.1	16.0	12.3	7.9	0.6	2.1
		6～7万円未満	4,122	10.3	6.5	7.4	21.9	19.4	14.2	11.6	6.7	2.0	2.0
		7～8万円未満	2,893	11.4	9.1	9.2	20.9	20.4	11.4	8.4	6.4	2.7	1.8
		8～10万円未満	2,394	18.5	9.8	10.2	21.1	16.2	10.1	8.9	5.1	0.2	1.6
		10～15万円未満	3,096	20.9	10.5	12.0	18.9	13.1	8.8	7.7	5.2	3.0	1.5
		15万円以上	643	32.7	10.1	12.3	16.2	13.7	6.4	4.8	3.6	0.3	1.2
		無回答	1,805	13.2	8.9	7.2	22.1	18.4	14.4	8.2	5.5	2.1	1.8

3)利用料金価格帯別 入居者の認知症の程度[クロス集計]

利用料金価格帯によって入居者の認知症の程度に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「入居者の認知症の程度(問 12(4))」とのクロス集計を行ったが、特段の傾向は見いだせなかった。なお、集計結果については別添の集計表に収録している。

- 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)
- 家賃相当額(問4(2)②a)

4)利用料金価格帯別 医療処置を要する入居者数[クロス集計]

利用料金価格帯によって医療処置を要する入居者数に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「医療処置を要する入居者数(問 12(5)⑨)」とのクロス集計を行ったが、特段の傾向は見いだせなかった。なお、集計結果については別添の集計表に収録している。

- 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)
- 家賃相当額(問4(2)②a)

5) 利用料金価格帯別 生活保護を受給している入居者数〔クロス集計〕

利用料金価格帯によって生活保護を受給している入居者数に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「生活保護を受給している入居者数(問 12(6))」とのクロス集計を行った。

- ・ 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)
- ・ 家賃相当額(問4(2)②a)

(1) 総額費用(月額換算)別 生活保護を受給している入居者数〔問4(2)②③×問 12(6)〕

総額費用(月額換算)別に生活保護を受給している入居者数をみると、住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、総額費用(月額換算)が安い施設ほど生活保護を受給している入居者が多くなっている。

図表 総額費用(月額換算)別 生活保護を受給している入居者数(人数積み上げ)

			全体	受給している	受給していない	無回答
全 体			81,557 100.0	10,217 12.5	66,484 81.5	4,856 6.0
問4 総額費用 (月額換算)	介 護 付	10万円未満	225	41.3	34.7	24.0
		10～12万円未満	353	10.2	89.8	0.0
		12～14万円未満	853	4.9	92.6	2.5
		14～16万円未満	1,701	2.8	93.1	4.1
		16～18万円未満	1,508	1.9	74.6	23.5
		18～20万円未満	1,344	3.0	97.0	0.0
		20～25万円未満	2,159	1.1	94.6	4.4
		25～30万円未満	2,685	0.2	99.8	0.0
		30万円以上	7,832	0.0	96.7	3.3
		エラー・無回答	15,552	2.2	90.9	6.9
	住 宅 型	10万円未満	2,405	56.7	32.1	11.2
		10～12万円未満	2,052	51.7	42.1	6.2
		12～14万円未満	1,679	33.5	59.3	7.3
		14～16万円未満	1,180	35.3	63.1	1.7
		16～18万円未満	518	13.5	82.4	4.1
		18～20万円未満	514	2.9	97.1	0.0
		20～25万円未満	278	2.9	97.1	0.0
		25～30万円未満	162	9.9	90.1	0.0
		30万円以上	1,524	0.0	98.8	1.2
		エラー・無回答	10,187	30.9	60.1	9.0
	サ 付 (非 特)	10万円未満	574	57.5	38.5	4.0
		10～12万円未満	1,173	26.8	69.7	3.6
		12～14万円未満	2,867	20.5	77.3	2.2
		14～16万円未満	2,598	9.7	86.7	3.6
		16～18万円未満	1,947	3.7	96.3	0.0
		18～20万円未満	1,918	0.9	93.1	6.0
		20～25万円未満	1,477	0.9	96.5	2.6
		25～30万円未満	574	0.0	97.6	2.4
		30万円以上	269	3.7	96.3	0.0
		エラー・無回答	10,320	11.0	80.3	8.6

(2)家賃相当額別 生活保護を受給している入居者数〔問4(2)②a×問 12(6)〕

家賃相当額別別に生活保護を受給している入居者数をみると、住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、家賃相当額が安い施設ほど生活保護を受給している入居者が多くなっている。

図表 家賃相当額別 生活保護を受給している入居者数(人数積み上げ)

			全体	受給している	受給していない	無回答
全 体			81,557 100.0	10,217 12.5	66,484 81.5	4,856 6.0
問4(2)②a 家賃相当額	介護 付	0 円	7,926	0.4	93.1	6.5
		3 万円未満	732	9.3	75.5	15.2
		3～4 万円未満	1,185	9.0	90.2	0.8
		4～5 万円未満	1,333	10.1	89.9	0.0
		5～6 万円未満	2,248	6.3	84.1	9.6
		6～7 万円未満	3,302	1.1	93.0	5.9
		7～8 万円未満	3,044	0.1	99.9	0.0
		8～10万円未満	5,637	1.5	94.7	3.8
		10～15万円未満	4,863	0.2	94.1	5.8
		15万円以上	2,523	0.0	91.9	8.1
		無回答	1,419	2.7	84.4	13.0
	住 宅 型	0 円	1,693	0.8	93.7	5.6
		3 万円未満	1,666	55.9	33.9	10.2
		3～4 万円未満	3,971	52.9	38.2	9.0
		4～5 万円未満	3,298	49.4	42.8	7.9
		5～6 万円未満	2,505	33.2	61.8	5.1
		6～7 万円未満	2,315	13.5	82.7	3.8
		7～8 万円未満	767	14.3	85.5	0.1
		8～10万円未満	1,294	4.2	92.5	3.3
		10～15万円未満	493	7.1	89.2	3.7
		15万円以上	705	0.4	99.6	0.0
		無回答	1,792	36.0	45.4	18.6
	サ 付 (非 特)	0 円	88	40.9	59.1	0.0
		3 万円未満	438	23.3	76.7	0.0
		3～4 万円未満	1,403	31.9	57.7	10.4
		4～5 万円未満	3,983	19.8	74.2	6.0
		5～6 万円未満	4,530	13.4	81.5	5.1
		6～7 万円未満	3,325	12.0	84.1	3.9
		7～8 万円未満	2,354	5.6	87.6	6.8
		8～10万円未満	2,257	2.7	95.7	1.6
		10～15万円未満	3,220	0.6	94.3	5.0
		15万円以上	617	1.6	98.4	0.0
		無回答	1,502	8.9	79.6	11.6

Ⅳ. 入退去の状況

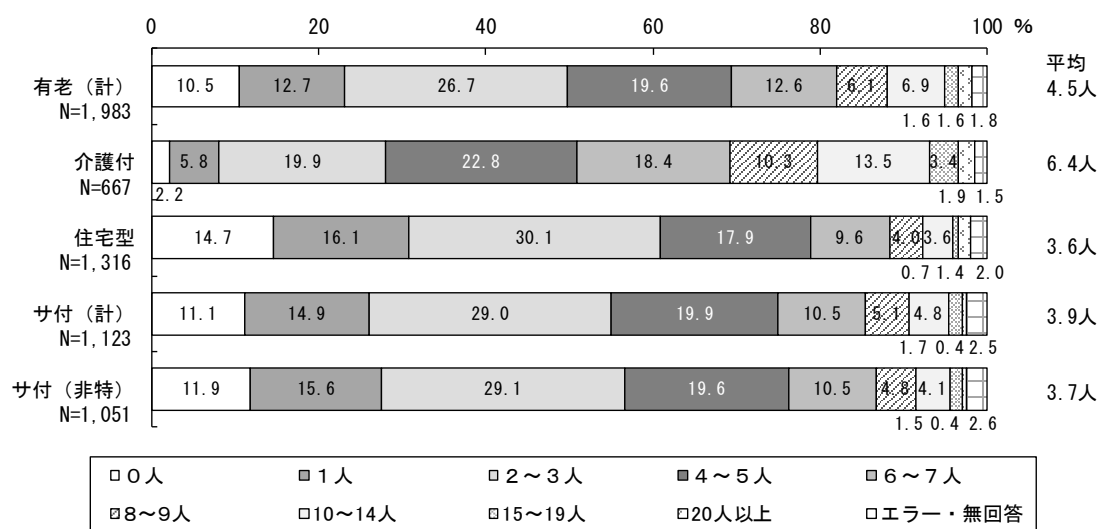
1. 半年間の新規入居者及び退去者の状況

1) 半年間の新規入居者数【問 13(1)】

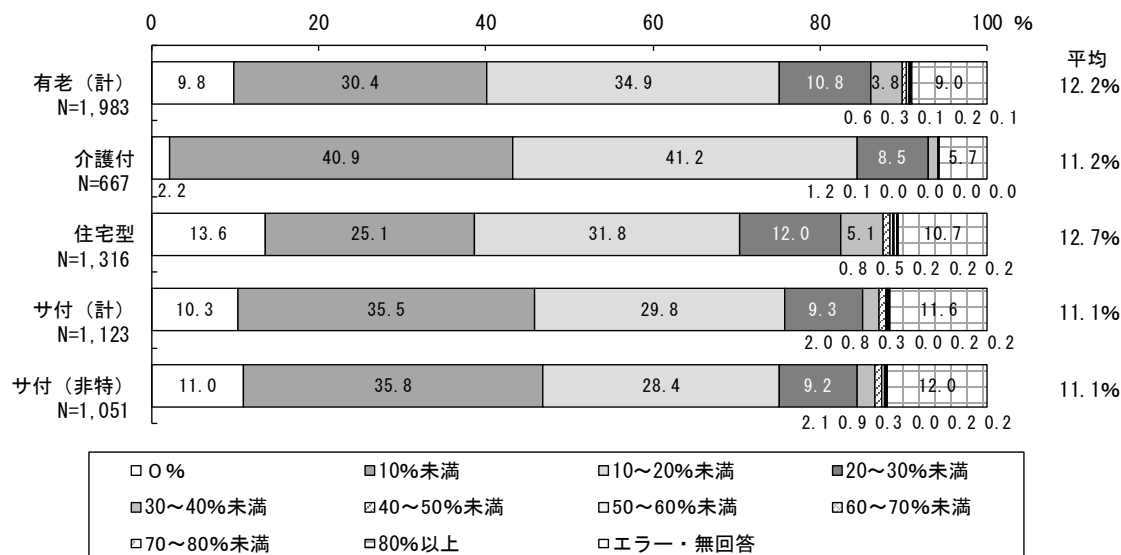
半年間(2020年2月1日～7月31日)の新規入居者数は、介護付有料老人ホームでは平均 6.4 人であるのに対し、住宅型有料老人ホームでは平均 3.6 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 3.7 人となっている。これは、介護付有料老人ホームの定員規模が他に比べてやや大きいことが影響している。

定員に対する新規入居者の割合は、介護付有料老人ホームで平均 11.2%、住宅型有料老人ホームで平均 12.7%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 11.1%であり、施設類型による大きな差は見られない。

図表 半年間の新規入居者数



図表 定員に対する新規入居者の割合

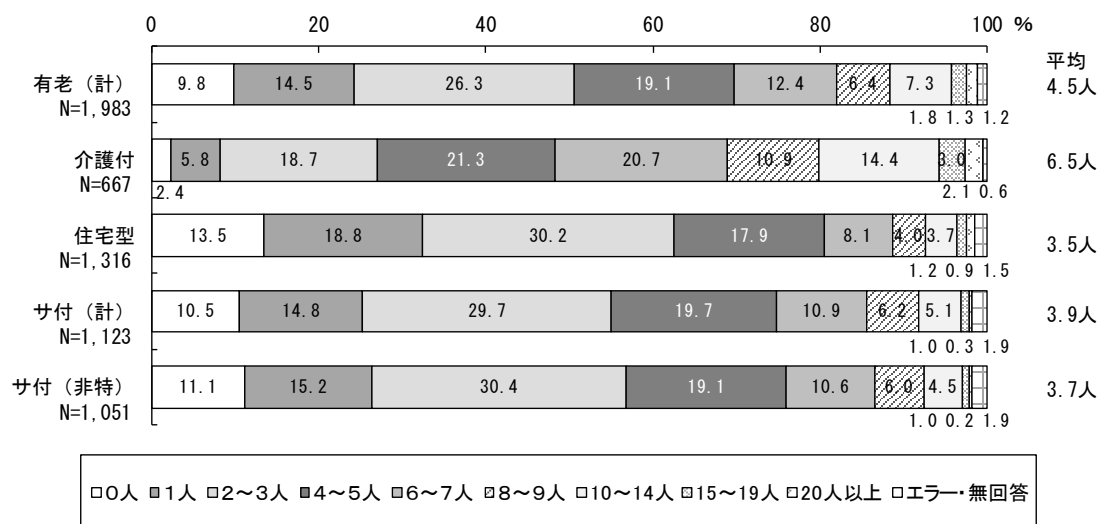


2)半年間の退去者数【問 13(2)】

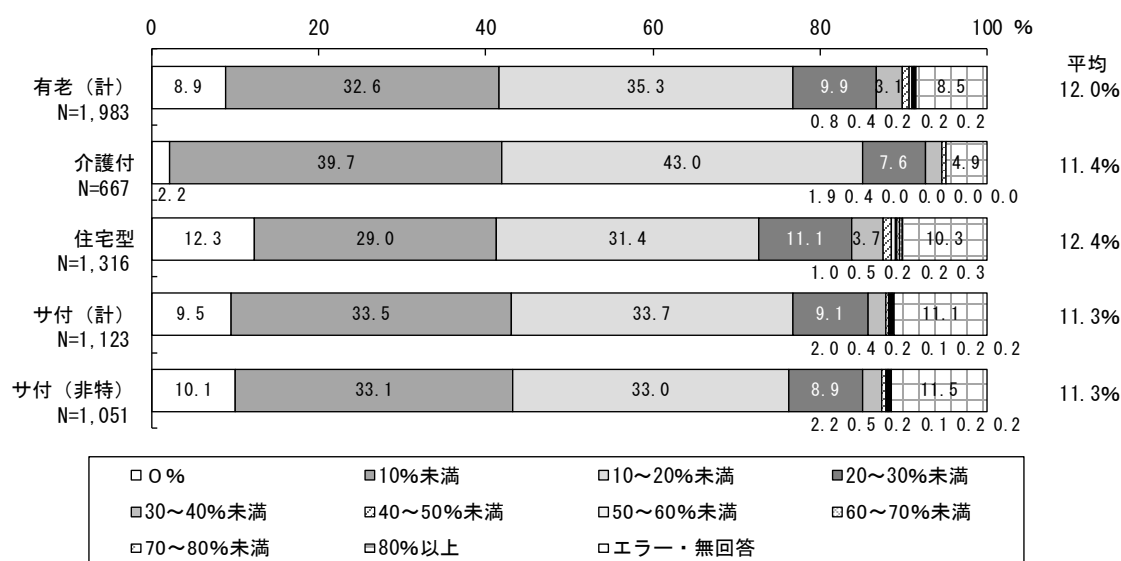
半年間(2020年2月1日～7月31日)の退去者数は、介護付有料老人ホームの平均 6.5 人に対し、住宅型有料老人ホームでは平均 3.5 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 3.7 人となっている。

定員に対する退去者の割合をみると、介護付有料老人ホームで平均 11.4%、住宅型有料老人ホームで平均 12.4%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 11.3%である。

図表 半年間の退去者数



図表 定員に対する退去者の割合



3)入退去の状況【問 13(3)(4)】

入居前の居場所は、介護付有料老人ホームや住宅型有料老人ホームでは「病院・診療所」最も多く、それぞれ 39.0%、43.2%を占め、次いで「自宅」、「介護老人保健施設」の順となっている。これに対し、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)は「自宅」からの入居が 41.3%と最も多い。

退去については、いずれの施設類型でも「死亡による契約終了」が最も多く、介護付有料老人ホームでは 59.8%と過半数を超え、住宅型有料老人ホームで 46.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 36.2%となっている。その一方で、「自宅」へ戻っている人もそれぞれ 4.8%、5.0%、9.9%存在する。

図表 入退去の状況

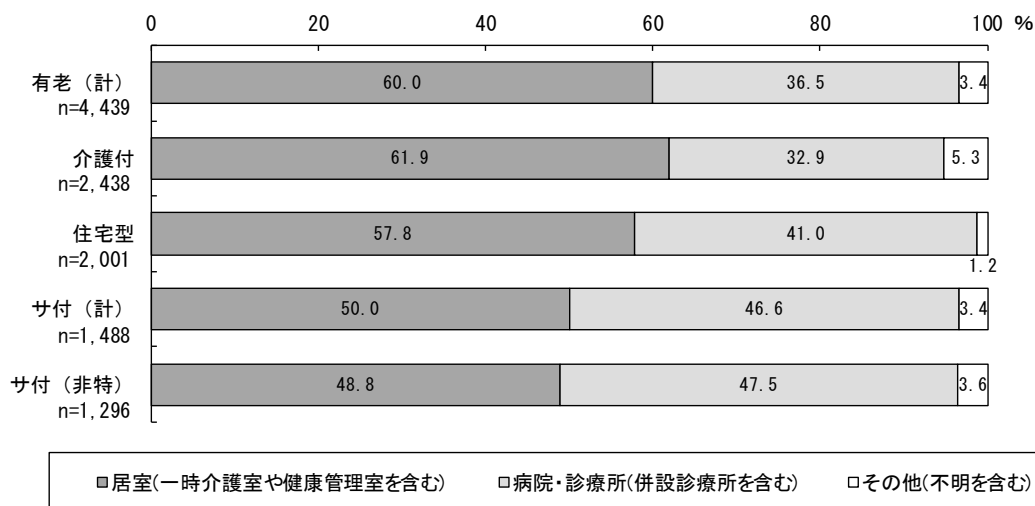


2. 死亡による契約終了の状況

1) 逝去した場所【問 14①】

死亡による契約終了の場合の逝去した場所は、介護付有料老人ホームの 61.9%、住宅型有料老人ホームの 57.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の 48.8%が「居室」で、「病院・診療所(併設診療所を含む)」「(それぞれ 32.9%、41.0%、47.5%)を上回っている。

図表 死亡による契約終了の場合の逝去場所(人数積み上げ)

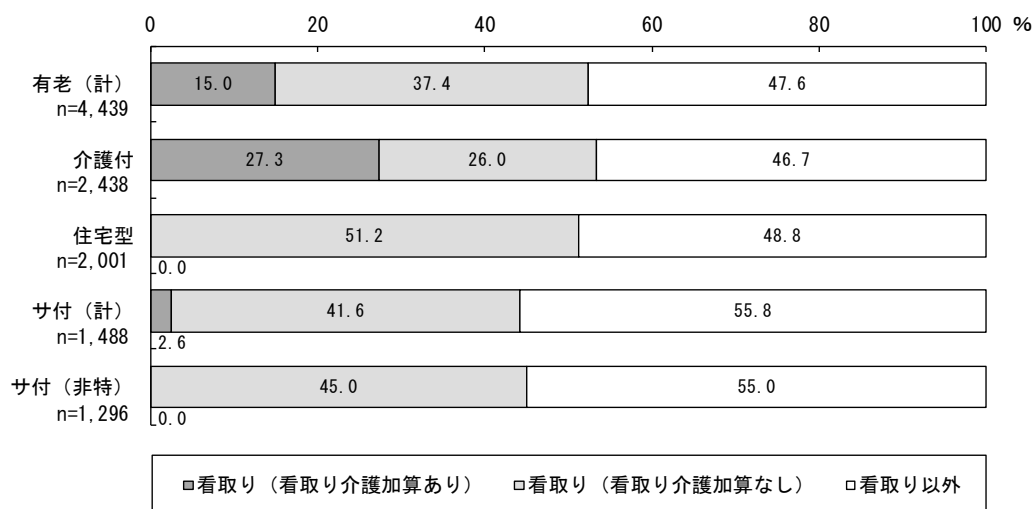


2) 逝去のうち、看取り、看取り介護加算の状況【問 14①②③】

死亡による契約終了の場合の逝去のうち、看取りだった割合は、介護付有料老人ホームで 53.3%、住宅型有料老人ホームで 51.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 45.0%である。特定施設である介護付有料老人ホームにおいて、看取り介護加算を算定した割合は 27.3%、何らかの理由で加算を算定しなかった割合が 26.0%となっている。昨年度調査では、看取り介護加算を算定した割合(22.1%)は算定しなかった割合(31.0%)を下回っており、この1年で傾向の変化が見られた。

なお、調査対象とした半年間のうち、看取りを1件以上行った実績のある施設の割合は、介護付有料老人ホームで 64.5%と過半数を超えたが、住宅型有料老人ホームでは 30.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 24.1%となった。また、半年間で看取り介護加算を算定した実績がある施設の割合は、特定施設のうち 37.1%となっている。

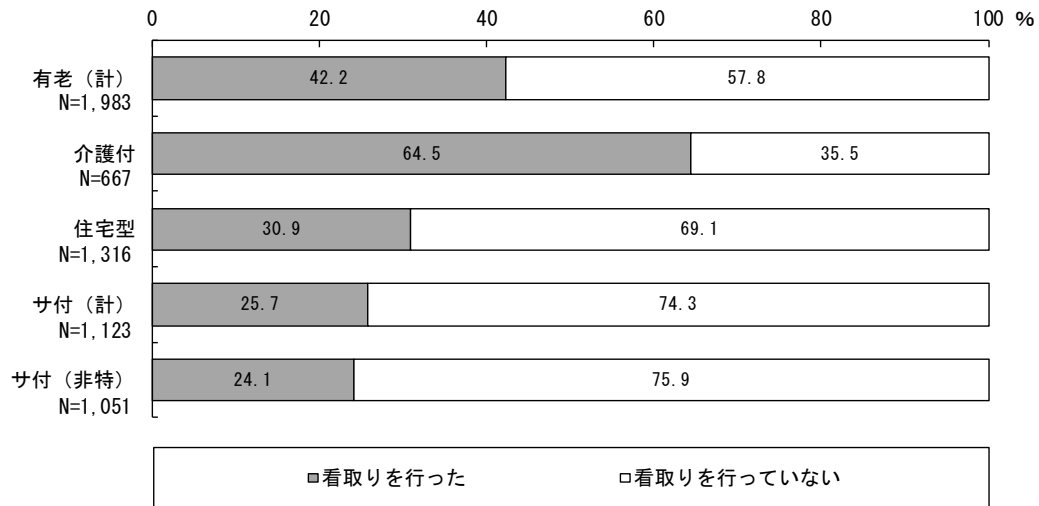
図表 逝去のうち、看取り介護加算算定/算定なしの状況(人数積み上げ)



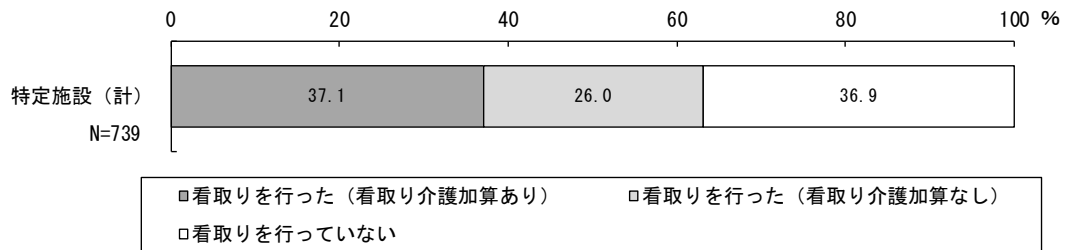
※看取り(加算算定なし)＝②うち看取り－③うち看取り加算算定, その他逝去＝①逝去した人数－②うち看取りにより算出

※看取り介護加算は「特定施設入居者生活介護」の場合に設けられた介護報酬上の加算のため、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設)のみが算定可能

図表 半年間で看取りの実績がある施設の割合



図表 半年間で看取り介護加算を算定した実績がある施設の割合
(特定施設のみ)



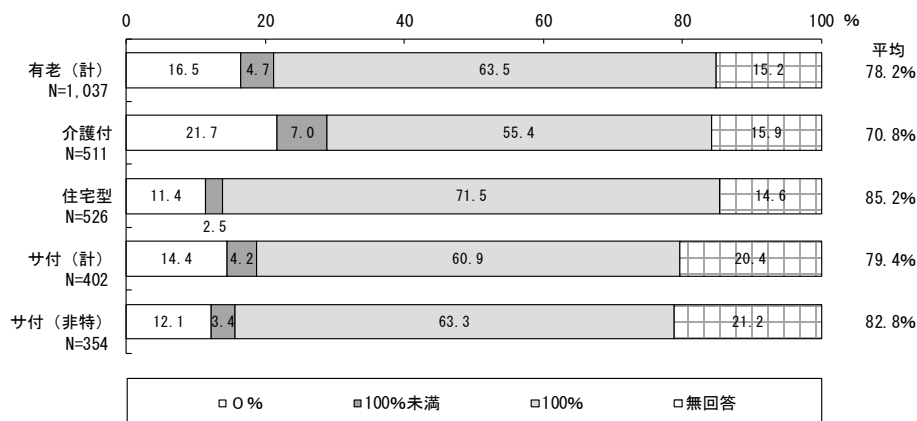
※特定施設(計):N 数は、介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(特定施設)の合計。

3) 逝去した人の訪問診療・訪問看護(医療保険)の利用状況〔問 14(1)(2)④⑤〕

「居室」または「一時介護室や健康管理室」で逝去した人の訪問診療の利用状況については、施設類型によらず「100%」が過半数を占めている。また、介護付有料老人ホームでは「0%」が 21.7%と、住宅型有料老人ホーム(11.4%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)(12.1%)と比較して高くなっている。

一方、訪問看護(医療保険)の利用状況については、介護付有料老人ホームでは「100%」の割合が1割に満たないのに対し、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では4～5割と高くなっており、施設類型によって傾向の違いがみられる。

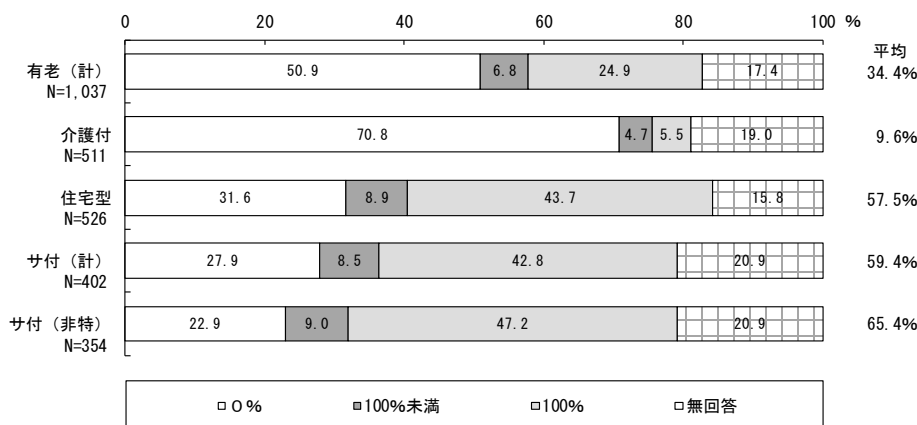
図表 逝去した人の訪問診療の利用の状況(人数積み上げ)



※施設ごとに、半年間(2020年2月1日～7月31日)において、「居室」または「一時介護室や健康管理室」で逝去した人のうち、訪問診療を利用していた人数(問 14(1)④+問 14(2)④)を「居室」または「一時介護室や健康管理室」で逝去した人数(問 14(1)①+問 14(2)①)で除して利用者割合を算出。右側の数値は、施設単位で算出された利用者割合の平均値。

図表 逝去した人の訪問看護(医療保険)の利用の状況(人数積み上げ)

〈施設全体〉



※施設ごとに、半年間(2020年2月1日～7月31日)において、「居室」または「一時介護室や健康管理室」で逝去した人のうち、訪問看護(医療保険)を利用していた人数(問 14(1)⑤+問 14(2)⑤)を「居室」または「一時介護室や健康管理室」で逝去した人数(問 14(1)①+問 14(2)①)で除して利用者割合を算出。右側の数値は、施設単位で算出された利用者割合の平均値。

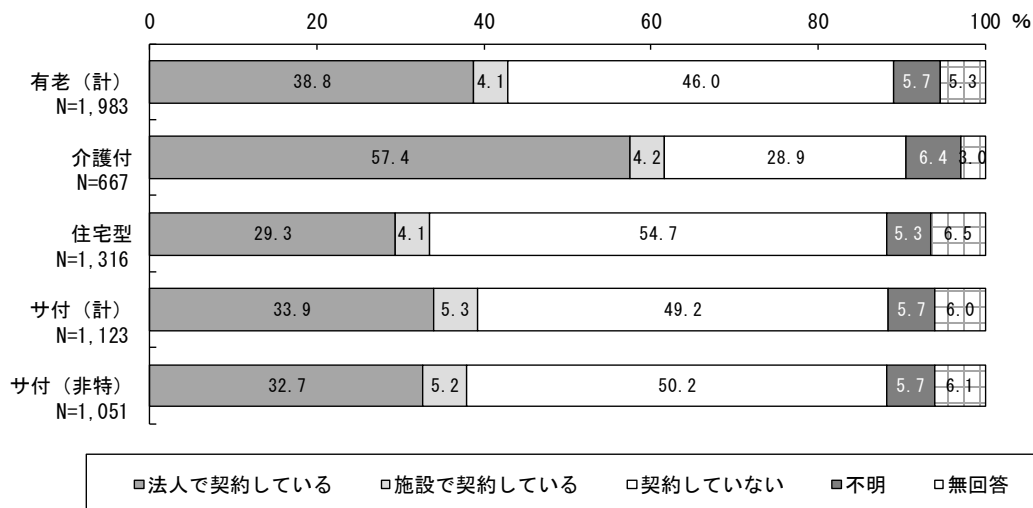
3. 紹介事業者の利用状況

1) 紹介事業者との契約状況【問 15(1)】

紹介事業者との契約状況について、介護付有料老人ホームでは「法人で契約している」が 57.4%と過半数を占めていた。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「法人で契約している」は3割程度に留まり、「契約していない」施設が約半数となっている。

また、「施設で契約している」はいずれの施設類型でも4～5%程度である。

図表 紹介事業者との契約状況



2)施設特性格 紹介事業者との契約状況〔クロス集計〕

施設特性によって紹介事業者との契約状況に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「紹介事業者との契約状況(問 15(1))」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した 12 項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)・・・*
- 都市規模(施設の所在地)・・・*
- 地域区分(級地)(施設の所在地)・・・*
- 事業主体法人別(問1(1))・・・*
- 法人の業種(問1(2))・・・*
- 法人が運営するホーム数(問1(3))・・・*
- 開設年月(問2(1))・・・*
- 総居室(住戸)数(問2(1))・・・*
- 居室稼働率(問2(5))
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)・・・*
- 総額費用(問4(2)②③)・・・*
- 家賃相当額(問4(2))・・・*
- 入居率(問 12(1))・・・*

(1)地域別 紹介事業者との契約状況【施設の所在地×問 15(1)】

紹介事業者との契約状況を地域別にみると、いずれの施設類型でも「首都圏」や「指定都市・特別区」において「法人で契約している」割合が高い傾向がある。「三大都市圏以外」や「その他の市」「町村」、地域区分(級地)が「その他」の場合には「契約していない」が過半数を占めている。

図表 地域別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
都市圏	介護付	首都圏	340	72.9	3.2	14.1	8.8	0.9
		中京圏	31	41.9	6.5	45.2	3.2	3.2
		近畿圏	73	58.9	8.2	26.0	5.5	1.4
		三大都市圏計	444	68.5	4.3	18.2	7.9	1.1
		その他	223	35.4	4.0	50.2	3.6	6.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	145	60.0	2.8	22.8	6.9	7.6
		中京圏	133	39.8	6.8	42.9	3.8	6.8
		近畿圏	125	53.6	5.6	30.4	6.4	4.0
		三大都市圏計	403	51.4	5.0	31.8	5.7	6.2
		その他	912	19.6	3.7	64.8	5.2	6.7
		無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サ付(非特)	首都圏	219	47.0	4.1	31.5	12.8	4.6
		中京圏	93	23.7	6.5	54.8	7.5	7.5
		近畿圏	178	46.1	5.1	39.3	4.5	5.1
		三大都市圏計	490	42.2	4.9	38.8	8.8	5.3
		その他	561	24.4	5.5	60.2	3.0	6.8
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	70.9	3.5	18.4	6.7	0.4
		中核市	116	37.1	7.8	42.2	6.0	6.9
		その他の市	247	55.1	3.2	31.6	5.7	4.5
		町村	22	18.2	4.5	63.6	13.6	0.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	指定都市・特別区	267	47.2	5.6	32.6	7.9	6.7
		中核市	323	26.6	4.6	57.6	6.2	5.0
		その他の市	609	25.5	3.6	59.8	4.1	7.1
		町村	116	16.4	1.7	70.7	3.4	7.8
		無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サ付(非特)	指定都市・特別区	271	45.8	5.9	35.4	7.0	5.9
		中核市	238	33.2	7.1	47.1	5.9	6.7
		その他の市	482	26.6	4.1	58.1	5.0	6.2
		町村	60	21.7	3.3	66.7	5.0	3.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	1級地	15	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
		2級地	56	62.5	3.6	21.4	8.9	3.6
		3級地	50	64.0	6.0	20.0	2.0	8.0
		4級地	50	62.0	8.0	22.0	4.0	4.0
		5級地	115	58.3	4.3	23.5	9.6	4.3
		6級地	114	35.1	3.5	51.8	5.3	4.4
		7級地	224	32.1	6.7	45.1	7.6	8.5
		その他	691	14.5	3.0	71.8	4.1	6.7
		無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サ付(非特)	1級地	28	32.1	3.6	50.0	14.3	0.0
		2級地	65	47.7	4.6	29.2	10.8	7.7
		3級地	63	55.6	1.6	19.0	20.6	3.2
		4級地	58	50.0	13.8	27.6	5.2	3.4
		5級地	127	53.5	4.7	31.5	4.7	5.5
		6級地	153	37.9	4.6	45.8	6.5	5.2
		7級地	182	25.8	5.5	58.2	3.8	6.6
		その他	375	17.9	5.1	66.9	2.7	7.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2)事業主体法人種別別 紹介事業者との契約状況【問1(1)×問15(1)】

紹介事業者との契約状況を事業主体法人種別ごとにみると、介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「株式会社」が66.6%、43.0%で最も多い。住宅型有料老人ホームでは「財団法人・社団法人」が40.0%で最も多く、次いで「株式会社」が37.2%である。

図表 事業主体法人種別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問1(1) 事業主体法人種別	介護付	株式会社	545	66.6	3.5	20.7	7.3	1.8
		有限会社	33	21.2	9.1	63.6	0.0	6.1
		社会福祉法人	32	9.4	6.3	62.5	3.1	18.8
		医療法人	39	15.4	7.7	71.8	0.0	5.1
		財団法人・社団法人	6	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
		NPO法人	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		その他	10	20.0	10.0	50.0	20.0	0.0
	住宅型	株式会社	809	37.2	3.2	47.3	6.6	5.7
		有限会社	260	19.6	4.2	65.0	4.6	6.5
		社会福祉法人	60	11.7	0.0	80.0	1.7	6.7
		医療法人	93	9.7	12.9	66.7	4.3	6.5
		財団法人・社団法人	10	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0
		NPO法人	40	10.0	0.0	70.0	0.0	20.0
		その他	44	22.7	11.4	59.1	0.0	6.8
	サ付(非特)	株式会社	626	43.0	3.2	39.0	8.5	6.4
		有限会社	87	16.1	8.0	66.7	2.3	6.9
		社会福祉法人	99	15.2	13.1	63.6	1.0	7.1
		医療法人	165	18.2	6.7	68.5	1.8	4.8
		財団法人・社団法人	9	11.1	0.0	77.8	0.0	11.1
		NPO法人	41	26.8	4.9	68.3	0.0	0.0
		その他	24	16.7	8.3	62.5	4.2	8.3

(3)法人の業種別 紹介事業者との契約状況〔問1(2)×問 15(1)〕

紹介事業者との契約状況を法人の業種別にみると、いずれの施設類型でも運営法人が「不動産・建設業関連」の業種の場合に「法人で契約している」の割合が高く、介護付有料老人ホームでは91.3%、住宅型有料老人ホームでは48.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では44.6%である。

図表 法人の業種別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106	1,150	141	1,465	177	173
			100.0	37.0	4.5	47.2	5.7	5.6
問1(2) 法人の業種	介護付	介護サービス関連	389	55.0	3.1	30.8	9.3	1.8
		不動産・建設業関連	127	91.3	0.8	5.5	1.6	0.8
		医療関連	59	16.9	11.9	66.1	1.7	3.4
		社会福祉関連	29	31.0	13.8	37.9	0.0	17.2
		その他	55	54.5	3.6	27.3	5.5	9.1
		無回答	8	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0
	住宅型	介護サービス関連	856	30.3	2.8	54.2	6.1	6.7
		不動産・建設業関連	97	48.5	4.1	40.2	3.1	4.1
		医療関連	144	13.9	9.7	65.3	5.6	5.6
		社会福祉関連	83	21.7	3.6	66.3	2.4	6.0
		その他	103	31.1	6.8	49.5	3.9	8.7
		無回答	33	30.3	6.1	51.5	3.0	9.1
	サ付(非特)	介護サービス関連	569	34.4	4.4	47.6	7.4	6.2
		不動産・建設業関連	83	44.6	4.8	36.1	4.8	9.6
		医療関連	202	21.3	6.9	64.4	3.0	4.5
		社会福祉関連	65	23.1	9.2	61.5	0.0	6.2
		その他	118	40.7	5.1	42.4	5.1	6.8
		無回答	14	35.7	0.0	50.0	14.3	0.0

(4)法人が運営するホーム数別 紹介事業者との契約状況【問1(3)×問 15(1)】

紹介事業者との契約状況を法人が運営するホーム数別にみると、いずれの施設類型でも、運営するホーム数が多くなるほど「法人で契約している」の割合が高くなり、「契約していない」の割合が低くなる傾向がみられる。

図表 法人が運営するホーム数別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106	1,150	141	1,465	177	173
			100.0	37.0	4.5	47.2	5.7	5.6
問1(3) 運営するホーム数	介 護 付	1 箇所	111	36.9	8.1	49.5	0.0	5.4
		2 箇所	65	30.8	10.8	50.8	3.1	4.6
		3～9 箇所	91	42.9	8.8	35.2	6.6	6.6
		10～49箇所	81	72.8	2.5	13.6	8.6	2.5
		50箇所以上	312	70.5	0.6	18.9	9.0	1.0
		無回答	7	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0
	住 宅 型	1 箇所	562	19.8	5.2	65.3	1.8	8.0
		2 箇所	274	28.8	5.8	55.1	3.6	6.6
		3～9 箇所	282	33.3	1.8	52.1	8.2	4.6
		10～49箇所	101	39.6	2.0	32.7	20.8	5.0
		50箇所以上	67	83.6	0.0	7.5	7.5	1.5
		無回答	30	20.0	6.7	56.7	3.3	13.3
	サ 付 (非 特)	1 箇所	450	25.3	7.1	60.0	1.3	6.2
		2 箇所	158	31.6	7.0	55.7	2.5	3.2
		3～9 箇所	185	34.6	4.3	48.1	4.9	8.1
		10～49箇所	88	47.7	3.4	34.1	6.8	8.0
		50箇所以上	147	44.2	0.7	27.2	22.4	5.4
		無回答	23	39.1	0.0	47.8	8.7	4.3

(5)開設年別 紹介事業者との契約状況【問2(1)×問 15(1)】

紹介事業者との契約状況を施設の開設年別にみると、介護付有料老人ホームでは「2012～2017 年」に開設した施設では「法人で契約している」割合が 65%前後となっている。また、住宅型有料老人ホームでは「2015～2019 年」に開設している比較的新しい施設において「法人で契約している」割合がやや高い。サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)については、開設年による特段の傾向は見られない。

図表 開設年別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問2(1) 開設年月	介護付	1999年以前	30	50.0	3.3	43.3	0.0	3.3
		2000～2002年	37	59.5	8.1	29.7	2.7	0.0
		2003～2005年	160	59.4	5.0	30.0	3.8	1.9
		2006～2008年	128	53.1	4.7	29.7	7.0	5.5
		2009～2011年	106	57.5	4.7	30.2	5.7	1.9
		2012～2014年	86	66.3	3.5	22.1	3.5	4.7
		2015～2017年	76	64.5	1.3	19.7	11.8	2.6
		2018～2019年	44	36.4	2.3	38.6	20.5	2.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	1999年以前	6	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
		2000～2002年	15	13.3	0.0	73.3	6.7	6.7
		2003～2005年	49	24.5	0.0	69.4	0.0	6.1
		2006～2008年	121	28.1	2.5	62.0	5.0	2.5
		2009～2011年	257	27.2	5.4	58.0	3.9	5.4
		2012～2014年	376	26.9	5.6	55.9	4.3	7.4
		2015～2017年	353	33.7	3.7	47.6	7.1	7.9
		2018～2019年	139	33.8	2.2	48.9	8.6	6.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ付(非特)	1999年以前	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
		2000～2002年	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2003～2005年	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2006～2008年	10	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0
		2009～2011年	159	35.8	2.5	45.9	10.7	5.0
		2012～2014年	566	30.0	6.4	52.3	5.5	5.8
		2015～2017年	257	39.3	4.3	44.7	3.9	7.8
		2018～2019年	56	25.0	7.1	60.7	1.8	5.4
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(6)総居室数別 紹介事業者との契約状況〔問2(5)①×問 15(1)〕

紹介事業者との契約状況を総居室数別にみると、いずれの施設類型でも、総居室数が多い施設のほうが「法人で契約している」割合が高い。

図表 総居室数別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106	1,150	141	1,465	177	173
			100.0	37.0	4.5	47.2	5.7	5.6
問2(5)① 総居室数	介護付	10室未満	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		10～19室	14	35.7	7.1	42.9	7.1	7.1
		20～29室	63	30.2	4.8	55.6	4.8	4.8
		30～39室	81	45.7	3.7	37.0	8.6	4.9
		40～49室	124	58.1	4.8	30.6	4.0	2.4
		50～59室	134	71.6	3.7	17.2	5.2	2.2
		60～79室	146	67.1	3.4	19.2	8.2	2.1
		80～99室	52	65.4	3.8	21.2	5.8	3.8
		100室以上	50	44.0	6.0	38.0	10.0	2.0
		エラー・無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	住宅型	10室未満	165	15.8	3.0	70.3	2.4	8.5
		10～19室	337	20.8	3.3	64.1	4.7	7.1
		20～29室	325	31.4	4.0	53.2	4.3	7.1
		30～39室	189	25.4	4.8	52.4	10.6	6.9
		40～49室	112	40.2	8.0	42.9	7.1	1.8
		50～59室	74	47.3	4.1	40.5	4.1	4.1
		60～79室	51	66.7	2.0	23.5	2.0	5.9
		80～99室	22	45.5	4.5	40.9	9.1	0.0
		100室以上	19	47.4	0.0	42.1	0.0	10.5
		エラー・無回答	22	31.8	9.1	40.9	9.1	9.1
	サ付 (非特)	10室未満	39	15.4	5.1	71.8	2.6	5.1
		10～19室	196	21.4	5.6	61.7	4.6	6.6
		20～29室	269	34.2	6.3	50.6	3.3	5.6
		30～39室	190	33.2	3.7	50.0	5.8	7.4
		40～49室	142	40.1	4.9	45.1	7.0	2.8
		50～59室	105	37.1	6.7	37.1	12.4	6.7
		60～79室	61	42.6	1.6	42.6	8.2	4.9
		80～99室	16	37.5	12.5	50.0	0.0	0.0
		100室以上	13	23.1	0.0	38.5	15.4	23.1
		エラー・無回答	20	50.0	5.0	30.0	0.0	15.0

(7)併設・隣接状況別 紹介事業者との契約状況【問3①×問 15(1)】

併設・隣接の状況別に紹介事業者との契約状況を見ると、「居宅介護支援」「訪問介護」「訪問看護」「通所介護・通所リハ」などの事業所が併設・隣接している施設では、併設していない施設と比べて紹介事業者と契約している割合が総じて低い。

図表 併設・隣接状況別 紹介事業者との契約状況①

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問3①隣接・併設状況 居宅介護支援	介護	併設・隣接事業所あり	59	28.8	6.8	54.2	3.4	6.8
		併設・隣接事業所なし	517	61.7	3.3	26.1	7.0	1.9
		無回答	91	51.6	7.7	28.6	5.5	6.6
	住宅	併設・隣接事業所あり	361	27.1	4.2	59.0	4.4	5.3
		併設・隣接事業所なし	548	33.4	4.0	52.4	5.8	4.4
		無回答	407	25.8	4.2	54.1	5.4	10.6
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	390	30.8	5.6	51.3	6.2	6.2
		併設・隣接事業所なし	428	35.0	4.9	48.6	6.8	4.7
		無回答	233	31.8	5.2	51.5	3.0	8.6
問3①隣接・併設状況 訪問介護	介護	併設・隣接事業所あり	36	22.2	2.8	58.3	5.6	11.1
		併設・隣接事業所なし	528	60.4	3.6	27.1	6.6	2.3
		無回答	103	54.4	7.8	28.2	5.8	3.9
	住宅	併設・隣接事業所あり	646	35.0	5.0	48.9	5.0	6.2
		併設・隣接事業所なし	410	26.3	3.7	59.5	6.3	4.1
		無回答	260	20.0	2.7	61.5	4.6	11.2
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	593	33.6	6.9	47.6	6.2	5.7
		併設・隣接事業所なし	311	31.8	2.9	54.3	5.8	5.1
		無回答	147	31.3	3.4	52.4	3.4	9.5
問3①隣接・併設状況 訪問看護	介護	併設・隣接事業所あり	14	7.1	0.0	78.6	7.1	7.1
		併設・隣接事業所なし	544	59.4	3.7	27.9	6.6	2.4
		無回答	109	54.1	7.3	27.5	5.5	5.5
	住宅	併設・隣接事業所あり	159	26.4	5.0	54.7	8.2	5.7
		併設・隣接事業所なし	663	32.1	4.2	53.5	5.4	4.7
		無回答	494	26.5	3.6	56.3	4.3	9.3
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	179	30.2	5.6	57.0	2.2	5.0
		併設・隣接事業所なし	577	33.6	4.9	48.7	7.6	5.2
		無回答	295	32.5	5.8	49.2	4.1	8.5
問3①隣接・併設状況 通所介護、通所リハ	介護	併設・隣接事業所あり	108	31.5	9.3	47.2	5.6	6.5
		併設・隣接事業所なし	488	63.1	3.1	25.2	6.8	1.8
		無回答	71	57.7	4.2	26.8	5.6	5.6
	住宅	併設・隣接事業所あり	621	22.9	4.5	61.5	4.8	6.3
		併設・隣接事業所なし	432	39.6	3.5	47.7	5.8	3.5
		無回答	263	27.8	4.2	50.2	5.7	12.2
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	513	33.3	6.0	53.0	2.7	4.9
		併設・隣接事業所なし	353	34.0	4.5	45.6	10.2	5.7
		無回答	185	28.6	4.3	51.4	5.4	10.3
問3①隣接・併設状況 短期入所生活介護、 短期入所療養介護	介護	併設・隣接事業所あり	49	40.8	4.1	46.9	2.0	6.1
		併設・隣接事業所なし	518	60.4	3.7	26.8	6.9	2.1
		無回答	100	50.0	7.0	31.0	6.0	6.0
	住宅	併設・隣接事業所あり	54	18.5	0.0	66.7	5.6	9.3
		併設・隣接事業所なし	741	31.4	4.7	53.7	5.7	4.5
		無回答	521	27.4	3.6	54.9	4.8	9.2
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	82	22.0	9.8	67.1	1.2	0.0
		併設・隣接事業所なし	630	34.3	4.8	48.4	7.3	5.2
		無回答	339	32.4	5.0	49.6	3.8	9.1
問3①隣接・併設状況 小規模多機能型居宅 介護、複合型サービス	介護	併設・隣接事業所あり	14	14.3	7.1	64.3	7.1	7.1
		併設・隣接事業所なし	546	59.3	3.5	28.0	6.8	2.4
		無回答	107	53.3	7.5	29.0	4.7	5.6
	住宅	併設・隣接事業所あり	83	10.8	3.6	74.7	2.4	8.4
		併設・隣接事業所なし	741	32.1	4.6	52.5	6.1	4.7
		無回答	492	28.3	3.5	54.7	4.7	8.9
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	122	22.1	0.8	64.8	4.1	8.2
		併設・隣接事業所なし	635	33.9	6.0	48.3	6.9	4.9
		無回答	294	34.7	5.4	48.3	3.7	7.8

図表 併設・隣接状況別 紹介事業者との契約状況②

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問3①隣接・併設状況 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	介護	併設・隣接事業所あり	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		併設・隣接事業所なし	551	58.4	3.6	28.7	6.7	2.5
		無回答	114	51.8	7.0	30.7	5.3	5.3
	住宅	併設・隣接事業所あり	40	22.5	5.0	50.0	17.5	5.0
		併設・隣接事業所なし	753	31.5	4.4	54.3	5.3	4.5
		無回答	523	26.8	3.6	55.6	4.4	9.6
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	88	18.2	2.3	55.7	13.6	10.2
		併設・隣接事業所なし	634	35.0	5.7	49.1	5.5	4.7
		無回答	329	32.2	5.2	51.1	4.0	7.6
問3①隣接・併設状況 病院	介護	併設・隣接事業所あり	15	33.3	13.3	40.0	6.7	6.7
		併設・隣接事業所なし	543	58.6	3.5	28.5	6.8	2.6
		無回答	109	55.0	6.4	29.4	4.6	4.6
	住宅	併設・隣接事業所あり	38	15.8	2.6	60.5	5.3	15.8
		併設・隣接事業所なし	749	31.8	4.4	54.1	5.7	4.0
		無回答	529	26.8	3.8	55.2	4.7	9.5
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	61	14.8	4.9	75.4	0.0	4.9
		併設・隣接事業所なし	656	34.5	5.3	48.2	7.2	4.9
		無回答	334	32.6	5.1	49.7	3.9	8.7
問3①隣接・併設状況 診療所（有床）	介護	併設・隣接事業所あり	10	10.0	0.0	90.0	0.0	0.0
		併設・隣接事業所なし	547	59.0	3.7	27.8	6.9	2.6
		無回答	110	53.6	7.3	29.1	4.5	5.5
	住宅	併設・隣接事業所あり	26	15.4	0.0	76.9	3.8	3.8
		併設・隣接事業所なし	762	31.5	4.5	53.7	5.9	4.5
		無回答	528	26.9	3.8	55.1	4.5	9.7
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	21	23.8	4.8	61.9	0.0	9.5
		併設・隣接事業所なし	689	33.2	5.4	49.8	6.8	4.8
		無回答	341	32.3	5.0	50.4	3.8	8.5
問3①隣接・併設状況 診療所（無床）	介護	併設・隣接事業所あり	41	43.9	9.8	36.6	4.9	4.9
		併設・隣接事業所なし	524	59.4	3.1	28.4	6.9	2.3
		無回答	102	52.9	7.8	28.4	4.9	5.9
	住宅	併設・隣接事業所あり	42	21.4	9.5	61.9	2.4	4.8
		併設・隣接事業所なし	751	31.8	4.1	53.8	5.9	4.4
		無回答	523	26.4	3.6	55.4	4.8	9.8
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	75	33.3	5.3	53.3	2.7	5.3
		併設・隣接事業所なし	648	33.2	5.4	49.7	7.1	4.6
		無回答	328	31.7	4.9	50.6	3.7	9.1
問3①隣接・併設状況 歯科診療所	介護	併設・隣接事業所あり	8	25.0	12.5	37.5	0.0	25.0
		併設・隣接事業所なし	549	58.7	3.5	28.6	6.9	2.4
		無回答	110	53.6	7.3	30.0	4.5	4.5
	住宅	併設・隣接事業所あり	17	17.6	5.9	64.7	11.8	0.0
		併設・隣接事業所なし	768	31.3	4.4	54.2	5.7	4.4
		無回答	531	26.9	3.6	55.2	4.5	9.8
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	16	37.5	0.0	56.3	0.0	6.3
		併設・隣接事業所なし	696	32.9	5.5	49.9	6.8	5.0
		無回答	339	32.2	5.0	50.7	3.8	8.3
問3①隣接・併設状況 調剤薬局	介護	併設・隣接事業所あり	13	38.5	15.4	46.2	0.0	0.0
		併設・隣接事業所なし	544	58.6	3.5	28.3	7.0	2.6
		無回答	110	53.6	6.4	30.0	4.5	5.5
	住宅	併設・隣接事業所あり	52	26.9	1.9	61.5	3.8	5.8
		併設・隣接事業所なし	743	31.4	4.6	53.8	5.9	4.3
		無回答	521	26.7	3.6	55.3	4.6	9.8
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	65	30.8	3.1	58.5	1.5	6.2
		併設・隣接事業所なし	652	33.3	5.5	49.4	7.1	4.8
		無回答	334	32.0	5.1	50.3	3.9	8.7

(8)総額費用(月額換算)別 紹介事業者との契約状況〔問4(2)②③×問 15(1)〕

総額費用(月額換算)別に紹介事業者との契約状況を見ると、いずれの施設類型でも、総額費用(月額換算)が高い施設のほうが「法人で契約している」割合が高い。

図表 総額費用(月額換算)別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問4 総額費用（月額換算）	介護付	10万円未満	15	20.0	0.0	73.3	0.0	6.7
		10～12万円未満	18	0.0	0.0	94.4	5.6	0.0
		12～14万円未満	32	28.1	3.1	59.4	0.0	9.4
		14～16万円未満	42	40.5	2.4	47.6	4.8	4.8
		16～18万円未満	28	32.1	10.7	46.4	3.6	7.1
		18～20万円未満	25	48.0	4.0	40.0	8.0	0.0
		20～25万円未満	47	68.1	6.4	21.3	2.1	2.1
		25～30万円未満	37	48.6	10.8	32.4	8.1	0.0
		30万円以上	121	66.1	5.0	18.2	9.9	0.8
		エラー・無回答	302	67.2	3.0	19.5	7.0	3.3
	住宅型	10万円未満	276	16.7	4.0	71.7	2.9	4.7
		10～12万円未満	160	20.6	3.8	66.3	3.8	5.6
		12～14万円未満	122	29.5	3.3	55.7	6.6	4.9
		14～16万円未満	66	39.4	6.1	48.5	0.0	6.1
		16～18万円未満	23	47.8	8.7	39.1	4.3	0.0
		18～20万円未満	14	28.6	0.0	64.3	7.1	0.0
		20～25万円未満	12	41.7	8.3	33.3	8.3	8.3
		25～30万円未満	7	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0
		30万円以上	15	80.0	0.0	13.3	0.0	6.7
		エラー・無回答	621	33.8	4.2	46.7	6.9	8.4
	サ付（非特）	10万円未満	66	25.8	4.5	65.2	3.0	1.5
		10～12万円未満	92	23.9	4.3	64.1	2.2	5.4
		12～14万円未満	164	28.0	6.7	58.5	3.7	3.0
		14～16万円未満	110	30.9	4.5	56.4	2.7	5.5
		16～18万円未満	57	43.9	12.3	35.1	5.3	3.5
		18～20万円未満	48	43.8	12.5	35.4	6.3	2.1
		20～25万円未満	41	43.9	2.4	31.7	17.1	4.9
		25～30万円未満	12	58.3	8.3	25.0	0.0	8.3
		30万円以上	9	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0
		エラー・無回答	452	32.5	3.5	47.3	7.5	9.1

(9)家賃相当額別 紹介事業者との契約状況〔問4(2)②a×問 15(1)〕

家賃相当額別に紹介事業者との契約状況を見ると、いずれの施設類型でも、家賃相当額が高い施設のほうが「法人で契約している」割合が高い。

図表 家賃相当額別 紹介事業者との契約状況

			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問4(2)② a 家賃相当額	介 護	0 円	110	80.9	4.5	11.8	1.8	0.9
		3 万円未満	25	28.0	4.0	60.0	0.0	8.0
		3～4 万円未満	35	25.7	2.9	62.9	2.9	5.7
		4～5 万円未満	43	27.9	4.7	58.1	7.0	2.3
		5～6 万円未満	56	50.0	3.6	33.9	1.8	10.7
		6～7 万円未満	74	51.4	5.4	35.1	5.4	2.7
		7～8 万円未満	59	67.8	3.4	18.6	6.8	3.4
		8～10万円未満	106	67.9	1.9	23.6	5.7	0.9
		10～15万円未満	86	64.0	2.3	24.4	8.1	1.2
		15万円以上	47	46.8	6.4	19.1	27.7	0.0
		無回答	26	42.3	15.4	26.9	7.7	7.7
	住 宅	0 円	17	52.9	5.9	29.4	5.9	5.9
		3 万円未満	194	13.9	2.1	73.7	5.2	5.2
		3～4 万円未満	377	17.5	4.2	67.1	5.6	5.6
		4～5 万円未満	252	36.9	4.4	49.2	4.0	5.6
		5～6 万円未満	163	40.5	5.5	43.6	3.1	7.4
		6～7 万円未満	95	37.9	3.2	44.2	7.4	7.4
		7～8 万円未満	35	48.6	2.9	34.3	2.9	11.4
		8～10万円未満	39	59.0	7.7	17.9	10.3	5.1
		10～15万円未満	21	61.9	9.5	14.3	4.8	9.5
		15万円以上	11	72.7	0.0	9.1	9.1	9.1
		無回答	112	25.0	3.6	52.7	8.0	10.7
	サ 付 (非 特)	0 円	5	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
		3 万円未満	30	16.7	3.3	73.3	3.3	3.3
		3～4 万円未満	122	17.2	4.9	61.5	8.2	8.2
		4～5 万円未満	237	27.8	4.6	61.6	3.0	3.0
		5～6 万円未満	222	36.9	6.3	48.6	1.4	6.8
		6～7 万円未満	130	36.2	7.7	46.9	3.8	5.4
		7～8 万円未満	85	48.2	5.9	36.5	2.4	7.1
		8～10万円未満	57	45.6	5.3	38.6	7.0	3.5
		10～15万円未満	78	30.8	2.6	35.9	28.2	2.6
		15万円以上	15	60.0	6.7	20.0	13.3	0.0
		無回答	70	28.6	2.9	44.3	5.7	18.6

(10)入居率別 紹介事業者との契約状況【問 12(1)×問 15(1)】

入居率別に紹介事業者との契約状況を見ると、いずれの施設類型でも、入居率が低い施設のほうが「法人で契約している」割合が高い。

図表 入居率別 紹介事業者との契約状況

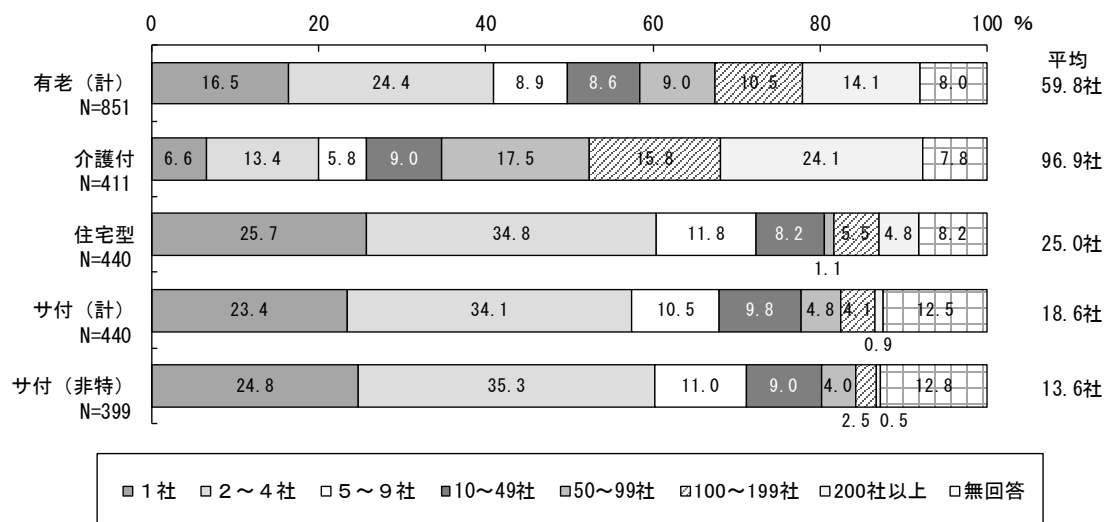
			全体	法人で契約している	施設で契約している	契約していない	不明	無回答
全 体			3,106 100.0	1,150 37.0	141 4.5	1,465 47.2	177 5.7	173 5.6
問12(1)①② 入居率	介護付	70%未満	31	67.7	3.2	19.4	6.5	3.2
		70～80%未満	48	68.8	6.3	16.7	8.3	0.0
		80～90%未満	105	61.0	3.8	26.7	8.6	0.0
		90～95%未満	125	67.2	2.4	20.8	4.8	4.8
		95%以上	324	50.3	4.9	35.2	5.9	3.7
		エラー・無回答	34	52.9	2.9	32.4	8.8	2.9
	住宅型	70%未満	87	40.2	1.1	47.1	4.6	6.9
		70～80%未満	76	32.9	5.3	52.6	3.9	5.3
		80～90%未満	184	28.8	7.1	52.7	7.6	3.8
		90～95%未満	189	33.9	3.7	54.0	3.2	5.3
		95%以上	659	26.9	4.1	57.1	5.3	6.7
		エラー・無回答	121	26.4	1.7	52.9	6.6	12.4
	サ付（非特）	70%未満	81	40.7	6.2	44.4	2.5	6.2
		70～80%未満	80	32.5	5.0	48.8	6.3	7.5
		80～90%未満	177	36.2	2.8	49.7	5.6	5.6
		90～95%未満	178	37.1	4.5	46.1	7.9	4.5
		95%以上	426	29.6	5.9	53.5	5.4	5.6
		エラー・無回答	109	26.6	7.3	50.5	5.5	10.1

3) 契約している紹介事業者の数【問 15(2)】

契約している紹介事業者の数は、介護付有料老人ホームが平均 96.9 社、住宅型有料老人ホームが平均 25.0 社、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が平均 13.6 社である。

介護付有料老人ホームに関しては、分散が大きく施設・法人間でばらつきがあるほか、「200 社以上」の割合も 24.1%となっている。一方、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、5社未満の施設が過半数を占めている。

図表 契約している紹介事業者の数

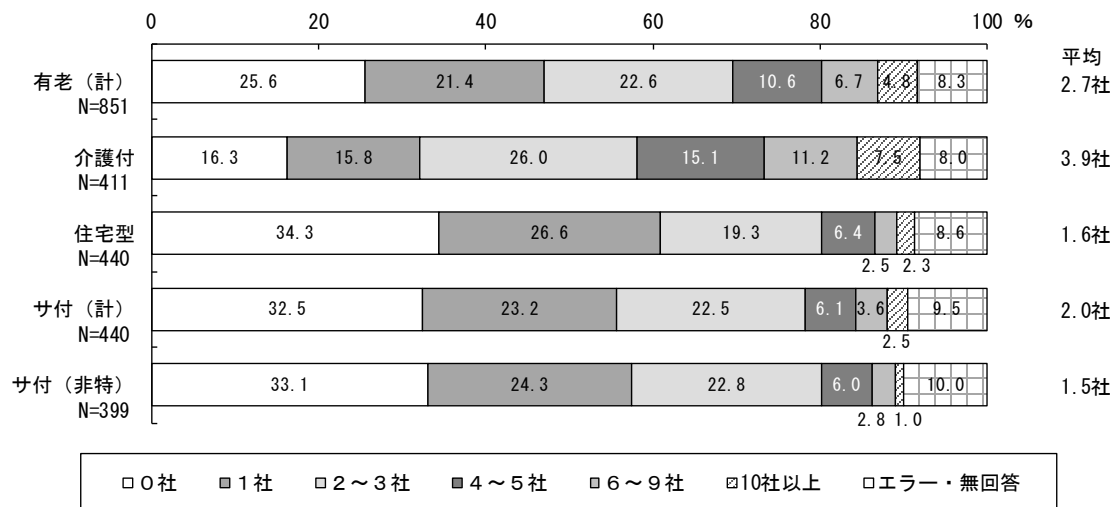


4) 半年間で紹介実績のある事業者数【問 15(2)SQ1】

半年間で紹介実績のある事業者数は、介護付有料老人ホームで平均 3.9 社、住宅型有料老人ホームで平均 1.6 社、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 1.5 社である。

介護付有料老人ホームは、4人以上紹介実績がある事業者数の割合が約3割と、他の施設類型に比べて多い。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、0~1人の施設が約6割を占めている。

図表 半年間で紹介実績のある事業者数

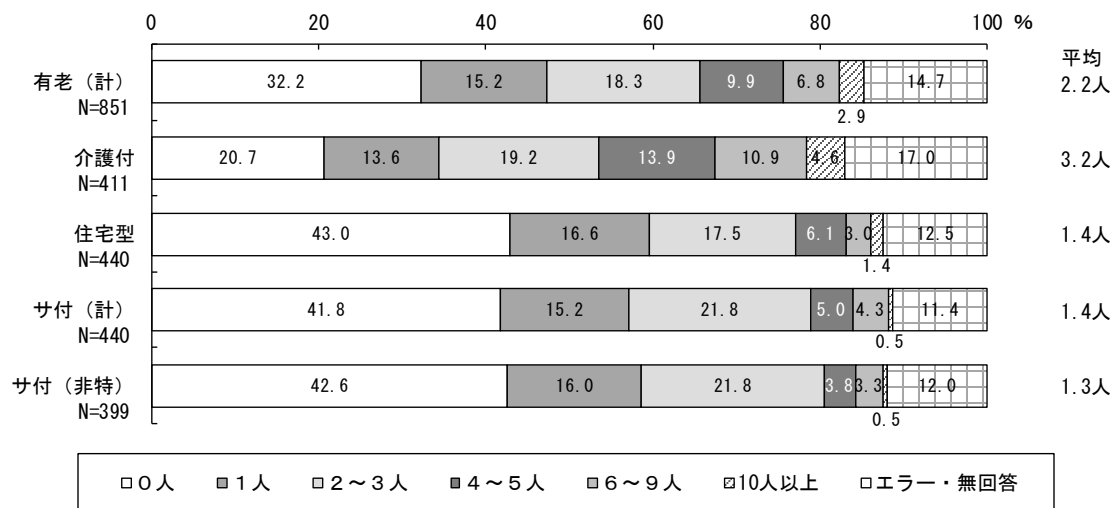


5)半年間で紹介事業者を通して入居した新規入居者の数〔問 15(2)SQ2〕

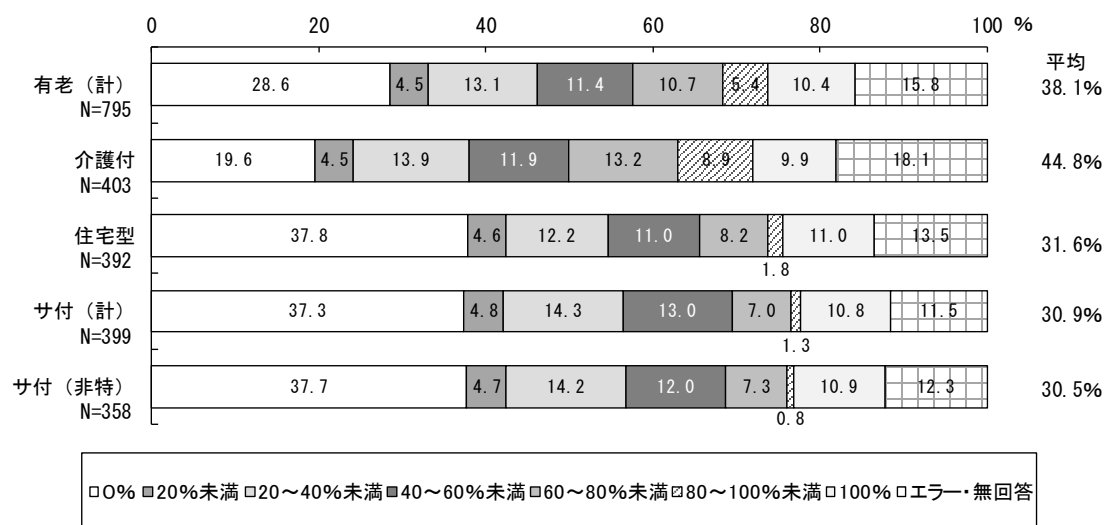
半年間で紹介事業者を通して入居した新規入居者の数は、介護付有料老人ホームで平均 3.2 人、住宅型有料老人ホームで平均 1.4 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 1.3 人である。

また、新規入居のうち紹介事業者を通して入居した平均割合はそれぞれ 44.8%、31.6%、30.5%となっているほか、新規入居者全員が紹介事業所を通して入居した施設がいずれの施設類型でも約1割存在する。

図表 半年間で紹介事業者を通して入居した新規入居者の数



図表 紹介事業者を通して入居した新規入居者の割合

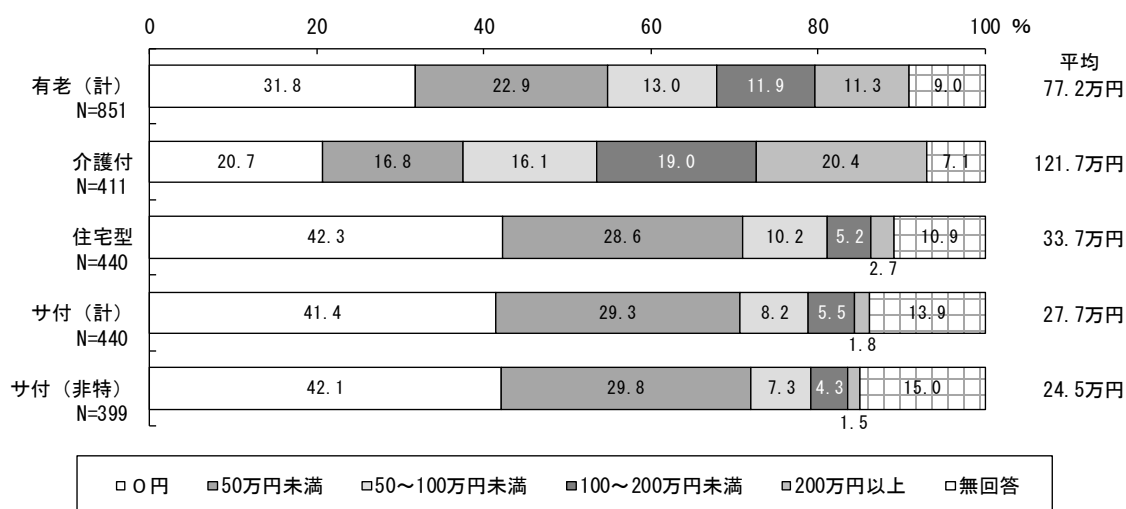


6)半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料【問 15(2)SQ3】

半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料(半年間で支払った合計金額)は、介護付有料老人ホームが平均 121.7 万円、住宅型有料老人ホームが平均 33.7 万円、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が平均 24.5 万円となっている。

介護付有料老人ホームに関しては、100 万円以上支払った施設の割合が約4割と、他の施設類型に比べて多い。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、50 万円未満の施設が約7割を占めている。

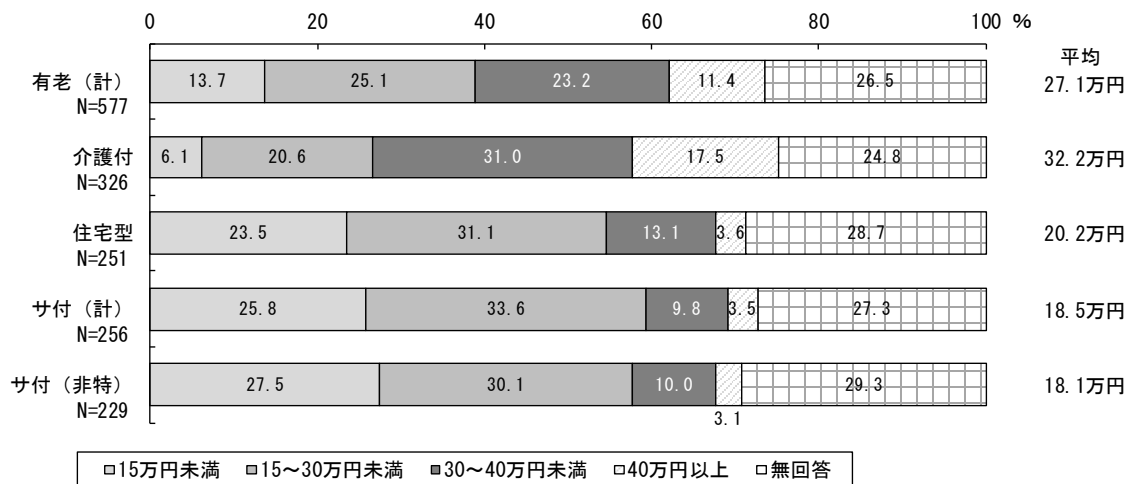
図表 半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料



7)新規入居者1人あたりの紹介手数料【問 15(2)SQ3】

半年間で紹介事業者を支払った紹介手数料(紹介事業者を通して入居した新規入居者1人あたりの金額)は、介護付有料老人ホームが平均 32.2 万円、住宅型有料老人ホームが平均 20.2 万円、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が平均 18.1 万円となっている。各施設類型の平均利用料金との関連をみると、1人あたりの紹介手数料は施設の総額費用(月額換算)の約1～2か月分に相当している。

図表 紹介事業者を通して入居した新規入居者1人あたりの紹介手数料
(紹介事業者を通して入居した新規入居者1人あたりの金額、
紹介事業者を通して入居した新規入居者が半年間で1人以上いる場合)



(参考) 施設類型ごとにみた平均利用料金

	介護付 有料老人ホーム	住宅型 有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅 (非特)
総額費用(月額換算)	245,812円	112,528円	142,791円
居住費用(前払い金考慮後家賃)	129,904円	43,737円	58,732円
(参考) 単位面積(1㎡)あたり居住費用	6,952円	3,089円	2,783円
入居時費用(前払金月額換算)	52,503円	662円	0円
(参考) 敷金・保証金(預かり金)	212,574円	56,167円	94,211円
a 家賃相当額	65,202円	41,952円	56,922円
月額利用料金 計	125,157円	71,865円	85,709円
管理費・サービス費 計 (b+c)	71,036円	27,477円	37,897円
b 共益費・管理費相当	60,363円	23,137円	19,432円
c 生活支援・介護サービス費、 基本サービス費	4,457円	2,724円	17,446円
d 食費	50,730円	40,886円	45,420円
e 光熱水費	3,908円	4,495円	1,562円

(注) 1. 上記は、異常値・エラー値の影響を除外するため、各項目ごとに金額の高い方から(上位)5%、低い方から(下位)5%の回答を除外した中位90%を対象に算出した平均値。
2. 項目ごとに無回答・エラー等が生じていることから、平均値を算出したN数は、項目ごとに異なる。
3. 上記1、2のため、上記表の内訳部分の数値を足し算しても、小計・合計の金額と一致しない。
4. 単位面積(1㎡)あたり居住費用は、最多居室面積で居住費用を除いて算出した金額。

8)施設特性格 1人あたりの紹介手数料〔クロス集計〕

施設特性によって1人あたりの紹介手数料に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「1人あたりの紹介手数料(問15(2))」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した5項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)・・・*
- 都市規模(施設の所在地)・・・*
- 地域区分(級地)(施設の所在地)・・・*
- 事業主体法人別(問1(1))
- 法人の業種(問1(2))
- 法人が運営するホーム数(問1(3))
- 開設年月(問2(1))
- 総居室(住戸)数(問2(1))
- 居室稼働率(問2(5))
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)
- 総額費用(問4(2)②③)・・・*
- 家賃相当額(問4(2))・・・*
- 入居率(問12(1))

(1)地域別 1人あたりの紹介手数料【施設の所在地×問 15(2)】

紹介事業者との契約状況を地域別にみると、いずれの施設類型でも「三大都市圏」や「指定都市・特別区」「1 級地」において、1 人あたりの紹介手数料が高い傾向がある。

図表 地域別 1人あたりの紹介手数料

			全体	15万円未満	15～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	無回答	平均 (万円)	中央 (万円)	最大 (万円)	最小 (万円)
全 体			833 100.0	145 17.4	231 27.7	159 19.1	75 9.0	223 26.8	24.5 —	22.0 —	166.7 —	1.0 —
都市圏	介護付	首都圏	224	3.6	15.6	29.5	20.5	30.8	35.2	30.0	166.7	1.0
		中京圏	6	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	33.4	30.0	40.0	30.0
		近畿圏	44	11.4	43.2	20.5	13.6	11.4	25.9	24.6	50.0	7.0
		三大都市圏計	274	4.7	19.7	28.8	19.3	27.4	33.3	30.0	166.7	1.0
		その他	52	13.5	25.0	42.3	7.7	11.5	27.2	30.0	95.7	3.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	住宅型	首都圏	67	25.4	23.9	11.9	10.4	28.4	24.2	22.6	100.0	3.0
		中京圏	24	4.2	20.8	45.8	0.0	29.2	27.4	30.0	36.8	13.0
		近畿圏	50	12.0	48.0	6.0	0.0	34.0	19.1	20.0	35.0	11.3
		三大都市圏計	141	17.0	31.9	15.6	5.0	30.5	23.1	20.0	100.0	3.0
		その他	110	31.8	30.0	10.0	1.8	26.4	16.7	15.0	45.0	2.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	サ付（非特）	首都圏	74	33.8	16.2	9.5	4.1	36.5	17.3	13.0	50.0	1.0
		中京圏	16	12.5	50.0	18.8	0.0	18.8	20.6	18.0	33.0	7.5
		近畿圏	59	22.0	42.4	8.5	5.1	22.0	20.1	20.0	50.0	6.7
		三大都市圏計	149	26.8	30.2	10.1	4.0	28.9	18.9	17.1	50.0	1.0
		その他	80	28.8	30.0	10.0	1.3	30.0	16.5	15.0	40.0	1.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
都市規模	介護付	指定都市・特別区	180	5.0	16.7	27.8	23.3	27.2	35.6	30.3	166.7	1.0
		中核市	38	7.9	28.9	44.7	7.9	10.5	27.6	30.0	60.0	10.0
		その他の市	106	6.6	24.5	32.1	10.4	26.4	27.8	30.0	53.0	3.0
		町村	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	54.4	54.4	95.7	13.1
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	住宅型	指定都市・特別区	98	22.4	27.6	14.3	8.2	27.6	22.3	20.0	100.0	2.7
		中核市	55	23.6	30.9	9.1	0.0	36.4	18.6	20.0	36.8	5.0
		その他の市	91	23.1	35.2	14.3	1.1	26.4	18.9	16.0	62.0	3.0
		町村	7	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	17.3	16.0	30.0	6.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	サ付（非特）	指定都市・特別区	92	26.1	32.6	12.0	2.2	27.2	18.3	18.0	50.0	1.0
		中核市	56	35.7	28.6	5.4	7.1	23.2	18.3	15.0	50.0	5.0
		その他の市	73	24.7	27.4	11.0	1.4	35.6	17.6	16.0	41.0	5.0
		町村	8	12.5	37.5	12.5	0.0	37.5	17.4	15.0	30.0	11.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
地域区分	介護付	1 級地	76	2.6	10.5	22.4	30.3	34.2	44.2	37.8	166.7	1.0
		2 級地	52	3.8	23.1	32.7	17.3	23.1	31.2	30.0	80.0	7.0
		3 級地	55	5.5	12.7	34.5	16.4	30.9	31.5	30.0	62.9	10.0
		4 級地	33	6.1	36.4	12.1	24.2	21.2	29.0	25.0	50.0	10.0
		5 級地	34	11.8	26.5	26.5	8.8	26.5	25.1	22.5	50.0	10.0
		6 級地	33	0.0	27.3	57.6	9.1	6.1	30.1	30.0	60.0	15.0
		7 級地	14	14.3	14.3	35.7	7.1	28.6	31.8	31.0	95.7	10.1
		その他	29	17.2	27.6	37.9	3.4	13.8	23.8	25.2	40.0	3.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	住宅型	1 級地	7	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	55.0	55.0	100.0	10.0
		2 級地	28	17.9	35.7	10.7	10.7	25.0	22.7	20.0	50.0	3.2
		3 級地	23	13.0	26.1	30.4	0.0	30.4	23.0	23.5	33.0	5.0
		4 級地	27	14.8	37.0	11.1	3.7	33.3	22.5	22.6	62.0	4.0
		5 級地	47	21.3	31.9	10.6	0.0	36.2	19.4	20.0	36.8	7.0
		6 級地	22	31.8	31.8	18.2	4.5	13.6	18.4	15.7	45.0	3.0
		7 級地	43	20.9	30.2	11.6	2.3	34.9	18.4	15.8	45.0	2.7
		その他	54	37.0	31.5	11.1	0.0	20.4	16.1	15.0	30.0	3.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	サ付（非特）	1 級地	6	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	12.6	12.3	15.0	11.0
		2 級地	25	16.0	12.0	20.0	4.0	48.0	22.4	20.0	50.0	1.0
		3 級地	22	27.3	31.8	13.6	4.5	22.7	18.7	17.1	41.0	5.0
		4 級地	28	25.0	32.1	7.1	7.1	28.6	20.2	19.0	50.0	3.5
		5 級地	48	18.8	45.8	10.4	4.2	20.8	20.0	19.2	50.0	6.0
		6 級地	34	32.4	32.4	5.9	0.0	29.4	15.7	15.0	33.0	6.5
		7 級地	30	43.3	36.7	0.0	3.3	16.7	15.2	14.0	40.0	5.6
		その他	36	27.8	13.9	16.7	0.0	41.7	16.6	15.0	33.0	1.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

(2)総額費用(月額換算)別 1人あたりの紹介手数料[問4(2)②③×問 15(2)]

紹介事業者との契約状況を総額費用(月額換算)別にみると、いずれの施設類型でも総額費用(月額換算)が高くなるにつれて1人あたりの紹介手数料の金額も高くなる傾向が見られる。

図表 総額費用(月額換算)別 1人あたりの紹介手数料

			全体	15万円未満	15～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	無回答	平均(万円)	中央(万円)	最大(万円)	最小(万円)
全 体			833	145	231	159	75	223	24.5	22.0	166.7	1.0
			100.0	17.4	27.7	19.1	9.0	26.8	—	—	—	—
問4 総額費用(月額換算)	介護 付	10万円未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	16.5	16.5	16.5	16.5
		10～12万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
		12～14万円未満	6	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	14.2	11.6	22.0	10.0
		14～16万円未満	14	7.1	35.7	42.9	0.0	14.3	23.7	25.0	33.0	10.0
		16～18万円未満	10	10.0	40.0	40.0	0.0	10.0	23.8	24.6	33.0	12.0
		18～20万円未満	11	0.0	27.3	54.5	0.0	18.2	27.6	30.0	33.0	15.0
		20～25万円未満	26	7.7	19.2	42.3	11.5	19.2	29.2	30.0	60.0	10.0
		25～30万円未満	18	11.1	16.7	33.3	11.1	27.8	27.6	30.0	45.0	7.0
		30万円以上	69	2.9	15.9	33.3	17.4	30.4	37.1	30.0	166.7	1.0
		エラー・無回答	171	5.3	19.3	26.3	23.4	25.7	33.8	30.0	150.0	3.0
	住 宅 型	10万円未満	20	40.0	35.0	0.0	0.0	25.0	12.7	12.0	22.0	3.3
		10～12万円未満	22	36.4	36.4	0.0	0.0	27.3	14.7	14.5	23.5	3.2
		12～14万円未満	22	18.2	45.5	22.7	0.0	13.6	21.0	20.0	30.0	8.0
		14～16万円未満	16	43.8	31.3	12.5	0.0	12.5	15.3	13.5	30.0	2.7
		16～18万円未満	7	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	16.9	15.0	30.0	10.0
		18～20万円未満	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0	30.0
		20～25万円未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	26.1	25.0	33.3	20.0
		25～30万円未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	30.0	30.0	30.0	30.0
		30万円以上	7	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	51.8	50.0	100.0	15.0
		エラー・無回答	150	20.0	28.7	12.7	3.3	35.3	20.2	20.0	45.0	3.0
	サ 付 (非 特)	10万円未満	12	16.7	25.0	16.7	0.0	41.7	19.3	20.0	30.0	5.0
		10～12万円未満	15	40.0	26.7	13.3	0.0	20.0	16.0	13.5	30.8	7.5
		12～14万円未満	28	28.6	35.7	3.6	7.1	25.0	18.8	16.0	50.0	10.0
		14～16万円未満	17	11.8	58.8	5.9	0.0	23.5	18.0	18.0	30.0	5.0
		16～18万円未満	23	34.8	26.1	13.0	4.3	21.7	17.7	15.4	50.0	5.0
		18～20万円未満	20	40.0	35.0	20.0	0.0	5.0	17.9	15.0	30.0	1.0
		20～25万円未満	13	30.8	30.8	0.0	0.0	38.5	14.9	14.8	22.5	6.2
		25～30万円未満	4	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	26.0	26.0	30.0	22.0
		30万円以上	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.3	30.0	33.3	12.5
		エラー・無回答	93	25.8	25.8	7.5	4.3	36.6	18.1	16.5	50.0	1.0

(3)家賃相当額別 1人あたりの紹介手数料【問4(2)②a×問 15(2)】

紹介事業者との契約状況を家賃相当額にみると、いずれの施設類型でも家賃相当額が高くなるにつれて1人あたりの紹介手数料の金額も高くなる傾向が見られる。また、介護付有料老人ホームでは家賃相当額が「0円」の施設において1人あたりの紹介手数料が41.9万円と高くなっている。

図表 家賃相当額別 1人あたりの紹介手数料

			全体	15万円未満	15～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	無回答	平均 (万円)	中央 (万円)	最大 (万円)	最小 (万円)
全 体			833	145	231	159	75	223	24.5	22.0	166.7	1.0
			100.0	17.4	27.7	19.1	9.0	26.8	—	—	—	—
問4(2)②a 家賃相当額	介護	0円	76	0.0	6.6	25.0	34.2	34.2	41.9	40.0	100.0	15.0
		3万円未満	7	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	18.6	15.8	30.0	12.0
		3～4万円未満	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	18.8	17.5	30.0	10.1
		4～5万円未満	9	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1	29.5	29.0	50.0	13.1
		5～6万円未満	20	0.0	15.0	40.0	15.0	30.0	31.8	33.0	40.0	15.0
		6～7万円未満	32	12.5	21.9	40.6	12.5	12.5	27.0	30.5	41.7	7.0
		7～8万円未満	35	8.6	28.6	28.6	8.6	25.7	27.1	27.9	62.9	5.0
		8～10万円未満	63	9.5	25.4	34.9	7.9	22.2	28.2	30.0	150.0	3.0
		10～15万円未満	49	2.0	26.5	30.6	12.2	28.6	31.4	30.0	80.0	10.0
		15万円以上	22	4.5	18.2	31.8	27.3	18.2	41.5	30.0	166.7	1.0
		無回答	8	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	33.2	31.1	50.0	24.0
	住 宅	0円	7	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1	48.3	50.0	62.0	33.0
		3万円未満	14	42.9	28.6	7.1	0.0	21.4	14.1	12.5	30.0	4.1
		3～4万円未満	34	29.4	41.2	8.8	0.0	20.6	16.5	15.0	30.0	3.3
		4～5万円未満	57	36.8	31.6	7.0	0.0	24.6	15.0	15.0	33.0	4.0
		5～6万円未満	41	24.4	29.3	22.0	0.0	24.4	19.2	18.3	33.0	2.7
		6～7万円未満	29	13.8	31.0	20.7	6.9	27.6	24.1	22.9	40.0	11.0
		7～8万円未満	13	23.1	30.8	0.0	15.4	30.8	22.3	20.0	45.0	5.0
		8～10万円未満	18	0.0	38.9	11.1	11.1	38.9	34.0	25.0	100.0	19.0
		10～15万円未満	8	0.0	62.5	12.5	0.0	25.0	22.8	23.5	30.0	15.0
		15万円以上	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	42.5	32.5	70.0	25.0
		無回答	25	20.0	16.0	20.0	0.0	44.0	19.8	20.0	33.0	3.0
	サ付 (非特)	0円	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	27.5	27.5	30.0	25.0
		3万円未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	23.5	23.5	30.0	17.0
		3～4万円未満	13	15.4	23.1	7.7	0.0	53.8	18.0	20.0	30.0	5.0
		4～5万円未満	40	37.5	27.5	7.5	0.0	27.5	15.7	14.0	33.0	6.0
		5～6万円未満	53	24.5	32.1	7.5	5.7	30.2	18.2	16.7	50.0	1.0
		6～7万円未満	33	30.3	30.3	3.0	0.0	36.4	14.3	15.0	30.0	6.0
		7～8万円未満	29	31.0	34.5	10.3	0.0	24.1	17.2	15.5	30.0	3.5
		8～10万円未満	19	26.3	36.8	21.1	5.3	10.5	21.2	21.0	50.0	1.0
		10～15万円未満	15	26.7	26.7	13.3	13.3	20.0	22.5	18.3	50.0	6.2
		15万円以上	5	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	28.4	30.0	33.3	22.0
		無回答	17	29.4	23.5	5.9	5.9	35.3	18.0	15.0	50.0	5.6

V. 新規入居の状況(個別ケースの詳細)

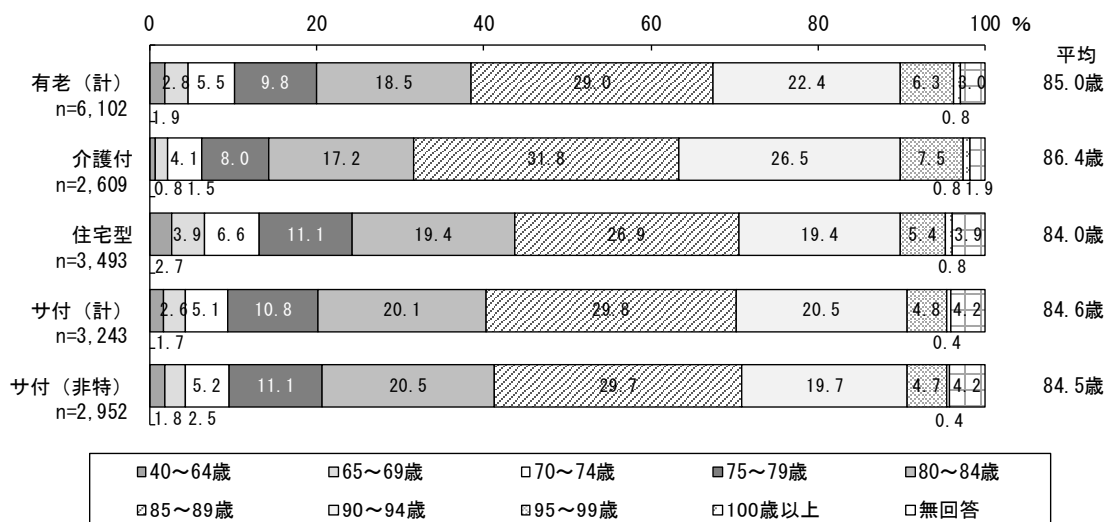
1. 新規入居者の状態像

1) 新規入居者の年齢【問 16Q1】

新規入居者の年齢は、いずれの施設類型でも「85～89 歳」が最も多く、介護付有料老人ホームで 31.8%、住宅型有料老人ホームで 26.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 29.7%である。なお、いずれの施設類型でも 80 歳以上が 7～8割を占める。

平均年齢はそれぞれ 86.4 歳、84.0 歳、84.5 歳となっている。

図表 新規入居者の年齢

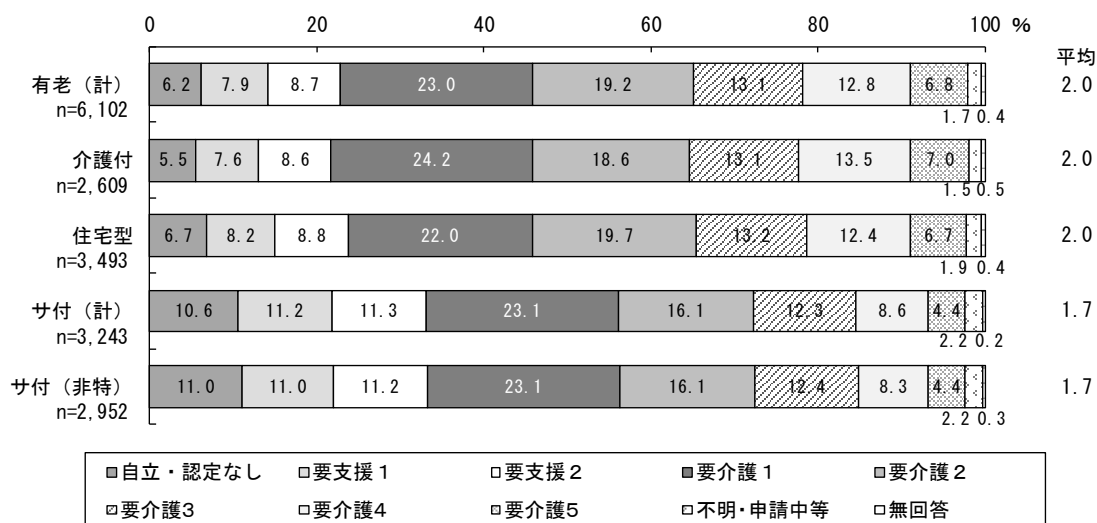


2) 入居時の要介護度【問 16Q2】

入居時の要介護度は、いずれの施設類型でも「要介護1」が最も多く、介護付有料老人ホームで 24.2%、住宅型有料老人ホームで 22.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 23.1%である。

平均要介護度は、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームで 2.0、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 1.7 である。

図表 入居時の要介護度(自立含む)



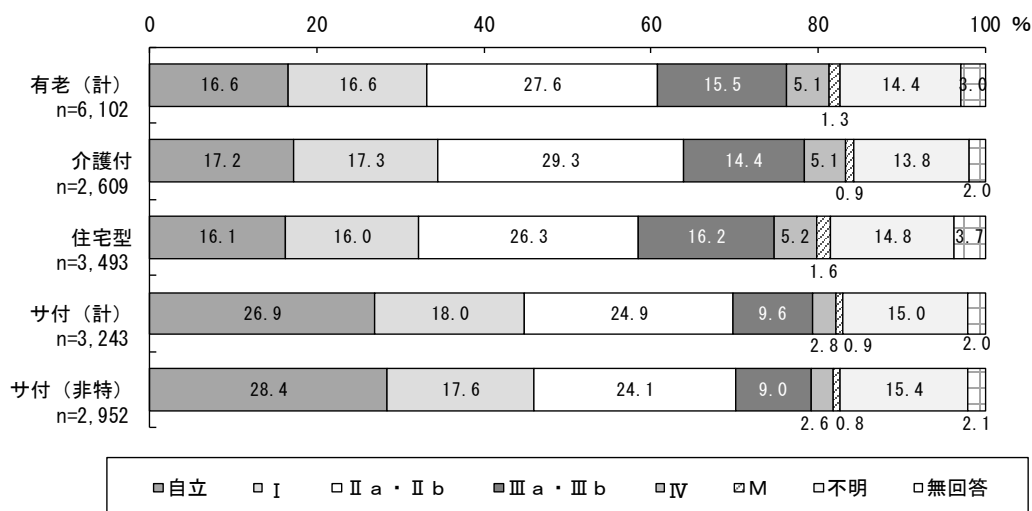
※「自立」=0、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5として平均要介護度を算出した。

3) 入居時の認知症の程度【問 16Q4】

入居時の認知症日常生活自立度は、いずれの施設類型でも「Ⅱa・Ⅱb」が最も多く、介護付有料老人ホームで 29.3%、住宅型有料老人ホームで 26.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 24.1%である。

また、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「自立」の割合が 25%を超えている。

図表 入居時の認知症の程度



2. 新規入居者の経済状況

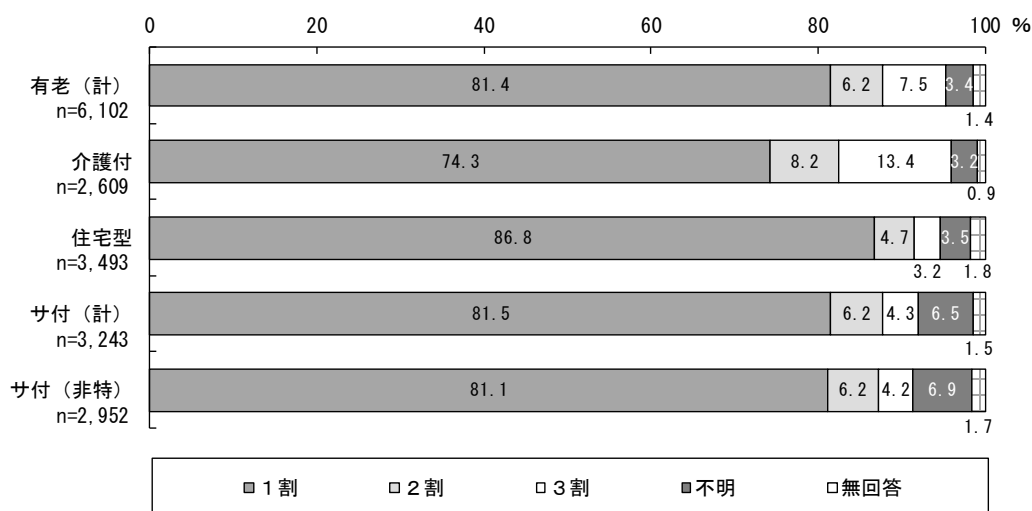
1) 介護保険の利用者負担の割合

1) 入居時の介護保険の利用者負担の割合【問 16Q5】

入居時の介護保険の利用者負担の割合は、いずれの施設類型でも「1割」負担が7割以上を占めている。

介護付有料老人ホームでは、「2割」負担または「3割」負担の新規入居者が2割以上を占め、住宅型有料老人ホーム(7.9%)とサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)(10.4%)よりも多くなっている。

図表 入居時の介護保険の利用者負担の割合



2)施設特性別 介護保険の利用者負担の割合〔クロス集計〕

施設特性によって介護保険の利用者負担の割合に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「介護保険の利用者負担の割合(問 16Q5)」とのクロス集計を行ったが、特段の傾向は見いだせなかった。なお、集計結果については別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)
- 都市規模(施設の所在地)
- 地域区分(級地)(施設の所在地)
- 総額費用(問 4(2)②③)
- 家賃相当額(問 4(2)②a)

3)施設特性別 介護保険の利用者負担の割合〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

施設特性によって介護保険の利用者負担の割合に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「介護保険の利用者負担の割合(問 16Q5)」とのクロス集計を行ったが、特段の傾向は見いだせなかった。なお、集計結果については別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)
- 都市規模(施設の所在地)
- 地域区分(級地)(施設の所在地)

2)介護保険料の所得段階

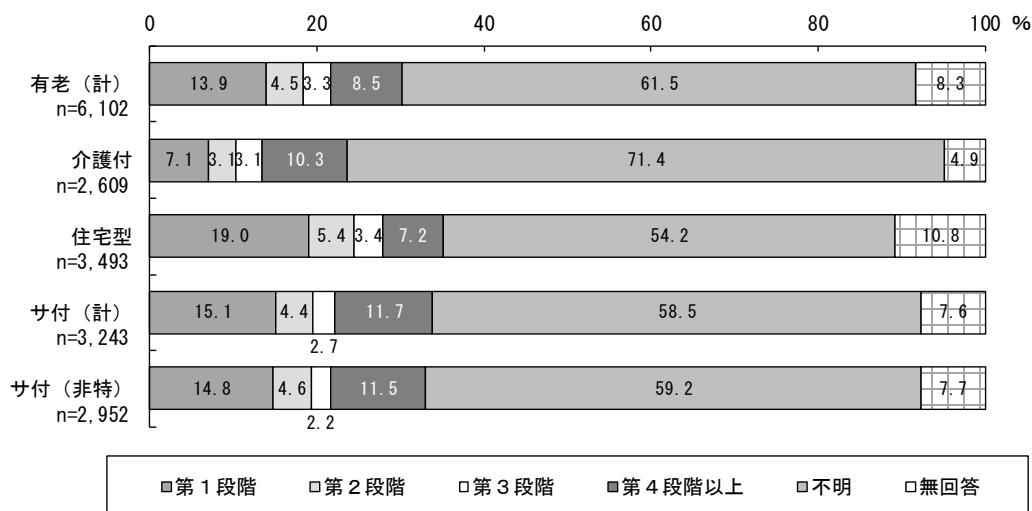
4)入居時の介護保険料の所得段階【問 16Q6】

入居時の介護保険料の所得段階は、いずれの施設類型でも「不明」が過半数を超えている。

その中で、住宅型有料老人ホームでは「第1段階」の割合が19.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では14.8%と、介護付有料老人ホーム(7.1%)と比べて高くなっている。

また、介護保険料の所得段階が第3段階以下の入居者の割合は、介護付有料老人ホームで13.3%、住宅型有料老人ホームで27.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で21.6%となっている。

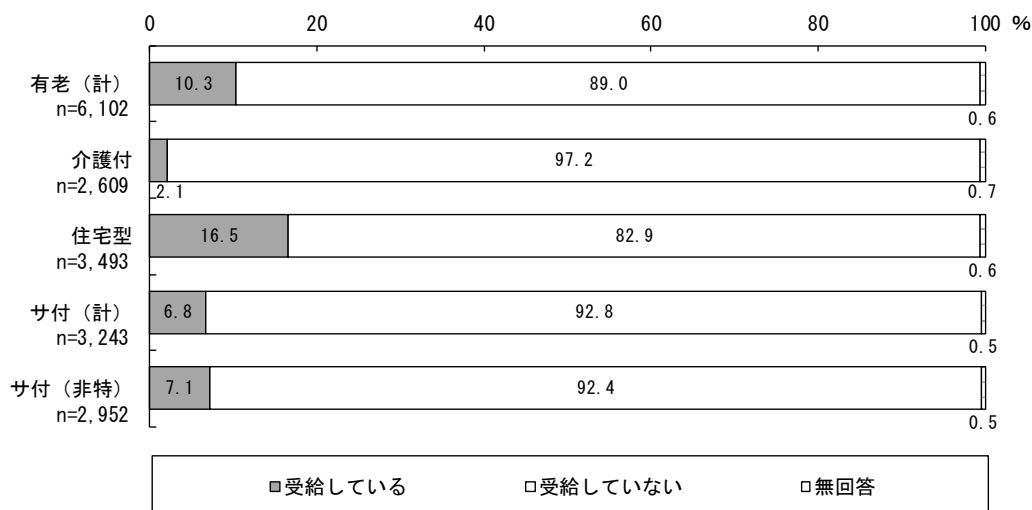
図表 介護保険料の所得段階



3)入居時の生活保護受給状況【問 16Q7】

入居前の生活保護受給状況は、「受給している」が介護付有料老人ホームで2.1%、住宅型有料老人ホームで16.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で7.1%となっている。

図表 入居時の生活保護受給状況



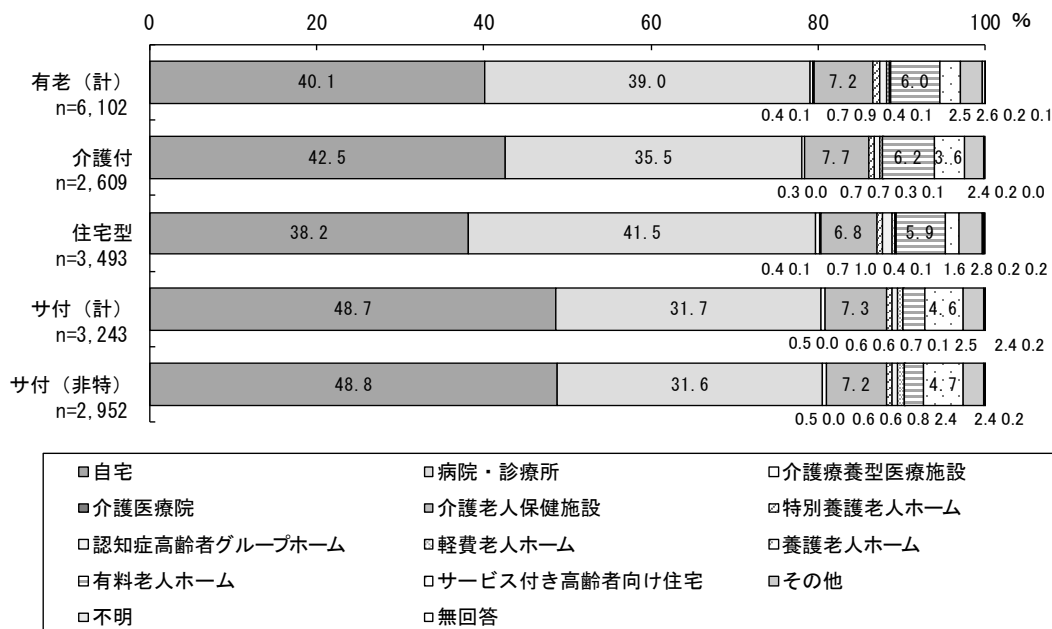
3. 入居前の居場所〔問 16Q8〕

入居前の居場所は、いずれの施設類型でも「自宅」と「病院・診療所」で約8割を占める。

「自宅」は介護付有料老人ホームで42.5%、住宅型有料老人ホームで38.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で48.8%であり、「病院・診療所」はそれぞれ35.5%、41.5%、31.6%である。

次いで、いずれの施設類型でも「介護老人保健施設」が7～8%を占めている。

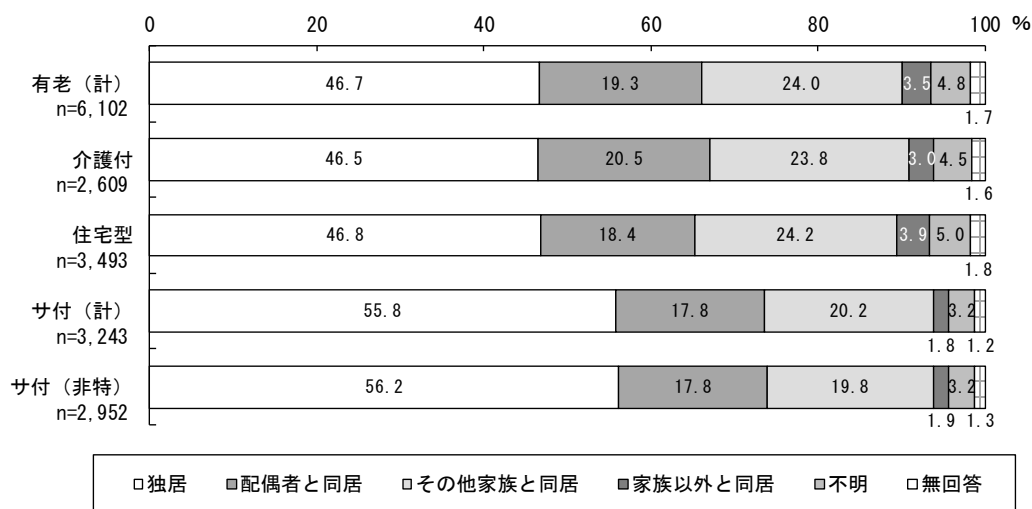
図表 入居前の居場所



4. 入居前の同居人の有無〔問 16Q9〕

入居前の同居人については、いずれの施設類型でも「独居」が最も多く、介護付有料老人ホームで46.5%、住宅型有料老人ホームで46.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で56.2%である。次いで、「その他家族と同居」(23.8%、24.2%、19.8%)、「配偶者と同居」(20.5%、18.4%、17.8%)と続いている。

図表 入居前の同居人の有無

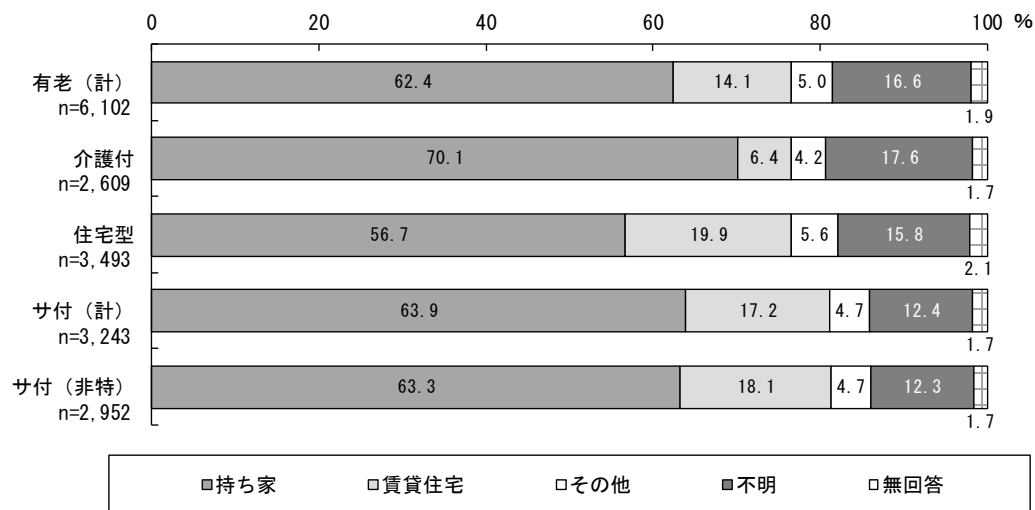


5. 自宅の種類〔問 16Q10・SQ10-1〕

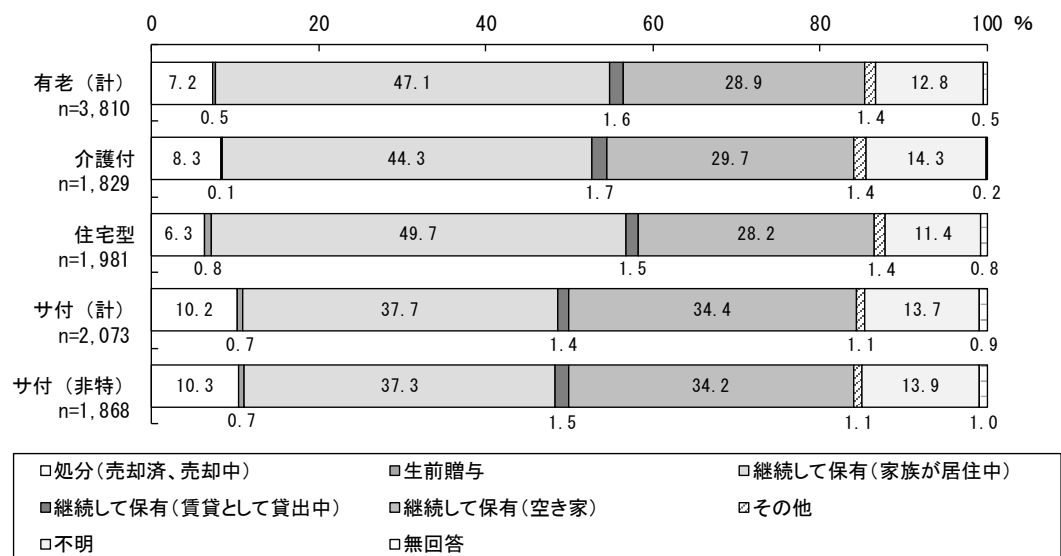
自宅の種類については、いずれの施設類型でも「持ち家」が過半数を超え、特に介護付有料老人ホームでは7割が「持ち家」である。また、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）では「賃貸住宅」の割合が2割弱となっている。

なお、施設に入居後も持ち家を「継続して保有している」割合が6割以上であり、家族が居住しているケースと空き家になっているケースが約半々となっている。一方、施設への入居にあたって持ち家を「処分」または「生前贈与」をしている割合は1割前後に留まっている。

図表 自宅の種類



図表 入居時の自宅の取り扱い

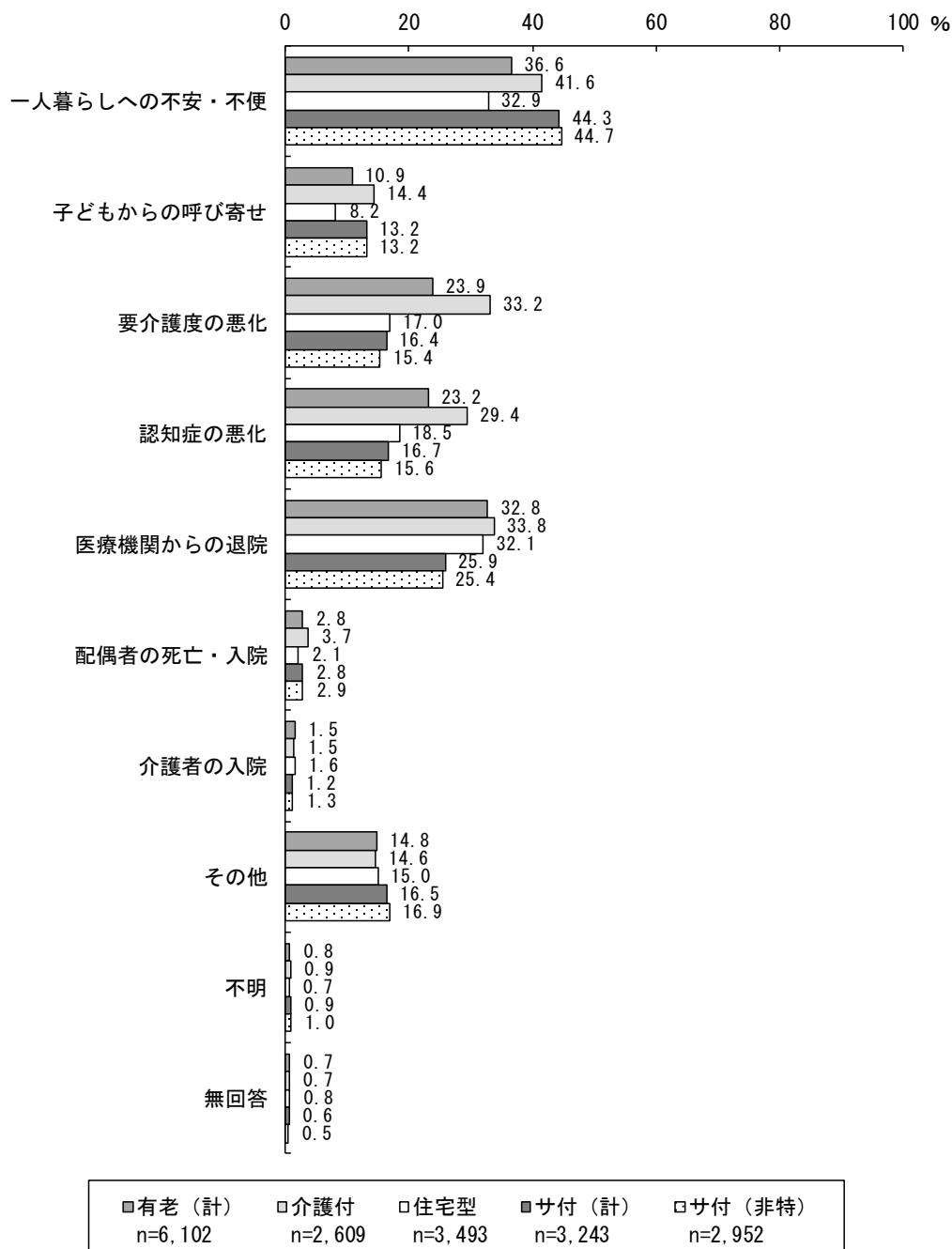


6. 入居のきっかけ〔問 16Q11〕

入居のきっかけは、いずれの施設類型でも「一人暮らしへの不安・不便」が最も多く、介護付有料老人ホームで 41.6%、住宅型有料老人ホームで 32.9%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で 44.7%であり。次いで、「医療機関からの退院」（33.8%、32.1%、25.4%）となっている。

また、介護付有料老人ホームでは「要介護度の悪化」や「認知症の悪化」も3割前後となっている。

図表 入居のきっかけ（複数回答）



7. 入居者の状況別 入居のきっかけ[クロス集計]【ケース単位の分析】

入居者の状況によって入居のきっかけに違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「入居のきっかけ(問 16Q11)」とのクロス集計を行った。

- ・ 年齢(問 16Q1)
- ・ 要介護度(問 16Q3)

1) 年齢別 入居のきっかけ[問 16Q1 × 問 16Q11]

入居のきっかけを年齢別にみると、いずれの施設類型でも年齢が高くなるにつれて「要介護度の悪化」の割合が高くなり、「医療機関からの退院」の割合は低下している。

図表 年齢別 入居のきっかけ

			全体	一人暮らしへの不安・不便	子どもからの呼び寄せ	要介護度の悪化	認知症の悪化	医療機関からの退院	配偶者の死亡・入院	介護者の入院	その他	不明	無回答
全 体			9,345	3,671	1,091	1,989	1,957	2,840	263	132	1,439	75	65
			—	39.3	11.7	21.3	20.9	30.4	2.8	1.4	15.4	0.8	0.7
問16SQ1 年齢	介護付	40～64歳	20	30.0	0.0	40.0	25.0	55.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0
		65～69歳	38	31.6	5.3	31.6	10.5	42.1	0.0	0.0	18.4	2.6	5.3
		70～74歳	106	36.8	3.8	36.8	24.5	43.4	5.7	0.9	15.1	2.8	0.0
		75～79歳	210	42.4	7.1	32.9	30.0	35.7	3.3	1.9	17.1	1.0	1.0
		80～84歳	450	42.9	16.0	31.3	32.0	38.0	5.6	1.3	14.7	0.7	0.7
		85～89歳	829	43.3	17.7	29.6	29.0	32.7	4.0	1.3	14.6	0.8	0.6
		90～94歳	692	41.2	14.9	36.4	30.5	30.3	3.5	1.2	14.5	0.6	0.6
		95～100歳	195	40.5	13.3	39.5	27.7	29.2	0.5	4.1	13.8	0.5	0.5
		100歳以上	20	40.0	15.0	45.0	20.0	30.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0
		無回答	49	30.6	8.2	26.5	34.7	36.7	2.0	0.0	12.2	2.0	0.0
	住宅型	40～64歳	93	25.8	2.2	15.1	7.5	49.5	0.0	3.2	22.6	0.0	1.1
		65～69歳	135	31.1	5.2	8.1	7.4	38.5	0.7	2.2	20.0	1.5	0.7
		70～74歳	231	37.7	7.8	17.7	13.4	36.8	1.7	0.9	14.3	0.4	0.0
		75～79歳	389	33.9	7.5	12.9	19.8	35.0	1.8	0.8	14.4	0.8	0.8
		80～84歳	676	34.9	8.0	15.8	19.7	30.0	2.5	1.6	14.6	0.6	1.0
		85～89歳	938	33.2	8.0	18.4	20.3	31.1	2.8	1.4	13.1	0.3	1.1
		90～94歳	677	31.0	9.7	20.4	19.4	28.7	2.1	2.2	15.2	0.6	0.4
		95～100歳	189	30.7	10.1	17.5	20.1	31.7	1.6	2.1	15.3	2.1	0.5
		100歳以上	29	17.2	3.4	20.7	17.2	17.2	0.0	0.0	41.4	0.0	0.0
		無回答	136	31.6	11.8	14.7	17.6	34.6	1.5	0.7	14.7	1.5	0.7
	サ付(非特)	40～64歳	53	34.0	3.8	17.0	3.8	37.7	1.9	1.9	28.3	3.8	0.0
		65～69歳	75	37.3	5.3	13.3	9.3	42.7	0.0	0.0	24.0	0.0	1.3
		70～74歳	154	42.2	9.7	12.3	7.1	36.4	3.2	1.3	18.8	0.6	1.3
		75～79歳	329	43.2	11.9	15.5	19.5	24.0	2.4	0.6	19.8	1.8	0.0
		80～84歳	605	45.3	13.2	12.4	17.4	25.6	3.5	1.5	18.0	0.8	0.2
		85～89歳	878	48.4	16.6	17.8	16.1	22.2	3.0	1.0	13.9	0.7	0.3
		90～94歳	583	45.1	13.4	17.2	16.5	24.4	3.6	0.9	16.3	0.7	0.3
		95～100歳	139	38.8	10.8	14.4	12.9	23.0	0.0	3.6	18.7	1.4	0.0
		100歳以上	11	45.5	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0
		無回答	125	36.0	7.2	9.6	11.2	31.2	2.4	2.4	14.4	2.4	4.8

2)要介護度別 入居のきっかけ【問 16Q3×問 16Q11】

入居のきっかけを要介護度別にみると、いずれの施設類型でも、要介護度が高くなるにつれて「一人暮らしへの不安・不便」の割合が低くなり、「要介護度の悪化」や「医療機関からの退院」の割合が高くなる。

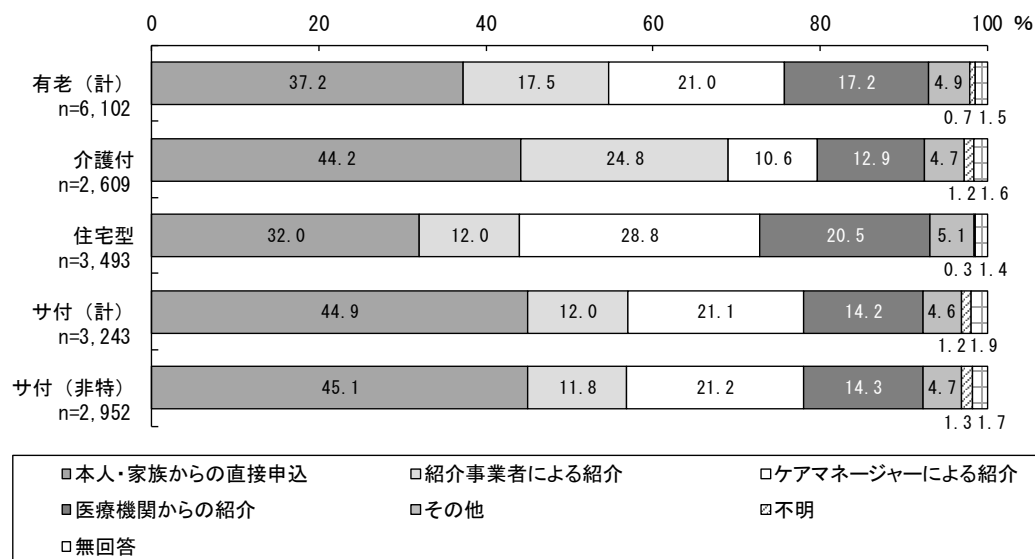
図表 要介護度別 入居のきっかけ

			全体	一人暮らしへの不安・不便	子どもからの呼び寄せ	要介護度の悪化	認知症の悪化	医療機関からの退院	配偶者の死亡・入院	介護者の入院	その他	不明	無回答
全 体			9,345	3,671	1,091	1,989	1,957	2,840	263	132	1,439	75	65
			—	39.3	11.7	21.3	20.9	30.4	2.8	1.4	15.4	0.8	0.7
問16SQ3 要介護度	介護付	自立・認定なし	144	54.9	9.0	8.3	9.7	10.4	6.3	0.0	24.3	4.2	0.0
		要支援 1	197	55.3	17.3	15.2	24.4	19.8	4.6	0.5	18.8	1.0	1.0
		要支援 2	225	53.8	13.3	24.9	19.6	23.6	4.9	1.3	14.2	0.4	0.9
		要介護 1	631	48.2	18.9	25.2	36.1	24.9	3.8	1.7	14.6	0.5	0.5
		要介護 2	486	39.3	14.0	34.4	34.2	31.9	3.9	2.5	14.2	0.8	0.8
		要介護 3	341	35.8	13.8	42.8	32.8	41.6	2.3	1.5	13.5	0.0	1.2
		要介護 4	351	28.2	11.1	51.6	27.6	53.0	2.0	1.4	12.8	1.1	0.6
		要介護 5	183	21.3	9.8	54.6	24.6	63.9	3.3	1.1	10.4	0.5	0.5
		不明・申請中等	38	47.4	18.4	31.6	21.1	34.2	7.9	0.0	18.4	2.6	0.0
		無回答	13	23.1	7.7	15.4	46.2	30.8	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0
	住宅型	自立・認定なし	235	48.9	8.5	10.2	17.0	19.1	3.4	1.3	14.9	0.0	2.1
		要支援 1	287	48.4	12.2	10.5	14.6	19.2	2.4	1.4	15.3	0.7	0.0
		要支援 2	307	38.8	8.8	14.0	12.4	27.4	2.0	0.7	18.2	0.3	0.3
		要介護 1	770	39.5	8.6	11.7	24.5	25.6	3.2	2.1	13.6	0.4	0.5
		要介護 2	688	33.1	8.4	16.3	20.5	29.1	1.9	2.3	16.1	0.4	0.6
		要介護 3	460	23.5	7.8	21.5	19.3	34.3	2.2	1.3	16.7	0.9	1.5
		要介護 4	432	17.8	5.1	27.8	15.0	49.8	0.9	1.2	13.0	1.6	0.7
		要介護 5	233	12.4	6.9	27.0	12.9	58.8	0.4	0.9	11.6	0.9	0.4
		不明・申請中等	67	29.9	7.5	16.4	16.4	40.3	0.0	1.5	17.9	1.5	1.5
		無回答	14	64.3	14.3	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	サ付（非特）	自立・認定なし	326	52.5	16.6	3.4	8.3	10.4	2.8	0.6	26.1	2.1	1.5
		要支援 1	324	59.6	18.5	4.3	5.9	12.7	4.3	1.9	18.8	0.3	0.3
		要支援 2	330	55.5	15.2	8.8	8.5	15.5	3.3	1.5	20.9	1.8	0.9
		要介護 1	682	46.6	13.9	12.8	22.7	19.9	2.6	1.2	16.0	0.7	0.6
		要介護 2	476	41.8	11.6	18.3	20.0	25.6	2.9	0.8	14.7	0.0	0.4
		要介護 3	365	35.1	11.5	23.6	21.4	38.6	1.9	1.9	15.1	0.5	0.0
		要介護 4	245	27.3	5.3	31.0	11.8	51.4	2.0	0.8	12.2	1.6	0.0
		要介護 5	131	18.3	7.6	30.5	10.7	52.7	3.8	2.3	9.9	3.1	0.0
		不明・申請中等	65	53.8	15.4	35.4	23.1	41.5	3.1	0.0	6.2	0.0	0.0
		無回答	8	12.5	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0

8. 入居のルート〔問 16Q12・SQ12-1〕

入居のルートは、いずれの施設類型でも「本人・家族からの直接申込」(44.2%、32.0%、45.1%)が最も多い。また、介護付有料老人ホームでは「紹介事業者による紹介」が24.8%となっている。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「紹介事業者による紹介」は1割程度に留まり、「ケアマネジャーによる紹介」が2～3割を占めている。

図表 入居のルート



9. 入居者の状況別 入居ルート〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

入居者の状況によって入居ルートに違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「入居ルート(問 16Q12)」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは＊マークを付した4項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)・・・＊
- 年齢(問 16Q1)
- 要介護度(問 16Q3)・・・＊
- 生活保護の受給状況(問 16Q7)・・・＊
- 入居前の居場所(問 16Q8)
- 入居前の同居人の有無(問 16Q9)
- 入居のきっかけ(問 16Q11)・・・＊

1)都市圏別 入居のルート〔施設の所在地×問 16Q12〕

入居のルートを都市圏別にみると、いずれの施設類型でも、「首都圏」と「近畿圏」では「紹介事業者による紹介」が2～3割前後と他の都市圏に比べて高い割合となっている。一方、「中京圏」「その他（三大都市圏以外）」では「ケアマネジャーによる紹介」や「医療機関からの紹介」の割合が他の都市圏よりも高い。特に、住宅型有料老人ホームについて「中京圏」では「医療機関からの紹介」が「その他（三大都市圏以外）」では「ケアマネジャーによる紹介」が3割以上を占めている。

図表 都市圏別 入居のルート

			全体	本人・家族からの直接申込	紹介事業者による紹介	ケアマネジャーによる紹介	医療機関からの紹介	その他	不明	無回答
全 体			9,345	3,728	1,456	1,964	1,514	450	81	152
			100.0	39.9	15.6	21.0	16.2	4.8	0.9	1.6
都市圏	介護付	首都圏	1,348	43.2	34.8	5.9	6.2	6.4	1.3	2.2
		中京圏	112	42.0	4.5	17.0	24.1	5.4	4.5	2.7
		近畿圏	287	42.2	30.0	8.7	12.5	3.8	1.0	1.7
		三大都市圏計	1,747	42.9	32.1	7.0	8.4	5.9	1.5	2.2
		その他	862	46.8	10.2	17.7	22.0	2.2	0.7	0.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	416	33.4	28.8	11.5	16.3	7.9	0.2	1.7
		中京圏	373	31.9	8.0	17.7	36.7	4.3	0.0	1.3
		近畿圏	367	38.1	27.2	15.5	13.1	5.2	0.5	0.3
		三大都市圏計	1,156	34.4	21.6	14.8	21.9	5.9	0.3	1.1
		その他	2,332	30.9	7.2	35.6	19.8	4.8	0.3	1.5
		無回答	5	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	サ付（非特）	首都圏	608	47.5	19.7	16.9	7.9	4.8	2.3	0.8
		中京圏	300	41.0	7.0	20.7	20.3	7.0	2.0	2.0
		近畿圏	538	42.0	23.2	14.1	12.1	3.5	0.9	4.1
		三大都市圏計	1,446	44.1	18.4	16.7	12.0	4.8	1.7	2.3
		その他	1,506	45.9	5.4	25.5	16.5	4.6	0.9	1.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2)要介護度別 入居のルート〔問 16Q3×問 16Q12〕

入居のルートを要介護度別にみると、いずれの施設類型でも要介護度が高くなるにつれて「本人・家族からの直接申込」の割合が低下し、「医療機関からの紹介」の割合が高くなる傾向が見られた。特に「要介護5」では「医療機関からの紹介」の割合が高く、介護付有料老人ホームでは29.0%、住宅型有料老人ホームでは43.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では32.1%である。

図表 要介護度別 入居のルート

			全体	本人・家族からの直接申込	紹介事業者による紹介	ケアマネジャーによる紹介	医療機関からの紹介	その他	不明	無回答
全 体			9,345 100.0	3,728 39.9	1,456 15.6	1,964 21.0	1,514 16.2	450 4.8	81 0.9	152 1.6
問16SQ3 要介護度	介護付	自立・認定なし	144	66.7	16.7	1.4	5.6	6.9	0.7	2.1
		要支援1	197	54.3	24.4	7.6	8.6	3.0	1.0	1.0
		要支援2	225	47.1	21.8	12.0	12.4	3.1	1.3	2.2
		要介護1	631	44.8	24.4	13.3	9.8	4.4	1.9	1.3
		要介護2	486	43.0	23.3	14.8	11.7	4.3	1.2	1.6
		要介護3	341	35.8	31.1	11.4	12.3	7.0	1.2	1.2
		要介護4	351	42.5	25.4	6.6	18.2	4.6	1.1	1.7
		要介護5	183	30.1	26.8	6.6	29.0	4.9	0.0	2.7
		不明・申請中等	38	55.3	28.9	5.3	7.9	2.6	0.0	0.0
		無回答	13	38.5	38.5	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0
	住宅型	自立・認定なし	235	46.0	9.8	23.8	11.9	6.0	0.9	1.7
		要支援1	287	40.4	11.5	28.9	13.6	5.2	0.0	0.3
		要支援2	307	32.2	10.7	30.9	19.9	5.9	0.0	0.3
		要介護1	770	34.4	11.4	31.9	16.1	3.9	0.3	1.9
		要介護2	688	34.2	12.2	29.2	18.5	4.4	0.4	1.2
		要介護3	460	28.3	13.3	32.0	20.0	3.9	0.2	2.4
		要介護4	432	25.0	12.5	25.0	28.5	7.6	0.5	0.9
		要介護5	233	16.3	13.7	21.5	43.8	4.7	0.0	0.0
		不明・申請中等	67	20.9	11.9	28.4	20.9	13.4	0.0	4.5
		無回答	14	35.7	14.3	0.0	35.7	7.1	0.0	7.1
	サ付(非特)	自立・認定なし	326	62.0	16.6	9.5	3.4	4.9	1.5	2.1
		要支援1	324	56.2	10.8	17.3	6.8	6.5	0.9	1.5
		要支援2	330	49.7	9.4	20.3	10.3	4.5	2.1	3.6
		要介護1	682	45.0	11.3	25.8	10.7	4.8	1.5	0.9
		要介護2	476	40.3	9.7	25.2	17.9	4.2	1.1	1.7
		要介護3	365	37.8	12.9	23.6	20.5	3.6	0.5	1.1
		要介護4	245	31.0	11.8	20.8	28.2	4.1	2.0	2.0
		要介護5	131	32.1	9.9	18.3	32.1	3.8	0.8	3.1
		不明・申請中等	65	36.9	20.0	21.5	16.9	3.1	1.5	0.0
		無回答	8	37.5	25.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0

3)生活保護の受給状況別 入居のルート【問 16Q7×問 16Q12】

入居のルートを入居時の生活保護の受給有無別に見ると、特に住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で生活保護を「受給している」ケースでは、「本人・家族からの直接申込」が15%前後に留まっており、紹介事業者・ケアマネジャー・医療機関からの紹介による入居の割合が高い傾向にある。

図表 生活保護の受給状況別 入居のルート

			全体	本人・家族からの直接申込	紹介事業者による紹介	ケアマネジャーによる紹介	医療機関からの紹介	その他	不明	無回答
全 体			9,345 100.0	3,728 39.9	1,456 15.6	1,964 21.0	1,514 16.2	450 4.8	81 0.9	152 1.6
問16Q7 生活保護の 受給状況	介 護	受給している	55	30.9	16.4	20.0	21.8	9.1	1.8	0.0
		受給していない	2,536	44.6	24.9	10.4	12.8	4.6	1.0	1.6
		無回答	18	22.2	44.4	0.0	5.6	0.0	27.8	0.0
	住 宅	受給している	576	15.8	19.3	26.0	23.1	14.1	0.2	1.6
		受給していない	2,896	35.3	10.6	29.5	19.7	3.3	0.3	1.3
		無回答	21	23.8	4.8	4.8	52.4	4.8	0.0	9.5
	(サ 非付 特)	受給している	210	14.8	17.6	28.1	27.1	7.1	1.9	3.3
		受給していない	2,728	47.5	11.4	20.5	13.4	4.5	1.3	1.5
		無回答	14	14.3	0.0	50.0	0.0	7.1	0.0	28.6

4)入居のきっかけ別 入居のルート【問 16Q11×問 16Q12】

入居のルートを入居のきっかけ別に見ると、いずれの施設類型でも「一人暮らしへの不安・不便」「子どもからの呼び寄せ」が入居のきっかけとなっていたケースでは「本人・家族からの直接申込」が5～6割を占めている。

図表 入居のきっかけ別 入居のルート

				全体	本人・家族からの直接申込	紹介事業者による紹介	ケアマネジャーによる紹介	医療機関からの紹介	その他	不明	無回答
全 体				9,345	3,728	1,456	1,964	1,514	450	81	152
				100.0	39.9	15.6	21.0	16.2	4.8	0.9	1.6
問16Q11 入居の きっかけ	介護 付	一人暮らしへの不安・不便	該当あり	1,085	51.4	23.9	8.6	9.1	4.2	1.6	1.2
			該当なし	1,524	39.0	25.5	12.0	15.6	5.0	1.0	1.8
		子どもからの呼び寄せ	該当あり	376	59.6	23.7	9.0	4.3	1.3	1.3	0.8
			該当なし	2,233	41.6	25.0	10.8	14.4	5.2	1.2	1.7
		要介護度の悪化	該当あり	865	42.4	27.6	9.8	13.9	4.4	0.5	1.4
			該当なし	1,744	45.1	23.5	11.0	12.4	4.8	1.6	1.7
		認知症の悪化	該当あり	768	44.3	27.5	10.5	11.2	4.8	0.5	1.2
			該当なし	1,841	44.2	23.7	10.6	13.6	4.6	1.5	1.7
		医療機関からの退院	該当あり	881	30.3	28.3	5.4	30.2	4.1	0.8	0.9
			該当なし	1,728	51.3	23.1	13.2	4.1	5.0	1.4	1.9
		配偶者の死亡・入院	該当あり	97	53.6	23.7	11.3	8.2	1.0	1.0	1.0
			該当なし	2,512	43.8	24.9	10.5	13.1	4.8	1.2	1.6
	住宅 型	介護者の入院	該当あり	39	35.9	23.1	28.2	5.1	7.7	0.0	0.0
			該当なし	2,570	44.3	24.9	10.3	13.0	4.6	1.2	1.6
		その他	該当あり	382	44.2	23.8	15.2	5.2	8.4	1.6	1.6
			該当なし	2,227	44.2	25.0	9.8	14.2	4.0	1.2	1.6
		不明		23	17.4	4.3	4.3	4.3	34.8	30.4	4.3
		無回答		18	5.6	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	66.7
		一人暮らしへの不安・不便	該当あり	1,148	39.4	13.6	27.4	13.2	5.2	0.3	0.8
			該当なし	2,345	28.4	11.2	29.4	24.0	5.1	0.3	1.7
		子どもからの呼び寄せ	該当あり	287	54.4	16.4	18.5	9.1	0.7	0.0	1.0
			該当なし	3,206	30.0	11.6	29.7	21.5	5.5	0.3	1.4
		要介護度の悪化	該当あり	593	31.0	12.3	32.5	18.4	4.2	0.2	1.3
			該当なし	2,900	32.2	11.9	28.0	20.9	5.3	0.3	1.4
		認知症の悪化	該当あり	646	35.8	13.5	33.4	11.9	3.6	0.3	1.5
			該当なし	2,847	31.2	11.6	27.7	22.4	5.5	0.3	1.3
		医療機関からの退院	該当あり	1,120	18.3	12.7	17.9	47.4	2.7	0.1	0.9
			該当なし	2,373	38.5	11.6	33.9	7.8	6.3	0.4	1.6
		配偶者の死亡・入院	該当あり	74	24.3	13.5	48.6	10.8	2.7	0.0	0.0
			該当なし	3,419	32.2	11.9	28.3	20.7	5.2	0.3	1.4
		介護者の入院	該当あり	55	32.7	5.5	40.0	10.9	10.9	0.0	0.0
			該当なし	3,438	32.0	12.1	28.6	20.6	5.0	0.3	1.4
		その他	該当あり	523	32.1	13.6	35.8	5.4	12.2	0.2	0.8
			該当なし	2,970	32.0	11.7	27.5	23.1	3.9	0.3	1.5
		不明		23	21.7	0.0	43.5	26.1	4.3	4.3	0.0
		無回答		27	7.4	7.4	18.5	0.0	0.0	0.0	66.7
	サ 付 (非 特)	一人暮らしへの不安・不便	該当あり	1,319	48.9	13.9	20.8	9.1	4.2	1.1	1.9
			該当なし	1,633	41.9	10.0	21.5	18.5	5.0	1.5	1.6
		子どもからの呼び寄せ	該当あり	389	65.3	12.6	11.8	5.4	2.3	1.8	0.8
			該当なし	2,563	42.0	11.6	22.6	15.6	5.0	1.2	1.9
		要介護度の悪化	該当あり	454	39.6	15.6	23.8	15.2	3.5	0.9	1.3
			該当なし	2,498	46.0	11.0	20.7	14.1	4.9	1.4	1.8
		認知症の悪化	該当あり	460	39.1	14.8	30.9	8.0	5.7	1.1	0.4
			該当なし	2,492	46.1	11.2	19.4	15.4	4.5	1.4	2.0
		医療機関からの退院	該当あり	751	27.8	12.3	15.4	39.4	2.4	0.3	2.4
			該当なし	2,201	50.9	11.6	23.1	5.7	5.5	1.7	1.5
		配偶者の死亡・入院	該当あり	85	56.5	7.1	28.2	5.9	1.2	0.0	1.2
			該当なし	2,867	44.7	11.9	21.0	14.5	4.8	1.4	1.7
		介護者の入院	該当あり	37	40.5	16.2	27.0	10.8	5.4	0.0	0.0
			該当なし	2,915	45.1	11.7	21.1	14.3	4.7	1.3	1.7
		その他	該当あり	499	49.1	10.6	22.0	6.6	10.0	0.8	0.8
			該当なし	2,453	44.2	12.0	21.0	15.9	3.6	1.4	1.9
		不明		29	34.5	0.0	17.2	6.9	3.4	31.0	6.9
		無回答		15	26.7	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	40.0

VI. 施設の職員体制

1. 職員体制

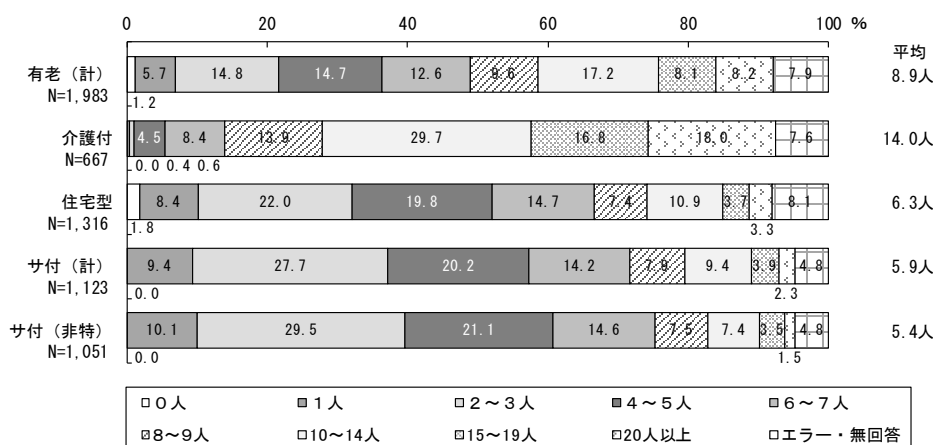
1) 日中の職員数【問5(1)】

日中の職員数(兼務を含む)は、介護付有料老人ホームでは「10～15 人未満」が 29.7%で最も多く、平均 14.0 人である。住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「2～4人未満」が最も多く、平均人数はそれぞれ 6.3 人、5.4 人である。住宅型有料老人ホームは、定員規模が小さい施設が多いため、定員 50 人当りに換算すると、「10～15 人未満」が最も多く 21.3%、平均 12.3 人となる。

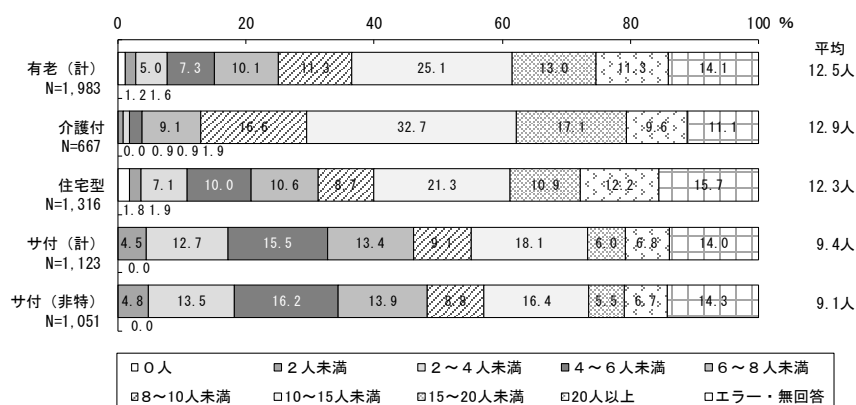
兼務者の割合では、介護付有料老人ホームでは兼務者の割合が少なく「0%」が 74.5%を占めており、兼務者の割合は平均 2.4%となっている。住宅型有料老人ホームでは「0%」が 24.6%で兼務者の割合は平均 45.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「0%」が 32.7%、兼務者の割合は平均 39.0%となっている。

図表 日中の職員数

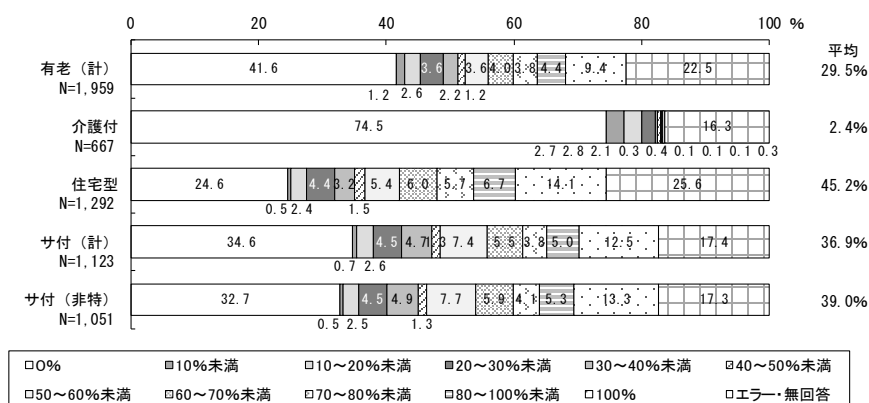
<兼務を含む職員数(実人数)>



(定員 50 人換算)



<日中職員に占める兼務者の割合>



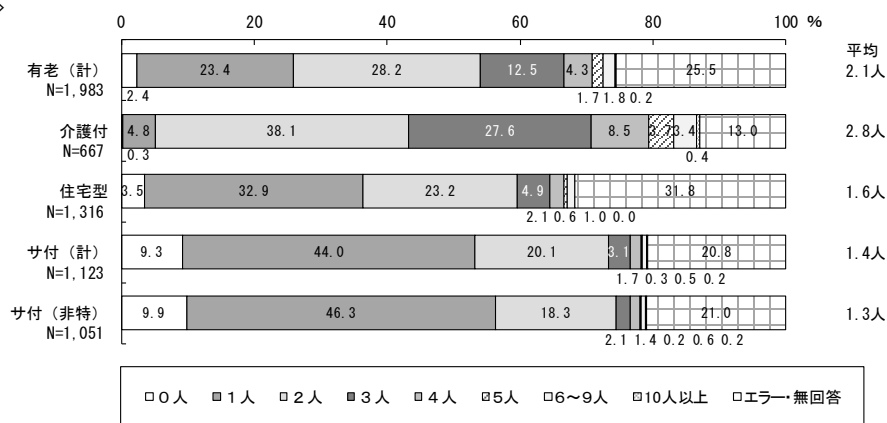
2) 夜間の職員数【問5(2)】

介護付有料老人ホームでは、「2～3人未満」が 38.1%で最も多く、平均 2.8 人である。住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「2人未満」が最も多く、平均はそれぞれ 1.6 人、1.3 人である。ただし、定員規模 50 人当りに換算すると、住宅型有料老人ホームが最も手厚いと言える。

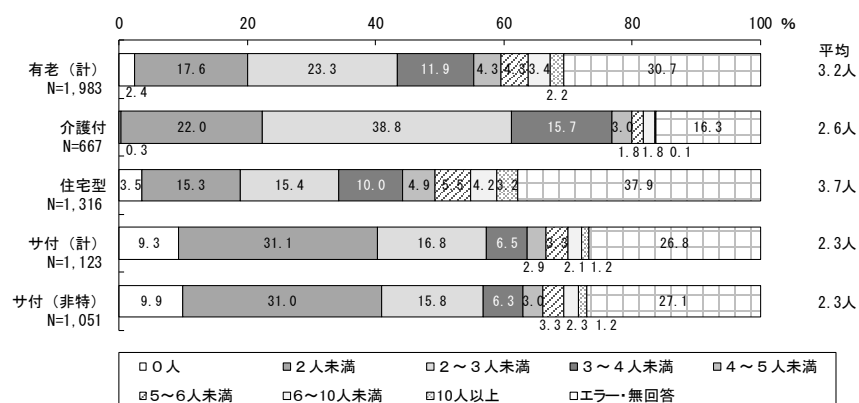
夜間の職員数(夜勤+宿直)に占める宿直の割合は、いずれの施設類型においても「0%」が最も多く、介護付有料老人ホームでは 75.6%、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では約5割である。平均割合は、介護付有料老人ホームでは 5.1%、住宅型有料老人ホームでは 17.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 26.9%となっている。

図表 夜間の職員数

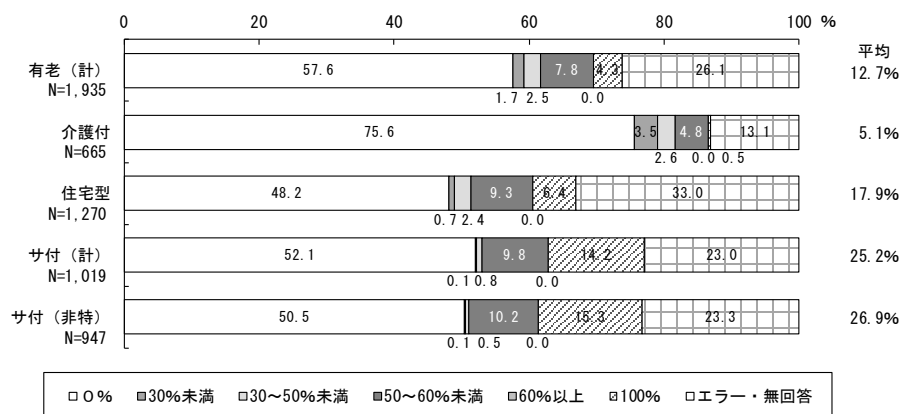
＜夜勤+宿直(実人数)＞



(定員 50 人換算)



＜夜間職員に占める宿直の割合＞



3) 夜間の看護体制【問5(3)・SQ(3)-1・SQ(3)-2】

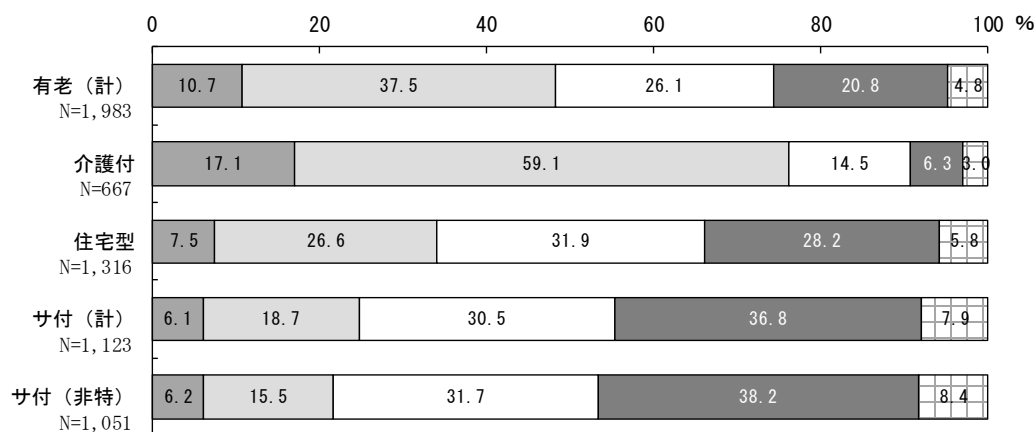
夜間の看護体制については、介護付有料老人ホームでは「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」が 59.1%と過半数を占めた。「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」と回答したのは 14.5%のみで、そのうち 55.7%が「24 時間対応の訪問看護ステーションと連携しておらず、近くにもない」と回答した。

一方、住宅型有料老人ホームでは、「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」(26.6%)と「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」(31.9%)で過半数を占め、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」が 28.2%であった。

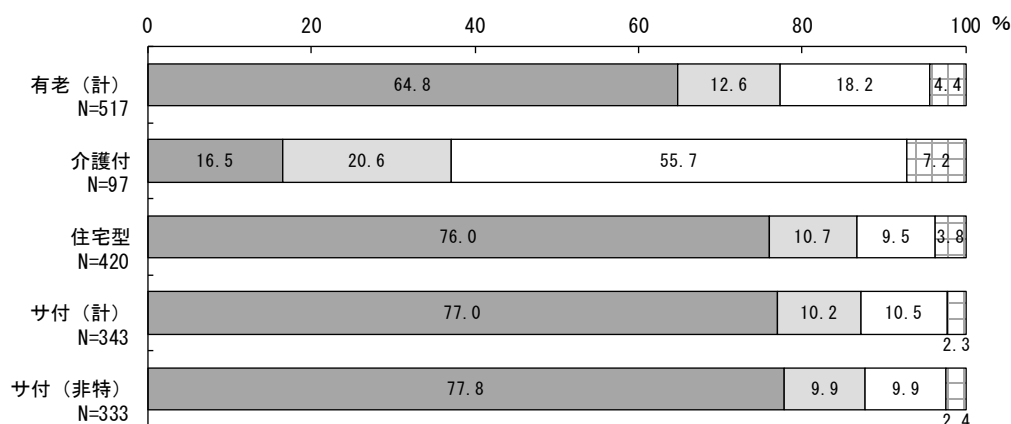
サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」が最も多い 38.2%であり、次いで「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」が 31.7%となっている。

両施設が連携している訪問看護ステーションは8割程度が 24 時間対応であった。

図表 夜間の看護体制 および 訪問看護ステーションとの連携



- ☐ 常に夜勤または当直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応
- ☐ 通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応
- ☒ 訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている
- ☐ 夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない
- ☐ 無回答

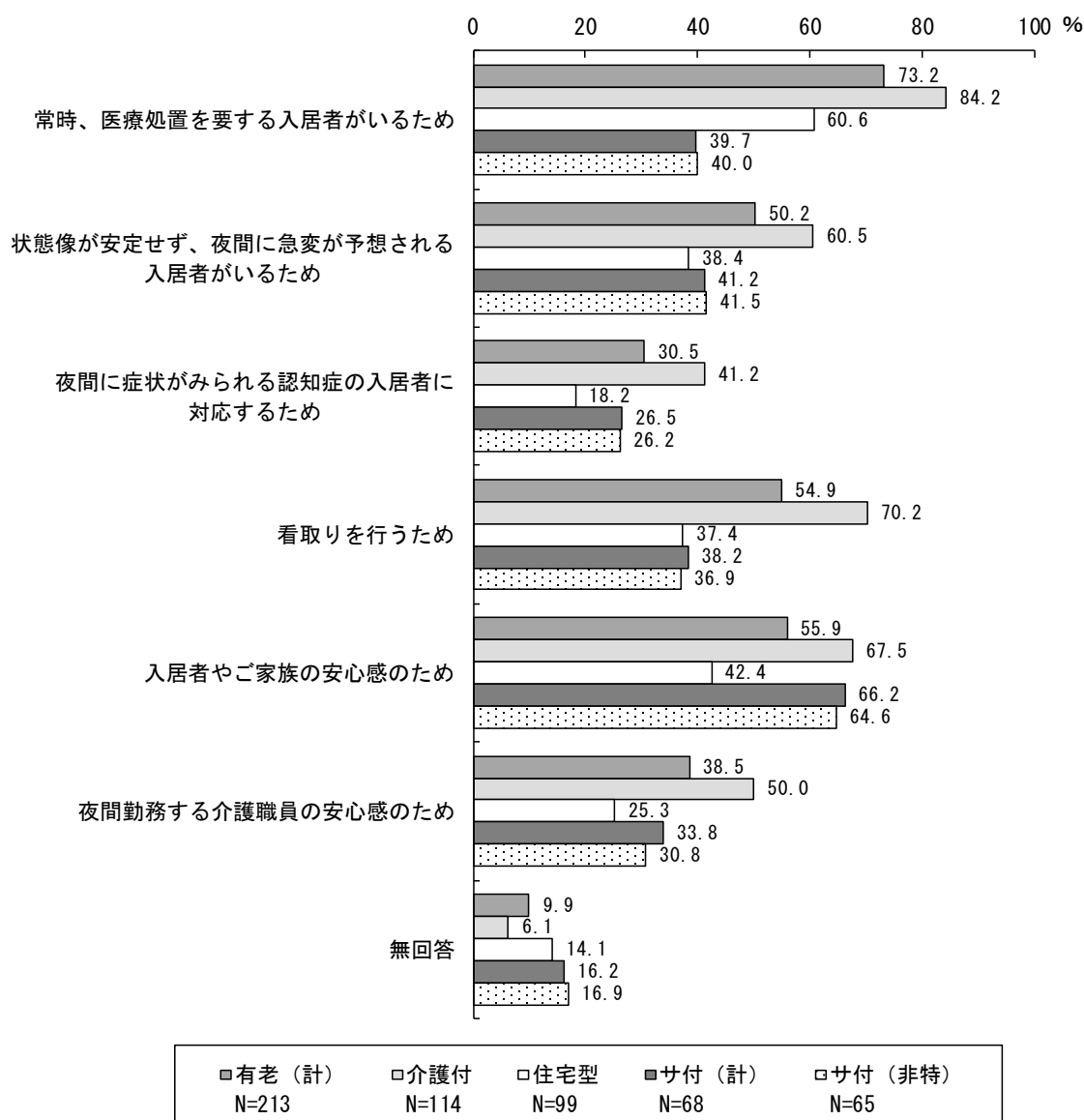


- ☐ 24時間対応の訪問看護ステーションと連携している
- ☐ 24時間対応の訪問看護ステーションと連携していないが、近くにある
- ☐ 24時間対応の訪問看護ステーションと連携しておらず、近くにもない
- ☐ 無回答

夜間に看護職員を配置している理由は、介護付有料老人ホームでは「常時、医療処置を要する入居者がいるため」が 84.2%で、他の施設類型に比べて多い。また、「看取りを行うため」との回答が多かったことも特徴である。

住宅型有料老人ホームでは、「常時、医療処置を要する入居者がいるため」が 60.6%と最も多く、次いで「入居者やご家族の安心感のため」が 42.4%である。サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「入居者やご家族の安心感のため」が最も多く、64.6%となっている。

図表 夜間に看護職員を配置している理由
(常に夜勤または当直の看護職員が対応している、と回答した施設のみ)



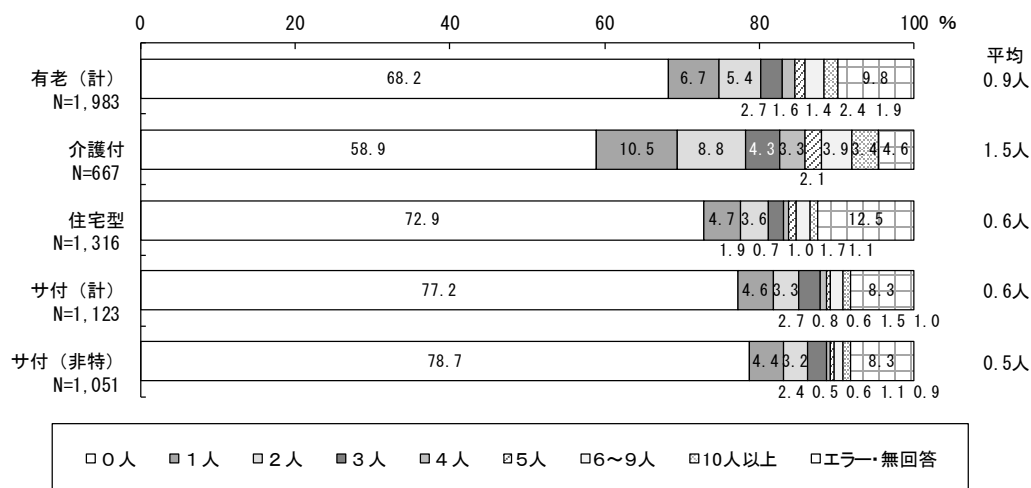
4)派遣職員の人数【問5(4)】

介護職員である派遣職員数は、いずれの施設でも「0人」が最も多く、実人数、常勤換算ベースともに6～8割を占めている。平均人数は、介護付有料老人ホームでは1.5人(常勤換算数では1.0人)であるが、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では1人未満である。

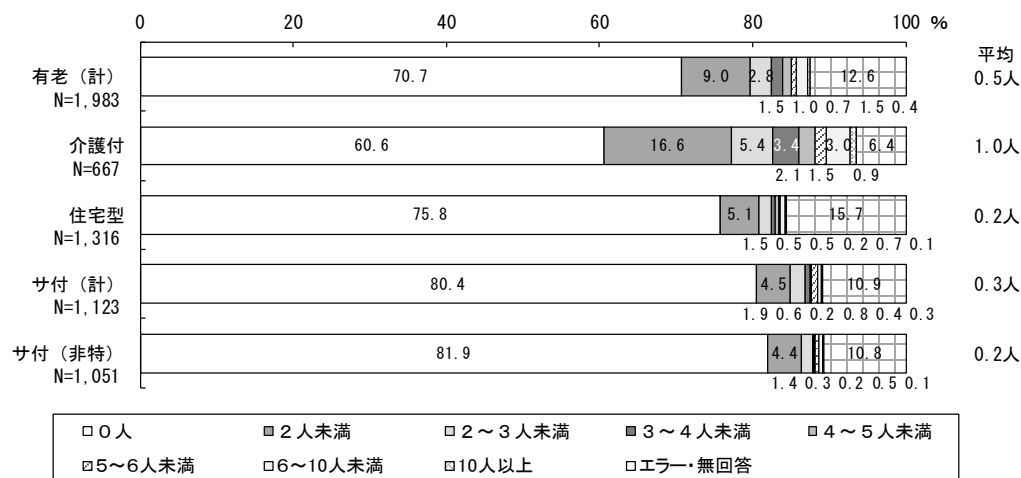
看護職員である派遣職員数は、いずれの施設でも「0人」が最も多く、実人数、常勤換算ベースともに7～9割を占めている。平均人数は、介護付有料老人ホームで0.4人(常勤換算数では0.2人)、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)はどちらも0.1人(常勤換算数では0.0人)となった。

図表 派遣職員数(介護職員)(常勤・非常勤合計)

<実人数>

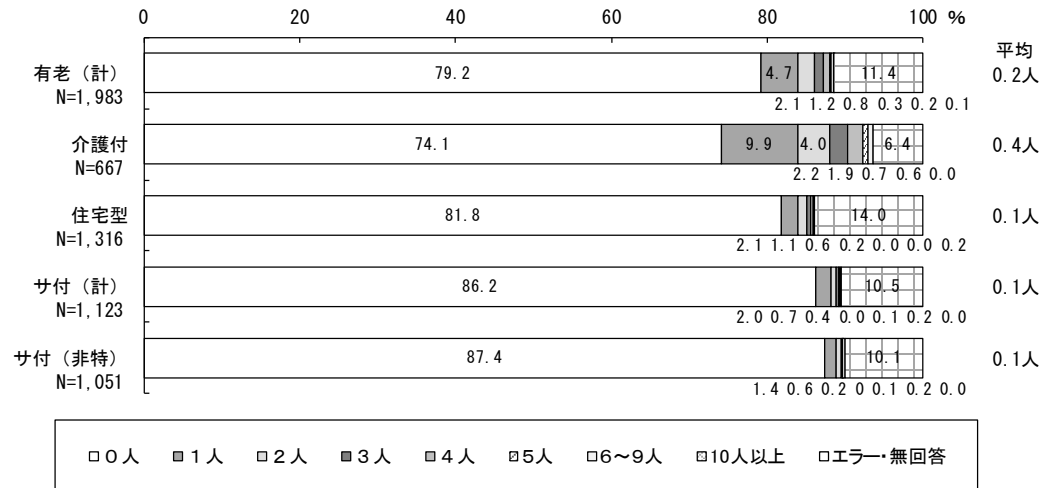


<常勤換算数>

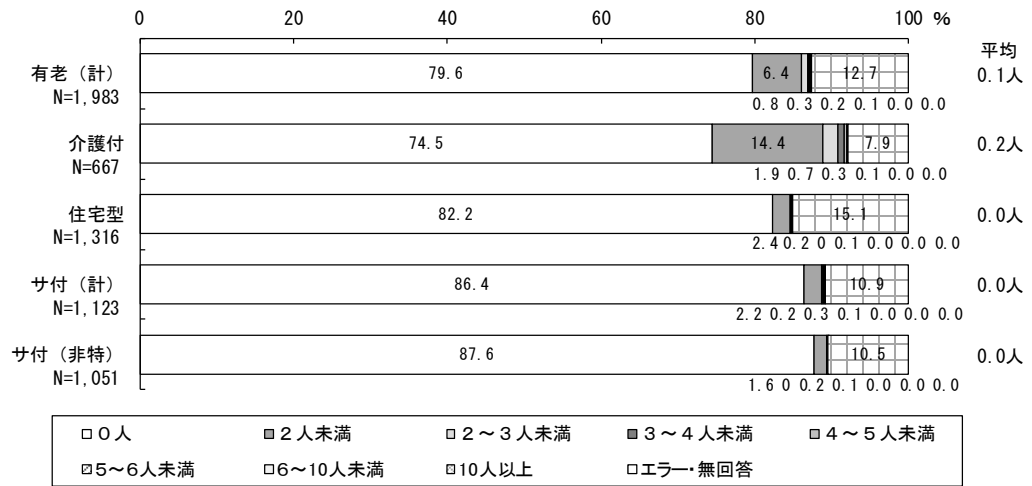


図表 派遣職員数(看護職員)(常勤・非常勤合計)

<実人数>



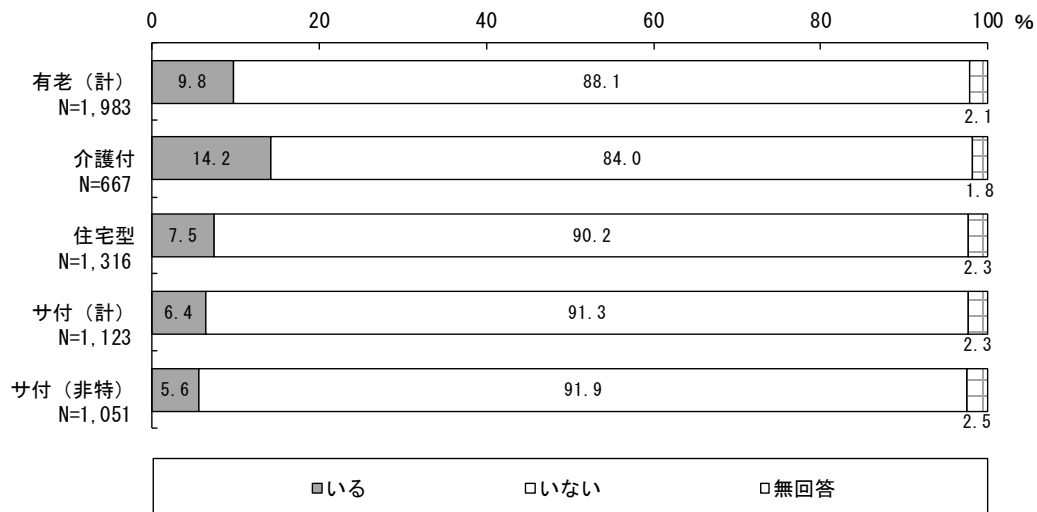
<常勤換算数>



5)外国籍の介護職員の有無〔問5(5)〕

介護付有料老人ホームのうち、14.2%が外国籍の介護職員が「いる」と回答しており、住宅型有料老人ホーム(7.5%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)(5.6%)に比べて多い。

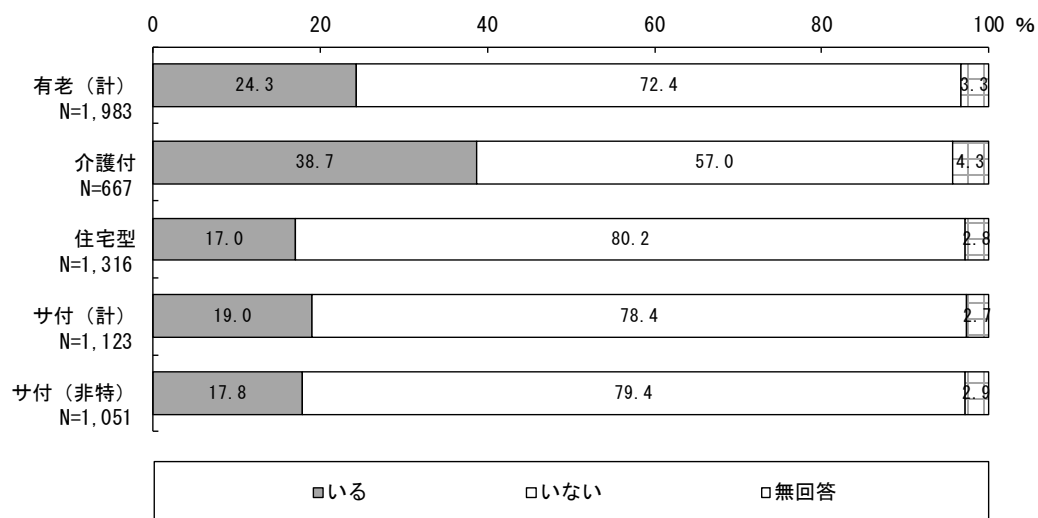
図表 外国籍の介護職員の有無



6)介護職の補助業務を担う職員(介護助手、介護サポーター等)の有無【問5(6)】

介護付有料老人ホームのうち、38.7%が介護職の補助業務を担う職員が「いる」と回答しており、住宅型有料老人ホーム(17.0%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)(17.8%)の約2倍となっている。

図表 介護職の補助業務を担う職員(介護助手、介護サポーター等)の有無



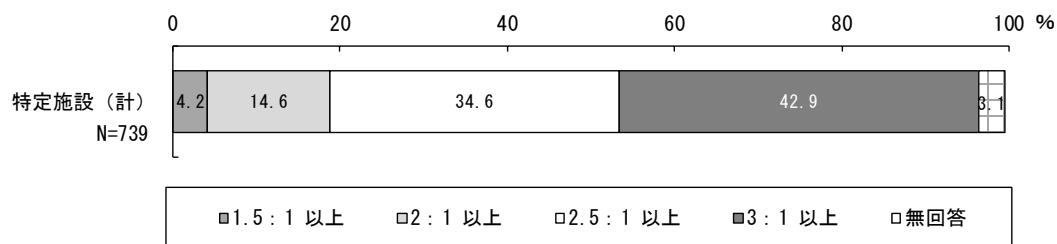
2. 特定施設の職員体制 ※特定施設の指定を受けた施設のみ

本節では、特定施設の指定を受けた有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の職員体制の実態を整理する。特定施設の指定を受けているサービス付き高齢者向け住宅は少数であることから、両者を区分せず、一体で集計している。

1) 介護職員比率【問6(1)】

「3:1 以上」が最も多く 42.9%、次いで「2.5:1 以上」が 34.6%、「2:1 以上」が 14.6%となっている。

図表 介護職員比率
(特定施設のみ)



2)介護職員数〔問6(2)〕

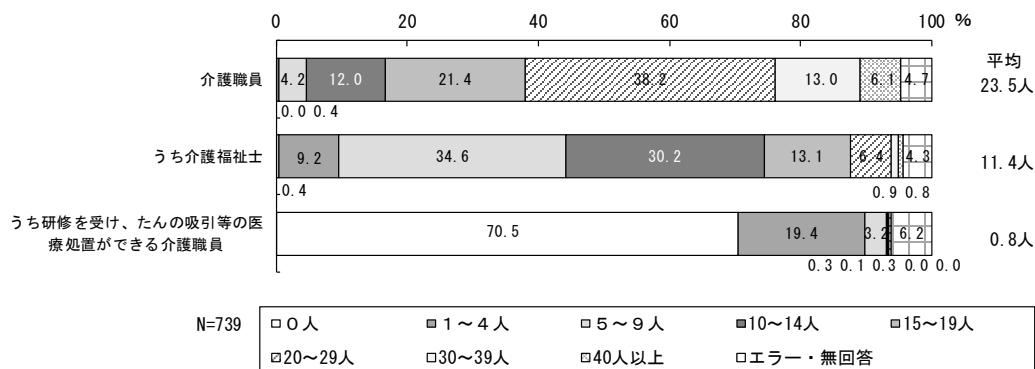
実人数(常勤・非常勤合計)では、「20～30 人未満」が 38.2%で最も多く、次いで「15～20 人未満」が 21.4%を占める。平均人数は、23.5 人となった。

介護福祉士は、平均すると 11.4 人(常勤換算ベースでは 10.3 人)配置されており、介護職員に占める介護福祉士(常勤換算)の割合をみると、「25～50%未満」が 28.8%と最も多く、平均 52.1%となっている。

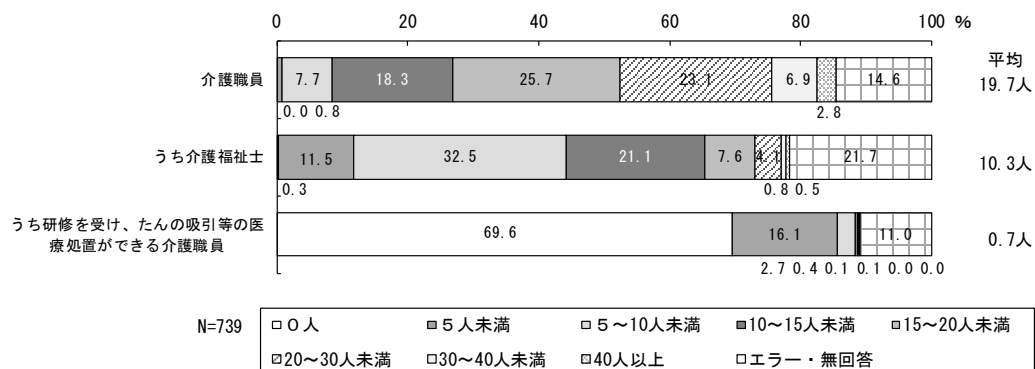
研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員数は、「0人」とする施設が7割(常勤換算ベースでも同値)を占め、1施設あたりの平均人数は実人数ベースで 0.8 人、常勤換算ベースで 0.7 人である。

図表 介護職員数(常勤・非常勤合計)
(特定施設のみ)

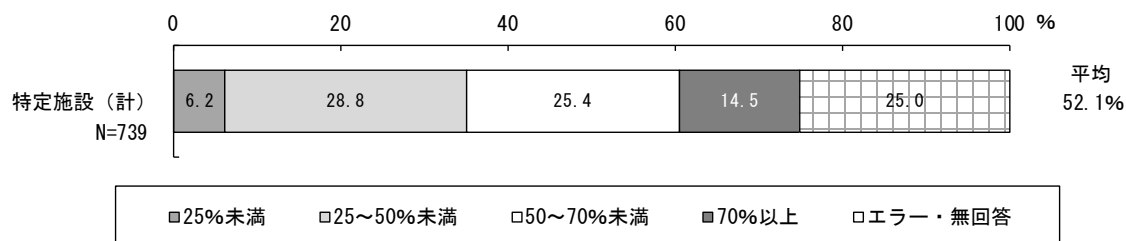
＜実人数＞



＜常勤換算数＞

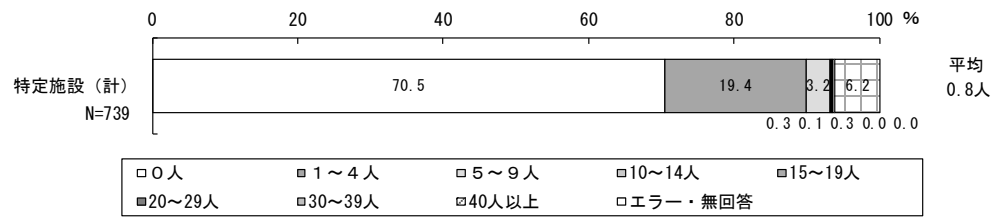


図表 介護職員に占める介護福祉士の割合(常勤換算)
(特定施設のみ)

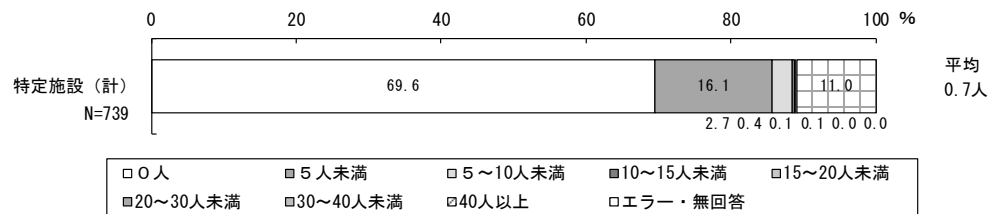


図表 うち研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員
(特定施設のみ)

<実人数>



<常勤換算数>



3)看護職員数【問6(3)】

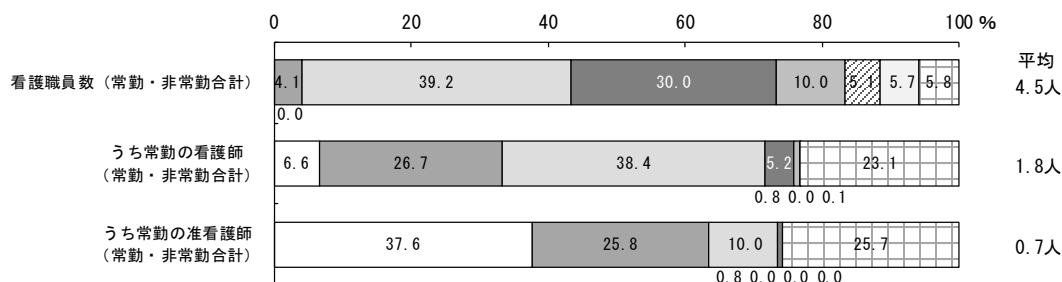
看護職員数は、「2～4 人未満」が 39.2%（常勤換算数では 48.3%）で最も多く、次いで「4～6 人未満」が 30.0%（同 14.9%）、平均 4.5 人（同 3.5 人）となっている。

このうち、常勤の看護師は平均 1.8 人、准看護師は平均 0.7 人であった。

看護職員に占める常勤職員の割合では、「60～80%未満」が最も多く 16.9%、次いで「100%」が 16.6%、「80～100%未満」が 9.2%を占め、平均は 72.4%であった。

図表 看護職員数（常勤・非常勤合計）
（特定施設のみ）

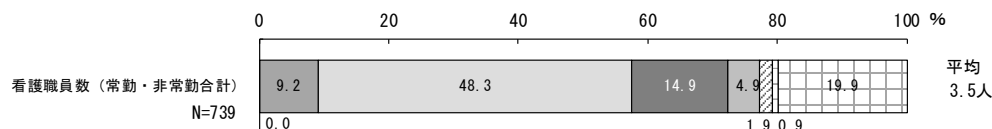
<実人数>



N=739

□ 0人 □ 1人 □ 2～3人 □ 4～5人 □ 6～7人 □ 8～9人 □ 10人以上 □ エラー・無回答

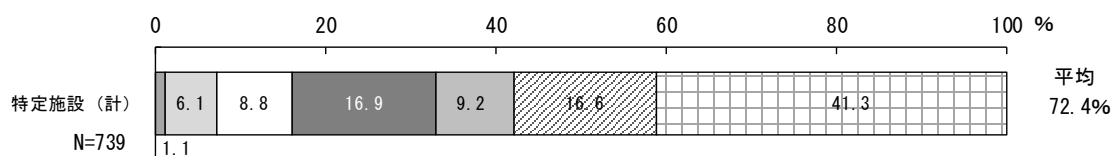
<常勤換算数>



N=739

□ 0人 □ 2人未満 □ 2～4人未満 □ 4～6人未満
□ 6～8人未満 □ 8～10人未満 □ 10人以上 □ エラー・無回答

図表 看護職員に占める常勤職員の割合（常勤換算）
（特定施設のみ）



N=739

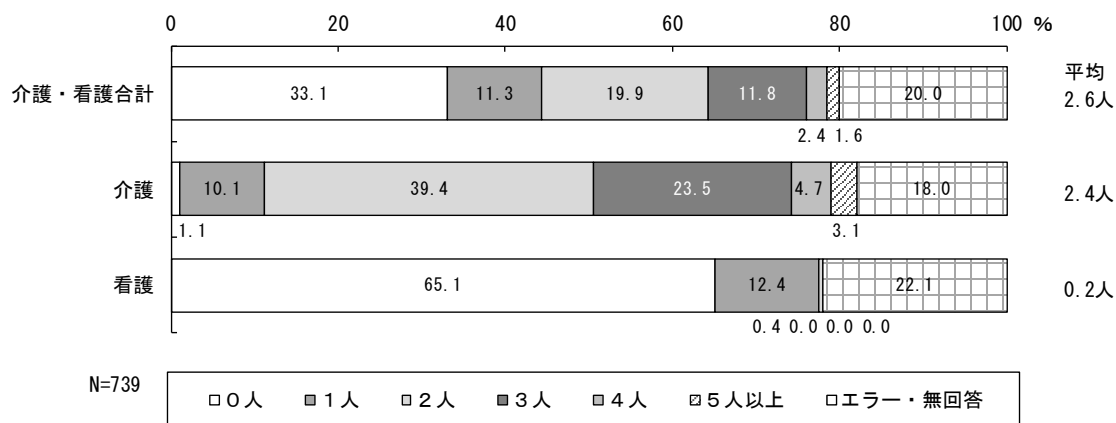
□ 20%未満 □ 20～40%未満 □ 40～60%未満 □ 60～80%未満
□ 80～100%未満 □ 100% □ エラー・無回答

4)夜間(深夜帯)の介護・看護職員数【問6(4)】

夜間(深夜帯)の介護・看護職員数(合計)は、「0人」が 33.1%と最も多く、次いで「2人」が 19.9%であり、平均は 2.6 人となっている。

介護職員、看護職員別に見ると、看護職員は「0人」の施設が 65.1%と過半数を占め、夜間に看護職員が1人以上配置されている施設は全体の 12.8%のみ、平均では 0.2 人である。これに対し、介護職員は平均 2.4 人と、夜間職員の大半が介護職員である実態がうかがわれる。

図表 夜間(深夜帯)の介護・看護職員数(常勤・非常勤合計, 実人数)
(特定施設のみ)



5)看護職員が必ず勤務している時間帯【問6(5)】

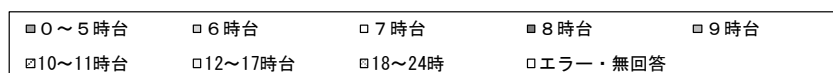
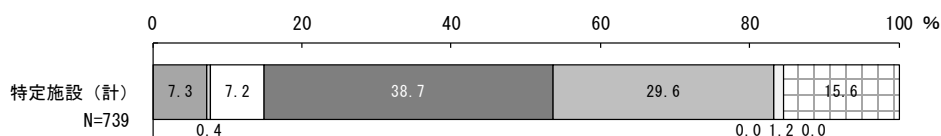
看護職員が必ず勤務している時間帯の勤務開始時間は、「8時台」(38.7%)、「9時台」(29.6%)で約7割を占め、勤務終了時間は「18時台」が32.6%、「17時台」が32.2%となっている。

その結果、看護職員が必ず勤務している時間数は、「9～10 時間未満」が5割を占め、平均は 11.4 時間となった。また、「24 時間」看護職員が勤務している施設も 10.1%見られた。

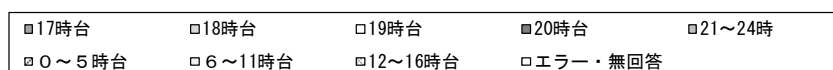
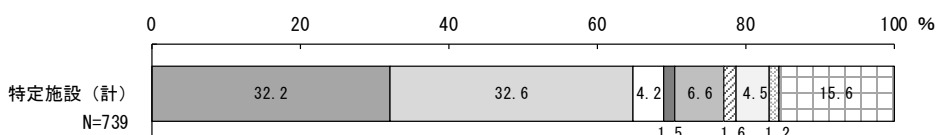
図表 看護職員が必ず勤務している時間帯

(特定施設のみ)

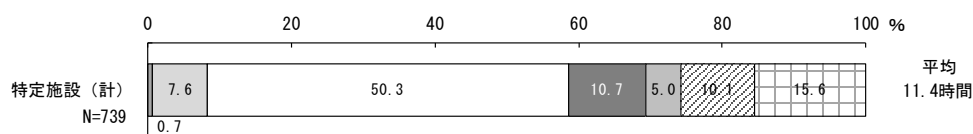
〈勤務開始時刻〉



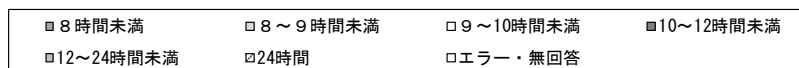
〈勤務終了時刻〉



〈勤務時間数〉



平均
11.4時間

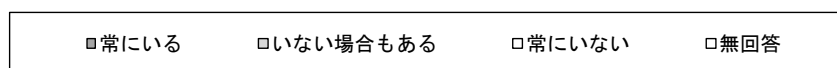
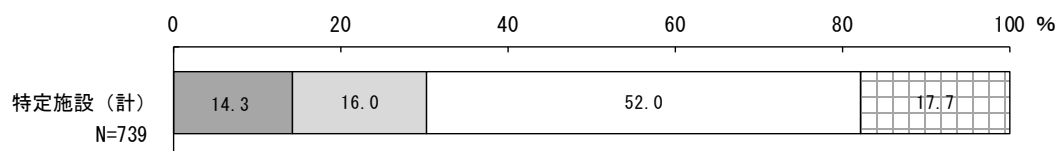


6)夜間の医療対応【問6(6)】

夜間にたんの吸引ができる人が「常にいる」施設は 14.3%、「いない場合もある」は 16.0%で、約5割の施設では「常にいない」状況であった。

図表 夜間のたんの吸引のできる職員の配置状況

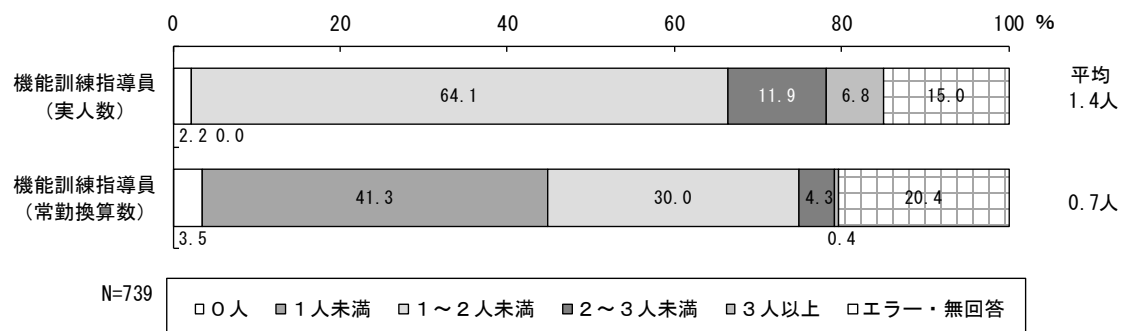
(特定施設のみ)



7)機能訓練指導員数【問6(7)】

機能訓練指導員は、「1～2人未満」が 64.1%（常勤換算数では 41.3%）と過半数を占め、次いで「2～3人未満」が 11.9%（同 4.3%）、平均 1.4 人（同 0.7 人）であった。

図表 機能訓練指導員数（常勤・非常勤合計）
（特定施設のみ）



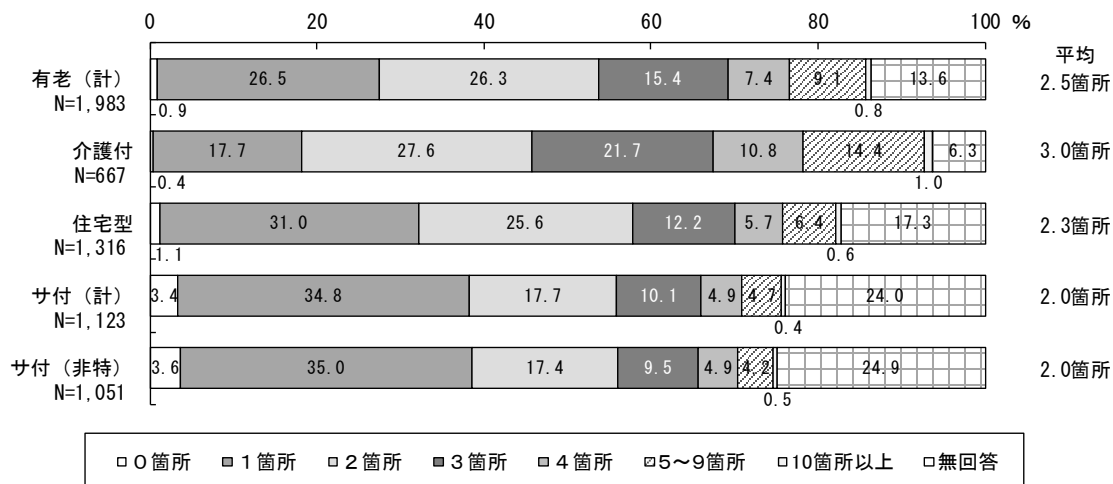
3. 協力医療機関の状況

1) 協力医療機関数【問7(1)】

介護付有料老人ホームでは、協力医療機関数「2箇所」が最も多く 27.6%、次いで「3箇所」が 21.7%、「1箇所」が 17.7%の順で、平均では 3.0 箇所となっている。住宅型有料老人ホームでは、「1箇所」が 31.0%、「2箇所」が 25.6%であり、平均は 2.3 箇所となっている。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「1箇所」が 35.0%と最も多く、次いで「2箇所」が 17.4%であるが、「0箇所」とする施設も 3.6%見られている。平均では 2.0 箇所となっている。

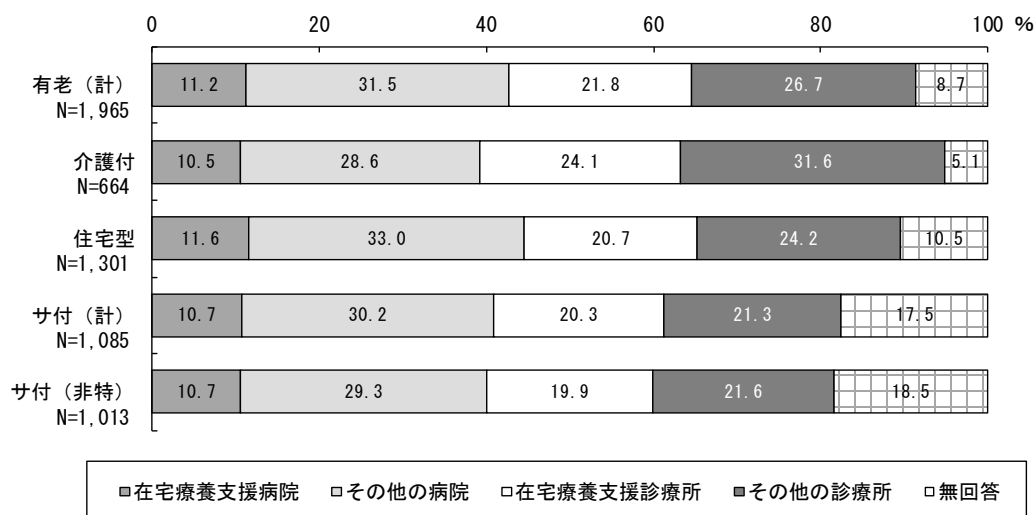
図表 協力医療機関数



2) 主たる協力医療機関の種類【問7(2)】

主たる協力医療機関が「在宅療養支援診療所」である割合は、住宅型有料老人ホームで 20.7%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 19.9%であるのに対し、介護付有料老人ホームでは 24.1%とやや高くなっている。主たる協力医療機関が「在宅療養支援病院」である割合は、施設類型によらず約1割である。

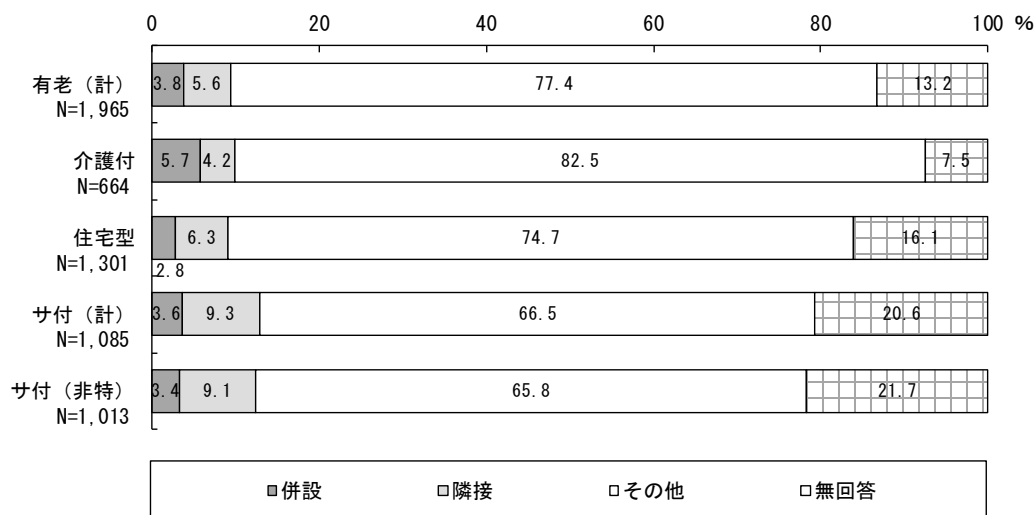
図表 主たる協力医療機関の種類



(1)併設・隣接状況【問7(2) SQ1】

いずれの施設類型においても、主たる協力医療機関が「併設」されている割合は3～6%に留まっている。「隣接」として回答した割合は、介護付有料老人ホームで 4.2%、住宅型有料老人ホームで 6.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 9.1%であった。

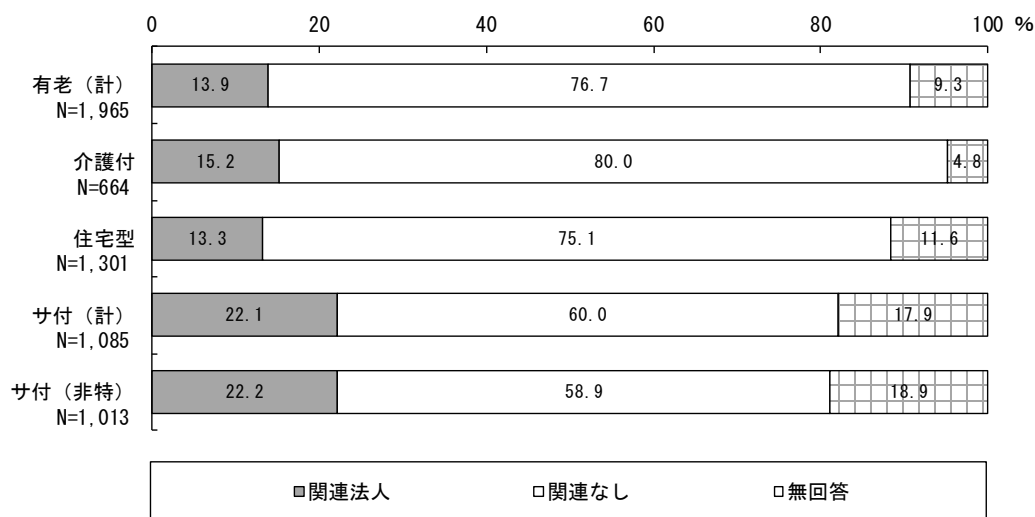
図表 併設・隣接状況



(2)施設との関係【問7(2) SQ2】

主たる医療協力機関が関連法人である割合は、介護付有料老人ホームでは 15.2%、住宅型有料老人ホームでは 13.3%であるのに対し、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 22.1%とやや高くなっている。

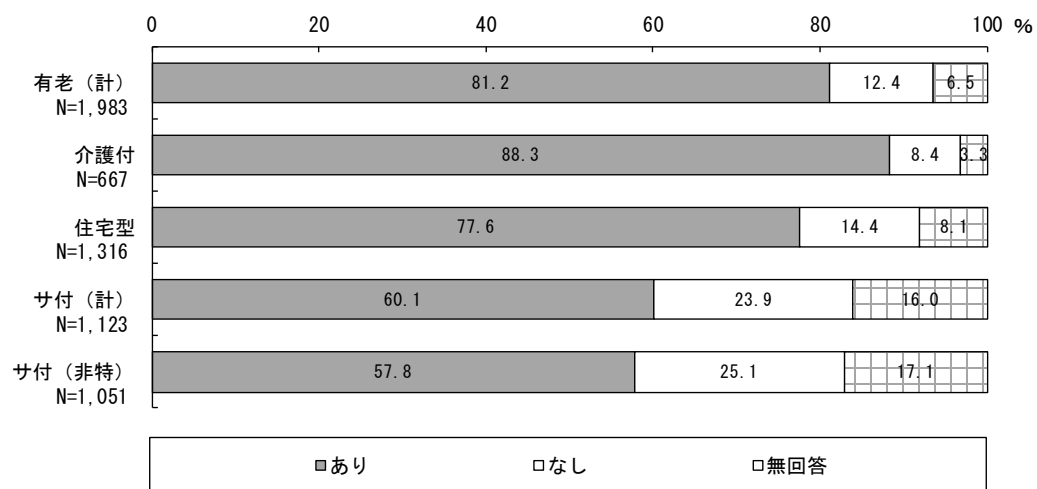
図表 施設との関係



3)協力歯科医療機関の有無【問7(3)】

協力歯科医療機関については、いずれの施設類型においても「あり」が過半数を占めている。特に、介護付有料老人ホームでは「あり」が9割弱と高い割合を占めている。

図表 協力歯科医療機関の有無



Ⅶ. 入居者に対する介護サービスの状況

1. 介護保険サービスの利用状況 ※特定施設の指定を受けていない施設のみ

本節では、特定施設の指定を受けていない住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）における、外部の介護サービス事業者からのサービス利用状況を整理する。

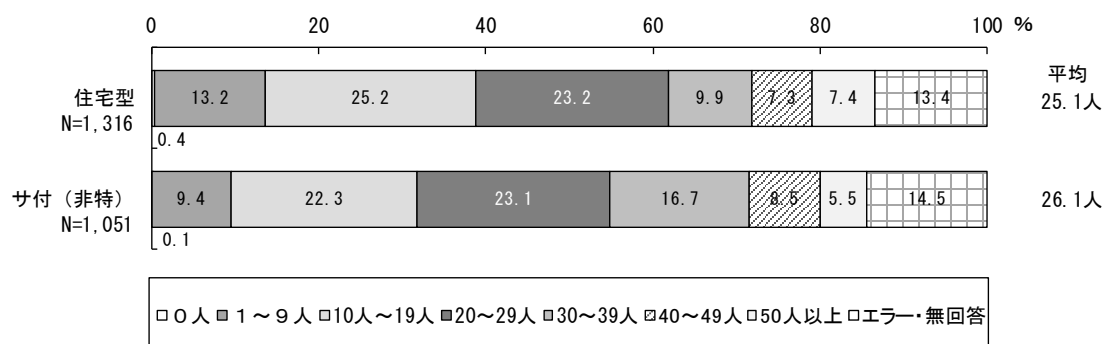
1) 介護保険サービスを利用している入居者数【問8(1)】

住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）とも、「10～20 人未満」「20～30 人未満」が半数近くを占め、平均利用人数は、住宅型有料老人ホームで 25.1 人、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で 26.1 人である。

入居者総数に占める介護保険サービス利用者の割合をみると、住宅型有料老人ホームの 62.5%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）の 36.6%で「100%」となっており、平均利用率は住宅型有料老人ホームで 94.8%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で 87.4%である。

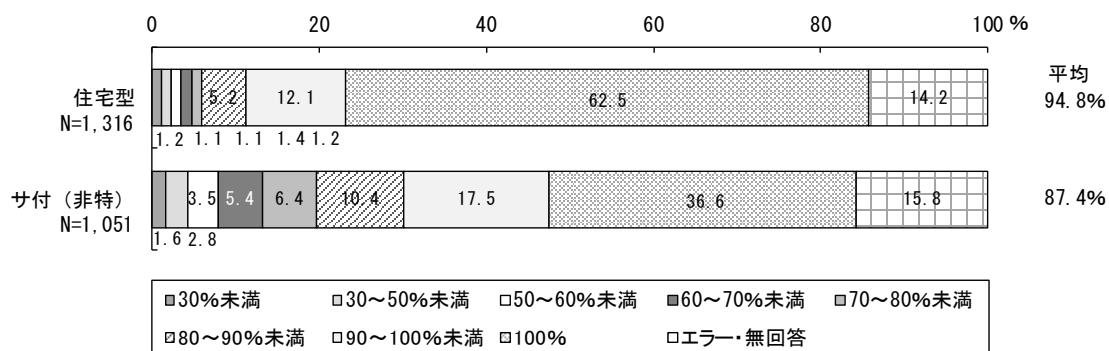
図表 介護保険サービスを利用している入居者数

（特定施設の指定を受けていない施設のみ）



図表 入居者総数に占める介護保険サービス利用者の割合

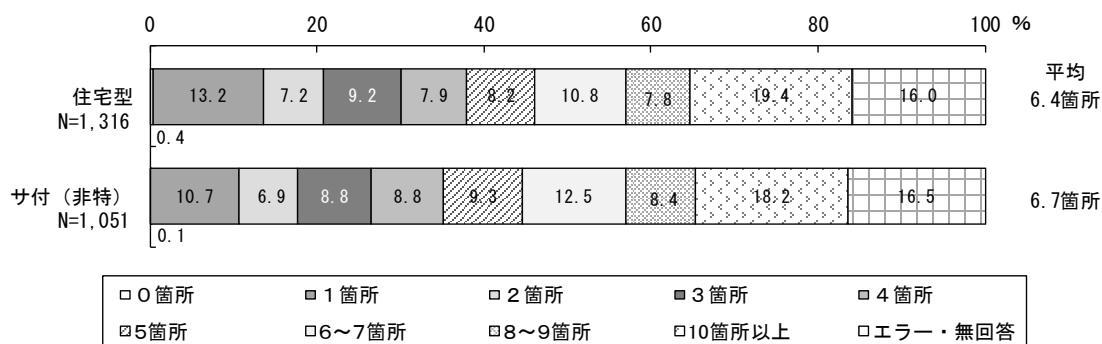
（特定施設の指定を受けていない施設のみ）



2) 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数【問8(2)】

入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数(地域包括支援センターを含まず)を「1箇所」と回答しているのは住宅型有料老人ホームの13.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の10.7%のみで、平均事業所数は住宅型有料老人ホームが6.4箇所、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が6.7箇所である。

図表 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)

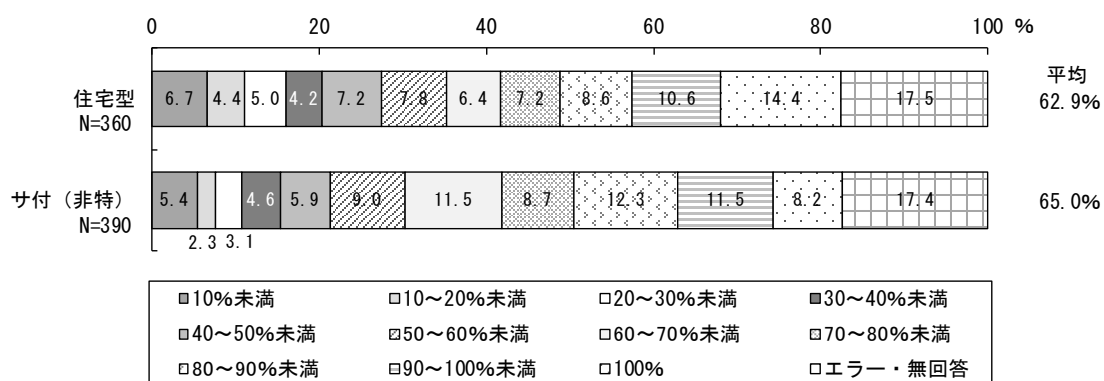


3) 併設・隣接居宅介護支援事業所でのケアプラン作成割合【問8(3)】

介護保険サービスを利用する入居者すべて(「100%」)のケアプランを併設・隣接の居宅介護支援事業所で作成している施設の割合は、住宅型有料老人ホームで14.4%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で8.2%のみである。

平均すると、住宅型有料老人ホームで入居者の62.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で65.0%が併設・隣接の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している。

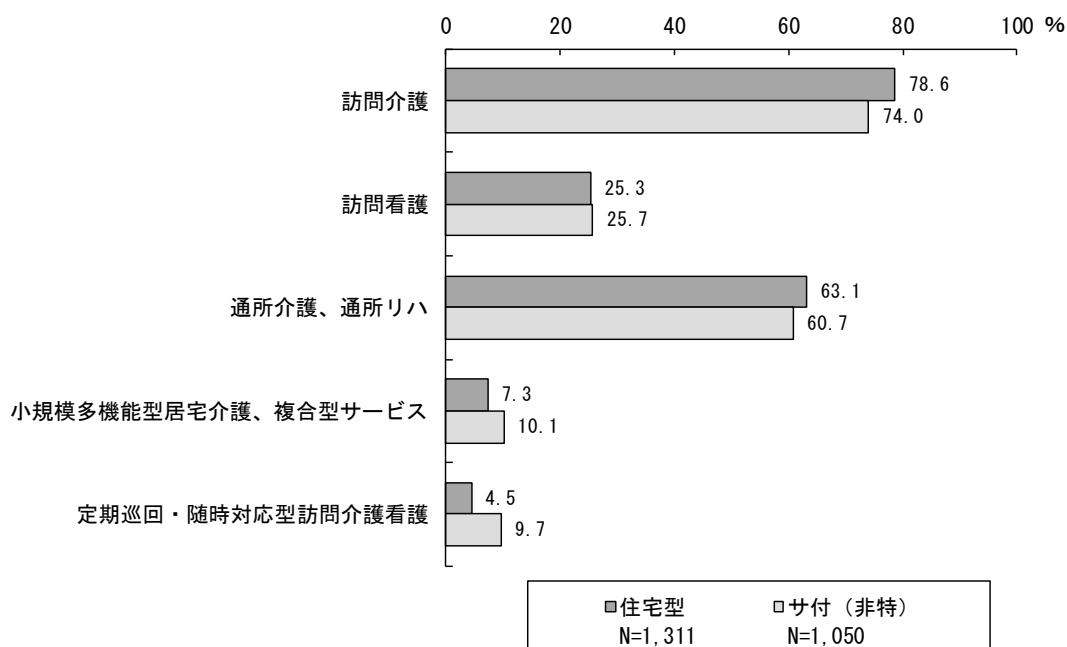
図表 併設・隣接居宅介護支援事業所でケアプランを作成している入居者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設で、併設・隣接の居宅介護支援事業所がある場合のみ)



4)介護保険サービス種類別の利用状況【問8(4)①】

住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)とも、「訪問介護」が最も多く(それぞれ 78.6%、74.0%)、次いで「通所介護、通所リハ」(63.1%、60.7%)、「訪問看護」(25.3%、25.7%)の利用が多い。

図表 介護保険サービス種類別 利用者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)

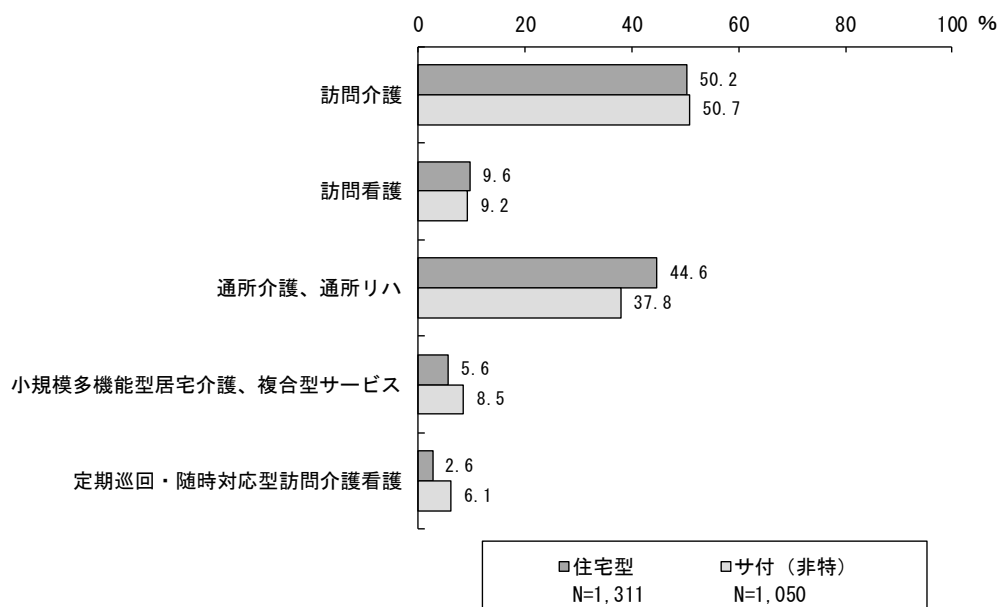


※施設ごとに、各サービスを利用している入居者数(問8(4)①)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問8(1))で除して利用者割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値。

5)併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者【問8(4)②】

「訪問介護」は住宅型有料老人ホームで 50.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 50.7%、「通所介護、通所リハ」は住宅型有料老人ホームで 44.6%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 37.8%の人が併設・隣接の事業所からサービスを受けている。

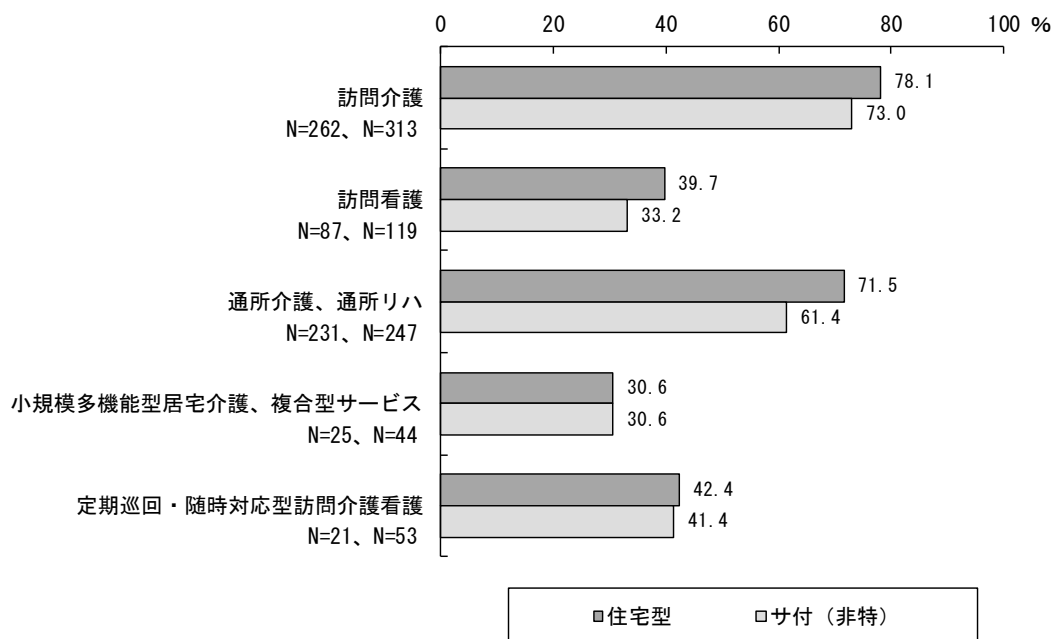
図表 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



※施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問8(4)②)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問8(1))で除して割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値。

当該サービス事業所が併設されている場合の回答に限定して集計すると、「訪問介護」の利用率は、住宅型有料老人ホームで 78.1%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 73.0%、「通所介護、通所リハ」はそれぞれ 71.5%、61.4%と高い割合となる。全利用者では利用が少なかった地域密着型サービスについて、併設されている場合、いずれの施設も利用率が約3～4割に増加する。

図表 併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設で、併設・隣接の当該サービス事業所がある場合のみ)

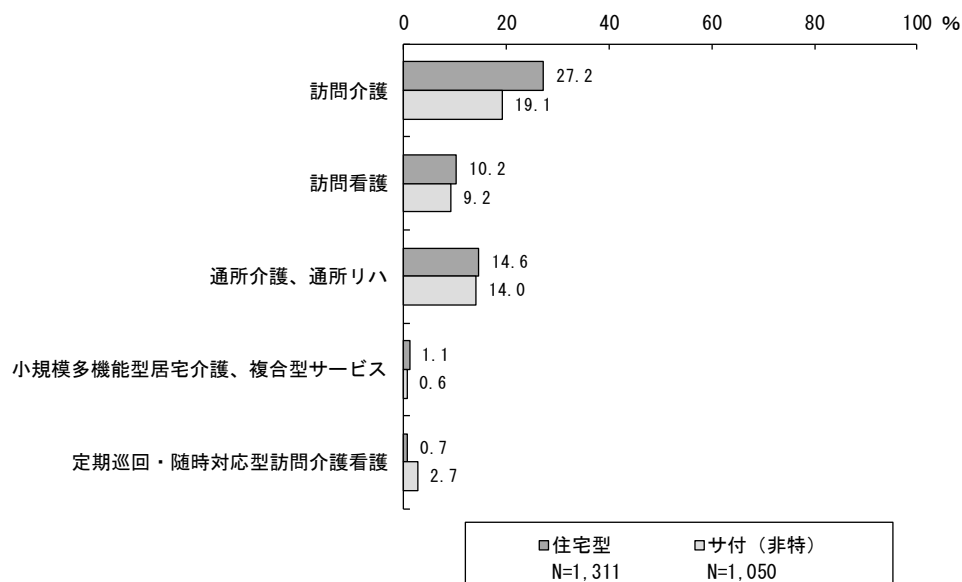


※施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問8(4)②)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問8(1))で除して割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値。

6)併設・隣接以外の同一グループの利用者【問8(4)③】

併設・隣接以外の同一グループからサービスを受けている利用者の割合は、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)とも、「訪問介護」が最も多く、それぞれ 27.2%、19.1%である。次いで「通所介護、通所リハ」が 14.6%、14.0%、「訪問看護」が 10.2%、9.2%である。

図表 併設・隣接以外の同一グループの事業者からサービスを受けている利用者の割合
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



※施設ごとに、各サービスの併設・隣接事業所からサービスを受けている入居者数(問8(4)③)を、介護保険サービスを利用している入居者数(問8(1))で除して割合を算出。上記は、施設単位で算出された利用者割合の平均値。

2. 各種加算の算定状況 ※特定施設の指定を受けた施設のみ

本節では、特定施設における下記加算の算定状況を整理する。特定施設の指定を受けているサービス付き高齢者向け住宅は少数であることから、介護付有料老人ホームと区分せず、一体で集計している。

図表 本調査で把握した加算一覧

1. 夜間看護体制加算〔問9(1)〕	
概要	
夜間の緊急時における対応や適切な処置を行うために、看護体制を整備している事業所に対して算定される。	
単位数	加算要件
10 単位/日	- 看護責任者を定め、常勤の看護師を1名以上配置していること。 - 看護師または病院や看護ステーション等と連携して、24 時間連絡体制を確保し、必要に応じて利用者の健康管理などを行う体制を確保していること。 - 利用者が重度化した場合の対応を定めておき、入居時に利用者または家族に対して説明を行い、同意を得ていること。
2. 栄養スクリーニング加算〔問9(2)〕	
概要	
管理栄養士以外の職員であっても、利用者の栄養状態を把握し、その内容を介護支援専門員と文書で共有した場合に算定される。	
単位数	加算要件
5 単位/回	- サービス利用者に対し、利用開始時及び利用中6 か月ごとに栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に係る情報（医師・歯科医師・管理栄養士等への相談提言を含む）を介護支援専門員に文書で共有した場合に算定する。 【確認項目】 - 身長、体重 - BMI が 18.5 未満でないか。 6 か月間で 3 %以上の体重減少がないか。 - 血清アルブミン値が 3.5g/dl 以下ではないか。 - 食事摂取量が不良（75%以下）ではないか。
3. 口腔衛生管理体制加算〔問9(3)〕	
概要	
入所者の口腔ケア・マネジメントに係る技術的な助言や指導を介護職員が受けて、入所者の口腔ケアの質を向上させる体制を整えている施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
30 単位/月	- 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1 回以上行っていること。 - 歯科医師または歯科医師の指示を受けた歯科衛生士の技術的助言及び指導に基づき、入所者の口腔ケア・マネジメントに係る計画が作成されていること。 ※「入所者の口腔ケア・マネジメントに係る計画」には、「施設において入所者の口腔ケアを推進するための課題」、「施設における目標」、「具体的方策」、「留意事項」、「歯科医療機関との連携の状況」、「歯科医師からの指示内容の要点」、「その他必要と思われる事項」を記載すること。
4. 生活機能向上連携加算〔問9(4)〕	
概要	
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が、事業所のサービス提供責任者などとともにアセスメントを行った上で、訪問介護計画書を作成し、その後3 ヶ月間理学療法士等と連携して個別機能訓練を行った場合に算定できる。	
単位数	加算要件
200 単位/月	訪問リハ、通所リハ、リハを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または医師が、施設を訪問し、機能訓練指導員等とともに利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。
※個別機能訓練加算を算定している場合はそれぞれ 100 単位/月	

5. 個別機能訓練加算〔問9(5)〕	
概要	
機能訓練指導員を配置し、利用者に対して個別機能訓練計画書を作成、その計画に基づき機能訓練を実施して、効果や実施方法を評価する取組を行っている施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
12 単位/日	- 常勤専従の機能訓練指導員を 1 以上配置すること（だし、利用者が 100 名を超える場合は、常勤換算数で利用者÷100 以上の機能訓練指導員を配置すること）。 - 機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員、その他の職種が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、計画に基づき機能訓練を実施し、評価を行っていること。 ※個別機能訓練計画に相当する内容を施設サービス計画等の中に記載する場合は、個別機能訓練計画の作成に代えることができる。

6. 医療機関連携加算〔問9(6)〕	
概要	
外部の医療機関と連携している施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
80 単位/月	看護職員が利用者ごとに健康の状況を継続的に記録している場合、利用者の同意を得て、協力医療機関または利用者の主治医に対して、利用者の健康状況を月に 1 回以上情報を提供すること。

7. 退院・退所時連携加算〔問9(7)〕	
概要	
医療提供施設を退院・退所した後に、入居する利用者が、施設での生活が円滑に送れるように病院等と連携・調整を行っている場合に算定される。	
単位数	加算要件
30 単位/回	- 病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院からの入居であること。 - 医療提供施設の職員と面談等を行い、必要な情報の提供を受けた上で、サービス計画を作成し、利用に関する調整を行うこと。

8. 認知症専門ケア加算〔問9(8)〕	
概要	
日常生活に支障があると認められる症状や行動がある認知症の高齢者に対して、介護老人保健施設サービスを行った際に算定される。	
単位数	加算要件
76 単位/日	- 介護を必要とする認知症の利用者和其他の利用者とを区別していること。 - 認知症の利用者に対する介護保健施設サービスを行うのに適当な基準に適合する施設及び設備を有していること。 【施設や設備基準】 - 認知症の入所者を入所させる棟が区別されていること。 - 入所定員は 40 人を標準とすること。 - 施設内に入所定員の 1 割以上の個室があること。 1 人当たり 2 平方メートル以上のデイルームがあること。 - 家族が介護方法に関しての知識や技術を習得するための、30 平方メートル以上の施設を設けていること。 - 入所者は単位ごとに 10 人を標準とすること。 - 看護職員や介護職員を単位ごと固定で配置していること。 - ユニット型介護老人保健施設ではないこと。

9. 若年性認知症利用者受入加算〔問9(9)〕		
概要		
若年性認知症の方に対して、専門のスタッフが中心となり、利用者やご家族の環境、特性、ニーズに応じたサービスを提供する体制を整備している施設に対して算定される。		
単位数	加算要件	
120 単位/日	- 受け入れた若年性認知症の利用者に対して、個別に担当者を定めていること。 - 若年性認知症利用者に対して、特性やニーズに応じた介護サービスを提供すること。	

10. 看取り介護加算〔問9(10)〕			
概要			
医師が回復の見込がないと判断した利用者に対し、利用者や家族の意思を尊重して、医師、看護師、看護職員が連携を保ちながら看取りを行う場合に算定される。			
加算種別		単位数	加算要件
I	死亡日以前 4 日以上 30 日以下まで	144 単位/日	- 常勤の看護師を 1 名以上配置し、当該施設の看護職員、または病院、診療所、訪問看護ステーションの看護職員との連携により、24 時間連絡できる体制を確保していること。 - 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者または家族等に対して、内容を説明し、同意を得ていること。 - 医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員等による協議の上、施設における看取りの実績等を踏まえつつ、看取りに関する指針の見直しを行うこと。 - 看取りに関する職員研修を行うこと。 - 看取りを行う際に個室又は静養室の利用が可能となるよう配慮を行うこと。
	死亡の前日 および前々日	680 単位/日	
	死亡日	1280 単位/日	
II	死亡日以前 4 日以上 30 日以下まで	144 単位/日	- 看取り介護加算（I）の要件を満たしていること。 - 配置医師緊急時対応加算の施設基準に該当するものであること。
	死亡の前日 および前々日	780 単位/日	
	死亡日	1580 単位/日	

11. サービス提供体制強化加算〔問9(11)〕			
概要			
サービス提供体制を特に強化して基準を満たした事業所に対して算定される。			
加算種別		単位数	加算要件
I	(イ)	18 単位/日	- 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が 60%以上であること。 - 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。
	(ロ)	12 単位/日	- 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が 50%以上であること。 - 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。
II		6 単位/日	- 職員総数のうち、常勤職員の占める割合が 75%以上であること。 - 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。
III		6 単位/日	- サービスを入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数 3 年以上の者の占める割合が 30%以上であること。 - 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。

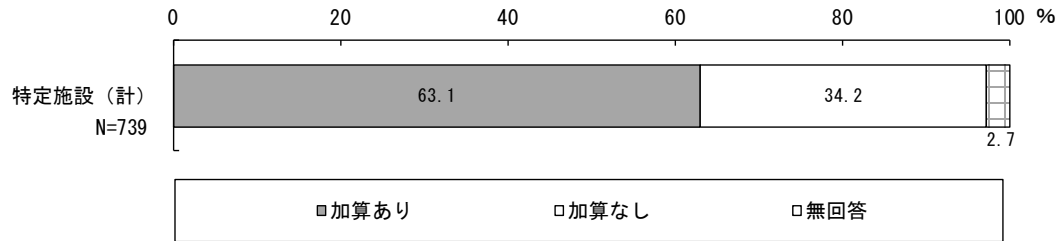
12. 介護職員処遇改善加算〔問9(12)〕

概要		
介護サービスに従事する介護職員の賃金の改善を行っている施設に算定される。		
加算種別	単位数	加算要件
I	8.2%	以下の要件全てを満たすこと。 - 介護職員の賃金の改善に要する費用の見込額が介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、その計画に基づき適切な措置を講じていること。 - 施設において、賃金改善に関する計画、実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、都道府県知事に届け出ていること。 - 介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。なお、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合は、見直し内容について都道府県知事に届け出ること。 - 施設において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。 - 過去1年以内に、労働基準法等の違反、労働保険の未納等がないこと。 - 労働保険料の納付が適正に行われていること。 - 以下の基準を満たしていること。 (1) 介護職員の任用の際における職責または職務内容等の要件を定めていること。 (2) (1)について書面を作成し、全ての介護職員に周知していること。 (3) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、計画に係る研修の実施または研修の機会を確保していること。 (4) (3)について全ての介護職員に周知していること。 (5) 介護職員の経験もしくは資格等に応じて昇給する仕組みまたは一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。 (6) (5)について書面を作成し、全ての介護職員に周知していること。 - 実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。
II	6.0%	- 介護職員処遇改善加算（I） 1.～6.までを満たすこと。 - 介護職員処遇改善加算（I） 7. (1)～(4)までを満たすこと。 - 介護職員処遇改善加算（I） 8.を満たすこと。
III	3.3%	- 介護職員処遇改善加算（I） 1.～6.までを満たすこと。 - 以下の基準のうち、いずれかを満たすこと。 (1) 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む）を定め、かつ、その内容を書面により、全ての介護職員に周知していること。 (2) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定した上で、研修の実施または研修の機会を確保すること、かつそれを全ての介護職員に周知すること。 - 介護職員処遇改善加算（I） 8.を満たすこと。
IV	3.0%	- 介護職員処遇改善加算（I） 1.～6.までを満たすこと。 - 介護職員処遇改善加算（III） 下2つ要件のうち、いずれかを満たすこと。
V	2.6%	介護職員処遇改善加算（I） 1.～6.までを満たすこと。

1) 夜間看護体制加算【問9(1)】

夜間看護体制加算を算定しているのは、特定施設の 63.1%である。

図表 夜間看護体制加算の算定状況(特定施設のみ)



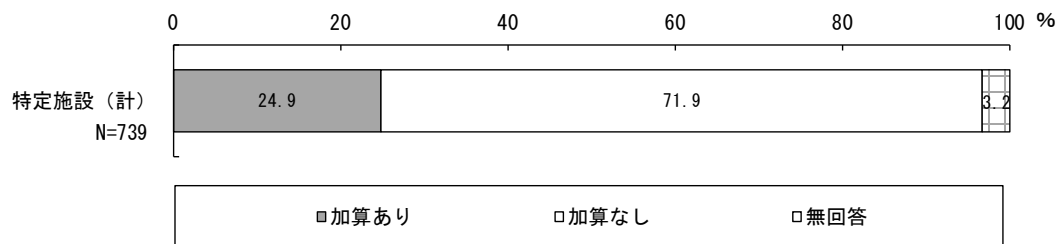
(参考) 夜間看護体制加算の内容

概要	
夜間の緊急時における対応や適切な処置を行うために、看護体制を整備している事業所に対して算定される。	
単位数	加算要件
10 単位/日	- 看護責任者を定め、常勤の看護師を1名以上配置していること。 - 看護師または病院や看護ステーション等と連携して、24 時間連絡体制を確保し、必要に応じて利用者の健康管理などを行う体制を確保していること。 - 利用者が重度化した場合の対応を定めておき、入居時に利用者または家族に対して説明を行い、同意を得ていること。

2) 栄養スクリーニング加算【問9(2)】

栄養スクリーニング加算を算定しているのは、特定施設の 24.9%である。

図表 栄養スクリーニング加算の算定状況(特定施設のみ)



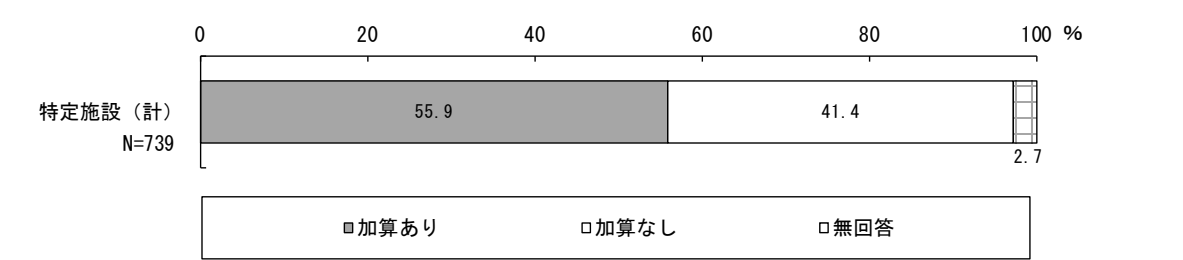
(参考) 栄養スクリーニング加算の内容

概要	
管理栄養士以外の職員であっても、利用者の栄養状態を把握し、その内容を介護支援専門員と文書で共有した場合に算定される。	
単位数	加算要件
5 単位/回	- サービス利用者に対し、利用開始時及び利用中 6 か月ごとに栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に係る情報（医師・歯科医師・管理栄養士等への相談提言を含む）を介護支援専門員に文書で共有した場合に算定する。 【確認項目】 - 身長、体重 - BMI が 18.5 未満でないか。 6 ヶ月間で 3 %以上の体重減少がないか。 - 血清アルブミン値が 3.5g/dl 以下ではないか。 - 食事摂取量が不良（75%以下）ではないか。

3)口腔衛生管理体制加算【問9(3)】

口腔衛生管理体制加算を算定しているのは、特定施設の 55.9%である。

図表 口腔衛生管理体制加算の算定状況(特定施設のみ)



(参考) 口腔衛生管理体制加算の内容

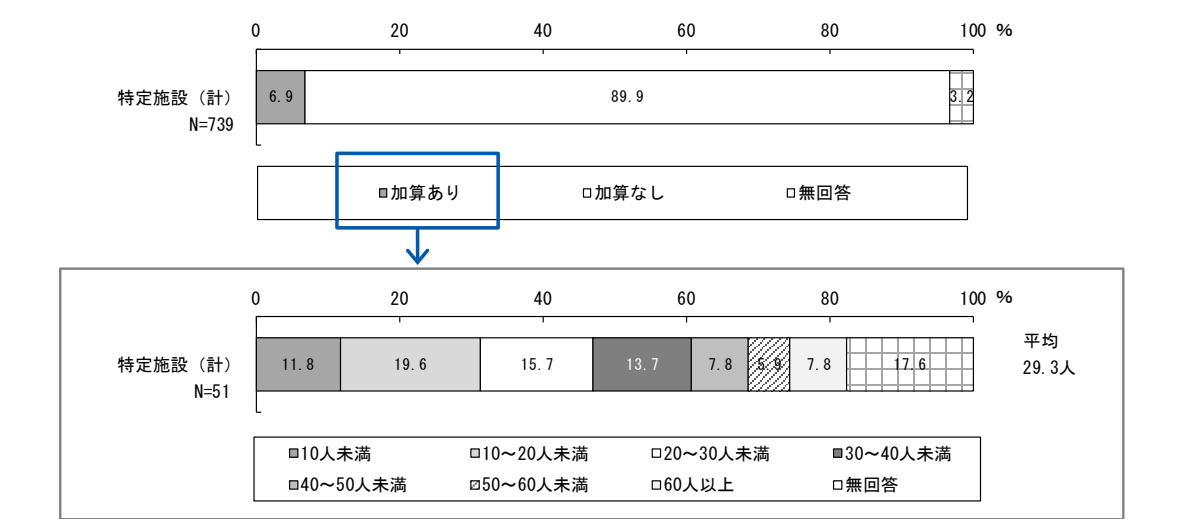
概要	
・ 入所者の口腔ケア・マネジメントに係る技術的な助言や指導を介護職員が受けて、入所者の口腔ケアの質を向上させる体制を整えている施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
30 単位/月	- 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月 1 回以上行っていること。 - 歯科医師または歯科医師の指示を受けた歯科衛生士の技術的助言及び指導に基づき、入所者の口腔ケア・マネジメントに係る計画が作成されていること。 ※「入所者の口腔ケア・マネジメントに係る計画」には、「施設において入所者の口腔ケアを推進するための課題」、「施設における目標」、「具体的方策」、「留意事項」、「歯科医療機関との連携の状況」、「歯科医師からの指示内容の要点」、「その他必要と思われる事項」を記載すること。

4)生活機能向上連携加算【問9(4)】

生活機能向上連携加算を算定しているのは、特定施設の 6.9%である。

加算算定人数は、「10～20 人未満」が最も多く、加算を算定している施設の 19.6%を占める。1施設あたりの算定人数は、平均 29.3 人である。

図表 生活機能向上連携加算の算定状況
(特定施設のみ)



(参考) 生活機能向上連携加算の内容

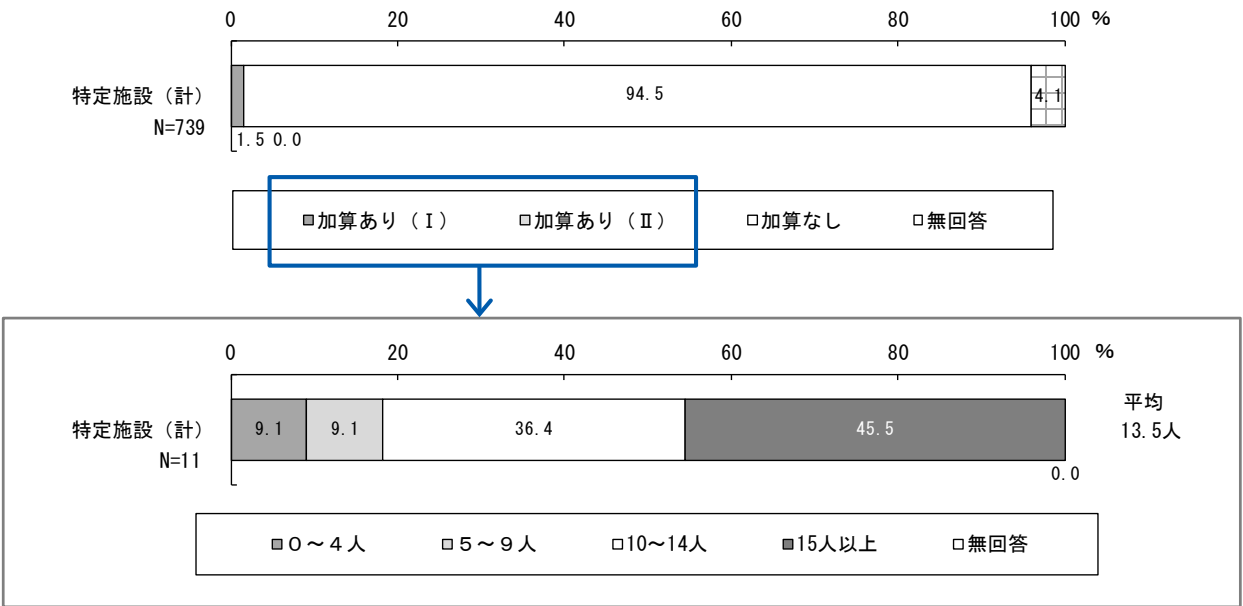
概要	
・ 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が、事業所のサービス提供責任者などと共同してアセスメントを行った上で、訪問介護計画書を作成し、その後 3 ヶ月間理学療法士等と連携して個別機能訓練を行った場合に算定できる。	
単位数	加算要件
200 単位/月	訪問リハ、通所リハ、リハを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または医師が、施設を訪問し、機能訓練指導員等と共同して利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っていること。
※個別機能訓練加算を算定している場合はそれぞれ 100 単位/月	

5)個別機能訓練加算【問9(5)】

個別機能訓練加算を算定しているのは、特定施設の 26.0％である。

加算算定人数は、「40～50 人未満」が最も多く、加算を算定している施設の 21.9％を占める。1施設あたりの算定人数は、平均 47.2 人である。

図表 個別機能訓練加算の算定状況・算定人数
(特定施設のみ)



(参考) 個別機能訓練加算の内容

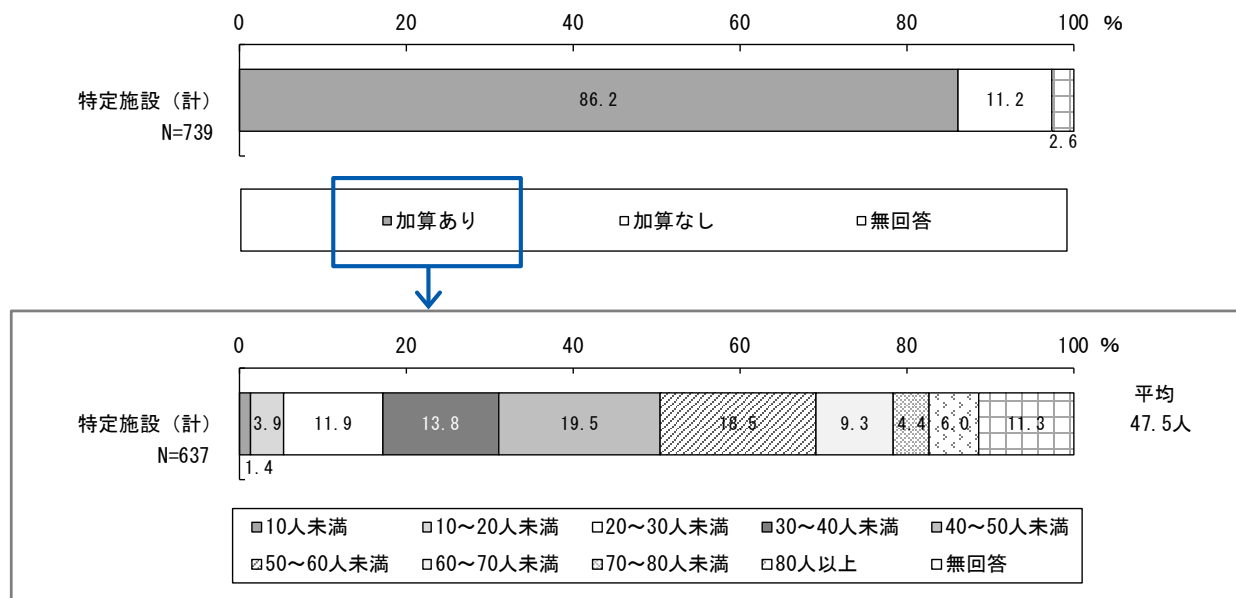
概要	
機能訓練指導員を配置し、利用者に対して個別機能訓練計画書を作成、その計画に基づき機能訓練を実施して、効果や実施方法を評価する取組を行っている施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
12 単位/日	- 常勤専従の機能訓練指導員を 1 以上配置すること（ただし、利用者が 100 名を超える場合は、常勤換算数で利用者÷100 以上の機能訓練指導員を配置すること）。 - 機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員、その他の職種が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、計画に基づき機能訓練を実施し、評価を行っていること。 ※個別機能訓練計画に相当する内容を施設サービス計画等の中に記載する場合は、個別機能訓練計画の作成に代えることができる。

6)医療機関連携加算【問9(6)】

医療機関連携加算を算定しているのは、特定施設の 86.2%である。

加算算定人数は、「40～50 人未満」が最も多く、加算を算定している施設の 19.5%を占める。1施設あたりの算定人数は、平均 47.5 人である。

図表 医療機関連携加算の算定状況・算定人数
(特定施設のみ)



(参考) 医療機関連携加算の内容

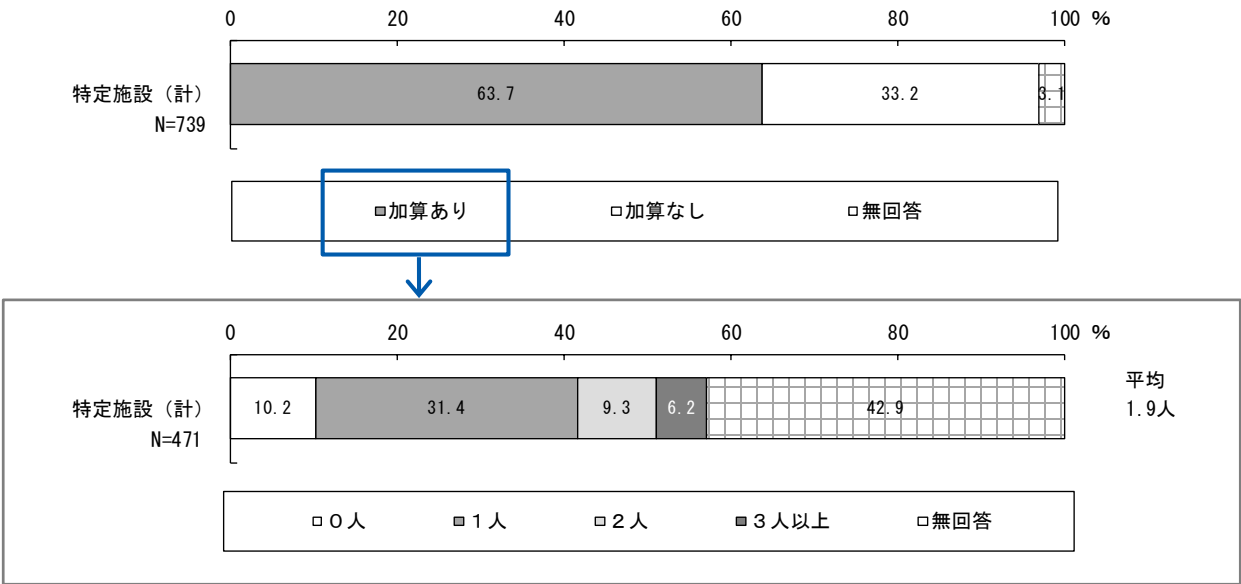
概要	
外部の医療機関と連携している施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
80 単位/月	看護職員が利用者ごとに健康の状況を継続的に記録している場合、利用者の同意を得て、協力医療機関または利用者の主治医に対して、利用者の健康状況を月に1回以上情報を提供すること。

7)退院・退所時連携加算【問9(7)】

退院・退所時連携加算を算定しているのは、特定施設の 63.7%である。

加算算定人数は、「1人」が最も多く、加算を算定している施設の 31.4%を占める。1施設あたりの算定人数は、平均 1.9 人である。

図表 退院・退所時連携加算の算定状況・算定人数
(特定施設のみ)



※加算有無で「有」と回答しているが、人数では「0人」と回答されているケースが存在する。

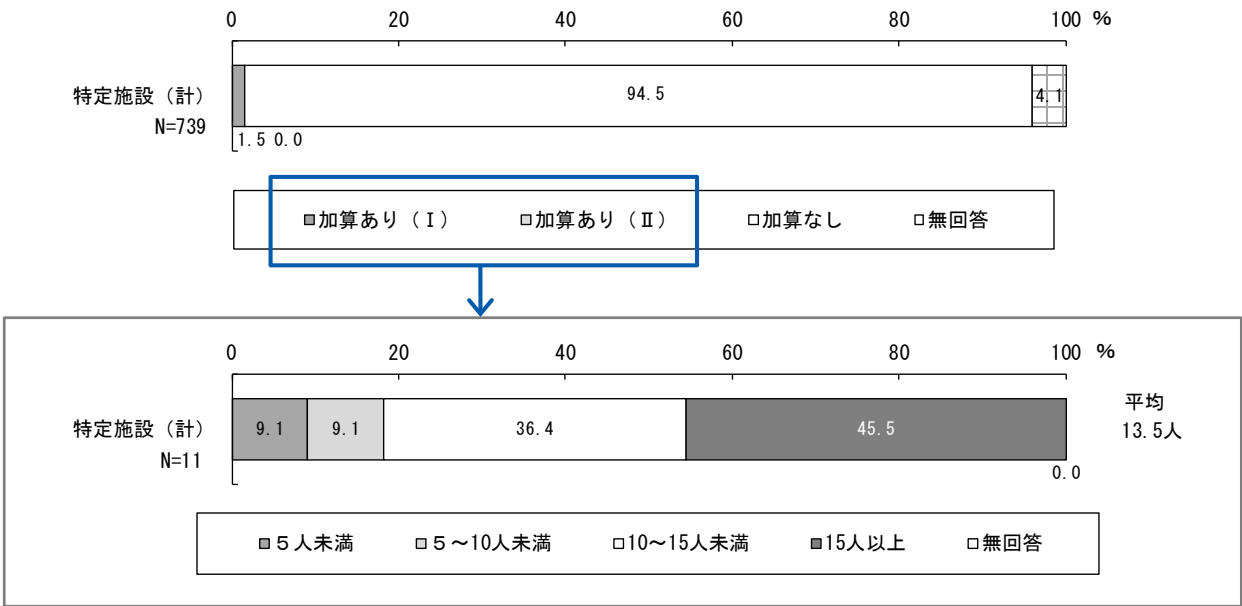
(参考) 退院・退所時連携加算の内容

概要	
・ 医療提供施設を退院・退所した後に、入居する利用者が、施設での生活が円滑に送れるように病院等と連携・調整を行っている場合に算定される。	
単位数	加算要件
30 単位/回	・ 病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院からの入居であること。 ・ 医療提供施設の職員と面談等を行い、必要な情報の提供を受けた上で、サービス計画を作成し、利用に関する調整を行うこと。

8)認知症専門ケア加算【問9(8)】

認知症専門ケア加算を算定しているのは、(Ⅰ)が1.5%、(Ⅱ)が0%である。
加算算定人数は、加算を算定している11施設の中では、「15人以上」が最も多く、1施設あたりの算定人数は平均13.5人である。

図表 認知症専門ケア加算の算定状況・算定人数
(特定施設のみ)



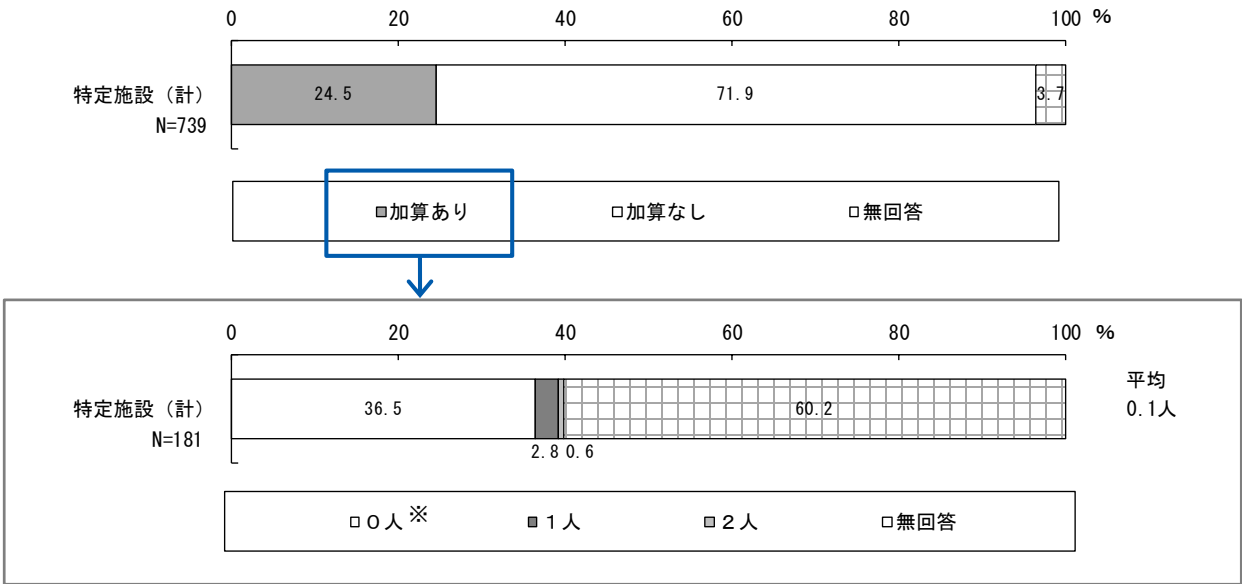
(参考) 認知症専門ケア加算の内容

概要	
・ 日常生活に支障があると認められる症状や行動がある認知症の高齢者に対して、介護老人保健施設サービスを行った際に算定される。	
単位数	加算要件
76 単位/日	- 介護を必要とする認知症の利用者和其他の利用者とを区別していること。 - 認知症の利用者に対する介護保健施設サービスを行うのに適当な基準に適合する施設及び設備を有していること。 【施設や設備基準】 - 認知症の入所者を入所させる棟が区別されていること。 - 入所定員は40人を標準とすること。 - 施設内に入所定員の1割以上の個室があること。 1人当たり2平方メートル以上のデイルームがあること。 - 家族が介護方法に関しての知識や技術を習得するための、30平方メートル以上の施設を設けていること。 - 入所者は単位ごとに10人を標準とすること。 - 看護職員や介護職員を単位ごと固定で配置していること。 - ユニット型介護老人保健施設ではないこと。

9) 若年性認知症利用者受入加算【問9(9)】

若年性認知症利用者受入加算を算定しているのは、24.5%である。
加算算定人数は、算定している181施設の中では「0人」(36.5%)が最も多く、1施設あたりの算定人数は平均0.1人である。

図表 若年性認知症利用者受入加算の算定状況・算定人数
(特定施設のみ)



※加算有無で「有」と回答しているが、人数では「0人」と回答されているケースが存在する。

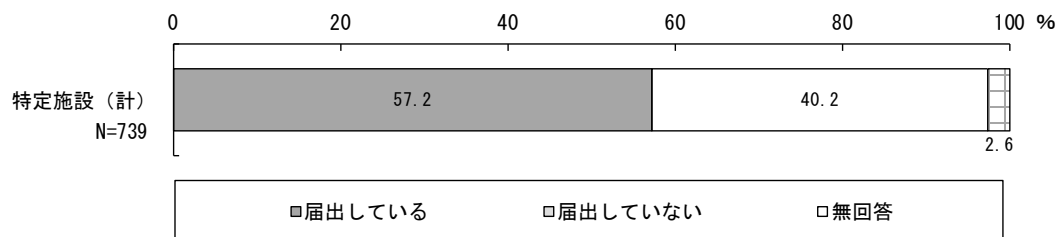
(参考) 若年性認知症利用者受入加算の内容

概要	
・ 若年性認知症の方に対して、専門のスタッフが中心となり、利用者やご家族の環境、特性、ニーズに応じたサービスを提供する体制を整備している施設に対して算定される。	
単位数	加算要件
120 単位/日	・ 受け入れた若年性認知症の利用者に対して、個別に担当者を定めていること。 ・ 若年性認知症利用者に対して、特性やニーズに応じた介護サービスを提供すること。

10) 看取り介護加算【問9(10)】

看取り介護加算算定を「届出している」のは特定施設の 57.2%である。

図表 看取り介護加算の算定状況・算定人数
(特定施設のみ)



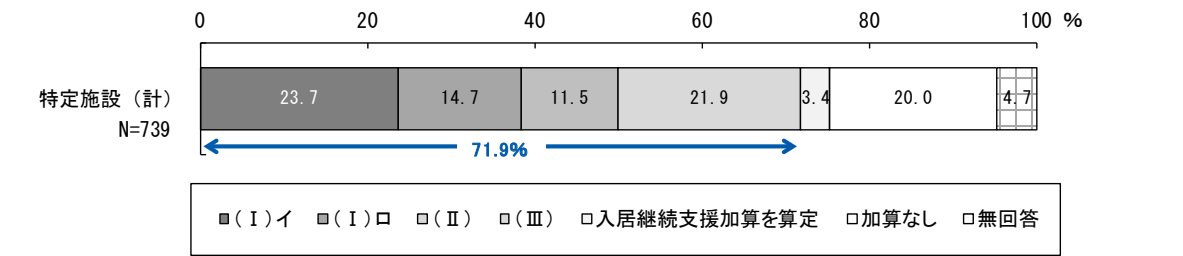
(参考) 看取り介護加算の内容

概要		
医師が回復の見込がないと判断した利用者に対し、利用者や家族の意思を尊重して、医師、看護師、看護職員が連携を保ちながら看取りを行う場合に算定される。		
加算種別	単位数	加算要件
I	死亡日以前 4日以上 30日以下まで	- 常勤の看護師を1名以上配置し、当該施設の看護職員、または病院、診療所、訪問看護ステーションの看護職員との連携により、24時間連絡できる体制を確保していること。 - 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者または家族等に対して、内容を説明し、同意を得ていること。 - 医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員等による協議の上、施設における看取りの実績等を踏まえつつ、看取りに関する指針の見直しを行うこと。 - 看取りに関する職員研修を行うこと。 - 看取りを行う際に個室又は静養室の利用が可能となるよう配慮を行うこと。
	死亡の前日 および前々日	
	死亡日	
II	死亡日以前 4日以上 30日以下まで	- 看取り介護加算（I）の要件を満たしていること。 - 配置医師緊急時対応加算の施設基準に該当するものであること。
	死亡の前日 および前々日	
	死亡日	

11) サービス提供体制強化加算【問9(11)】

サービス提供体制強化加算を算定しているのは、特定施設の 71.9%である。
加算種別にみると、(Ⅰ)イが最も多く、特定施設の 23.7%で算定されており、次いで(Ⅲ)が 21.9%である。

図表 サービス提供体制強化加算の加算種別
(特定施設のみ)



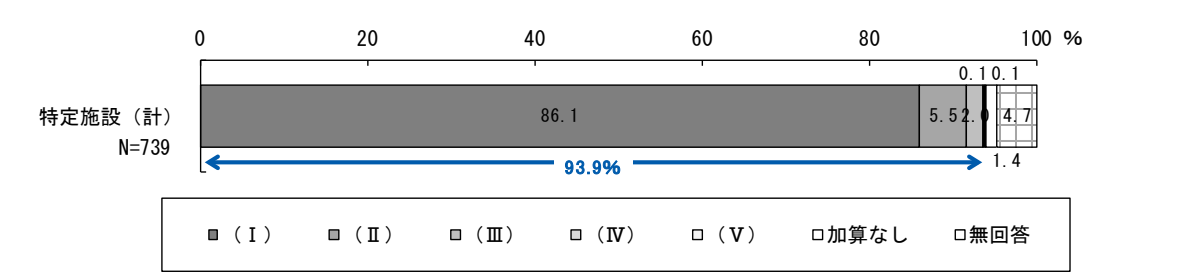
(参考) サービス提供体制強化加算の内容

概要			
・ サービス提供体制を特に強化して基準を満たした事業所に対して算定される。			
加算種別	単位数	加算要件	
Ⅰ	(イ)	18 単位/日	・ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が 60%以上であること。 ・ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。
	(ロ)	12 単位/日	・ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が 50%以上であること。 ・ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。
Ⅱ		6 単位/日	・ 職員総数のうち、常勤職員の占める割合が 75%以上であること。 ・ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。
Ⅲ		6 単位/日	・ サービスを入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数 3 年以上の者の占める割合が 30%以上であること。 ・ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。

12)介護職員処遇改善加算【問9(12)】

介護職員処遇改善加算を算定しているのは、特定施設の 93.9%である。
加算種別にみると、(Ⅰ)が特定施設の 86.1%で算定されており、次いで(Ⅱ)が 5.5%である。

図表 介護職員処遇改善加算の加算種別
(特定施設のみ)



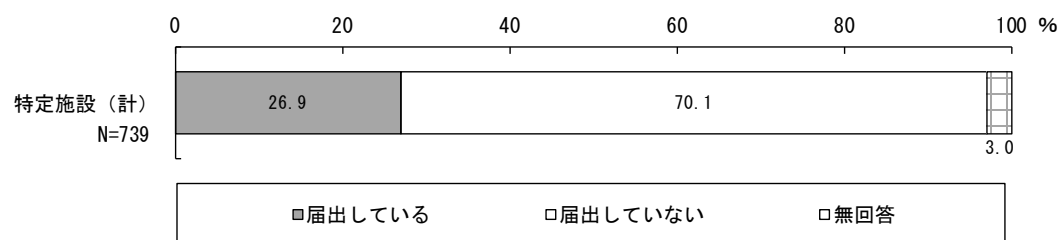
(参考) 介護職員処遇改善加算の内容

概要		
・ 介護サービスに従事する介護職員の賃金の改善を行っている施設に算定される。		
加算種別	単位数	加算要件
I	8.2%	以下の要件全てを満たすこと。 ・ 介護職員の賃金の改善に要する費用の見込額が介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、その計画に基づき適切な措置を講じていること。 ・ 施設において、賃金改善に関する計画、実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、都道府県知事に届け出ていること。 ・ 介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。なお、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合は、見直し内容について都道府県知事に届け出ること。 ・ 施設において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。 ・ 過去1年以内に、労働基準法等の違反、労働保険の未納等がないこと。 ・ 労働保険料の納付が適正に行われていること。 ・ 以下の基準を満たしていること。 ・ (1) 介護職員の任用の際における職責または職務内容等の要件を定めていること。 ・ (2) (1) について書面を作成し、全ての介護職員に周知していること。 ・ (3) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、計画に係る研修の実施または研修の機会を確保していること。 ・ (4) (3) について全ての介護職員に周知していること。 ・ (5) 介護職員の経験もしくは資格等に応じて昇給する仕組みまたは一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。 ・ (6) (5) について書面を作成し、全ての介護職員に周知していること。 ・ 実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。
II	6.0%	・ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 1.～6.までを満たすこと。 ・ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 7. (1)～(4)までを満たすこと。 ・ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 8.を満たすこと。

13) 短期利用の届出状況・利用回数・合計利用日数【問9(13)】

短期利用特定施設入居者生活介護を「届出している」のは特定施設の 26.9%である。

図表 短期利用の届出状況
(特定施設のみ)



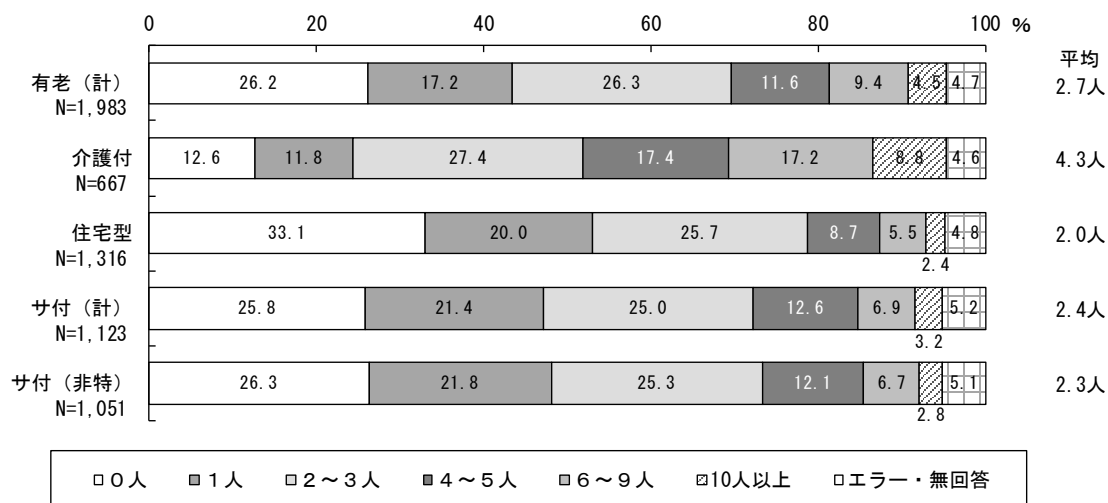
Ⅷ. 救急搬送の状況(施設全体の状況)

1. 直近半年間の救急搬送を行った人数・延べ回数

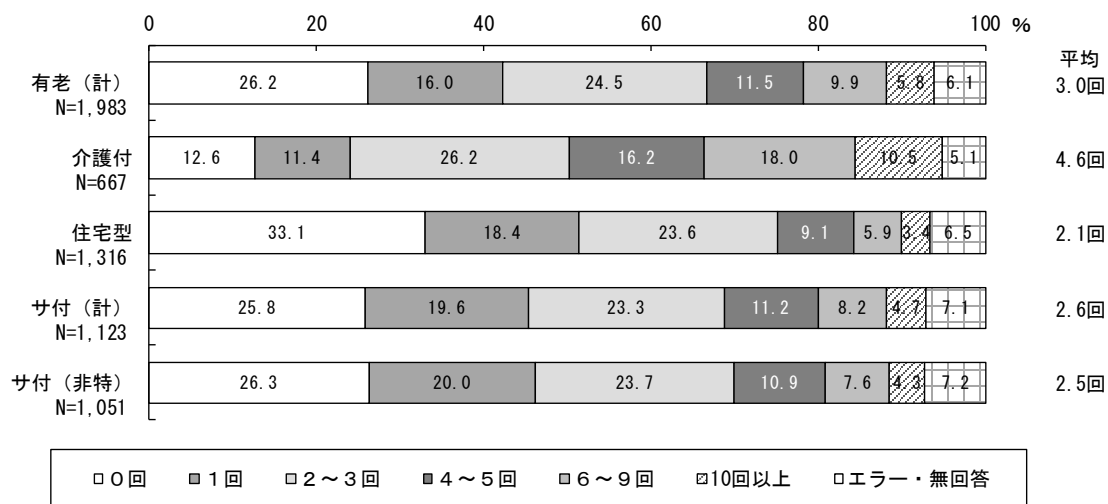
1) 119 番への救急要請【問 11(1)①】

直近半年間で 119 番への救急要請(消防救急)を行った人数が「0人」の施設は、介護付有料老人ホームで 12.6%、住宅型有料老人ホームで 33.1%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 26.3%である。搬送者数(延べ回数)の平均はそれぞれ 4.3 人(4.6 回)、2.0 人(2.1 回)、2.3 人(2.5 回)となっており、介護付有料老人ホームは他の施設類型と比べて救急要請が必要な状況が多く発生すると推察される。

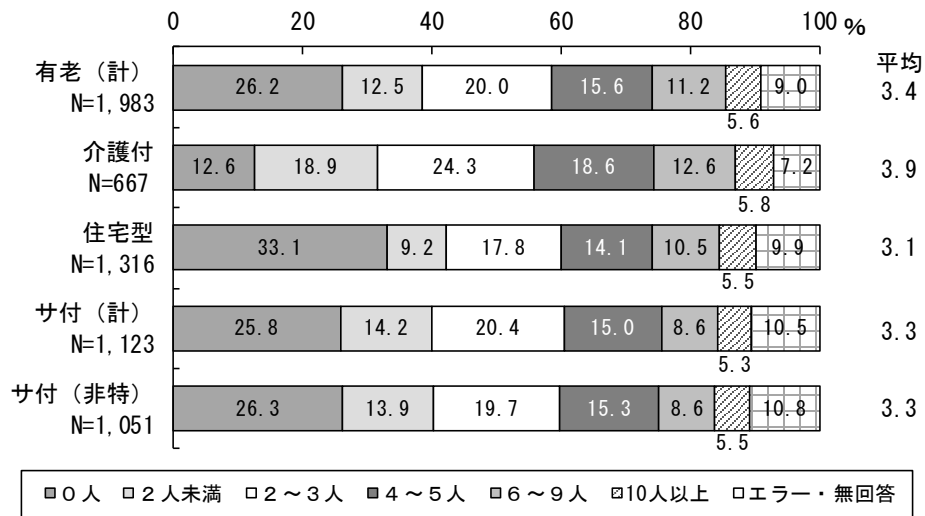
図表 直近半年間の救急搬送を行った人数



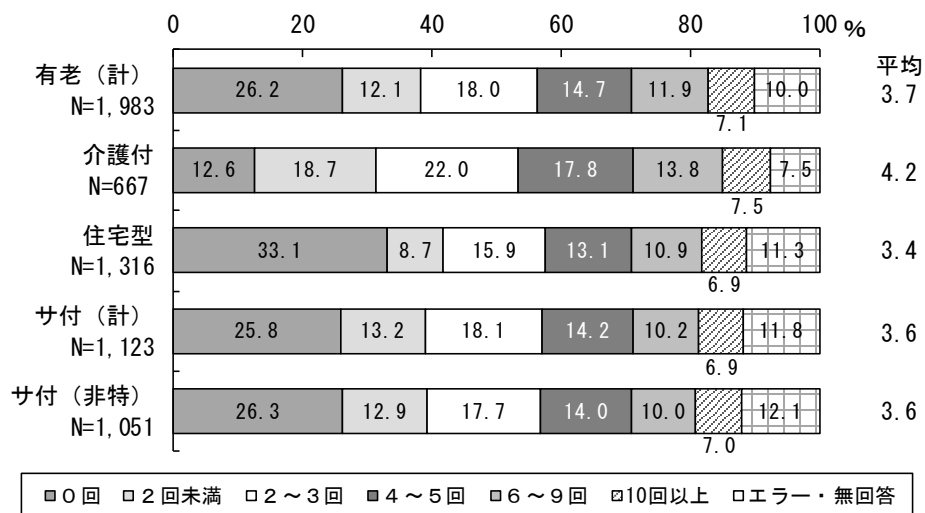
図表 直近半年間の救急搬送を行った延べ回数



図表 直近半年間の救急搬送を行った人数(定員 50 人換算)



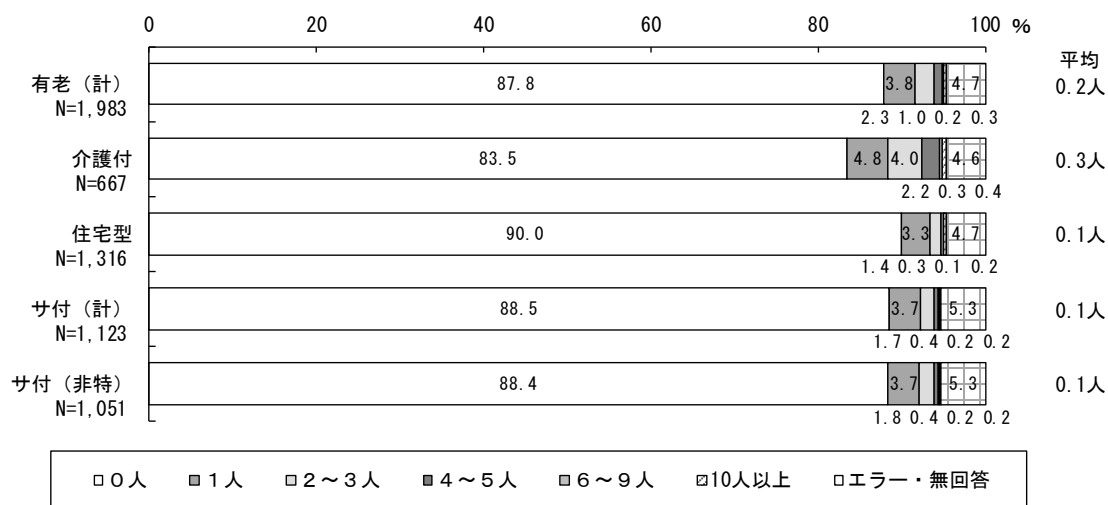
図表 直近半年間の救急搬送を行った延べ回数(定員 50 人換算)



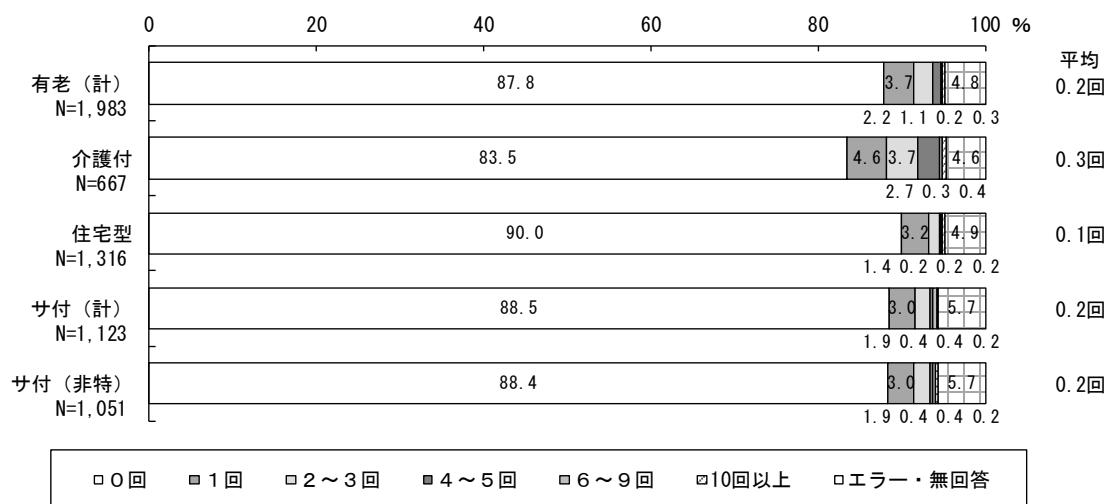
2) 特定の病院への救急要請(病院が所有する救急車等による搬送)【問 11(1)②】

特定の病院への救急要請は、介護付有料老人ホームの約8割、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の約9割で実施されていない。

図表 直近半年間の救急搬送を行った人数



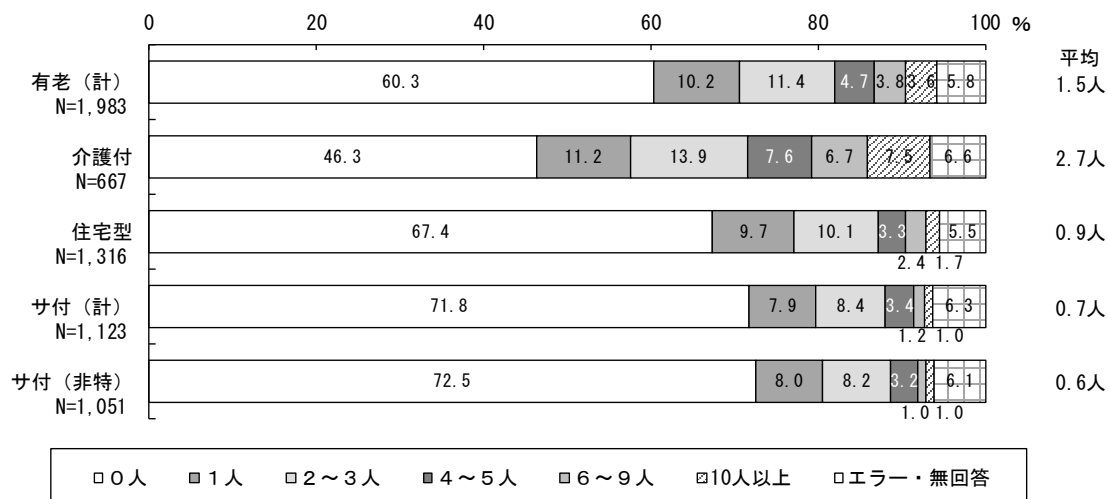
図表 直近半年間の救急搬送を行った延べ回数



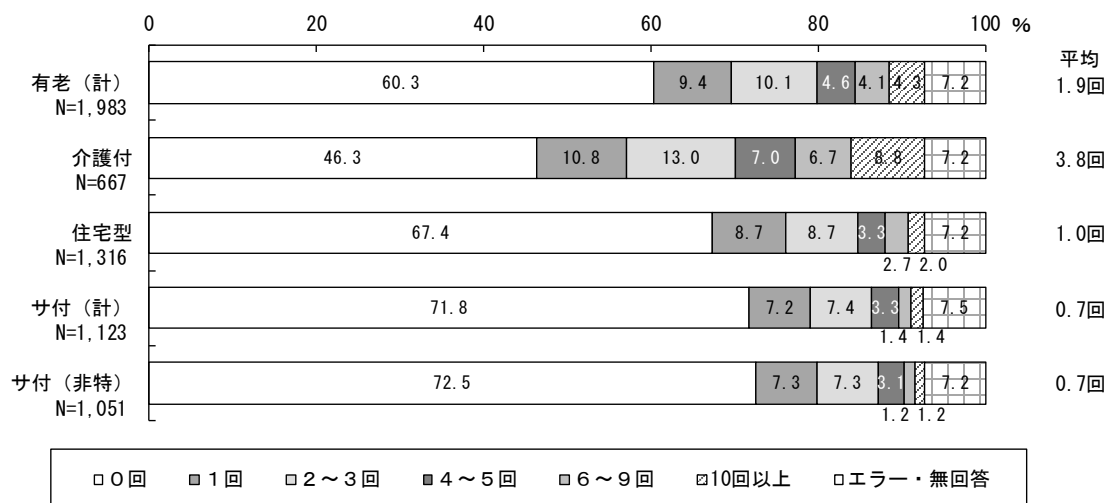
3)施設の車等による搬送・緊急受診【問 11(1)③】

施設の車による搬送・緊急受診について、介護付有料老人ホームでは半数近くの施設が1回以上実施している一方、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では7割前後の施設が0回となっている。搬送者数(延べ回数)の平均は介護付で2.7人(3.8回)、住宅型で0.9人(1.0回)、サ付(非特)で0.6人(0.7回)となっている。

図表 直近半年間の救急搬送を行った人数



図表 直近半年間の救急搬送を行った延べ回数



4)施設特性別 119 番への救急要請の状況[クロス集計]

施設特性によって 119 番への救急要請の状況に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「救急搬送の延べ回数(定員 50 人換算)(問 11(1)b)」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した 11 項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)・・・*
- 都市規模(施設の所在地)・・・*
- 地域区分(級地)(施設の所在地)・・・*
- 事業主体法人種別(問1(1))・・・*
- 法人が運営するホーム数(問1(3))・・・*
- 開設年月(問2(1))
- 総居室(住戸)数(問2(1))
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)・・・*
- 夜間の看護体制(問 5 (3))
- 介護職員比率(問 6 (1))
- 夜間の看護職員数(問 6 (4))
- 看護職員が必ず勤務している時間数(問 6 (5))・・・*
- 夜間の医療対応(問 6 (6))
- 協力医療機関数(問7(1))
- 主たる協力医療機関の種類(問7(2))
- 協力医療機関の併設・隣接状況(問7(2) SQ1)
- 看取りの受け入れ方針(問 10(1))・・・*
- 看取り率・・・*
- 平均要介護度(問 12(3))・・・*
- 要介護度 3 以上の入居者の割合(問 12(3))
- 医療処置を要する入居者の割合(問 12(5)⑨)・・・*

(1)地域別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)[問 1(1)×問 11(1)b]

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を地域別にみると、いずれの施設類型でも「その他(三大都市圏以外)」の地域において 119 番への救急要請を実施しなかった施設(「0 回」)の割合がやや高く、平均回数についても「三大都市圏」と比べて 1 回以上少ない。

図表 地域別 119 番への救急要請の回数①
(定員 50 人換算、2020 年 2～7 月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0 を含む (回)	平均 0 を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106 100.0	809 26.0	388 12.5	559 18.0	451 14.5	350 11.3	218 7.0	331 10.7	3.7 —	5.2 —	62.5 —
都市圏	介護 付	首都圏	340	4.4	19.7	22.4	19.4	17.1	10.6	6.5	4.9	5.2	20.3
		中京圏	31	19.4	22.6	19.4	6.5	19.4	9.7	3.2	4.1	5.1	16.1
		近畿圏	73	9.6	12.3	21.9	20.5	17.8	6.8	11.0	4.9	5.5	25.6
		三大都市圏計	444	6.3	18.7	22.1	18.7	17.3	9.9	7.0	4.9	5.2	25.6
		その他	223	25.1	18.8	22.0	16.1	6.7	2.7	8.5	2.7	3.7	20.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	住宅 型	首都圏	145	24.8	15.2	13.8	13.8	13.8	6.2	12.4	3.5	4.8	20.0
		中京圏	133	27.8	5.3	24.8	12.8	12.8	7.5	9.0	3.8	5.5	20.0
		近畿圏	125	16.0	5.6	16.8	20.8	12.8	14.4	13.6	5.5	6.7	21.1
		三大都市圏計	403	23.1	8.9	18.4	15.6	13.2	9.2	11.7	4.2	5.7	21.1
		その他	912	37.5	8.7	14.8	12.1	10.0	5.8	11.2	3.1	5.4	35.7
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.7	11.7	11.7
	サ 付 (非 特)	首都圏	219	18.7	12.8	18.7	16.9	13.2	8.2	11.4	4.3	5.5	41.7
		中京圏	93	20.4	14.0	18.3	17.2	8.6	8.6	12.9	3.8	4.9	16.7
		近畿圏	178	21.3	11.2	15.7	15.7	11.8	12.9	11.2	4.7	6.2	28.6
		三大都市圏計	490	20.0	12.4	17.6	16.5	11.8	10.0	11.6	4.4	5.6	41.7
		その他	561	31.7	13.4	17.8	11.8	8.4	4.5	12.5	3.0	4.7	62.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
都市規模	介護 付	指定都市・特別区	282	7.4	17.4	24.1	17.4	16.7	10.3	6.7	4.9	5.3	25.6
		中核市	116	19.0	19.8	22.4	17.2	11.2	3.4	6.9	3.1	4.0	14.6
		その他の市	247	14.2	19.8	19.4	19.8	12.1	6.9	7.7	4.0	4.7	20.0
		町村	22	27.3	18.2	22.7	4.5	9.1	0.0	18.2	2.2	3.3	8.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	住宅 型	指定都市・特別区	267	20.6	12.4	17.2	15.0	15.0	7.9	12.0	4.2	5.5	28.9
		中核市	323	34.1	8.4	14.9	12.1	12.1	7.4	11.1	3.5	5.7	27.8
		その他の市	609	36.1	7.1	16.7	12.5	9.5	6.2	11.8	3.1	5.3	33.3
		町村	116	43.1	10.3	11.2	15.5	6.0	6.0	7.8	3.1	5.9	35.7
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.7	11.7	11.7
	サ 付 (非 特)	指定都市・特別区	271	17.7	15.1	18.1	16.2	12.9	7.4	12.5	4.0	5.0	20.0
		中核市	238	25.6	12.6	18.9	11.8	12.2	6.7	12.2	4.0	5.6	62.5
		その他の市	482	29.3	13.1	16.6	13.3	7.9	7.5	12.4	3.5	5.2	41.7
		町村	60	43.3	3.3	20.0	18.3	5.0	3.3	6.7	2.4	4.5	11.1
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

図表 地域別 119 番への救急要請の回数②
(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10回以上	無回答	平均 0を含む (回)	平均 0を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106 100.0	809 26.0	388 12.5	559 18.0	451 14.5	350 11.3	218 7.0	331 10.7	3.7 —	5.2 —	62.5 —
地域区分	介護 付	1 級地	98	0.0	12.2	25.5	23.5	19.4	12.2	7.1	5.6	5.6	15.3
		2 級地	79	8.9	20.3	20.3	15.2	21.5	8.9	5.1	4.8	5.3	20.3
		3 級地	86	5.8	18.6	19.8	18.6	15.1	15.1	7.0	5.3	5.6	17.2
		4 級地	56	5.4	17.9	26.8	16.1	17.9	7.1	8.9	4.6	4.9	17.2
		5 級地	70	18.6	12.9	24.3	21.4	11.4	4.3	7.1	3.9	4.9	25.6
		6 級地	62	12.9	25.8	22.6	12.9	8.1	4.8	12.9	3.2	3.8	15.9
		7 級地	65	21.5	20.0	23.1	16.9	9.2	4.6	4.6	3.2	4.1	16.1
		その他	151	22.5	21.9	18.5	16.6	9.3	3.3	7.9	3.0	3.9	20.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	住 宅 型	1 級地	15	20.0	33.3	0.0	13.3	13.3	6.7	13.3	4.0	5.3	20.0
		2 級地	56	21.4	8.9	17.9	17.9	14.3	10.7	8.9	4.4	5.7	18.8
		3 級地	50	16.0	12.0	18.0	22.0	16.0	4.0	12.0	4.1	5.0	20.0
		4 級地	50	18.0	6.0	18.0	28.0	10.0	12.0	8.0	4.7	5.8	19.0
		5 級地	115	13.0	14.8	24.3	13.9	13.9	8.7	11.3	4.4	5.2	21.1
		6 級地	114	25.4	6.1	15.8	10.5	14.0	10.5	17.5	4.3	6.2	22.5
		7 級地	224	31.7	7.1	18.3	12.5	11.6	9.4	9.4	3.7	5.7	28.3
		その他	691	41.7	8.1	13.6	11.6	9.1	4.6	11.3	2.8	5.3	35.7
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.7	11.7	11.7
	サ 付 (非 特)	1 級地	28	7.1	21.4	7.1	25.0	25.0	10.7	3.6	5.3	5.7	17.7
		2 級地	65	15.4	18.5	15.4	10.8	12.3	7.7	20.0	4.1	5.1	19.1
		3 級地	63	12.7	11.1	22.2	19.0	14.3	9.5	11.1	4.5	5.2	12.8
		4 級地	58	31.0	10.3	10.3	25.9	6.9	6.9	8.6	3.5	5.3	18.8
		5 級地	127	25.2	9.4	15.7	13.4	13.4	9.4	13.4	4.1	5.7	20.0
		6 級地	153	22.9	11.1	22.9	11.8	11.1	6.5	13.7	3.8	5.1	28.6
		7 級地	182	22.0	16.5	18.7	11.0	10.4	7.7	13.7	3.8	5.1	41.7
		その他	375	34.9	12.3	17.3	13.6	6.4	5.3	10.1	3.0	5.0	62.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(2)事業主体法人別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)〔問1(3)×問 11(1)b〕

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)事業主体法人別にみると、いずれの施設類型でも「株式会社」が事業主体の施設では「0 回」の割合が低い傾向にある。

図表 事業主体法人別 119 番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0を含む (回)	平均 0を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106	809	388	559	451	350	218	331	3.7	5.2	62.5
			100.0	26.0	12.5	18.0	14.5	11.3	7.0	10.7	—	—	—
問1(1) 事業主体法人種別	介護 付	株式会社	545	9.2	18.3	22.8	18.7	15.6	8.6	6.8	4.5	5.0	25.6
		有限会社	33	24.2	21.2	21.2	18.2	3.0	0.0	12.1	2.1	2.9	6.7
		社会福祉法人	32	31.3	9.4	21.9	15.6	12.5	0.0	9.4	2.7	4.1	9.3
		医療法人	39	30.8	17.9	17.9	12.8	5.1	2.6	12.8	2.4	3.8	14.6
		財団法人・社団法人	6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	2.5	4.2	11.4
		NPO法人	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	4.8
		その他	10	20.0	60.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	2.4	3.0	15.0
	住 宅 型	株式会社	809	28.1	9.4	17.1	13.7	11.9	7.8	12.1	3.8	5.6	35.7
		有限会社	260	42.3	5.0	13.1	11.5	11.9	5.8	10.4	3.0	5.7	28.9
		社会福祉法人	60	38.3	13.3	16.7	13.3	5.0	5.0	8.3	2.4	4.2	12.5
		医療法人	93	47.3	14.0	15.1	7.5	4.3	1.1	10.8	1.6	3.4	11.7
		財団法人・社団法人	10	30.0	20.0	0.0	20.0	30.0	0.0	0.0	3.6	5.1	8.3
		NPO法人	40	50.0	2.5	10.0	15.0	0.0	10.0	12.5	3.0	6.9	25.0
		その他	44	18.2	4.5	20.5	20.5	15.9	11.4	9.1	4.7	5.9	12.5
	サ 付 (非 特)	株式会社	626	19.2	12.9	16.8	16.6	12.5	8.9	13.1	4.3	5.5	41.7
		有限会社	87	36.8	6.9	16.1	13.8	10.3	6.9	9.2	3.8	6.4	62.5
		社会福祉法人	99	30.3	17.2	22.2	10.1	7.1	1.0	12.1	2.3	3.6	12.5
		医療法人	165	38.8	15.8	20.6	4.8	5.5	2.4	12.1	2.0	3.7	20.0
		財団法人・社団法人	9	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.9	2.7	5.0
		NPO法人	41	36.6	9.8	17.1	19.5	2.4	7.3	7.3	3.9	6.5	41.7
		その他	24	37.5	4.2	12.5	16.7	4.2	16.7	8.3	3.8	6.4	13.5

(3) 法人が運営するホーム数別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)【問1(3)×問 11(1)b】

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を法人が運営するホーム数別にみると、法人が運営するホーム数が多くなるにつれて 119 番への救急搬送の平均回数が多くなっている。

図表 法人が運営するホーム数別 119 番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0 を含む (回)	平均 0 を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106 100.0	809 26.0	388 12.5	559 18.0	451 14.5	350 11.3	218 7.0	331 10.7	3.7 —	5.2 —	62.5 —
問1(3) 運営するホーム数	介護 付	1 箇所	111	26.1	21.6	14.4	14.4	7.2	4.5	11.7	2.8	4.0	15.6
		2 箇所	65	21.5	18.5	32.3	12.3	6.2	3.1	6.2	2.9	3.8	20.0
		3 ～ 9 箇所	91	22.0	18.7	18.7	17.6	11.0	2.2	9.9	3.0	4.0	16.7
		10～49箇所	81	11.1	19.8	30.9	14.8	9.9	6.2	7.4	3.7	4.2	16.7
		50箇所以上	312	2.9	17.3	21.8	21.2	19.6	11.5	5.8	5.3	5.5	25.6
		無回答	7	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	2.0	3.6	6.7
	住 宅 型	1 箇所	562	37.0	6.4	16.9	12.3	11.9	5.5	10.0	3.2	5.5	35.7
		2 箇所	274	42.0	5.8	13.1	13.5	9.1	5.1	11.3	2.9	5.4	28.9
		3 ～ 9 箇所	282	27.7	11.0	13.8	12.4	12.1	9.6	13.5	4.0	5.8	27.8
		10～49箇所	101	22.8	17.8	15.8	12.9	7.9	12.9	9.9	4.4	5.8	28.3
		50箇所以上	67	4.5	16.4	29.9	17.9	11.9	6.0	13.4	4.1	4.4	13.8
		無回答	30	26.7	10.0	10.0	23.3	6.7	6.7	16.7	3.7	5.5	17.0
	サ 付 (非 特)	1 箇所	450	33.1	11.3	20.4	12.9	6.4	6.2	9.6	3.1	4.9	62.5
		2 箇所	158	32.3	15.8	17.7	10.8	8.9	3.2	11.4	2.7	4.2	15.0
		3 ～ 9 箇所	185	24.9	12.4	13.0	15.1	12.4	7.6	14.6	4.0	5.7	41.7
		10～49箇所	88	14.8	15.9	14.8	11.4	12.5	11.4	19.3	4.7	5.8	18.8
		50箇所以上	147	7.5	14.3	18.4	21.1	17.7	9.5	11.6	5.1	5.6	41.7
		無回答	23	26.1	8.7	8.7	13.0	8.7	13.0	21.7	4.8	7.1	20.0

(4)併設・隣接の状況別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)[問3①×問 11(1)b]

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を併設・隣接状況別にみると、いずれの施設類型でも、「居宅介護支援事業所」「訪問看護」「通所介護・通所リハ」「短期入所生活介護・短期入所療養介護」「病院」「診療所(有床・無床)」が併設・隣接している施設では、119 番への救急要請回数が少ない傾向が見られた。また、介護付有料老人ホームでは「訪問介護事業所」が併設・隣接している施設でも 119 番への救急要請回数が少ない。

図表 併設・隣接の状況別 119 番への救急要請の回数①

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0を含む (回)	平均 0を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106 100.0	809 26.0	388 12.5	559 18.0	451 14.5	350 11.3	218 7.0	331 10.7	3.7 —	5.2 —	62.5 —
問3①隣接・併設状況 居宅介護支援	介護	併設・隣接事業所あり	59	27.1	13.6	18.6	16.9	6.8	3.4	13.6	2.8	4.1	15.0
		併設・隣接事業所なし	517	10.8	19.3	22.2	18.4	14.7	8.1	6.4	4.3	4.9	25.6
		無回答	91	13.2	18.7	23.1	15.4	13.2	6.6	9.9	3.8	4.5	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	361	30.7	13.0	18.6	12.2	9.4	4.2	11.9	2.8	4.3	20.0
		併設・隣接事業所なし	548	33.0	8.0	15.0	14.2	12.2	7.1	10.4	3.7	5.8	35.7
		無回答	407	35.1	5.9	14.7	12.5	10.6	9.1	12.0	3.7	6.2	33.3
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	390	28.7	13.1	17.2	12.3	9.5	6.4	12.8	3.5	5.2	62.5
		併設・隣接事業所なし	428	22.9	14.0	18.5	14.0	11.4	7.9	11.2	3.9	5.2	41.7
		無回答	233	28.3	10.7	17.2	16.7	8.2	6.4	12.4	3.4	5.0	20.0
	介護	併設・隣接事業所あり	36	36.1	13.9	13.9	13.9	8.3	0.0	13.9	2.1	3.7	9.3
		併設・隣接事業所なし	528	11.4	18.8	22.0	18.6	14.2	8.1	7.0	4.3	4.9	25.6
		無回答	103	10.7	20.4	25.2	15.5	13.6	6.8	7.8	3.9	4.4	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	646	26.6	11.8	17.6	15.5	9.9	6.7	11.9	3.5	5.0	22.7
		併設・隣接事業所なし	410	39.5	6.3	15.1	10.7	11.2	6.8	10.2	3.2	5.8	28.3
		無回答	260	38.8	5.0	12.7	11.2	13.1	7.7	11.5	3.7	6.5	35.7
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	593	23.1	14.5	19.2	13.7	11.8	6.4	11.3	3.6	4.9	28.6
		併設・隣接事業所なし	311	30.9	11.9	15.1	12.5	7.1	9.3	13.2	3.7	5.8	41.7
		無回答	147	29.3	8.8	17.0	18.4	8.8	4.8	12.9	3.6	5.4	62.5
問3①隣接・併設状況 訪問看護	介護	併設・隣接事業所あり	14	35.7	0.0	21.4	7.1	7.1	7.1	21.4	3.3	6.1	15.6
		併設・隣接事業所なし	544	12.3	18.9	21.3	18.6	14.2	7.7	7.0	4.2	4.9	25.6
		無回答	109	11.0	20.2	25.7	15.6	12.8	6.4	8.3	3.8	4.4	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	159	32.1	11.9	13.2	16.4	8.2	7.5	10.7	3.4	5.2	21.1
		併設・隣接事業所なし	663	31.8	9.0	16.9	12.5	11.6	6.6	11.5	3.5	5.4	28.3
		無回答	494	35.0	7.3	15.4	13.0	10.9	7.1	11.3	3.5	5.7	35.7
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	179	30.2	12.3	16.8	13.4	10.6	5.0	11.7	3.1	4.7	15.0
		併設・隣接事業所なし	577	24.8	14.7	16.8	13.7	10.2	8.1	11.6	3.8	5.3	41.7
		無回答	295	26.8	9.8	20.0	14.9	9.2	6.1	13.2	3.6	5.2	62.5
	介護	併設・隣接事業所あり	108	20.4	15.7	20.4	21.3	9.3	4.6	8.3	3.3	4.2	15.0
		併設・隣接事業所なし	488	10.5	19.1	22.3	17.8	15.0	8.4	7.0	4.4	5.0	25.6
		無回答	71	15.5	21.1	22.5	12.7	12.7	5.6	9.9	3.6	4.3	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	621	35.9	8.4	15.3	12.9	10.8	6.3	10.5	3.3	5.4	35.7
		併設・隣接事業所なし	432	28.7	10.2	15.5	14.4	11.1	7.6	12.5	3.7	5.5	25.0
		無回答	263	33.5	7.2	17.9	11.8	11.0	7.2	11.4	3.5	5.7	28.9
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	513	27.9	15.4	17.7	12.5	9.4	5.7	11.5	3.4	5.0	62.5
		併設・隣接事業所なし	353	21.8	12.5	17.6	15.3	11.9	9.6	11.3	4.2	5.6	41.7
		無回答	185	30.3	7.0	17.8	15.7	8.1	5.9	15.1	3.2	5.0	17.2
問3①隣接・併設状況 短期入所生活介護、 短期入所療養介護	介護	併設・隣接事業所あり	49	14.3	20.4	22.4	16.3	14.3	4.1	8.2	3.4	4.0	11.8
		併設・隣接事業所なし	518	12.5	18.5	21.4	18.3	14.1	8.1	6.9	4.3	5.0	25.6
		無回答	100	12.0	19.0	25.0	16.0	12.0	6.0	10.0	3.8	4.4	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	54	40.7	3.7	16.7	11.1	13.0	7.4	7.4	3.4	6.1	22.7
		併設・隣接事業所なし	741	31.6	9.7	16.1	13.5	11.1	6.7	11.3	3.4	5.3	28.3
		無回答	521	34.4	7.9	15.5	12.9	10.6	7.1	11.7	3.5	5.7	35.7
	(サ 付 特)	併設・隣接事業所あり	82	43.9	8.5	19.5	9.8	8.5	0.0	9.8	2.0	3.9	9.3
		併設・隣接事業所なし	630	23.5	14.9	17.1	14.0	10.6	8.1	11.7	3.9	5.3	41.7
		無回答	339	27.1	10.3	18.3	15.0	9.1	6.8	13.3	3.6	5.3	62.5

図表 併設・隣接の状況別 119 番へ救急要請の回数②

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2～3 回	4～5 回	6～9 回	10回以上	無回答	平均 0を含む (回)	平均 0を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106	809	388	559	451	350	218	331	3.7	5.2	62.5
			100.0	26.0	12.5	18.0	14.5	11.3	7.0	10.7	—	—	—
問3①隣接・併設状況 病院	介護	併設・隣接事業所あり	15	33.3	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	20.0	1.2	2.1	4.2
		併設・隣接事業所なし	543	12.3	18.4	21.7	18.4	14.0	7.9	7.2	4.3	4.9	25.6
		無回答	109	11.0	19.3	24.8	16.5	14.7	6.4	7.3	3.9	4.5	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	38	44.7	23.7	13.2	5.3	2.6	5.3	5.3	2.0	3.7	19.0
		併設・隣接事業所なし	749	30.6	9.1	16.7	13.9	11.6	6.8	11.3	3.5	5.4	28.3
		無回答	529	35.7	7.2	14.9	12.7	10.6	7.2	11.7	3.4	5.8	35.7
	(サ 非 付 特)	併設・隣接事業所あり	61	55.7	16.4	6.6	9.8	3.3	0.0	8.2	1.2	3.1	8.3
		併設・隣接事業所なし	656	23.2	13.9	18.4	14.2	10.7	7.8	11.9	3.9	5.2	41.7
		無回答	334	26.9	10.5	18.3	14.4	9.9	6.9	13.2	3.7	5.3	62.5
問3①隣接・併設状況 診療所（有床）	介護	併設・隣接事業所あり	10	30.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	20.0	2.1	3.3	5.0
		併設・隣接事業所なし	547	12.4	18.6	21.8	17.9	14.1	7.9	7.3	4.2	4.9	25.6
		無回答	110	11.8	20.0	24.5	16.4	13.6	6.4	7.3	3.9	4.4	16.7
	住宅	併設・隣接事業所あり	26	61.5	26.9	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	1.3	3.6	19.0
		併設・隣接事業所なし	762	31.1	9.2	16.5	13.8	11.5	6.7	11.2	3.5	5.4	28.3
		無回答	528	34.5	7.2	15.7	12.7	10.6	7.4	11.9	3.5	5.8	35.7
	(サ 非 付 特)	併設・隣接事業所あり	21	42.9	14.3	19.0	9.5	4.8	0.0	9.5	1.6	3.1	8.0
		併設・隣接事業所なし	689	25.3	14.1	17.3	13.9	10.3	7.4	11.8	3.7	5.2	41.7
		無回答	341	27.3	10.6	18.5	14.4	9.7	6.7	12.9	3.6	5.3	62.5
問3①隣接・併設状況 診療所（無床）	介護	併設・隣接事業所あり	41	14.6	29.3	26.8	7.3	9.8	4.9	7.3	3.1	3.7	16.7
		併設・隣接事業所なし	524	12.2	17.6	21.6	18.9	14.3	8.2	7.3	4.3	5.0	25.6
		無回答	102	13.7	20.6	22.5	16.7	12.7	4.9	8.8	3.6	4.2	15.9
	住宅	併設・隣接事業所あり	42	47.6	14.3	7.1	11.9	9.5	2.4	7.1	2.3	4.7	19.0
		併設・隣接事業所なし	751	31.4	9.5	16.4	13.6	11.2	6.8	11.2	3.5	5.3	28.3
		無回答	523	34.2	7.3	15.9	12.6	10.7	7.5	11.9	3.5	5.8	35.7
	(サ 非 付 特)	併設・隣接事業所あり	75	29.3	10.7	26.7	10.7	9.3	2.7	10.7	2.8	4.2	15.0
		併設・隣接事業所なし	648	24.8	14.4	17.0	14.0	10.5	7.6	11.7	3.8	5.2	41.7
		無回答	328	28.4	10.7	17.1	14.6	9.1	7.0	13.1	3.6	5.4	62.5

(5)看護職員が必ず勤務している時間数別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)〔問6(5)×問11(1)b〕

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を看護職員が必ず勤務している時間数別にみると、特定施設では、看護職員が必ず勤務している時間が「8 時間未満」「8 ～ 9 時間未満」の場合には 119 番への救急要請回数がやや少ない。

図表 看護職員が必ず勤務している時間数別 119 番へ救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10回以上	無回答	平均 0を含む (回)	平均 0を除く (回)	最大 (回)
全 体			739	98	137	164	131	101	53	55	4.1	4.8	25.6
			100.0	13.3	18.5	22.2	17.7	13.7	7.2	7.4	—	—	—
問6(5) 看護職員の 勤務時間数	介 護 付	8 時間未満	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	2.1	3.5	6.5
		8 ～ 9 時間未満	48	22.9	20.8	22.9	10.4	4.2	4.2	14.6	2.7	3.7	14.6
		9 ～ 10 時間未満	326	13.5	19.6	19.9	19.6	16.6	6.7	4.0	4.1	4.8	17.2
		10 ～ 12 時間未満	66	18.2	16.7	27.3	15.2	3.0	6.1	13.6	3.3	4.2	20.0
		12 ～ 24 時間未満	37	13.5	18.9	27.0	18.9	8.1	10.8	2.7	4.3	4.9	20.3
		24 時間	73	4.1	24.7	21.9	19.2	13.7	6.8	9.6	4.3	4.5	17.0
		エラー・無回答	112	6.3	12.5	23.2	17.0	17.9	11.6	11.6	5.4	5.8	25.6

(6)看取りの受け入れ方針別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)〔問10(1)×問 11(1)b〕

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を看取りの受け入れ方針別にみると、いずれの施設類型でも看取りを「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば受け入れる」方針の施設では、そうでない施設に比べて、119 番への救急搬送の平均回数が多い。

図表 看取りの受け入れ方針別 119 番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0を含む (回)	平均 0を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106 100.0	809 26.0	388 12.5	559 18.0	451 14.5	350 11.3	218 7.0	331 10.7	3.7 —	5.2 —	62.5 —
問10(1) 看取りの受入方針	介 護	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	504	13.1	18.7	23.4	18.1	13.3	6.2	7.3	3.9	4.6	25.6
		原則的に受け入れていない	63	25.4	25.4	20.6	11.1	7.9	3.2	6.3	2.7	3.8	20.0
		無回答	100	2.0	15.0	16.0	21.0	20.0	17.0	9.0	6.1	6.2	20.3
	住 宅	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	872	31.1	9.6	16.2	14.6	10.8	6.9	10.9	3.5	5.4	35.7
		原則的に受け入れていない	373	38.9	6.7	15.3	10.5	12.3	6.4	9.9	3.3	5.7	28.9
		無回答	71	26.8	8.5	15.5	9.9	5.6	9.9	23.9	3.5	5.5	16.7
	サ 付 (非 特)	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	689	22.4	13.5	18.7	14.7	12.0	8.1	10.6	3.9	5.2	41.7
		原則的に受け入れていない	323	35.6	12.1	16.4	12.7	6.2	4.0	13.0	2.9	4.9	62.5
		無回答	39	17.9	10.3	10.3	12.8	5.1	12.8	30.8	5.0	6.8	25.0

(7)看取り率別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)〔看取り率×問 11(1)b〕

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)と看取り率の関係をみると、いずれの施設類型でも「看取り率：中(25%以上 40%未満)」の施設において 119 番の救急要請回数が最も多くなっている。

図表 看取り率別 119 番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 (回)
全 体			2,364 100.0	489 20.7	330 14.0	463 19.6	371 15.7	293 12.4	173 7.3	245 10.4	3.9 —
看取り率	介 護 付	高：40%以上	302	12.3	19.5	23.5	18.9	13.9	7.9	4.0	4.2
		中：25%以上40%未満	78	10.3	21.8	15.4	17.9	16.7	10.3	7.7	4.9
		低：25%未満	226	12.8	18.6	23.0	15.9	13.7	5.8	10.2	3.9
	住 宅 型	高：40%以上	313	31.6	9.9	18.5	16.0	9.9	4.8	9.3	3.2
		中：25%以上40%未満	62	12.9	11.3	22.6	16.1	17.7	8.1	11.3	4.6
		低：25%未満	578	23.7	10.2	16.3	14.9	13.3	8.3	13.3	4.1
	(サ 付 特)	高：40%以上	183	20.8	9.8	20.8	19.7	9.3	9.3	10.4	4.0
		中：25%以上40%未満	40	25.0	15.0	10.0	15.0	22.5	7.5	5.0	4.2
		低：25%未満	520	21.2	15.4	20.0	12.7	10.8	7.3	12.7	3.9

(8)入居者の要介護度別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)〔問12(3)×問 11(1)b〕

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を入居者の要介護度別にみると、いずれの施設類型でも入居者の要介護度が高くなるにつれて 119 番への救急要請の回数が多くなっている。

図表 入居者の平均要介護度(自立含む)別 119 番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0 を含む (回)	平均 0 を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106	809	388	559	451	350	218	331	3.7	5.2	62.5
			100.0	26.0	12.5	18.0	14.5	11.3	7.0	10.7	—	—	—
問12(3) 平均要介護度 (自立を含む)	介護 付	0.5未満	8	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	3.3
		0.5～1.0未満	12	33.3	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.6	0.9	1.3
		1.0～1.5未満	19	10.5	42.1	15.8	5.3	5.3	0.0	21.1	1.9	2.1	6.6
		1.5～2.0未満	69	13.0	24.6	27.5	10.1	7.2	8.7	8.7	3.6	4.1	15.8
		2.0～2.5未満	246	11.4	19.5	22.8	22.8	14.6	5.3	3.7	4.0	4.5	17.2
		2.5～3.0未満	196	12.8	17.3	17.3	18.4	16.8	11.2	6.1	4.9	5.6	20.3
		3.0～3.5未満	61	14.8	3.3	31.1	19.7	18.0	9.8	3.3	5.0	5.9	25.6
		3.5～4.0未満	15	13.3	13.3	40.0	26.7	0.0	0.0	6.7	2.7	3.1	5.0
		4.0～4.5未満	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	4.2	5.6	9.4
		4.5以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—	—	—
		無回答	36	8.3	5.6	19.4	5.6	13.9	8.3	38.9	4.9	5.7	14.7
	住 宅 型	0.5未満	20	50.0	15.0	0.0	5.0	15.0	5.0	10.0	2.5	5.5	12.5
		0.5～1.0未満	39	48.7	20.5	10.3	7.7	7.7	2.6	2.6	1.8	3.6	12.5
		1.0～1.5未満	55	32.7	20.0	20.0	10.9	3.6	1.8	10.9	2.0	3.1	11.1
		1.5～2.0未満	111	34.2	9.9	18.0	11.7	9.0	9.9	7.2	3.7	5.9	28.3
		2.0～2.5未満	210	32.9	10.5	13.3	15.7	11.9	5.7	10.0	3.3	5.2	35.7
		2.5～3.0未満	327	30.3	8.0	19.0	13.8	11.9	7.0	10.1	3.7	5.5	27.8
		3.0～3.5未満	281	30.6	6.0	14.6	13.2	13.2	8.9	13.5	3.8	5.9	22.7
		3.5～4.0未満	137	38.0	5.1	19.7	10.9	14.6	4.4	7.3	3.3	5.5	33.3
		4.0～4.5未満	55	47.3	5.5	10.9	18.2	1.8	5.5	10.9	2.9	6.2	25.0
		4.5以上	17	47.1	5.9	5.9	5.9	0.0	29.4	5.9	4.4	8.7	16.7
		無回答	64	15.6	9.4	14.1	14.1	6.3	4.7	35.9	4.1	5.4	28.9
	サ 付 (非 特)	0.5未満	39	28.2	25.6	23.1	5.1	2.6	0.0	15.4	1.7	2.5	8.1
		0.5～1.0未満	86	40.7	14.0	14.0	10.5	5.8	2.3	12.8	2.3	4.2	25.0
		1.0～1.5未満	168	32.1	12.5	19.0	16.7	7.7	3.6	8.3	2.9	4.4	20.8
		1.5～2.0未満	196	21.4	16.3	20.4	14.3	9.7	6.1	11.7	3.6	4.8	62.5
		2.0～2.5未満	191	22.5	12.0	19.4	15.7	15.7	4.7	9.9	3.7	5.0	19.1
		2.5～3.0未満	151	15.9	15.2	18.5	13.9	12.6	10.6	13.2	4.4	5.4	20.0
		3.0～3.5未満	115	27.8	5.2	16.5	12.2	13.0	16.5	8.7	5.6	8.0	41.7
		3.5～4.0未満	31	29.0	3.2	22.6	22.6	3.2	16.1	3.2	4.3	6.1	16.7
		4.0～4.5未満	16	50.0	6.3	0.0	18.8	6.3	18.8	0.0	4.2	8.4	18.8
		4.5以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		無回答	58	31.0	12.1	3.4	8.6	1.7	3.4	39.7	1.9	4.0	11.9

図表 要介護3以上の入居者の割合別 119番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0 を含む (回)	平均 0 を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106	809	388	559	451	350	218	331	3.7	5.2	62.5
			100.0	26.0	12.5	18.0	14.5	11.3	7.0	10.7	—	—	—
問12(3) 要介護度3以上 入居者の割合	介護 付	0 %	148	57.4	6.8	9.5	7.4	6.8	3.4	8.8	1.9	5.2	3.3
		20%未満	383	26.4	20.4	19.3	13.3	6.0	4.2	10.4	2.9	4.1	6.6
		20～40%未満	705	21.6	17.3	20.7	16.6	10.8	4.5	8.5	3.3	4.3	16.5
		40～60%未満	893	20.2	12.4	19.3	16.5	14.4	7.8	9.4	4.1	5.3	20.3
		60～80%未満	546	28.6	6.8	16.7	13.7	13.4	11.2	9.7	4.4	6.4	25.6
		80～100%未満	210	34.8	6.2	18.1	12.4	12.9	8.1	7.6	3.7	6.0	9.4
		100%	59	52.5	1.7	8.5	13.6	1.7	15.3	6.8	4.0	9.2	—
		エラー・無回答	162	19.1	9.9	11.7	9.9	6.8	4.9	37.7	3.5	5.1	14.7
	住 宅 型	0 %	64	62.5	1.6	6.3	7.8	9.4	6.3	6.3	2.2	6.5	12.5
		20%未満	84	32.1	26.2	14.3	10.7	4.8	4.8	7.1	2.6	4.0	28.3
		20～40%未満	198	32.3	12.1	16.7	15.7	10.1	4.5	8.6	3.1	4.8	25.0
		40～60%未満	372	27.2	7.8	18.5	14.0	13.4	7.5	11.6	3.8	5.5	35.7
		60～80%未満	325	32.3	6.8	15.7	12.6	11.7	8.9	12.0	3.8	6.0	25.0
		80～100%未満	158	38.6	6.3	17.7	12.7	13.3	3.2	8.2	2.9	5.1	15.0
		100%	51	52.9	2.0	5.9	11.8	2.0	17.6	7.8	4.4	10.2	33.3
		エラー・無回答	64	15.6	9.4	14.1	14.1	6.3	4.7	35.9	4.1	5.4	28.9
	サ 付 (非 特)	0 %	80	52.5	11.3	11.3	7.5	5.0	1.3	11.3	1.8	4.4	25.0
		20%未満	263	25.5	16.0	20.9	15.6	6.5	4.2	11.4	3.2	4.4	62.5
		20～40%未満	262	24.0	14.9	19.8	14.5	11.5	4.6	10.7	3.2	4.4	14.0
		40～60%未満	207	17.4	12.6	18.8	17.4	14.5	7.2	12.1	4.2	5.2	20.0
		60～80%未満	134	26.9	8.2	17.2	11.2	13.4	15.7	7.5	5.1	7.2	41.7
		80～100%未満	39	25.6	5.1	10.3	10.3	12.8	30.8	5.1	7.1	9.8	41.7
		100%	8	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	2.1	4.2	5.0
		エラー・無回答	58	31.0	12.1	3.4	8.6	1.7	3.4	39.7	1.9	4.0	11.9

(9)医療処置を要する入居者の割合別 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)〔問 12(5)⑨×問 11(1)b〕

直近半年間での 119 番への救急要請の回数(定員 50 人換算)を、医療処置を要する入居者の割合別にみると、医療処置を要する入居者の割合が高い(10%を超える)施設では、119 番への救急要請の回数が多い。

図表 医療処置を要する入居者の割合別 119 番への救急要請の回数

(定員 50 人換算、2020 年2～7月の延べ回数)

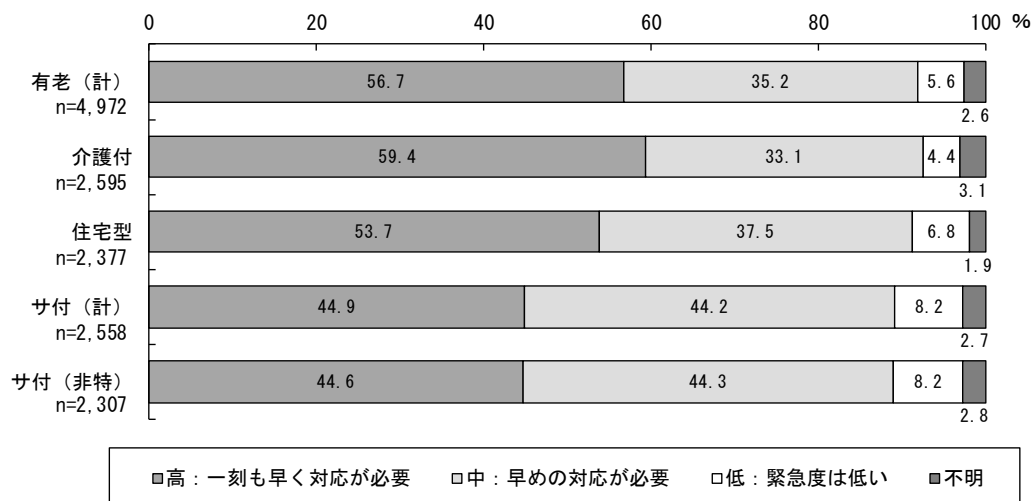
			全体	0 回	2 回未満	2 ～ 3 回	4 ～ 5 回	6 ～ 9 回	10 回以上	無回答	平均 0 を含む (回)	平均 0 を除く (回)	最大 (回)
全 体			3,106	809	388	559	451	350	218	331	3.7	5.2	62.5
			100.0	26.0	12.5	18.0	14.5	11.3	7.0	10.7	—	—	—
問12(5)⑨ 医療処置を要 する入居者の 割合	介護	10%以下	202	12.9	24.8	18.8	18.8	13.9	6.9	4.0	3.8	4.4	15.9
		10%を超える	148	12.2	15.5	22.3	14.9	18.9	11.5	4.7	4.9	5.6	20.0
		無回答	317	12.6	16.4	24.0	18.6	11.4	6.0	11.0	4.0	4.7	25.6
	住 宅	10%以下	581	36.8	10.2	16.0	12.7	11.5	5.0	7.7	3.0	5.0	33.3
		10%を超える	214	35.0	5.1	17.8	16.4	13.1	8.9	3.7	3.8	6.1	35.7
		無回答	521	28.0	8.6	15.0	12.3	9.4	8.3	18.4	3.8	5.8	28.9
	(サ 付 (非 特)	5 %以下	476	30.3	13.0	18.7	12.6	9.9	6.1	9.5	3.3	4.9	41.7
		5 %を超える	223	28.7	11.2	18.4	15.2	11.7	7.6	7.2	3.8	5.5	41.7
		無回答	352	19.3	13.9	15.9	15.1	9.1	8.0	18.8	4.1	5.4	62.5

2. 搬送時の緊急度

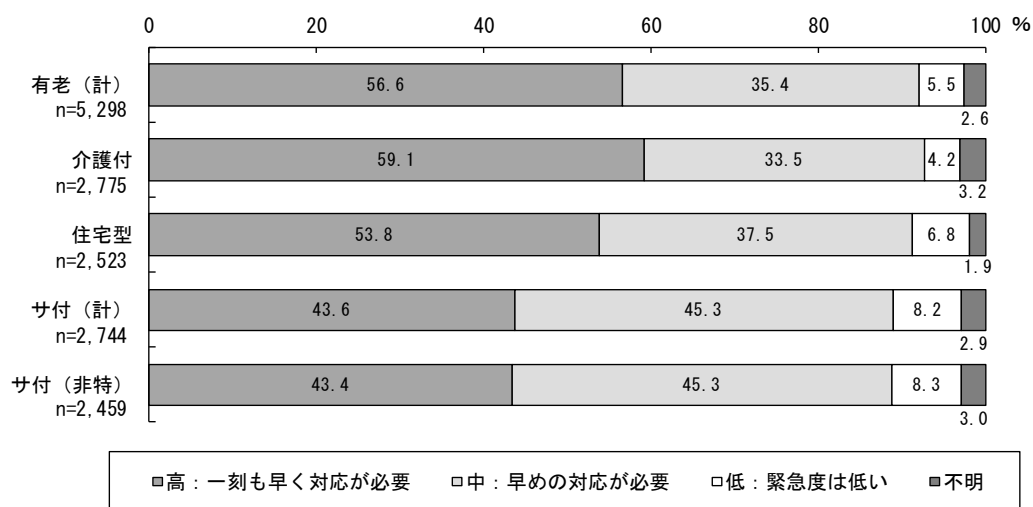
1) 搬送時の緊急度【問 11(2)】

消防救急・病院救急の場合における搬送時の緊急度は、いずれの施設類型でも「高：一刻も早く対応が必要」が最も多く、介護付有料老人ホームで 59.1%、住宅型有料老人ホームで 53.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 43.4%である。なお、「低：緊急度は低い」はいずれの施設類型でも1割未満となっている。

図表 搬送時の緊急度－実人数(人数積み上げ)



図表 搬送時の緊急度－延べ回数(回数積み上げ)



2)施設特性格 搬送時の緊急度〔クロス集計〕

施設特性によって搬送時の緊急度に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送時の緊急度(延べ回数・回数積み上げ)(問 11(2)b)」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した5項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)・・・*
- 都市規模(施設の所在地)・・・*
- 地域区分(級地)(施設の所在地)・・・*
- 事業主体法人別(問1(1))
- 法人の業種(問1(2))
- 法人が運営するホーム数(問1(3))
- 開設年月(問2(1))
- 総居室(住戸)数(問2(1))
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)
- 夜間の看護体制(問 5 (3))
- 介護職員比率(問 6 (1))
- 夜間の看護職員数(問 6 (4))・・・*
- 看護職員の勤務時間数(問 6 (5))・・・*
- 夜間の医療対応(問 6 (6))
- 協力医療機関数(問7(1))
- 主たる協力医療機関の種類(問7(2))
- 協力医療機関の併設・隣接状況(問7(2) SQ1)
- 看取りの受け入れ方針(問 10(1))
- 平均要介護度(問 12(3))
- 要介護度3以上の入居者の割合(問 12(3))
- 医療処置を要する入居者の割合(問 12(5)⑨)

(1)地域別 搬送時の緊急度〔施設の所在地×問 11(2)b〕

直近半年間における搬送時の緊急度を地域別に見ると、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）では「首都圏」において緊急度「低：緊急度は低い(念のため受診)」の割合が13.2%とやや高い。

図表 地域別 搬送時の緊急度(2020年2～7月、回数積み上げ)

(119番への救急要請、特定の病院への救急要請の合計)

			全体	高：一刻も早く対応が必要	中：早めの対応が必要	低：緊急度は低い	不明
全 体			8,042	4,195	3,116	514	217
			100.0	52.2	38.7	6.4	2.7
都市圏	介護付	首都圏	1,747	61.6	31.0	4.1	3.3
		中京圏	146	74.7	23.3	2.1	0.0
		近畿圏	375	52.0	38.9	3.7	5.3
		三大都市圏計	2,268	60.9	31.8	3.9	3.4
		その他	507	51.3	41.0	5.5	2.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	374	49.5	44.9	2.4	3.2
		中京圏	233	52.4	36.1	9.0	2.6
		近畿圏	470	48.5	39.6	11.1	0.9
		三大都市圏計	1,077	49.7	40.7	7.6	2.0
		その他	1,439	56.8	35.1	6.3	1.9
		無回答	7	71.4	28.6	0.0	0.0
	サ付（非特）	首都圏	674	43.5	39.8	13.2	3.6
		中京圏	261	47.9	41.4	8.8	1.9
		近畿圏	584	46.2	43.8	6.5	3.4
		三大都市圏計	1,519	45.3	41.6	9.9	3.2
		その他	940	40.2	51.4	5.9	2.6
		無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2)夜間の看護職員数別 搬送時の緊急度【問6(4)×問11(2)b】

直近半年間における搬送時の緊急度を夜間の看護職員数別にみると、夜間に看護職員が1人以上いる施設では、夜間に看護職員がいない施設に比べて緊急度「高：一刻も早く対応が必要」の割合が高く、「中：早めの対応が必要」「低：緊急度は低い」の割合が低い。

図表 夜間の看護職員数別 搬送時の緊急度(2020年2～7月、回数積み上げ)
(119番への救急要請、特定の病院への救急要請の合計、特定施設のみ)

			全体	高：一刻も早く対応が必要	中：早めの対応が必要	低：緊急度は低い	不明
全 体			3,060	1,772	1,056	137	95
			100.0	57.9	34.5	4.5	3.1
問6(4) 夜間の看護 職員数	特定施設 (計)	0人	1,826	54.4	37.6	5.6	2.5
		1人	472	63.3	29.7	4.2	2.8
		2人以上	26	76.9	19.2	0.0	3.8
		エラー・無回答	736	62.5	30.6	2.0	4.9
	介護付	0人	1,563	56.1	36.2	5.2	2.4
		1人	468	63.9	29.1	4.3	2.8
		2人以上	26	76.9	19.2	0.0	3.8
		エラー・無回答	718	62.0	30.9	2.1	5.0

(3)看護職員が必ず勤務している時間数別 搬送時の緊急度【問6(5)×問11(2)b】

直近半年間における搬送時の緊急度を看護職員が必ず勤務している時間数別にみると、看護職員の勤務時間が「8～9時間未満」「9～10時間未満」「24時間」では緊急度「高：一刻も早く対応が必要」の割合がやや高い。

図表 看護職員が必ず勤務している時間数別 搬送時の緊急度(2020年2～7月、回数積み上げ)
(119番への救急要請、特定の病院への救急要請の合計、特定施設のみ)

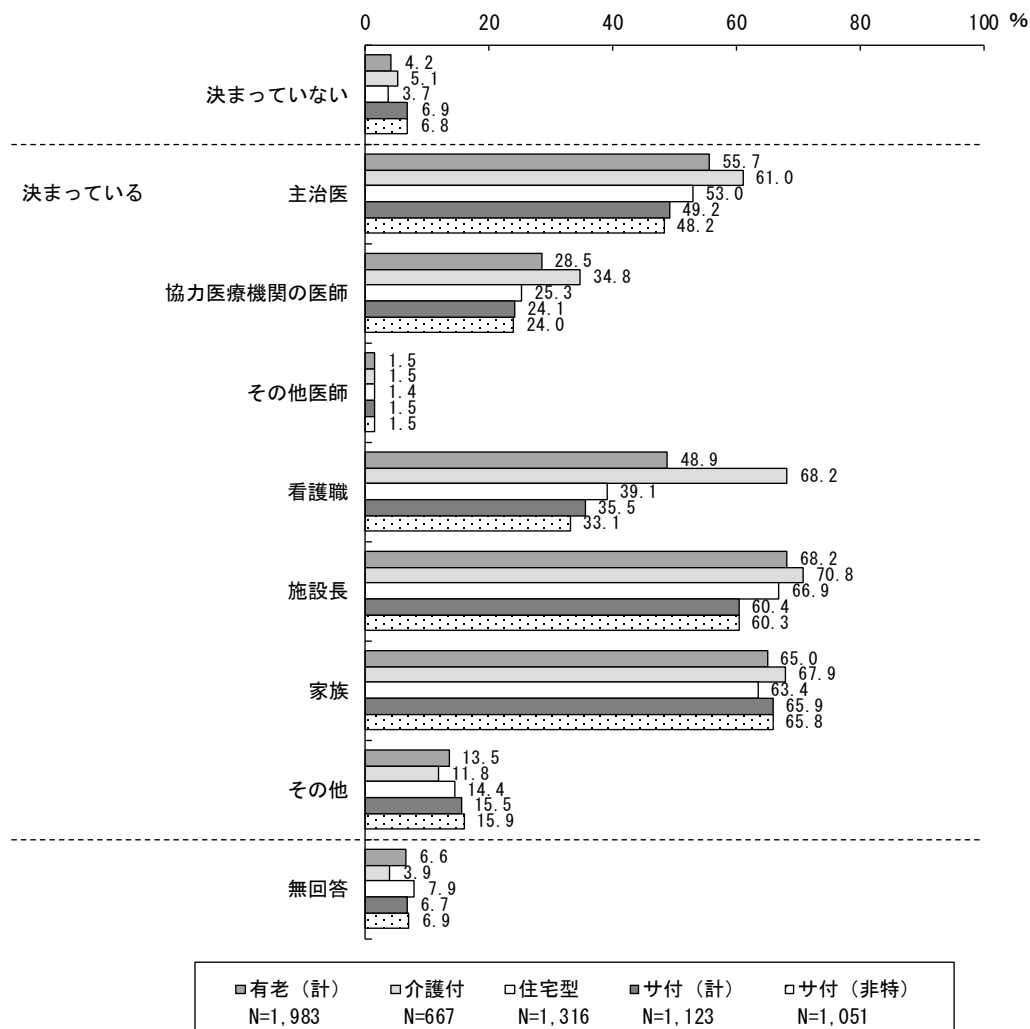
			全体	高：一刻も早く対応が必要	中：早めの対応が必要	低：緊急度は低い	不明
全 体			3,060	1,772	1,056	137	95
			100.0	57.9	34.5	4.5	3.1
問6(5) 看護職員の 勤務時間数	特定施設 (計)	8時間未満	10	50.0	50.0	0.0	0.0
		8～9時間未満	143	59.4	37.1	2.1	1.4
		9～10時間未満	1,400	59.0	33.6	4.9	2.4
		10～12時間未満	294	42.5	41.8	12.2	3.4
		12～24時間未満	145	32.4	55.9	7.6	4.1
		24時間	450	66.2	30.0	1.6	2.2
		エラー・無回答	618	62.5	30.4	1.8	5.3
	介護付	8時間未満	10	50.0	50.0	0.0	0.0
		8～9時間未満	128	58.6	37.5	2.3	1.6
		9～10時間未満	1,236	60.3	32.7	4.5	2.5
		10～12時間未満	208	41.8	41.3	13.9	2.9
		12～24時間未満	145	32.4	55.9	7.6	4.1
		24時間	446	66.8	29.4	1.6	2.2
		エラー・無回答	602	63.8	28.9	1.8	5.5

3) 搬送前の連絡先・搬送の判断者【問 11(3)】

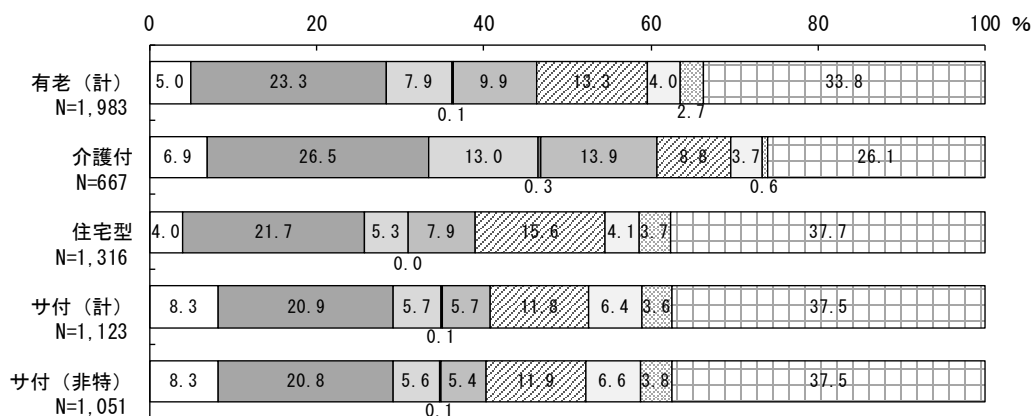
搬送前に連絡をすることになっている先は、いずれの施設類型でも「施設長」、「家族」がそれぞれ5割以上となっているほか、介護付有料老人ホームでは「看護職」および「主治医」も5割を超えている。

搬送の必要性を判断する人は、いずれの施設類型でも「主治医」(26.5%、21.7%、20.8%)が最も多い。また、いずれの施設類型でも「エラー・無回答」が2～4割近くにのぼっている。

図表 搬送前に入居者の状況を連絡することになっている人



図表 搬送の必要性を判断する人



□決まっていない □主治医 □協力医療機関の医師 □その他医師 □看護職 □施設長 □家族 □その他 □無回答

Ⅷ. 救急搬送の状況(個別ケースの詳細)

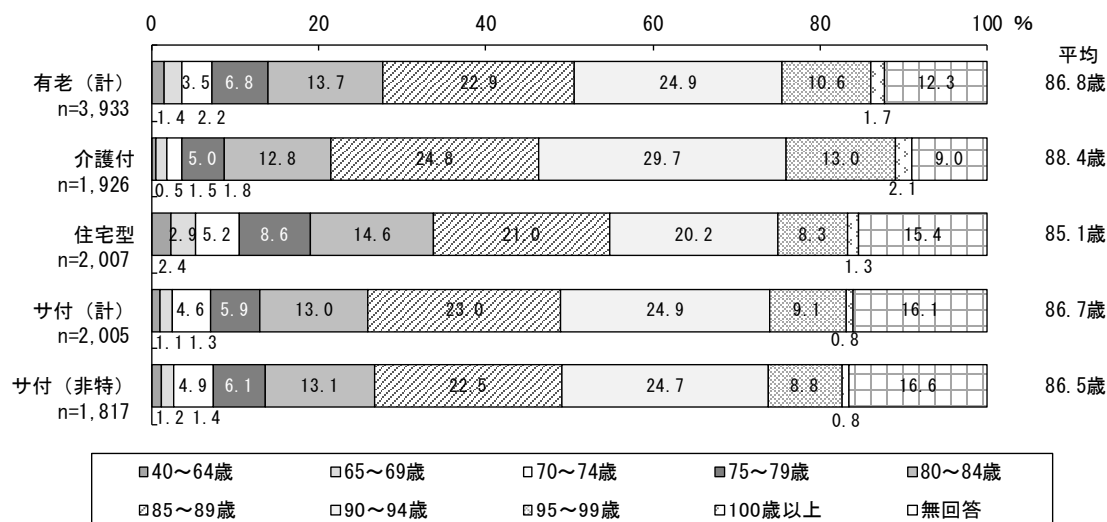
1. 搬送された方の状態像

1) 救急搬送された人の年齢【問 17Q1】

搬送された人の年齢は、介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「90～94 歳」(29.7%、24.7%)が、住宅型有料老人ホームでは「85～89 歳」(21.0%)が最も多い。なお、いずれの施設類型でも 85 歳以上が過半数を占めている。

搬送された人の平均年齢は、それぞれ 88.4 歳、85.1 歳、86.5 歳となっている。

図表 救急搬送された人の年齢

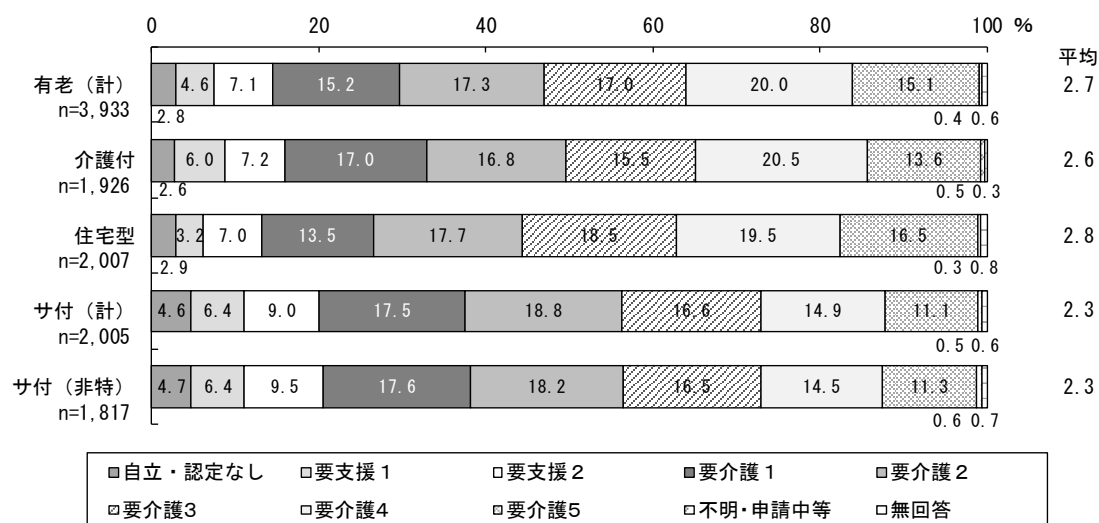


2) 搬送時の要介護度【問 17Q2】

搬送時の要介護度は、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームで「要介護4」(20.5%、19.5%)が最も多い。サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「要介護2」(18.2%)が最も多い。

平均要介護度は、それぞれ 2.6、2.8、2.3 となっている。

図表 搬送時の要介護度(自立含む)



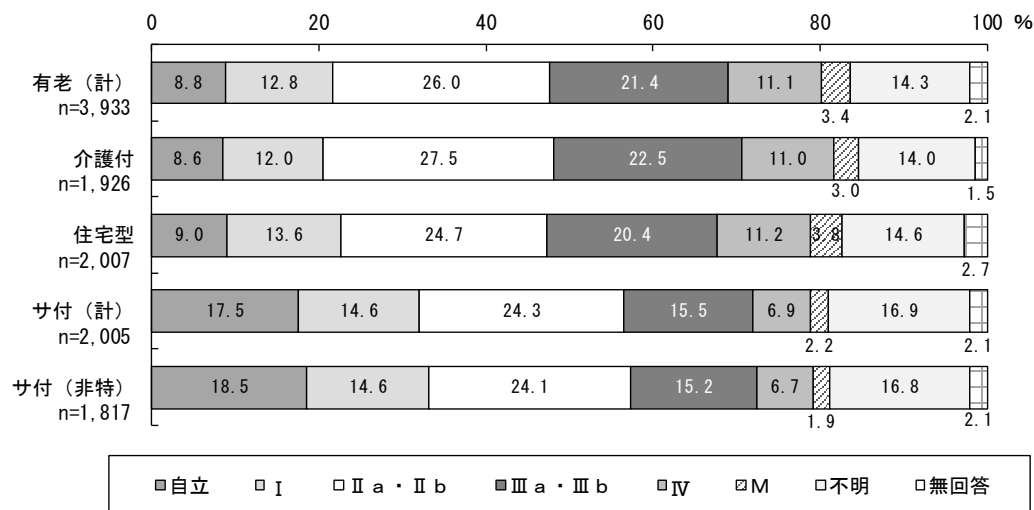
※「自立」=0、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5として平均要介護度を算出した。

3) 搬送時の認知症の程度【問 17Q3】

入居時の認知症日常生活自立度は、いずれの施設類型でも「Ⅱa・Ⅱb」が最も多く、介護付有料老人ホームで 27.5%、住宅型有料老人ホームで 24.7%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 24.1%である。

また、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「自立」の割合が 18.5%であり、他の施設類型よりも多くなっている。

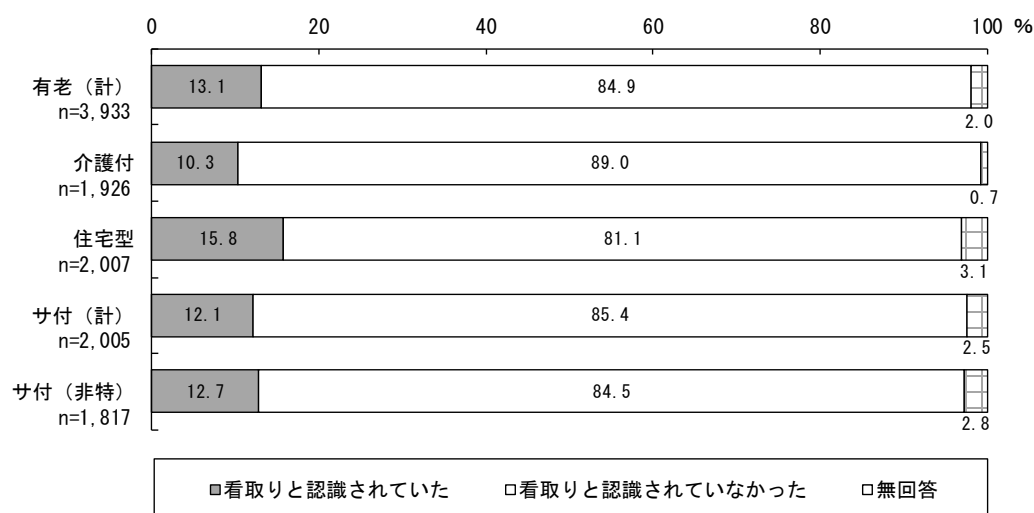
図表 搬送時の認知症の程度



4) 看取りの対象としての認識【問 17Q4】

搬送された人のうち、看取りと認識されていた割合は介護付有料老人ホームで 10.3%、住宅型有料老人ホームで 15.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 12.7%である。

図表 看取りの対象としての認識



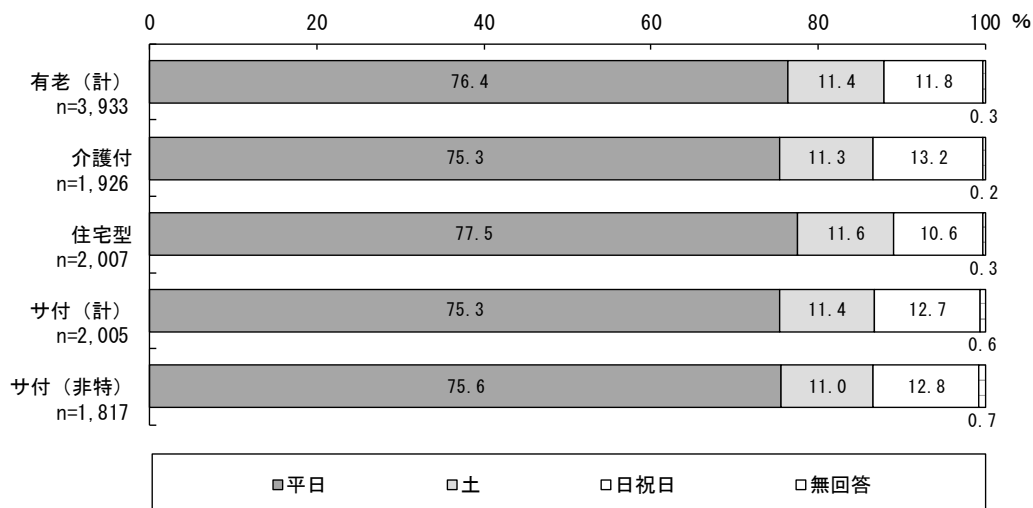
2. 搬送時の状況

1) 搬送された曜日と時間帯【問 17Q5①②】

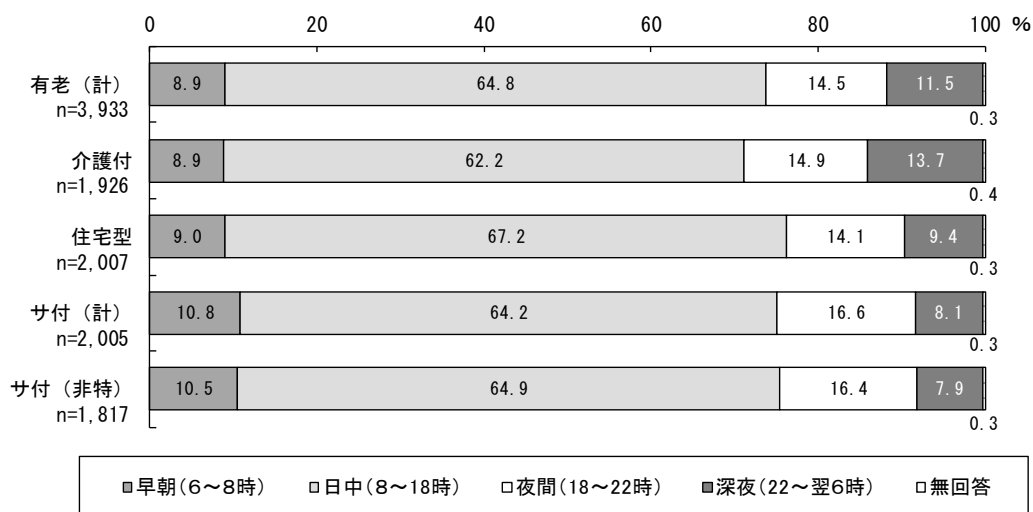
搬送された曜日について、いずれの施設類型でも7割以上が「平日」の搬送で、次いで「土」曜日と「日祝日」に搬送されたケースが同程度の割合となっている。

搬送された時間帯について、いずれの施設類型でも「日中」が6割以上を占めており、次いで「夜間(18～22時)」が多く、15%前後となっている。

図表 搬送された曜日



図表 搬送された時間帯



2)搬送された方の状態像別 搬送日時[クロス集計]【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって搬送日時に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送日時(問 17Q5)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 年齢(問 17Q1)
- 要介護度(問 17Q2)
- 看取りの対象としての認識(問 17Q4)
- 搬送方法(問 17Q6)・・・*
- 搬送先の決め方(問 17Q7)・・・*
- 搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)・・・*

(1)搬送方法別 搬送日時[問 17Q6×問 17Q5]

いずれの施設類型でも「特定の病院への救急要請(病院救急)」のケースにおいて「平日日中」の割合が高かった。

図表 搬送方法別 搬送日時

			全体	平日日中	平日夜間 深夜早朝	土日祝日 日中	土日祝日 夜間深夜 早朝	無回答
全 体			5,938	2,966	1,543	857	537	35
			100.0	49.9	26.0	14.4	9.0	0.6
問17Q6 搬送方法	介護	119番への救急要請	1,684	45.8	29.0	14.7	10.3	0.2
		特定の病院への救急要請 (病院救急)	233	59.7	19.7	15.0	4.7	0.9
		無回答	9	11.1	11.1	22.2	0.0	55.6
	住宅	119番への救急要請	1,719	50.9	26.4	13.7	8.6	0.5
		特定の病院への救急要請 (病院救急)	283	66.1	12.0	15.5	6.0	0.4
		無回答	5	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	(サ付特)	119番への救急要請	1,635	48.7	26.9	15.0	9.1	0.4
		特定の病院への救急要請 (病院救急)	175	61.7	14.9	13.1	7.4	2.9
		無回答	7	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9

(2)搬送先の決め方別 搬送日時[問 17Q7×問 17Q5]

いずれの施設類型でも搬送先を「事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)」のケースにおいて「平日日中」の割合が高かった。

図表 搬送先の決め方別 搬送日時

			全体	平日日中	平日夜間 深夜早朝	土日祝日 日中	土日祝日 夜間深夜 早朝	無回答
全 体			5,938	2,966	1,543	857	537	35
			100.0	49.9	26.0	14.4	9.0	0.6
問17Q7 搬送先の 決め方	介護付	事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)	845	57.2	19.3	16.1	6.9	0.6
		救急隊が探した	974	39.3	35.2	12.5	12.4	0.5
		事前に決めていないが、施設職員が探した	106	42.5	26.4	25.5	5.7	0.0
		無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)	1,074	58.6	19.9	13.3	7.8	0.4
		救急隊が探した	830	46.6	29.5	14.7	8.7	0.5
		事前に決めていないが、施設職員が探した	96	49.0	27.1	14.6	7.3	2.1
		無回答	7	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3
	(サ付特)	事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)	862	54.4	23.8	14.4	6.4	1.0
		救急隊が探した	889	45.6	27.9	15.3	11.1	0.1
		事前に決めていないが、施設職員が探した	56	51.8	21.4	14.3	10.7	1.8
		無回答	10	40.0	10.0	10.0	10.0	30.0

(3)搬送の原因となった症状・出来事別 搬送日時[問 17Q8×問 17Q5]

介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームでは、搬送の原因となった症状・出来事が「脱水」のケースにおいて「平日日中」に搬送された割合が高かった。

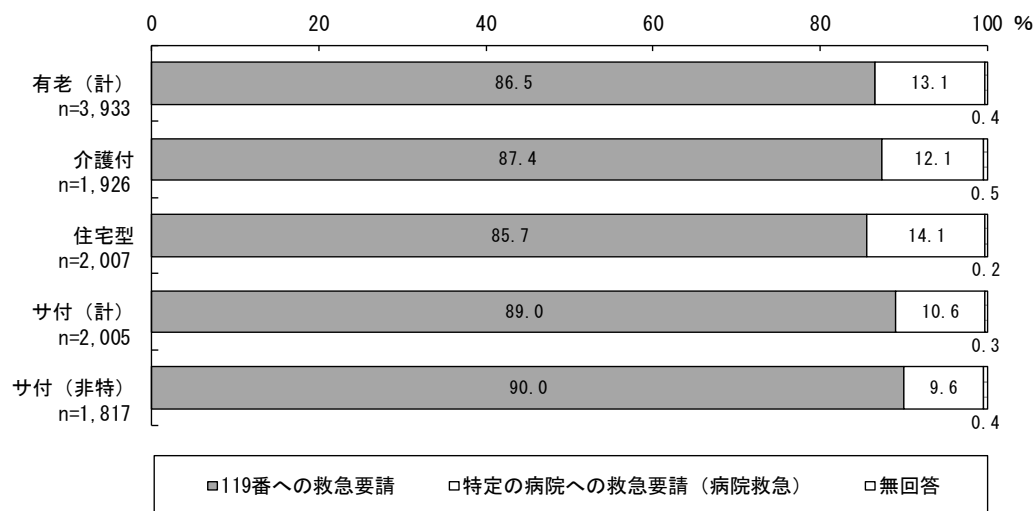
図表 搬送の原因となった症状・出来事別 搬送日時

			全体	平日日中	平日夜間 深夜早朝	土日祝日 日中	土日祝日 夜間深夜 早朝	無回答
全 体			5,938 100.0	2,966 49.9	1,543 26.0	857 14.4	537 9.0	35 0.6
問17Q8 搬送原因 の症状等	介護付	誤嚥性肺炎	301	46.5	28.9	14.6	9.6	0.3
		その他感染症	90	55.6	17.8	16.7	8.9	1.1
		持病の悪化（脳血管疾患）	134	53.7	19.4	17.2	9.0	0.7
		持病の悪化（心疾患）	197	44.7	25.9	18.8	9.6	1.0
		持病の悪化（それ以外）	334	52.4	26.0	12.9	8.7	0.0
		脱水	26	80.8	15.4	3.8	0.0	0.0
		骨折等のケガ	376	40.7	34.0	12.0	12.8	0.5
		不慮の事故（誤飲・窒息）	32	34.4	31.3	18.8	15.6	0.0
		不慮の事故（溺水）	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		不慮の事故（それ以外）	89	36.0	39.3	14.6	10.1	0.0
		その他	340	48.5	26.2	16.8	7.6	0.9
		無回答	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	誤嚥性肺炎	265	50.2	24.9	13.6	10.2	1.1
		その他感染症	115	56.5	23.5	10.4	8.7	0.9
		持病の悪化（脳血管疾患）	148	56.1	20.3	15.5	8.1	0.0
		持病の悪化（心疾患）	244	52.9	28.3	9.0	8.6	1.2
		持病の悪化（それ以外）	425	59.8	20.2	13.4	6.6	0.0
		脱水	30	63.3	13.3	13.3	10.0	0.0
		骨折等のケガ	295	48.5	24.7	19.0	7.5	0.3
		不慮の事故（誤飲・窒息）	25	52.0	28.0	12.0	8.0	0.0
		不慮の事故（溺水）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		不慮の事故（それ以外）	56	41.1	32.1	14.3	12.5	0.0
		その他	379	50.4	26.6	14.0	8.2	0.8
		無回答	25	48.0	28.0	20.0	4.0	0.0
	サ付 （非特）	誤嚥性肺炎	146	54.8	23.3	15.1	6.8	0.0
		その他感染症	83	57.8	14.5	19.3	8.4	0.0
		持病の悪化（脳血管疾患）	119	55.5	22.7	16.8	5.0	0.0
		持病の悪化（心疾患）	196	43.9	30.6	12.2	11.7	1.5
		持病の悪化（それ以外）	365	48.2	24.4	15.9	10.7	0.8
		脱水	52	53.8	23.1	11.5	11.5	0.0
		骨折等のケガ	358	52.0	26.8	14.5	6.1	0.6
		不慮の事故（誤飲・窒息）	23	47.8	26.1	21.7	4.3	0.0
		不慮の事故（溺水）	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		不慮の事故（それ以外）	78	35.9	38.5	11.5	14.1	0.0
		その他	377	50.4	25.7	14.3	9.3	0.3
		無回答	18	38.9	16.7	11.1	5.6	27.8

3)搬送方法【問 17Q6】

搬送方法について、いずれの施設類型でも「119 番への救急要請(消防救急)」による搬送が9割前後を占めている。「特定の病院への救急要請(病院救急)」による搬送は、介護付有料老人ホームで 12.1%、住宅型有料老人ホームで 14.1%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 9.6%となっている。

図表 搬送方法



4)搬送された方の状態像別 搬送方法〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって搬送方法に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送方法(問 17Q6)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 年齢(問 17Q1)
- 要介護度(問 17Q2)
- 看取りの対象としての認識(問 17Q4)
- 搬送日時(問 17Q5)
- 搬送先の決め方(問 17Q7)・・・*
- 搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)

(1)搬送先の決め方別 搬送方法〔問 17Q7×問 17Q6〕

いずれの施設類型でも、搬送先を「事前に決めていた(配置医師・協力医療機関等と予め相談していた)」または「施設職員が探した」ケースでは、「特定の病院への救急要請(病院救急)」の割合が高い。

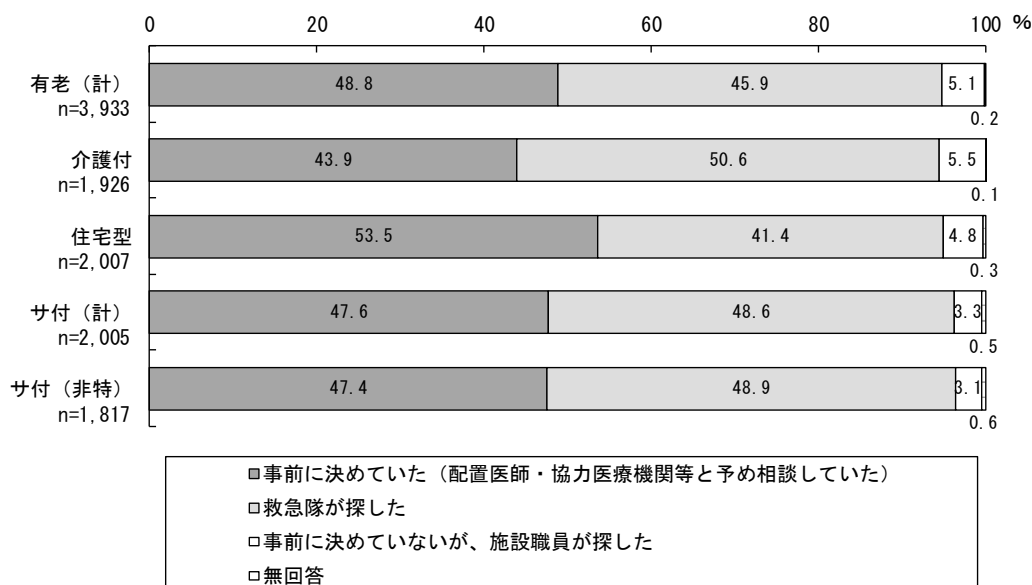
図表 搬送先の決め方別 搬送方法

			全体	119番への 救急要請	特定の病院 への救急要 請(病院救 急)	無回答
全 体			5,938 100.0	5,188 87.4	729 12.3	21 0.4
問17Q7 搬送先の 決め方	介 護 付	事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)	845	77.0	22.5	0.5
		救急隊が探した	974	98.7	0.8	0.5
		事前に決めていないが、施設職員が探した	106	67.0	33.0	0.0
		無回答	1	100.0	0.0	0.0
	住 宅 型	事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)	1,074	76.7	23.1	0.2
		救急隊が探した	830	99.0	0.8	0.1
		事前に決めていないが、施設職員が探した	96	69.8	28.1	2.1
		無回答	7	85.7	14.3	0.0
	(サ 非 付 特)	事前に決めていた(主治医・協力医療機関等と予め相談していた)	862	82.1	17.6	0.2
		救急隊が探した	889	99.3	0.6	0.1
		事前に決めていないが、施設職員が探した	56	69.6	28.6	1.8
		無回答	10	50.0	20.0	30.0

5)搬送先の決め方【問 17Q7】

搬送先の決め方は、いずれの施設類型でも「事前に決めていた」と「救急隊が探した」がそれぞれ4～5割程度となっている。

図表 搬送先の決め方

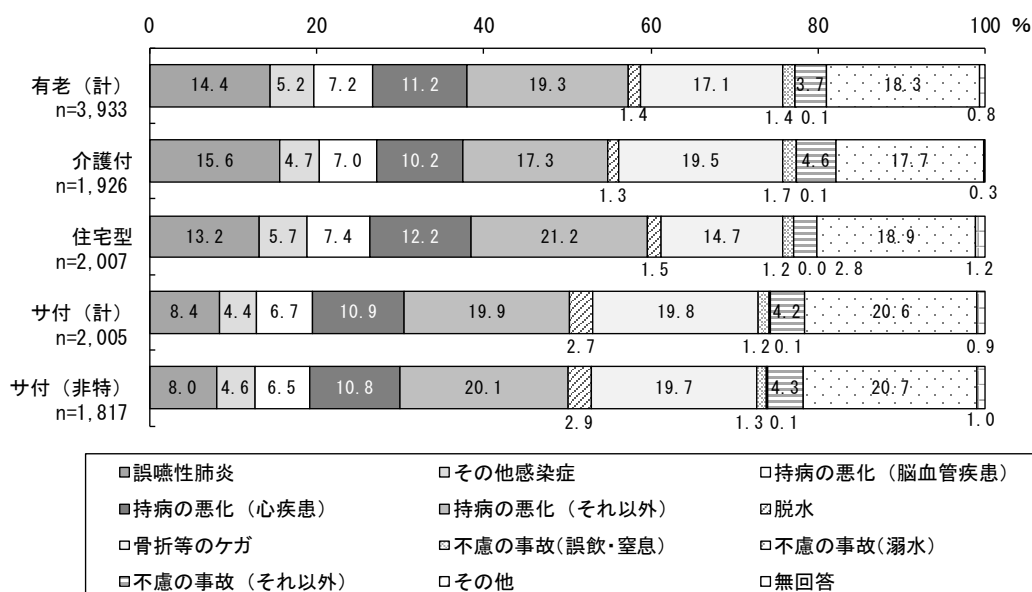


6)搬送の原因となった症状・出来事【問 17Q8】

搬送の原因となった症状・出来事は、いずれの施設類型でも「持病の悪化」が3割以上を占めており、その内訳は「脳血管疾患」が約7%、「心疾患」が約10%、「それ以外」が約20%である。

そのほか、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームでは「誤嚥性肺炎」の割合がやや多く、それぞれ15.6%、13.2%となっている。

図表 搬送の原因となった症状・出来事



7)搬送された方の状態像別 搬送の原因となった症状・出来事〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって搬送の原因となった症状・出来事に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- ・ 年齢(問 17Q1)
- ・ 要介護度(問 17Q2)・・・*
- ・ 認知症の程度(問 17Q3)・・・*
- ・ 看取りの対象としての認識(問 17Q4)
- ・ 状態像新区分変数(救急搬送)
- ・ 搬送日時(問 17Q5)
- ・ 搬送先の決め方(問 17Q7) *

(1)要介護度別 搬送の原因となった症状・出来事〔問 17Q2×問 17Q8〕

いずれの施設類型でも、要介護度が高くなるほど「誤嚥性肺炎」の割合が高い傾向が見られた。

図表 要介護度別 搬送の原因となった症状・出来事

			全体	誤嚥性肺炎	その他感染症	持病の悪化(脳血管疾患)	持病の悪化(心疾患)	持病の悪化(それ以外)	脱水	骨折等のケガ	不慮の事故(誤飲・窒息)	不慮の事故(溺水)	不慮の事故(それ以外)	その他	無回答
全 体			5,938 100.0	735 12.4	294 5.0	416 7.0	659 11.1	1,158 19.5	111 1.9	1,068 18.0	82 1.4	4 0.1	229 3.9	1,133 19.1	49 0.8
問17Q2 要介護度	介護付	自立・認定なし	51	3.9	2.0	7.8	15.7	7.8	2.0	31.4	0.0	0.0	11.8	17.6	0.0
		要支援 1	116	10.3	1.7	7.8	9.5	18.1	0.0	27.6	0.0	0.0	5.2	19.8	0.0
		要支援 2	139	7.9	4.3	10.1	10.8	20.1	2.2	20.1	0.7	0.0	5.8	18.0	0.0
		要介護 1	327	8.0	4.9	7.0	10.7	15.3	1.2	31.2	1.2	0.0	5.2	15.3	0.0
		要介護 2	323	12.1	3.7	8.4	10.2	17.3	0.9	24.1	1.2	0.3	3.7	17.3	0.6
		要介護 3	298	13.8	3.7	6.4	11.7	15.1	1.3	21.5	2.3	0.0	6.4	17.4	0.3
		要介護 4	395	25.1	4.8	6.8	9.1	17.5	2.3	10.1	2.8	0.0	2.5	18.5	0.5
		要介護 5	262	26.3	7.6	4.2	7.3	22.9	0.8	5.0	1.9	0.4	4.2	19.5	0.0
		不明・申請中等	10	20.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
		無回答	5	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	自立・認定なし	59	1.7	1.7	10.2	20.3	22.0	5.1	8.5	1.7	0.0	5.1	23.7	0.0
		要支援 1	64	6.3	6.3	9.4	9.4	17.2	0.0	25.0	1.6	0.0	0.0	25.0	0.0
		要支援 2	140	8.6	8.6	5.7	9.3	21.4	2.1	17.9	0.0	0.0	5.7	20.0	0.7
		要介護 1	270	8.1	4.1	7.0	14.4	21.1	1.9	17.4	0.7	0.0	3.0	21.5	0.7
		要介護 2	356	11.0	5.6	7.3	12.4	22.2	1.7	19.7	0.6	0.0	3.7	14.9	1.1
		要介護 3	371	11.3	5.9	6.7	14.6	18.3	1.1	18.6	1.1	0.0	3.5	17.8	1.1
		要介護 4	392	17.9	5.6	7.9	8.7	21.7	1.3	12.8	1.8	0.0	2.3	18.1	2.0
		要介護 5	331	20.8	6.9	7.6	11.5	23.9	1.2	3.3	2.4	0.0	0.3	20.2	1.8
		不明・申請中等	7	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
		無回答	17	17.6	0.0	11.8	17.6	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	23.5	0.0
	サ付(非特)	自立・認定なし	85	0.0	7.1	4.7	10.6	17.6	9.4	22.4	0.0	0.0	1.2	25.9	1.2
		要支援 1	117	2.6	4.3	11.1	11.1	17.9	4.3	19.7	0.9	0.9	3.4	22.2	1.7
		要支援 2	172	5.8	3.5	8.1	11.0	18.0	1.2	22.7	1.2	0.0	5.8	22.7	0.0
		要介護 1	320	6.9	2.5	4.1	12.5	18.8	4.4	23.1	0.3	0.3	7.8	18.4	0.9
		要介護 2	331	3.9	3.0	7.6	11.2	21.5	1.8	27.8	0.6	0.0	3.6	18.4	0.6
		要介護 3	300	7.7	5.0	9.0	10.0	17.3	2.3	19.3	1.0	0.0	5.0	22.7	0.7
		要介護 4	264	12.5	6.1	5.7	9.5	26.5	1.1	12.5	2.7	0.0	2.7	20.5	0.4
		要介護 5	206	19.4	6.8	3.4	9.2	20.9	3.4	8.3	2.9	0.0	1.5	21.4	2.9
		不明・申請中等	10	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0
		無回答	12	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3

(2)認知症の程度別 搬送の原因となった症状・出来事〔問 17Q3×問 17Q8〕

いずれの施設類型でも、認知症の程度が「Ⅳ」または「Ⅴ」の場合に「誤嚥性肺炎」の割合が高い傾向が見られた。

図表 認知症の程度別 搬送の原因となった症状・出来事

			全体	誤嚥性肺炎	その他感染症	持病の悪化(脳血管疾患)	持病の悪化(心疾患)	持病の悪化(それ以外)	脱水	骨折等のケガ	不慮の事故(誤飲・窒息)	不慮の事故(溺水)	不慮の事故(それ以外)	その他	無回答
全 体			5,938	735	294	416	659	1,158	111	1,068	82	4	229	1,133	49
			100.0	12.4	5.0	7.0	11.1	19.5	1.9	18.0	1.4	0.1	3.9	19.1	0.8
問17Q3 認知症 の程度	介 護 付	自立	165	5.5	5.5	5.5	18.2	22.4	1.2	17.0	0.6	0.0	7.3	17.0	0.0
		Ⅰ	231	8.2	3.9	10.8	13.9	18.6	0.9	25.5	0.4	0.0	3.5	13.9	0.4
		Ⅱ a・Ⅱ b	529	11.9	5.1	8.5	10.4	17.8	1.7	20.2	2.3	0.2	3.6	18.1	0.2
		Ⅲ a・Ⅲ b	434	15.2	4.6	6.2	9.9	15.9	1.6	22.4	1.6	0.2	4.8	16.8	0.7
		Ⅳ	212	32.1	5.7	4.2	6.6	15.1	1.4	11.3	2.4	0.0	4.7	16.5	0.0
		Ⅴ	57	35.1	3.5	3.5	3.5	21.1	0.0	10.5	1.8	0.0	1.8	19.3	0.0
		不明	269	19.7	3.3	5.9	7.1	14.1	1.1	19.3	1.9	0.0	6.3	21.2	0.0
		無回答	29	10.3	6.9	3.4	6.9	31.0	0.0	10.3	0.0	0.0	3.4	27.6	0.0
	住 宅 型	自立	180	5.0	5.0	5.0	11.1	28.3	0.6	11.1	1.1	0.0	2.2	29.4	1.1
		Ⅰ	273	6.6	4.8	7.3	12.5	30.4	2.2	16.5	0.0	0.0	1.5	17.2	1.1
		Ⅱ a・Ⅱ b	495	13.5	6.3	8.1	13.9	18.4	1.4	16.4	0.4	0.0	3.4	16.8	1.4
		Ⅲ a・Ⅲ b	409	15.4	5.6	7.6	10.0	18.3	1.7	19.3	1.5	0.0	2.9	15.9	1.7
		Ⅳ	225	25.3	7.1	5.8	13.3	15.1	1.3	9.8	2.2	0.0	1.8	17.3	0.9
		Ⅴ	76	17.1	7.9	11.8	15.8	23.7	2.6	5.3	2.6	0.0	1.3	11.8	0.0
		不明	294	11.6	4.4	7.1	11.2	21.4	1.4	11.6	2.0	0.0	4.4	23.5	1.4
		無回答	55	7.3	7.3	9.1	9.1	18.2	0.0	18.2	3.6	0.0	1.8	25.5	0.0
	サ 付 (非 特)	自立	337	2.7	3.9	6.5	10.7	24.9	3.9	18.1	0.6	0.3	4.7	22.6	1.2
		Ⅰ	265	6.4	2.6	7.9	12.5	20.4	2.6	23.0	1.1	0.4	5.3	17.4	0.4
		Ⅱ a・Ⅱ b	438	6.2	5.0	8.0	12.8	20.3	2.7	21.2	0.5	0.0	4.3	18.3	0.7
		Ⅲ a・Ⅲ b	276	9.8	4.3	8.0	10.9	17.0	1.8	21.0	2.5	0.0	3.6	20.7	0.4
		Ⅳ	122	24.6	12.3	1.6	8.2	16.4	2.5	9.0	0.8	0.0	4.9	18.0	1.6
		Ⅴ	35	20.0	2.9	2.9	5.7	22.9	0.0	5.7	5.7	0.0	5.7	25.7	2.9
		不明	306	8.5	3.3	4.9	8.5	19.3	3.9	20.9	2.0	0.0	2.6	25.2	1.0
		無回答	38	7.9	7.9	2.6	7.9	10.5	0.0	21.1	0.0	0.0	7.9	26.3	7.9

8)搬送の原因となった症状・出来事別 搬送時の対応〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

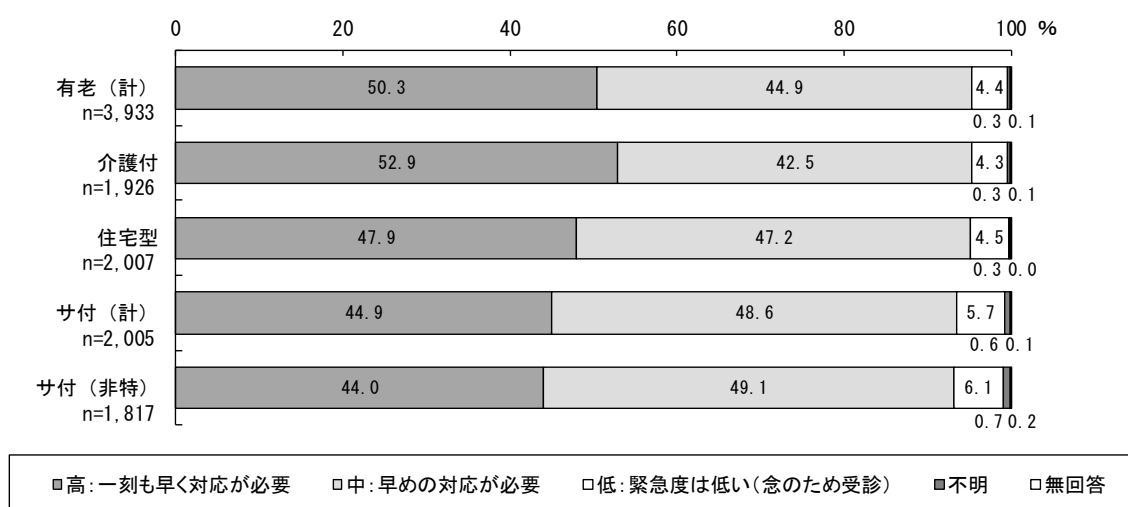
搬送の原因となった症状・出来事によって搬送時の対応に違いが見られるのかどうかを確認するため、「搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)」と以下の項目でクロス集計を行ったが、特段の傾向は見いだせなかった。なお、集計結果については別添の集計表に収録している。

- 搬送を行うまでに連絡した先(問 17Q10)
- 搬送の実施を判断した人(問 17Q11)
- 搬送時の付き添い (問 17Q13)

9)搬送時の緊急度〔問 17Q9〕

搬送時の緊急度については、いずれの施設類型でも「高:一刻も早く対応が必要」と「中:早めの対応が必要」がそれぞれ約 4～5割であった。

図表 搬送時の緊急度



10) 搬送された方の状態像別 搬送時の緊急度【クロス集計】【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって搬送時の緊急度に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送時の緊急度(問 17Q9)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 要介護度(問 17Q2)
- 認知症の程度(問 17Q3)
- 看取りの対象としての認識(問 17Q4)・・・*
- 搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)・・・*
- 搬送の実施を判断した人(問 17Q11)・・・*

(1) 看取りの対象としての認識別 搬送時の緊急度【問 17Q4×問 17Q9】

介護付有料老人ホームでは、「看取りと認識されていた」ケースでは「看取りと認識されていなかった」ケースに比べて、緊急度「高：一刻も早く対応が必要」の割合が 7.7 ポイント低く、「中：早めの対応が必要」の割合が 7.4 ポイント高い。

一方、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「看取りと認識されていた」ケースでは「看取りと認識されていなかった」ケースに比べて、緊急度「高：一刻も早く対応が必要」の割合が 6～7 ポイント高い。

図表 看取りの対象としての認識別 搬送時の緊急度

			全体	高：一刻も早く対応が必要	中：早めの対応が必要	低：緊急度は低い(念のため受診)	不明	無回答
全 体			5,938	2,881	2,740	286	25	6
			100.0	48.5	46.1	4.8	0.4	0.1
問17Q4 看取りの 認識	介 護	看取りと認識されていた	198	46.0	49.0	5.1	0.0	0.0
		看取りと認識されていなかった	1,714	53.7	41.6	4.2	0.4	0.1
		無回答	14	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0
	住 宅	看取りと認識されていた	317	53.3	42.6	3.8	0.3	0.0
		看取りと認識されていなかった	1,627	47.0	48.3	4.5	0.2	0.0
		無回答	63	46.0	42.9	7.9	1.6	1.6
	(サ 非付 特)	看取りと認識されていた	231	50.6	42.9	5.2	1.3	0.0
		看取りと認識されていなかった	1,536	43.4	49.7	6.2	0.6	0.1
		無回答	50	32.0	58.0	6.0	2.0	2.0

(2)搬送の原因となった症状・出来事別 搬送時の緊急度[問 17Q8×問 17Q9]

いずれの施設類型でも、「持病の悪化(脳血管疾患、心疾患)」または「不慮の事故(誤飲・窒息)」による搬送の場合、緊急度が「高：一刻も早く対応が必要」の割合が高い傾向が見られる。

図表 搬送の原因となった症状・出来事別 搬送時の緊急度

			全体	高：一刻も早く対応が必要	中：早めの対応が必要	低：緊急度は低い（念のため受診）	不明	無回答
全 体			5,938	2,881	2,740	286	25	6
			100.0	48.5	46.1	4.8	0.4	0.1
問17Q8 搬送原因 の症状等	介護 付	誤嚥性肺炎	301	53.2	45.5	1.3	0.0	0.0
		その他感染症	90	46.7	47.8	5.6	0.0	0.0
		持病の悪化（脳血管疾患）	134	70.1	25.4	4.5	0.0	0.0
		持病の悪化（心疾患）	197	60.9	36.5	2.5	0.0	0.0
		持病の悪化（それ以外）	334	54.8	40.7	3.6	0.6	0.3
		脱水	26	42.3	57.7	0.0	0.0	0.0
		骨折等のケガ	376	42.3	50.0	7.2	0.3	0.3
		不慮の事故（誤飲・窒息）	32	78.1	15.6	6.3	0.0	0.0
		不慮の事故（溺水）	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		不慮の事故（それ以外）	89	52.8	36.0	11.2	0.0	0.0
		その他	340	51.2	44.7	3.2	0.9	0.0
		無回答	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	誤嚥性肺炎	265	46.4	51.3	2.3	0.0	0.0
		その他感染症	115	43.5	53.0	3.5	0.0	0.0
		持病の悪化（脳血管疾患）	148	66.2	33.1	0.7	0.0	0.0
		持病の悪化（心疾患）	244	59.8	37.3	2.9	0.0	0.0
		持病の悪化（それ以外）	425	44.0	50.8	4.7	0.2	0.2
		脱水	30	36.7	56.7	6.7	0.0	0.0
		骨折等のケガ	295	36.3	58.3	5.4	0.0	0.0
		不慮の事故（誤飲・窒息）	25	96.0	0.0	4.0	0.0	0.0
		不慮の事故（溺水）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		不慮の事故（それ以外）	56	32.1	46.4	21.4	0.0	0.0
		その他	379	47.8	45.4	5.5	1.3	0.0
		無回答	25	68.0	32.0	0.0	0.0	0.0
	サ 付 （ 非 特	誤嚥性肺炎	146	44.5	52.1	3.4	0.0	0.0
		その他感染症	83	33.7	60.2	6.0	0.0	0.0
		持病の悪化（脳血管疾患）	119	64.7	32.8	2.5	0.0	0.0
		持病の悪化（心疾患）	196	57.7	38.3	2.6	1.5	0.0
		持病の悪化（それ以外）	365	43.3	49.9	6.3	0.5	0.0
		脱水	52	36.5	61.5	1.9	0.0	0.0
		骨折等のケガ	358	36.0	57.5	6.1	0.3	0.0
		不慮の事故（誤飲・窒息）	23	82.6	13.0	0.0	4.3	0.0
		不慮の事故（溺水）	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		不慮の事故（それ以外）	78	41.0	51.3	7.7	0.0	0.0
		その他	377	40.6	47.2	10.6	1.6	0.0
		無回答	18	22.2	61.1	0.0	0.0	16.7

(3)搬送の実施を判断した人別 搬送時の緊急度〔問 17Q11×問 17Q9〕

いずれの施設類型でも、搬送の実施を判断した人が「看護職」「施設長」の場合には、緊急度が「高：一刻も早く対応が必要」の割合が高い傾向が見られる。一方で「家族」の場合には、「低：緊急度は低い(念のため受診)」が平均よりもわずかに高くなっている。

図表 搬送の実施を判断した人別 搬送時の緊急度

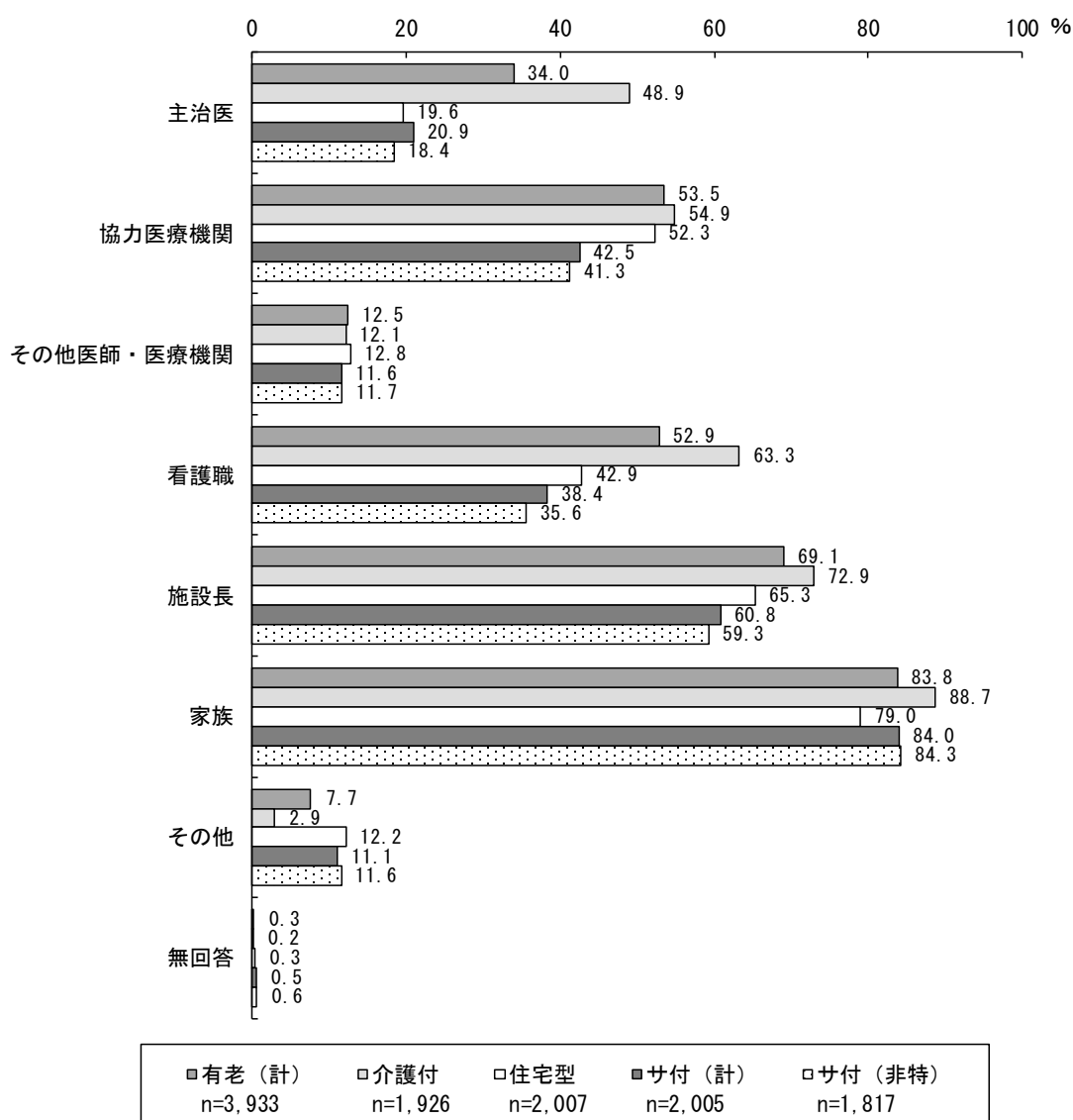
			全体	高：一刻も早く対応が必要	中：早めの対応が必要	低：緊急度は低い（念のため受診）	不明	無回答
全 体			5,938 100.0	2,881 48.5	2,740 46.1	286 4.8	25 0.4	6 0.1
問17Q11 搬送の実施を判断した人	介護付	主治医	845	50.1	45.4	3.9	0.4	0.2
		協力医療機関	292	55.5	40.8	3.4	0.3	0.0
		その他医師・医療機関	27	40.7	59.3	0.0	0.0	0.0
		看護職	372	57.0	37.1	5.4	0.5	0.0
		施設長	200	56.5	40.5	3.0	0.0	0.0
		家族	98	46.9	43.9	9.2	0.0	0.0
		その他	39	64.1	33.3	2.6	0.0	0.0
		無回答	53	49.1	45.3	5.7	0.0	0.0
	住宅型	主治医	694	44.5	51.2	3.9	0.4	0.0
		協力医療機関	199	42.7	53.3	3.5	0.0	0.5
		その他医師・医療機関	22	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0
		看護職	329	54.7	41.9	3.0	0.3	0.0
		施設長	434	53.0	40.3	6.5	0.2	0.0
		家族	93	39.8	53.8	6.5	0.0	0.0
		その他	90	45.6	43.3	10.0	1.1	0.0
		無回答	146	47.9	50.0	2.1	0.0	0.0
	サ付（非特）	主治医	580	43.1	51.2	5.3	0.3	0.0
		協力医療機関	139	39.6	54.0	5.8	0.7	0.0
		その他医師・医療機関	24	29.2	54.2	8.3	8.3	0.0
		看護職	250	48.8	46.8	3.6	0.8	0.0
		施設長	352	53.4	42.0	4.3	0.3	0.0
		家族	187	32.1	55.6	11.2	1.1	0.0
		その他	154	33.8	54.5	9.7	1.9	0.0
		無回答	131	49.6	41.2	6.9	0.0	2.3

11) 搬送を行うまでに連絡した先【問 17Q10】

搬送を行うまでに連絡した先は、いずれの施設類型でも「家族」が8～9割と最も多く、次いで「施設長」が6～7割である。また、「協力医療機関」への連絡も4～5割程度みられる。

介護付有料老人ホームでは「看護職」および「主治医」の割合がほかの施設類型よりも多く、それぞれ63.3%、48.9%となっている。

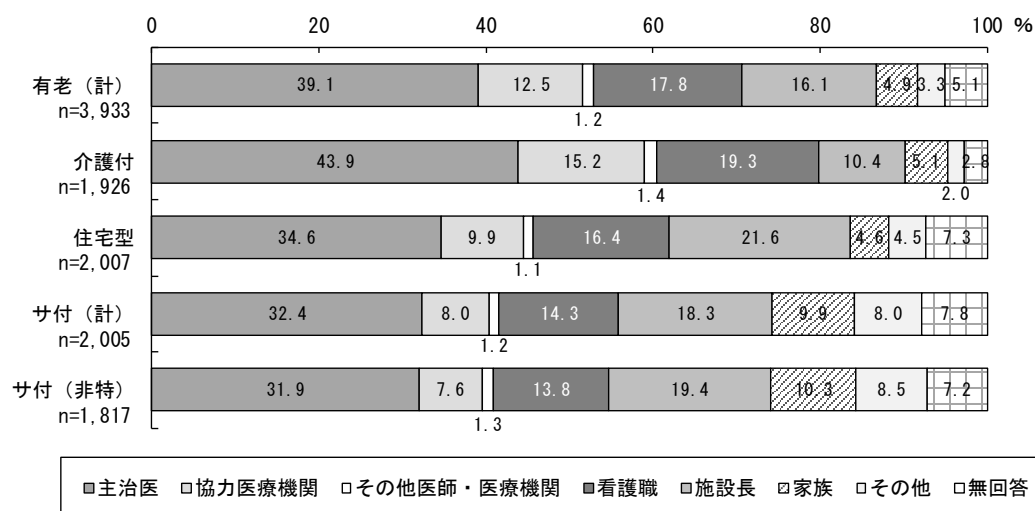
図表 搬送を行うまでに連絡した先（複数回答）



12) 搬送の実施を判断した人【問 17Q11】

搬送の実施を判断した人は、いずれの施設類型でも「主治医」が最も多く、介護付有料老人ホームで43.9%、住宅型有料老人ホームで34.6%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で31.9%である。次いで、介護付有料老人ホームでは「看護職」(19.3%)が、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「施設長」(21.6%、19.4%)が多くなっている。

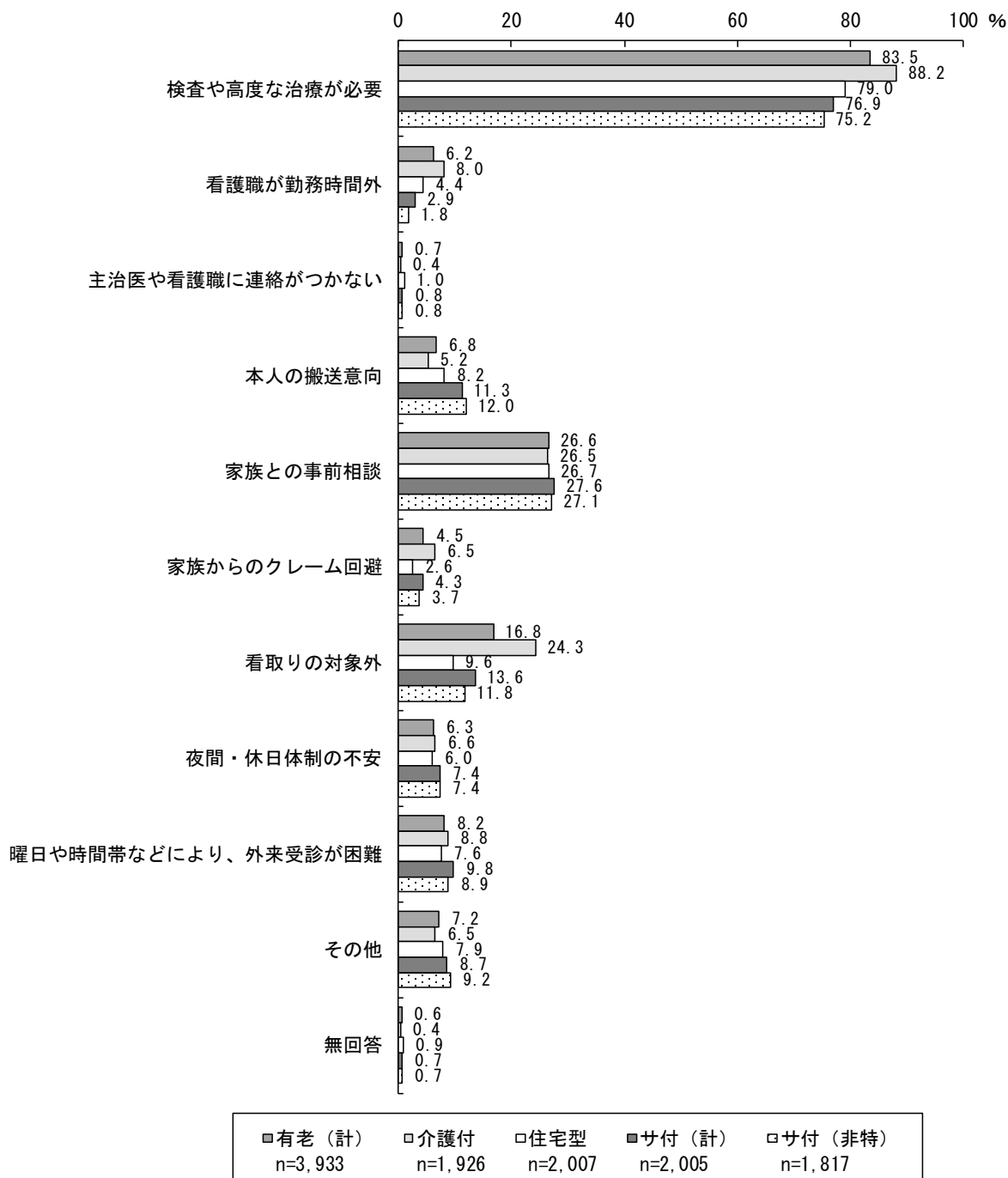
図表 搬送の実施を判断した人



13) 搬送の要否を判断した理由【問 17Q12】

搬送の要否を判断した理由は、いずれの施設類型でも「検査や高度な治療が必要」が最も多く、介護付有料老人ホームで 88.2%、住宅型有料老人ホームで 79.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 75.2%である。次いで「家族との事前相談」が3割弱となっている。

図表 搬送の要否を判断した理由(複数回答)



14) 搬送された方の状態像別 搬送の要否を判断した理由〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって搬送の要否を判断した理由に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送の要否を判断した理由(問 17Q12)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した1項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- ・ 看取りの対象としての認識(問 17Q4)
- ・ 搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)
- ・ 搬送時の緊急度(問 17Q9)・・・*

(1) 搬送時の緊急度別 搬送の要否を判断した理由〔問 17Q9×問 17Q12〕

いずれの施設類型でも、緊急度が「低：緊急度は低い(念のため受診)」のケースでは、緊急度高・中に比べて「検査や高度な治療が必要」の割合が低く、「本人の搬送意向」「家族との事前相談」「家族からのクレーム回避」「夜間休日体制の不安」の割合が高い。

図表 搬送の実施を判断した人別 搬送の要否を判断した理由

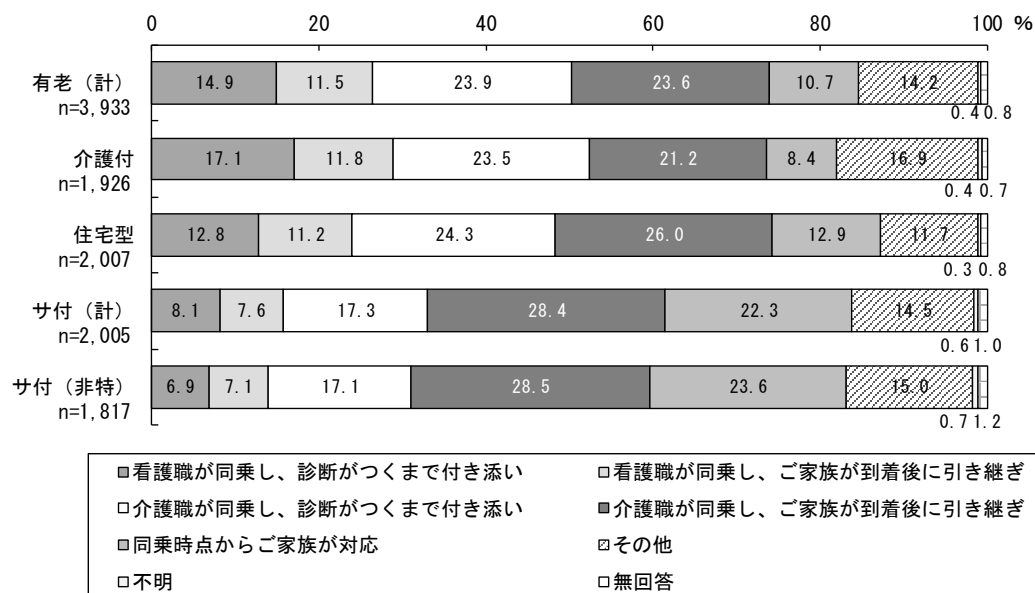
			全体	検査や高度な治療が必要	看護職が勤務時間外	主治医や看護職に連絡がつかない	本人の搬送意向	家族との事前相談	家族からのクレーム回避	看取りの対象外	夜間・休日体制の不安	曜日や時間帯などにより、外来受診が困難	その他	無回答
全 体			5,938	4,826	301	44	492	1,601	263	934	396	520	459	39
			—	81.3	5.1	0.7	8.3	27.0	4.4	15.7	6.7	8.8	7.7	0.7
問17Q9 搬送時の 緊急度	介護 付	高：一刻も早く対応が必要	1,018	93.6	7.7	0.3	4.2	22.0	6.3	24.2	4.8	7.4	5.1	0.2
		中：早めの対応が必要	818	84.5	8.7	0.5	6.4	32.3	6.2	24.4	8.2	10.8	7.5	0.5
		低：緊急度は低い(念のため受診)	82	62.2	6.1	0.0	7.3	28.0	12.2	22.0	13.4	8.5	13.4	1.2
		不明	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
		無回答	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	高：一刻も早く対応が必要	962	86.8	4.5	1.1	4.2	21.4	2.7	9.7	4.8	6.3	7.2	0.9
		中：早めの対応が必要	948	74.8	4.5	0.8	11.1	31.3	2.3	9.8	6.6	9.0	8.0	0.9
		低：緊急度は低い(念のため受診)	90	44.4	3.3	1.1	20.0	34.4	4.4	7.8	13.3	7.8	14.4	0.0
		不明	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
		無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	高：一刻も早く対応が必要	799	84.5	1.9	0.6	8.8	25.2	3.5	14.4	6.5	6.9	5.9	0.5
		中：早めの対応が必要	892	71.4	1.6	0.9	13.6	28.4	3.8	10.1	8.0	10.1	11.4	0.6
		低：緊急度は低い(念のため受診)	110	45.5	2.7	0.9	20.0	34.5	4.5	6.4	10.0	15.5	15.5	0.9
		不明	13	38.5	0.0	0.0	38.5	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0
		無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

15) 搬送時の付き添い【問 17Q13】

搬送時の付き添いについては、いずれの施設類型でも介護職が同乗したケースが4割以上を占めており、看護職が同乗したケースは約 15%～30%である。

また、「同乗時点からご家族が対応」したケースは、介護付有料老人ホーム・住宅型有料老人ホームでは1割前後であるのに対して、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では2割強となっている。

図表 搬送時の付き添い



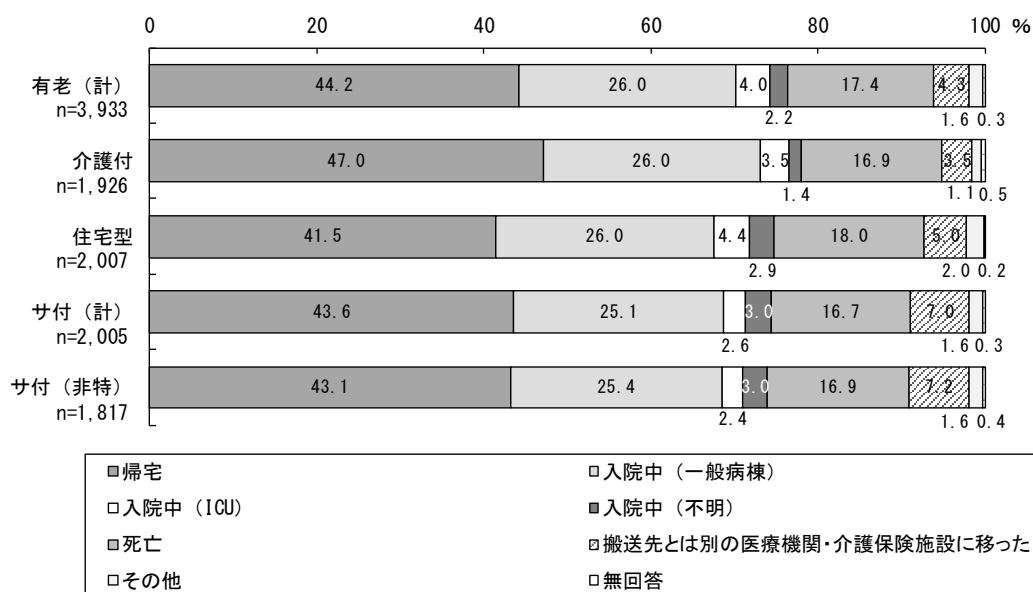
3. 搬送後の状況

1) 搬送後の状況【問 17Q14-SQ14-1】

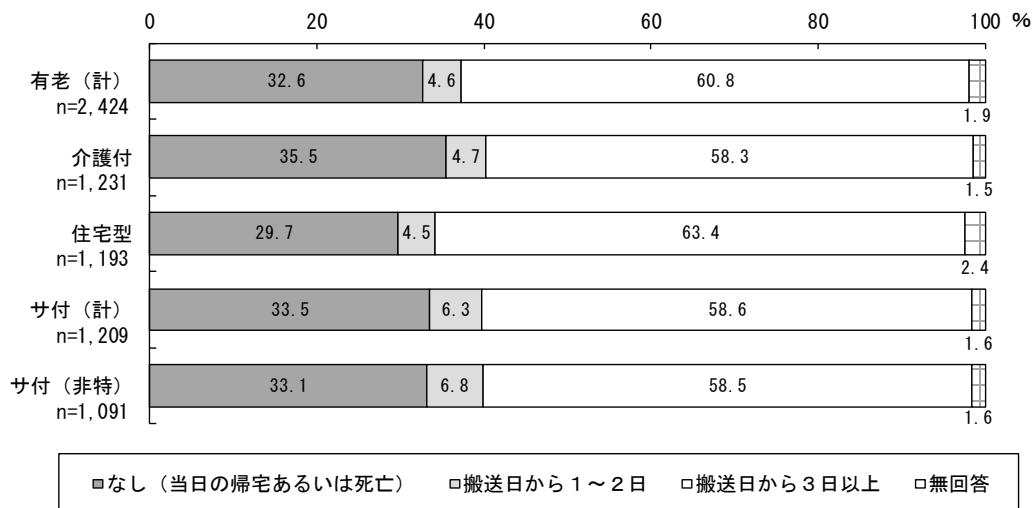
搬送後の状況（現在の居場所）は、いずれの施設類型でも「帰宅」が4割以上で最も多く、次いで「入院中（一般病棟）」が約 25%、「死亡」が約 17%となっている。

「帰宅」または「死亡」の場合に医療機関に滞在した期間は、いずれの施設類型でも「搬送日から3日以上」が6割弱で最も多く、次いで「なし（当日の帰宅・死亡）」が3～4割となっている。

図表 搬送後の状況（現在の居場所）



図表 医療機関に滞在した期間（帰宅、または死亡を選択した場合）



2)搬送された方の状態像別 搬送後の状況(重症度)[クロス集計]【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって搬送後の状況(重症度)に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送後の状況(重症度)(問 17Q14)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した5項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 年齢(問 17Q1)
- 要介護度(問 17Q2)・・・*
- 認知症の程度(問 17Q3)
- 看取りの対象としての認識(問 17Q4)・・・*
- 搬送日時(問 17Q5)・・・*
- 搬送方法(問 17Q6)
- 搬送先の決め方(問 17Q7)
- 搬送の原因となった症状・出来事(問 17Q8)
- 搬送時の緊急度(問 17Q9)・・・*
- 搬送の実施を判断した人(問 17Q11)
- 搬送の可否を判断した理由(問 17Q12)・・・*

(1)搬送時の要介護度別 搬送後の状況[問 17Q2×問 17Q14]

いずれの施設類型でも、要介護度が高くなるにつれて「帰宅(搬送から2日以内)」の割合が低くなる傾向がある。

図表 搬送時の要介護度別 搬送後の状況

			全体	帰宅(搬送 日から2日 以内)	帰宅(搬送 日から3日 以上、無回 答)	入院中 (ICU)	入院中(そ の他)	死亡(搬送 日から2日 以内)	死亡(搬送 日から3日 以上、無回 答)	搬送先とは 別の医療機 関・介護保 険施設に 移った	その他	無回答
全 体			5,938	967	1,645	208	1,673	417	604	309	95	20
			100.0	16.3	27.7	3.5	28.2	7.0	10.2	5.2	1.6	0.3
問17Q2 要介護度	介 護 付	自立・認定なし	51	21.6	29.4	5.9	19.6	7.8	13.7	2.0	0.0	0.0
		要支援1	116	30.2	23.3	2.6	26.7	2.6	10.3	1.7	2.6	0.0
		要支援2	139	20.1	29.5	3.6	26.6	5.8	8.6	5.0	0.7	0.0
		要介護1	327	21.1	27.5	4.3	27.8	7.3	5.2	4.3	1.8	0.6
		要介護2	323	20.7	29.1	3.4	24.8	5.6	11.8	3.4	0.9	0.3
		要介護3	298	20.5	26.8	3.4	28.2	9.1	7.4	4.0	0.3	0.3
		要介護4	395	13.9	28.4	4.6	28.6	6.8	12.7	2.5	1.5	1.0
		要介護5	262	10.7	32.1	1.5	30.2	9.9	10.7	3.8	0.8	0.4
		不明・申請中等	10	20.0	20.0	0.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
		無回答	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	自立・認定なし	59	28.8	25.4	10.2	20.3	5.1	3.4	1.7	5.1	0.0
		要支援1	64	17.2	26.6	3.1	25.0	6.3	10.9	10.9	0.0	0.0
		要支援2	140	16.4	28.6	7.9	27.1	4.3	7.9	2.9	5.0	0.0
		要介護1	270	11.5	26.3	5.2	35.2	6.7	7.0	5.6	1.9	0.7
		要介護2	356	11.8	33.7	2.8	27.8	6.5	11.0	4.8	1.7	0.0
		要介護3	371	14.8	27.2	4.9	26.4	7.3	10.5	5.9	2.4	0.5
		要介護4	392	13.0	28.3	3.8	30.1	6.1	11.5	5.1	2.0	0.0
		要介護5	331	10.0	25.4	3.3	29.0	10.0	16.9	4.5	0.9	0.0
		不明・申請中等	7	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
		無回答	17	29.4	23.5	5.9	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	自立・認定なし	85	20.0	24.7	2.4	27.1	7.1	10.6	5.9	2.4	0.0
		要支援1	117	22.2	31.6	0.9	28.2	5.1	5.1	6.0	0.9	0.0
		要支援2	172	26.2	16.9	2.9	32.0	4.7	6.4	8.7	2.3	0.0
		要介護1	320	18.1	30.3	2.2	26.6	5.9	7.5	8.1	0.6	0.6
		要介護2	331	17.2	20.8	1.8	30.2	7.6	9.1	10.0	2.7	0.6
		要介護3	300	14.7	29.0	1.3	29.0	7.7	10.7	5.3	1.7	0.7
		要介護4	264	12.5	30.7	3.4	25.0	7.2	14.4	6.4	0.4	0.0
		要介護5	206	10.7	24.3	4.4	28.6	9.7	14.1	5.8	2.4	0.0
		不明・申請中等	10	20.0	30.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	12	33.3	16.7	0.0	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3

(2)看取りの対象としての認識別 搬送後の状況〔問 17Q4×問 17Q14〕

いずれの施設類型でも、「看取りと認識されていた」ケースでは搬送後に「死亡」する割合が看取り以外のケースよりも高い。

図表 看取りの対象としての認識別 搬送後の状況

			全体	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	入院中(ICU)	入院中(その他)	死亡(搬送日から2日以内)	死亡(搬送日から3日以上、無回答)	搬送先とは別の医療機関・介護保険施設に移った	その他	無回答
全 体			5,938 100.0	967 16.3	1,645 27.7	208 3.5	1,673 28.2	417 7.0	604 10.2	309 5.2	95 1.6	20 0.3
問17Q4 看取りの 認識	介護	看取りと認識されていた	198	11.6	27.3	5.1	28.3	10.6	13.1	3.0	0.5	0.5
		看取りと認識されていなかった	1,714	19.4	28.7	3.2	27.3	6.8	9.3	3.5	1.2	0.5
		無回答	14	0.0	28.6	21.4	28.6	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0
	住宅	看取りと認識されていた	317	8.2	26.8	6.6	23.3	11.7	17.4	3.5	2.5	0.0
		看取りと認識されていなかった	1,627	14.1	28.1	4.0	30.2	6.1	10.0	5.3	1.9	0.2
		無回答	63	20.6	33.3	3.2	23.8	4.8	4.8	6.3	3.2	0.0
	(サ付 非特)	看取りと認識されていた	231	11.7	23.8	3.0	23.4	13.0	17.3	6.5	1.3	0.0
		看取りと認識されていなかった	1,536	17.3	26.8	2.4	28.9	6.2	8.9	7.6	1.6	0.4
		無回答	50	32.0	18.0	0.0	34.0	4.0	8.0	0.0	2.0	2.0

(3)搬送日時別 搬送後の状況〔問 17Q5×問 17Q14〕

搬送された時間帯別に見ると、いずれの施設類型でも、「(平日・土日祝日)夜間深夜早朝」のケースでは、「死亡(搬送当日ないし搬送から1～2日)」の割合がやや高い。

図表 搬送日時別 搬送後の状況

			全体	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	入院中(ICU)	入院中(その他)	死亡(搬送日から2日以内)	死亡(搬送日から3日以上、無回答)	搬送先とは別の医療機関・介護保険施設に移った	その他	無回答
全 体			5,938 100.0	967 16.3	1,645 27.7	208 3.5	1,673 28.2	417 7.0	604 10.2	309 5.2	95 1.6	20 0.3
問17Q5 搬送日時	介護 付	平日日中	911	15.8	28.6	3.3	30.7	5.5	11.2	3.2	1.2	0.4
		平日夜間深夜早朝	535	22.2	25.0	3.2	23.9	11.0	9.2	3.4	1.5	0.6
		土日祝日日中	285	17.2	35.1	6.0	23.2	4.9	7.7	4.9	0.4	0.7
		土日祝日夜間深夜早朝	185	23.2	27.6	2.2	27.6	8.6	6.5	3.2	1.1	0.0
		無回答	10	10.0	40.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	住宅 型	平日日中	1,065	12.7	29.3	4.8	29.9	5.7	10.6	5.0	2.0	0.1
		平日夜間深夜早朝	488	13.3	25.2	4.5	28.3	9.8	11.5	4.7	2.7	0.0
		土日祝日日中	279	16.5	29.0	3.2	27.6	5.7	10.8	5.0	1.8	0.4
		土日祝日夜間深夜早朝	164	13.4	26.8	3.0	28.0	7.9	12.8	6.1	1.2	0.6
		無回答	11	0.0	36.4	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1
	サ付 (非特)	平日日中	907	14.1	27.3	3.0	30.0	4.9	11.5	7.6	1.4	0.2
		平日夜間深夜早朝	466	21.9	25.1	2.4	24.0	12.2	6.9	4.9	2.4	0.2
		土日祝日日中	269	19.3	25.7	1.5	29.7	4.1	9.7	9.3	0.7	0.0
		土日祝日夜間深夜早朝	161	14.3	24.2	1.2	28.6	9.3	11.2	8.7	1.9	0.6
		無回答	14	21.4	21.4	0.0	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4

(4)搬送時の緊急度別 搬送後の状況[問 17Q9×問 17Q14]

搬送時の緊急度別に見ると。いずれの施設類型でも、緊急度「高：一刻も早く対応が必要」のケースでは、「死亡」の割合が緊急度「中：早めの対応が必要」「低：緊急度は低い(念のため受診)」と比べて高い。また、搬送時の緊急度が「低：緊急度は低い(念のため受診)」のケースでは「帰所(搬送当日ないし搬送から1～2日)」が5割弱を占めている。

図表 搬送時の緊急度別 搬送後の状況

			全体	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	入院中(ICU)	入院中(その他)	死亡(搬送日から2日以内)	死亡(搬送日から3日以上、無回答)	搬送先とは別の医療機関・介護保険施設に移った	その他	無回答
全 体			5,938	967	1,645	208	1,673	417	604	309	95	20
			100.0	16.3	27.7	3.5	28.2	7.0	10.2	5.2	1.6	0.3
問17Q9 搬送時の 緊急度	介護 付	高：一刻も早く対応が必要	1,018	13.3	28.8	5.1	24.2	11.5	12.1	3.3	1.5	0.3
		中：早めの対応が必要	818	22.1	28.5	2.0	33.1	1.8	7.3	3.7	0.7	0.7
		低：緊急度は低い(念のため受診)	82	47.6	29.3	0.0	12.2	2.4	3.7	3.7	1.2	0.0
		不明	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
		無回答	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	高：一刻も早く対応が必要	962	7.3	25.3	6.2	28.1	12.5	12.8	5.5	2.3	0.1
		中：早めの対応が必要	948	16.2	31.4	2.7	30.8	1.9	9.8	5.0	1.9	0.2
		低：緊急度は低い(念のため受診)	90	46.7	24.4	2.2	17.8	0.0	5.6	1.1	1.1	1.1
		不明	6	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	高：一刻も早く対応が必要	799	11.5	24.2	3.9	24.5	14.4	12.1	8.0	1.4	0.0
		中：早めの対応が必要	892	18.7	28.4	1.5	32.7	1.0	8.6	7.1	1.6	0.4
		低：緊急度は低い(念のため受診)	110	40.9	26.4	0.0	21.8	0.0	5.5	3.6	1.8	0.0
		不明	13	30.8	7.7	0.0	23.1	23.1	0.0	0.0	15.4	0.0
		無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(5)搬送の要否を判断した理由別 搬送後の状況【問 17Q12×問 17Q14】

搬送の要否を判断した理由別に見ると、いずれの施設類型でも、「看護職が勤務時間外」「本人の搬送意向」「曜日や時間帯などにより、外来受診が困難」を理由として搬送したケースでは、「帰所(搬送当日ないし搬送から1～2日)」の割合が高い。

図表 搬送時の要否を判断した理由別 搬送後の状況

				全体	帰宅(搬送 日から2日 以内)	帰宅(搬送 日から3日 以上、無回 答)	入院中 (ICU)	入院中(そ の他)	死亡(搬送 日から2日 以内)	死亡(搬送 日から3日 以上、無回 答)	搬送先とは 別の医療機 関・介護保 険施設に移 った	その他	無回答
全 体				5,938	967	1,645	208	1,673	417	604	309	95	20
				100.0	16.3	27.7	3.5	28.2	7.0	10.2	5.2	1.6	0.3
問17Q12 搬送の要 否を判断 した理由	介護 付	検査や高度な治療が必要	あり	1,698	17.7	29.6	3.7	27.6	6.5	10.0	3.3	1.2	0.4
			なし	228	24.1	21.1	2.2	25.9	12.3	7.0	5.3	0.9	1.3
		看護職が勤務時間外	あり	154	32.5	25.3	1.3	23.4	7.1	7.8	0.0	2.6	0.0
			なし	1,772	17.3	28.8	3.7	27.8	7.2	9.8	3.8	1.0	0.5
		主治医や看護職に連絡がつかない	あり	7	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
			なし	1,919	18.6	28.6	3.5	27.4	7.2	9.7	3.5	1.1	0.5
		本人の搬送意向	あり	101	19.8	28.7	5.0	27.7	3.0	6.9	5.0	4.0	0.0
			なし	1,825	18.4	28.5	3.5	27.4	7.5	9.8	3.5	1.0	0.5
		家族との事前相談	あり	511	14.5	29.5	2.3	28.2	4.5	12.9	5.7	2.2	0.2
			なし	1,415	19.9	28.2	4.0	27.1	8.2	8.5	2.8	0.8	0.6
		家族からのクレーム回避	あり	125	15.2	32.8	1.6	30.4	4.0	7.2	7.2	1.6	0.0
			なし	1,801	18.7	28.3	3.7	27.2	7.4	9.8	3.3	1.1	0.5
		看取りの対象外	あり	468	19.9	31.2	2.4	24.4	7.5	9.6	2.6	1.9	0.6
			なし	1,458	18.0	27.7	3.9	28.4	7.1	9.7	3.8	0.9	0.4
		夜間・休日体制の不安	あり	127	20.5	31.5	0.8	25.2	3.9	12.6	5.5	0.0	0.0
			なし	1,799	18.3	28.3	3.7	27.6	7.4	9.4	3.4	1.2	0.5
		曜日や時間帯などにより、外来受診が困難	あり	170	20.6	35.3	2.4	22.9	2.4	8.2	5.3	1.8	1.2
			なし	1,756	18.3	27.9	3.6	27.8	7.7	9.8	3.4	1.1	0.4
		その他	あり	126	24.6	16.7	0.8	34.1	11.1	4.0	7.9	0.0	0.8
			なし	1,800	18.1	29.4	3.7	26.9	6.9	10.1	3.2	1.2	0.4
		無回答	あり	7	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6
			なし	1,919	18.6	28.7	3.4	27.5	7.1	9.7	3.5	1.1	0.4
	住 宅 型	検査や高度な治療が必要	あり	1,586	12.0	30.1	4.5	28.4	7.4	11.0	5.2	1.3	0.1
			なし	421	18.3	20.4	4.0	30.9	5.5	11.2	4.3	5.0	0.5
		看護職が勤務時間外	あり	89	23.6	18.0	2.2	29.2	7.9	12.4	6.7	0.0	0.0
			なし	1,918	12.9	28.6	4.5	28.9	6.9	10.9	5.0	2.1	0.2
		主治医や看護職に連絡がつかない	あり	21	47.6	4.8	9.5	14.3	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0
			なし	1,986	13.0	28.3	4.3	29.1	6.9	11.1	5.1	2.0	0.2
		本人の搬送意向	あり	165	21.8	24.8	3.6	27.3	1.8	11.5	6.7	2.4	0.0
			なし	1,842	12.6	28.4	4.5	29.0	7.4	11.0	4.9	2.0	0.2
		家族との事前相談	あり	536	11.0	24.8	5.8	31.2	4.7	15.1	4.9	2.6	0.0
			なし	1,471	14.2	29.3	3.9	28.1	7.8	9.5	5.1	1.8	0.3
		家族からのクレーム回避	あり	52	17.3	30.8	1.9	26.9	5.8	11.5	5.8	0.0	0.0
			なし	1,955	13.2	28.0	4.5	29.0	7.0	11.0	5.0	2.1	0.2
		看取りの対象外	あり	193	14.5	25.9	4.7	26.9	9.3	14.0	3.6	1.0	0.0
			なし	1,814	13.2	28.3	4.4	29.1	6.7	10.7	5.2	2.1	0.2
		夜間・休日体制の不安	あり	121	21.5	20.7	5.0	30.6	5.8	7.4	4.1	4.1	0.8
			なし	1,886	12.8	28.6	4.3	28.8	7.1	11.2	5.1	1.9	0.2
		曜日や時間帯などにより、外来受診が困難	あり	153	26.1	28.8	5.9	20.3	5.2	8.5	3.3	1.3	0.7
			なし	1,854	12.3	28.0	4.3	29.6	7.1	11.2	5.2	2.1	0.2
		その他	あり	159	16.4	18.2	4.4	30.8	10.7	11.3	4.4	3.8	0.0
			なし	1,848	13.1	29.0	4.4	28.7	6.7	11.0	5.1	1.9	0.2
		無回答	あり	18	11.1	27.8	0.0	16.7	0.0	22.2	11.1	5.6	5.6
			なし	1,989	13.4	28.1	4.4	29.0	7.0	10.9	5.0	2.0	0.2
サ 付 (非 特)		検査や高度な治療が必要	あり	1,367	14.2	28.4	2.5	27.7	7.2	10.2	7.9	1.7	0.2
			なし	450	25.3	19.6	2.2	30.2	6.2	9.1	5.1	1.3	0.9
		看護職が勤務時間外	あり	32	21.9	37.5	0.0	18.8	6.3	3.1	9.4	3.1	0.0
			なし	1,785	16.9	26.0	2.5	28.5	7.0	10.0	7.2	1.6	0.4
		主治医や看護職に連絡がつかない	あり	14	28.6	42.9	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
			なし	1,803	16.9	26.1	2.4	28.5	7.0	9.9	7.3	1.6	0.4
		本人の搬送意向	あり	218	24.8	24.8	3.2	30.3	0.9	9.2	4.6	2.3	0.0
			なし	1,599	15.9	26.4	2.3	28.1	7.8	10.0	7.6	1.5	0.4
		家族との事前相談	あり	493	14.4	24.9	2.2	30.2	6.3	13.6	6.7	1.4	0.2
			なし	1,324	17.9	26.7	2.5	27.6	7.3	8.5	7.4	1.7	0.5
		家族からのクレーム回避	あり	68	19.1	32.4	1.5	23.5	5.9	7.4	8.8	1.5	0.0
			なし	1,749	16.9	26.0	2.5	28.5	7.0	10.0	7.1	1.6	0.4
		看取りの対象外	あり	214	15.4	27.6	3.7	24.8	7.5	11.7	7.0	2.3	0.0
			なし	1,603	17.2	26.0	2.2	28.8	6.9	9.7	7.2	1.5	0.4
		夜間・休日体制の不安	あり	134	14.2	22.4	0.7	38.8	4.5	14.2	4.5	0.0	0.7
			なし	1,683	17.2	26.5	2.6	27.5	7.2	9.6	7.4	1.7	0.4
		曜日や時間帯などにより、外来受診が困難	あり	162	24.7	26.5	1.2	29.6	4.3	6.2	5.6	1.9	0.0
			なし	1,655	16.2	26.2	2.5	28.2	7.3	10.3	7.4	1.6	0.4
		その他	あり	168	27.4	18.5	1.8	33.3	7.1	2.4	7.7	1.8	0.0
			なし	1,649	15.9	27.0	2.5	27.8	7.0	10.7	7.2	1.6	0.4
		無回答	あり	13	30.8	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8
			なし	1,804	16.9	26.3	2.4	28.4	7.0	10.0	7.2	1.6	0.2

3)施設特性格 搬送後の状況〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

施設特性によって搬送後の状況(重症度)に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「搬送後の状況(重症度)(問 17Q14)」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは＊マークを付した3項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)
- 都市規模(施設の所在地)
- 地域区分(級地)(施設の所在地)
- 事業主体法人別(問1(1))
- 法人の業種(問1(2))
- 法人が運営するホーム数(問1(3))
- 開設年月(問2(1))
- 総居室(住戸)数(問2(1))
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)・・・＊
- 夜間の看護体制(問 5 (3))
- 介護職員比率(問 6 (1))
- 夜間の看護職員数(問 6 (4))
- 看護職員の勤務時間数(問 6 (5))
- 夜間の医療対応(問 6 (6))
- 協力医療機関数(問7(1))
- 主たる協力医療機関の種類(問7(2))
- 協力医療機関の併設・隣接状況(問7(2) SQ1)
- 看取りの受け入れ方針(問 10(1))・・・＊
- 平均要介護度(問 12(3))・・・＊
- 要介護度3以上の入居者の割合(問 12(3))
- 医療処置を要する入居者の割合(問 12(5)⑨)

(1)併設・隣接の状況別 搬送後の状況【問3①×問 17Q14】

併設・隣接の状況別に見ると、介護付有料老人ホームでは「訪問介護、訪問看護ステーション」が併設している施設において「帰所(搬送日から2日以内)」が多い。また、介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「病院」が併設・隣接している施設では「入院中(その他)」の割合がやや高い。

図表 併設・隣接の状況別 搬送後の状況

			全体	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	入院中(ICU)	入院中(その他)	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	搬送先とは別の医療機関・介護保険施設に移った	その他	無回答
全 体			5,938 100.0	967 16.3	1,645 27.7	208 3.5	1,673 28.2	417 7.0	604 10.2	309 5.2	95 1.6	20 0.3
問3①隣接・併設状況 訪問看護	介護	併設・隣接事業所あり	25	32.0	44.0	0.0	16.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0
		併設・隣接事業所なし	1,630	18.0	29.8	3.3	27.1	6.7	9.7	3.8	1.1	0.5
		無回答	271	20.3	19.9	5.2	30.3	10.3	10.0	2.2	1.5	0.4
	住宅	併設・隣接事業所あり	281	9.6	35.2	5.7	29.9	5.7	8.9	2.5	2.5	0.0
		併設・隣接事業所なし	1,092	13.9	26.6	3.1	28.8	7.9	11.3	6.7	1.5	0.3
		無回答	634	14.0	27.6	6.0	28.5	6.0	11.5	3.3	2.8	0.2
	(サ付 非特)	併設・隣接事業所あり	326	15.6	28.5	4.0	27.9	6.7	9.8	5.8	0.9	0.6
		併設・隣接事業所なし	1,027	18.3	25.4	2.2	28.3	7.1	8.9	7.7	1.7	0.4
		無回答	464	14.9	26.3	1.7	28.7	6.9	12.3	7.1	1.9	0.2
問3①隣接・併設状況 病院	介護	併設・隣接事業所あり	31	9.7	19.4	0.0	48.4	3.2	16.1	3.2	0.0	0.0
		併設・隣接事業所なし	1,611	18.1	30.0	3.4	26.8	6.8	9.5	3.8	1.1	0.5
		無回答	284	21.5	21.1	4.9	28.9	9.9	9.9	2.1	1.4	0.4
	住宅	併設・隣接事業所あり	50	20.0	22.0	6.0	20.0	8.0	10.0	2.0	12.0	0.0
		併設・隣接事業所なし	1,273	13.3	28.2	3.4	29.5	7.5	10.7	6.0	1.3	0.2
		無回答	684	13.0	28.4	6.1	28.5	5.8	11.7	3.5	2.8	0.1
	(サ付 非特)	併設・隣接事業所あり	70	15.7	18.6	1.4	41.4	5.7	7.1	8.6	0.0	1.4
		併設・隣接事業所なし	1,211	17.9	25.4	2.8	27.7	7.3	9.8	7.1	1.7	0.4
		無回答	536	14.9	29.1	1.7	28.2	6.5	10.4	7.3	1.7	0.2

(2)看取りの受け入れ方針別 搬送後の状況【問 10(1)×問 17Q14】

看取りの受け入れ方針別に見ると、「希望があれば受け入れる」方針の施設では「原則的に受け入れない」方針の施設と比べて、「帰宅(搬送日から3日以上、無回答)」の割合が高い。

図表 看取りの受け入れ方針別 搬送後の状況

			全体	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	入院中(ICU)	入院中(その他)	帰宅(搬送日から2日以内)	帰宅(搬送日から3日以上、無回答)	搬送先とは別の医療機関・介護保険施設に移った	その他	無回答
全 体			5,938 100.0	967 16.3	1,645 27.7	208 3.5	1,673 28.2	417 7.0	604 10.2	309 5.2	95 1.6	20 0.3
問10(1) 看取りの受入方針	介護	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	1,397	17.5	29.1	3.9	27.5	7.2	10.0	3.7	0.9	0.4
		原則的に受け入れていない	132	17.4	16.7	3.0	31.1	9.8	12.1	5.3	3.0	1.5
		無回答	397	22.4	30.7	2.5	25.9	6.3	7.6	2.5	1.5	0.5
	住宅	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	1,400	12.8	30.6	4.6	27.5	7.0	11.2	4.4	1.6	0.3
		原則的に受け入れていない	488	13.9	20.5	4.5	32.6	7.6	9.8	7.6	3.5	0.0
		無回答	119	17.6	29.4	1.7	30.3	4.2	13.4	2.5	0.8	0.0
	サ付 (非特)	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	1,347	16.4	27.8	2.1	27.1	7.2	10.2	7.2	1.7	0.2
		原則的に受け入れていない	412	18.0	20.1	3.9	32.0	6.8	9.5	7.5	1.5	0.7
		無回答	58	22.4	31.0	0.0	31.0	3.4	5.2	5.2	0.0	1.7

(3)平均要介護度(自立含む)別 搬送後の状況[問 12(3)×問 17Q14]

いずれの施設類型でも、平均要介護度が高い施設ほど「帰所」の割合が低くなり、「死亡」の割合が高くなる。

図表 平均要介護度(自立含む)別 搬送後の状況

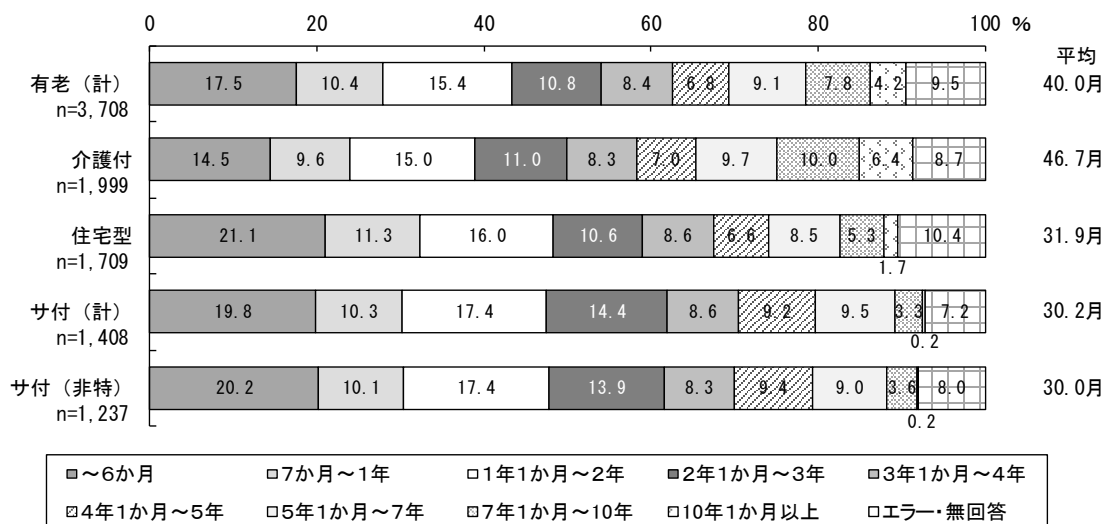
			全体	帰宅(搬送 日から2日 以内)	帰宅(搬送 日から3日 以上、無回答)	入院中 (ICU)	入院中(その 他)	帰宅(搬送 日から2日 以内)	帰宅(搬送 日から3日 以上、無回答)	搬送先とは 別の医療機 関・介護保 険施設に 移った	その他	無回答
全 体			5,938 100.0	967 16.3	1,645 27.7	208 3.5	1,673 28.2	417 7.0	604 10.2	309 5.2	95 1.6	20 0.3
問12(3) 平均要介護度 (自立を含む)	介 護 付	0.5未満	22	4.5	18.2	0.0	27.3	18.2	22.7	4.5	0.0	4.5
		0.5～1.0未満	23	21.7	4.3	13.0	47.8	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0
		1.0～1.5未満	42	14.3	47.6	0.0	7.1	9.5	11.9	0.0	9.5	0.0
		1.5～2.0未満	198	21.2	25.3	2.5	24.7	5.6	12.6	6.1	1.5	0.5
		2.0～2.5未満	778	20.7	28.7	4.1	27.4	7.3	7.8	3.1	0.6	0.3
		2.5～3.0未満	572	18.4	28.5	1.9	30.1	7.3	9.1	3.3	0.9	0.5
		3.0～3.5未満	147	11.6	32.7	5.4	24.5	4.8	14.3	4.8	2.0	0.0
		3.5～4.0未満	26	3.8	26.9	0.0	3.8	15.4	30.8	7.7	7.7	3.8
		4.0～4.5未満	8	0.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
		4.5以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	110	16.4	28.2	7.3	31.8	7.3	5.5	2.7	0.0	0.9
	住 宅 型	0.5未満	32	18.8	21.9	0.0	40.6	15.6	0.0	0.0	3.1	0.0
		0.5～1.0未満	47	34.0	12.8	2.1	25.5	0.0	12.8	6.4	6.4	0.0
		1.0～1.5未満	73	11.0	23.3	6.8	31.5	8.2	4.1	11.0	4.1	0.0
		1.5～2.0未満	148	14.9	26.4	4.1	29.1	4.1	12.2	8.8	0.7	0.0
		2.0～2.5未満	345	13.0	27.8	4.1	32.5	6.4	8.4	6.1	0.9	0.9
		2.5～3.0未満	522	12.8	32.4	4.2	23.9	7.9	12.5	4.0	2.3	0.0
		3.0～3.5未満	465	14.6	29.9	5.6	26.7	5.6	11.2	3.9	2.6	0.0
		3.5～4.0未満	179	8.4	25.1	5.0	34.6	7.3	11.7	6.7	1.1	0.0
		4.0～4.5未満	61	9.8	27.9	1.6	24.6	11.5	21.3	0.0	3.3	0.0
		4.5以上	15	6.7	13.3	0.0	26.7	26.7	13.3	13.3	0.0	0.0
		無回答	120	11.7	22.5	3.3	39.2	8.3	10.0	2.5	1.7	0.8
	サ 付 (非 特)	0.5未満	42	35.7	19.0	0.0	35.7	2.4	0.0	4.8	2.4	0.0
		0.5～1.0未満	106	34.9	31.1	1.9	16.0	3.8	2.8	8.5	0.0	0.9
		1.0～1.5未満	304	21.4	22.4	2.3	28.0	6.3	8.6	9.9	1.0	0.3
		1.5～2.0未満	366	16.7	24.9	2.5	27.6	7.7	9.3	8.5	2.7	0.3
		2.0～2.5未満	332	14.2	24.7	3.6	28.6	8.4	12.7	4.8	2.1	0.9
		2.5～3.0未満	296	11.1	29.4	2.0	29.7	6.8	11.8	7.8	1.0	0.3
		3.0～3.5未満	214	16.8	29.0	2.3	29.0	6.1	12.6	4.2	0.0	0.0
		3.5～4.0未満	53	9.4	39.6	1.9	20.8	7.5	15.1	5.7	0.0	0.0
		4.0～4.5未満	24	0.0	25.0	4.2	33.3	12.5	0.0	4.2	20.8	0.0
		4.5以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	80	11.3	22.5	1.3	41.3	8.8	6.3	8.8	0.0	0.0

X. 死亡退去の状況(個別ケースに詳細)

1. 入居期間〔問 18Q1〕

死亡ケースの平均入居期間は、介護付有料老人ホームで 46.7 か月、住宅型有料老人ホームで 31.9 か月、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 30.0 か月である。なお、入居期間は分散が大きく、ケースによってばらつきがあるのが実態である。

図表 入居期間

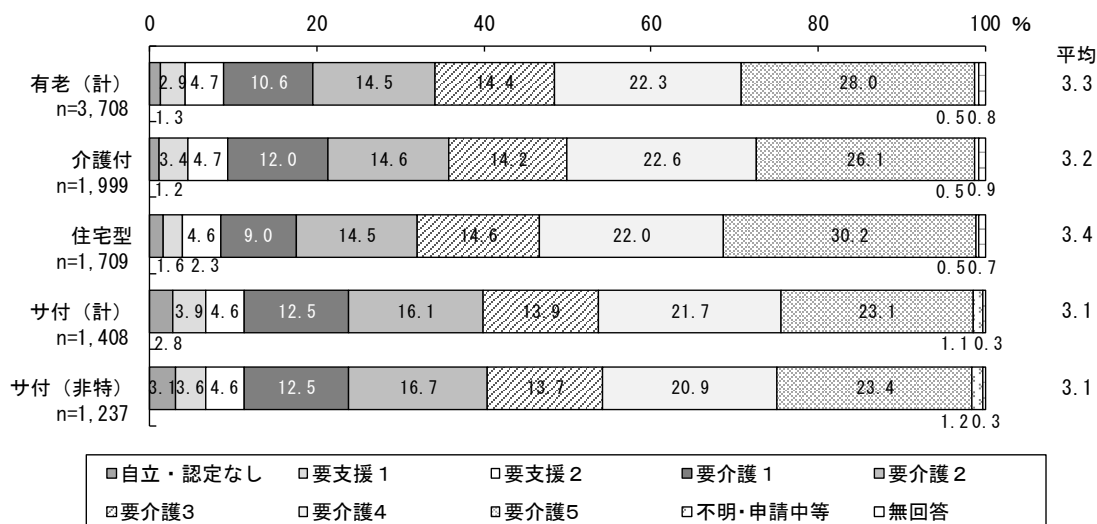


2. 退去者の状態像

1) 死亡時の要介護度〔問 18Q3〕

死亡時の要介護度は、いずれの施設類型でも「要介護5」が最も多く、介護付有料老人ホームで 26.1%、住宅型有料老人ホームで 30.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 23.4%である。また、死亡ケースの平均要介護度(死亡時)はそれぞれ 3.2、3.4、3.1 である。

図表 死亡時の要介護度(自立含む)

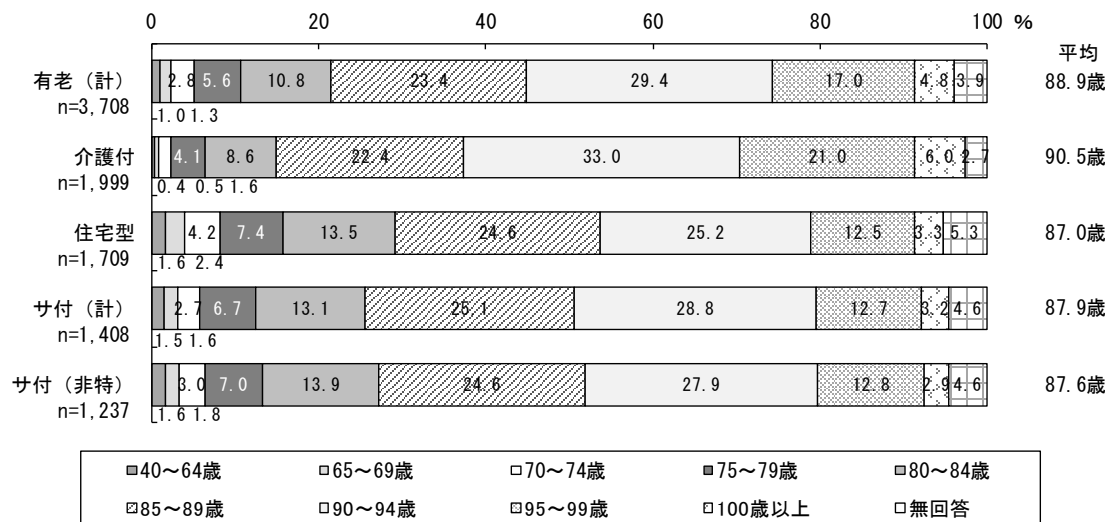


※「自立」=0、「要支援1」=0.375、「要支援2」=1、「要介護1」=1、「要介護2」=2、「要介護3」=3、「要介護4」=4、「要介護5」=5として平均要介護度を算出した。

2) 死亡時の年齢【問 18Q2】

死亡時の平均年齢は、介護付有料老人ホームで 90.5 歳、住宅型有料老人ホームで 87.0 歳、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 87.6 歳であり、いずれの施設類型でも 85 歳以上が 7～8 割を占めている。

図表 死亡時の年齢



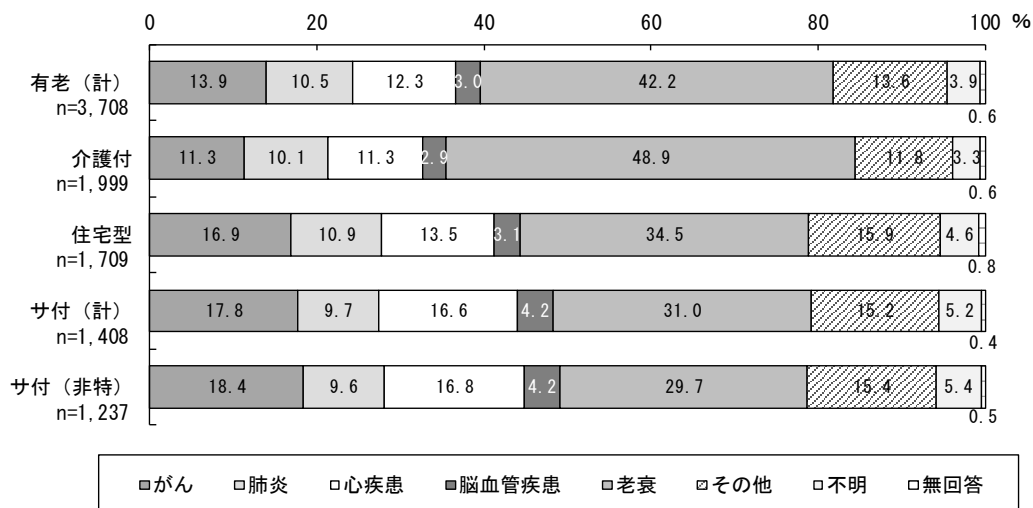
図表 死亡時の要介護度別 年齢

			全体	40～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	無回答	平均(歳)
全 体			5,116	56	73	140	306	586	1,210	1,475	774	207	289	88.5
			100.0	1.1	1.4	2.7	6.0	11.5	23.7	28.8	15.1	4.0	5.6	—
問18Q3 死亡時の 要介護度	介 護 付	自立・認定なし	23	0.0	0.0	0.0	4.3	30.4	26.1	26.1	13.0	0.0	0.0	87.5
		要支援 1	68	1.5	0.0	1.5	2.9	11.8	25.0	27.9	22.1	4.4	2.9	89.8
		要支援 2	94	0.0	0.0	1.1	7.4	8.5	30.9	26.6	17.0	5.3	3.2	89.8
		要介護 1	240	0.0	0.0	1.7	7.1	10.8	20.4	32.9	17.1	4.6	5.4	89.7
		要介護 2	291	0.0	1.4	2.1	4.8	6.2	21.0	34.4	21.6	7.6	1.0	90.8
		要介護 3	283	0.4	0.7	1.8	3.9	8.8	21.6	35.3	20.1	4.9	2.5	90.3
		要介護 4	452	0.4	0.4	1.5	3.1	7.5	25.7	31.9	21.9	5.1	2.4	90.5
		要介護 5	521	0.6	0.4	1.2	3.6	7.7	22.5	32.6	21.1	6.9	3.5	90.7
		不明・申請中等	10	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	30.0	10.0	10.0	0.0	90.2
		無回答	17	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	29.4	11.8	0.0	52.9	92.5
	住 宅 型	自立・認定なし	27	7.4	3.7	3.7	18.5	14.8	18.5	18.5	3.7	3.7	7.4	82.9
		要支援 1	39	5.1	0.0	10.3	15.4	15.4	23.1	15.4	10.3	0.0	5.1	83.5
		要支援 2	79	0.0	1.3	7.6	12.7	16.5	29.1	17.7	12.7	1.3	1.3	85.8
		要介護 1	154	0.6	3.2	3.2	7.8	13.6	27.9	20.8	11.0	3.9	7.8	86.8
		要介護 2	248	1.6	3.2	6.0	11.3	12.9	20.6	21.0	14.1	2.4	6.9	86.0
		要介護 3	250	1.2	2.0	3.2	6.0	13.2	27.2	30.0	8.8	2.0	6.4	87.3
		要介護 4	376	0.8	2.4	3.5	8.0	15.7	22.1	25.8	13.0	3.5	5.3	87.3
		要介護 5	516	2.1	1.7	4.1	4.1	12.6	23.8	26.2	12.4	3.7	9.3	87.6
		不明・申請中等	8	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	80.0
		無回答	12	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	76.0
	サ 付 (非 特)	自立・認定なし	38	5.3	2.6	0.0	15.8	13.2	18.4	34.2	5.3	2.6	2.6	85.4
		要支援 1	44	0.0	2.3	2.3	4.5	13.6	18.2	34.1	9.1	4.5	11.4	88.5
		要支援 2	57	5.3	3.5	7.0	12.3	15.8	22.8	28.1	3.5	0.0	1.8	83.6
		要介護 1	155	0.6	1.9	2.6	10.3	12.9	28.4	27.1	9.0	1.3	5.8	86.9
		要介護 2	206	1.5	1.9	3.9	5.3	15.5	23.8	24.3	11.2	1.9	10.7	87.1
		要介護 3	170	0.6	1.2	3.5	5.9	11.8	21.2	32.9	14.1	1.8	7.1	88.3
		要介護 4	259	3.1	1.9	0.8	6.2	13.9	22.4	29.0	14.3	3.9	4.6	87.8
		要介護 5	289	0.3	1.4	3.1	5.5	13.1	26.3	26.0	12.5	3.5	8.3	88.2
		不明・申請中等	15	0.0	6.7	13.3	13.3	13.3	26.7	6.7	6.7	0.0	13.3	82.2
		無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	89.5

4)死因(疾患)[問 18Q4]

死因(疾患)は、いずれの施設類型でも「老衰」が最も多く、介護付有料老人ホームで 48.9%、住宅型有料老人ホームで34.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で29.7%である。次いで、「がん」(11.3%、16.9%、18.4%)、「心疾患」(11.3%、13.5%、16.8%)と続いている。

図表 死因(疾患)



5)死亡退去者の状態像別 死因(疾患)[クロス集計]【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって死因(疾患)に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「死因(疾患)(問 18Q4)」でクロス集計を行った。

- 死亡時の年齢(問 18Q2)
- 死亡時の要介護度(問 18Q3)

(1)死亡時の年齢別 死因(疾患)[問 18Q2×問 18Q4]

いずれの施設類型でも、年齢が高くなるにつれて「がん」の割合が低くなり、「老衰」の割合が高くなる傾向が見られた。

図表 死亡時の年齢別 死因(疾患)

			全体	がん	肺炎	心疾患	脳血管疾患	老衰	その他	不明	無回答
全 体			5,116	764	524	689	170	2,002	720	217	30
			100.0	14.9	10.2	13.5	3.3	39.1	14.1	4.2	0.6
問18Q1・2 死亡時の 年齢	介護 付	40～64歳	7	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0
		65～69歳	10	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0	40.0	0.0	10.0
		70～74歳	30	26.7	6.7	6.7	3.3	10.0	33.3	13.3	0.0
		75～79歳	85	30.6	8.2	15.3	3.5	20.0	17.6	4.7	0.0
		80～84歳	169	19.5	14.8	6.5	6.5	29.6	17.2	4.7	1.2
		85～89歳	459	13.9	12.0	13.1	2.4	41.0	14.4	3.1	0.2
		90～94歳	651	8.6	10.4	12.4	2.0	52.5	10.3	3.1	0.6
		95～99歳	407	5.9	9.1	10.1	3.9	60.7	6.9	2.7	0.7
		100歳以上	115	2.6	3.5	7.0	0.9	80.9	3.5	1.7	0.0
		無回答	66	15.2	4.5	7.6	3.0	53.0	12.1	4.5	0.0
	住 宅 型	40～64歳	29	31.0	17.2	6.9	0.0	0.0	31.0	13.8	0.0
		65～69歳	39	25.6	5.1	10.3	10.3	5.1	33.3	10.3	0.0
		70～74歳	73	23.3	15.1	19.2	5.5	12.3	19.2	5.5	0.0
		75～79歳	127	28.3	11.0	17.3	5.5	13.4	19.7	3.9	0.8
		80～84歳	236	22.0	11.4	14.0	3.8	23.3	17.8	6.4	1.3
		85～89歳	407	17.2	11.5	13.5	3.2	32.9	16.7	4.2	0.7
		90～94歳	419	11.5	11.0	14.8	1.7	43.9	12.9	3.3	1.0
		95～99歳	202	10.4	9.9	8.9	2.0	50.0	13.4	5.0	0.5
		100歳以上	51	5.9	5.9	13.7	2.0	68.6	2.0	2.0	0.0
		無回答	126	18.3	8.7	10.3	3.2	41.3	14.3	3.2	0.8
	サ 付 (非 特)	40～64歳	19	21.1	5.3	0.0	21.1	5.3	47.4	0.0	0.0
		65～69歳	23	56.5	13.0	0.0	4.3	4.3	17.4	4.3	0.0
		70～74歳	36	27.8	13.9	16.7	2.8	11.1	22.2	2.8	2.8
		75～79歳	86	29.1	8.1	12.8	4.7	10.5	18.6	14.0	2.3
		80～84歳	169	26.0	10.1	18.3	3.6	18.3	18.9	4.7	0.0
		85～89歳	296	20.9	11.5	19.3	4.4	23.6	14.5	5.7	0.0
		90～94歳	344	12.2	9.9	18.3	4.7	37.2	12.8	4.7	0.3
		95～99歳	144	11.1	5.6	13.9	2.8	55.6	9.7	1.4	0.0
		100歳以上	32	3.1	9.4	3.1	0.0	65.6	18.8	0.0	0.0
		無回答	88	12.5	8.0	21.6	3.4	25.0	15.9	11.4	2.3

(2)死亡時の要介護度別 死因(疾患)[問 18Q3×問 18Q4]

いずれの施設類型でも、「自立～要支援2」のケースでは「がん」の割合がやや高くなっている。

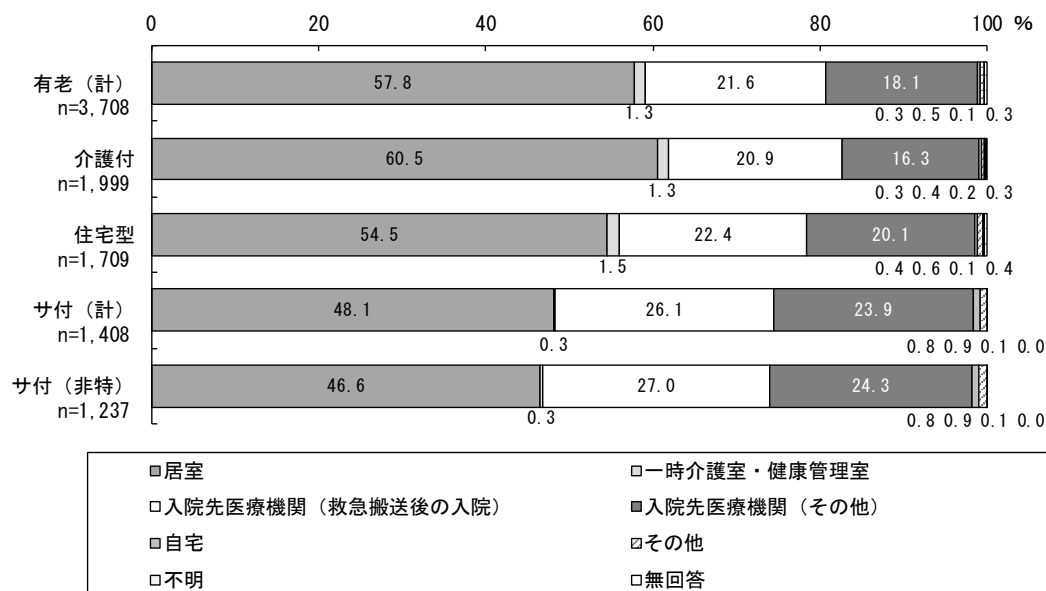
図表 死亡時の要介護度別 死因(疾患)

			全体	がん	肺炎	心疾患	脳血管疾患	老衰	その他	不明	無回答
全 体			5,116	764	524	689	170	2,002	720	217	30
			100.0	14.9	10.2	13.5	3.3	39.1	14.1	4.2	0.6
問18Q3 死亡時の 要介護度	介護 付	自立・認定なし	23	34.8	8.7	4.3	13.0	13.0	17.4	8.7	0.0
		要支援1	68	26.5	16.2	8.8	2.9	26.5	14.7	4.4	0.0
		要支援2	94	24.5	14.9	14.9	1.1	25.5	17.0	2.1	0.0
		要介護1	240	15.0	12.5	16.3	4.2	33.3	15.8	2.5	0.4
		要介護2	291	11.0	8.6	12.7	3.4	44.3	14.4	4.5	1.0
		要介護3	283	9.2	9.2	12.7	3.2	47.7	13.1	4.6	0.4
		要介護4	452	8.6	10.8	11.9	3.8	52.7	9.7	2.4	0.0
		要介護5	521	7.3	8.1	7.1	1.0	64.3	8.3	3.1	1.0
		不明・申請中等	10	20.0	20.0	10.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	17	17.6	5.9	0.0	0.0	64.7	5.9	0.0	5.9
	住 宅 型	自立・認定なし	27	29.6	7.4	18.5	7.4	18.5	18.5	0.0	0.0
		要支援1	39	17.9	7.7	20.5	10.3	17.9	15.4	10.3	0.0
		要支援2	79	17.7	19.0	20.3	5.1	17.7	16.5	3.8	0.0
		要介護1	154	18.8	11.7	14.3	4.5	23.4	16.9	7.1	3.2
		要介護2	248	21.4	8.9	16.5	2.8	23.4	21.4	3.6	2.0
		要介護3	250	17.6	9.6	16.0	4.0	23.2	24.0	4.4	1.2
		要介護4	376	17.3	10.9	11.4	2.1	39.4	13.6	5.3	0.0
		要介護5	516	11.6	11.2	9.9	2.1	50.4	11.0	3.7	0.0
		不明・申請中等	8	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	12	41.7	8.3	16.7	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0
	サ 付 (非 特)	自立・認定なし	38	28.9	7.9	23.7	5.3	7.9	21.1	5.3	0.0
		要支援1	44	34.1	9.1	20.5	9.1	13.6	6.8	6.8	0.0
		要支援2	57	31.6	7.0	19.3	1.8	15.8	22.8	1.8	0.0
		要介護1	155	21.9	10.3	21.9	3.2	16.8	18.7	7.1	0.0
		要介護2	206	18.4	6.3	19.4	4.9	27.7	13.6	8.7	1.0
		要介護3	170	19.4	7.6	22.4	7.1	22.4	16.5	4.1	0.6
		要介護4	259	16.6	12.0	13.5	4.2	35.1	13.5	4.6	0.4
		要介護5	289	9.3	11.8	10.7	2.4	46.7	15.6	2.8	0.7
		不明・申請中等	15	46.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	33.3	0.0
		無回答	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

6)死亡場所〔問 18Q5〕

死亡場所は、いずれの施設類型でも「居室」が最も多く、介護付有料老人ホームで 60.5%、住宅型有料老人ホームで 54.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 46.6%である。次いで、「入院先医療機関(救急搬送後の入院)」(20.9%、22.4%、27.0%)、「入院先医療機関(その他)」(16.3%、20.1%、24.3%)と続いている。

図表 死亡場所



7)死亡退去者の状態像別 死亡場所〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって死亡場所に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「死亡場所(問 18Q5)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した2項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 死亡時の年齢(問 18Q2)
- 死亡時の要介護度(問 18Q3)・・・*
- 死因(疾患)(問 18Q4)・・・*
- 看取りの対象としての認識(看取りの有無)(問 18Q6)
- 状態像新区分(要介護度・死因(疾患)・看取りの有無の3要素より作成した区分)

(1)死亡時の要介護度別 死亡場所〔問 18Q3×問 18Q5〕

いずれの施設類型でも、要介護度が低いほど「入院先医療機関」での死亡が多く、「居室」での死亡が少ない。

図表 死亡時の要介護度別 死亡場所

			全体	居室	一時介護 室・健康管 理室	入院先医療 機関(救急 搬送後の入 院)	入院先医療 機関(その 他)	自宅	その他	不明	無回答
全 体			5,116 100.0	2,819 55.1	54 1.1	1,168 22.8	1,006 19.7	22 0.4	30 0.6	6 0.1	11 0.2
問18Q3 死亡時の 要介護度	介 護 付	自立・認定なし	23	26.1	0.0	30.4	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		要支援 1	68	41.2	2.9	27.9	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		要支援 2	94	50.0	1.1	26.6	22.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		要介護 1	240	50.8	0.4	28.8	18.3	0.0	0.8	0.4	0.4
		要介護 2	291	56.7	0.7	26.1	16.2	0.0	0.0	0.0	0.3
		要介護 3	283	55.5	1.8	19.8	21.2	0.4	1.1	0.0	0.4
		要介護 4	452	62.6	1.5	18.6	16.2	0.2	0.4	0.4	0.0
		要介護 5	521	74.1	1.3	14.2	9.6	0.4	0.0	0.0	0.4
		不明・申請中等	10	40.0	0.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	17	70.6	0.0	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	自立・認定なし	27	33.3	0.0	25.9	37.0	0.0	0.0	0.0	3.7
		要支援 1	39	41.0	0.0	33.3	23.1	0.0	2.6	0.0	0.0
		要支援 2	79	38.0	1.3	27.8	27.8	2.5	1.3	0.0	1.3
		要介護 1	154	50.0	1.3	22.1	25.3	0.6	0.6	0.0	0.0
		要介護 2	248	49.2	0.8	23.0	25.4	0.4	0.4	0.0	0.8
		要介護 3	250	46.0	0.8	24.0	26.4	0.4	2.0	0.0	0.4
		要介護 4	376	59.8	1.3	21.0	17.6	0.3	0.0	0.0	0.0
		要介護 5	516	63.4	2.5	20.3	12.8	0.0	0.4	0.4	0.2
		不明・申請中等	8	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	12	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	自立・認定なし	38	21.1	0.0	50.0	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		要支援 1	44	11.4	0.0	45.5	36.4	4.5	0.0	2.3	0.0
		要支援 2	57	35.1	1.8	29.8	29.8	1.8	1.8	0.0	0.0
		要介護 1	155	32.3	0.6	36.8	29.0	0.6	0.6	0.0	0.0
		要介護 2	206	38.8	0.0	33.0	24.3	1.9	1.9	0.0	0.0
		要介護 3	170	45.9	0.6	25.3	27.6	0.0	0.6	0.0	0.0
		要介護 4	259	49.4	0.0	24.7	24.3	0.8	0.8	0.0	0.0
		要介護 5	289	69.6	0.3	14.5	15.2	0.0	0.3	0.0	0.0
		不明・申請中等	15	26.7	0.0	13.3	53.3	0.0	6.7	0.0	0.0
		無回答	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2)死因(疾患)別 死亡場所〔問 18Q4×問 18Q5〕

いずれの施設類型でも、死因が「がん」または「老衰」のケースでは「居室」での死亡が5割弱～8割強となっている。一方、「がん」および「老衰」以外のケースでは「入院先医療機関」での死亡が最も多い。

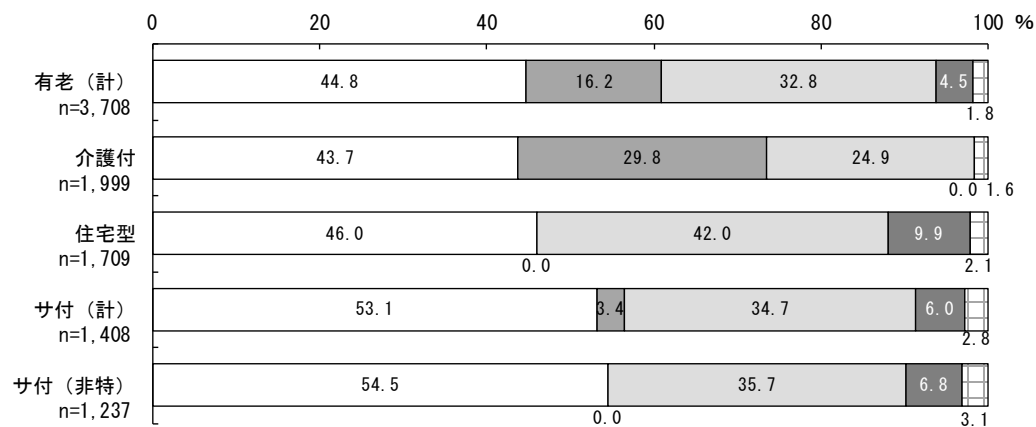
図表 死因(疾患)別 死亡場所

			全体	居室	一時介護 室・健康管 理室	入院先医療 機関（救急 搬送後の入 院）	入院先医療 機関（その 他）	自宅	その他	不明	無回答
全 体			5,116 100.0	2,819 55.1	54 1.1	1,168 22.8	1,006 19.7	22 0.4	30 0.6	6 0.1	11 0.2
問18Q4 死因 (疾患)	介護 付	がん	225	61.3	0.9	16.0	21.3	0.4	0.0	0.0	0.0
		肺炎	202	19.8	1.0	45.5	33.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		心疾患	225	36.9	1.8	41.3	18.7	0.0	1.3	0.0	0.0
		脳血管疾患	58	31.0	0.0	51.7	12.1	0.0	1.7	3.4	0.0
		老衰	977	85.4	1.4	5.7	7.1	0.3	0.1	0.0	0.0
		その他	235	34.0	1.3	36.2	27.2	0.4	0.9	0.0	0.0
		不明	66	22.7	0.0	37.9	37.9	0.0	0.0	1.5	0.0
		無回答	11	18.2	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	45.5
	住 宅 型	がん	289	59.5	0.7	14.9	23.5	0.7	0.0	0.0	0.7
		肺炎	186	31.7	1.1	37.6	29.0	0.0	0.0	0.0	0.5
		心疾患	230	39.6	1.7	33.5	23.5	0.4	0.9	0.0	0.4
		脳血管疾患	53	28.3	0.0	50.9	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		老衰	589	80.3	2.4	8.7	8.1	0.5	0.0	0.0	0.0
		その他	271	36.9	0.7	31.7	28.0	0.0	2.2	0.0	0.4
		不明	78	19.2	1.3	35.9	35.9	0.0	3.8	2.6	1.3
		無回答	13	53.8	0.0	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	がん	228	46.9	0.0	21.5	30.3	1.3	0.0	0.0	0.0
		肺炎	119	30.3	0.0	39.5	29.4	0.8	0.0	0.0	0.0
		心疾患	208	34.1	1.0	37.5	25.5	0.5	1.4	0.0	0.0
		脳血管疾患	52	25.0	0.0	46.2	28.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		老衰	367	75.2	0.3	10.1	13.6	0.3	0.5	0.0	0.0
		その他	190	31.1	0.5	35.8	29.5	1.6	1.6	0.0	0.0
		不明	67	16.4	0.0	43.3	32.8	1.5	4.5	1.5	0.0
		無回答	6	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

8)看取り対象としての認識【問 18Q6】

看取りと認識されていたケースは、介護付有料老人ホームで 54.7% (うち、加算ありは 29.8%)、住宅型有料老人ホームで 42.0%、サービス付き高齢者向け住宅 (非特定施設) で 35.7%となっている。

図表 看取り対象としての認識



☐ 看取りなしと認識 ☐ 看取りありと認識(加算あり) ☐ 看取りありと認識(加算なし)
☐ 看取りありと認識(加算有無不明) ☐ 無回答

9)死亡退去者の状態像別 看取りの対象としての認識[クロス集計]【ケース単位の分析】

搬送された方の状態像によって看取りの対象としての認識(看取りの有無)に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「看取りの対象としての認識(看取りの有無)(問 18Q6)」でクロス集計を行った。

- 死亡時の年齢(問 18Q2)
- 死亡時の要介護度(問 18Q3)
- 死因(疾患)(問 18Q4)

(1)死亡時の年齢別 看取りの対象としての認識[問 18Q2×問 18Q6]

いずれの施設類型でも、年齢や要介護度が高くなるにつれて「看取りあり」の割合が高くなる傾向がある。

図表 死亡時の年齢別 看取りの対象としての認識

			全体	看取りなしと認識	看取りありと認識(加算あり)	看取りありと認識(加算なし)	看取りありと認識(加算有無不明)	無回答
全 体			5,116 100.0	2,408 47.1	643 12.6	1,704 33.3	254 5.0	107 2.1
問18Q1・2 死亡時の 年齢	介護 付	40～64歳	7	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
		65～69歳	10	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
		70～74歳	30	66.7	10.0	16.7	0.0	6.7
		75～79歳	85	54.1	23.5	21.2	0.0	1.2
		80～84歳	169	53.3	23.7	20.1	0.0	3.0
		85～89歳	459	49.2	27.7	22.2	0.0	0.9
		90～94歳	651	43.6	29.6	25.3	0.0	1.4
		95～99歳	407	39.3	31.7	27.0	0.0	2.0
		100歳以上	115	22.6	46.1	30.4	0.0	0.9
		無回答	66	22.7	36.4	37.9	0.0	3.0
	住 宅 型	40～64歳	29	65.5	0.0	17.2	13.8	3.4
		65～69歳	39	51.3	0.0	30.8	15.4	2.6
		70～74歳	73	50.7	0.0	39.7	8.2	1.4
		75～79歳	127	49.6	0.0	39.4	11.0	0.0
		80～84歳	236	48.7	0.0	40.3	8.9	2.1
		85～89歳	407	50.1	0.0	39.3	8.1	2.5
		90～94歳	419	43.9	0.0	46.8	8.1	1.2
		95～99歳	202	39.6	0.0	47.0	9.4	4.0
		100歳以上	51	29.4	0.0	54.9	13.7	2.0
		無回答	126	38.9	0.0	37.3	20.6	3.2
	サ 付 (非 特)	40～64歳	19	84.2	0.0	10.5	0.0	5.3
		65～69歳	23	56.5	0.0	30.4	13.0	0.0
		70～74歳	36	58.3	0.0	33.3	2.8	5.6
		75～79歳	86	64.0	0.0	25.6	7.0	3.5
		80～84歳	169	56.8	0.0	34.3	5.9	3.0
		85～89歳	296	55.1	0.0	37.2	4.7	3.0
		90～94歳	344	53.8	0.0	34.6	8.1	3.5
		95～99歳	144	42.4	0.0	44.4	9.0	4.2
		100歳以上	32	34.4	0.0	53.1	12.5	0.0
		無回答	88	60.2	0.0	34.1	5.7	0.0

(2)要介護度別 看取りの対象としての認識【問 18Q3×問 18Q6】

いずれの施設類型でも、要介護度が高くなるにつれて「看取りあり」の割合が高くなる傾向がある。また、介護付有料老人ホームでは「要介護４・５」のケースについて「看取り介護加算あり」の割合が約３～４割となっている。

図表 要介護度別 看取りの対象としての認識

			全体	看取りなしと 認識	看取りありと 認識（加算あり）	看取りありと 認識（加算なし）	看取りありと 認識（加算有 無不明）	無回答
全 体			5,116 100.0	2,408 47.1	643 12.6	1,704 33.3	254 5.0	107 2.1
問18Q3 死亡時の 要介護度	介 護 付	自立・認定なし	23	82.6	4.3	8.7	0.0	4.3
		要支援１	68	60.3	13.2	25.0	0.0	1.5
		要支援２	94	53.2	17.0	27.7	0.0	2.1
		要介護１	240	55.0	22.5	19.6	0.0	2.9
		要介護２	291	47.4	25.1	25.4	0.0	2.1
		要介護３	283	48.8	26.5	23.7	0.0	1.1
		要介護４	452	41.8	31.0	26.1	0.0	1.1
		要介護５	521	30.1	41.1	27.4	0.0	1.3
		不明・申請中等	10	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
		無回答	17	23.5	52.9	23.5	0.0	0.0
	住 宅 型	自立・認定なし	27	77.8	0.0	14.8	3.7	3.7
		要支援１	39	64.1	0.0	30.8	2.6	2.6
		要支援２	79	67.1	0.0	25.3	3.8	3.8
		要介護１	154	55.8	0.0	27.3	14.3	2.6
		要介護２	248	52.0	0.0	36.7	10.1	1.2
		要介護３	250	58.0	0.0	32.8	7.2	2.0
		要介護４	376	38.6	0.0	47.6	12.0	1.9
		要介護５	516	34.1	0.0	53.5	10.1	2.3
		不明・申請中等	8	25.0	0.0	37.5	37.5	0.0
		無回答	12	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	サ 付 （ 非 特 ）	自立・認定なし	38	71.1	0.0	18.4	2.6	7.9
		要支援１	44	79.5	0.0	11.4	2.3	6.8
		要支援２	57	77.2	0.0	19.3	3.5	0.0
		要介護１	155	72.9	0.0	17.4	7.1	2.6
		要介護２	206	59.7	0.0	31.1	8.3	1.0
		要介護３	170	57.6	0.0	35.3	4.1	2.9
		要介護４	259	49.4	0.0	38.6	8.1	3.9
		要介護５	289	32.9	0.0	55.4	8.3	3.5
		不明・申請中等	15	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
		無回答	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0

(3)死因(疾患)別 看取りの対象としての認識[問 18Q4×問 18Q6]

いずれの施設類型でも、死因(疾患)が「がん」「老衰」のケースでは、「看取りありと認識」が過半数を占めている。一方、「がん・老衰以外」のケースでは、「看取りなしと認識」が過半数である。

図表 死因(疾患)別 看取りの対象としての認識

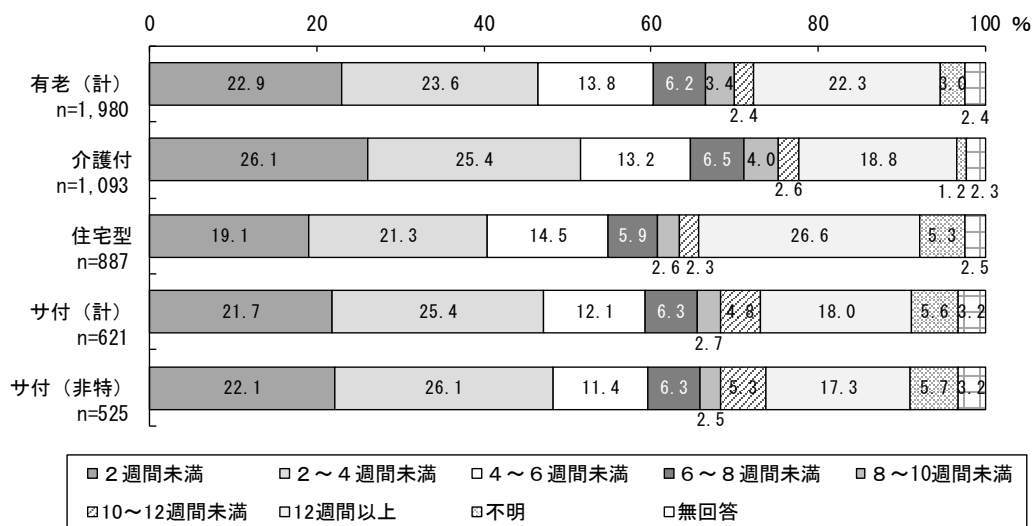
			全体	看取りなしと認識	看取りありと認識(加算あり)	看取りありと認識(加算なし)	看取りありと認識(加算有無不明)
全 体			5,116	2,408	643	1,704	254
			100.0	47.1	12.6	33.3	5.0
問18Q4 死因 (疾患)	介護付	がん	225	35.1	33.8	30.2	0.0
		肺炎	202	78.2	7.4	13.4	0.0
		心疾患	225	72.9	16.0	9.8	0.0
		脳血管疾患	58	67.2	15.5	13.8	0.0
		老衰	977	20.8	43.3	34.9	0.0
		その他	235	73.6	12.3	11.5	0.0
		不明	66	83.3	6.1	7.6	0.0
		無回答	11	27.3	27.3	0.0	0.0
	住宅型	がん	289	32.9	-	49.1	17.3
		肺炎	186	62.9	-	29.6	5.4
		心疾患	230	70.4	-	23.5	4.8
		脳血管疾患	53	71.7	-	18.9	5.7
		老衰	589	22.1	-	64.5	11.0
		その他	271	64.2	-	24.4	9.2
		不明	78	80.8	-	7.7	6.4
		無回答	13	53.8	-	30.8	7.7
	サ付(非特)	がん	228	44.7	-	45.6	8.3
		肺炎	119	62.2	-	24.4	5.9
		心疾患	208	69.2	-	20.2	4.8
		脳血管疾患	52	84.6	-	13.5	0.0
		老衰	367	30.8	-	57.2	10.1
		その他	190	74.2	-	19.5	4.2
		不明	67	80.6	-	11.9	4.5
		無回答	6	33.3	-	66.7	0.0

3. 看取りケースの詳細

1) 看取りと判断された時期【問 18SQ6-1】

看取りと認識されていた場合、看取りと判断された時期は、介護付有料老人ホームでは「(死亡日から遡って)2週間未満」が、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「(死亡日から遡って)2～4週間未満」がどちらも 26.1%で最も多い。一方、住宅型有料老人ホームでは「(死亡日から遡って)12 週間以上」が 26.6%で最も多く、次いで「(死亡日から遡って)2～4週間未満」が 21.3%となっている。

図表 看取りと判断された時期



2)死因(疾患)別 看取りと判断された時期【クロス集計】【ケース単位の分析】[問 18Q4×問 18SQ6-1]

住宅型有料老人ホームでは、死因が「がん」「老衰」のケースにおいて、看取りと判断された時期が「(死亡日から遡って)12週間以上」の割合が高くなっている(35.4%、25.6%)。

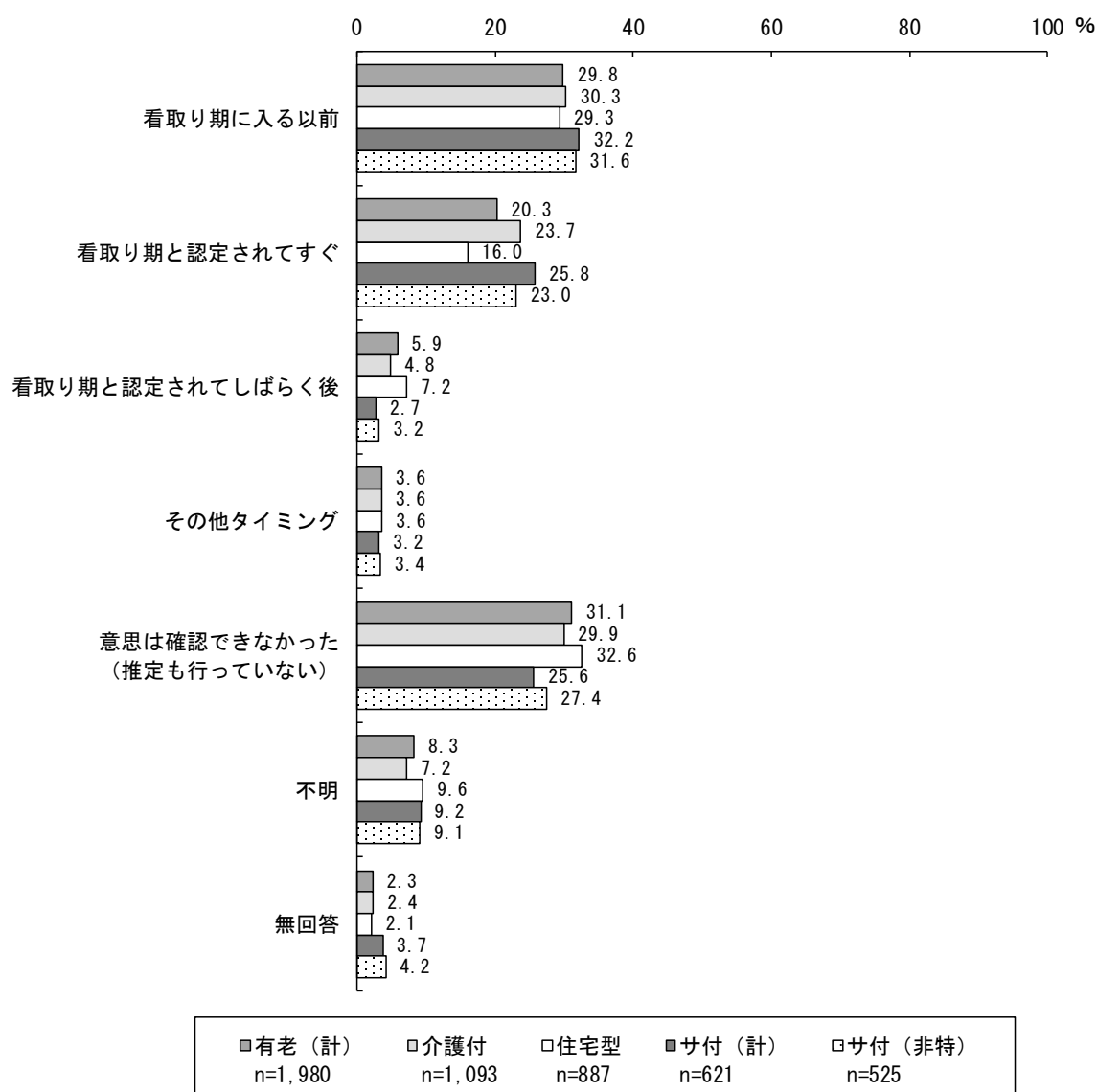
図表 死因(疾患)別 看取りと判断された時期

			全体	2週間未満	2～4週間未満	4～6週間未満	6～8週間未満	8～10週間未満	10～12週間未満	12週間以上	不明	無回答
全 体			2,601 100.0	589 22.6	625 24.0	348 13.4	162 6.2	84 3.2	78 3.0	553 21.3	95 3.7	67 2.6
問18Q4 死因 (疾患)	介護付	がん	144	24.3	21.5	16.0	11.1	2.1	3.5	20.1	1.4	0.0
		肺炎	42	28.6	28.6	9.5	0.0	7.1	0.0	16.7	2.4	7.1
		心疾患	58	27.6	29.3	5.2	5.2	6.9	1.7	20.7	0.0	3.4
		脳血管疾患	17	35.3	29.4	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	5.9
		老衰	764	25.7	25.3	14.1	6.3	4.1	2.6	19.1	0.8	2.1
		その他	56	30.4	26.8	8.9	7.1	5.4	0.0	12.5	3.6	5.4
		不明	9	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0
		無回答	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	住宅型	がん	192	15.1	19.3	15.6	6.3	0.5	3.1	35.4	3.1	1.6
		肺炎	65	27.7	18.5	13.8	4.6	3.1	3.1	18.5	6.2	4.6
		心疾患	65	30.8	21.5	13.8	6.2	1.5	1.5	18.5	4.6	1.5
		脳血管疾患	13	23.1	23.1	15.4	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7
		老衰	445	16.2	23.8	15.7	6.5	3.8	1.8	25.6	5.4	1.1
		その他	91	28.6	16.5	9.9	2.2	2.2	2.2	27.5	6.6	4.4
		不明	11	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	18.2
		無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
	サ付 (非特)	がん	123	20.3	19.5	13.0	7.3	2.4	6.5	22.0	6.5	2.4
		肺炎	36	19.4	25.0	5.6	5.6	2.8	8.3	22.2	11.1	0.0
		心疾患	52	25.0	23.1	7.7	9.6	0.0	1.9	19.2	5.8	7.7
		脳血管疾患	7	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
		老衰	247	21.5	31.6	14.6	6.1	3.6	4.9	11.3	4.5	2.0
		その他	45	28.9	22.2	0.0	4.4	0.0	4.4	24.4	8.9	6.7
		不明	11	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	45.5	0.0	18.2
		無回答	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

3)看取りに関する本人の意思確認のタイミング【問 18SQ6-2①】

看取りに関する意思確認のタイミングは、いずれの施設類型でも「看取り期に入る以前」および「意思は確認できなかった(推定も行っていない)」がそれぞれ3割前後となっている。

図表 看取りに関する本人の意思確認のタイミング(複数回答)

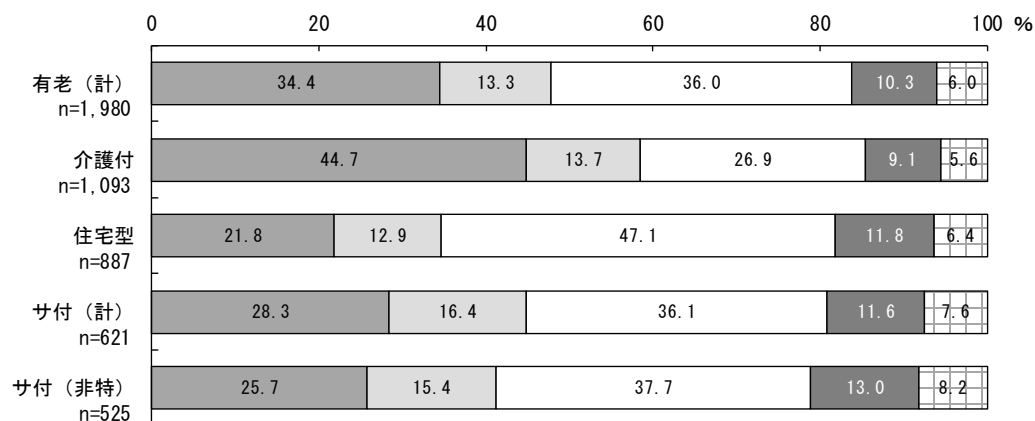


4)看取りに関する本人の意思確認のツール【問 18SQ6-2②】

看取りに関する意思確認のツールは、介護付有料老人ホームでは「ケアプラン」(44.7%)が最も多く、次いで「特にツールは使っていない」(26.9%)と続く。住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「特にツールは使っていない」が最も多く、それぞれ 47.1%、37.7%である。

いずれの施設類型でも、「ACP・リビングウィル等ケアプランとは別の方法・ツールで」意思確認を行っている施設が 15%前後存在する。

図表 看取りに関する本人の意思確認のツール

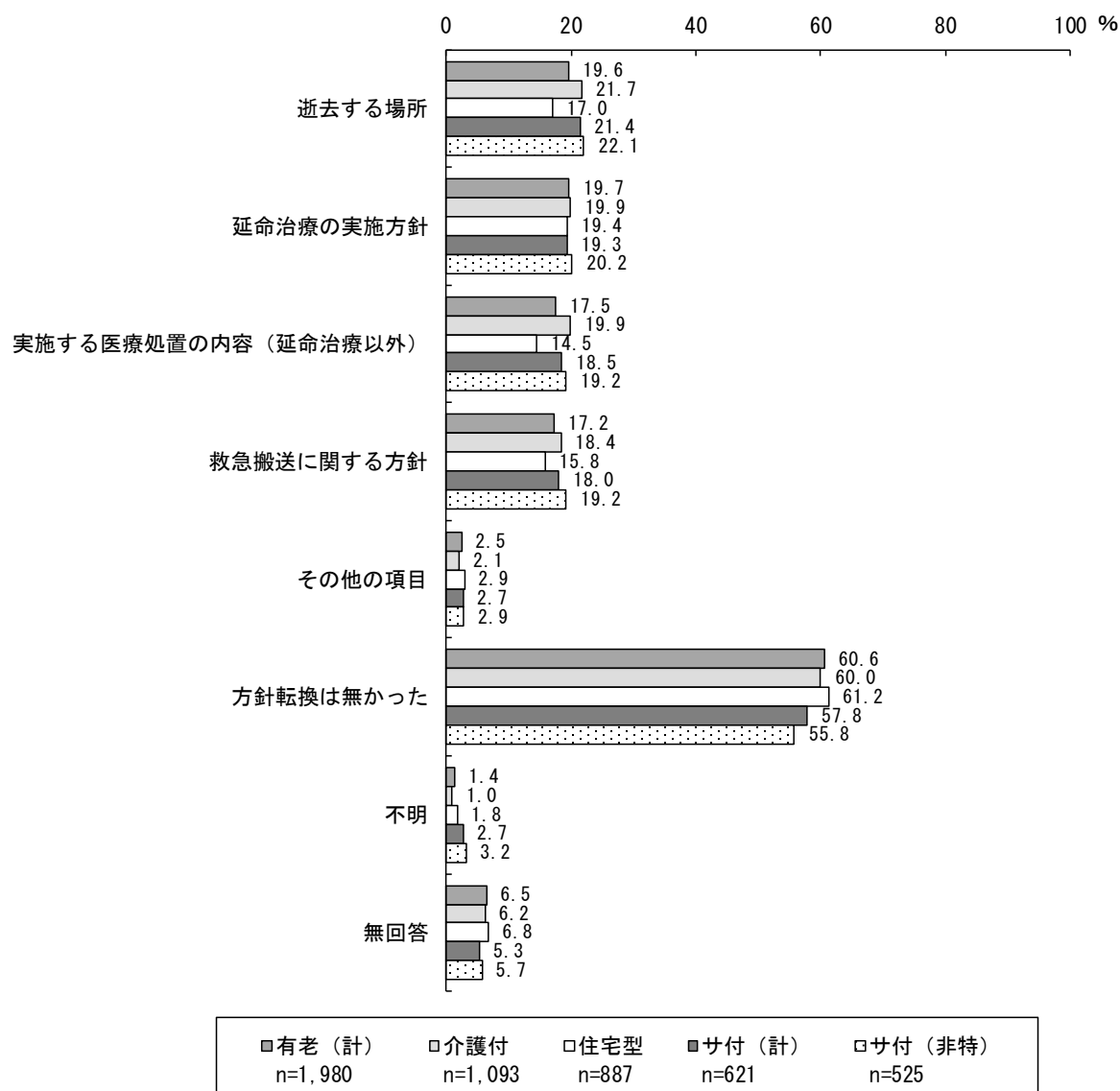


■ケアプランの中で ■ACP・リビングウィル等ケアプランとは別の方法・ツールで ■特にツールは使っていない ■不明 ■無回答

5)看取りに関して家族の意見により方針変更を行った項目【問 18SQ6-3】

看取りに関する家族の意見による方針変更は、いずれの施設でも「方針転換は無かった」が半数以上であり、「逝去する場所」「延命治療の実施方針」「実施する医療処置の内容(延命治療以外)」「救急搬送に関する方針」がそれぞれ2割程度見られる。

図表 看取りに関して家族の意見により方針変更を行った項目(複数回答)



6) 看取られた方の状態像別 家族の意見による方針変更の有無〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

看取られた方の状態像によって家族の意見による方針変更の有無に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「家族の意見による方針変更の有無(問 18SQ6-3)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した2項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 死亡時の年齢(問 18Q2)
- 死亡時の要介護度(問 18Q3)
- 看取りと判断された時期(問 18SQ6-1)
- 意思確認のタイミング (問 18SQ6-2①)・・・*
- 情報共有の範囲 (問 18SQ6-4①)・・・*
- 亡くなる前2週間に見られた苦痛の伴う症状(問 18SQ6-5)
- 亡くなる前2週間の本人の状態(問 18SQ6-6)

(1) 意思確認のタイミング別 家族の意見による方針変更の有無〔問 18SQ6-2①×問 18SQ6-3〕

看取りに関する本人の意思確認との関連を見ると、介護付有料老人ホームでは「意思確認(推定)を行っている」ケースにおいて、家族の意見による方針変更「あり」の割合が高い。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設では「意思確認(推定)」をしている」ケースのほうが、家族の意見による方針変更「あり」の割合が低い。

図表 意思確認のタイミング別 家族の意見による方針変更の有無

			全体	方針変更 あり	方針変更 なし	不明・ 無回答
全 体			2,601	838	1,558	205
			100.0	32.2	59.9	7.9
問18SQ6-2① 意思確認のタイ ミング	介 護 付	意思確認(推定)を行っている	661	35.1	58.7	6.2
		(再掲)○の数が4つ	0	0.0	0.0	0.0
		(再掲)○の数が3つ	0	0.0	0.0	0.0
		(再掲)○の数が2つ	19	47.4	52.6	0.0
		(再掲)○の数が1つ	642	34.7	58.9	6.4
		意思は確認できなかった(推定も行っていない)	327	30.3	64.5	5.2
		不明・無回答	105	25.7	54.3	20.0
	住 宅 型	意思確認(推定)を行っている	494	27.1	67.0	5.9
		(再掲)○の数が4つ	0	0.0	0.0	0.0
		(再掲)○の数が3つ	0	0.0	0.0	0.0
		(再掲)○の数が2つ	4	25.0	75.0	0.0
		(再掲)○の数が1つ	490	27.1	66.9	5.9
		意思は確認できなかった(推定も行っていない)	289	37.0	56.4	6.6
		不明・無回答	104	26.0	47.1	26.9
	サ 付 (非 特)	意思確認(推定)を行っている	311	34.4	59.5	6.1
		(再掲)○の数が4つ	1	100.0	0.0	0.0
		(再掲)○の数が3つ	0	0.0	0.0	0.0
		(再掲)○の数が2つ	5	0.0	40.0	60.0
		(再掲)○の数が1つ	305	34.8	60.0	5.2
		意思は確認できなかった(推定も行っていない)	144	42.4	52.8	4.9
		不明・無回答	70	24.3	45.7	30.0

(2)家族への情報共有の有無別 家族の意見による方針変更の有無〔問 18SQ6-4①×問 18SQ6-3〕

介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、看取りに関する本人の意思及びケアプランの目標・方針を「家族(キーパーソン)」に情報共有しているケースでは、情報共有していないケースと比較して「方針変更あり」の割合が高く、特に介護付有料老人ホームでは11.8 ポイントの差が見られる。一方、住宅型有料老人ホームでは両者の間にほとんど差は見られない。

図表 家族への情報共有の有無別 家族の意見による方針変更の有無

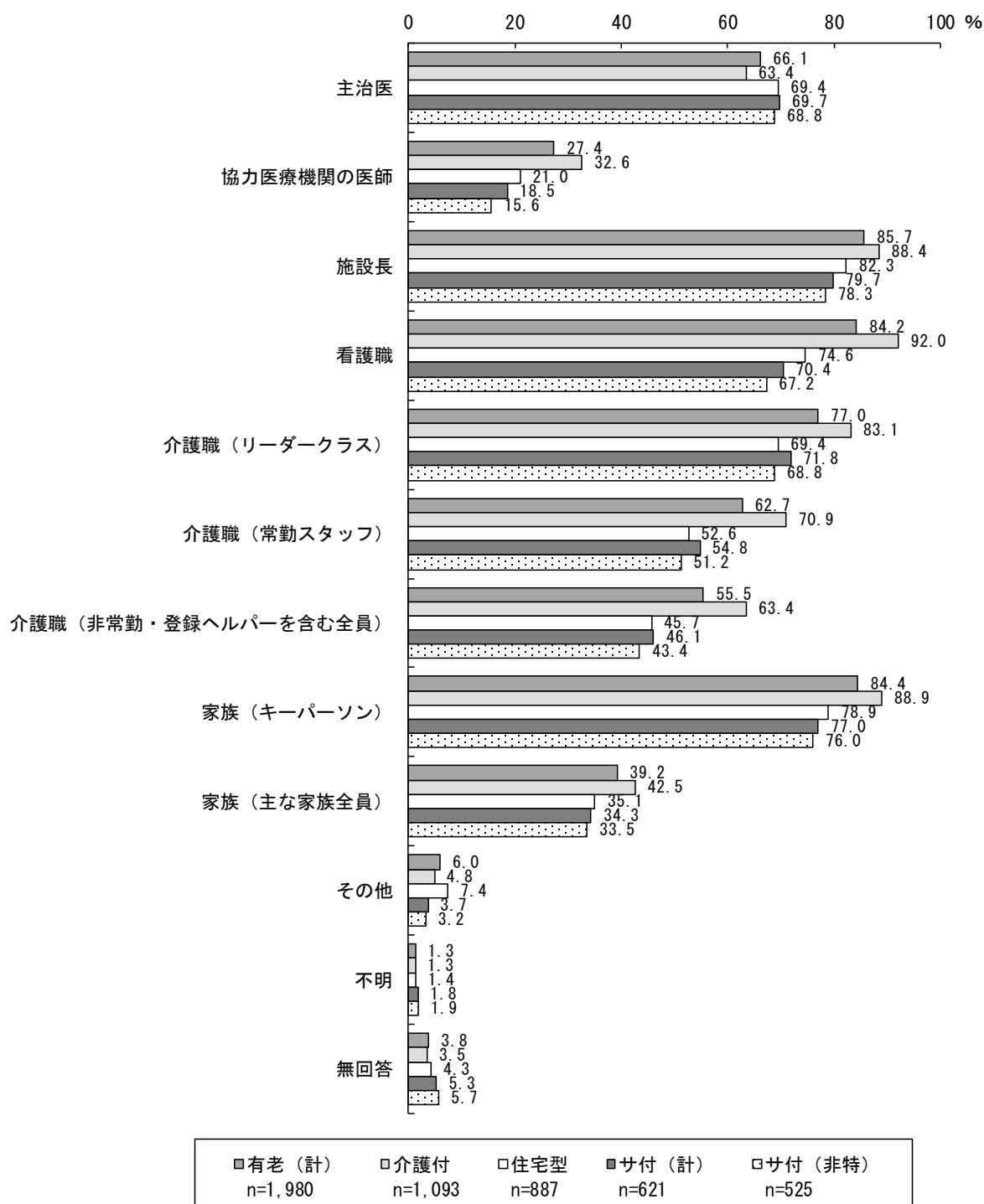
			全体	方針変更あり	方針変更なし	不明・無回答
全 体			2,601	838	1,558	205
			100.0	32.2	59.9	7.9
問18SQ6-4① 情報共有の範囲 (家族①)	介 護	家族(キーパーソン)に○あり	972	34.1	61.0	4.9
		家族(キーパーソン)に○なし	121	22.3	52.1	25.6
	住 宅	家族(キーパーソン)に○あり	700	30.1	64.0	5.9
		家族(キーパーソン)に○なし	187	30.5	50.8	18.7
	サ付 (非特)	家族(キーパーソン)に○あり	399	36.8	58.9	4.3
		家族(キーパーソン)に○なし	126	30.2	46.0	23.8

7)看取りに関する本人の意思及びケアプランの目標・方針の情報共有範囲【問 18SQ6-4①】

看取りに関する本人の意思及びケアプランの目標・方針が共有されている割合は、いずれの施設類型でも「施設長」および「家族(キーパーソン)」が他の項目に比べてやや多く、8～9割となっている。

また、介護付有料老人ホームでは「看護職」も 92.0%と高いほか、情報共有範囲が他の施設類型に比べて広い傾向が見られた。

図表 看取りに関する本人の意思及びケアプランの目標・方針の情報共有範囲(複数回答)

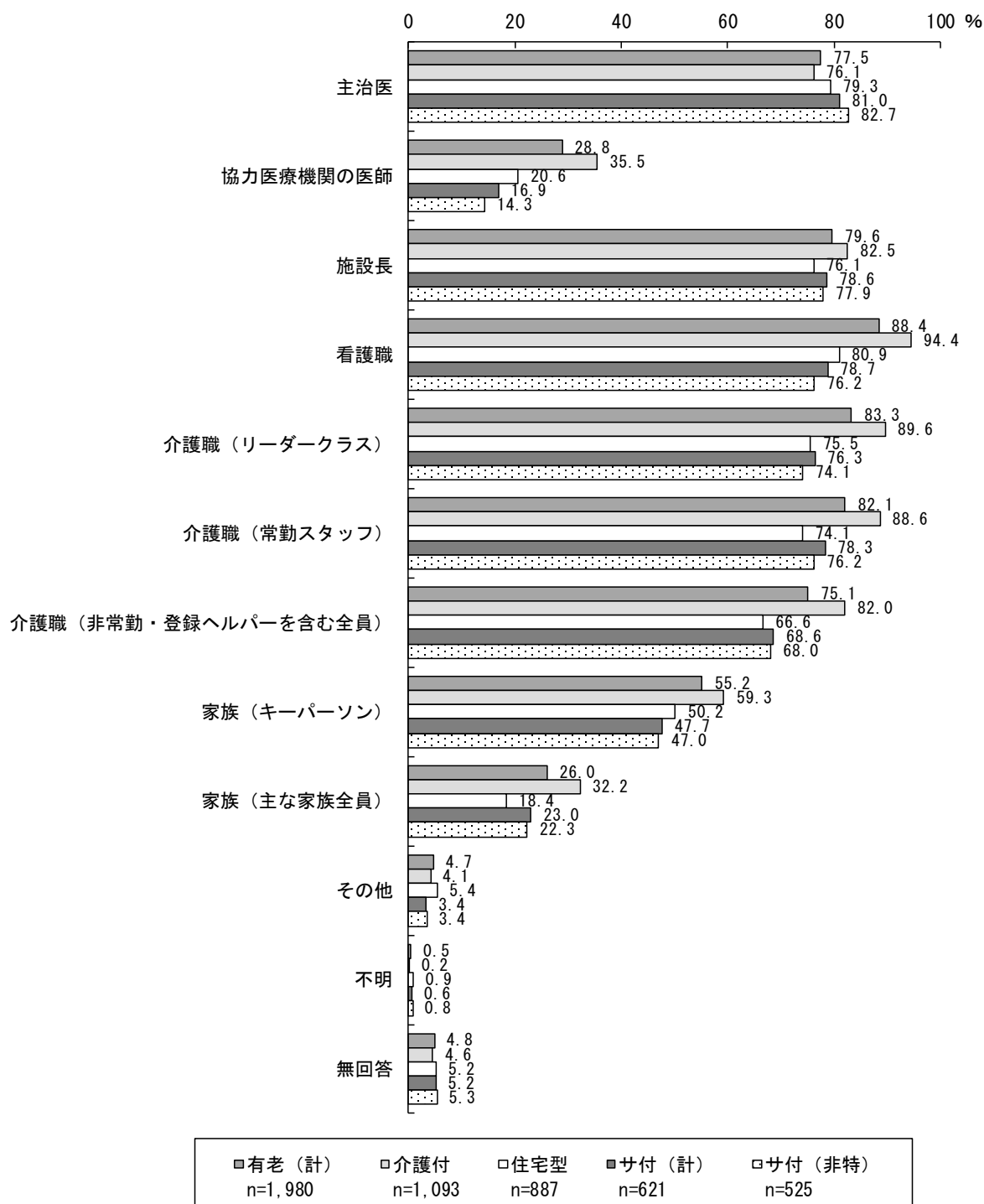


8) 看取りに関する観察事項の情報共有範囲【問 18SQ6-4②】

看取りに関する観察事項が共有されている割合は、いずれの施設類型でも「主治医」、「施設長」および「看護職」、「介護職」で7～9割となっている。一方、「家族(キーパーソン)」の割合は5～6割、「協力医療機関の医師」の割合は1～4割に留まっている。

介護付有料老人ホームでは、情報共有範囲が他の施設類型に比べて広い傾向が見られた。

図表 看取りに関する観察事項の情報共有範囲(複数回答)

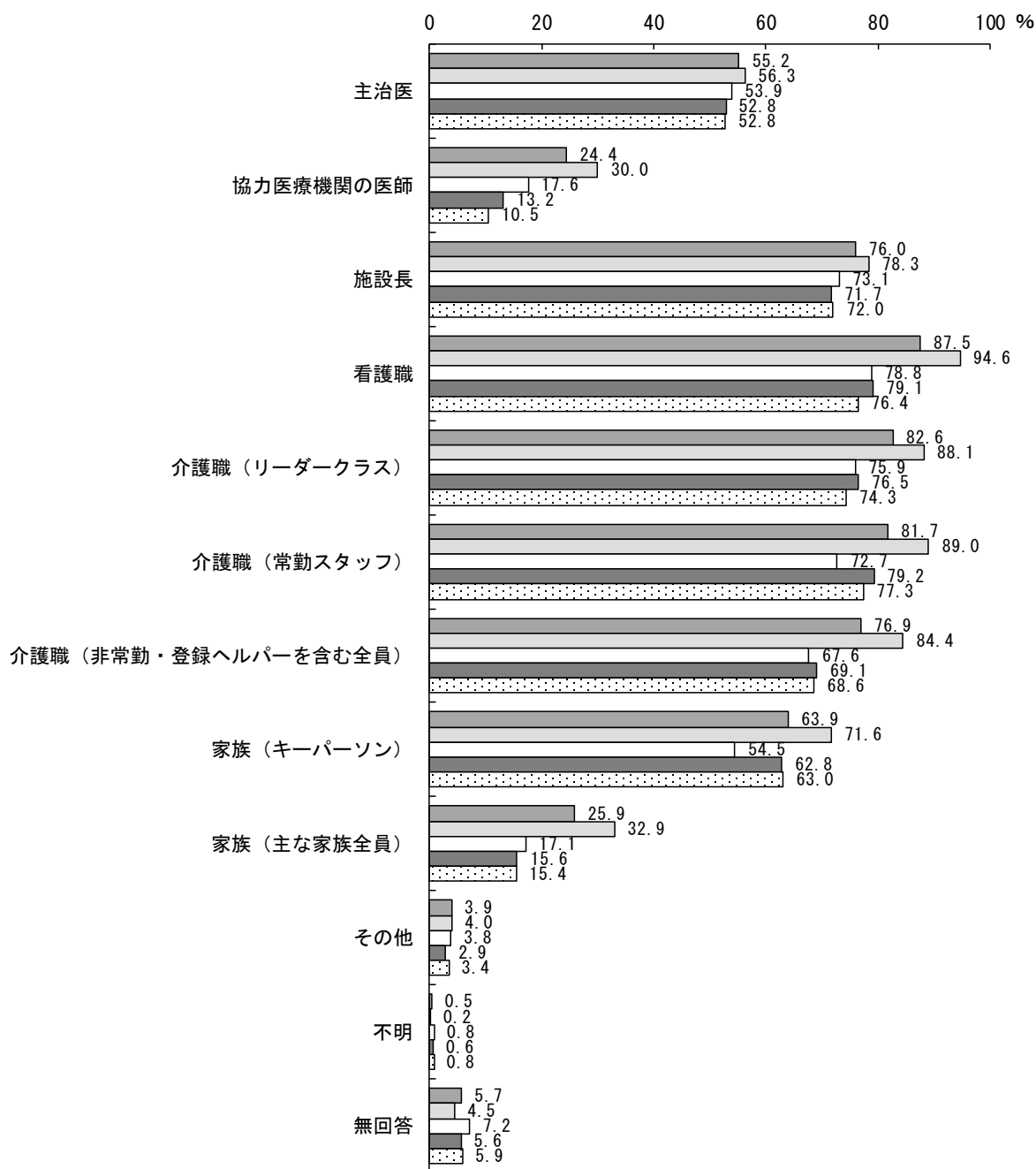


9) 看取りに関する行うべき行為の情報共有範囲【問 18SQ6-4③】

看取りに関する行うべき行為が共有されている割合は、いずれの施設類型でも「施設長」および「看護職」、「介護職」が他の項目に比べてやや多く、7～9割となっている。一方、「主治医」の割合は5～6割、「協力機関の医師」の割合は1～3割に留まっている。

介護付有料老人ホームでは、情報共有範囲が他の施設類型に比べて広い傾向が見られた。

図表 看取りに関する行うべき行為の情報共有範囲(複数回答)



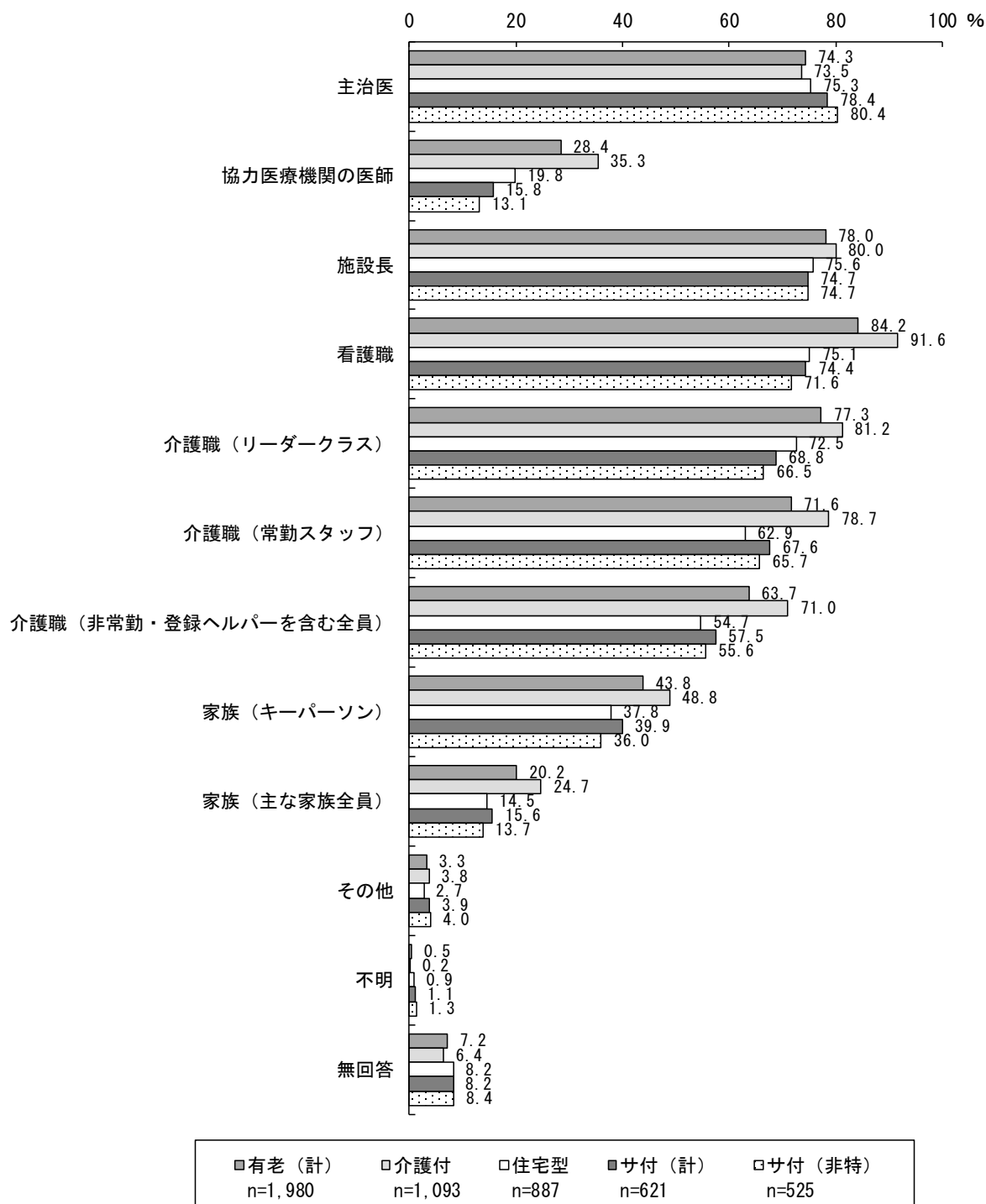
■有老 (計) n=1,980 □介護付 n=1,093 □住宅型 n=887 ■サ付 (計) n=621 □サ付 (非特) n=525

10) 看取りに関する急変時の初期対応の内容の情報共有範囲〔問 18SQ6-4④〕

看取りに関する急変時の初期対応の内容が共有されている割合は、いずれの施設類型でも「主治医」、「施設長」および「看護職」が約7～9割と他の項目に比べてやや多い。一方、「家族（キーパーソン）」の割合は4～5割、「協力機関の医師」の割合は1～3割に留まっている。

介護付有料老人ホームでは、情報共有範囲が他の施設類型に比べて広い傾向が見られた。

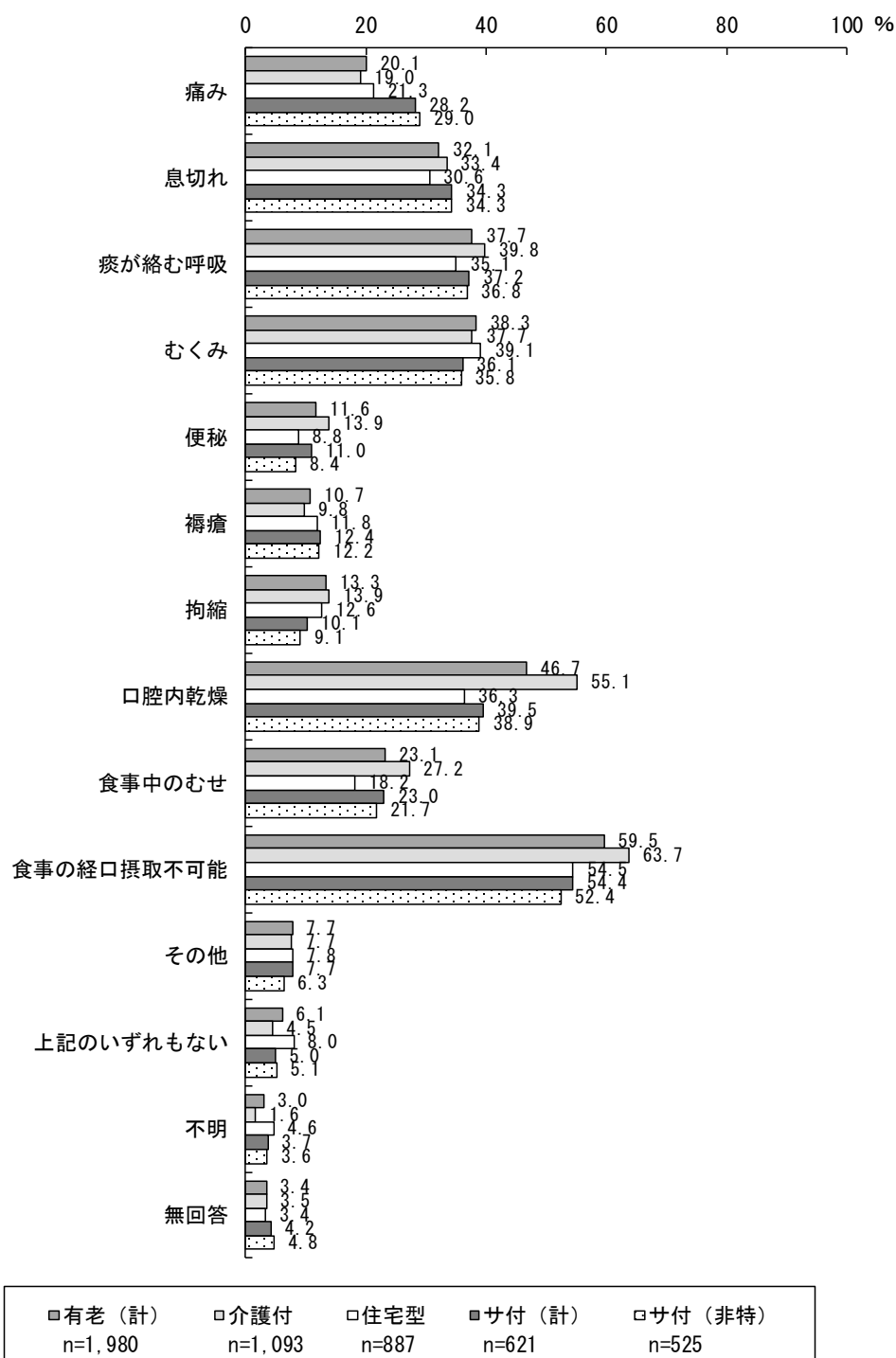
図表 看取りに関する急変時の初期対応の内容の情報共有範囲(複数回答)



11) 亡くなる前2週間に見られた苦痛の伴う症状〔問 18SQ6-5〕

亡くなる2週間前の苦痛は、いずれの施設類型でも「食事の経口摂取不可能」が5割以上で最も多く、次いで「口腔内乾燥」、「痰が絡む呼吸」、「むくみ」が続き、いずれも4～5割程度である。

図表 亡くなる前2週間に見られた苦痛の伴う症状(複数回答)



12) 看取られた方の状態像別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状〔クロス集計〕【ケース単位の分析】

看取られた方の状態像によって亡くなる前2週間に見られた苦痛の伴う症状に違いが見られるのかどうかを確認するため、以下の項目と「亡くなる前2週間に見られた苦痛の伴う症状(問 18SQ6-5)」でクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した2項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 死亡時の年齢(問 18Q2)
- 死亡時の要介護度(問 18Q3)
- 死因(疾患)(問 18Q4)・・・*
- 死亡場所(問 18Q5)・・・*
- 看取りと判断された時期(問 18SQ6-1)
- 意思確認のタイミング(問 18SQ6-2①)
- 家族の意見による方針変更の有無(問 18SQ6-3)
- 情報共有の範囲(問 18SQ6-4①)

(1) 死因(疾患)別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状〔問 18Q4×問 18SQ6-5〕

いずれの施設類型でも、死因(疾患)が「肺炎」のケースでは「痰が絡む呼吸」が多い。

図表 死因(疾患)別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状

			全 体	痰 が 絡 む 呼 吸 … あ り	む く み … あ り	食 事 経 口 摂 取 不 可 能 … あ り
全 体			2,601 78.6	977 37.6	983 37.8	1,517 58.3
問18Q4 死因(疾患)	介 護 付	がん	144	38.9	56.9	68.8
		肺炎	42	57.1	21.4	50.0
		心疾患	58	39.7	43.1	58.6
		脳血管疾患	17	41.2	23.5	58.8
		老衰	764	39.4	35.3	65.6
		その他	56	39.3	37.5	46.4
		不明	9	22.2	11.1	44.4
		無回答	3	0.0	0.0	33.3
	住 宅 型	がん	192	35.4	40.6	59.4
		肺炎	65	52.3	35.4	46.2
		心疾患	65	30.8	58.5	55.4
		脳血管疾患	13	38.5	23.1	46.2
		老衰	445	32.8	38.0	57.8
		その他	91	40.7	39.6	41.8
		不明	11	9.1	0.0	18.2
		無回答	5	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	がん	123	30.9	43.1	52.0
		肺炎	36	72.2	36.1	44.4
		心疾患	52	32.7	40.4	46.2
		脳血管疾患	7	28.6	14.3	42.9
		老衰	247	35.2	32.0	57.5
		その他	45	37.8	37.8	42.2
		不明	11	27.3	0.0	45.5
		無回答	4	75.0	100.0	50.0

(2)死亡場所別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状〔問 18Q5×問 18SQ6-5〕

いずれの施設類型でも、死亡場所が「居室」のケースでは「食事経口摂取不可能」があった割合が過半数となっている。

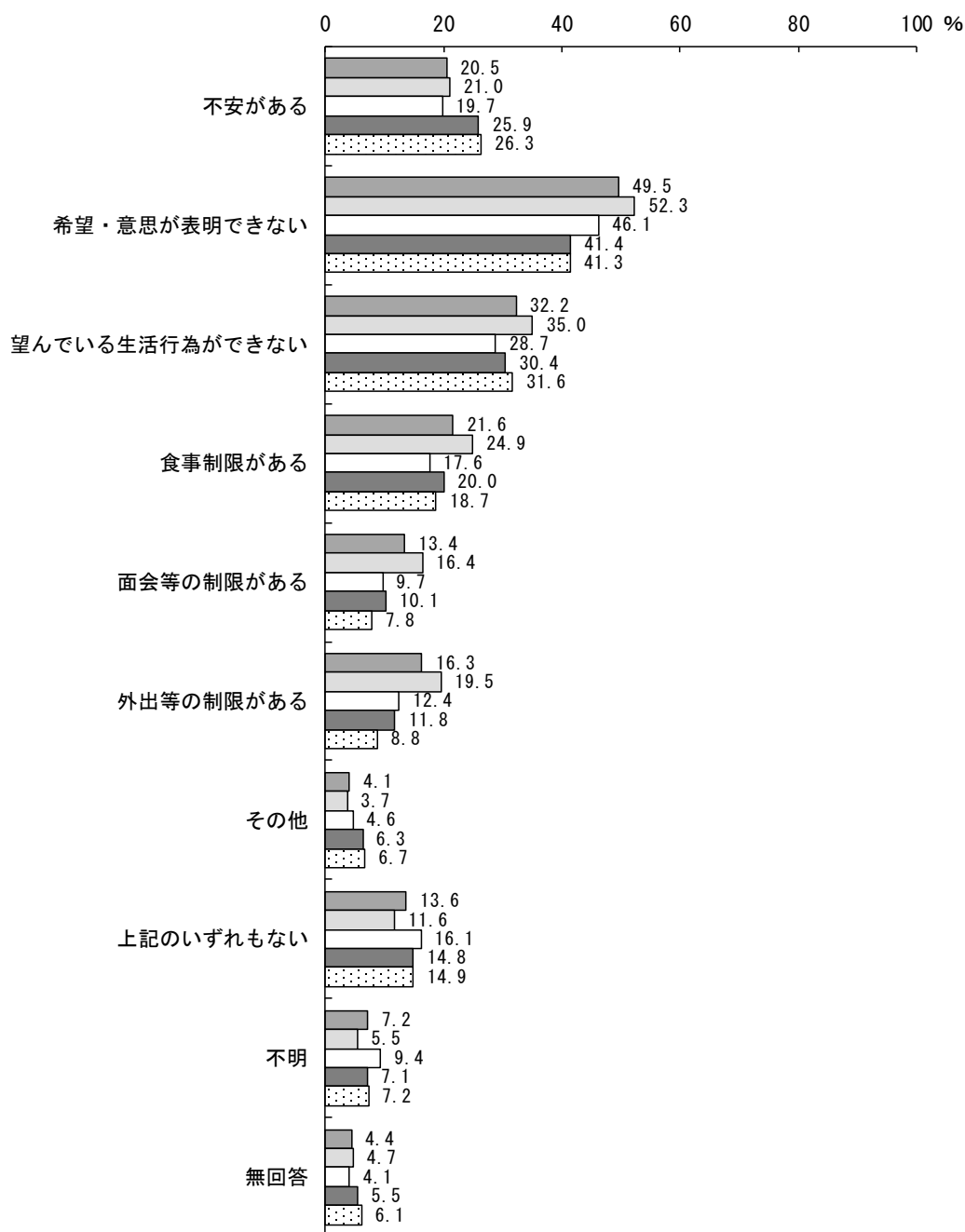
図表 死亡場所別 亡くなる前に見られた苦痛の伴う症状

			全 体	痰 が 絡 む 呼 吸 … あり	む く み … あり	食 事 経 口 摂 取 不 可 能 … あり
全 体			2,601 78.6	977 37.6	983 37.8	1,517 58.3
問18Q5 死亡場所	介 護 付	居室	1,009	40.6	37.3	65.7
		一時介護室・健康管理室	18	61.1	66.7	72.2
		入院先医療機関（救急搬送後の入院）	33	27.3	36.4	27.3
		入院先医療機関（その他）	26	15.4	38.5	26.9
		自宅	3	33.3	66.7	33.3
		その他	1	0.0	0.0	0.0
		不明	3	0.0	0.0	100.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	居室	764	36.9	40.8	58.6
		一時介護室・健康管理室	24	25.0	41.7	29.2
		入院先医療機関（救急搬送後の入院）	57	26.3	19.3	15.8
		入院先医療機関（その他）	35	20.0	40.0	48.6
		自宅	2	0.0	0.0	0.0
		その他	2	0.0	0.0	50.0
		不明	2	0.0	0.0	0.0
		無回答	1	100.0	0.0	100.0
	サ 付 （ 非 特 ）	居室	448	37.1	37.1	56.5
		一時介護室・健康管理室	2	100.0	0.0	100.0
		入院先医療機関（救急搬送後の入院）	40	22.5	32.5	20.0
		入院先医療機関（その他）	25	40.0	32.0	44.0
		自宅	7	71.4	14.3	0.0
		その他	3	33.3	0.0	33.3
		不明	0	0.0	0.0	0.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

13) 亡くなる前2週間の本人の状態【問 18SQ6-6】

亡くなる前2週間の本人の状態は、いずれの施設類型でも「希望・意思が表明できない」が4割以上、「望んでいる生活行為ができない」が3割前後となっている。

図表 亡くなる前2週間の本人の状態(複数回答)



■有老 (計) n=1,980 □介護付 n=1,093 □住宅型 n=887 ■サ付 (計) n=621 □サ付 (非特) n=525

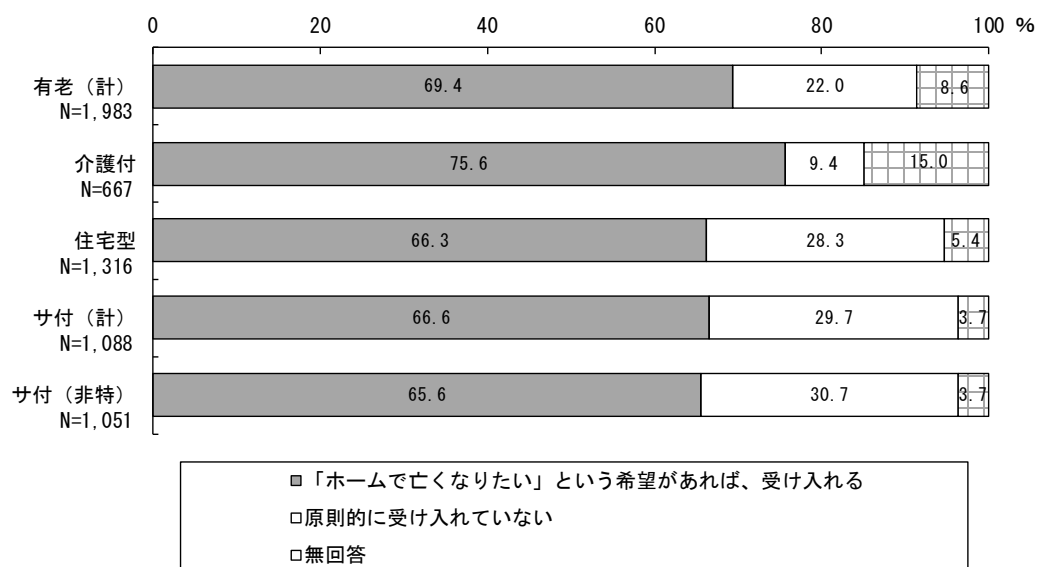
XI. 看取りに関する取り組み状況

1. 看取りの受け入れ状況

1) 看取りの受け入れ方針【問 10(1)】

施設における看取りの受け入れ方針については、いずれの施設類型でも「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」が 65～75%を占めている。また、介護付有料老人ホームでは、「原則的に受け入れていない」が 9.4%と、住宅型有料老人ホームの 28.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の 30.7%と比較して低くなっている。

図表 看取りの受け入れ方針



2)看取りを受け入れる方針の施設の特性〔クロス集計〕

看取りを受け入れる方針の施設の特性を明らかにするため、以下の項目と「看取りを受け入れる方針(問 10(1))」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した 12 項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- 都市圏(施設の所在地)・・・*
- 都市規模(施設の所在地)・・・*
- 地域区分(級地)(施設の所在地)・・・*
- 事業主体法人別(問1(1))・・・*
- 法人が運営するホーム数(問1(3))
- 開設年月(問2(1))・・・*
- 総居室(住戸)数(問2(1))・・・*
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)・・・*
- 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)・・・*
- 夜間の看護体制(問 5 (3))・・・*
- 看護職員の勤務時間数(問 6 (5))
- 夜間の医療対応(問 6 (6))・・・*
- 協力医療機関数(問7(1))・・・*
- 主たる協力医療機関の種類(問7(2))・・・*
- 協力医療機関の併設・隣接状況(問7(2) SQ1)

(1)地域別 看取りの受け入れ方針【施設の所在地×問 10(1)】

地域別に看取りの受け入れ方針をみると、介護付有料老人ホームでは中部圏と近畿圏で、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では中部圏で、『『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる』施設の割合が他の地域に比べて高くなっている。

また、都市規模別にみると、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームでは中核都市において『『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる』施設の割合が他の地域に比べて高くなっている。

図表 地域別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	原則的に受け入れていない	無回答
全 体			3,106	2,125	769	212
			100.0	68.4	24.8	6.8
都市圏	介護付	首都圏	340	71.5	4.7	23.8
		中京圏	31	83.9	3.2	12.9
		近畿圏	73	86.3	0.0	13.7
		三大都市圏計	444	74.8	3.8	21.4
		その他	223	77.1	20.6	2.2
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	首都圏	145	63.4	22.8	13.8
		中京圏	133	82.0	15.0	3.0
		近畿圏	125	76.8	17.6	5.6
		三大都市圏計	403	73.7	18.6	7.7
		その他	912	63.0	32.6	4.4
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サービス付き	首都圏	219	69.9	25.6	4.6
		中京圏	93	81.7	16.1	2.2
		近畿圏	178	73.6	20.8	5.6
		三大都市圏計	490	73.5	22.0	4.5
		その他	561	58.6	38.3	3.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
都市規模	介護付	指定都市・特別区	282	72.3	5.3	22.3
		中核市	116	87.1	9.5	3.4
		その他の市	247	73.7	13.0	13.4
		町村	22	77.3	22.7	0.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	指定都市・特別区	267	66.7	24.0	9.4
		中核市	323	77.1	18.9	4.0
		その他の市	609	62.2	33.7	4.1
		町村	116	56.9	36.2	6.9
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サービス付き	指定都市・特別区	271	65.3	29.5	5.2
		中核市	238	67.2	29.8	2.9
		その他の市	482	66.0	30.9	3.1
		町村	60	56.7	38.3	5.0
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
地域区分	介護付	1級地	98	62.2	1.0	36.7
		2級地	79	78.5	3.8	17.7
		3級地	86	65.1	7.0	27.9
		4級地	56	82.1	1.8	16.1
		5級地	70	85.7	7.1	7.1
		6級地	62	85.5	3.2	11.3
		7級地	65	86.2	12.3	1.5
		その他	151	72.8	24.5	2.6
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住宅型	1級地	15	66.7	6.7	26.7
		2級地	56	69.6	14.3	16.1
		3級地	50	72.0	22.0	6.0
		4級地	50	72.0	18.0	10.0
		5級地	115	77.4	18.3	4.3
		6級地	114	79.8	16.7	3.5
		7級地	224	71.0	24.6	4.5
		その他	691	59.6	35.9	4.5
		無回答	1	0.0	100.0	0.0
	サービス付き	1級地	28	75.0	17.9	7.1
		2級地	65	61.5	30.8	7.7
		3級地	63	76.2	20.6	3.2
		4級地	58	74.1	20.7	5.2
		5級地	127	66.1	29.1	4.7
		6級地	153	79.7	19.6	0.7
		7級地	182	65.4	31.3	3.3
		その他	375	56.5	39.7	3.7
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

(2)事業主体法人種別 看取りの受け入れ方針【問1(1)×問10(1)】

事業主体法人種別に看取りの受け入れ方針をみると、『「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる」施設の割合は、いずれの施設類型においても6～8割である。

一方、介護付有料老人ホームについて、事業主体法人が NPO 法人である施設では「原則的に受け入れていない」と回答した施設が 50.0%と他の法人種に比べてやや高い。また、社会福祉法人が事業主体である住宅型有料老人ホームや、社会福祉法人、財団法人・社団法人が事業主体であるサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)においても、同様の結果が得られた。

図表 事業主体法人種別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでな くなりた い」という希望が あれば、受け 入れる	原則的に受け 入れていない	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問1(1) 事業主体法人種別	介護付	株式会社	545	75.0	6.8	18.2
		有限会社	33	75.8	24.2	0.0
		社会福祉法人	32	78.1	21.9	0.0
		医療法人	39	76.9	20.5	2.6
		財団法人・社団法人	6	100.0	0.0	0.0
		NPO法人	2	50.0	50.0	0.0
		その他	10	80.0	20.0	0.0
	住宅型	株式会社	809	68.6	24.5	6.9
		有限会社	260	66.2	31.2	2.7
		社会福祉法人	60	45.0	51.7	3.3
		医療法人	93	60.2	39.8	0.0
		財団法人・社団法人	10	70.0	30.0	0.0
		NPO法人	40	62.5	25.0	12.5
		その他	44	68.2	29.5	2.3
	サ付 (非特)	株式会社	626	72.0	24.3	3.7
		有限会社	87	65.5	29.9	4.6
		社会福祉法人	99	41.4	54.5	4.0
		医療法人	165	58.2	39.4	2.4
		財団法人・社団法人	9	33.3	55.6	11.1
		NPO法人	41	61.0	31.7	7.3
		その他	24	66.7	33.3	0.0

(3)開設年月別 看取りの受け入れ方針【問2(1)×問10(1)】

開設年月別に看取りの受け入れ方針をみると、いずれの施設類型においても、開設が遅いほど『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」と回答した割合が高くなる傾向がみられた。

図表 開設年月別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでなく なりたい」 という希望が あれば、受け 入れる	原則的に受け 入れていない	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問2(1) 開設年月	介 護 付	1999年以前	30	83.3	13.3	3.3
		2000～2002年	37	64.9	2.7	32.4
		2003～2005年	160	73.1	9.4	17.5
		2006～2008年	128	76.6	14.1	9.4
		2009～2011年	106	67.9	12.3	19.8
		2012～2014年	86	69.8	7.0	23.3
		2015～2017年	76	86.8	7.9	5.3
		2018～2019年	44	95.5	0.0	4.5
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	住 宅 型	1999年以前	6	33.3	66.7	0.0
		2000～2002年	15	46.7	53.3	0.0
		2003～2005年	49	57.1	36.7	6.1
		2006～2008年	121	57.9	38.0	4.1
		2009～2011年	257	67.7	28.8	3.5
		2012～2014年	376	69.4	25.0	5.6
		2015～2017年	353	64.3	28.0	7.6
		2018～2019年	139	74.1	21.6	4.3
		無回答	0	0.0	0.0	0.0
	サ 付 (非 特)	1999年以前	3	33.3	66.7	0.0
		2000～2002年	0	0.0	0.0	0.0
		2003～2005年	0	0.0	0.0	0.0
		2006～2008年	10	50.0	50.0	0.0
		2009～2011年	159	71.7	26.4	1.9
		2012～2014年	566	64.3	31.8	3.9
		2015～2017年	257	67.3	28.4	4.3
		2018～2019年	56	57.1	37.5	5.4
		無回答	0	0.0	0.0	0.0

(4)総居室数別 看取りの受け入れ方針【問2(5)×問10(1)】

総居室数(住戸)別に看取りの受け入れ方針をみると、いずれの施設類型においても総居室数が多いほど『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」と回答した割合が高くなる傾向がみられた。

図表 総居室数別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでなく なりたい」 という希望が あれば、受け 入れる	原則的に受け 入れていない	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問2(5)① 総居室数	介護 付	10室未満	2	50.0	50.0	0.0
		10～19室	14	71.4	28.6	0.0
		20～29室	63	74.6	22.2	3.2
		30～39室	81	72.8	8.6	18.5
		40～49室	124	78.2	6.5	15.3
		50～59室	134	60.4	6.7	32.8
		60～79室	146	81.5	7.5	11.0
		80～99室	52	92.3	1.9	5.8
		100室以上	50	82.0	16.0	2.0
		エラー・無回答	1	100.0	0.0	0.0
	住 宅 型	10室未満	165	56.4	35.2	8.5
		10～19室	337	64.1	31.8	4.2
		20～29室	325	69.2	25.8	4.9
		30～39室	189	67.2	31.2	1.6
		40～49室	112	68.8	27.7	3.6
		50～59室	74	71.6	20.3	8.1
		60～79室	51	62.7	13.7	23.5
		80～99室	22	81.8	13.6	4.5
		100室以上	19	94.7	5.3	0.0
		エラー・無回答	22	59.1	36.4	4.5
	サ 付 (非 特)	10室未満	39	56.4	28.2	15.4
		10～19室	196	59.7	37.2	3.1
		20～29室	269	58.4	36.8	4.8
		30～39室	190	62.6	33.7	3.7
		40～49室	142	74.6	24.6	0.7
		50～59室	105	76.2	21.9	1.9
		60～79室	61	82.0	16.4	1.6
		80～99室	16	75.0	25.0	0.0
		100室以上	13	69.2	15.4	15.4
		エラー・無回答	20	85.0	10.0	5.0

(5)事業所(訪問看護)の併設・隣接状況別 看取りの受け入れ方針【問3×問 10(1)】

訪問看護サービスを提供している事業所の併設・隣接状況別に看取りの受け入れ方針をみると、いずれの施設類型においても、併設・隣接している施設では『施設で亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」と回答した割合が高い。

特に介護付有料老人ホームでは 92.9%が高いと回答しており、住宅型有料老人ホーム(85.5%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) (78.8%)よりも高い割合となっている。

図表 事業所(訪問看護)の併設・隣接状況別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでな くなりた い」という希望 があれば、受け 入れる	原則的に受け 入れている	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問3①隣接・併設状況 訪問看護	介 護	併設・隣接事業所あり	14	92.9	0.0	7.1
		併設・隣接事業所なし	544	72.8	9.2	18.0
		無回答	109	87.2	11.9	0.9
	住 宅	併設・隣接事業所あり	159	85.5	13.8	0.6
		併設・隣接事業所なし	663	64.4	29.0	6.6
		無回答	494	62.6	32.2	5.3
	(サ 付 非 特)	併設・隣接事業所あり	179	78.8	18.4	2.8
		併設・隣接事業所なし	577	65.7	31.2	3.1
		無回答	295	57.3	37.3	5.4

(6)総額費用別 看取りの受け入れ方針【問4(2)②③×問 10(1)】

総額費用(月額換算)別に看取りの受け入れ方針をみると、いずれの施設類型においても、総額費用が大きくなるにつれて『「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる』と回答した割合が高い傾向にある。

介護付有料老人ホームでは、総額費用が「10万円未満」の施設において「原則的に受け入れていない」と回答した割合が60.0%となっている。

図表 総額費用(月額換算)別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでな くなりた い」とい う希望が あれば、受 け入れる	原則的に受け 入れていない	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問4 総額費用（月額換算）	介護付	10万円未満	15	40.0	60.0	0.0
		10～12万円未満	18	88.9	11.1	0.0
		12～14万円未満	32	78.1	21.9	0.0
		14～16万円未満	42	90.5	9.5	0.0
		16～18万円未満	28	78.6	21.4	0.0
		18～20万円未満	25	84.0	16.0	0.0
		20～25万円未満	47	87.2	12.8	0.0
		25～30万円未満	37	97.3	2.7	0.0
		30万円以上	121	97.5	2.5	0.0
		エラー・無回答	302	59.9	7.0	33.1
	住宅型	10万円未満	276	60.9	34.1	5.1
		10～12万円未満	160	65.6	31.9	2.5
		12～14万円未満	122	73.8	22.1	4.1
		14～16万円未満	66	71.2	27.3	1.5
		16～18万円未満	23	78.3	17.4	4.3
		18～20万円未満	14	78.6	14.3	7.1
		20～25万円未満	12	83.3	16.7	0.0
		25～30万円未満	7	71.4	28.6	0.0
		30万円以上	15	86.7	13.3	0.0
		エラー・無回答	621	65.2	27.5	7.2
	サ付 (非特)	10万円未満	66	66.7	33.3	0.0
		10～12万円未満	92	56.5	42.4	1.1
		12～14万円未満	164	65.2	31.7	3.0
		14～16万円未満	110	67.3	30.9	1.8
		16～18万円未満	57	77.2	19.3	3.5
		18～20万円未満	48	79.2	20.8	0.0
		20～25万円未満	41	82.9	12.2	4.9
		25～30万円未満	12	83.3	16.7	0.0
		30万円以上	9	66.7	33.3	0.0
		エラー・無回答	452	61.9	32.1	6.0

(7)夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針【問5(3)×問10(1)】

夜間の看護体制別に看取りの受け入れ方針をみると、「常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応」する施設や、オンコール体制をとっている施設の方が「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」割合が高い。

一方、「夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」施設では、「原則的には受け入れていない」と回答した割合が4割を占めている。

図表 夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでなく なりたいたい」 という希望が あれば、受け 入れる	原則的に受け 入れていない	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問5(3) 夜間の看護体制	介 護 付	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	114	64.0	4.4	31.6
		通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	394	72.8	11.2	16.0
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	97	94.8	4.1	1.0
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	42	81.0	19.0	0.0
		無回答	20	90.0	10.0	0.0
	住 宅 型	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	99	70.7	15.2	14.1
		通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	350	67.7	28.0	4.3
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	420	78.6	19.0	2.4
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	371	52.6	42.0	5.4
		無回答	76	52.6	31.6	15.8
	サ 付 （ 非 特 ）	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	65	67.7	27.7	4.6
		通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	163	63.8	35.0	1.2
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	333	76.6	19.2	4.2
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	402	56.2	41.0	2.7
		無回答	88	68.2	21.6	10.2

(8)協力医療機関数別 看取りの受け入れ方針【問7(1)×問10(1)】

協力関係にある医療機関数別に看取りの受け入れ方針をみると、介護付有料老人ホームでは協力医療機関数が「0箇所」、「1箇所」、「10箇所以上」の施設において、「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」割合がやや高い。

また、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、協力医療機関数が多いほど「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」割合が高い。

図表 協力医療機関数別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでなく なりたい」 という希望が あれば、受け 入れる	原則的に受け 入れている	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問7(1) 協力医療機関数	介 護 付	0箇所	3	100.0	0.0	0.0
		1箇所	118	88.1	6.8	5.1
		2箇所	184	70.1	11.4	18.5
		3箇所	145	75.9	9.7	14.5
		4箇所	72	68.1	8.3	23.6
		5～9箇所	96	78.1	4.2	17.7
		10箇所以上	7	85.7	14.3	0.0
		無回答	42	66.7	21.4	11.9
	住 宅 型	0箇所	15	33.3	66.7	0.0
		1箇所	408	60.5	38.0	1.5
		2箇所	337	72.1	26.1	1.8
		3箇所	161	76.4	19.9	3.7
		4箇所	75	73.3	21.3	5.3
		5～9箇所	84	83.3	15.5	1.2
		10箇所以上	8	75.0	25.0	0.0
		無回答	228	53.9	25.0	21.1
	サ 付 (非 特)	0箇所	38	68.4	28.9	2.6
		1箇所	368	58.4	40.2	1.4
		2箇所	183	65.6	32.8	1.6
		3箇所	100	71.0	28.0	1.0
		4箇所	51	78.4	21.6	0.0
		5～9箇所	44	84.1	15.9	0.0
		10箇所以上	5	100.0	0.0	0.0
		無回答	262	66.8	22.1	11.1

(9)主たる協力医療機関の種類別 看取りの受け入れ方針【問7(2)×問10(1)】

協力関係にある医療機関の種類別に看取りの受け入れ方針をみると、いずれの施設類型においても、「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」割合が最も高いのは協力医療機関が「在宅療養支援診療所」である施設であり、次いで「在宅療養支援病院」であった。

一方、「その他の病院」が協力医療機関である施設では、いずれの施設類型においても「原則的には受け入れていない」と回答した割合が他に比べて高くなっている。

図表 主たる協力医療機関の種類別 看取りの受け入れ方針

			全体	「ホームでな くなりた い」とい う希望が あれば、受 け入れる	原則的に受け 入れていない	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問7(2) 協力医療機関の種類	介護 付	在宅療養支援病院	70	91.4	8.6	0.0
		その他の病院	190	79.5	19.5	1.1
		在宅療養支援診療所	160	96.3	3.8	0.0
		その他の診療所	210	48.1	5.7	46.2
		無回答	34	91.2	5.9	2.9
	住 宅 型	在宅療養支援病院	151	73.5	26.5	0.0
		その他の病院	429	57.1	41.3	1.6
		在宅療養支援診療所	268	83.6	14.9	1.5
		その他の診療所	315	67.0	26.0	7.0
		無回答	138	55.1	17.4	27.5
	サ 付 (非 特)	在宅療養支援病院	108	72.2	27.8	0.0
		その他の病院	297	52.5	45.5	2.0
		在宅療養支援診療所	202	78.2	21.3	0.5
		その他の診療所	219	64.4	34.7	0.9
		無回答	187	69.5	15.0	15.5

(10)協力医療機関の併設・隣接状況別 看取りの受け入れ方針【問7(2)SQ1×問10(1)】

協力関係にある医療機関の併設・隣接状況別に看取りの受け入れ方針をみると、介護付有料老人ホームでは、医療機関が「隣接」している施設において「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」割合が高く、約9割となっている。

また、住宅型有料老人ホームでは「その他」で、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「併設」の場合に最も「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」と回答した割合が高く、施設類型ごとにばらつきがみられた。

図表 協力医療機関の併設・隣接状況別 看取りの受け入れ方針

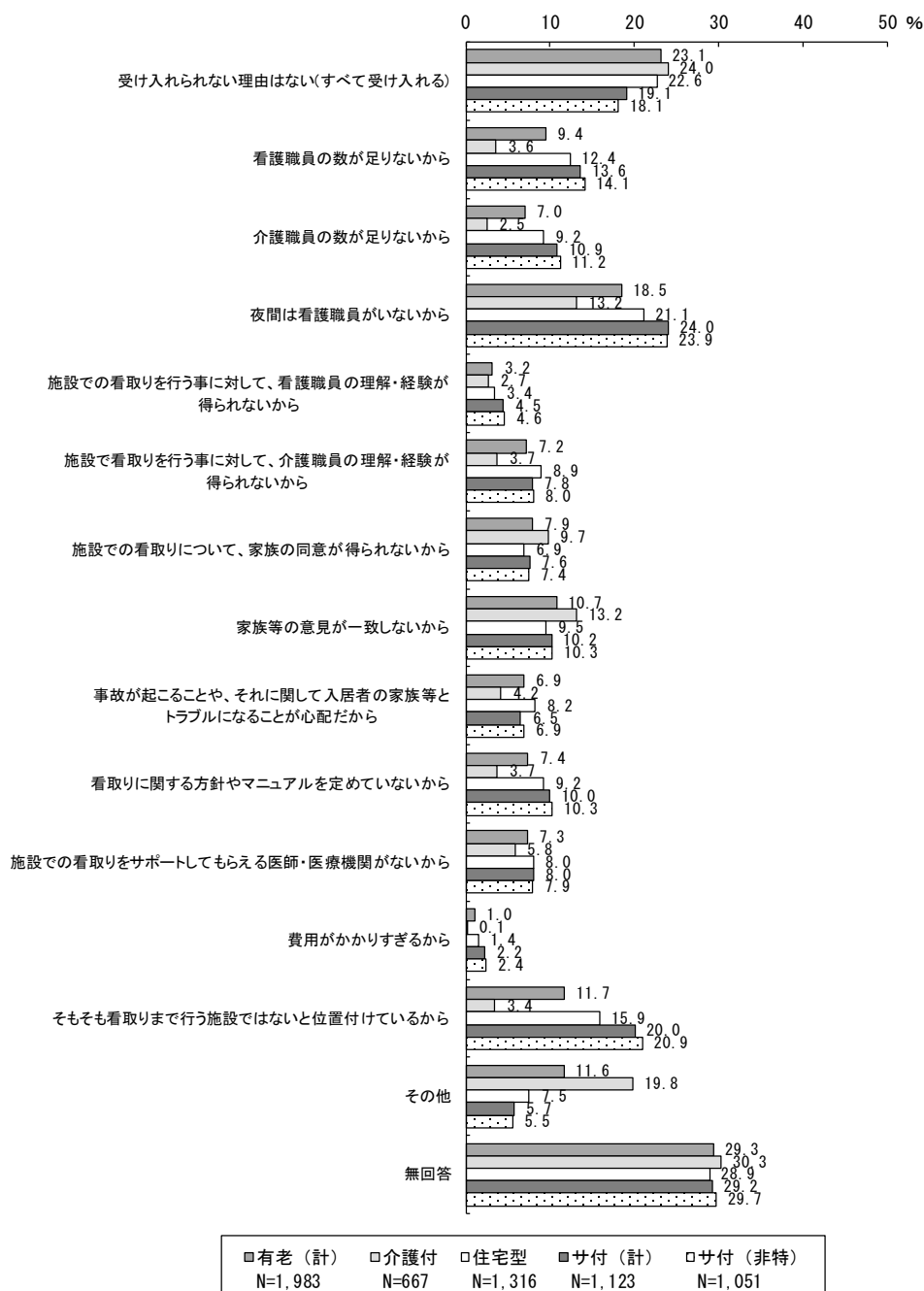
			全体	「ホームでなく なりたいたい」 という希望が あれば、受け 入れる	原則的に受け 入れている	無回答
全 体			3,106 100.0	2,125 68.4	769 24.8	212 6.8
問7(2)SQ1 協力医療機関の併設・ 隣接状況	介 護 付	併設	38	89.5	2.6	7.9
		隣接	28	92.9	7.1	0.0
		その他	548	72.3	10.2	17.5
		無回答	50	90.0	8.0	2.0
	住 宅 型	併設	37	67.6	32.4	0.0
		隣接	81	66.7	29.6	3.7
		その他	973	69.6	27.9	2.6
		無回答	210	52.9	26.7	20.5
	(サ 非付 特)	併設	34	82.4	17.6	0.0
		隣接	92	63.0	37.0	0.0
		その他	667	65.8	33.0	1.2
		無回答	220	62.7	23.6	13.6

3)看取りを受け入れられないことがある理由【問 10(2)】

介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームでは、「受け入れられない理由はない(すべて受け入れる)」が最も多く、それぞれ 24.0%、22.6%である。次いで、看取りを受け入れられないことがある理由として、介護付有料老人ホームでは、「夜間は看護職員がいないから」「家族等の意見が一致しないから」(どちらも 13.2%)、住宅型有料老人ホームでは「夜間は看護職員がいないから」(21.1%)が挙げられた。

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、「夜間は看護職員がいないから」が最も多く、23.9%となっている。

図表 看取りを受け入れられないことがある理由(複数回答)

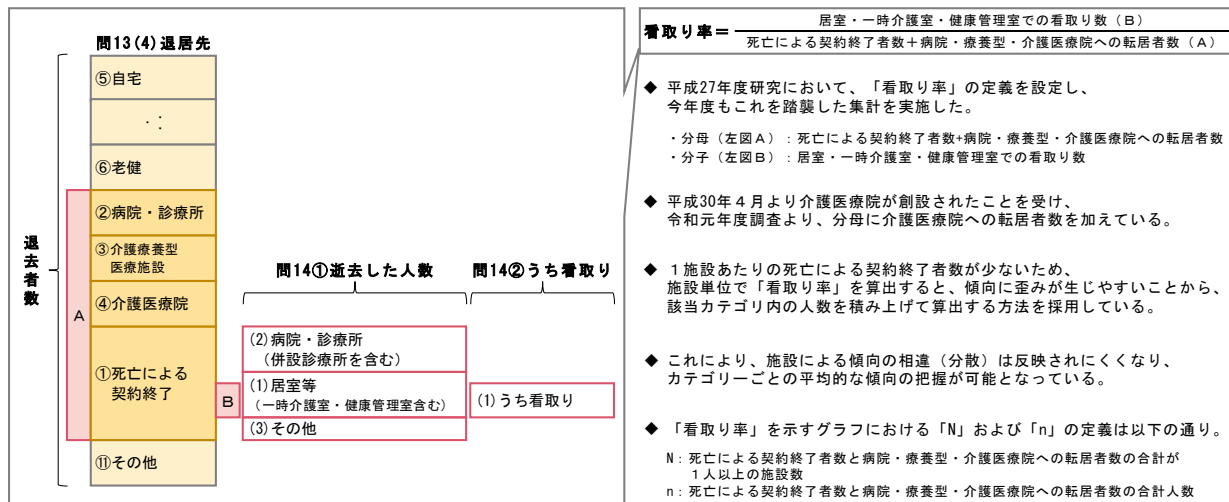


2. 看取り率〔問 13(4)・問 14①②〕

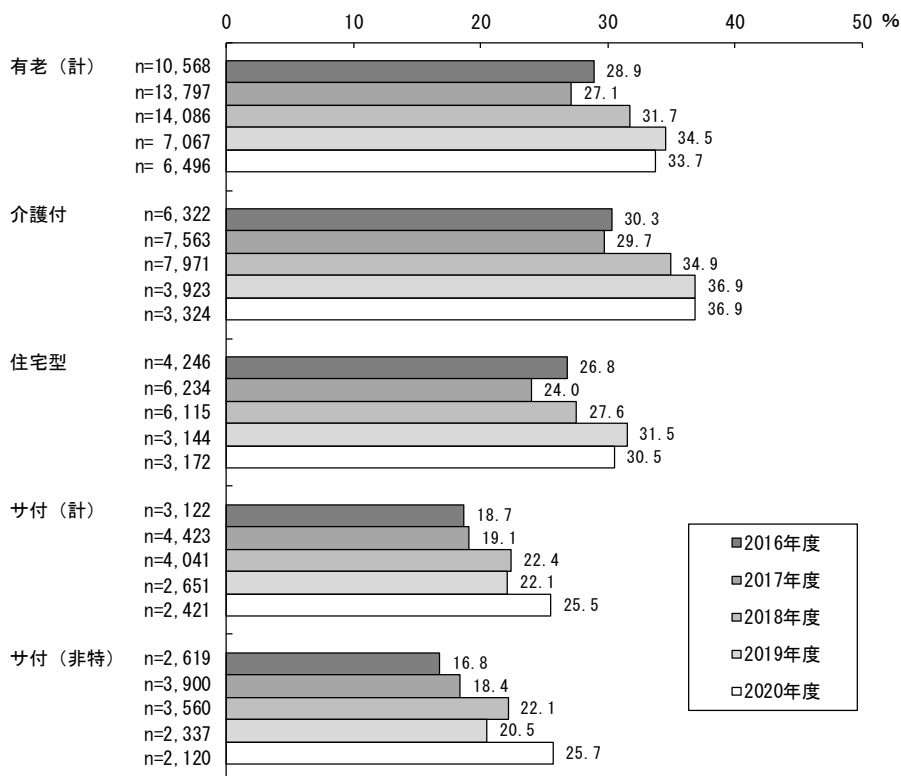
看取りを行う可能性のあった対象として、「死亡による契約終了」と、「病院・診療所」、「介護療養型医療施設」への退去の合計人数を分母とし、「居室」または「一時介護室・健康管理室」で「看取り」を実施した人数を分子とした「看取り率」という指標を作成し、分析を行ったところ、介護付有料老人ホームでは 36.9%、住宅型有料老人ホームで 30.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 25.7%となった。

2016 年度以降の調査と比較すると、介護付有料老人ホームは昨年度と同じ看取り率であり、住宅型有料老人ホームでは昨年度の 31.5%を下回る看取り率となった。一方、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 2019 年度に一度看取り率が低下したが、今年度は 2016 年度以降最も高い看取り率となった。

《参考》「看取り率」の考え方



図表 看取り率

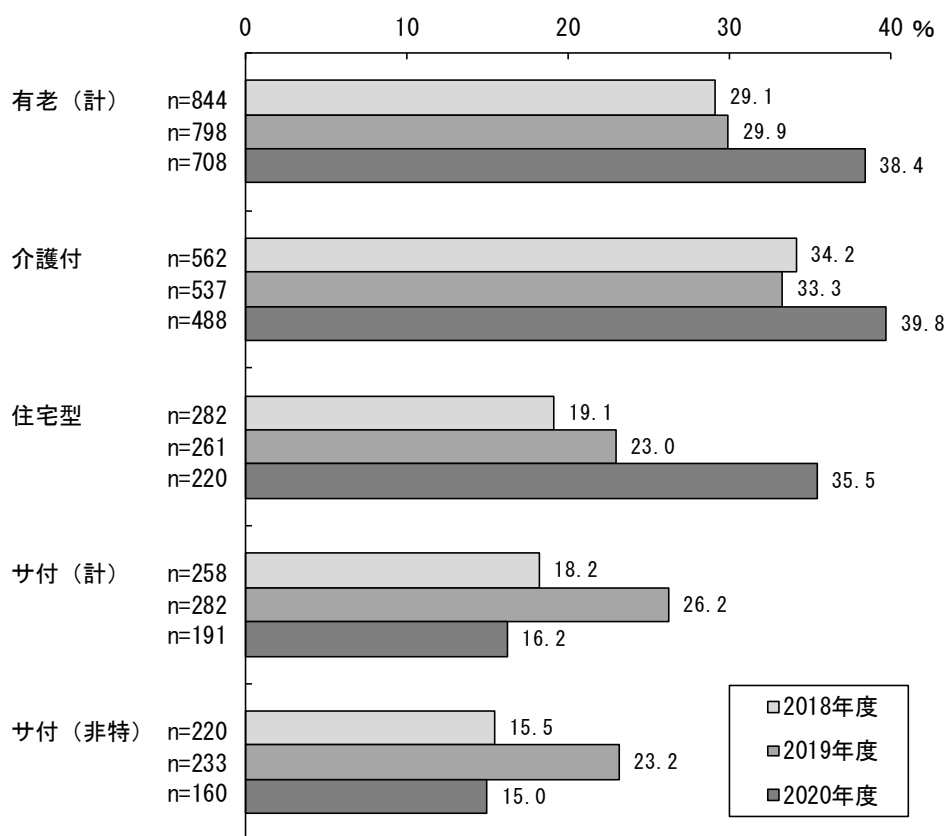


※2019 年度・2020 年度は、分母に介護医療院への転居者数を含めて算出。

◆ マッチング集計

3か年継続して回答した施設のマッチング集計でみると、介護付有料老人ホームでは、2019年度に看取り率が低下したものの、2020年度には上昇し39.8%となっている。住宅型有料老人ホームでは看取り率が上昇し、2020年度には35.5%となっている。サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、2018年度から2019年度にかけて看取り率が上昇したものの、2020年度には低下し、3か年で最も低い15.0%となっている。

図表 <マッチング集計>看取り率の推移



3. 看取り率の高い施設の特性〔クロス集計〕

看取り率の高い施設の特性を明らかにするため、以下の項目と「看取り率(介護医療院含む)」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは*マークを付した 16 項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

【施設特性】

- 都市圏(施設の所在地)
- 都市規模(施設の所在地)
- 地域区分(級地)(施設の所在地)
- 事業主体法人別(問1(1))
- 法人の業種(問1(2))・・・*
- 法人が運営するホーム数(問1(3))
- 開設年月(問2(1))
- 総居室(住戸)数(問2(5)①)
- 居室稼働率(問2(5)①②)
- 併設・隣接事業所の有無(問3①)・・・*
- 総額費用(月額換算)(問4(2)②③)・・・*
- 家賃相当額(問4(2)②a)
- 夜間看護体制加算の有無(問9(1))
- 栄養スクリーニング加算の有無(問9(2))・・・*
- 口腔衛生管理体制加算の有無(問9(3))
- 生活機能向上連携加算の有無(問9(4))
- 個別機能訓練加算の有無(問9(5))
- 医療機関連携加算の有無(問9(6))・・・*
- 退院・退所時連携加算の有無(問9(7))・・・*
- 認知症専門ケア加算の有無(問9(8))
- 若年性認知症者受入加算の有無(問9(9))・・・*
- 看取り介護加算の有無(問9(10))
- サービス提供体制強化加算の有無(問9(11))
- 救急搬送の延べ回数(定員 50 人換算)(問 11①b)・・・*
- 入居率(問 12(1)①②)

【職員体制】

- 夜間の看護体制(問 5 (3))・・・*
- 介護職員比率(問 6 (1))・・・*
- 夜間の看護職員数(問 6 (4))・・・*
- 看護職員の勤務時間数(問 6 (5))・・・*
- 夜間の医療対応(問 6 (6))・・・*

【入居者像】

- 平均要介護度(自立含む)(問 12(3))・・・*
- 要介護 3 以上の入居者の割合(問 12(3))・・・*
- 生活保護を受けている入居者の割合(問 12(6))・・・*

1)施設特性別 看取り率

(1)法人の業種別 看取り率【問1(2)×看取り率】

母体となる法人の業種別に看取り率を見ると、介護付有料老人ホームでは業種が「不動産・建設業関連」である施設において看取り率が高くなっている。

また、住宅型有料老人ホームでは「介護サービス関連」、「不動産・建設業関連」、「医療関連」で、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「不動産・建設業関連」、「医療関連」で看取り率が 30%を超えている。

図表 法人の業種別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問1(2) 法人の業種	介 護 付	介護サービス関連	349	2,041	33.5
		不動産・建設業関連	120	602	49.5
		医療関連	53	278	38.5
		社会福祉関連	27	105	41.0
		その他	51	273	33.3
		無回答	6	25	12.0
	住 宅 型	介護サービス関連	620	1,997	32.1
		不動産・建設業関連	71	220	30.0
		医療関連	105	413	32.0
		社会福祉関連	56	182	26.4
		その他	76	257	22.2
		無回答	25	103	22.3
	サ 付 (非 特)	介護サービス関連	397	1,103	22.9
		不動産・建設業関連	55	139	33.1
		医療関連	151	510	34.1
		社会福祉関連	45	97	12.4
		その他	85	253	20.6
		無回答	10	18	44.4

(2)併設・隣接状況別 看取り率〔問3×看取り率〕

いずれの施設類型においても、併設・隣接事業所がある施設で看取り率が高い傾向が見られる。

図表 併設・隣接状況別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問3①隣接・併設状況 訪問看護	介 護	併設・隣接事業所あり	12	57	40.4
		併設・隣接事業所なし	496	2,784	37.0
		無回答	98	483	35.6
	住 宅	併設・隣接事業所あり	122	654	47.1
		併設・隣接事業所なし	478	1,537	25.0
		無回答	353	981	28.0
	(サ 非付 特)	併設・隣接事業所あり	138	524	41.0
		併設・隣接事業所なし	404	1,103	20.2
		無回答	201	493	21.7

(3)総額費用別 看取り率〔問4(2)③×看取り率〕

いずれの施設類型でも、利用料金の総額費用が高い施設ほど看取り率が高い傾向が見られる。

図表 総額費用別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問4 総額費用（月額換算）	介護付	10万円未満	13	42	28.6
		10～12万円未満	16	88	18.2
		12～14万円未満	28	101	19.8
		14～16万円未満	40	210	39.0
		16～18万円未満	27	135	34.1
		18～20万円未満	22	119	32.8
		20～25万円未満	43	184	42.9
		25～30万円未満	33	200	45.0
		30万円以上	112	642	42.1
		エラー・無回答	272	1,603	35.6
	住宅型	10万円未満	180	642	30.2
		10～12万円未満	129	349	18.9
		12～14万円未満	97	302	32.5
		14～16万円未満	49	233	27.0
		16～18万円未満	18	73	32.9
		18～20万円未満	10	38	71.1
		20～25万円未満	8	28	46.4
		25～30万円未満	5	8	12.5
		30万円以上	10	36	33.3
		エラー・無回答	447	1,463	32.1
	サ付（非特）	10万円未満	49	128	27.3
		10～12万円未満	63	144	27.1
		12～14万円未満	111	328	30.5
		14～16万円未満	81	255	32.9
		16～18万円未満	44	137	14.6
		18～20万円未満	35	106	23.6
		20～25万円未満	32	121	47.1
		25～30万円未満	6	22	9.1
		30万円以上	4	8	12.5
		エラー・無回答	318	871	20.9

(4) 栄養スクリーニング加算の有無別 看取り率〔問9(2)×看取り率〕

特定施設では、栄養スクリーニング加算を算定している施設で看取り率が高い傾向が見られる。

図表 栄養スクリーニング加算の有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問9①加算の有無 栄養スクリーニング加算	介	加算なし	428	2,388	34.3
	護	加算あり	163	878	43.8
	付	無回答	15	58	36.2

(5) 医療機関連携加算の有無別 看取り率〔問9(6)×看取り率〕

特定施設では、医療機関連携加算を算定している施設で看取り率が高い傾向が見られる。

図表 医療機関連携加算の有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問9①加算の有無 医療機関連携加算	介	加算なし	57	253	30.4
	護	加算あり	536	3,022	37.6
	付	無回答	13	49	26.5

(6) 退院・退所時連携加算の有無別 看取り率〔問9(7)×看取り率〕

特定施設では、退院・退所時連携加算を算定している施設で看取り率が高い傾向が見られる。

図表 退院・退所時連携加算の有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問9①加算の有無 退院・退所時連携加算	介	加算なし	192	1,009	32.2
	護	加算あり	398	2,247	39.4
	付	無回答	16	68	20.6

(7) 若年性認知症者受入加算の有無別 看取り率〔問9(9)×看取り率〕

特定施設では、若年性認知症者受入加算を算定している施設で看取り率が高い傾向が見られる。

図表 若年性認知症者受入加算の有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問9①加算の有無 若年性認知症受入加算	介	加算なし	420	2,382	34.3
	護	加算あり	167	869	45.1
	付	無回答	19	73	23.3

(8)救急搬送の延べ回数別 看取り率【問 11×看取り率】

介護付有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、救急搬送の延べ回数が「10 回以上」の施設で最も看取り率が高くなっている。一方、住宅型有料老人ホームでは、救急搬送の延べ回数が少ないほど看取り率は高い。

図表 救急搬送の延べ回数別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問11①b 救急搬送の延べ回数 (定員50人換算)	介 護 付	0 回	74	351	38.5
		2 回未満	118	605	39.0
		2 ～ 3 回	135	735	38.6
		4 ～ 5 回	107	625	34.1
		6 ～ 9 回	86	481	35.1
		10回以上	45	288	44.4
		エラー・無回答	41	239	25.1
	住 宅 型	0 回	244	640	41.6
		2 回未満	97	388	30.2
		2 ～ 3 回	166	560	34.5
		4 ～ 5 回	146	568	26.6
		6 ～ 9 回	119	353	25.2
		10回以上	68	259	22.0
		エラー・無回答	113	404	23.3
	サ 付 (非 特)	0 回	158	378	31.5
		2 回未満	104	293	19.1
		2 ～ 3 回	146	457	28.2
		4 ～ 5 回	108	291	26.1
		6 ～ 9 回	82	260	19.6
		10回以上	58	199	32.2
		エラー・無回答	87	242	20.7

2)職員体制別 看取り率

(1)夜間の看護体制別 看取り率〔問5(3)×看取り率〕

いずれの施設類型でも、「常に夜勤または宿直の看護職員が対応する」施設では、看取り率が高い傾向が見られる。

図表 夜間の看護体制別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問5(3) 夜間の看護体制	介護付	常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応	104	792	44.9
		通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応	358	1,795	34.5
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	89	475	34.9
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	37	186	36.6
		無回答	18	76	19.7
	住宅型	常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応	79	427	43.6
		通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応	257	858	25.4
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	318	1,104	35.8
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	258	645	17.8
		無回答	41	138	38.4
	サ付(非特)	常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応	48	234	40.6
		通常、施設の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)がオンコールで対応	118	315	25.1
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	254	775	33.2
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	269	643	15.2
		無回答	54	153	10.5

(2)介護職員比率別 看取り率〔問6(1)×看取り率〕

特定施設では、職員体制が手厚い施設ほど看取り率が高い傾向が見られる。

図表 介護職員比率別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問6(1) 介護職員	介護付	1.5 : 1 以上	26	97	45.4
		2 : 1 以上	100	562	44.3
		2.5 : 1 以上	221	1,269	37.2
		3 : 1 以上	244	1,339	32.7
		その他	3	6	50.0
		無回答	12	51	37.3

(3)夜間の看護職員数別 看取り率〔問6(4)×看取り率〕

特定施設では、夜間の看護職員が1人以上いる施設は「0人」の施設と比較して看取り率が高い。

図表 夜間の看護職員数別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問6(4) 夜間の看護職員数	介護付	0人	386	1,974	34.6
		1人	84	618	44.8
		2人以上	3	21	33.3
		エラー・無回答	133	711	36.3

(4)看護職員の勤務時間別 看取り率【問6(5)×問5】

特定施設では、看護職員の勤務時間が「8時間未満」の施設で最も看取り率が高い。

図表 看護職員の勤務時間別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問6(5) 看護職員の勤務時間数	介 護 付	8時間未満	5	16	62.5
		8～9時間未満	45	230	33.9
		9～10時間未満	301	1,416	38.5
		10～12時間未満	58	350	30.0
		12～24時間未満	34	176	27.3
		24時間	68	550	46.5
		エラー・無回答	95	586	31.2

(5)夜間の医療対応別 看取り率【問6(6)×看取り率】

特定施設では、夜間にたんの吸引ができる人が「常にいる」施設において看取り率が高い。

図表 夜間の医療対応別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問6(6) 夜間の医療対応	介 護 付	常にいる	95	702	45.6
		いない場合もある	101	489	38.0
		常にいない	295	1,501	33.5
		無回答	115	632	34.2

3)入居者像別 看取り率

(1)施設の平均要介護度別 看取り率[問 12(3)×看取り率]

いずれの施設類型でも、入居者の平均要介護度(自立含む)が高いほど看取り率が高い。

図表 施設の平均要介護度別 看取り率(自立含む)

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問12(3) 平均要介護度 (自立を含む)	介 護 付	0.5未満	8	45	2.2
		0.5～1.0未満	11	71	45.1
		1.0～1.5未満	18	62	35.5
		1.5～2.0未満	65	298	35.2
		2.0～2.5未満	217	1,281	37.2
		2.5～3.0未満	183	997	37.7
		3.0～3.5未満	55	305	40.7
		3.5～4.0未満	15	66	53.0
		4.0～4.5未満	4	13	69.2
		4.5以上	0	0	—
		無回答	30	186	24.2
	住 宅 型	0.5未満	14	39	20.5
		0.5～1.0未満	14	50	8.0
		1.0～1.5未満	31	84	10.7
		1.5～2.0未満	77	209	8.6
		2.0～2.5未満	170	542	15.1
		2.5～3.0未満	253	766	30.5
		3.0～3.5未満	208	649	34.7
		3.5～4.0未満	87	424	47.4
		4.0～4.5未満	40	180	59.4
		4.5以上	14	68	51.5
		無回答	45	161	27.3
	サ 付 (非 特)	0.5未満	22	32	6.3
		0.5～1.0未満	46	97	3.1
		1.0～1.5未満	122	297	10.4
		1.5～2.0未満	136	396	14.1
		2.0～2.5未満	140	411	28.7
		2.5～3.0未満	119	370	27.8
		3.0～3.5未満	88	260	40.4
		3.5～4.0未満	23	104	74.0
		4.0～4.5未満	11	70	45.7
		4.5以上	0	0	—
		無回答	36	83	21.7

図表 施設の平均要介護度別 看取り率(自立含まない)

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問12(3) 平均要介護度 (自立を含まない)	介 護 付	0.5未満	2	13	0.0
		0.5～1.0未満	2	7	0.0
		1.0～1.5未満	9	26	38.5
		1.5～2.0未満	69	314	35.7
		2.0～2.5未満	226	1,356	36.8
		2.5～3.0未満	190	1,023	37.6
		3.0～3.5未満	59	320	40.6
		3.5～4.0未満	15	66	53.0
		4.0～4.5未満	4	13	69.2
		4.5以上	0	0	—
		無回答	30	186	24.2
	住 宅 型	0.5未満	8	25	28.0
		0.5～1.0未満	9	22	4.5
		1.0～1.5未満	31	84	7.1
		1.5～2.0未満	73	208	7.2
		2.0～2.5未満	173	558	15.6
		2.5～3.0未満	253	751	30.0
		3.0～3.5未満	218	684	34.8
		3.5～4.0未満	83	398	44.2
		4.0～4.5未満	45	208	62.5
		4.5以上	15	73	52.1
		無回答	45	161	27.3
	サ 付 (非 特)	0.5未満	7	13	15.4
		0.5～1.0未満	21	27	0.0
		1.0～1.5未満	108	242	4.5
		1.5～2.0未満	152	419	12.6
		2.0～2.5未満	165	498	26.1
		2.5～3.0未満	130	402	29.1
		3.0～3.5未満	90	262	40.1
		3.5～4.0未満	23	104	74.0
		4.0～4.5未満	11	70	45.7
		4.5以上	0	0	—
		無回答	36	83	21.7

(2)要介護3以上の入所者の割合別 看取り率[問 12(3)×看取り率]

いずれの施設類型でも、要介護3以上の入所者の割合が高いほど看取り率が高い傾向が見られる。

図表 要介護3以上の入所者の割合別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問12(3) 要介護度3以上 入居者の割合	介 護 付	0%	2	13	0.0
		20%未満	28	136	33.8
		20～40%未満	186	1,018	31.8
		40～60%未満	269	1,513	41.0
		60～80%未満	78	415	39.8
		80～100%未満	13	43	58.1
		100%	0	0	—
		エラー・無回答	30	186	24.2
	住 宅 型	0%	28	68	14.7
		20%未満	54	154	8.4
		20～40%未満	155	467	13.3
		40～60%未満	288	917	27.0
		60～80%未満	251	851	37.8
		80～100%未満	102	448	48.2
		100%	30	106	49.1
		エラー・無回答	45	161	27.3
	サ 付 (非 特)	0%	37	62	8.1
		20%未満	184	447	7.6
		20～40%未満	195	563	22.6
		40～60%未満	158	496	30.6
		60～80%未満	100	338	43.2
		80～100%未満	29	121	47.1
		100%	4	10	60.0
		エラー・無回答	36	83	21.7

(3)生活保護を受けている入居者の割合別 看取り率〔問 12(6)×看取り率〕

介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームでは、生活保護を受けている入居者の割合が低いほど看取り率が高い傾向が見られる。

図表 生活保護を受けている入居者の割合別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問12(6) 生活保護を受けている 入居者の割合	介 護 付	0 %	512	2,845	39.1
		20%未満	35	174	28.2
		20～50%未満	16	95	18.9
		50～80%未満	6	27	22.2
		80%以上	2	9	0.0
		エラー・無回答	35	174	22.4
	住 宅 型	0 %	300	905	30.8
		20%未満	234	877	42.1
		20～50%未満	240	829	24.2
		50～80%未満	106	340	21.5
		80%以上	21	61	18.0
		エラー・無回答	52	160	21.3
	サ 付 (非 特)	0 %	420	1,237	24.4
		20%未満	147	396	30.6
		20～50%未満	94	284	26.1
		50～80%未満	43	96	21.9
		80%以上	5	21	66.7
		エラー・無回答	34	86	15.1

4. 看取りに関する取り組み状況

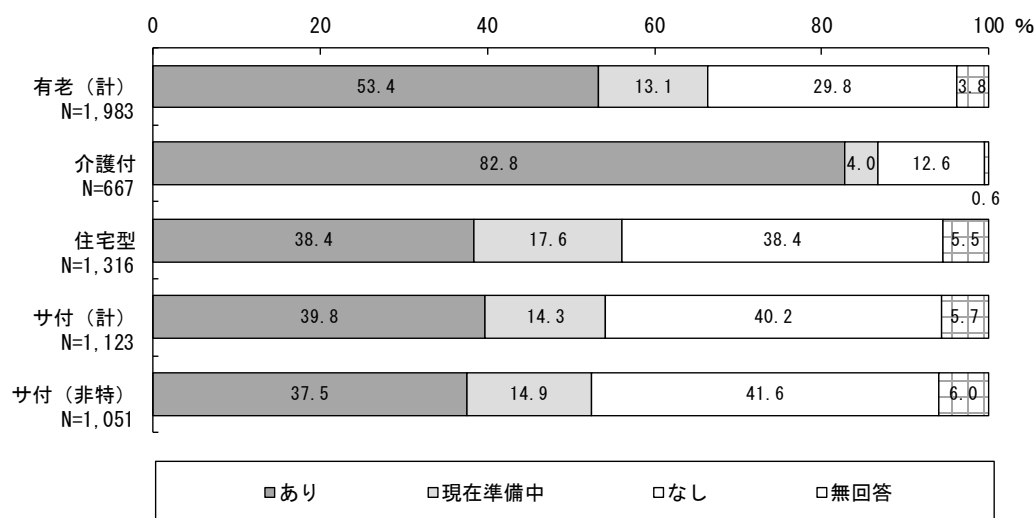
1) 指針・マニュアルの整備状況

(1) 看取り指針の有無【問 10(3)】

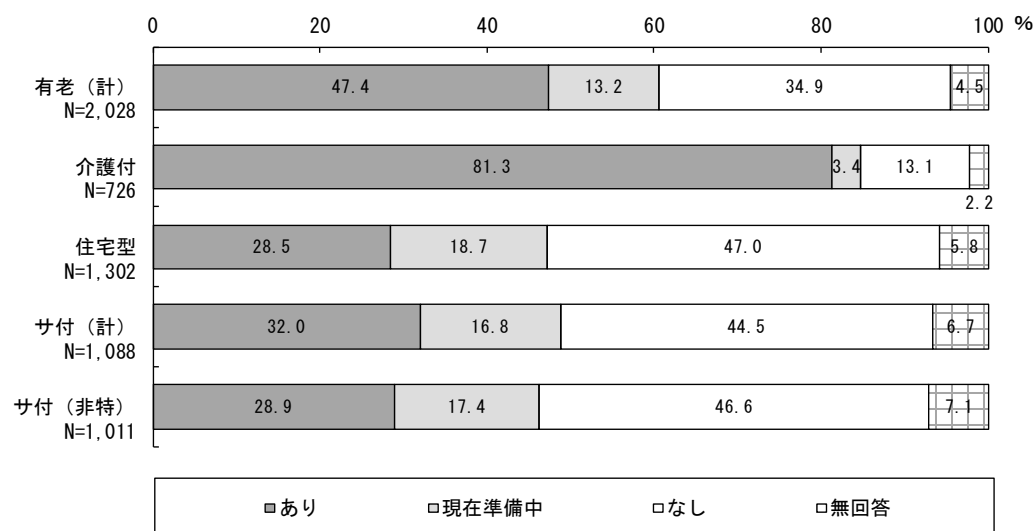
介護付有料老人ホームでは「あり」の割合が最も高く、82.8%を占めている。

これに対し、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「あり」の割合は4割弱と、介護付有料老人ホームに比べて低くなっている。また、看取り指針を「現在準備中」とした施設は、介護付有料老人ホームで4.0%、住宅型有料老人ホームで17.6%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で14.9%である。

図表 看取り指針の有無



《参考》令和元年度(昨年度)調査結果



出所)PwC コンサルティング合同会社「令和元年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究 報告書」より

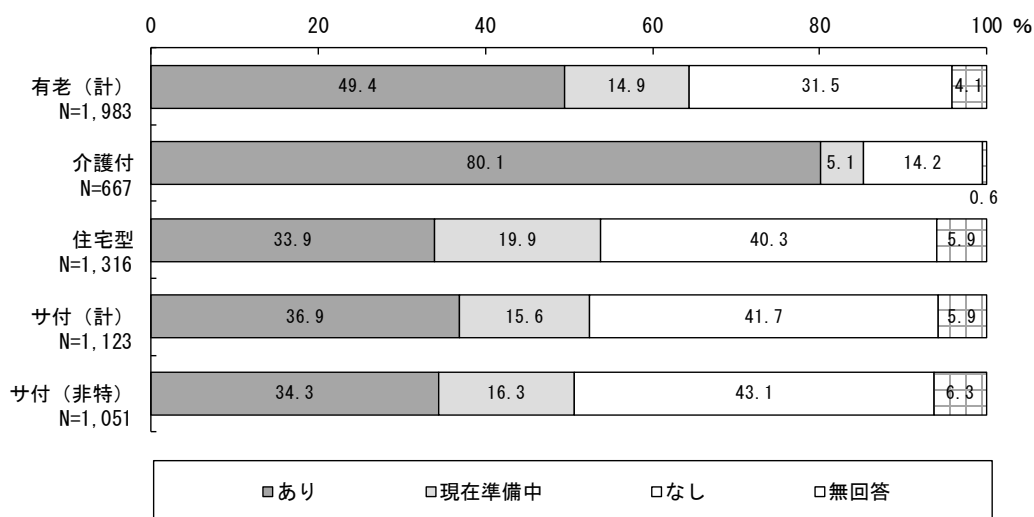
(2) 看取りマニュアルの有無〔問 10(4)〕

介護付有料老人ホームでは「あり」の割合が最も高く、80.1%を占めている。

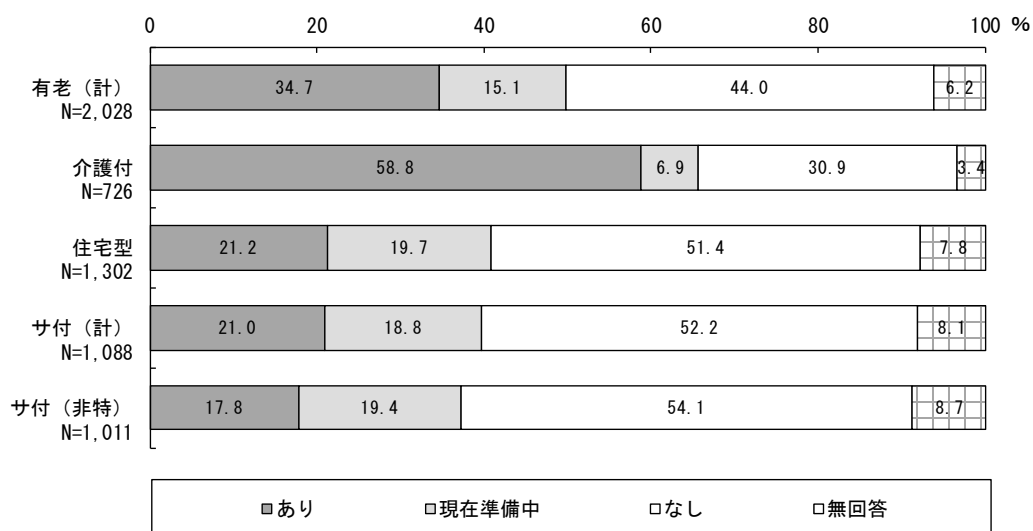
これに対し、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「あり」の割合は約3割と介護付有料老人ホームの半分以下となっている。

また、看取りマニュアルを「現在準備中」とした施設は、介護付有料老人ホームで5.1%、住宅型有料老人ホームで19.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で16.3%であった。

図表 看取りマニュアルの有無



《参考》令和元年度(昨年度)調査結果

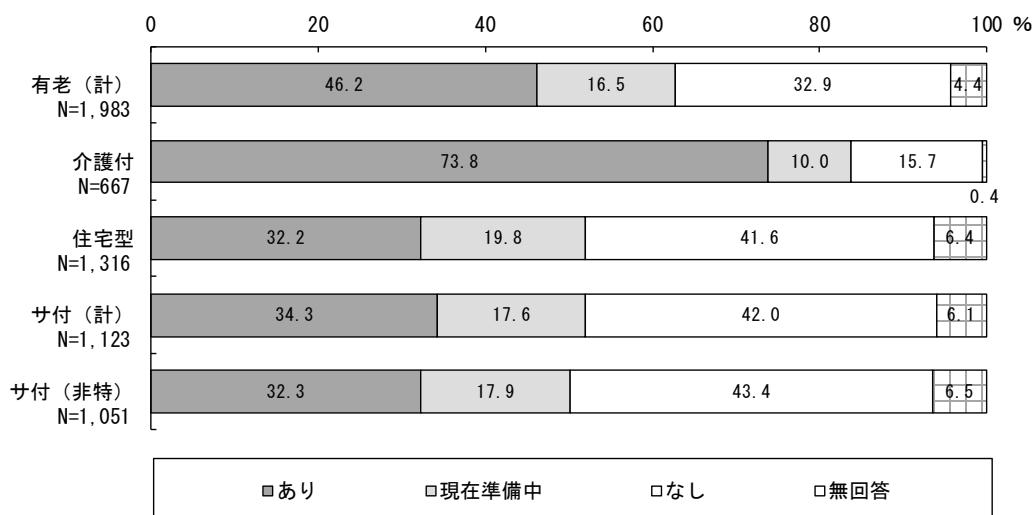


出所) PwC コンサルティング合同会社「令和元年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究 報告書」より

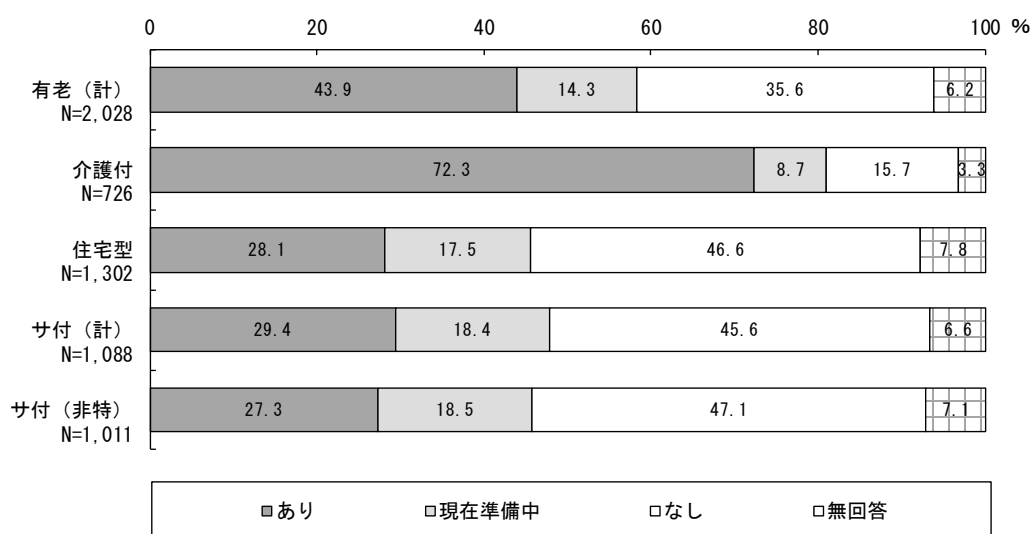
2) 看取りに関する研修の実施状況【問 10(5)】

介護付有料老人ホームでは「あり」の割合が最も高く 73.8%を占めており、「現在準備中」を含めると約8割にのぼる。これに対し、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「あり」と「現在準備中」の合計が約5割と介護付有料老人ホームに比べて低くなっている。

図表 看取りに関する研修の有無



《参考》令和元年度(昨年度)調査結果

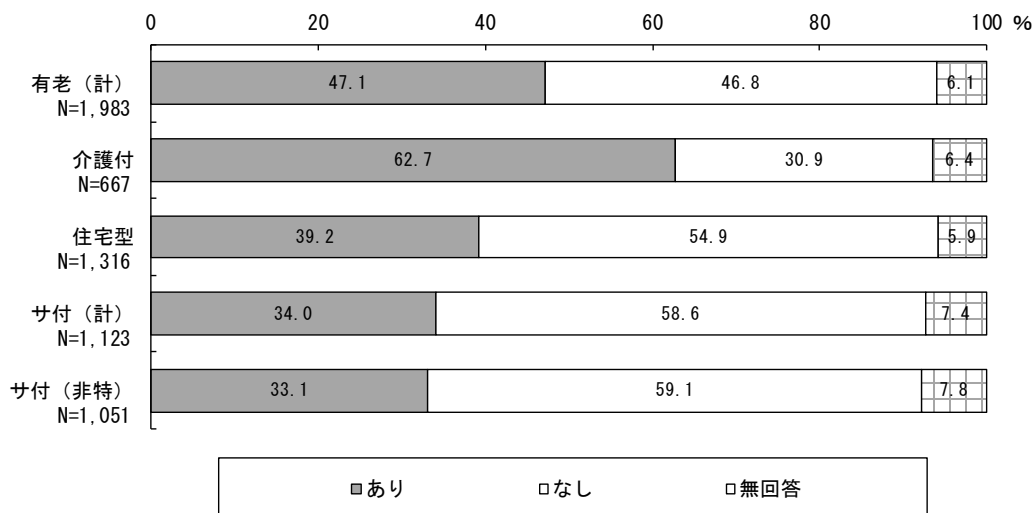


出所) PwC コンサルティング合同会社「令和元年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究 報告書」より

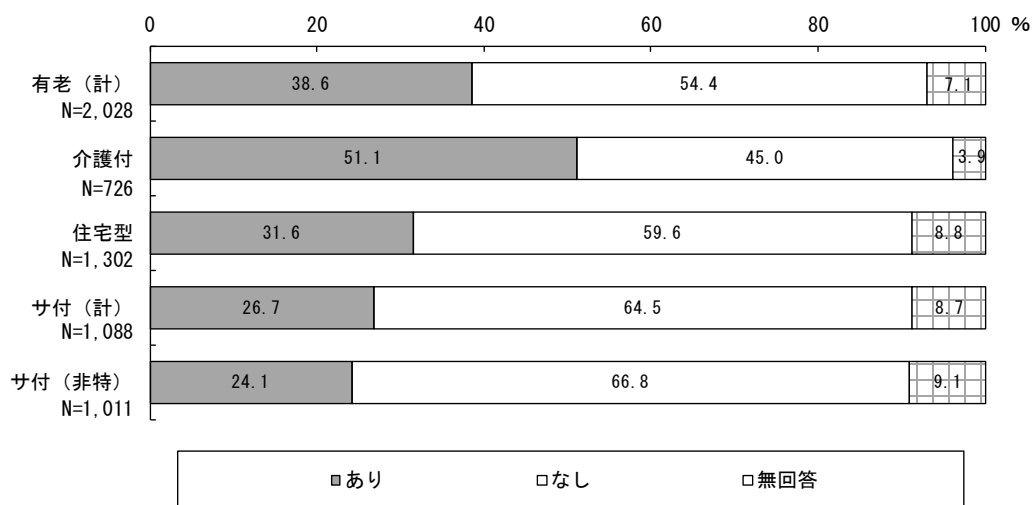
3)実施した看取り介護の振り返りの有無〔問 10(6)〕

看取りの振り返りについては、介護付有料老人ホームでは「あり」と回答した割合が 62.7%となっているが、住宅型有料老人ホームでは 39.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 33.1%と介護付有料老人ホームよりも低くなっている。

図表 実施した看取り介護の振り返りの有無(過去 1 年以内)



《参考》令和元年度(昨年度)調査結果



出所) PwC コンサルティング合同会社「令和元年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究 報告書」より

5. 看取りの受け入れ方針と看取りに関する取り組みの関係性〔クロス集計〕

看取りの受け入れ方針と看取りに関する取り組みの関係性を明らかにするため、以下の項目と「看取りの受け入れ方針(問 10(1))」とのクロス集計を行った。

- ・ 看取りを受け入れられないことがある理由(問 10(2))
- ・ 看取り指針の有無(問 10(3))
- ・ 看取りマニュアルの有無(問 10(4))
- ・ 看取りに関する研修の実施状況(問 10(5))
- ・ 実施した看取り介護の振り返りの有無(問 10(6))

1) 看取りの受け入れ方針別 看取りを受け入れられないことがある理由〔問 10(1)×問 10(2)〕

いずれの施設類型でも「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」施設では、「受け入れられない理由はない(すべて受け入れる)」が最も多い。

図表 看取りの受け入れ方針別 看取りを受け入れられないことがある理由(複数回答)

			全体	受け入れられない理由はない(すべて受け入れる)	看護職員の数不足から	介護職員の数不足から	夜間は看護職員がいないから	施設での看取りを行う事に対して、看護職員が理解・経験が得られないから	施設で看取りを行う事に対して、介護職員が理解・経験が得られないから	施設での看取りについて、家族の同意が得られないから
全 体			3,106	672	340	260	636	113	230	241
			—	21.6	10.9	8.4	20.5	3.6	7.4	7.8
問10(1) 看取りの 受入方針	介護 付	「ホームでなくないたい」という希望があれば、受け入れる	504	31.7	2.0	1.2	9.5	1.2	1.4	12.9
		原則的に受け入れていない	63	0.0	22.2	15.9	61.9	17.5	27.0	0.0
		無回答	100	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
	住宅 型	「ホームでなくないたい」という希望があれば、受け入れる	872	34.2	4.9	2.5	9.3	0.3	2.4	9.5
		原則的に受け入れていない	373	0.0	31.9	26.5	52.3	11.3	25.7	2.1
		無回答	71	0.0	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
	(サ 付 特)	「ホームでなくないたい」という希望があれば、受け入れる	689	27.4	6.5	5.2	15.4	2.3	3.9	11.2
		原則的に受け入れていない	323	0.0	31.9	25.1	44.9	9.9	17.6	0.3
		無回答	39	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0

			家族等の意見が一致しないから	事故が起こることや、それに関して入居者の家族等とトラブルになることが心配だから	看取りに関する方針やマニュアルを定めていないから	施設での看取りをサポートしてもらえない医師・医療機関がないから	費用が効率的すぎないから	そもそも看取りまで行う施設ではないと位置付けているから	その他	無回答
全 体			327	209	258	234	45	457	295	910
			10.5	6.7	8.3	7.5	1.4	14.7	9.5	29.3
問10(1) 看取りの 受入方針	介護 付	「ホームでなくないたい」という希望があれば、受け入れる	17.3	4.0	0.6	3.2	0.0	0.2	5.4	39.5
		原則的に受け入れていない	1.6	12.7	34.9	36.5	1.6	34.9	11.1	3.2
		無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.0	1.0
	住宅 型	「ホームでなくないたい」という希望があれば、受け入れる	13.0	4.1	0.5	3.1	0.9	0.8	6.5	36.7
		原則的に受け入れていない	3.2	19.0	31.4	20.9	2.9	53.9	5.6	3.8
		無回答	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	29.6	64.8
	(サ 付 特)	「ホームでなくないたい」という希望があれば、受け入れる	14.7	4.5	2.9	2.9	1.7	2.0	6.2	37.3
		原則的に受け入れていない	2.2	12.7	27.2	19.5	4.0	63.8	4.3	5.9
		無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	92.3

2)看取りの受け入れ方針別 看取り指針の有無〔問 10(1)×問 10(3)〕

いずれの施設類型でも「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」施設のほうが指針を「ありと回答する割合が高い。

図表 看取りの受け入れ方針別 看取り指針の有無

			全体	あり	現在準備中	なし	無回答
全 体			3,106	1,505	420	1,041	140
			100.0	48.5	13.5	33.5	4.5
問10(1) 看取りの 受入方針	介 護 付	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	504	87.7	4.4	7.3	0.6
		原則的に受け入れていない	63	17.5	7.9	74.6	0.0
		無回答	100	99.0	0.0	0.0	1.0
	住 宅 型	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	872	53.2	24.2	20.4	2.2
		原則的に受け入れていない	373	5.6	5.1	87.1	2.1
		無回答	71	29.6	2.8	4.2	63.4
	(サ 非 付 特)	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	689	55.2	20.8	21.3	2.8
		原則的に受け入れていない	323	3.7	4.3	88.5	3.4
		無回答	39	5.1	0.0	10.3	84.6

3)看取りの受け入れ方針別 看取りマニュアルの有無〔問 10(1)×問 10(4)〕

いずれの施設類型でも「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」施設のほうが指針・マニュアルを「あ」と回答する割合が高い。

図表 看取りの受け入れ方針別 看取りマニュアルの有無

			全体	あり	現在準備中	なし	無回答
全 体			3,106	1,394	471	1,093	148
			100.0	44.9	15.2	35.2	4.8
問10(1) 看取りの 受入方針	介 護 付	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	504	84.7	5.8	8.9	0.6
		原則的に受け入れていない	63	12.7	7.9	79.4	0.0
		無回答	100	99.0	0.0	0.0	1.0
	住 宅 型	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	872	46.8	27.8	22.8	2.6
		原則的に受け入れていない	373	4.6	4.8	87.9	2.7
		無回答	71	29.6	2.8	4.2	63.4
	(サ 非 付 特)	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	689	50.2	22.8	23.8	3.2
		原則的に受け入れていない	323	4.0	4.0	88.5	3.4
		無回答	39	5.1	2.6	7.7	84.6

4)看取りの受け入れ方針別 看取りに関する研修の実施状況【問 10(1)×問 10(5)】

いずれの施設類型でも「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」施設のほうが看取り研修を「あり」と回答する割合が高い。

図表 看取りの受け入れ方針別 看取りに関する研修の実施状況

			全体	あり	現在準備中	なし	無回答
全 体			3,106	1,301	525	1,125	155
			100.0	41.9	16.9	36.2	5.0
問10(1) 看取りの 受入方針	介 護 付	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	504	77.0	11.7	10.9	0.4
		原則的に受け入れていない	63	7.9	12.7	79.4	0.0
		無回答	100	99.0	0.0	0.0	1.0
	住 宅 型	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	872	43.8	27.5	25.6	3.1
		原則的に受け入れていない	373	5.4	5.1	86.3	3.2
		無回答	71	31.0	1.4	4.2	63.4
	(サ 非 付 特)	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	689	47.2	25.7	24.4	2.8
		原則的に受け入れていない	323	3.4	3.4	88.2	5.0
		無回答	39	7.7	0.0	7.7	84.6

5)看取りの受け入れ方針別 実施した看取り介護の振り返りの有無[問 10(1)×問 10(6)]

いずれの施設類型でも「『ホームで亡くなりたい』という希望があれば、受け入れる」施設のほうが実施した看取り介護の振り返りを「あり」と回答する割合が高い。

図表 看取りの受け入れ方針別 実施した看取り介護の振り返りの有無

			全体	あり	なし	無回答
全 体			3,106	1,316	1,587	203
			100.0	42.4	51.1	6.5
問10(1) 看取りの 受入方針	介 護 付	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	504	67.9	27.6	4.6
		原則的に受け入れていない	63	11.1	87.3	1.6
		無回答	100	69.0	12.0	19.0
	住 宅 型	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	872	54.4	43.5	2.2
		原則的に受け入れていない	373	7.2	89.8	2.9
		無回答	71	21.1	12.7	66.2
	(サ 非 付 特)	「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる	689	47.9	47.0	5.1
		原則的に受け入れていない	323	5.3	90.7	4.0
		無回答	39	2.6	10.3	87.2

6. 看取りに関する取り組みと看取り率の関係性〔クロス集計〕

看取りの受け入れ方針と看取りに関する取り組みの関係性を明らかにするため、以下の項目と「看取り率（介護医療院含む）」とのクロス集計を行った。集計の結果、一定の特徴が見られたのは＊マークを付した５項目のみであった。なお、特徴が見いだせなかった項目については、本報告書には掲載していないが、別添の集計表に収録している。

- ・ 看取りの受け入れ方針（問 10(1)）・・・＊
- ・ 看取りを受け入れられないことがある理由（問 10(2)）
- ・ 看取り指針の有無（問 10(3)）・・・＊
- ・ 看取りマニュアルの有無（問 10(4)）・・・＊
- ・ 看取りに関する研修の有無（問 10(5)）・・・＊
- ・ 実施した看取り介護の振り返りの有無（問 10(6)）
- ・ 夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針（問 5(3)）・・・＊

1) 看取りの受け入れ方針別 看取り率〔問 10(1)×看取り率〕

看取りを「原則的に受け入れていない」施設の看取り率は全施設類型で２～６％であるのに対し、「希望があれば受け入れる」方針の施設では、介護付有料老人ホームが 38％、住宅型有料老人ホームが 39％、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）が 32％、と看取り率に大きな差が見られる。

図表 看取りの受け入れ方針別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問10(1) 看取りの受入方針	介護付	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	455	2,622	37.5
		原則的に受け入れていない	56	238	6.3
		無回答	95	464	48.9
	住宅型	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	665	2,347	39.1
		原則的に受け入れていない	246	708	2.1
		無回答	42	117	29.1
	（サ 非付 特）	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	514	1,623	32.3
		原則的に受け入れていない	209	455	1.8
		無回答	20	42	28.6

2) 看取り指針・マニュアル・研修の有無別 看取り率〔問10(3)(4)×看取り率〕

いずれの施設類型でも、看取り指針やマニュアル、研修等が整備されている施設や、看取りに対する振り返りを実施している施設で、看取り率が高い。

図表 看取り指針の有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問10(3) 看取り指針の有無	介護付	あり	504	2,832	38.8
		現在準備中	22	153	35.9
		なし	76	318	20.1
		無回答	4	21	33.3
	住宅型	あり	394	1,529	44.1
		現在準備中	179	486	23.7
		なし	341	1,042	13.8
		無回答	39	115	28.7
	(サ付 非特)	あり	297	1,033	35.8
		現在準備中	123	336	27.1
		なし	284	653	8.6
		無回答	39	98	28.6

図表 看取りマニュアルの有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問10(4) 看取りマニュアルの有無	介護付	あり	489	2,769	39.0
		現在準備中	27	160	34.4
		なし	86	371	23.5
		無回答	4	24	12.5
	住宅型	あり	347	1,349	43.4
		現在準備中	205	553	28.0
		なし	359	1,128	15.7
		無回答	42	142	35.2
	(サ付 非特)	あり	276	961	36.3
		現在準備中	128	358	25.7
		なし	297	698	10.5
		無回答	42	103	30.1

図表 看取りに関する研修の有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問10(5) 看取りに関する研修の有無	介護付	あり	449	2,569	40.1
		現在準備中	60	334	27.8
		なし	94	405	24.4
		無回答	3	16	18.8
	住宅型	あり	320	1,174	46.2
		現在準備中	205	614	27.7
		なし	380	1,227	16.4
		無回答	48	157	34.4
	(サ付 非特)	あり	255	870	39.2
		現在準備中	142	422	21.3
		なし	304	733	12.4
		無回答	42	95	24.2

図表 看取り介護の振り返りの有無別 看取り率

			N	n	看取り率
全 体			2,364	8,917	31.5
問10(6) 実施した看取り介護の 振り返りの有無	介 護 付	あり	388	2,211	41.3
		なし	182	889	25.1
		無回答	36	224	39.7
	住 宅 型	あり	410	1,488	42.8
		なし	501	1,559	18.9
		無回答	42	125	28.8
	(サ 非付 特)	あり	274	923	42.6
		なし	417	1,068	11.6
		無回答	52	129	21.7

3)夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針別 看取り率【問5(3)×問 11(1)×看取り率】

夜間の看護体制別の看取り率をみると、「常に夜勤または当直の看護職員が対応している」施設における看取り率は、介護付有料老人ホームが 45%、住宅型有料老人ホームが 44%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が 41%であるのに対し、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」場合には、同 37%、18%、14%と大きな差が出ている。

図表 夜間の看護体制別 看取りの受け入れ方針別 看取り率

				N	n	看取り率
全 体				2,364	8,917	31.5
問5(3)夜間の看護体制別 問10(1)看取りの受入方針別	介護付	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	66	569	44.3
			原則的に受け入れていない	5	14	7.1
			無回答	33	209	49.3
		通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	258	1,374	35.5
			原則的に受け入れていない	39	167	4.8
			無回答	61	254	48.8
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	84	470	35.1
			原則的に受け入れていない	4	4	25.0
			無回答	1	1	0.0
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	31	143	44.1
			原則的に受け入れていない	6	43	11.6
			無回答	0	0	—
		無回答	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	16	66	22.7
			原則的に受け入れていない	2	10	0.0
			無回答	0	0	—
	住宅型	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	58	350	49.1
			原則的に受け入れていない	9	39	5.1
			無回答	12	38	31.6
		通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	177	634	32.6
			原則的に受け入れていない	68	188	0.5
			無回答	12	36	27.8
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	253	893	42.9
			原則的に受け入れていない	62	205	4.9
			無回答	3	6	33.3
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	148	360	29.4
			原則的に受け入れていない	98	254	0.8
			無回答	12	31	22.6
		無回答	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	29	110	45.5
			原則的に受け入れていない	9	22	0.0
			無回答	3	6	50.0
	サ付（非特）	常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	33	200	46.5
			原則的に受け入れていない	12	26	0.0
			無回答	3	8	25.0
		通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	78	237	32.1
			原則的に受け入れていない	39	76	1.3
			無回答	1	2	100.0
		訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	205	658	37.2
			原則的に受け入れていない	42	99	4.0
			無回答	7	18	44.4
		夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	160	411	23.1
			原則的に受け入れていない	105	226	1.3
			無回答	4	6	0.0
		無回答	「ホームでなくなりたい」という希望があれば、受け入れる	38	117	13.7
			原則的に受け入れていない	11	28	0.0
			無回答	5	8	0.0

XII. 調査結果のまとめ

1. 施設像の変化

- 今年度の調査においては、法人種別では「株式会社」、法人規模(運営している施設数)では介護付有料老人ホームで「50 箇所以上」の法人が運営する施設の回答割合が高い(47%, 参考 R1 時点 46%)結果となった[P8-9]。このことは、回答バイアスとして、集計結果等に影響を与え得るため、データを見る際に意識しておく必要がある。
- 事業所開設年月でみると、2012 年以降運営開始された事業所の回答割合が高い。平均運営年数は介護付有料老人ホームで 11.3 年(R1 10.9 年)、住宅型有料老人ホームで 6.7 年(R1 6.6 年)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 5.8 年(R1 5.4 年)であった[P10]。
- 入居時要件(状態像)では、「自立・要支援・要介護(要件なし)」が最も多く、介護付有料老人ホームの 52%(R1 47%)、住宅型有料老人ホームの 34%(R1 32%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の 66%(R1 65%)を占めるが、住宅型有料老人ホームでは「要介護のみ」も 35%(R1 34%)と高くなっている[P11]。
- 施設の規模(総居室数、定員数)は、平均でみると、介護付有料老人ホームで 59 室・62 人(R1 58 室・61 人)、住宅型有料老人ホーム 29 室・31 人(R1 27 室・29 人)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)34 室・35 人(R1 34 室・36 人)である[P13]。その居室稼働率はそれぞれ 93%、92%、90%(R1 92%、92%、92%)、入居率は 92%、91%、89%(R1 92%、91%、90%)である[P24]。
 - ・ 直近3か年の調査すべてに回答した施設のマッチング集計結果をみると、住宅型有料老人ホームでは居室稼働率や入居率が高い施設が増加しており、介護付有料老人ホームやサービス付き高齢者向け施設(非特定施設)では減少している[P15-16, 27-28]。
- 最多居室の面積は、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が最も広く平均 22.0 m²(R1 21.3 m²)、介護付有料老人ホームでは平均 19.7 m²(R1 18.9 m²)、住宅型有料老人ホームは平均 15.8 m²(R1 15.9 m²)であった[P33]。
- 利用料金の総額費用(前払金等加味した月額換算金額)は、介護付有料老人ホームが最も高く平均 24.6 万円(R1 27.7 万円)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 14.3 万円(R1 13.6 万円)、住宅型有料老人ホームは平均 11.3 万円(R1 12.3 万円)であった[P24]。支払方式は施設類型によらず、約8割の施設で「全額月払い」方式が選択できるようになっている[P22]。
 - ・ 単位面積(1m²)あたり居住費用は、介護付有料老人ホームが最も高く平均 6,952 円(R1 6,558 円)、住宅型有料老人ホームでは平均 3,089 円(R1 3,043 円)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)は平均 2,783 円(R1 2,589 円)であった[P25]。
- 併設・隣接サービス事業所が全くない施設の割合は、介護付有料老人ホームでは 69%(R1 70%)であるのに対し、住宅型有料老人ホームでは 17%(R1 18%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 14%(R1 12%)であった。サービス種類は、「通所介護、通所リハ」や「訪問介護」が多く、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の約半数に併設・隣接されている[P25]。「居宅介護支援」も、住宅型有料老人ホームの 27%(R1 32%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)の 37%(R1 39%)に併設・隣接されている[P15]。これらの9割近くは「関連法人」で運営されているものであるが、入居者以外にもサービス提供している割合が「通所介護、通所リハ」、「居宅介護支援」で7〜8割、「訪問介護」では4〜5割を占めている[P15]。
 - ・ 地域別に見ると、「居宅介護支援」「訪問介護」「通所介護・通所リハ」については、「三大都市圏」のほうが「その他の地域」に比べ、併設・隣接事業所がある施設の割合が低い[P16]。
- 日中の職員数(兼務を含む、実人数)は、介護付有料老人ホームでは平均 14.0 人、住宅型有料老人ホームでは平均 6.3 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 5.4 人である[P92]。
- 夜間の職員数(夜勤+宿直、実人数)は、介護付有料老人ホームでは平均 2.8 人、住宅型有料老人ホームでは平均 1.6 人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では平均 1.3 人である[P94]。
- 特定施設において看護職員が必ず勤務している時間数は、「9〜10 時間未満」が5割を占め、平均は 11.4 時間となった。また、「24 時間」看護職員が勤務している施設も 10.1%見られた[P101]。
 - 特定施設について、看護職員が必ず勤務している時間数別に医療処置を要する入居者の割

合を見ると、看護職員の勤務時間数が 24 時間の施設では、医療処置を要する入居者が占める割合が高い傾向が見られた [P39]。

○夜間の看護体制は、施設類型によって差が見られ、介護付有料老人ホームでは「通常、施設の看護職員がオンコールで対応」(59%)が、住宅型有料老人ホームでは「訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている」(32%)が、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」(38%)が最も多い[P95]。

➤ 夜間の看護体制別に医療処置を要する入居者の割合を見ると、「常に夜勤または宿直の看護職員(併設事業所と兼務の場合を含む)が対応する」施設では、医療処置を要する入居者が占める割合が高い傾向が見られた [P38]。

2. 入居者像の変化と入退去の状況

1) 入居者像の変化

○入居者の年齢は、いずれの施設類型で「85～89 歳」と「90 歳以上」が多く、これらの合計が過半数を占めている。特に介護付有料老人ホームでは入居者の年齢が高く、「90 歳以上」が 41%(R1 41%)を占め、次いで「85～89 歳」が 30%(R1 30%)、「80～84 歳」が 15%(R1 15%)となっており、80 歳未満の入居者は 12%(R1 12%)のみである[P32]。

○要介護度では、要介護3以上の重度者の割合は住宅型有料老人ホームで 40%(R1 50%)、介護付有料老人ホームで 50%(R1 41%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 32%(R1 22%)を占めている[P33]。自立を加味(自立=0として計算)した平均要介護度は、介護付有料老人ホームで 2.4(R1 2.4)、住宅型有料老人ホームで 2.6(R1 2.7)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 2.0(R1 2.0)となっており[P29]、マッチング集計結果をみてもこの3か年ではほとんど変化は見られない[P35]。

○認知症の程度がⅡ以上の割合をみると、介護付有料老人ホーム 50%(R1 53%)、住宅型有料老人ホームでは 49%(R1 51%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 33%(R1 36%)と、昨年度と比較しても大きな変化はみられない[P35]。

○医療処置を要する入居者の重複を除いた実人数は、介護付有料老人ホームで平均 5.9 人・入居者の 11%(R1 平均 5.4 人・同 10%)、住宅型有料老人ホームで平均 2.1 人・8%(R1 平均 2.2 人・同 9%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 1.6 人・同 5%(R1 平均 1.8 人・同 6%)であった。処置の内容では、「カテーテルの管理」、「胃ろう・腸ろうの管理」、「たんの吸引」が多い[P37]。

○入居者に占める生活保護受給者の割合は、介護付有料老人ホームで 3%(R1 2%)、住宅型有料老人ホームで 21%(R1 19%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 10%(R1 10%)である[P40]。マッチング集計でみると、いずれの施設類型でも、平成 29 年度以降で大きな変化は見られない[P43]。

2) 入退去の状況

○半年間の新規入居者の割合は、介護付有料老人ホーム 11%(R1 14%)、住宅型有料老人ホーム 13%(R1 15%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 11%(R1 13%)、半年間の退去者の割合は、介護付有料老人ホーム 11%(R1 14%)、住宅型有料老人ホーム 12%(R1 14%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 11%(R1 13%)である[P70]。

○入居前の居場所は、「自宅」または「病院・診療所」が多く、「自宅」からの入居は、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 41%(R1 45%)、介護付有料老人ホームで 37%(R1 39%)、住宅型有料老人ホームで 31%(R1 31%)となっており、「病院・診療所」からの入居は、住宅型有料老人ホームで 43%(R1 47%)、介護付有料老人ホームで 39%(R1 39%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 32%(R1 34%)となっている[P51]。

- ・ 上記の結果から、今回の調査対象とした施設では、自宅からの住み替えを目的とした入居や、退院後に自宅へ帰れない方の入居が多いことが明らかになった。

○退去先については、「死亡による契約終了」が最も多く、介護付有料老人ホームでは 60%(R1 53%)、住宅型有料老人ホームで 46%(R1 42%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 36%(R1 34%)となっている。次いで多いのは「病院・診療所」であり、介護付有料老人ホームで 15%(R1 16%)、住宅型有料老人ホームで 21%(R1 24%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 17%(R1 21%)である[P51]。

○紹介事業者との契約状況について、介護付有料老人ホームでは「法人で契約している」が 57.4%と過半数を占めていた。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「法人で契約している」は3割程度に留まり、「契約していない」施設が約半数となっている。また、契約している紹介事業者の数は、介護付有料老人ホームが平均 96.9 社、住宅型有料老人ホームが平均 25.0 社、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が平均 13.6 社である[p56]。

- いずれの施設類型でも、事業主体法人種別が「株式会社」の場合、母体となる法人の業種が「不動産・建設業関連」の場合、「法人で契約している」が多い。運営しているホーム数が多くなる、または総居室数が多くなるにつれて「法人で契約している」割合が高くなる[p59]。
- 併設・隣接の状況別に見ると、「居宅介護支援」「訪問介護」「訪問看護」「通所介護・通所リハ」などの事業所が併設・隣接している施設では、併設していない施設と比べて紹介事業者と契約している割合が総じて低い[p64]。

○半年間で紹介事業者を通して入居した新規入居者数(新規入居者全体に占める割合)は、介護付有料老人ホームで平均 3.2 人(44.8%)、住宅型有料老人ホームで平均 1.4 人(31.6%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 1.3 人(30.5%)である[p70]。

○半年間で紹介事業者に支払った紹介手数料(新規入居者1人あたり)は、介護付有料老人ホームが平均 32.2 万円、住宅型有料老人ホームが平均 20.2 万円、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が平均 18.1 万円となっている[p72]。

3)新規入居ケースの状況

○入居のきっかけは、いずれの施設類型でも「一人暮らしへの不安・不便」が最も多く、介護付有料老人ホームで 41.6%、住宅型有料老人ホームで 32.9%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 44.7%であり。次いで、「医療機関からの退院」(33.8%、32.1%、25.4%)となっている。[p83]

- 入居者の状態別に見ると、いずれの施設類型でも年齢や要介護度が高くなるにつれて「一人暮らしへの不安・不便」の割合が低くなり、「要介護度の悪化」「医療機関からの退院」の割合が高くなる傾向がみられた。[p84-85]

○入居のルートは、いずれの施設類型でも「本人・家族からの直接申込」が最も多く、介護付き有料老人ホームでは 44%、住宅型有料老人ホームでは 32%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では 45%となっている。また、介護付有料老人ホームでは「紹介事業者による紹介」が 24.8%、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「ケアマネジャーによる紹介」が2～3割となっている。[p86]

- 要介護度別に見ると、いずれの施設類型でも要介護度が高くなるにつれて「本人・家族からの直接申込」の割合が低下し、「医療機関からの紹介」の割合が高くなる傾向が見られた。[p89]
- 入居時の生活保護の受給有無別に見ると、特に住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で生活保護を「受給している」ケースでは、「本人・家族からの直接申込」が15%前後に留まっており、紹介事業者・ケアマネジャー・医療機関からの紹介による入居の割合が高い傾向にある。[p90]
- 入居のきっかけ別に見ると、いずれの施設類型でも「一人暮らしへの不安・不便」「子どもからの呼び寄せ」が入居のきっかけとなっていたケースでは「本人・家族からの直接申込」が5～6割を占めている。[p91]
- 入居のルートを都市圏別にみると、いずれの施設類型でも、「首都圏」と「近畿圏」では「紹介事業者による紹介」が2～3割前後と他の都市圏に比べて高い割合となっている。一方、「中京圏」「その他(三大都市圏以外)」では「ケアマネジャーによる紹介」や「医療機関からの紹介」の割合が他の都市圏よりも高い。[p88]

4. 救急搬送の状況

1) 施設における救急搬送の状況

- 2020 年2～7月の半年間で 119 番への救急要請を1回以上行った施設は、介護付有料老人ホームで 82.8%、住宅型有料老人ホームで 62.1%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 68.6%である。また、119 番への救急要請の平均延べ回数は、介護付き有料老人ホームで 4.6 回、住宅型有料老人ホームで 2.1 回、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 2.5 回(定員 50 人換算では 3.9 回、3.1 回、3.3 回)となっている。[p130-131]
- 搬送時の緊急度(119 番への救急要請・特定の病院救急要請)は、いずれの施設類型でも「高:一刻も早く対応が必要」が最も多く、介護付有料老人ホームで 59.1%、住宅型有料老人ホームで 53.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 43.4%である。なお、「低:緊急度は低い(念のため受診)」はいずれの施設類型でも1割未満となっている。[p145]
- 研究会では、「搬送時の緊急度は、本人の状態像のみでなく緊急度を判断した職員の考え方にも影響を受けるため、結果の解釈には注意が必要である」との指摘があった。

2) 救急搬送ケースの状況

- 搬送時の平均要介護度は介護付き有料老人ホームで 2.6、住宅型有料老人ホームで 2.8、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 2.3 となっている。また、搬送時の年齢は介護付き有料老人ホームで平均 88.4 歳、住宅型有料老人ホームで平均 85.1 歳、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で平均 86.5 歳となっている。また、搬送時の認知症の程度はいずれの施設類型でも「Ⅱa・Ⅱb」が最も多い。[p150-151]
- 看取りの対象としての認識の有無については、搬送された人のうち、看取りと認識されていた割合は介護付有料老人ホームで 10.3%、住宅型有料老人ホームで 15.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 12.7%である。また、要介護度が高くなるほど「看取りと認識されていた」割合が高くなる傾向が見られた。[p151]
- 搬送された曜日はいずれの施設類型でも7割以上が「平日」の搬送で、次いで「土」曜日と「日祝日」に搬送されたケースが同程度の割合となっている。また、搬送された時間帯はいずれの施設類型でも「日中」が6割以上を占めており、次いで「夜間(18～22 時)」が多く、15%前後となっている。[p152]
- 搬送方法はいずれの施設類型でも「119 番への救急要請(消防救急)」による搬送が9割前後を占めている。「特定の病院への救急要請(病院救急)」による搬送は、介護付有料老人ホームで 12.1%、住宅型有料老人ホームで 14.1%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 9.6%となっている。[p155]
- 搬送先の決め方は、いずれの施設類型でも「事前に決めていた」と「救急隊が探した」がそれぞれ4～5割程度となっている。[p157]
- 搬送の原因となった症状・出来事は、いずれの施設類型でも「持病の悪化」が3割以上を占めており、その内訳は「脳血管疾患」が約7%、「心疾患」が約 10%、「それ以外」が約 20%である。[p157]
- 搬送時の緊急度は、いずれの施設類型でも「高:一刻も早く対応が必要」と「中:早めの対応が必要」がそれぞれ約 4～5割であった。[p160]
 - 搬送の実施を判断した人別にみると、いずれの施設類型でも「看護職」「施設長」が判断したケースでは、緊急度が「高:一刻も早く対応が必要」の割合が高い傾向が見られる。一方で「家族」が判断したケースでは、「低:緊急度は低い(念のため受診)」が平均よりもわずかに高くなっている。[p163]
- 搬送を行うまでに連絡した先は、いずれの施設類型でも「家族」が8～9割と最も多く、次いで「施設長」が6～7割である。また、「協力医療機関」への連絡も4～5割程度みられる。また、介護付有料老人ホームでは「看護職」および「主治医」の割合が他の施設類型よりも高い。[p164]
- 搬送の実施を判断した人は、いずれの施設類型でも「主治医」が最も多く、介護付有料老人ホームで 43.9%、住宅型有料老人ホームで 34.6%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で 31.9%である。[p165]
- 搬送の可否を判断した理由は、いずれの施設類型でも「検査や高度な治療が必要」が8割前後で最も多く、次いで「家族との事前相談」が3割弱となっている。[p166]

- いずれの施設類型でも、搬送時の緊急度が「低:緊急度は低い(念のため受診)」のケースでは「検査や高度な治療が必要」の割合が緊急度高または中のケースに比べて低く、「本人の搬送意向」「家族との事前相談」「家族からのクレーム回避」「夜間休日体制の不安」の割合が高い。[p167]
- 搬送時の付き添いは、いずれの施設類型でも「介護職」が同乗したケースが4割以上を占めており、看護職が同乗したケースは約15～30%である。[p168]
- 搬送後の状況は、いずれの施設類型でも「帰宅」が4割以上で最も多く、次いで「入院中(一般病棟)」が約25%、「死亡」が約17%となっている。[p169]
 - 搬送の可否を判断した理由別に見ると、いずれの施設類型でも、「看護職が勤務時間外」「本人の搬送意向」「曜日や時間帯などにより、外来受診が困難」を理由として搬送したケースでは、「帰宅(搬送当日ないし搬送から1～2日)」の割合が高い。[p173]

3) 本人の状態像別にみた救急搬送の状況

○本人の状態像別に救急搬送の状況をみたところ、下記の傾向が見られた。

- 搬送の原因となった症状・出来事は、いずれの施設類型でも、認知症の程度が「IV」または「M」のケース、また要介護度が高いケースほど「誤嚥性肺炎」の割合が高い傾向が見られた。[p158-159]
- 搬送時の緊急度は、いずれの施設類型でも、「持病の悪化(脳血管疾患、心疾患)」または「不慮の事故(誤飲・窒息)」による搬送のケースにおいて、緊急度が「高:一刻も早く対応が必要」の割合が高い傾向が見られる。[p162]
- 搬送後の状況については、いずれの施設類型でも、要介護度が高くなるにつれて「帰宅(搬送から2日以内)」の割合が低くなる傾向がある。また、「看取りと認識されていた」ケースでは搬送後に「死亡」する割合が看取り以外のケースよりも高い。[p171]
- 搬送日時については、いずれの施設類型でも、特定の病院への救急要請(病院救急)を行ったケース、搬送先を事前に決めていた(配置医師・協力医療機関等と予め相談していた)ケースでは、「平日日中」に搬送された割合が高い。また、介護付き有料老人ホーム・住宅型有料老人ホームでは脱水の場合(介護付・住宅型)では「平日日中」に搬送される割合が高い傾向が見られた。[p153-154]

4) 法人・施設特性別にみた救急搬送の状況

○施設特性別に救急搬送の状況をみたところ、下記の傾向が見られた。

- 119番への救急要請回数について、いずれの施設類型でも、法人が運営するホーム数が多い施設、運営年数が短い施設、平均要介護度(自立含む)が高い施設、医療処置を要する入居者が多い施設、看取りを受け入れる方針の施設では119番への救急要請回数が平均よりも多くなっている。[p135-144]
- 一方、いずれの施設類型でも、「病院」「診療所(有床・無床)」「居宅介護支援事業所」「通所介護・通所リハ」「短期入居生活介護・短期入居療養介護」が併設・隣接している施設では、119番への救急要請回数が少ない傾向が見られた。また、介護付有料老人ホームでは「訪問介護事業所」が併設・隣接している施設でも119番への救急要請回数が少ない。[p139]
- 看取り率と119番への救急要請回数の関係をみると、いずれの施設類型でも「看取り率:中(25%以上40%未満)」の施設において119番の救急要請回数が最も多くなっている。[p142]
 - 研究会では「看取り率が中程度の施設は、看取りを希望される入居者の受け入れも行っており、看取りに関する取り組みを行っている施設だと想定される。しかし、まだ取り組みが過渡期であり、経験の蓄積も豊富ではないために救急搬送が多くなっているのではないか。一方で看取り率が高い施設は、看取りに関する取り組みが進んでおり、看取りの経験も豊富であることから救急搬送が少なくなっていると考えられる。また、看取り率が低い施設は、看取りを積極的に行っておらず重度の入居者も少ないため、救急搬送が少なくなっているのではないか。」といった指摘があった。
- 搬送後の状況については、介護付き有料老人ホームでは「訪問介護、訪問看護ステーション」が併設している施設において「帰宅(搬送日から2日以内)」が多い。また、介護付き有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「病院」が併設・隣接している施設では「入院中(その他)」の割合がやや高い。[p175]

- また、平均要介護度が高い施設ほど「帰宅」の割合が低くなり、「死亡」の割合が高くなる。[p176]
- 搬送後の状況を看取りの受け入れ方針別に見ると、「希望があれば受け入れる」方針の施設では「原則的に受け入れない」方針の施設と比べて、「帰宅(搬送日から3日以上、無回答)」の割合が高い。[p175]

5)施設の看護体制別にみた救急搬送の状況

- 特定施設について、119番への救急要請回数を看護職員が必ず勤務している時間数別にみると、看護職員が必ず勤務している時間が「8時間未満」「8～9時間未満」の場合には119番への救急要請回数がやや少ない。[p141]
- 特定施設について、搬送時の緊急度を夜間の看護職員数別にみると、夜間に看護職員が1人以上いる施設では、夜間に看護職員がいない施設に比べて緊急度「高:一刻も早く対応が必要」の割合が高く、「中:早めの対応が必要」「低:緊急度は低い」の割合が低い。[p148]
- これらの結果について、研究会では「看護職員の勤務時間が長い施設(特定施設)、夜間常に夜勤または宿直の看護職員が対応する施設では、医療処置を要する入居者の割合が高い」という集計結果が出ている。このような入居者特性が、看護体制が手厚い施設において119番への救急要請回数が多く、緊急度が高い搬送の割合が高いという結果につながっているのではないか。」という指摘があった。

5. 死亡退去・看取りの状況

1)死亡退去ケースの状況

- 死亡退去ケースの平均入居期間は、介護付有料老人ホームで46.7か月、住宅型有料老人ホームで31.9か月、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で30.0か月である。なお、入居期間は分散が大きく、ケースによってばらつきがあるのが実態である。[p177]
- 死因(疾患)は、いずれの施設類型でも「老衰」が最も多く、介護付有料老人ホームで48.9%、住宅型有料老人ホームで34.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で29.7%である。次いで、「がん」(11.3%、16.9%、18.4%)、「心疾患」(11.3%、13.5%、16.8%)と続いている。[p179]
- 死亡場所は、いずれの施設類型でも「居室」が最も多く、介護付有料老人ホームで60.5%、住宅型有料老人ホームで54.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で46.6%である。次いで、「入院先医療機関(救急搬送後の入院)」(20.9%、22.4%、27.0%)、「入院先医療機関(その他)」(16.3%、20.1%、24.3%)と続いている。[p182]
- 看取りと認識されていたケースは、介護付有料老人ホームで54.7%(うち、加算ありは29.8%)、住宅型有料老人ホームで42.0%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で35.7%となっている。[p185]
- 看取りと認識されていた場合、看取りと判断された時期は、介護付有料老人ホームでは「(死亡日から遡って)2週間未満」が、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「(死亡日から遡って)2～4週間未満」がどちらも26.1%で最も多い。一方、住宅型有料老人ホームでは「(死亡日から遡って)12週間以上」が26.6%で最も多く、次いで「(死亡日から遡って)2～4週間未満」が21.3%となっている。[p189]
- 看取りに関する本人の意思確認(推定を含む)のタイミングは、いずれの施設類型でも「看取り期に入る以前」および「意思は確認できなかった(推定も行っていない)」がそれぞれ3割前後となっている。[p191]
- 家族による方針変更については、いずれの施設でも「方針転換は無かった」が半数以上であり、方針転換があった場合、その内容は「逝去する場所」「延命治療の実施方針」「実施する医療処置の内容(延命治療以外)」「救急搬送に関する方針」がそれぞれ2割程度である。[p193]
- 亡くなる前2週間の苦痛を伴う症状は、いずれの施設類型でも「食事の経口摂取不可能」が5割以上で最も多く、次いで「口腔内乾燥」、「痰が絡む呼吸」、「むくみ」が続き、いずれも4～5割程度である。[p200]

2) 本人の状態像別にみた死亡退去の状況

- 死因(疾患)については、いずれの施設類型でも、年齢が高くなるにつれて「がん」の割合が低くなり、「老衰」の割合が高くなる傾向が見られた。また、要介護度別に見ると、「自立～要支援2」のケースでは「がん」の割合がやや高くなっている。[p180-181]
- 死亡場所については、いずれの施設類型でも、要介護度が低いほど「入院先医療機関」での死亡が多くなっている。また、いずれの施設類型でも、死因が「がん」または「老衰」のケースでは「居室」での死亡が5割弱～8割強となっている。一方、「がん」および「老衰」以外のケースでは「入院先医療機関」での死亡が最も多い。[p183-184]

3) 本人の状態像別にみた看取りの状況

- 看取りの有無については、いずれの施設類型でも、年齢や要介護度が高くなるにつれて「看取りあり」の割合が高くなる傾向がある。また、介護付き有料老人ホームでは「要介護4・5」のケースについて「看取り介護加算あり」の割合が3～4割となっている。また、いずれの施設類型でも、死因(疾患)が「がん」「老衰」のケースでは、「看取りありと認識」が過半数を占めている。一方、「がん・老衰以外」のケースでは、「看取りなしと認識」が過半数である。[p186-188]
- 看取りと判断された時期について、住宅型有料老人ホームでは、死因が「がん」「老衰」のケースにおいて、看取りと判断された時期が「(死亡日から遡って)12週間以上」の割合が高くなっている(35.4%、25.6%)。[p190]
- 家族の意見による方針変更について看取りに関する本人の意思確認との関連を見ると、介護付き有料老人ホームでは「意思確認(推定)を行っている」ケースにおいて、家族の意見による方針変更「あり」の割合が高い。一方、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では「意思確認(推定)をしている」ケースのほうが、家族の意見による方針変更「あり」の割合が低い。[p194]
- また、介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、看取りに関する本人の意思及びケアプランの目標・方針を「家族(キーパーソン)」に情報共有しているケースでは、情報共有していないケースと比較して「方針変更あり」の割合が高く、特に介護付有料老人ホームでは11.8ポイントの差が見られる。一方、住宅型有料老人ホームでは両者の間にほとんど差は見られない。[p195]
 - 介護付き有料老人ホームで「意思確認(推定)を行っている」ケースにおいて、家族の意見による方針変更「あり」の割合が高いという結果が出ている理由として、研究会では「家族への意思確認を丁寧に行うからこそ、方針変更が起きていることが考えられる」といった意見が出た。また、「本人の意思確認を行っているにもかかわらず家族による方針変更が起きているという結果を踏まえると、ご本人の意思の尊重という点においては課題が残っているのではないか」という指摘があった。
- 亡くなる前2週間の苦痛の状況をみると、いずれの施設類型でも、死因(疾患)が「肺炎」のケースでは「痰が絡む呼吸」が多い。[p201]

4) 看取りに関する取り組み状況

- 看取りの受け入れ方針として、「希望があれば、受け入れる」施設は、介護付有料老人ホームでは76% (R1 73%)、住宅型有料老人ホームでは66% (R1 68%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では66% (R1 59%)となっている[P204]。
- 看取りを「希望があれば、受け入れる」方針の施設は介護付有料老人ホームで76% (R1 73%)、住宅型有料老人ホームで66% (R1 68%)、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で66% (R1 59%)となっている一方、半年間で看取りを1件以上行っている施設の割合は、包括的に介護サービスを提供する介護付有料老人ホームで65%と外部サービスの利用が主になる住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では31%、24%と施設類型によって差が見られた[P53]。
- 住宅型有料老人ホームは、介護付有料老人ホームに比べて入居者の平均要介護度が高いにもかかわらず看取りの実績がある施設の割合は少ない。この理由としては、看取りを受け入れる方針の施設が介護付有料老人ホームに比べて少ないことや、夜間の看護体制も含めた人員体制が異なっているといったことが考えられる。

- また、分母を死亡による契約終了または病院・診療所（介護療養型医療施設を含む）への退去人数とし、分子を看取りの件数として算出した「看取り率」を見ると、介護付有料老人ホームでは 37%（R1 37%）、住宅型有料老人ホームでは 31%（R1 32%）、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）では 26%（R1 21%）である【P217】。介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームでは、昨年度調査と比べ、看取り率がやや高くなっている。
- 看取り率が高い傾向が見られた施設の特徴としては、訪問看護ステーションが併設していること、利用料金の総額費用が高いこと、入居者の平均要介護度が高いこと等が挙げられる。【p220-230】
- 看取りを「原則的に受け入れていない」施設の看取り率は全施設類型で 2～6%であるのに対し、「希望があれば受け入れる」方針の施設では、介護付有料老人ホームが 38%、住宅型有料老人ホームが 39%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）が 32%、と看取り率に大きな差が見られる。【p237】
- ・ 夜間の看護体制別の看取り率をみると、「常に夜勤または当直の看護職員が対応している」施設における看取り率は、介護付有料老人ホームが 45%、住宅型有料老人ホームが 44%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）が 41%であるのに対し、「夜勤・当直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない」場合には、同 37%、18%、14%と大きな差が出ている。ただし、「夜勤・当直の看護職員を配置しておらず、オンコール対応もしていない」施設であっても、看取りを受け入れる方針の施設では看取り率が高いのに対し、「常に夜勤または当直の看護職員がいる」施設でも「原則的に（看取りを）受け入れていない」場合には、看取り率が低く留まる。このため、看取りを受け入れない方針の施設は、夜間の職員体制によらず、看取りが行われていないが、看取りを受け入れる方針の施設ほど、夜間の職員体制を充実し、看取りを行っているものと考えられる。【p240】
 - ・ 看取りを「希望があれば受け入れる」施設では、看取りに関する指針やマニュアル、研修が整備されている割合が高く、そのような施設では看取り率も高い傾向が見られる。【p235-238, 240-241】
- 看取りに関する指針がある施設は、介護付有料老人ホームで 83%（R1 81%）、住宅型有料老人ホームで 38%（R1 29%）、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で 38%（R1 29%）であり【P231】、マニュアルを有しているのは、同 80%（R1 59%）、34%（R1 21%）、34%（R1 18%）【P232】と、介護付有料老人ホームにおいて看取りに関する取り組みが進んでいることがうかがわれる。
- ・ 看取りに関する指針やマニュアルの整備は、介護付有料老人ホームで特に進んでいる傾向がみられた。介護付有料老人ホームを含む特定施設では、介護報酬上の「看取り介護加算（Ⅰ）」の算定要件として看取りに関する指針の作成が含まれているため、上記のような傾向が出ていると考えられる。
- 看取りに関する研修がある施設は、介護付有料老人ホームで 74%（R1 72%）、住宅型有料老人ホームで 32%（R1 28%）、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で 32%（R1 27%）である【P233】。
- 看取りに関する指針やマニュアル、研修の整備状況を昨年度（R1）調査の結果と比較すると、いずれの施設類型でも看取りに関する取り組みが進んできていることが伺える。
- 実施した看取り介護の振り返りを行っている施設は、介護付有料老人ホームで 63%（R1 61%）、住宅型有料老人ホームで 39%（R1 32%）、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）では 33%（R1 24%）である【P234】。

付属資料



施設住所：〒

法人名：

施設名：

施設種別：

00001

【2020年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金事業】

高齢者向け住まいに関するアンケート調査

ご記入にあたってのお願い

1. 調査対象

多様な高齢者の「住まい」の実態を把握するため、下記の事業所・住宅のうち 7,500 か所にお送りしています。

- ・2019(令和元)年 7 月 31 日時点で、有料老人ホームとして届出を行っている事業所
- ・2019(令和元)年 8 月 1 日以前に竣工していたサービス付き高齢者向け住宅

これらは、「住まい」としての役割を果たすもので、制度上でも介護保険施設等と区別されるものではありませんが、本調査票上では便宜上、「貴施設」と表現しますことを、ご了承ください。

また、本調査票上で「特定施設入居者生活介護」と表現した場合、「介護予防特定施設入居者生活介護」と「地域密着型特定施設入居者介護」を含むこととします。

2. アンケート記入者

本調査票は、特に指示がない限り、施設の全体像を把握している 管理者(施設長もしくはその代理の職にある方)が記入してください。

なお、問 16～18(p 7～p 12)については、介護部門を統括する立場の方にご回答いただくよう、事業所内での調整をお願い申し上げます。

3. 記入 および 返信の方法

筆記用具は、鉛筆、ボールペンなど、どのようなものでもかまいません。

ご記入後は、同封の返信封筒に封入の上、**2020年10月5日(月)** までにご投函ください。

4. ご記入いただいた情報について

ご記入いただいた内容は、施設名等の情報がわからないよう匿名化したうえで、今後の社会保障政策の検討にのみ活用します。また、分析結果の公表に際しては、統計的に処理する等、個別の施設や個人が特定されることのないよう、十分に配慮します。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

本調査に関するお問い合わせ先

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 (担当：やすだ ながめま はつみ
安田・長沼・初見)
〒100-6921 東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング
TEL: **0120-##-##-####**
(9/1(火)より受付開始。平日 9:00～18:30)
E-mail: **###2020@pwc.com**

I 運営法人の概要

※2020年7月1日時点の状況を記入してください。

問1 運営法人に関する基本情報

(1) 事業主体法人種別 (〇は1つ)	1 株式会社 2 有限会社 3 社会福祉法人 4 医療法人	5 財団法人・社団法人 6 NPO 法人 7 その他
(2) 母体となる法人の業種 (〇は1つ) ※親法人がない場合、貴施設の業種を記入	1 介護サービス関連 2 不動産・建設業関連 3 医療関連	4 社会福祉関連 5 その他
(3) 貴法人が運営する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の数(貴施設を含む) (〇は1つ)	1 1 箇所 2 2 箇所 3 3～9 箇所	4 10～49 箇所 5 50 箇所以上

II 貴施設の概要

※2020年7月1日時点の状況を記入してください。

問2 貴施設に関する基本情報

(1) 事業所開設年月		年		月
(2) 入居時要件	① 状態像 (〇は1つ)	1 自立のみ 2 自立・要支援のみ 3 要支援・要介護のみ	4 要介護のみ 5 自立・要支援・要介護 (要件なし)	
	② 身元引受人 (〇は1つ)	1 必ず必要	2 特例でない場合あり	3 いなくてもよい
(3) 特定施設入居者生活介護の指定 (あてはまるもの <u>全て</u> に〇)		1 指定なし 2 地域密着型	3 一般型(介護) 4 一般型(介護予防)	
	SQ(3)-1 指定の種類 (〇は1つ)	A 一般型 特定施設入居者生活介護 B 外部サービス利用型 特定施設入居者生活介護		
(4) 指定を受けていない場合、今、指定を受けられる としたら指定を受けますか (〇は1つ)		1 指定を受けたい 2 指定を受けるつもりはない		
(5) 居室(住戸)	① 総居室(住戸)数	室(戸)		
	② 入居している居室(住戸)数	室(戸)		

問3 併設・隣接事業所の状況

※併設：同一建物に事業所がある場合

※隣接：同一敷地内で別棟の場合、もしくは、隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合

※関連法人：同一法人、グループ法人 または 法人の経営者(理事等)に同一の人が含まれる ないし 出資関係がある法人

①で併設・隣接と答えた場合
(それぞれ1つに〇)

事業所	①併設・隣接状況 (〇は1つ)			②併設・隣接事業所の運営主体との関係		③入居者以外へのサービス提供	
	併設	隣接	なし	関連法人	関連なし	実施	非実施
(1) 居宅介護支援	1	2	3	1	2	1	2
(2) 訪問介護	1	2	3	1	2	1	2
(3) 訪問看護	1	2	3	1	2	1	2
(4) 通所介護、通所リハ	1	2	3	1	2	1	2
(5) 短期入所生活介護、短期入所療養介護	1	2	3	1	2	1	2
(6) 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	1	2	3	1	2	1	2
(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	3	1	2	1	2
(8) 病院	1	2	3	1	2	1	2
(9) 診療所(有床)	1	2	3	1	2	1	2
(10) 診療所(無床)	1	2	3	1	2	1	2
(11) 歯科診療所	1	2	3	1	2	1	2
(12) 調剤薬局	1	2	3	1	2	1	2

問4 利用料金（介護保険自己負担を除く）

(1) 選択可能な家賃等の支払方法 （あてはまるもの全てに○） ※当月分家賃を前月に支払う場合は「前払い」ではなく「月払い」に○	1 全額前払い 2 一部を前払い、残りを月払い（併用方式） 3 全額年払い 4 全額月払い 5 利用日数に応じた日割払い（入居月・退去月を除く期間について） 6 その他																								
(2) 居室（住戸）の利用料金 （税込み価格） ※①で記入した面積の居室に 80歳・単身の方が 入居している場合の 平均的な金額 を想定して記入 ※支払方式が複数ある場合は、 代表的な支払方式 を想定して記入 ※入居者が払う 介護保険自己負担以外 の全ての費用が網羅されるよう に記入 ※該当しない（サービス提供していない）場 合は「0」と記入 ※②b, cの費目が区分できない場合は、 bにまとめて記入	<table border="1"> <tr> <td>① 最多居室（住戸）面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 月額利用料金の内訳</td> </tr> <tr> <td>a 家賃相当額（入居時に一括で受け取っている場合は0）</td> <td>円/月</td> </tr> <tr> <td>b 共益費・管理費相当額（共用部分の維持管理等）</td> <td>円/月</td> </tr> <tr> <td>c 生活支援・介護サービス提供に関する費用または 基本サービス費相当額（介護保険自己負担を除く）</td> <td>円/月</td> </tr> <tr> <td>d 食費（3食を30日間提供した場合の金額を記入）</td> <td>円/月</td> </tr> <tr> <td>e 光熱水費（当該費目で受領していない場合は0）</td> <td>円/月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 入居時費用</td> </tr> <tr> <td>a 敷金・保証金（預かり金）※原則全額返還されるもの</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>b 前払金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>c 初期償却率（入居者に返還しない割合）</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>d 償却期間</td> <td>ヵ月</td> </tr> </table>	① 最多居室（住戸）面積	m ²	② 月額利用料金の内訳		a 家賃相当額（入居時に一括で受け取っている場合は0）	円/月	b 共益費・管理費相当額（共用部分の維持管理等）	円/月	c 生活支援・介護サービス提供に関する費用または 基本サービス費相当額（介護保険自己負担を除く）	円/月	d 食費（3食を30日間提供した場合の金額を記入）	円/月	e 光熱水費（当該費目で受領していない場合は0）	円/月	③ 入居時費用		a 敷金・保証金（預かり金）※原則全額返還されるもの	円	b 前払金	円	c 初期償却率（入居者に返還しない割合）	%	d 償却期間	ヵ月
① 最多居室（住戸）面積	m ²																								
② 月額利用料金の内訳																									
a 家賃相当額（入居時に一括で受け取っている場合は0）	円/月																								
b 共益費・管理費相当額（共用部分の維持管理等）	円/月																								
c 生活支援・介護サービス提供に関する費用または 基本サービス費相当額（介護保険自己負担を除く）	円/月																								
d 食費（3食を30日間提供した場合の金額を記入）	円/月																								
e 光熱水費（当該費目で受領していない場合は0）	円/月																								
③ 入居時費用																									
a 敷金・保証金（預かり金）※原則全額返還されるもの	円																								
b 前払金	円																								
c 初期償却率（入居者に返還しない割合）	%																								
d 償却期間	ヵ月																								

Ⅲ 貴施設における職員体制等

問5 職員体制

※2020年7月1日時点の状況（該当者がいない場合は「0」と記入）

(1) 日中（最も多い時間帯）の職員数（ 兼務を含む実人数 ） ※入居者に対し直接サービス（状況把握・生活相談 もしくは 介護・看護等）を提供する職員 ※併設の事業所専従の職員は 含まない	兼務を含む職員数 : うち 他事業所との兼務者の数 :	
(2) 夜間（深夜帯）の職員数（ 兼務を含む実人数 ） ※入居者に対し直接サービス（状況把握・生活相談 もしくは 介護・看護等）を提供する職員 ※併設の事業所専従の職員は 含まない	夜 勤 : 宿 直 :	
(3) 夜間の看護体制（ ○は1つ ）	1 常に夜勤または宿直の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）が対応 → SQ(3)-1へ 2 通常、施設の看護職員（併設事業所と兼務の場合を含む）がオンコールで対応 3 訪問看護ステーション、医療機関と連携してオンコール体制をとっている → SQ(3)-2へ 4 夜勤・宿直の看護職員はおらず、オンコール対応もしていない	
SQ(3)-1 夜間に看護職員を配置 している理由 （あてはまるもの全てに○）	1 常時、医療処置を要する入居者がいるため 2 状態像が安定せず、夜間に急変が予想される入居者がいるため 3 夜間に症状がみられる認知症の入居者に対応するため 4 看取りを行うため 5 入居者やご家族の安心感のため 6 夜間勤務する介護職員の安心感のため	
SQ(3)-2 訪問看護ステーションとの 連携（ ○は1つ ）	24時間対応の訪問看護ステーションと 1 連携している 2 連携していないが、近くにある 3 連携しておらず、近くにもない	
(4) 派遣職員の数（ 常勤・非常勤合計 ）	a 実人数	b 常勤換算数
① 派遣職員（介護職員）	人	. 人
② 派遣職員（看護職員）	人	. 人
(5) 外国籍の介護職員の有無（ ○は1つ ） ※就労目的で来日した方 または 留学生アルバイトの方のみ	1 いる 2 いない	
(6) 介護職の補助業務を担う職員（介護助手、介護サポーター等）の有無 （○は1つ）	1 いる 2 いない	

問6は、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設のみ記入

問6 職員体制

※2020年7月1日時点の状況（該当者がいない場合は「0」と記入）

(1) 介護職員比率（〇は1つ）	※重要事項説明書に記載している「介護に係る職員体制」				
	1 1.5:1 以上	2 2:1 以上	3 2.5:1 以上	4 3:1 以上	5 その他
介護・看護職員数			a 実人数	b 常勤換算数	
(2) 介護職員数（常勤・非常勤合計）			人	人	
① うち 介護福祉士			人	人	
② うち 研修を受け、たんの吸引等の医療処置ができる介護職員			人	人	
(3) 看護職員数（常勤・非常勤合計）			人	人	
① うち 常勤の看護師			人		
② うち 常勤の准看護師			人		
(4) 夜間（深夜帯）の介護・看護職員数（常勤・非常勤、夜勤・宿直合計、実人数）			a 介護：人	b 看護：人	
(5) 看護職員が必ず勤務している時間帯			：	から	：
(6) 夜間の医療対応（〇は1つ）	たんの吸引ができる人が 1 常にいる 2 いない場合もある 3 常にいない				
(7) 機能訓練指導員数（常勤・非常勤合計）	※機能訓練指導員として以外の勤務時間を除く			人	人

問7 協力医療機関の状況

※2020年7月1日時点の状況

(1) 協力医療機関数	箇所		
(2) 主たる協力医療機関の種類（〇は1つ）	1 在宅療養支援病院	3 在宅療養支援診療所	
	2 その他の病院	4 その他の診療所	
SQ1 併設・隣接状況（〇は1つ）	1 併設	2 隣接	3 その他
SQ2 貴施設との関係（〇は1つ）	1 関連法人 2 関連なし		
(3) 協力歯科医療機関の有無（〇は1つ）	1 あり 2 なし		

IV 入居者に対する介護サービスの状況

問8は、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない施設のみ記入

問8 介護保険サービスの利用状況

※2020年7月の利用実績（該当者がいない場合は「0」と記入）

※併設：同一建物に事業所がある場合 隣接：同一敷地内で別棟の場合、もしくは、隣接する敷地（道路を挟む場合を含む）にある場合

(1) 介護保険サービスを利用している入居者数	人		
(2) 入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所数（地域包括支援センターは含まない）	箇所		
(3) 併設または隣接の居宅介護支援事業所でケアプランを作成している貴施設の入居者数	人		
(4) 介護保険サービスのサービス種類別利用者数	① 利用者総数	② うち併設・隣接事業所からサービスを受けている利用者	③ うち併設・隣接以外の同一グループの事業所からサービスを受けている利用者
a 訪問介護	人	人	人
b 訪問看護（医療保険によるものを含む）	人	人	人
c 通所介護、通所リハ	人	人	人
d 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	人	人	人
e 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	人	人

問9は、特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設のみ記入

問9 各種加算の算定状況

加算制度	①有無・加算種別 (○は1つ)	→「あり」の場合	②人数
(1) 夜間看護体制加算	1 加算なし 2 加算あり		
(2) 栄養スクリーニング加算	1 加算なし 2 加算あり		
(3) 口腔衛生管理体制加算	1 加算なし 2 加算あり		
(4) 生活機能向上連携加算	1 加算なし 2 加算あり	毎月	人程度
(5) 個別機能訓練加算	1 加算なし 2 加算あり	毎月	人程度
(6) 医療機関連携加算	1 加算なし 2 加算あり	毎月	人程度
(7) 退院・退所時連携加算	1 加算なし 2 加算あり	毎月	人程度
(8) 認知症専門ケア加算	1 加算なし 2 加算あり(Ⅰ) 3 加算あり(Ⅱ)	毎月	人程度
(9) 若年性認知症利用者受入加算	1 加算なし 2 加算あり	毎月	人程度
(10) 看取り介護加算	1 届出していない 2 届出している		
(11) サービス提供体制強化加算等	1 入居継続支援加算を算定 2 加算なし	3 (Ⅰ) イ 5 (Ⅱ) 4 (Ⅰ) ロ 6 (Ⅲ)	
(12) 介護職員処遇改善加算	1 加算なし 3 (Ⅱ) 2 (Ⅰ) 4 (Ⅲ)	5 (Ⅳ) 6 (Ⅴ)	
(13) 短期利用特定施設入居者生活介護の届出	1 届出していない 2 届出している		

V 看取りに関する取り組み状況

問10 看取りに関する取り組み状況

(1) 看取りの受け入れ方針 (○は1つ)	1 「ホームで亡くなりたい」という希望があれば、受け入れる 2 原則的には受け入れていない
(2) ご本人やご家族の希望があっても、 看取りを受け入れられないことがある理由 (あてはまるものを全てに○)	1 受け入れられない理由はない(すべて受け入れる) 2 看護職員の数が足りないから 3 介護職員の数が足りないから 4 夜間は看護職員がいないから 5 施設での看取りを行う事に対して、看護職員の理解・経験が得られないから 6 施設で看取りを行う事に対して、介護職員の理解・経験が得られないから 7 施設での看取りについて、家族の同意が得られないから 8 家族等の意見が一致しないから 9 事故が起こることや、それに関して入居者の家族等とトラブルになることが心配だから 10 看取りに関する方針やマニュアルを定めていないから 11 施設での看取りをサポートしてもらえる医師・医療機関がないから 12 費用がかかりすぎるから 13 そもそも看取りまで行う施設ではないと位置付けているから 14 その他
(3) 看取り指針の有無 (○は1つ)	1 あり 2 現在準備中 3 なし
(4) 看取りマニュアルの有無 (○は1つ)	1 あり 2 現在準備中 3 なし
(5) 看取りに関する研修の有無 (○は1つ)	1 あり 2 現在準備中 3 なし
(6) 実施した看取り介護の振り返りの有無(過去1年以内) (○は1つ)	1 あり 2 なし

VI 救急搬送の状況

問 11 直近半年間(2020年2月1日～7月31日)の救急搬送の実施状況

※該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 救急搬送を行った人数・延べ回数		a 実人数	b 延べ回数	
① 119 番への救急要請		人	回	
② 特定の病院への救急要請(病院が所有する救急車等による搬送)		人	回	
③ 施設の車等による搬送・緊急受診		人	回	
(2) 搬送時の緊急度 ※(1)①119 番への救急要請、 ②特定の病院への救急搬送の 内訳を記載。	緊急度	a 実人数	b 延べ回数	
	1 高:一刻も早く対応が必要	人	回	
	2 中:早めの対応が必要	人	回	
	3 低:緊急度は低い(念のため受診)	人	回	
	4 不明	人	回	
(3) 搬送前に入居者の状況を 連絡することになっている人、 搬送の必要性を判断する人	職種		①連絡する人 (あてはまるもの全てに○)	②判断する人 (○は1つ)
	1 決まっていない		1	1
	決まっ てい る	2 主治医	2	2
		3 協力医療機関の医師	3	3
		4 その他医師	4	4
		5 看護職	5	5
		6 施設長	6	6
		7 家族	7	7
		8 その他	8	8

①②の内訳を(2)に記入

VII 現在の入居者の状況

問 12 入居者の状況

※2020年7月1日時点の状況(該当者がいない場合は「0」と記入)

(1) 定員数・入居者数	① 定員数	人	② 入居者総数(短期利用・体験入居等を除く)	人					
(2) 年齢別入居者数 ※①～⑦の合計が(1)②入居者数に一致するように記入	①65歳未満	②65～74歳	③75～79歳	④80～84歳	⑤85～89歳	⑥90歳以上	⑦不明		
	人	人	人	人	人	人	人		
(3) 要介護度別入居者数 ※①～⑨の合計が(1)②入居者数に一致するように記入	①自立・認定なし	②要支援1	③要支援2	④要介護1	⑤要介護2	⑥要介護3	⑦要介護4	⑧要介護5	⑨不明申請中等
	人	人	人	人	人	人	人	人	
(4) 認知症の程度別入居者数 ※①～⑦の合計が(1)②入居者数に一致するように記入 ※医師の最新判定(ない場合は「認定調査票(基本調査)」を採用	①自立	②I	③II	④III	⑤IV	⑥M	⑦不明		
	人	人	人	人	人	人	人		
(5) 医療処置を要する 入居者数 ※職員が補助している場合	① たんの吸引		人	⑤ 酸素療法		人			
	② 胃ろう・腸ろうの管理		人	⑥ 褥瘡の処置		人			
	③ 経鼻経管栄養の管理		人	⑦ レスプレータ(人工呼吸器)の管理		人			
	④ カテーテル(留置カテーテル、 コンドームカテーテル等)の管理		人	⑧ インスリンの注射 (自己注射できる場合を除く)		人			
	⑨ 重複を除いた 医療処置を要する入居者 の実人数 ※医療処置には、上記①～⑧に加え、透析、中心静脈栄養、疼痛の看護、気管切開のケア、モニター 測定、創傷の処置、ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理、ネブライザー(吸入器)の管理 を含む。						人		
⑩ 上記のうち、①・②・③のいずれかを要する入居者 の実人数						人			
(6) 生活保護を受給している入居者数							人		
(7) 入院中に入居者数							人		

Ⅷ 入退去の状況

問 13 直近半年間(2020年2月1日～7月31日)の新規入居者/退去者

※該当者がいない場合「0」と記入

	(1) 新規入居者	(2) 退去者
	人	人

※①～⑪までの合計値が(1)×(2)と一致するように記入

	(3) 入居直前の居場所	(4) 退去先
① 死亡による契約終了（入院中は契約が継続していて、入院中の死亡により契約が終了したケースを含む）		人
② 病院・診療所（介護療養型医療施設は除く）	人	人
③ 介護療養型医療施設	人	人
④ 介護医療院	人	人
⑤ 自宅（呼び寄せ等で家族・親族等の家にいる場合を含む） うち 状態がよかったことによる在宅復帰	人	人
⑥ 介護老人保健施設	人	人
⑦ 特別養護老人ホーム	人	人
⑧ 認知症高齢者グループホーム	人	人
⑨ 特定施設入居者生活介護の指定を受けている 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、 軽費老人ホーム、養護老人ホーム	人	人
⑩ 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、 軽費老人ホーム、養護老人ホーム	人	人
⑪ その他（不明を含む）	人	人

問 14 死亡による契約終了(問 13(4)①)の場合の逝去の状況

← (問 14 へ)

※(1)～(3)までの①逝去した人数の合計が問 13(4)①と一致するように記入、④⑤は把握している人数のみ記入(該当者がいない場合「0」と記入)

逝去した場所	①逝去した人数			④逝去した人の うち訪問診療を 利用していた人数 (逝去前6か月間)	⑤逝去した人の うち訪問看護 (医療保険)を 利用していた人数 (逝去前6か月間)
		②うち看取り			
		(加算算定の有無によらず、 実態として看取った人数)	③うち看取り介護加算 算定(特定施設のみ)		
(1) 居室等 (一時介護室や 健康管理室を含む)	人	人	人	人	人
(2) 病院・診療所 (併設診療所を含む)	人	人	人	人	人
(3) その他 (逝去場所不明を含む)	人	人	人	人	人

問 15 紹介事業者の利用状況

※2020年7月1日時点の状況(該当者がいない場合「0」と記入)

※紹介事業者: 高齢者向け住まい、介護保険施設等の入居に関する相談受付・情報提供を実施している事業者

(1) 紹介事業者との契約状況	1 法人で契約している 2 施設で契約している	3 契約していない 4 不明
(2) 契約している紹介事業者の数		社
SQ1 うち、半年間(2～7月)で紹介実績のある事業者数		社
SQ2 半年間(2～7月)で紹介事業者を通して 入居した新規入居者の数		人
SQ3 半年間(2～7月)で紹介事業者に支払った 紹介手数料(半年間で支払った合計金額を記入)		万円

問 16 新規入居者に関する詳細

2020年1月1日以降の新規入居者ケース(直近から遡って最大5ケース)について、1人につき1行で状況をご記入下さい。
「Q5 入居時の介護保険の利用者負担の割合」、「Q6 入居時の介護保険料の所得段階」について、貴施設で把握されていない場合は、お手数ですが入居者ご本人様またはご家族様へ確認いただき、ご回答をお願いできれば幸いです。

No.	Q1		Q2		Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8
	生年・月		入居年月		入居時の 要介護度	入居時の 認知症 の程度	入居時の 介護保険の 利用者負担 の割合	入居時の 介護保険料の 所得段階	入居時の 生活保護 受給状況	入居前の 居場所
	(記入)		(記入)		(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)
					1 自立・ 認定なし 2 要支援1 3 要支援2 4 要介護1 5 要介護2 6 要介護3 7 要介護4 8 要介護5 9 不明・ 申請中等	1 自立 2 I 3 II a・II b 4 III a・III b 5 IV 6 M 7 不明	1 1割 2 2割 3 3割 4 不明	1 第1段階 2 第2段階 3 第3段階 4 第4段階以上 5 不明	1 受給している 2 受給していない	1 自宅 2 病院・診療所 3 介護療養型医療施設 4 介護医療院 5 介護老人保健施設 6 特別養護老人ホーム 7 認知症高齢者グループホーム 8 軽費老人ホーム 9 養護老人ホーム 10 有料老人ホーム 11 サービス付き高齢者向け住宅 12 その他 13 不明
記入 例	1950年	12月	2020年	6月	2	1	4	4	2	1
	1947年	2月	2020年	4月	1	1	2	2	1	2
ケース 番号	1	年 月	年 月							
	2	年 月	年 月							
	3	年 月	年 月							
	4	年 月	年 月							
	5	年 月	年 月							

Q9	Q10	Q10で1と回答した場合	Q11	Q12	Q12で2と回答した場合	No.
入居前の同居人の有無	自宅の種類	SQ10-1 入居時の自宅の取り扱い	入居のきっかけ	入居のルート	SQ12-1 紹介事業者に支払った手数料	
(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの全て)	(あてはまるもの1つ)	(記入)	
1 独居 2 配偶者と同居 3 その他家族と同居 4 家族以外と同居 5 不明	1 持ち家 2 賃貸住宅 3 その他 4 不明	1 処分 (売却済、売却中) 2 生前贈与 3 継続して保有 (家族が居住中) 4 継続して保有 (賃貸として貸出中) 5 継続して保有 (空き家) 6 その他 7 不明	1 一人暮らしへの不安・不便 2 子どもからの呼び寄せ 3 要介護度の悪化 4 認知症の悪化 5 医療機関からの退院 6 配偶者の死亡・入院 7 介護者の入院 8 その他 9 不明	1 本人・家族からの直接申込 2 紹介事業者による紹介 3 ケアマネジャーによる紹介 4 医療機関からの紹介 5 その他 6 不明		
2	1	1	1、2	2	30 万円	記入例
1	2	—	3、5	4	— 万円	
						1
						2
						3
						4
						5

問 17 救急搬送に関する詳細

2020年1月1日以降に「救急搬送」(119番への救急要請 及び 特定の病院への救急要請)を行ったケースのうち、直近から選って最大5ケースについて、1人につき1行で状況をご記入下さい(救急搬送後に退去したケースを含む)。

No.	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		Q6	Q7	Q8
	生年・月	搬送時の 要介護度	搬送時の 認知症 の程度	看取りの 対象としての 認識	搬送された日時		搬送方法	搬送先の 決め方	搬送の原因となった 症状・出来事
					①曜日	②時間帯			
		(記入)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)
		1 自立・認定なし 2 要支援1 3 要支援2 4 要介護1 5 要介護2 6 要介護3 7 要介護4 8 要介護5 9 不明・申請中等	1 自立 2 I 3 II a・II b 4 III a・III b 5 IV 6 M 7 不明	1 看取りと認識されていた 2 看取りと認識されていなかった	1 平日 2 土 3 日祝日	1 早朝 (6-8時) 2 日中 (8-18時) 3 夜間 (18-22時) 4 深夜 (22-翌6時)	1 119番への救急要請 2 特定の病院への救急要請 (病院救急)	1 事前に決めていた (主治医・協力医療機関等と予め相談していた) 2 救急隊が探した 3 事前に決めていないが、施設職員が探した	1 誤嚥性肺炎 2 その他感染症 3 持病の悪化 (脳血管疾患) 4 持病の悪化 (心疾患) 5 持病の悪化 (それ以外) 6 脱水 7 骨折等のケガ 8 不慮の事故 (誤飲・窒息) 9 不慮の事故 (溺水) 10 不慮の事故 (それ以外) 11 その他
記入例	1937年 12月	3	1	2	1	4	1	2	1
	1940年 2月	4	2	1	3	2	2	1	6
ケース番号	1	年 月							
	2	年 月							
	3	年 月							
	4	年 月							
	5	年 月							

Q9	Q10	Q11	Q12	Q13	Q14	Q14で1または5と回答した場合	No.
搬送時の緊急度	搬送を行うまでに連絡した先	搬送の実施を判断した人 (電話対応で判断した場合を含む)	搬送の可否を判断した理由	搬送時の付き添い	搬送後の状況 (現在の居場所)	SQ14-1 医療機関に滞在した期間	
(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの全て)	(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの全て)	(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの1つ)	(あてはまるもの1つ)	
1 高:一刻も早く対応が必要 2 中:早めの対応が必要 3 低:緊急度は低い(念のため受診) 4 不明	1 主治医 2 協力医療機関 3 その他医師・医療機関 4 看護職 5 施設長 6 家族 7 その他	1 主治医 2 協力医療機関 3 その他医師・医療機関 4 看護職 5 施設長 6 家族 7 その他	1 検査や高度な治療が必要 2 看護職が勤務時間外 3 主治医や看護職に連絡がつかない 4 本人の搬送意向 5 家族との事前相談 6 家族からのクレーム回避 7 看取りの対象外 8 夜間・休日体制の不安 9 曜日や時間帯などにより、外来受診が困難 10 その他	1 看護職が同乗し、診断がつくまで付き添い 2 看護職が同乗し、ご家族が到着後に引継ぎ 3 介護職が同乗し、診断がつくまで付き添い 4 介護職が同乗し、ご家族が到着後に引継ぎ 5 同乗時点からご家族が対応 6 その他 7 不明	1 帰宅 2 入院中(一般病棟) 3 入院中(ICU) 4 入院中(不明) 5 死亡 6 搬送先とは別の医療機関・介護保険施設に移った 7 その他	1 なし(当日の帰宅あるいは死亡) 2 搬送日から1~2日 3 搬送日から3日以上	
2	2、4、5、6	2	1、5、6	1	2	3	記入例
1	1、4、5、6	1	2、4、6、7	5	3	2	
							1
							2
							3
							4
							5

問 18 死亡退去に関する詳細

2020年1月1日以降の死亡退去ケースのうち、直近から遡って最大5ケースについて、1人につき1行で状況をご記入下さい。

すべての死亡退去ケースについて回答する設問

看取りを行ったケースのみ回答する設問

No.	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q5で3と回答した場合	Q6	Q6で2、3と回答した場合：看取りに関する詳細		
	入居・退去 (死亡) 年月	生年・月	死亡時の 要介護度	死因 (疾患)	死亡場所	SQ5-1 救急搬送の 詳細	看取り対象 としての認識	SQ6-1 看取りと 判断された 時期	SQ6-2 看取りに関する 本人の意思確認 (推定を含む)	
	(記入)	(記入)	(あてはまる もの1つ)	(最もあてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(記入)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの1つ)	(あてはまる もの全て)	(あてはまる もの1つ)
	年・月を ご記入 ください		1 自立・ 認定なし 2 要支援1 3 要支援2 4 要介護1 5 要介護2 6 要介護3 7 要介護4 8 要介護5 9 不明・ 申請中等	1 がん 2 肺炎 3 心疾患 4 脳血管疾患 5 老衰 6 その他 7 不明	1 居室 2 一時介護室・ 健康管理室 3 入院先医療機関 (救急搬送後の入院) 4 入院先医療機関 (その他) 5 自宅 6 その他 7 不明	問17「救急搬送 に関する詳細」で のケース番号を記 入 ※該当しない 場合には×を 記入	1 看取りなし と認識 → 回答終了 2 看取りあり と認識 (加算あり) 3 看取りあり と認識 (加算なし) ※看取りの場合、 右の全ての設問 (SQ7-1～6)に ご回答下さい。	(死亡日から遡って) 1 2週間未満 2 2～4週間未満 3 4～6週間未満 4 6～8週間未満 5 8～10週間未満 6 10～12週間未満 7 12週間以上 8 不明	1 看取り期に入る以前 2 看取り期と認定されて すぐ 3 看取り期と認定されて しばらく後 4 その他タイミング 5 意思は確認できな かった(推定も行って いない) 6 不明	1 ケアプランの中で 2 ACP・リビング ウィル等ケアプラン とは別の方法・ ツールで 3 特にツールは 使っていない 4 不明
記入例	(入居) 2017年 1月 (退去)	1935年 6月	5	5	2	—	2	4	2	1
	(入居) 2020年 2月 (入居)									
	(入居) 2016年 3月 (退去)	1939年 7月	4	1	3	2	1	—	—	—
	(入居) 2020年 4月 (入居)									
ケース番号	1 (入居) 年 月 (退去) 年 月	年 月								
	2 (入居) 年 月 (退去) 年 月	年 月								
	3 (入居) 年 月 (退去) 年 月	年 月								
	4 (入居) 年 月 (退去) 年 月	年 月								
	5 (入居) 年 月 (退去) 年 月	年 月								

						No.
SQ6-3	SQ6-4				SQ6-5	SQ6-6
看取りに関して 家族の意見により 方針変更を行った項目	看取りに関する 情報共有の範囲				亡くなる前 2週間に見られた 苦痛の伴う症状	亡くなる前 2週間の 本人の状態
	①看取りに 関する 本人の意思 及び ケアプランの 目標・方針	②観察 事項	③行うべき 行為	④急変時の 初期対応 の内容 (レスキュー オーダー)		
(あてはまるもの全て)	(あてはまるもの全て)				(あてはまるもの全て)	(あてはまるもの全て)
1 逝去する場所 2 延命治療の実施方針 3 実施する医療処置の内容 (延命治療以外) 4 救急搬送に関する方針 5 その他の項目 6 方針転換は無かった 7 不明	1 主治医 2 協力医療機関の医師 3 施設長 4 看護職 5 介護職(リーダークラス) 6 介護職(常勤スタッフ) 7 介護職(非常勤・登録ヘルパーを含む全員) 8 家族(キーパーソン) 9 家族(主な家族全員) 10 その他 11 不明			1 痛み 2 息切れ 3 痰が絡む呼吸 4 むくみ 5 便秘 6 褥瘡 7 拘縮 8 口腔内乾燥 9 食事時のむせ 10 食事の経口摂取 不可能 11 その他 12 上記1～11の いずれもない 13 不明	1 不安がある 2 希望・意思が 表明できない 3 望んでいる 生活行為が できない 4 食事制限がある 5 面会等の 制限がある 6 外出等の 制限がある 7 その他 8 上記1～7の いずれもない 9 不明	
1	3. 4. 5. 8	1. 3. 4. 5. 6. 7	3. 4. 5. 6. 7. 8	1. 3. 4. 5. 6. 7	3. 8. 10	1. 3. 4
—	—	—	—	—	—	—
						1
						2
						3
						4
						5

ご協力ありがとうございました

令和2年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究
報告書

令和3年3月

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1

Otemachi One タワー

TEL : 03-6257-0700(代表)

〔JOBコード:Y080〕

